

令和 5 (2023) 年度
自 己 点 検 評 価 書

令和 6 (2024) 年 6 月
愛知東邦大学

目次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	2
II. 沿革と現況	5
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	9
基準 1. 使命・目的等	9
基準 2. 学生	16
基準 3. 教育課程	40
基準 4. 教員・職員	61
基準 5. 経営・管理と財務	72
基準 6. 内部質保証	82
IV. 2023 年度教員自己点検・評価報告書	88

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. 愛知東邦大学の建学の精神

愛知東邦大学の建学の精神は「真に信頼して事を任せうる人格の育成」であり、校訓として「真面目」を掲げている。建学の精神、校訓ともに本学の経営母体である学校法人東邦学園が大正 12(1923)年に東邦商業学校として創立されて以来引き継がれてきた。

学校法人東邦学園の創立者・下出民義は、明治から大正期にかけて、発電、鉄道、製鋼といった名古屋の近代産業を興し、地域の発展に貢献した中部産業界のリーダーの一人であった。民義は青壮年期に多くの企業の設立や経営に携わった経験から、地域社会の発展には、それを担う人材の育成が急務であると考え、私財を投じて東邦商業学校を創立した。

こうした学園創立者の想いを受け、愛知東邦大学は地域の発展に貢献する人材の育成を目指す大学として誕生した。民義が育成しようとした人間こそが「真に信頼して事を任せうる人」であり、そのために目指したのが「真面目な人格の育成」であった。

愛知東邦大学は建学の精神を 21 世紀の大学教育に活かした教育理念・教育目標を定めている。平成 30(2018)年には「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を大学のコンセプトフレーズとし、学生が社会に出て生きていく礎を築く 4 年間を願い、小規模大学としての強みを活かしながら、学生一人ひとりの可能性の芽を大切に育てる大学を目指している。

2. 本学の使命・目的

(1) 教育上の使命・目的

教育上の使命は、建学の精神を具体化した「個を尊重した自由な校風の中で、他者から信頼される人格並びに能力を有する自立した職業人の育成」である。

教育上の目的は、「本学園建学の精神に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を授けるとともに、旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢献し得る有為な人材を育成」(学則第 1 条)することである。

教育上の目的は、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」と校訓「真面目」を教育・研究・社会貢献活動の基盤に置き、他者から信頼される下記のような人材を育てることである。

- ・多様な価値を受容しながら、主体性を持って行動できる人間
- ・様々な問題に対して、的確に対応できる職業人

(2) 研究上の使命・目的

研究上の使命は、地域社会の課題解決に研究成果を活かし、知の拠点として地域社会の発展に寄与することである。そのために専門分野の研究を進めるとともに、附属機関「愛知東邦大学地域創造研究所」(以下、「地域創造研究所」という。)を中心に共同研究チームを編成して複合的課題に取り組んでいる。地域社会と連携した専門的な研究活動を通じて、地域経済及び文化発展への貢献を目的としている。

(3) 社会貢献上の使命・目的

地域社会と深い繋がりを持つ本学にとって、社会貢献上の使命と目的とは、地域住民が

健康的に生活し、子どもが健やかに育ち、地域に活力がみなぎる、そうした社会を実現する人材の育成であると考え。経営学部、人間健康学部、教育学部からなる本学の学部構成は、こうした観点からなっている。

また、本学の有する知的資源、物的資源を公開・開放し、学外からの利活用を常に意識しながら、地域社会との接触・協働の場を持つことも、地域社会への貢献の目的を果たすものとする。

3. 本学の個性・特色等

本学の個性及び特色は「教育目的」に基づき、第一に、自立した個を育てるために個を尊重していること、第二に、専門知識を備えた有為な人材としての実業人を育成していること、第三に、地域社会の発展に貢献する人材を育てるため、地域社会に根差した教育研究活動に努めていることである。具体的には、(1) 地域と連携した教育・研究、(2) キャリア支援としての様々な取組み、(3) コンパクトなキャンパスを人間力の学び空間とした取組み、(4) 高大連携の4項目である。

(1) 地域と連携した教育・研究

本学は名古屋市名東区唯一の大学であり、前身の東邦学園短期大学時代から半世紀以上この地にある。近隣の地域社会との関係構築に努め、地域に愛され、存在価値を認められる大学となるよう、諸課題に取り組んできた。名東区とは「包括的連携協定」を締結し、様々な区内のイベントや運営に携わっている。

また、企業や団体、近隣の学校と連携して学生の育成を図る「地域と連携した教育」を展開している。PBL (Problem または Project Based Learning) の手法で、地域から見つけ出した課題や、企業・団体が要請したテーマに基づいて「地域と連携した教育」を進めている。とくに教育学部は小学校・幼稚園・保育所・施設でサービス・ラーニングを行い、学生は現場体験を通じて地域と触れ合っている。

東邦学園地域スポーツクラブ (TOHO・CSC) は地域住民の健康維持・地域スポーツの活性化を目指してスタートした。現在、子ども向けの体操教室・女子サッカークラブが活動している。

本学付属の地域創造研究所は、研究テーマを公募し、学内の教職員に加えて、学外者も研究員に迎えている。研究発表会や講演会・シンポジウムを開催し、研究叢書も刊行している。

また、近隣地域だけでなく、長野県阿南町及び売木村との「包括的連携協定」の締結や、「読谷村 (沖縄県) プロジェクト」、「売木村学び合い協働事業」など、遠方の自治体とも交流を深め、地域振興に寄与している。

学園出資会社である株式会社イープロによって設置された企業主導型保育園「愛知東邦大学内平和が丘保育園」を大学内に開設している。学園関係者だけでなく、近隣の乳幼児も預かることで地域貢献に寄与している。

(2) キャリア支援としての様々な取組み

学生の就業意識を能動的に高めるため、実践しながら体験的に育てる一泊二日の「就職合宿」を3年次後期に実施してきたが、新型コロナ感染拡大後の対応として、現在は1日

で完結するキャリア支援プログラム研修を3年生後期に実施している。

学生自らが気付かない潜在能力を引き出し、職業人としての適切な態度と志向性、汎用的技能を獲得できるよう促すことを主眼として、事前ガイダンス、グループディスカッション、模擬面接、フォローガイダンスでプログラムを構成している。

「東邦 STEP」は公務員や教員を目指す学生を支援し、4年間を通じて目標に向かって努力する姿勢や行動できる姿勢を身につける正課外のプログラムである。これらの採用試験に精通した講師による講座をはじめ、多彩なカリキュラムを用意し成果を挙げている。

「教職支援センター」は教職課程の中核をなし、全学的な学生支援の中心として、教員採用試験対策、教育実習対策や情報収集業務を担っており、教員採用試験合格者も着実に増やしている。

(3) コンパクトなキャンパスを人間力の学び空間とした取組み

《限られた空間でこそ育める対人関係構築力》

他大学に比べて「狭い」キャンパスを逆に活用し、教職員と学生、学生同士の関係が極めて近い教育環境で、一人ひとりの個性を活かす対面性・対話性の高い教育により教育目標を達成しようとしている。

《TOHO Learning House (TOHO ラーニングハウス)》

日本初のゲストハウスを運営する学生寮である。学生寮としては、留学生を含む6人が1部屋で過ごすシェアハウス形式としている。ゲストハウスのスペースでは、宿泊客や地域住民など多くの人と接しながら、柔軟性やコミュニケーション力を磨きながら、責任を持って行動できる人材の育成を目指している。

《L棟利用による創造性開発》

ラーニングコモンズ棟(L棟)は、図書館、情報、学修の3機能を融合させた大学のシンボルとも言える施設である。①本学園の特徴と個性を活かしたキャンパス、②社会に開かれたキャンパス、③書籍をはじめ様々な情報に気軽に接しながら学生が生き生きと学べる空間、として本学がキャンパスに込めたメッセージを形として表現した。L棟は開放性、融合性、上質感の中で、創造的刺激を受けられる空間である。

(4) 高大連携

本学園は東邦高等学校を併設している。東邦高等学校は本学園創設時からの歴史と高い知名度を誇る。この強みを本学に取り入れつつ、相互の助力によって、本学園全体が隆盛に向かうことを期待して、様々な取組みを行っている。

特に高校1・2年生を対象に1年に1度実施する「高大連携授業」は、愛知東邦大学が開設する3学部 of の学びに触れられる機会であり、毎年20を超える講座から好きなジャンルを選ぶことができる。愛知東邦大学で授業を体験できると生徒に好評である。

そのほか、施設の相互利用、大学からの教育実習の受入れ、高校からの科目等履修生受入れ及び兼任教員派遣など、日常的な交流も多く、高校と大学が持ち味を活かした特色ある連携をしている。

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

大正	12(1923)年 3 月	下出民義、東邦商業学校を設立
	13(1924)年 3 月	名古屋市東区赤荻町に新校舎完成
昭和	10(1935)年 1 月	姉妹校の金城商業学校設立
	17(1942)年 2 月	下出教育財団を設立
	23(1948)年 3 月	学制改革に伴い新制の東邦中学、東邦高等学校、金城夜間商業学校を発足
	26(1951)年 3 月	私立学校法の施行により、財団法人から学校法人東邦学園に組織変更
	40(1965)年 4 月	東邦学園短期大学を開学、商業科を置く
	43(1968)年 3 月	体育館竣工
	48(1973)年 5 月	下出記念館（学生会館）竣工
	49(1974)年 3 月	東邦中学校を閉校
	55(1980)年 6 月	東邦学園短期大学商業科に会計税務、女子秘書、商業デザイン各コース発足
	56(1981)年 10 月	図書館（現本部棟）竣工
平成	62(1987)年 4 月	東邦学園短期大学商業科を商経科に名称変更 商業実務、経営実務、秘書の3専攻発足
	63(1988)年 3 月	スチューデント・ホール（現 S 棟）竣工
	2(1990)年 4 月	エベレット・コミュニティ・カレッジ（アメリカ）と姉妹校提携
	3(1991)年 9 月	講義棟（現B棟・増築）竣工
	4(1992)年 4 月	東邦学園短期大学に経営情報科を新設
	5(1993)年 3 月	金城夜間商業高校は、東邦高等学校定時制となり生徒の減少により定時制を閉校
	8(1996)年 5 月	「東邦学園名東コミュニティカレッジ」開講
	7 月	学園後援組織「フレンズ・TOHO」設立
	13(2001)年 1 月	下出記念館跡にA棟竣工
	4 月	東邦学園大学が開学、経営学部地域ビジネス学科を置く
	14(2002)年 3 月	イエテボリ大学（スウェーデン）、雲南大学（中国）と交流協定校提携
	5 月	東邦学園短期大学商経科を廃止 リンカーン大学（ニュージーランド）と交流協定校提携
	7 月	ミドルセックス大学（イギリス）と交流協定校提携
	10 月	「地域ビジネス研究所」を開設
	16(2004)年 1 月	地域ビジネス研究所と豊田信用金庫との産学連携協定締結
	19(2007)年 3 月	C 棟竣工 日進グラウンド完成
	4 月	東邦学園大学を「愛知東邦大学」に校名変更

愛知東邦大学

		人間学部（人間健康学科・子ども発達学科）を新設 地域ビジネス研究所を「地域創造研究所」に名称変更
	20(2008)年 3 月	東邦学園短期大学を閉学
	25(2013)年 1 月	サンカルロス大学（フィリピン）と交流協定校提携
	26(2014)年 4 月	教育学部子ども発達学科を開設
	26(2014)年 11 月	愛知中小企業家同友会と産学地域連携協定締結
	12 月	L棟竣工 ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ（アメリカ）と 交流協定校提携 高崎商科大学・高崎商科大学短期大学部との大学間連携に 関する協定締結
	27(2015)年 1 月	愛知信用金庫との産学地域連携協定締結
	2 月	学校法人東邦学園と名古屋市名東区との連携協力に関する 協定締結
	4 月	「東邦STEP」開始
	28(2016)年 3 月	日進市との連携協力に関する協定締結
	4 月	経営学部国際ビジネス学科を開設 文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム」開始 学生寮「TOHO Learning House」入寮開始 沖縄県読谷村と包括連携協定 バレンシア・カレッジ大学（アメリカ）と国際交流プログ ラムに関する覚書締結
	29(2017)年 2 月	広東外語外貿大学南国商学院（中国）と交流覚書締結
	3 月	人間学部子ども発達学科を廃止
	4 月	人間学部を人間健康学部名称変更
	9 月	九州共立大学、九州女子大学、九州女子短期大学と大学間 連携に関する協定締結
	30(2018)年 4 月	ブランディングに基づく諸活動スタート
	31(2019)年 1 月	広東工業大学（中国）と交流覚書締結
令和	元(2019)年 9 月	浙江財経大学東方学院、浙江経貿職業技術学院、浙江旅游 業学院、浙江理工大学科技学院（いずれも中国）と交流 覚書締結
	2(2020)年 1 月	浙江工業大学之江学院（中国）と交流覚書締結
	10 月	ボックスヒル・インスティテュート（オーストラリア）と 交流覚書締結
	3(2021)年 2 月	スインバン工科大学（オーストラリア）と交流覚書締結 愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定締結
	3 月	広東東軟学院（中国）と交流覚書締結
	9 月	アイルランド国立大学コーク校ランゲージセンター（アイ ルランド）と交流覚書締結

- 10月 長野県阿南町と包括連携協定締結
 長野県売木村と包括連携協定締結
 5(2023)年7月 啓明文化大学校（韓国）と交流覚書締結
 安養大学校（韓国）と交流覚書締結
 9月 沖縄大学と大学間連携に関する協定締結

2. 本学の現況

・大学名

愛知東邦大学

・所在地

愛知県名古屋市中東区平和が丘三丁目11番地

・学部構成

経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科
 人間健康学部 人間健康学科
 教育学部 子ども発達学科

・学生数、教員数、職員数

《学生数》（令和5(2023)年5月1日現在）

学 部	学 科	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
経営学部	経営学部	170	-	-	-	170
	地域ビジネス学科	-	139	123	162	424
	国際ビジネス学科	-	39	24	43	106
人間健康学部	人間健康学科	111	122	126	140	499
教育学部	子ども発達学科	43	45	62	75	225
合 計		324	345	335	420	1,424

※経営学部は2021年度入学生より学部一括入試を実施、学科分化は2年生から。

《教員数》（令和5(2023)年5月1日現在）

学 部	学 科	専任教員				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営学部	地域ビジネス学科	13	2	0	0	15
	国際ビジネス学科	4	2	4	1	11
人間健康学部	人間健康学科	6	6	2	5	19
教育学部	子ども発達学科	8	5	1	0	14
合 計		31	15	7	6	59

愛知東邦大学

《職員数》（令和 5(2023)年 5 月 1 日現在）

	男	女	合計
専任職員	15	11	26
兼務職員	2	4	6
合 計	17	15	32

※法人職員 6 名を含む

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1. 使命・目的及び教育目的の設定

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

1-1-③ 個性・特色の明示

1-1-④ 変化への対応

(1) 1-1 の自己判定

「基準項目 1-1 を満たしている。」

(2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

本学の使命・目的及び教育目的は、「愛知東邦大学学則」（以下、「学則」という。）第 1 条【資料 1-1-1】に記載され、周知している。

本学の使命・目的は「教育基本法及び学校教育法の精神に則り、本学園建学の精神に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を授けるとともに、旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢献し得る有為な人材を育成すること」とされ、教育目標を以下のように定め、大学公式 Web に掲載している【資料 1-1-2】。

愛知東邦大学では、本学園の校訓である「真面目」を教育研究活動の基礎とし、他者から信頼される以下のような人材の育成をめざします

- ・多様な価値を受容しながら、主体性を持って行動できる人間
- ・様々な問題に対して、的確に対応できる職業人

また、各学部学科においては、本学全体の使命・目的を踏まえ、各学部学科の特性に合わせた教育目的を、具体的かつ明確に学則で定めている（図表 1-1-1）。

図表 1-1-1 各学部・学科の教育目的（学則第 3 条第 2 項～第 5 項）

学部・学科名	教育・研究上の目的
経営学部 地域ビジネス学科	経営学部地域ビジネス学科は、企業経営全般に関する知識、技能を身に付けた地域ビジネスを担いうる人材の育成を教育研究の目的とする。
経営学部 国際ビジネス学科	経営学部国際ビジネス学科は、国際経営に関する専門知識はもとより、異なる社会や文化を理解し異文化間の対話と問題解決を可能にする国際コミュニケーション能力、特にそこで必要な語学力を習得した教養豊かな人材の育成を教育研究上の目的とする。
人間健康学部 人間健康学科	人間健康学部人間健康学科は、健康、福祉、心理の知識、技能を身に付けたトレーナー、各種スポーツ指導者、カウンセラー等の育成を教育研究の目的とする。

教育学部 子ども発達学科	教育学部子ども発達学科は、保育、幼児教育及び小学校教育に関する専門的な知識及び技能を身に付けた保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の育成を教育研究の目的とする。

1-1-② 簡潔な文章化

本学の使命・目的及び教育目的は、建学の精神及び校訓とともに簡潔に文章化して示している。建学の精神は「真に信頼して事を任せうる人格の育成」であり、校訓は「真面目」である。これらを入学生に示すために令和 4(2022)年度は、パンフレットを作成し配布した。そこでは、創立者である下出民義を簡単に紹介しながら建学の精神・教育理念・教育目標をわかりやすく説明している【資料 1-1-3】。

1-1-③ 個性・特色の明示

本学は、教育目的を「本学園建学の精神に基づく（中略）人材を育成すること」（学則第 1 条）【資料 1-1-1】にあると定めている。学園創立者の下出民義が建学の精神から育成すべきものとして描いたのは「経済の基盤をなす真に信頼した人格の育成」であり、それを具現化するため大正 12(1923)年に東邦商業学校を設立した。その後、昭和 40(1965)年に本学の前身である東邦学園短期大学（商業科）を開学したことも建学の精神に沿ったものであり、現在の愛知東邦大学も経営学部地域ビジネス学科を設置し、平成 13(2001)年に開学している【資料 1-1-4】。

「真に信頼できる人格」を育成することは、本学の個性であり大きな特色である。学則第 1 条（目的）に明記している「人間教育」は本学教育における根幹である。総合教養科目（一般教養科目）と専門科目の構成について、教養教育の上に専門教育があるという考え方から、教養教育・専門教育それぞれが独立した必要な学びであり双方が連動して学びを高めよう、という考え方に大きく変更した。これにより、「現実・実践へのアプローチ方法を重視」し、人間教育を高めていくことを目指している。本学の教育理念の一つである「他者から信頼される人格ならびに能力を有する自立した職業人を育成する」、同じく目的にある「旺盛なる自主の精神と強い責任感」は、本学が 1 学年 348 人定員という小規模大学であるがゆえに高められるコミュニケーション力と、学生の個性を尊重して向き合う教職員の姿勢から育まれるものと考えている。

本学の学部・学科構成も、そういった意思を示している。経営学部地域ビジネス学科は地域の経済活動を担う人材の育成、経営学部国際ビジネス学科は国外との取引や海外でビジネス活動に従事できる語学力と専門知識を備えた人材の育成、人間健康学部は健康・福祉・心理の知識・技能を身につけたトレーナー・スポーツ指導者、カウンセラー等の育成、教育学部は保育士・幼稚園教諭・小学校教諭をそれぞれ育成し、大学全体として経済・健康・教育の分野で地域の発展に貢献する姿を示している（前掲図表 1-1-1）。

1-1-④ 変化への対応

本学は、平成 13(2001)年度に経営学部地域ビジネス学科のみの単科大学として開学し、「地域とともに発展し、地域とともに生きる」をスローガンに、経済活動に携わる人材を育成することでスローガンを具現化する取組みを行ってきた。

また、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」は、「真面目」な実業人の育成にあるとして、健やかな長寿社会と子育て環境の整備という社会的要請に呼応し、平成 19(2007)年度に人間学部を創設した。健康・スポーツ・福祉・心理分野を包含した人間健康学科、幼児期の教育の重要性を問う子ども発達学科を立ち上げ、使命・目的及び教育目的を見直した【資料 1-1-4】。

さらに、幼児教育から小学校教育への継続性が問われ始めたことから、使命・目的を見直し、平成 26(2014)年度に子ども発達学科を教育学部として独立させた。それにより小学校教諭免許取得を教育内容の一部に加え、学部の教育目的をより明確化させることができた【資料 1-1-4】。

平成 28(2016)年度に開設した経営学部国際ビジネス学科は、「大学が求められているグローバル化への対応」という使命・目的の見直しから設置したものである【資料 1-1-4】。

現在、改革が求められている「高大接続一体改革」に関して平成 28(2016)年度に学士課程方針の見直しを行った。多種多様な変化に対しては、法令改正や高等教育改革の方向などを常に意識し、機敏に対応している。

また、社会情勢の急激な変化に合わせ、令和 2(2020)年度に「学校法人東邦学園第三期中期 5 カ年計画」（以下、「第三期中期経営計画」という。）【資料 1-1-5】を 1 年前倒して作成することとし、高校・大学の若手職員を中心としたワーキング・グループで立案作業を行った。こうした変化への対応は、大学においてのみならず学園全体としても行っている。

(3) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学の使命・目的及び教育目的の意味・内容の具体性と明確性については簡潔に文章化しており、周知もしている。しかしながら本学学生が実際どれくらい認知しているかの測定はできていないため、測定方法について検討を進める。

簡潔な文章化については、本学の使命は三つのポリシーの形で簡潔に明文化しているが、大学公式 Web や大学要覧での明示であり、在学生に対してよりわかりやすく示す方法を考えていかなければならない。そのためには携帯できるカード形式のパンフレットのようなものを企画し、学生が常に意識できる方法を導入する。

個性・特色の明示については、本学のコンセプトフレーズを「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」として掲げ、学生の個性を伸ばすことを第一に行っている。その周知については、大学内の人の交点となる場所に看板を掲げ学生への周知を図っている。今後は日常の空間の中でより目に付くものにする。

これらは教学マネジメント本部を中心として計画・推進する。

変化への対応については、カリキュラムの改訂を進めることで対応する。令和 3(2021)年度には経営学部専門科目、令和 4(2022)年度には総合教養科目、令和 5(2023)年度には人間健康学部専門科目及び教育学部専門科目のカリキュラムを改訂した。今後の改訂については、国際通用性、学力の 3 要素の伸長を実現するために改訂計画を立案する。

[エビデンス集・資料編]

【資料 1-1-1】 愛知東邦大学学則

- 【資料 1-1-2】 大学公式 Web（教育理念・建学の精神・沿革）
- 【資料 1-1-3】 愛知東邦大学新入生向けパンフレット ※冊子
- 【資料 1-1-4】 東邦学園学園要覧 2023 ※冊子
- 【資料 1-1-5】 東邦学園長期ビジョンと第三期中期 5 か年計画

1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

1-2-② 学内外への周知

1-2-③ 中長期的な計画への反映

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

(1) 1-2 の自己判定

「基準項目 1-2 を満たしている。」

(2) 1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

本学の使命・目的及び教育目的は、学則【資料 1-1-1】に明記している。学則変更などの重要事項は、初めに大学協議会において審議・決定され、それを各教授会に報告するとともに最終的には常任理事会及び理事会において審議・決定されており、外部理事等の役員及び教職員の理解と支持が得られている。

本学は、学生一人ひとりの可能性の芽を大切に育てる大学をめざすため、平成 30(2018)年度にコンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」と、それに基づくブランドシンボル等を定め公開した。当該コンセプトフレーズを決定するまでには、ブランド推進委員会による全教職員参加の座談会が開催され、そこで出された意見を参考にしながら定められた。コンセプトフレーズを実現するために 3 つのカテゴリー（学生へのクレド、地域へのクレド、仲間へのクレド）において 9 つのクレドも制定され、教育活動を行う上で考え方のベースになっている。また、クレドは全教職員各々が表明しており、教職員はクレドに立ち返ることで建学の精神や使命、教育目的を確認、実践することができる【資料 1-2-1】。

1-2-② 学内外への周知

本学の使命・目的及び教育目的は、本学の学生・教職員に対しては、学生用 Web、新入生ガイダンス資料【資料 1-2-2】に掲載することで周知を図っている。また、コンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を実現するために定めた 9 つのクレド【資料 1-2-3】は大学公式 Web ページに掲載して学内外に公開している。さらに、大学公式 Web の大学概要ページにおいて建学の精神・教育理念及びコンセプトフレーズとともに使命・目的及び教育目的を掲載し、広く周知している【資料 1-1-2】。加えて本学への入学を目指す高校生及びその保護者、並びに高等学校関係者に周知することを意図して大学案内等【資料 1-2-4】に明示している。

1-2-③ 中長期的な計画への反映

令和 2(2020)年 3 月の経営政策会議において第二期中期経営計画(2016～2020 年度)の取組報告と第三期中期経営計画(2021～2025 年度)の策定に関する方針が審議された。令和 5(2023)年度に東邦学園創立 100 周年を迎えたこともあり、第三期においてさらなる進化を目指す方針を確認している【資料 1-2-5】。

令和 2(2020)年度第 4 回運営委員会（現：大学協議会）において第三期中期経営計画の策定ワーキング・グループが組織化され、学内の各部門から選出された教職員メンバーを中心に協議及び計画づくりに取組んだ【資料 1-2-6】。その後、数度にわたる学内審議を経て、令和 2(2020)年 11 月の理事会にて正式に決議され、その後全学集会において学内へ周知された【資料 1-2-7】。

本学の使命・目的である「建学の精神に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を授けるとともに、旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢献し得る有為な人材を育成すること」は、第三期中期経営計画の中にも反映され、新たに“**AICHI-TOHO NEXT CHALLENGE 2030**”として、人材育成と学術で地域社会の活力を生む「創発」大学を目指すこと、学生一人一人の個性を磨き、地域社会と繋がる共感力を育むことを掲げている。具体的には 9 つの領域（教育プログラム、学生支援、環境整備・DX 推進、国際化推進、研究と社会貢献、学生募集、高大接続、組織行動・人事制度、財務強化）において、合計 27 のプロジェクトへの取組みを設計した【資料 1-2-8】。

特に DX(Digital Transformation)及び IR(Institutional Research)の推進によって、大学としてのエンパワーメント機能を高め、学生一人ひとりに対してテラーメイド教育と支援を実現し、本学の特色である“キャリア支援”と“地域連携”をさらに強化していく計画となっている。

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」と校訓「真面目」に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を授けるとともに、旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢献し、信頼し得る有為な人材を育成することを使命・目的とし、卒業時に身につけるべき能力をディプロマ・ポリシー、教育課程の目的をカリキュラム・ポリシー、そして、それらに適合した意欲ある学生を求めるためのアドミッション・ポリシーとしてそれぞれを定め、公表している【資料 1-2-9】。

この三つのポリシーは、大学全体としての設計及び各学部単位での設計と二階層設計になっている。全学的な教養科目全体の見直しや新たなカリキュラムの作成は、教養教育センター運営委員会が担当し、各学部のカリキュラムへの反映や見直しは各学部が行っている。教養教育は令和 4(2022)年度、人間健康学部は令和 8(2026)年度、教育学部は令和 7(2025)年度にカリキュラムの改訂を予定しており、教育の質保証の実質化に向けてさらに取り組む【資料 1-2-10】。

なお、経営学部は令和 3(2021)年度から新カリキュラムを導入し、それに伴って学部のポリシーも改訂している【資料 1-2-11】【資料 1-2-12】。

1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

本学の使命・目的及び教育目的に基づき、図表 1-1-1 に記載のとおり、「学則」において学部学科ごとに教育目的を定め、達成に必要な教育研究組織を整備している。経営学部地域ビジネス学科においては、地域の経済活動に携わる人材を育成するための専門教育を行っている。経営学部国際ビジネス学科では、地域に求められているグローバル人材ニーズに対応するために専門教育を整備した。人間健康学部人間健康学科では、人間社会の健全な発展に必要な、身体・精神・社会の健康を総合的に捉え、健やかな長寿社会、福祉、地域防災を通してレジリエンスを実現するという社会的要請に呼応し、健康・スポーツ・福祉・心理分野を整備した。教育学部子ども発達学科においては、幼児期から小学校教育への接続性を考えた子ども教育を整備している。また、学部学科の正課プログラムを補完する組織として、教職支援センター、キャリア支援センター、国際交流センター、地域・産学連携センター、学術情報センター、教養教育センターを設置し正課外プログラム・課外活動を通じての教育活動も行っている【資料 1-2-13】。

(3) 1-2 の改善・向上方策（将来計画）

建学の精神、基本的な大学の使命・目的に基づきながらも、学部学科構成やそれぞれの教育目標・方法については、社会的ニーズや入学生の資質・能力及び志向に応じて、不断に改善・向上を図る。愛知東邦大学のコンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」は、大きく変化する時代を逞しく生き抜くために、自分の強みを知り、自分を磨き続けることが必要であることを示している。このコンセプトを生かして、第三期中期経営計画において教職員は学生と真摯に向き合い信頼関係を醸成し、個々に眠っている才能や能力を引き出し、豊かな感受性を育む教育（テラーメイド型教育）に取り組むことを計画している。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 1-1-1】 愛知東邦大学学則
- 【資料 1-1-2】 大学公式 Web（教育理念・建学の精神・沿革）
- 【資料 1-2-1】 教職員クレド
- 【資料 1-2-2】 学生用 Web（ガイダンス専用サイト）
- 【資料 1-2-3】 大学公式 Web（愛知東邦大学クレド）
- 【資料 1-2-4】 GUIDE BOOK 2023 AICHI TOHO UNIVERSITY
- 【資料 1-2-5】 2021 年度からの中期事業計画の策定について
- 【資料 1-2-6】 第三期中期経営計画策定 WG の設置及び構成員
- 【資料 1-2-7】 2020(令和 2)年度第 3 回理事会議事録
- 【資料 1-2-8】 東邦学園長期ビジョン及び第 3 期中期経営計画骨子案
- 【資料 1-2-9】 大学公式 Web（学士課程方針）
- 【資料 1-2-10】 2022 年度以降の教養教育管理体制の構築に向けて
- 【資料 1-2-11】 経営学部の 2021 年度カリキュラム改編
- 【資料 1-2-12】 経営学部 3 ポリシー再修正案
- 【資料 1-2-13】 2023 年度学務分掌

【基準 1 の自己評価】

使命・目的等については、「学則」に記載し、かつ簡潔な文章化を行っている。教育・目的に大学の個性・特色を明示し、変化への対応も適宜行っている。

使命・目的及び教育目的の反映については、「学則」、「コンセプトフレーズ」を理解・支持している教職員が自ら「クレド」を定め実践している。

学外への周知は大学公式 Web により行っている。中長期的な計画及び三つのポリシーへの反映も建学の精神を盛り込んで作成している。

教育研究組織の構成と整合性についても「学則」において学部学科ごとに教育目的を定め、達成に必要な教育研究組織を整備している。

以上の理由により、「基準 1.使命・目的等」の基準を満たしていると自己評価する。

基準 2. 学生

2-1. 学生の受入れ

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

本学の入学者受入れの方針すなわちアドミッション・ポリシーは、「本学園の建学の精神、校訓を理解するとともに、本学の人材育成方針に共感し、正課内外の学修に積極的に取り組む意欲のある学生を求める」と、建学の精神、校訓及び大学の教育目的を踏まえて策定している。より具体的な内容は、大学公式 Web【資料 1-2-9】に掲げられているとおりである。また、各学部学科が求める人物像も、アドミッション・ポリシーとしてそれぞれ策定している。

アドミッション・ポリシーは、学生募集要項にも掲載し受験生やその保護者などに明確に提示している。また、オープンキャンパスにおける説明や本学独自の受験生向けプログラム（アドバンスプログラム [後述]）においても丁寧に説明し周知している【資料 2-1-1】。

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

本学では、アドミッション・ポリシーに沿った入試選抜を実施している【資料 2-1-2】。全学部の各入試区分において、令和 3(2021)年度入試から、多面的・総合的に評価する入試について学力の 3 要素を測る選抜方法に変更し実施している。例えば、一般入試の「国語」の科目においては、以前は択一式のみの出題形式であったが、記述式の問題を一部導入している。また、全ての入試区分において主体性は、調査書を積極的に活用して評価を行っている。

本学では、アドミッション・ポリシーに沿った多様な入試区分による選抜を実施しているが、特徴的な入試としては、総合型選抜入試の「自己プロデュース入試」と「AO 入試」の 2 つが挙げられる。

「自己プロデュース入試」は、大学での 4 年間の学びを受験生自身がプロデュースし、プレゼンテーションを行う入試である。4 年間の学びをプロデュースするには、何を目的にし、大学でどのように学ぶかを自らが考え、さらに学ぶべき内容を把握する必要がある。そのために必要な情報を収集する機会として、大学公式 Web におけるシラバスの公開、受験希望者による先輩訪問及び研究室訪問等の機会を提供している。受験生は、それらの情報を収集したうえで、最終的に 4 年間の学びに対する自らの考えを所定のプレゼンテーションシートにまとめ、入試当日のプレゼンテーションとそれに対する口頭試問において、自分の言葉で表現する【資料 2-1-3】。

また、「AO 入試」は、課題レポート、志望理由書、面接、調査書を総合的に評価して行

う入試である【資料 2-1-4】。課題レポートでは、各学部より提示された 2～3 題の課題の中から 1 題を選択させ、調べ学習を通してレポートをまとめさせている。志望理由については、事前に提出された志望理由書をもとに面接を行い、一人ひとりの学びの目標などを確認している【資料 2-1-5】。

これらの入試では、学力の 3 要素に加え、本学で高い志願度を携えて学びたい意欲、学びへの探究心などを確認することができ、本学のアドミッション・ポリシーに合致しているか否かを確認することができる。

以上のような特徴的な入試の実施により、令和 5(2023)年度の入学者 324 人中 100 人が総合型選抜入試での入学者となり、高い割合で入学者を確保している。その傾向は令和 5(2023)年度のみならず、過去 3 年間に於いて 23～30%の間で推移している【資料 2-1-6】。

さらに本学では「アドバンスプログラム」への参加を総合型選抜入試での出願要件としている。「アドバンスプログラム」とは、受験生が自分自身と向き合い、可能性を見つけることで、自分にとってより良い進路選択をすることを狙いとするプログラムである。この「アドバンスプログラム」では、自分自身を見つめ直すワークやそのフィードバック、個別面談を行っている。自ら進路選択を行うことは、単に本学へ入学するために必要であるというだけではなく、他の進路先を選択する場合でも必要であることから、広く受験生が参加できるように設計している【資料 2-1-7】。

本学では、入試、「アドバンスプログラム」とともに、単に選抜するための要素だけでなく、受験生を育成するという要素を盛り込んで設計している。受験生へは、大学案内、学生募集要項、大学公式 Web 等において広報しているが【資料 2-1-8】、こうしたアドバンスプログラムが本学のアドミッション・ポリシーを訴求するための一役を担っている。プログラムをスタートした令和 2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 1 回のみの開催となったが、令和 5(2023)年度は全 9 回開催し 315 名の参加があった。

入学者選抜に関する運営体制については、入試委員会が入試広報課と連携し、アドミッション・ポリシーに沿った学生募集と入試実施を行っている。また入試広報課長が入試委員会の副委員長として加わり、教職員が協働して入試選抜方法の妥当性を検証するなど、設計から実施まで一貫した体制で行っている。

なお、入試問題の作成は、機密性を担保するため、入試委員会及び入試広報課とは切り離した別組織である入試問題作成委員会が担当しているが、適切な入試を実施するために作問等のあり方などについて、入試委員会と入試問題作成委員会との間でその都度情報共有を行っている。入試問題作成はすべて本学の専任教員によって作成している【資料 2-1-9】。

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

令和 4(2022)年度入試より、教育学部の志願者減少対策と外国人留学生を一定数受入れるために募集定員を変更した。従来は経営学部 150 人、人間健康学部 120 人、教育学部 80 人の 1 学年入学定員 350 人としていたが、経営学部の入学定員を 160 人に増員し、教育学部の入学定員を 68 人に減員した。また、外国人留学生を受け入れるため経営学部国際ビジネス学科の 3 年次編入学枠を新たに 4 人設けた。

過去 5 年間の学生受入れ数は、資料に示したとおりである【資料 2-1-9】。大学全体では、全学部の入学生定員は平成 30(2018)年度～令和 3(2021)年度は 350 人、令和 4(2022)年度は 348 人であり、それに対して入学者数は平成 30(2018)年度 402 人、令和元(2019)年度 411 人、令和 2(2020)年度 422 人、令和 3(2021)年度 352 人と入学生定員を充足してきたが、令和 4(2022)年度は 342 人、令和 5(2023)年は 324 人となった。

学部別の入学生定員に対する充足率は、以下のとおりである。

経営学部の入学生定員に対する充足率は、平成 30(2018)年度 1.20 倍、令和元(2019)年度 1.20 倍、令和 2(2020)年度 1.33 倍、令和 3(2021)年度 0.99 倍、令和 4(2022)年度 1.08 倍、令和 5(2023)年 1.06 倍となっている。平成 30(2018)年度から令和 2(2020)年度は、社会科学系の人気増などにより、志願者・入学者ともに増やしてきたが、令和 2(2020)年度は 1.33 倍となった。この状況をふまえ、出願者数や過去の歩留まりデータ等を参考にしつつ、合否ラインの変更を行った。その結果、令和 3(2021)年度入試では、専願入試の合格者を抑えることはできたものの、併願入試の歩留まりが急激に落ち込み入学生定員を満たすことができなかった。令和 4(2022)年度は入学生定員を 10 人増員したが 1.08 倍と定員を充足することができた。令和 5(2023)年についても 1.06 倍と定員を充足した。

人間健康学部の入学生定員に対する充足率は、平成 30(2018)年度 1.18 倍、令和元(2019)年度 1.22 倍、令和 2(2020)年度 1.23 倍、令和 3(2021)年度 1.13 倍、令和 4(2022)年度 1.03 倍、令和 5(2023)年 0.93 倍となった。令和 2(2020)年度をピークに入学者が減少に転じており、令和 5(2023)年は定員を割っている。大きく割れている状態ではないが、教育改革や魅力発信の強化を行い、次年度以降の学生募集を強化していく。

教育学部の入学生定員に対する充足率は、平成 30(2018)年度 1.00 倍、令和元(2019)年度 1.06 倍、令和 2(2020)年度 0.93 倍、令和 3(2021)年度 0.85 倍、令和 4(2022)年度 0.66 倍、令和 5(2023)年 0.63 倍となっている。平成 30(2018)年度、令和元(2019)年度は入学生定員を充足していたが、令和 3 年(2021)年度については 0.85 倍まで落ち込んだ。令和 2(2020)年度と令和 3(2021)年度の志願者数は同数で、合格者数を 24 人増加させたが、入学生定員を充足することができなかった。令和 4(2022)年度は、それまでの状況を踏まえ入学生定員を 68 人に減員したが、高校生の幼児教育・保育分野への志願離れが影響し、令和 5(2023)年 0.63 倍と過去 5 年間で最低の入学生定員充足率となった。教育改革や魅力発信の強化を行い、次年度以降の学生募集を強化していく。

外国人留学生については、平成 30(2018)年度より中国の大学と協定を締結し、編入生の受入れを開始した。令和 2(2020)年度から協定校が増えたことにより、志願者も増加した。令和 3(2021)年度からは新型コロナウイルスの影響により、志願者が減少に転じたが一定数は確保できている【資料 2-1-10】。さらに、編入生のみならず 1 年次からの留学生受入れ体制の整備も行った【資料 2-1-11】が、令和 5(2023)年度は志願者がいなかった。

(3) 2-1 の改善・向上方策（将来計画）

受験生が大学への出願を検討する際に、大きく 3 つのフェーズを経て出願に至る。これらの各段階に対する効果的な広報活動を展開し、アドミッション・ポリシーを理解した学生を受入れる。

まず受験生が固有の大学を認知する大学認知のフェーズでは、以前より強化している

Web サイトでの広報活動を通して、大学公式 Web への流入数を増やすように、より効率のよい広告を掲出していく。

次に大学のアドミッション・ポリシーやその大学における学修の取組みなど興味をもって調べる大学への興味喚起フェーズでは、前述の Web 広告等から流入してきた受験生の閲覧状況を分析し、大学公式 Web を受験生にとってより分かりやすいものに変更する。

最後に、他大学との比較・検討を行い出願に至る比較・検討フェーズにおいては、オープンキャンパスなど対面での広報活動を積極的に行う。これまでは新型コロナウイルスの感染対策で入場制限を行っていたが、令和 4(2022)年度は感染状況を鑑みながらも入場者数を拡大して実施したが、令和 5(2023)年度は通常通り実施した。参加者数は受験生で昨対 15%アップとなった。なお、対面イベントを受験生のみに限定していたが、高校 1・2 年生に対しても実施した。

また、教育学部については、高校生において幼児教育・保育分野の希望者が減少していることが募集減の大きな要因となっている。限られた希望者の中から、本学への受験に結び付けるために、本学教育学部の魅力を発信していく

入試制度については、第三期中期経営計画において、「入試制度改革プロジェクト」として設定し、入試制度の見直しを積極的に行っていく。そのために、近年激しく変化する入試市場の分析、入学後の学生の状況等を的確に把握するためのデータ分析を強化する。

以上は入試委員会を中心として改善・向上計画を策定する。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 1-2-9】 大学公式 Web (学士課程方針)
- 【資料 1-2-13】 2023 年度学務分掌
- 【資料 2-1-1】 学生募集要項《2023》 ※冊子
- 【資料 2-1-2】 令和 5(2023)年度入試 各入試における選抜方法
- 【資料 2-1-3】 学生募集要項《2023》(自己プロデュース入試) ※冊子
- 【資料 2-1-4】 学生募集要項《2023》(AO 入試) ※冊子
- 【資料 2-1-5】 令和 5(2023)年度入試 AO 課題
- 【資料 2-1-6】 総合型選抜入学者数
- 【資料 2-1-7】 GUIDE BOOK 2023 AICHI TOHO UNIVERSITY ※冊子
- 【資料 2-1-8】 Web コンテンツ案内 ※冊子
- 【資料 2-1-9】 過去 5 年学生受入れ数 (入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者・充足率推移)
- 【資料 2-1-10】 留学生編入学・転入学試験 (海外協定校) 志願者数・入学者数
- 【資料 2-1-11】 学生募集要項 (留学生入試/海外交流協定校) ※冊子

2-2. 学修支援

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 2-2 の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

本学では、各種委員会の構成員として教員及び職員を配置し、委員会によっては職員を副委員長に充てるなど、教職協働による学修支援体制を整備している【資料 2-1-9】。

各学期初めに実施する「履修ガイダンス」で利用する履修に関する資料や「ガイダンス専用サイト」【資料 1-2-2】は、各学部学科の教務委員と教務課職員が協働し作成している。また、「履修ガイダンス」は各学部学科の教務委員が中心となって実施しているが、個別の履修指導は、演習（ゼミナール）担当者の他、教務課職員も行っている。

各種実習（教育実習・保育実習・総合野外活動実習）の科目については、特に学部から職員の授業支援を求められ、教員と職員で役割を分担しながら運営にあたっている。特に平成 27(2015)年度に設置した教職支援センターには教職課程に関係する教員と職員を配置し、常時教職協働で学生指導にあたっている。

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

障がいのある学生への支援については、「障がいのある学生への支援に関する基本方針」【資料 2-2-2】を平成 29(2017)年 4 月に制定し、教職員へ周知している。また、令和元(2019)年度に保健・学生相談センターを新設し、学生に案内及び利用を働きかけるとともに「保健・学生相談センター規程」を制定した【資料 2-2-3】。

令和 4(2022)年後期より、保健・学生相談センターの場所が S 棟スチューデントコモンズ奥に整備された。授業や人間関係で疲れた心身を休ませ、適切な休息をとり、授業等へ戻っていけるよう安心できる居場所として活用されており、保健室とは違った側面から、学生のサポートができるようになっている。また、令和 5(2023)年度より、外部カウンセラーと保健・学生相談センターの職員とで学生のケース会議を月に 1 回開催しており、チームとしての学生サポートを実施している。また、集団守秘義務のもと情報共有が必要と考えられる学生の心身の変化などについての状況を保健・学生相談センター運営委員会で把握し、必要に応じて、学生と関わりのある教職員や学生相談室と情報を共有しながら継続的に対応している。

また、期末試験時の「合理的配慮制度」を平成 30(2018)年度に新設し、支援体制を強化するため合理的配慮に関する支援までのフローチャートを作成した。合理的配慮を要請した学生に対し、保健・学生相談センター運営委員会で障がい状況を確認し特別な配慮が必要であると判断された学生に対し、具体的な支援を検討する合理的配慮サポート会議を新設して配慮と支援を行っている。多様なニーズに対し組織的かつ合理的な配慮で応えるための支援を心掛けるとともに、フローチャートも適宜見直している【資料 2-2-4】。

オフィスアワー制度については、学生と教員が直接コミュニケーションを取ることができる貴重な機会であるため、全学的に実施している。令和元(2019)年度までは全専任教員が特定の曜日・時限を指定したオフィスアワーで、学生からの質問等に対応できる体制をとり実施してきた。また、令和 2(2020)年度以降、コロナ禍への対応として専任・非常勤を問わず全科目において LMS(Learning Management System)のみを活用するオフィ

スアワー制度に変更した。令和 4(2022)年度からは対面方式によるオフィスアワーも併用している【資料 2-2-5】。

さらに、人間健康学部の教職課程履修者には教職アワーを設定し、学生の要望に合わせて対面で対応するなど、柔軟に対応している【資料 2-2-6】。

教員の教育活動を支援するために、コンピュータ関係やその他実技科目の授業では、受講者数が 1 クラス 25 人を超える場合は、教育効果を高めることを目的に授業アシスタントを採用している【資料 2-2-7】。

平成 26(2014)年 11 月から運用している学内ワークスタディ制度（以下、「WS 制度」という。）とは別に、令和元(2019)年度後期に SA(Student Assistant)制度（以下、「SA 制度」という。）を導入し、1 年半の試行期間を経て令和 3(2021)年度より「スチューデント・アシスタントに関する規程」【資料 2-2-8】に基づいて本格的に運用を開始した。コロナ禍による入構禁止措置とオンライン授業により、新入生が従来のような大学生活を送ることができない状況を受け、新入生支援ツールの製作も SA の業務として位置づけるなど、学修・学生支援活動としての要素も含め、現在も運用を進めている。業務終了後には、SA を採用した教員からは採用報告書、SA を担当した学生からは実施報告書の提出を求め、適切に制度が運用しているか否か、点検評価を行っている【資料 2-2-9】。SA の活用については、授業支援の他、ラーニングコモンズ内や地域・産学連携センター、国際交流センターにおいて上級生が下級生に対し、学修相談、ボランティア活動の支援、海外留学の相談などに応じている。これにより下級生の相談窓口の確保、上級生の学修支援をはじめとした得意分野の知識を生かした支援活動による教育効果を高めている。

中途退学者については、教員と職員が連携して互いの役割を果たしつつ学生対応に当たっている。中途退学者対策として、まず欠席過多の学生、修得単位の過少な学生及び GPA(Grade Point Average)が低い学生をできるだけ早期に把握することが重要である。本学では、年に 2 回、保証人を対象とした教育懇談会を行っており、保証人にも正確に学生の学修及び学生生活の状況を把握してもらい、保証人と協力して指導を進めることを目指している。そのため、単位修得が過少な学生及び GPA が 1.0 未満の学生の保証人には特に教育懇談会への出席を促し、学生が所属する演習の担当者とできるだけ面談を行うようにしている【資料 2-2-10】。

日常的なサポートとして、休学者、留年者については、演習（ゼミナール）担当者（当該学年配当の演習の単位既修得者には学部が指定した指導教員）が必要に応じて面談等を実施し適切なアドバイスを行っている。これらの面談等に応じず、授業等にも出席しない学生については、各学部から支援依頼があった学生と演習担当者を繋ぎ、支援することを主目的とした職員のワーキング・グループ（TSS:Toho Students Supporter 制度）で対応している【資料 2-2-11】。

また、学部内で中途退学者を防止するためのワーキング・グループを設置し、学部教員間で情報交換や学生指導を行う体制を確保している。さらに、中途退学者等の分析を毎年 10 月に行い、各学部で対策を講じている。

令和 5(2023)年度入学者の退学（除籍）者数は 13 名となり、令和 4(2022)年度からは 2 名増加となった。前年度からは増加しているが、平成 25(2013)年度からの各年度入学者の退学（除籍）者数平均は 19.3 名であり、徐々に改善傾向であることがわかる。

入学者に限定せず、大学全体の令和 5(2023)年度退学（除籍）者数は 57 名となり、令和 4(2022)年度と比較し+4 名であった。また、退学率は 4.0%であり、いずれも平成 25(2013)～令和 5(2023)年度で比較すると 2 番目に低い数値となった。

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

これまでも教職員が協働して学修支援体制を構築してきたが、本学のブランドコンセプト（「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」）にあるとおり、学生個人に寄り添った学修支援体制をさらに充実させるため、教学マネジメント本部において学修行動・満足度調査等で抽出された課題に対する対応方針と実施組織を決定する。

障がいのある学生への支援について、令和 6(2024)年度以降、外部医療機関との連携を持ち、月 1 回程度の合同カンファレンスを開くことを予定している。これまでの支援を継続しつつ、今後に向けて更なる環境と機能の強化に努めていく。

オフィスアワー制度については、利用状況調査を教員と学生に進めていく。制度運用にあたっての課題点を見出し、より効果的なオフィスアワー制度の活用を教務委員会で検討し、導入していく。

本学では大学院を併設していないこともあり TA(Teaching Assistant)制度は導入していないが、在学生による SA 制度・WS 制度を導入している。授業支援を中心に運用を行っているが、より広い範囲での支援活動ができないかなどの検討が不十分であるため、引き続き事務局（教務課・総務課）で検討を進める。

中途退学防止については、全学的に取り組んでいる。前述の通り、令和 5(2023)年度は中途退学者が前年より増加しているものの、過去の水準からすると改善傾向である。

退学理由については、「進路変更」と「修学意欲の低下」が大きな割合を占めているが、特に平成 30(2018)年度以降「修学意欲の低下」の割合が増加している。今後は、退学に至った原因分析を進めるために、GPA や授業の出席率などをはじめ、多角的に分析できる体制作りを整備する。その他にも中退防止に関する WG を発足し、様々な施策を検討し、中退防止に教職協働で取り組んでいく。

〔エビデンス集・資料編〕

【資料 1-2-2】 学生用 Web（ガイダンス専用サイト）

【資料 1-2-13】 2023 年度学務分掌

【資料 2-2-1】 愛知東邦大学メンタルヘルスチェック

【資料 2-2-2】 愛知東邦大学における障がいのある学生への支援に関する基本方針

【資料 2-2-3】 保健・学生相談センター規程

【資料 2-2-4】 合理的配慮に関する流れ

【資料 2-2-5】 2023(令和 5)年度前期オフィスアワー

【資料 2-2-6】 2023 年度版中高教職課程履修ガイドブック

【資料 2-2-7】 授業アシスタントに関する規程

【資料 2-2-8】 スチューデント・アシスタントに関する規程

【資料 2-2-9】 2023 年度 SA 実施報告

【資料 2-2-10】 2023 年度教育懇談会・後援会総会の開催について

【資料 2-2-11】 2023 年度職員による欠席過多学生への連絡支援(TSS 制度)

2-3. キャリア支援

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

キャリア教育には、教育課程内で行うもののほか、キャリア支援センター運営委員会が教育課程外で行うもの、双方が連携して支援に関わるものがある。

〔教育課程内における支援〕

教育課程内では総合教養科目として 1 年次から 3 年次まで、卒業後の進路を視野に入れて職業観の育成、社会や企業に触れるインターンシップなどをライフデザイン科目として体系的に学べるように科目を配置している（図表 2-3-1）。

図表 2-3-1 ライフデザイン科目

区分	1 年	2 年	3 年
キャリア形成	ライフデザイン キャリア基礎	キャリアプランニングⅠ リーダーシップ入門	キャリアプランニングⅡ アントレプレナー精神
就業体験	—	キャリア体験 インターンシップ A	インターンシップ B インターンシップ C

※上記以外に「海外研修 A」、「海外研修 B」、「海外研修 C」科目を全学年対象で実施

1 年次は個人と社会との関わり、働くことの意味を考え、自分のことや世の中の仕事をよく知り、自分の将来を主体的に探り、表現していこうとする態度を養成している。

2 年次以降は、仕事や企業、業界、社会への理解を深め、就業意識の高揚に結びつくインターンシップ科目を配置している。概ね 5 日間から 20 日間の就業体験を行い、実施日数に応じて単位を付与している。これに加えて、研修先での基礎的なマナー、事前訪問などインターンシップに必要な知識や心構えを養うための「キャリア体験」も開講している。これを実施する体制としては、科目担当者が中心となり、キャリア支援センター運営委員会及び学生・キャリア支援課が事務局として支援・管轄し、必要に応じて教務委員会と連携をとっている。本学では、開学 3 年目の平成 15(2003)年度から愛知中小企業家同友会のプログラムと連携している。

また、「キャリアプランニングⅠ・Ⅱ」では実践的な業界分析や自己分析を通じて卒業後に向けた意識の向上に取り組んでいる。就職活動に向けた知識の修得と共に、実践的な技能が身に付くように指導をしている。

これらの教育課程内におけるキャリア支援では、次のような効果を見込んでいる。

- ①社会人スキル及びビジネス基礎スキルの修得を初年次を行うことで、低学年次から卒業後の姿を考えることができる。
- ②自分の将来の目標を持つことで、達成するための行動計画を立てることができる。
- ③低学年次からインターンシップに参加することで早期に社会の仕組みを理解し、職業観が醸成できる。
- ④教育課程内で積極的にアクティブ・ラーニングによる学修を行うことにより教育課程外での学外との取組みに活かせる一定のスキルを修得することができる。
- ⑤就職試験で課せられる内容を早期に意識することができ、自身の課題を認識することができる。

ライフデザイン科目以外の教育課程内科目として、各学部による独自の科目も配置している。経営学部では、専門プロジェクト科目において企業や地域の活動に参画し、課題や解決策を模索する実践的な学びを行っている。また、人間健康学部では、心理やスポーツに関わる資格取得に向けた科目を配置し、職業観の涵養を図っている。教育学部では、初年次からキャリアに関する専門科目を配置し、将来の教育者・保育者を育てている。特に1年前期に配置の「教育原理」・「保育原理」では、教育者・保育者となるための心情・意欲・態度を養う教育を実施している。また、「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」を通じて、教育現場に触れ、子ども達や現場教員と関わる中で体験したことを通じて学び、自らの課題を発見し、2年次から始まる教育実習等に向けて不安や苦手意識を克服するための「プレ教育実習」としている。

〔教育課程外における支援〕

教育課程外の支援は、キャリア支援センターを中心に実施している。就職活動における支援企画の年間スケジュールは【図 2-3-2】の通りである。

図表 2-3-2

時期	企画名	概要
3 月	就職ガイダンス	年間企画スケジュール紹介・各種ナビ登録
5 月	インターン講座	インターンシップ事前準備講座
5 月	チャレンジプログラム	全 4 回のモチベーション上位層向け講座
5 月	保証人対象就職ガイダンス	年間企画スケジュール・就職活動概要紹介
6 月	SPI 対策講座	全 10 回の対策講座
7 月	企業紹介イベント	4 年生向けエージェント企業による企業紹介
10 月	WebES 作成講座	マイナビ上の WebES 作成講座
10 月	じぶんブランディングキャリアー①	模擬面接・GD・GW 実践
10 月	保証人対象個別相談会	対面・オンライン実施
11 月	志望動機講座	全 5 回の対策講座
12 月	じぶんブランディングキャリアー②	模擬面接・GD・GW 実践
12 月	講演「人事のホンネ」	外部講師による講演

12 月	今から始める就活講座	出遅れ層向け講座
1 月	じぶんブランディングーキャリア③	模擬面接・GD 実践
1 月	就活解禁直前対策	就職活動解禁後に対するガイダンス
2 月	業界研究会	企業を招いたブース形式研究会

7 月の「企業紹介イベント」以外は 3 年生を対象に実施している。特色として、3 回実施する「じぶんブランディングーキャリア」は、学生が本番の採用試験前に自己表現の実践をする機会としている。1 日目は本番に近い環境を作るため、学外の環境で面接・グループディスカッション (GD)・グループワーク (GW) の模擬実践を行っている。その場でのフィードバックに加え、2 日目は学内でより詳細なフィードバックを行いながら個別に対策や改善の面談を受け付けている。実施時期を 3 回に分ける理由は、就職活動に出遅れた学生も含め、より多く学生がこの機会を活用できるためである。参加学生から終了後にとったアンケートでは、5 段階評価で平均 4.8 の評価を得た。

各企画では全体に対しての情報発信や動機づけの機会を作り、日常的な相談・助言の体制はキャリア支援センターにて学生・キャリア支援課スタッフが対応している。3 年生の企画で学生と関係を構築し、進路決定まで支援している。また、Teams を活用してガイダンス以外での就職活動情報及び企業情報の情報発信も行っている。

また、学生・キャリア支援課は、外部からの情報収集や情報交換も担当している。大学に訪れる企業人事担当者の応対を通じて求人情報を得ている。就職情報企業からは、就職環境や企業・業界情報を収集している。収集した外部情報は、キャリア支援センターや学生への情報発信に活用している。

【キャリア形成プログラム「東邦 STEP」】

本学オリジナルのキャリア形成プログラムである「東邦 STEP～採用試験突破をめざす“勉強の部活”～」では、公務員・教員採用試験の対策を通じて人材育成に努めている【資料 2-3-1】。目標設定として、7 つのコース（国家行政、地方行政、警察官、消防士、保育職、小学校教員、保健体育教員）で構成し、課外活動の育成プログラムとして受講生を募っている。

目標に向かう姿勢や努力の習慣を養うべく、1 年次から 4 年次まで継続的なプログラムによって構成している点が、他大学の一般的な対策講座との差異になっており、“勉強の部活”とキャッチコピーを付けている理由である。講座内容は、「資格の学校 TAC」とパートナーシップ契約を結び、講師派遣については全面的に協力をいただいている。

また、講座活動の時間は 1～5 限内で実施できるように時間割作成時に必修科目等と東邦 STEP の講座時間が重複しないように配慮している。平成 29(2017)年度に全学化（3 学部での受入れ開始）をしてからは、毎年新入生の 10%以上が受講している（図表 2-3-5）。各学部での教育内容と親和性の高い出口目標（公務員・教員）を設定し、1 年次から目標に向けて努力できる環境を作っている。令和 5(2023)年度末では、1～4 年生計 84 名が受講している。

図表 2-3-3 入学者数に占める東邦 STEP 受講者（1 年生）の比率

年度	入学者数	1 年生受講者数	受講率
令和元(2019)年度	411 名	66 名	16.1%
令和 2(2020)年度	422 名	87 名	20.6%
令和 3(2021)年度	352 名	59 名	16.8%
令和 4(2022)年度	342 名	59 名	17.3%
令和 5(2023)年度	335 名	36 名	10.7%

1 年次には目標を問わず、資格試験に挑戦しながら学ぶための“姿勢作り”をテーマとしている。内容としては、9 月に FP（ファイナンシャルプランナー）3 級、1 月に FP2 級の合格をめざして取組んでいる。取組んできた姿勢を試験後に振り返りながら学生個々が採用試験に向けて活かしていくことを指導している。東邦 STEP 導入当初には FP2 級の合格者はいなかったが、コンスタントに合格者を輩出している。短期開講の資格対策講座とは異なり、“部活”として学生の仲間作りにも寄与している。

図表 2-3-4 FP2 級合格者実績

年度	2 級合格者数	2 級一部合格者数
令和元(2019)年度	3 名	8 名
令和 2(2020)年度	6 名	24 名
令和 3(2021)年度	4 名	12 名
令和 4(2022)年度	2 名	3 名
令和 5(2023)年度	3 名	3 名

東邦 STEP の受講生としては令和 5(2023)年度に 6 期生を送り出した。開講してから初めて地方自治体の行政職への合格者があった。その他、小学校教員 3 名、名古屋市保育職 1 名の進路が決定した。

(3) 2-3 の改善・向上方策（将来計画）

社会的・職業的自立に向けての支援体制に関する改善・向上方策としては、以下の 2 点が挙げられる。これらの対策は、キャリア支援センター運営委員会を中心に検討・実施する。

就職活動の早期化・長期化により、学生が活動を開始する時期も一様ではない状況となっている。この状況を受け、キャリア支援センターが実施する企画内容も内容の微調整が必要になってくる。具体的には、就職活動の開始時期による情報格差を埋めるために Teams でのアーカイブや資料の共有を実現する。同時に、活動開始が遅れないように動機づけの機会を増加する必要がある。外部情報の収集を怠らないように留意し、本学の学生にとって必要な情報発信と動機づけの機会作りを継続していく。

東邦 STEP については、教職支援センターとの連動により、令和 7(2025)年度から教員コースと保育職コースを廃止する予定をしている。この廃止に伴い、公務員コースの運用に支障が出ないように進めていく。

[エビデンス集・資料編]

【資料 2-3-1】 東邦 STEP リーフレット ※冊子

2-4. 学生サービス

2-4-① 学生生活の安定のための支援

(1) 2-4 の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-4-① 学生生活の安定のための支援

学生サービス・厚生補導の組織としては、教職員で構成する学生委員会と保健・学生相談センター運営委員会及び事務組織として学生・キャリア支援課があり、学生支援と厚生補導に当たっている。厚生補導については、違法迷惑駐車対応や友人関係でのトラブルなど、あらゆる生活面での問題に対して、学生委員会だけでなく、学部や演習担当者、関係部署と連携して指導に当たっている。

[学生自治組織との連携]

学生委員会は、学生会活動、学生会メンバーを対象としたリーダー育成、大学祭、卒業記念パーティーなどの大学行事の運営、奨学金制度の運営、課外活動の支援、TOHO Learning House の運営支援など、学生が安心して有意義な学生生活を送れるよう支援している。これらの支援にあたっては学生とのコミュニケーションを取ることを心がけており、学生会の学生とミーティングを重ねている。また、令和 3(2021)年度から、学長・副学長と学生の交流座談会を開催し、毎年お互いの意見を聞く機会を設けている。

【資料 2-4-1】。

[奨学金の取組み]

本学の奨学金についての取組みは大きく 3 つに区分できる。

1 つ目は対象学生が国の修学支援制度を最大限活用できるよう、特に入学者に対しての説明会開催や、複数部署によるワーキング・グループを設置し連携している点である。

2 つ目に、日本学生支援機構奨学金の受給を希望する学生に対して説明会を開催するほか、業務に精通したスタッフを配置している。3 つ目は本学独自の奨学金を運用している点である。

本学独自の奨学金支援には、東邦高等学校や教育提携校からの合格者や同窓生の子弟、東邦 STEP 入試合格者などを対象とした入学時の奨学金、私費外国人留学生に対する授業料等の減免【資料 2-4-2】、スポーツ・音楽推薦特別奨学金（2023 年度 4 年生のみ）、スポーツ・音楽推薦特待生（1~3 年生）、TOHO Learning House に入居し、運営にも積

極的に関わり、地域活動にも貢献している学生に支給する奨学金など、入学時と在学中も継続して支援する奨学金制度がある。さらに、資格取得に伴う奨励金制度【資料 2-4-3】や留学時の特別給付奨学金【資料 2-4-4】のように、目的に合わせて経済面から学修を支援する奨学金制度を整備している。

特徴的な奨学金制度として、硬式野球部・男子サッカー部・女子サッカー部・吹奏楽団・女子バスケットボール部の強化指定クラブ所属学生に対して、令和 5(2023)年度までは奨学金を給付する制度と、免除額がある特待生度がある。この制度については、入学時以降、単年度ごとに学業成績やクラブでの活躍状況、特別指導歴の有無を見て、次年度の更新を審査する。奨学生や特待生としての自覚と誇りを促すために、クラブでの活躍だけでなく、成績においても積極的に取組むように一定の基準を設けており、「スポーツ・音楽推薦特別奨学金規程」【資料 2-4-13】「スポーツ・音楽推薦特待生規程」【資料 2-4-5】に基づいて奨学金を給付、金額免除をしている。

令和 5(2023)年度は、強化指定クラブの計 33 人が新たに特待生となり、クラブ活動だけでなく学業にも励んで、他の学生の模範となるように期待されている。

「東邦 STEP」にも将来公務員などを目指す学生に対して、学部での学修との両立を称揚した奨学金制度がある【資料 2-4-6】。公務員の試験対策に取り組む学生が成績優秀であれば、授業料と受講料相当額の奨学金を給付することで経済的負担を軽減し、学修を経済面から後押しするものである。

入試制度による奨学金として、同一学園である東邦高等学校のほか、本学と教育提携をしている高校の中の成績優秀者に対し、高校在学時の評定平均値が一定基準に達している者に、奨学金を給付している【資料 2-4-7】【資料 2-4-8】。

私費外国人留学生に対しては、経済的負担を軽減するため「私費外国人留学生特別奨励金規程」【資料 2-4-9】にもとづき奨学金を給付している。経済的不安を払拭し、勉学へのさらなる意欲を高めることを期待している。

〔学内ワークスタディ制度の活用〕

学生に対して、経済的支援を行うとともに、社会性の向上に資する活動や学修の機会を提供し、学生の職業意識・職業観の涵養を目的に、WS 制度を平成 26(2014)年 11 月から運用している【資料 2-4-10】。学術情報センターをはじめ地域・産学連携センターならびに国際交流センター業務等で本制度を活用しており、令和 2(2020)年度は 5 人、令和 3(2021)年度は 9 人、令和 4(2022)年度は 21 人、令和 5(2023)年度は 11 人を採用した。学修と課外活動の空き時間に学内 WS をすることで、学生生活の充実化を図っている。また、勤務時間中は学生ではなく大学職員として働くことになるので職業意識を高めることにつながっている。

〔課外活動支援〕

令和 2(2020)年度に引き続き、令和 3(2021)年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により課外活動が急遽制限・停止を余儀なくされ、学生会主導の学生大会なども対面で実施することができなかった。

強化指定クラブに関しては新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動の制限・練

習中止、大会の延期・中止など多くの困難に見舞われたが、その都度、大学協議会や各クラブ責任者の意向を取り入れた適切な活動指針を示すことができた。しかしながら、サークル活動に関しては、多くの団体で活動休止が見られた。「強化指定クラブに対する支援」、「課外活動の活性化」は令和 4(2022)年度以降においても継続課題であったが、令和 5(2023)年度からは、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことにより、新型コロナウイルス感染症が広がる前の活動状況に少しずつ戻ることが出来た。令和 5(2023)年度は新たに 6 つのサークルの申請があり、学内の活性化につながってきている。

〔保健室・学生相談室の対応〕

新型コロナウイルスが 5 類となり保健室利用制限を解除したが、軽傷の怪我や体温測定などについては保健・学生相談センターにて処置することが増えている。内科的対応の傾向としては頭痛やめまい、生理痛、風邪症状が多かった。また登校中の怪我や生理用品を受け取りにくる学生も多かった。【資料 2-4-11】。

令和 5(2023)年度の相談室利用件数は 286 件で、前年度と比べると 12 件増となった。相談者数に関しては、前年度と比べて 11 名増えた。今年度より週に 1 日（木曜）をカウンセラー 2 人体制にしたことで、カウンセリングの予約枠が広がったことは良かったが、相談室が一部屋しかないため、同時刻に被らないよう調整をしたり、場所を変えて（高校相談室）カウンセリングを行ったりすることもあった。カウンセリングの場所の確保が課題となった。

令和 4(2022)年 10 月より整備された保健・学生相談センターは、本格的にセンターとしての機能を持って 2 年目となった。新設された昨年度よりも徐々に認知度が上がってきており、教員からの勧めや学生自ら訪問してくれることも増えた。このように演習担当教員や学部による学生への勧めにより、大学に馴染めず不安を抱える学生への周知ができるようになってきている。毎日 2 名の保健室担当職員が、センターを訪れる学生の様子を見守り、何気なく話をしてくれる学生の言葉や表情から些細な変化や健康状態を把握している。

令和 5(2023)年度のみ傾向でなく、年々、学生相談は相談室内のカウンセリングにとどまらなくなった。他者に知られたくない悩みを聴く場所ではあるが、実効性のある結果や多様な悩みに対応するために外部との連携は欠かせない。うつや神経症状に対応してくれる医療機関から、発達検査ができ、障害に対応できる機関、障がい傾向があり就職でつまづく学生のための公的機関、就労移行支援所、福祉の窓口、警察などとも本年は連携した。様々な外部機関の力を借りることで、学生サービスは幅のあるものになる。今後も、よりいっそうの充実が期待される。

問題の多様化対応のみでなく、相談レベルに達していない学生への配慮も進んでいる。センター機能が充実し、居場所を求めたり、声かけをしてもらいたい学生、相談室は敷居が高いと感じている学生が来室している。ただ、ここに来る学生の問題が軽微とは限らず、担当職員を振り回したこともあった。担当職員、教員、保護者、カウンセラーの緊密な連携が重要だった。

健康診断の受診状況は、令和 4(2022)年度の 85.0%から 5.9%増となった。新型コロナ

ウイルスの感染拡大により、令和 3(2021)年度と令和 4(2022)年度は大学指定医療機関にて学生自身が予約を取り、受診するという個別受診形式であった。今年度 2 年ぶりに学内で健康診断を実施したところ、受診率も 2020 年度水準に回復した。受診日を学部ごとに 2 日間に分けて行ったことで、混雑が回避され、全体的にスムーズに受診させることもできた。自分の健康状態を知ることや、病気を早期発見するという健康診断の目的を学生に理解させ、全学生が自発的に受診できるよう今後も働きかけていきたい。

3 月下旬に全学生に対し学修情報ポータルサイト（以下「TOPOS」という。）や大学公式 Web で健康診断に関する情報について周知し、事前に予定を確認してもらうことで受診率向上を目指した。（図表 2-4-1）。

図表 2-4-1 令和 5(2023)年度 5 月 1 日時点の在籍者数を基にした健康診断受診率

経営学部	地域ビジネス 学科	国際ビジネス 学科	人間健康学科	子ども発達 学科	全体
96.5%	84.1%	92.2%	92.8%	94.6%	90.9%

(3) 2-4 の改善・向上方策（将来計画）

令和 5(2023)年度には新たに 6 つの団体からサークル申請があり、学生会を中心に行った大学祭や卒業記念パーティーも、新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻すことが出来た。そのような学生が積極的に活動を行える環境を創ることにより、学内の活性化につなげていきたい。また、毎年の気温上昇に伴い熱中症になるリスクも高まっているため、その対策として熱中症に関する注意喚起や対策設備の導入などを行い、今後の改善に向けて、学生委員会が中心となってモニタリングを進める。

大学入学前の活動を評価する奨学金が多くなっており、入学後の活動を評価する表彰制度を増やしていくことが中期経営計画の課題として挙がっており、優秀な学生を表彰する制度を整え学生間の認知形成を促す。何を学ぶだけでなく、大学にどう貢献したかを考える習慣をつけることで、主体的な行動を促し、自己成長と社会性の獲得につなげる。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 2-4-1】 学生参加 FD・SD 実施報告
- 【資料 2-4-2】 私費外国人留学生授業料等減免規程
- 【資料 2-4-3】 資格取得奨励金規程
- 【資料 2-4-4】 留学特別奨学金規程
- 【資料 2-4-5】 スポーツ・音楽推薦特待生規程
- 【資料 2-4-6】 東邦 STEP 規程
- 【資料 2-4-7】 提携校入試奨学金規程
- 【資料 2-4-8】 内部進学入試特別奨学金規程
- 【資料 2-4-9】 私費外国人留学生特別奨励金規程
- 【資料 2-4-10】 学内ワークスタディに関する規程
- 【資料 2-4-11】 保健室利用件数表

【資料 2-4-12】 感染症予防・対策規程

【資料 2-4-13】 スポーツ・音楽推薦特別奨学金規程

2-5. 学修環境の整備

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-5 の自己判定

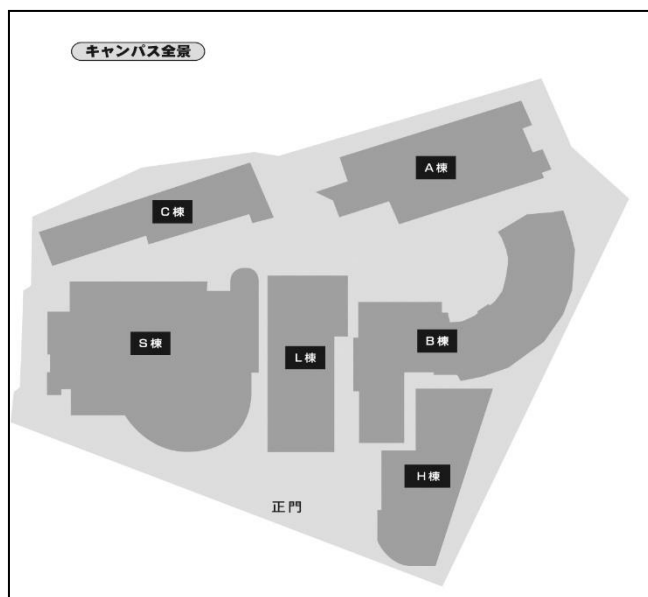
「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

本学は、名古屋市名東区平和が丘 3-11 に位置し、最寄り駅（一社）は名古屋駅から地下鉄東山線で約 20 分と利便性もよく、キャンパスは駅より徒歩 15 分の閑静な住宅街にある。校舎は（図表 2-5-1）のような配置となっている。

図表 2-5-1 キャンパス全景（建物配置図）



校地面積は、52,890 m²（収容定員 1 人あたり 37.7 m²）であり、大学設置基準上必要な校地面積 14,040 m²を上回っている。

運動場は、日進市に野球場・サッカー場（人工芝）を備えている。平和が丘キャンパスからは、車で約 30 分のところにあり、授業や課外活動で使用する場合は、学園バスで移動を行っている。

学生が多様な学びを展開できるラーニングコモンズとして L 棟（延べ床面積 2,239.13 m²）を配置している。図書館、情報システム、学修支援の各機能を融合した学術情報センターとして利用している。

S 棟は、1 階に飲食のできるラーニングスペースとして、アクティブ・ラーニング・ステーション（学生ラウンジ）を設置している。また、地域・産学連携センター、保健・学生相談センター、国際交流センター、キャリア支援センターの各機能を集約し「Student First」を学生サービスのコンセプトにしたスチューデントコモンズを令和 4(2022)年 10 月に整備した。

2 階に体育館を備え、学生活動を支援する施設（延べ床面積 5,203.69 m²）である。また C 棟には、トレーニングルームや学生厚生施設（延べ床面積 666.76 m²）がある。

教員研究室と講義室・演習室を中心とする A 棟（延べ床面積 4,254.13 m²）、講義室や実習室を配置した B 棟（延べ床面積 3,873.98 m²）、教職支援センターと会議室、事務局を備えた H 棟（延べ床面積 2,617.6 m²）がある。

学生寮 TOHO Learning House は、平和が丘キャンパスから徒歩約 15 分のところにある。入寮生にとって、共同生活をおくる施設であるとともに、教育寮としてゲストハウスの機能を併設し、寮に居ながらにして理論と実践が学べる施設となっている

施設管理のメンテナンスは、株式会社イープロ（学園の 100%出資会社）と連携し、施設設備のメンテナンス計画を策定し、管理・運営を行っている。同社と月 1 回程度、定例会議を開催し、業務の進捗状況・現状把握、新たな取組みなどについて協議している【資料 2-5-1】。

平成 25(2013)年には新耐震基準における全棟の耐震診断を行い、耐震補強が必要とされた H 棟、S 棟、B 棟の大規模改修工事を実施した。なお、耐震診断の結果については、大学公式 Web においても公開している【資料 2-5-2】。

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

〔実習施設〕

実習施設として、A 棟には主に人間健康学部が使用する心理学実験室、分析室、カウンセリング実習室があり、B 棟には主に教育学部が使用するピアノ実習室、音楽室、図工室、保育・調理実習室、プレイルームがある。C 棟には、人間健康学部やクラブ・サークル活動等に使用するトレーニング室を設置している。主に使用する学部ごとに実習室の設置場所をまとめ、使用しやすいように工夫している。特に B 棟の教育学部が主に使用する実習室の廊下壁面には、季節ごとの装飾が教育学部の学生によって施され、幼稚園や保育園に実習室があるような雰囲気づくりを行い、実習に向けての有効活用を行っている。

〔学術情報センター（ラーニングコモンズ）〕

学術情報センターは、図書館、情報システム、学修支援の各機能を融合した施設であり、図書資料の利用、貸出などの図書館としてのサービス、コンピュータや情報システムの利用に関する支援、大学での学習方法の相談などを行っている。1 階のエントランスホールから最上階まで螺旋状にスキップフロアが配置され、建物全体が立体的なワンルームとなっている。スキップフロアにより東側と西側とで半階ずつずらす構造となっており、東側の 2A 階、3A 階、4A 階、西側の 2B 階、3B 階、4B 階が相互に関連しながらそれぞれの機能を果たす空間として機能している。これらは狭隘な敷地を有効活用

する方策として生み出されたものであった。2A 階は壁面に開架書架を並べ、コンピュータを配置し、全体が協働的な学びのための LC ラウンジとなっている。3A 階はブックラウンジの他、絵本ギャラリー、グループ学習室を配置している。4A 階は大空間の LC ホールとなっており、ここではその広さを活かして各種の講演会やセミナーを開催できるスペースとなっている。もともとコンピュータ教室であった 2B 階、4B 階は、コンピュータを撤去したうえで、持ち込み PC を利用した授業に対応した電源やプリンタを設置した教室へと変更し、2B 階の L201 教室については、動画撮影や編集ができる教室へと変更した。3B 階はブラウジングルームとなっている。その他にサービスカウンター（2A 階・3A 階）、蔵書検索コーナー（3A 階）、新着図書展示コーナー（3A 階）、視聴覚ブース（4A 階）、新聞コーナー（3B 階）、学術雑誌コーナー（3B 階ブラウジングルーム内）が配置されており、また各階段壁面スペースを利用して新着一般雑誌コーナー（2A-2B 間階段）、絵本展示コーナー（2B-3A 間階段）、その他図書展示コーナー（3A-3B 間階段、3B-4A 間階段）がある。

学術情報センターは、ラーニングコモンズとして、次の三つの目的を有している。(1) 新しい知の「創造」「共有」「蓄積」、(2) 本学園人材育成の四つのキーワードである「自分でものを考える」「互いが学び合える」「学び直せる」「自らの行動に誇りを持てる」の具現化、(3) 学生がともに学ぶ共有スペースにおける「自立的な学修」及び「知の形成」の支援である。

図書館部分は広さ 874.73 m²、総座席数 180 席（新型コロナウイルス感染拡大対策による使用可能座席数：90 席、以下括弧内は同様）である。内訳は、グループ学習室 2 室 36 席（22 席）、ブラウジングルーム 20 席（11 席）、新聞閲覧用 4 席（4 席）、視聴覚資料利用席 14 席（4 席）、その他閲覧席 106 席（60 席）である。

図書館の蔵書は開架と閉架に分かれ、令和 5(2023)年 4 月 1 日現在の蔵書数は図書 105,514 冊（和 97,130 冊、洋 8,384 冊）、雑誌 794 種（和 762 種類、洋 32 種類）となっている。電子ジャーナルは 2 種類（いずれも国外）、データベースは 10 種類（いずれも国内）が利用可能である。

図書館としての機能を十分に発揮するため、司書が常駐してレポートや卒業研究を作成するための情報検索ガイダンスも行うなど、様々な資料の探し方を指導している。OPAC（Online Public Access Catalog）による書誌検索端末として、コンピュータを 2 台設置している。開講期間中の開館時間は、平日 8:40～20:00（長期休暇期間中：9:00～17:00）、土曜日は 8:40～17:00（長期休暇期間中：9:00～13:00）であり、学内において授業時間外学習を十分に行えるよう学修環境を整え、教育の質保証を支えている。

〔学内 ICT 環境〕

各教室にプロジェクターを配備すると同時に大学全体に無線 LAN を整備している。また、学生持参のスマートフォンやコンピュータも無線 LAN に接続することを推奨しており、TOPOS や電子メールの使用などを促進している。

〔BYOD の対応〕

令和 3(2021)年度の入学生からはコンピュータ必携(BYOD(Bring Your Own Device))

制度を導入した【資料 2-5-3】。経済的事情により入学前にコンピュータを用意できない学生には大学からコンピュータを貸し出し、全ての学生が BYOD 方式に対応できるよう文書作成ソフトや表計算ソフト等が無償で利用できる環境を整えている。

そのため、コンピュータ教室は、L 棟に 2 教室、B 棟に 1 教室配置していたが、令和 5(2023)年度末にはすべての教室用コンピュータを撤去した。ただし、これらの教室には電源やプリンタは引き続き設置し、持ち込み PC に対応した教室となっている。

さらに、全ての専任教員に対して業務用コンピュータを配付し（希望する非常勤講師には貸出）、遠隔授業に関する教員及び学生へのコンピュータ操作の支援を学術情報センターにて情報技術スタッフがやっている。

これらはレポートや卒業論文等の文書作成に留まらず、プレゼンテーション用データの作成や授業で使用了教材の確認、インターンシップ等の学外学習などで利用されている。

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

バリアフリーについては、本学正門から視覚障害者誘導用ブロックや、インターホンの点字案内を設置している。また A 棟、L 棟にはエレベーターがあり、特に L 棟のエレベーターを利用して、エレベーターのない他の棟や S 棟体育館との間を連絡通路で繋げることで車いすのまま移動できる範囲を広げている。

各棟には多目的トイレを設置し、車いす使用者が利用できるスペースと手すりなどを設けている。また、オストメイト対応の設備、おむつ替えシート、ベビーチェアなどを備え、車いす使用者だけでなく、高齢者、内部障害者、子ども連れなどの多様な人が利用できるになっている。また、自然エネルギーを利用する太陽光パネルの設置や地下水の活用、照明器具の LED（発光ダイオード）化等の ECO（エコロジー）に取り組んでいる。さらに東日本大震災で得た教訓から、災害時に備えた自家発電装置を設置した。

その他空きスペースを活用し、気軽に休息できる場所を校舎内に設け、化粧室・トイレにはフィッティングボードや鞆置きを整えるなど心地よさを覚えられる施設としている。

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

クラスの定員（クラスサイズ）と増設については、「科目の開講等に関する規程」に基づいて運用している【資料 2-5-4】。クラスの定員は、①実習及び演習科目、教室に設置されている備品等の数、または教育的効果を考慮した最大許容人数、②実技科目は、各クラスにつき安全管理を十分に行える科目定員人数、③教務委員会が定員の設定を必要と認めた科目、という原則にしたがって設定している。本学では開講科目のクラス数は、翌年度の時間割編成の前に、教務委員会と学部学科とで調整し、大学協議会において決定する。履修登録の結果、クラスが不足するような場合は、原則としてクラスを増設して教育の質を保証している。

また、令和 5(2023)年度よりクラス定員を設定している科目に限定し先行履修登録の制度を開始した。この制度は学生の履修機会の担保と、抽選科目の減少に寄与している。

(3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

2-5-① 校地、校舎等の学習環境の整備と適切な運営・管理

第三期中期経営計画において、新キャンパス整備について検討を進めていたが、取得した用地の建設制限や、資材高騰、業界の人手不足等による円滑な建設計画が立てにくいことが予測されたため、計画の見直しをすることとした。改めて令和 6(2024)年度中にキャンパス全体のランドデザインを検討し、計画に移せるよう関係機関と調整する。

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

教室用コンピュータが撤去されたことにともない、授業支援システムやコンピュータ環境復元システムの稼働も終了した。一方で、持ち込み PC において利用可能な授業支援システムの希望等も出されており、次年度以降導入を計画している。

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

令和 5(2023)年度の学園創立 100 周年記念事業として、「新キャンパス構想」計画を作成中である。学内の動線を見直し、バリアフリー対応で課題となっている箇所の洗い出しと共に既存の建物の耐久性等も含め、改善策を検討し、新校舎建設にあわせて令和 7(2025)年度までに実施する。

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

施設設備に対する要望について、学生からの意見は「学修行動・満足度調査」によって把握している。また教職員からの意見の反映は、第三期中期経営計画として「次世代教室」プロジェクトを設置しており、新規に購入した隣接地の活用を含めて総合的な検討を開始している。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 2-5-1】 総務課・イープロ定例会報告
- 【資料 2-5-2】 大学公式 Web（教育研究情報の公開）
- 【資料 2-5-3】 PC 必携制度のご案内
- 【資料 2-5-4】 科目の開講等に関する規程

2-6. 学生の意見・要望への対応

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

本学では、平成 28(2016)年度以降毎年 9 月に「学修行動・満足度調査」を実施している【資料 2-6-1】。この調査は、全学部全学年の学生を対象に、後期ガイダンス後 2 週間の期間を設け、Google Form を利用しオンラインで行う調査である【資料 2-6-2】。調査項目は、1 週間の学修時間に始まり、学生自らの学修状況の振り返り、最終的には学生の満足度を問うものである。ここ数年の学生の満足度は 7 割を超えているが、大学としては 8 割を超える満足度を目標としている。「総合的にみて愛知東邦大学における学生生活に満足していますか」という設問に対する「はい」の回答率が、令和 5(2023)年度は 80.4%となり、本学の目標とする 8 割を超えることができた。【資料 2-6-3】。

この調査は、自己点検・評価委員会の所管として行い、調査結果については委員会内で調査分析を行っている。その結果を大学協議会にて報告し、大学公式 Web にも公表している【資料 2-5-2】。

授業に関しての意見や要望は、「授業評価アンケート」を行ない把握している。令和 3(2021)年度までは全数調査で実施していたが、学生がアンケートに対して真摯に向き合うことなく適当に回答する状況がみられた。「授業評価アンケート」をより正確に分析し活用するために、令和 4(2022)年度より授業形態や受講者数の規模に応じて年度ごとに回答区分を設定し、全科目を 3 年サイクルで調査するよう方法を改めた。「授業評価アンケート」を実施した翌年度には前年度のアンケート結果を基にした FD を実施する計画である。

なお、調査結果については、TOPOS や学生用 Web に掲載し結果を周知している。

また、卒業予定者の意見、振り返りについては「卒業時アンケート調査」を実施している。令和 3(2021)年度以降、オンライン調査による回答率低下を防ぐため、各学部の演習担当教員によるアンケート用紙により調査を実施している。令和 5(2023)年度の回答率は 76.0%であった【資料 2-6-4】。

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

学生の心身の健康状態を把握することを目的として、保健調査票及び聞き取り調査を行っている。この点に関して教職員との間で情報共有を希望する学生については、学部長に報告するとともに関係者との情報共有を要請している【資料 2-6-5】。支援が必要な学生のスクリーニングとしてメンタルチェックを 1 年生対象に実施しており【資料 2-2-1】。

心身に不安を抱える学生については、関わりのある教職員や学生相談室と情報共有しながら継続的に対応している。

令和 5(2023)年度合理的配慮フローの一部見直しを行ない【資料 2-2-4】、合理的配慮内容について学部への周知を保健・学生相談センターにて担うこととした。合理的配慮申請者には定期的にモニタリングを行い、合理的配慮の実施状況の確認や、時間経過により学生の状態等に変化が生じた場合には、必要に応じて配慮の見直し・調整を行うこともできた。令和 5(2023)年度の合理的配慮申請は 16 件あり、支援内容については、教職員への周知や、座席配慮、授業時の撮影や録音などがあった。いずれも適切な配慮を行うことができたと考える。

経済的支援をはじめとする学生生活の相談は、学生・キャリア支援課で対応している。特に経済的支援について令和 4(2022)年度より奨学金に関する相談を外部業者に業務委託している。専門的な知識を有していることから、学生から相談される事項に対してより適切なサポートを実現している。また、職員は他の学生相談に注力することができ、学生相談体制を強化している。

日常的な学生相談は、一次窓口として各学年で必修として開講している演習の担当者が担っている。演習担当者が解決できない問題については、担当部署もしくは学生相談室等に引き継いで対応している。また、家族との連携が必要となった場合は、演習担当者を介して連絡・連携しており、学生への総合的支援体制を構築している。

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

学生の学修行動や学生満足度を明らかにする目的で学修行動・満足度調査を年に 1 回実施している。この調査の質問項目の中に施設・設備に関する項目も含まれている。学生からの施設や設備に関する改善として、食堂や休憩・勉強スペースの改善、学校内の ATM 設置、ICT 環境のさらなる整備等の要望が増えてきており、新型コロナウイルスの影響による学生の意識変化を感じる。なお、この調査の結果は学生用 Web で公表し、学生が自由に結果を見ることができる【資料 2-6-6】。

このような改善要望を受け、令和 4(2022)年度より食堂の運営業者を変更し、メニューや販売方法を変更した。また、ICT 環境の整備として、接続回線の増強、Wi-Fi の増設、BYOD として学生が持参している PC からのプリンタ出力サービスの開始など様々な改善を行っている。また、学生が集う空間としてスチューデントコモンズを整備した。

オンライン授業に対する要望も把握するよう努めている。オンライン授業の受講状況などを把握するため、令和 2(2020)年 7 月に当時の教育政策委員会が「オンライン授業に関する学生アンケート」を実施した。本アンケートでは、「授業のファイルとして動画で作成したものを送信してほしい」との要望が強く、また毎週提出すべき課題が蓄積し、かなりの量的負荷となっていたことが指摘された【資料 2-6-7】。こうしたアンケート結果や日常的な学生からの要望や成果などを踏まえ、オンライン授業であっても可能な限りわかりやすい授業内容を展開することを教員間で確認した。

(3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析（「学修行動・満足度調査」）は、調査を担当する委員会による分析と大学全体への報告を実施している。この調査については、回答者数が伸び悩んでいる状況が課題であったが、令和 5(2023)年度では対象者 1,399 名に対し 767 名の回答者で回答率 54.8%となり、昨年より 13 ポイント程向上した。今後も引き続き回答者数を増加するための方法を検討する。

また、大学協議会での報告後に各学部へ持ち帰り協議・改善策の検討を依頼しているが、検討結果の報告まで求めている。そのため、確認・検討について自己点検・評価委員会を中心として令和 6(2024)年度から改善に着手する。

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

学生が抱える様々な課題は、年々多岐にわたっている。学生相談室では、新型コロナウイルスの影響により実施することができなかったケース会議を再開し、必要な支援を提供していく。

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

令和 2(2020)年度以降、対面授業だけでなくオンライン授業を取り入れるなど、多様な形態で授業を行っている。以前のような対面のみを想定した授業・学生生活とは違う支援体制や施設・設備の改善が必要となっている。今後、これまで実施してきた様々な調査の項目やシステムを自己点検・評価委員会が主体的に見直し整備していく。とくに、リモートと対面の双方向での授業展開を全体としてのメリットとして活かし、それに対応できる修学体制を構築していく。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 2-2-1】 愛知東邦大学メンタルヘルスチェック
- 【資料 2-2-4】 合理的配慮に関する流れ
- 【資料 2-5-2】 大学公式 Web（教育研究情報の公開）
- 【資料 2-6-1】 「2023 年度 学修行動と満足度に関する調査」の実施
- 【資料 2-6-2】 2023 年度 学修行動と満足度に関する調査
- 【資料 2-6-3】 2023 年度 学修行動・満足度調査分析結果（報告）
- 【資料 2-6-4】 卒業時アンケート調査
- 【資料 2-6-5】 2023 年度生保健調査票
- 【資料 2-6-6】 学生用 Web（アンケート結果報告）
- 【資料 2-6-7】 オンライン授業に関するアンケート（学生）結果概要報告

[基準 2 の自己評価]

学生の受け入れについては、アドミッション・ポリシーの公表とそれに基づく特徴的な入試制度の実施及び広報活動により、本学での学びに意欲をもつ学生の受け入れができている。

学修支援については、教職協働による履修ガイダンス・実習支援、オフィスアワー制度、

スチューデント・アシスタント制度、中途退学者対策などにより、きめ細かな対応を行っている。

キャリア支援は、キャリア科目の開講、教育課程外のセミナー・講座の実施、キャリア支援センターによる丁寧な学生対応などの連携により、進路支援を適切に行っている。

学生サービスについては、多様な奨学金による支援、教職員による日々の学生相談対応、保健・学生相談センターの運営など、様々なサポートを行っている。

学修環境の整備については、授業形態に合わせた適切な教室の確保、オンライン学修を含めたラーニングコモンズの学修支援機能などにより、教育の質を確保している。

学生の意見・要望への対応については、学修行動・満足度調査の分析・共有、健康相談、合理的配慮を適切に行うシステムなど、多様化する学生の課題に向き合う支援体制をとっている。

以上のことから、「基準 2.学生」の基準を満たしていると自己評価する。

基準 3. 教育課程

3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

(1) 3-1 の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

(2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

大学全体の教育目的は、「地域社会の発展に貢献し得る有為な人材を育成すること」である。この教育目的を踏まえて本学では、大学全体のディプロマ・ポリシーを（1）学びの基礎となる社会、文化、自然等に関連する幅広い知識を習得しながら専門知識を育み、それを活用することができる。（2）基礎学力を踏まえた専門知識と自らの経験を基に、創造的に考えたうえで、課題についての的確に判断し、自在に表現、発信することができる、

（3）多様な人々の中で自己を理解し、主体的に他者と協働して問題を解決することができる能力を身につけなければならないとして策定し、これを大学公式 Web で周知・公表している。また、本学では各学部・学科においてそれぞれの教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定し周知している（図表 3-1-1）。

〔経営学部〕

経営学部地域ビジネス学科では、「企業経営全般に関する知識・技能を身に付けた、地域ビジネスを担いうる人材の育成」を教育の使命・目的として、大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めるディプロマ・ポリシーを策定している。すなわち（1）企業経営全般に関する領域として、経営管理、マーケティング、ブランディング、人材育成などに関する知識及び技能（2）経営を取り巻く環境変化に対して幅広く思考し、多面的に判断でき、地域社会において多様な人々と協働できる能力、（3）主体性を持って地域社会の活性化や発展に貢献できる能力、である。また、経営学部国際ビジネス学科では、「国際経営に関する専門知識はもとより、異なる社会や文化を理解し異文化間の対話と問題解決を可能にする国際コミュニケーション能力、特にそこで必要な語学力を習得した教養豊かな人材の育成」を教育の使命・目的として、大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めるディプロマ・ポリシーを策定している。（1）企業経営全般に関する領域として、経営管理、国際経営、グローバルビジネス、マーケティングなどに関する知識及び技能、（2）グローバル化、社会環境の変化について深く思考し、国際的な視野で判断でき、他者に対して説明できる表現力・コミュニケーション力、（3）国際社会におけるさまざまな多様性の中、ビジネスを通じて広く世界の人々と協働し、共創的に活動する社会性、である。

経営学部では、入学生は入学時点で学科に分かれる方式は採用しておらず、2 年次へ進級する際、本人の希望により地域ビジネス・国際ビジネスのいずれかの学科に所属す

る制度にしている。その学科選択の一つの参考資料ともなるように、「基礎演習」の授業において両学科のディプロマ・ポリシーを説明し、全学部生への周知を図っている。また、大学公式 Web においても公表している。

〔人間健康学部〕

人間健康学部では、「健康、福祉、心理の知識、技能を身につけたトレーナー、各種スポーツ指導者、カウンセラー等の育成」を教育目的の基本にしており、最終的には学部固有の資格取得とそれに連動させる教育をコアとする「人間の健康とそのくらしの安全に寄与できる人材の育成」を学部の教育目標としている。特に「身体」「心」「福祉（社会）」の 3 分野を学際的に学ぶことによって、多様な視点から人々の健康とそのくらしの安全に寄与できる人材を育成することに主眼を置いている。

こうしたことから、人間健康学部では、大学のディプロマ・ポリシーに加えて、以下の能力を身につけた学生に卒業を認めるディプロマ・ポリシーを策定している。すなわち、(1) 心身の健康増進に関する専門的知識・実践的能力、(2) 健康、スポーツ、心理、福祉などの分野における問題意識を持ち解決方法を探求できる、(3) 多様な価値観を有し、自発的に人々と協働して地域貢献ができる、である。このディプロマ・ポリシーについては、履修ガイダンス時をはじめ各種の資格取得とそれに対応する多様な教育活動のなかで全学部生に周知している。また、大学公式 Web においても公表している。

〔教育学部〕

教育学部では、「保育、幼児教育及び小学校教育に関する専門的な知識及び技能を身につけた保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の育成」を教育目的としている。様々な問題や課題が数多く存在している保育・教育現場で必要とされる思考力・判断力や、豊かな表現力を身につけた教育者・保育者を養成するために、大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めるディプロマ・ポリシーを策定している。すなわち、(1) 小学校教員・幼稚園教員・保育士の免許・資格に必須の知識と基礎的・実践的技能、(2) 現代の教育・保育の現場に存在する多様な問題や課題に向き合う力強い思考力・判断力と豊かな表現力、(3) 小学校・幼稚園・児童福祉施設で教育・保育に主体的協働的に携わることができる幅広い人間力、である。

また、学部の卒業要件に加え、初等教育コース、幼児教育コースそれぞれのコースに合わせた免許・資格取得や現場で必要とされる知識や基礎的・実践的技能の修得も目的に加えている。

このディプロマ・ポリシーについては、各学期初めのガイダンス時に加え、各演習時間や実習指導の際に、全学部生に周知している。また、大学公式 Web においても公表している。

図表 3-1-1 3 学部・4 学科のディプロマ・ポリシー

学部・学科名	ディプロマ・ポリシー
経営学部 地域ビジネス学科	経営学部地域ビジネス学科は、企業経営全般に関する知識・技能を身に付けた、地域ビジネスを担いうる人材の育成を教育の使命とする。この使命を実現するため、卒業要件を充足すると共に、愛知東邦大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めて学位を授与する。 (1) 経営管理、マーケティング、ブランディング、人材育成、財務管理、生産管理、情報管理など、企業経営全般に関する知識及び技能を身につけている。 (2) 経営を取り巻く環境変化に関心を持ち、その変化がビジネスや社会全体に与える影響を幅広く思考し、多面的な判断の上、中長期的な課題を考えることができる。また、さまざまな個性や、利点及び問題点を抱えている地域社会において、多様な人々と協働し、自己の意思・意欲・計画を他者にわかりやすく説明できる。 (3) 自らの社会貢献性について、専門知識や技能を深める領域を探索し、主体性を持って地域社会の活性化や発展に貢献できる。
経営学部 国際ビジネス学科	経営学部国際ビジネス学科は、国際経営に関する専門知識はもとより、異なる社会や文化を理解し異文化間の対話と問題解決を可能にする国際コミュニケーション能力、特にそこで必要な語学力を習得した教養豊かな人材の育成を教育の使命とする。この使命を実現するため、愛知東邦大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めて学位を授与する。 (1) 経営管理、国際経営、グローバルビジネス、マーケティング、イノベーション、ブランディング、異文化理解、さらにアジア経済、国際貿易に関する知識など、国際的な視点から役に立つ、企業活動と社会に関する知識及び技能を身に付けている。 (2) 経営環境に影響を及ぼすグローバル化、社会環境の変化について関心を持ち、同時にそれらの変化がどのようにビジネスや社会に影響を及ぼすのか深く思考し、論理的な思考のもとに国際的な視野に立って判断することができる。また、自分の考えや意見、さらに専門的な知識や必要となる情報についても他者にわかりやすく説明する表現力やコミュニケーション力を身に付けている。 (3) 将来に向けて必要となる知識や技能を主体的に身につけ、グローバル化の影響を受けながら発展する国際社会が備えている多様な文化、社会、経済の状況を踏まえ、ビジネス活動を通じて広く世界の人々と協働し、共創的に活動する社会性を身に付けている。

学部・学科名	ディプロマ・ポリシー
人間健康学部 人間健康学科	人間健康学部人間健康学科は、専門的な知識・スキルと共に豊かな人間性を有し、人間の健康とそのくらしの安全に寄与できる人材を育成することを教育の使命とする。この使命を実現するため、愛知東邦大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めて学位を授与する。 (1) 心身の健康増進に関する専門的知識・実践的能力を身につけている。 (2) 健康、スポーツ、心理、福祉などの分野における問題意識を持ち解決方法を探求できる。 (3) 多様な価値観を有し、自発的に人々と協働して地域貢献ができる。
教育学部 子ども発達学科	教育学部子ども発達学科は、卒業要件を充足すると共に、愛知東邦大学のディプロマ・ポリシーに加え、以下の能力を身に付けた学生に卒業を認めて学位を授与する。 (1) 小学校教員・幼稚園教員・保育士になるための免許と資格に必須の知識と基礎的・実践的な技能を身につけている。 (2) 現代の教育・保育の現場に存在する多様な問題や課題に正面から向き合うことのできる力強い思考力・判断力を持ち、豊かな表現力を習得できている。 (3) 小学校・幼稚園・保育所をはじめとする児童福祉施設での教育・保育に主体的協働的に携わることのできる幅広い人間力を体得している。

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

本学ではディプロマ・ポリシーを踏まえて単位認定基準を設けている。令和 2(2020)年度のシラバスより、各授業の到達目標がそれぞれのディプロマ・ポリシーの項目に対応するのを明示するようにフォーマットを変更した【資料 3-1-1】。

「全学履修規程」【資料 3-1-2】において、受験資格、単位の修得、成績評価、進級制限(要件)を規定している。それらは、学生用 Web【資料 3-1-3】、「履修の手引き」【資料 3-1-4】、「ガイダンス専用サイト」【資料 1-2-2】、「シラバス」【資料 3-1-5】に明示し、学生に周知している。

授業の出席回数は期末試験の受験資格と強く関係するため、科目担当者が TOPOS に学生個々の出欠席のデータを入力し、適切に管理していると同時に学生への通知ともなっている。科目ごとの具体的な成績評価基準と成績評価方法は、シラバスに明記している。成績評価方法は、当該科目がどのような方法(①筆記試験、②レポート、③授業への参加貢献度、④実技試験、⑤その他、の 5 つの評価方法)で成績評価を行うのか、それぞれの

方法による評価が全体のどれくらいの割合を占めるのか、を分かりやすく示している。平成 23(2011)年度からは GPA(Grade Point Average)制度を導入し、厳格な成績評価を行っている（図表 3-1-2）。

図表 3-1-2 GPA 制度による成績評価

素点	評価	Grade Point	素点	評価	Grade Point
100～90 点	A+	4 点	59～0 点	D	0 点
89～80 点	A	3 点	欠席・棄権	K	0 点
79～70 点	B	2 点	失格	S	0 点
69～60 点	C	1 点			

学外で修得した単位は、学則第 19 条の 2、同 3、同 4 によって、本学における学修とみなし、関係規程【資料 3-1-6】【資料 3-1-7】【資料 3-1-8】に基づいて単位を認定している。この場合、成績評価の表示は N とされる。認定される単位は、①入学前、入学後における他の大学または短期大学などで修得した単位、②他の大学または短期大学以外の教育施設等における学修、のいずれかの条件を満たすもので、上限は合計で 60 単位である。

単位の互換については、学則第 40 条の 2 に「他の大学又は短期大学（外国の大学及び短期大学を含む）との協議により、当該大学又は短期大学の学生であって本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者については、授業及び研究に支障をきたさない限りにおいて、選考のうえ、単位互換履修生としてこれを許可することがある」と定めている。この規定の下に「愛知県単位互換事業による単位互換に関する規程」【資料 3-1-8】を定め、愛知学長懇話会において締結された「単位互換に関する包括協定」に基づく愛知県内の大学・短期大学間の単位互換を実施している。「愛知県単位互換事業による単位互換に関する規程」に基づき、本学では 2 年生以上の学生を他大学における履修学生として派遣している。なお、他大学で履修できる単位の上限は、各学期 4 単位、年間 8 単位までとしている。修得した単位は、上記の①入学前、入学後における他の大学または短期大学などで修得した単位として認定される。

編入学の場合は、「編入学に関する規程」【資料 3-1-9】第 7 条（既修得単位の認定）に基づき、本学への編入学以前に修得した単位のうち 3 年次編入の場合は 62 単位を上限に、2 年次編入の場合は 31 単位を上限に単位を認定する。

進級要件は、「全学履修規程」【資料 3-1-2】で規定している。進級要件の条件を見直し、令和 5(2023)年度入学生からは、「東邦コア科目」の必修科目「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を重視して、これらの 2 科目の単位を修得し、2 年次終了時点で卒業要件に含まれる総修得単位数が 50 単位以上、かつ通算 GPA が 0.5 以上の場合に、3 年次への進級が認められる。ただし、2 年次終了時点において「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の 2 科目の単位を修得していて、かつ卒業要件に含まれる総修得単位数が 40 単位以上 50 単位未満の場合には、仮進級として 3 年次への進級が認められる。この仮進級した者のうち、3 年次終了時点で卒業要件に含まれる総修得単位数が 80 単位未満であった者、もしくは通算 GPA が

0.5 未満の者は、4 年次に進級できない、つまり 3 年次留め置きとなる。

令和 4(2022)年度以前入学生の 3 年次への進級条件は、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の 2 科目の単位を修得し、かつ 2 年次終了時点で卒業要件に含まれる総修得単位数が 40 単位以上としている。ただし、2 年次終了時点において「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の 2 科目の単位を修得していて、かつ卒業要件に含まれる総修得単位数が 30 単位以上 40 単位未満の場合には、仮進級として 3 年次への進級が認められる。仮進級した者のうち、3 年次終了時点で卒業要件に含まれる総修得単位数が 50 単位未満であった者は、4 年次に進級できず、3 年次留め置きとなる。

進級に関わる決定は、教授会、大学協議会の議を経ることとなっており、適切かつ厳正に運用している。進級要件という 2 年間で最低限充足すべき基準を示すことによって、学生の学修意欲を引き出すとともに、段階を追った知識の蓄積と科目履修を保証している。演習（ゼミナール）担当者は継続的に履修指導や学生支援を行い、原級留置になった場合でも修学意欲を喪失しないようフォローアップをしている。

以上のような修得単位数による進級要件のほかに、「全学履修規程」第 30 条に基づき、学業指導の強化を目的として、平成 28(2016)年度より GPA を活用し必要な対応をとっている（図表 3-1-3）。

図表3-1-3 GPAを活用した学業指導

GPAの状況（数値）	対 応
GPAが1.0未満の場合	学科教員（演習担当）による面談指導を行う。
GPAが2期連続して1.0未満の場合	学科教員（演習担当）による当該学生への面談指導に加え、保証人とも学業継続支援についての協議を行う。
GPAが4期連続して1.0未満の場合	学部長が当該学生への面接を行う。学部長は面接結果を教授会に報告し、学業成績改善の可能性が認められないと教授会及び大学協議会において認定された場合は、学長が退学勧告を行う。

とくに人間健康学部では、令和元(2019)年度から演習希望選択のプロセスに GPA を活用した学業指導を導入した。これによって 1 年生から GPA に対する意識が向上し、成績評価結果にもプラスの影響を与え、それが本学における学修の質保証に寄与するものと考えられる。人間健康学部の GPA 活用の学業指導内容としては、各学期初めのガイダンス時において説明するだけでなく、次年度に 2・3 年生となる学生を対象に「基礎演習」や「総合演習」の中で説明を行う時間を設けた。この時間には、学生に対して、これまでと同様に成績評価基準と成績評価方法、進級要件、卒業要件を十分に説明し、厳格に適用することも伝えている。さらには、令和 2(2020)年度から GPA 活用のための学業指導内容を明確にするため、人間健康学部独自の学部 IR 作業部会を設置して、演習希望選択の分析を実施している【資料 3-1-10】。

本学における卒業の要件は、学則第 19 条で「本学に 4 年以上在学し、所定の課程を修めた者には当該学部教授会の意見を聞いて学長が卒業証書を授与する」と定められてお

り、また「全学履修規程」で卒業に必要な単位数を規定している【資料 3-1-2】。全学部の卒業要件は 124 単位以上であるが、学部・学科によって、また教育学部についてはコースによって、必修・選択必修・選択の単位数が異なる。

また、令和 2(2020)年度より「成績評価ガイドライン」【資料 3-1-11】を制定し、学修成果に係わる評価の客観性及び厳格性を確保し、さらに教育の質保証を行うこととしている。

(3) 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

「成績評価ガイドライン」は、令和 2(2020)年度より運用を開始したが、現在は試行期間としており、数年間データを蓄積している。教務委員会は複数年のデータを確認し有意義であると判断した場合には、現在の単位認定基準、進級基準、卒業認定基準の課題を洗い出し、適切な成績評価へ導く方法を検討する。

令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価では、基準項目 3-1 にて「改善を要する点」として「単位認定について一部対応が必要」との指摘があった。本学は令和 5(2023)年 1 月大学協議会にて「全学履修規程」の改正を行い、試験実施に係る項目の改訂を行い改善した。【資料 3-1-2】。

〔経営学部〕

本学部の特徴である地域ビジネスと国際ビジネスの領域はこれからも企業経営にとって重要な展開領域であり、今後の DX の進展もこれら 2 つの領域と合わせた展開が予測される。そのため本学部の教育の質保障の観点からも、こうした社会と経済の進展状況を積極的に取り入れ、ディプロマ・ポリシーの見直しと修正に努め、今後の経済・企業経営の動向と合わせ設定し内容を周知徹底させる。さらに学部教育としてどのような能力を構築させ学生を育成するのか、その方法にも注意を向け、学生を実社会において社会的責務を果たす人材に育てていくことを、ディプロマ・ポリシーの観点からも的確にとらえていく。そのためにも今後卒業後に求められる能力について学部内外からの評価も検討し継続的に練り上げる。

〔人間健康学部〕

令和 2(2020)年度には全学年を対象に演習選択の志望理由や方法について、学生アンケート調査を実施し、その考察分析結果は教授会で報告し、学部教員で共有した。

学生の状況を把握することは、学生への教育指導における成績評価基準と成績評価方法、進級要件、卒業要件などを教員も常に認識することとなり、ディプロマ・ポリシーに基づく卒業認定・学位授与の意義を考えることとなる。今後はこうした視点を重視しながら、入学前と入学後の学修目的・意欲との関連を注視しつつ学部における教育内容を改善していく。

〔教育学部〕

本学部では教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定している。また、ディプロマ・ポリシーに基づいた単位認定を行っている。GPA を活用した学業指導を全学的に

導入しているが、学部の特性を踏まえた GPA の活用を検討し、教育実習や演習選択の際の学生指導に生かしている。学生には、成績評価基準と成績評価方法、進級要件、卒業要件を十分に説明したうえで、厳格に適用していく。今後ますます多様化し複雑化する教育や保育の課題に対応できる教育者・保育者の養成のため令和 7(2025)年度から学部カリキュラムの再編を予定している。社会に必要とされる能力について検討するとともにディプロマ・ポリシーの見直しを測るとともに学部における教育内容の見直しや改善をしていく。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 1-2-2】 学生用 Web（ガイダンス専用サイト）
- 【資料 3-1-1】 「学園理念から読み解く現代社会」（シラバス例）
- 【資料 3-1-2】 全学履修規程
- 【資料 3-1-3】 学生用 Web（学修支援）
- 【資料 3-1-4】 【教育学部】2023 年度履修の手引き
【人間健康学部】2023 年度履修の手引き
- 【資料 3-1-5】 シラバス検索サイト
- 【資料 3-1-6】 他大学等で修得した単位の認定に関する規程
- 【資料 3-1-7】 大学以外の教育施設等における学修の単位認定に関する規程
- 【資料 3-1-8】 愛知県単位互換事業による単位互換に関する規程
- 【資料 3-1-9】 編入学に関する規程
- 【資料 3-1-10】 演習選択時の学生行動の実態調査及び演習選択希望調査実施のお願い
- 【資料 3-1-11】 成績評価ガイドライン

3-2. 教育課程及び教授方法

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

3-2-④ 教養教育の実施

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

(1) 3-2 の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

(2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

本学全体としては、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」という学力の 3 要素を身につけていることをもって、本学の入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）としていることと、「修得した知識を活用する」「創造的に課題を判断し発信する」「主体的に他者と協働し問題を解決する」能力を身につけていることをもって卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）としていることを繋ぐものとしてカリキュラム・ポリシーを策定している。それは、「地域社会の発展に貢献し、信頼し得る有為な人材を育成する」という本学の教育目的を踏まえており、(1) 教育内容として、“自己を知る”ことを目的とした「総合教養科目」の配置、(2) 専門知識の修得及びそれを通じた分析力・問題解決力・創造力等の獲得を目的とした専門科目の配置、(3) 少人数クラスのメリットを活かし、他科目で学んだ知識・技能・能力を活用・発展させる機会となるゼミナールの配置、から構成している。

また、教育方法としてアクティブ・ラーニングの積極的導入を謳っており、ディプロマ・ポリシーに掲げられている能力の修得状況は、各学部学科レベルで厳正に評価し、包括的に把握することとしている。

カリキュラム・ポリシーは、各学期初めのガイダンスや、学生用 Web ならびに大学公式 Web を通じて公表している。

〔経営学部〕

経営学部では地域ビジネス、国際ビジネスのそれぞれの学科でカリキュラム・ポリシーを策定し教育活動を進めている。経営学部地域ビジネス学科のカリキュラム・ポリシーは、「ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力・判断力・主体性・協働して学ぶ態度・社会性・共創性・コミュニケーション力を身につける」こととし、そのために経営学の根幹をなす主要科目からなる「基礎科目」群、体系的な専門学習の導入科目となる「基幹科目」群、さらに専門的内容を学ぶ「展開科目」群を設定している。こうした科目構成のうえで教育方法としては、学生の主体的な学習意欲を喚起するために学科の全開設科目において、アクティブ・ラーニングの手法を積極的に取り入れている。

経営学部国際ビジネス学科では「グローバル化時代に対応できるコミュニケーション能力習得を重視し、経営学の基礎的知識、専門的知識の習得」を図ることをカリキュラ

ム設計の基本に置き、地域ビジネス学科と同様、学科の全開設科目において、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れている。また本学科の特徴でもある国際的視点を持った教育をより実践的に行うために、外国人教員による語学・コミュニケーション科目、世界各地の文化と社会を学ぶ、国際的な視点を重要視した設計となっている。

両学科ともゼミナールでの小規模単位での学習を重視し、卒業論文または卒業研究などの作成により4年間の学修成果をまとめている。進路選択などの視点からも大学教育の教育成果を活かすべく学科共通でコンテスト形式でのプレゼンコンペなどへの参加を促し学習成果の達成に努めている。

〔人間健康学部〕

人間健康学部では、「専門的な知識・スキルと共に豊かな人間性を有し、人間の健康とそのくらしの安全に寄与できる人材を育成する」という教育目的を踏まえて、「健康、スポーツ、心理、福祉に関する科目を配置し、各コースの目的に沿った体系的な学び」を可能とすることをカリキュラム・ポリシーとし、(1) 学生の関心・希望に応じてコース別の展開科目を軸に、多角的な視点や多様な価値観を育成する、(2) 心身の健康づくりを支える人材を育成するとし、履修モデルを設定した5つのコース（保健体育教員、スポーツトレーナー、スポーツ指導者、心理、地域防災）を配置する教育内容としている。また、実践的かつ双方向的な手法を用い、少人数教育を通じて個別指導を実施し、最終的には人間の健康に関する理論と実践力を卒業研究にまとめるという教育方法を、カリキュラム・ポリシーで示している。

以上のことは、ガイダンスなどにおいて学部固有の資格取得とそれに連動させる教育を中心とした履修指導を厳格に実施するために、各コース別教育の「履修モデル」において周知徹底している。この「履修モデル」がカリキュラム・ポリシーを具現化したものと捉えている。

〔教育学部〕

教育学部子ども発達学科は、就学前教育を理解している小学校教員を養成する「初等教育コース」と、保育・教育の両面から子どもたちを理解し、関わることのできる幼稚園教員及び保育士を養成するための「幼児教育コース」の2コースから成る。

ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能・能力を身につけるためのカリキュラム・ポリシーを、以下のように構成している。

- (1) 両コースとも、1年次から大学の近隣にある子どもに関わる諸施設で「サービス・ラーニング」を行い、体験活動を経験して気づきを得た諸課題について、大学での学修を通じて深く探究する。この奉仕活動は、2年次以降の諸実習のプレ教育実習・保育実習として位置付けられる。
- (2) 4年間を通して大学の近隣にある子どもに関わる施設の活動に参加し、実践力・表現力を習得していく。
- (3) 「初等教育コース」では、幼児期から児童期の子どもの発達過程を理解し、初等教育の知識と技能を養うとともに、小学校英語やICT活用など近年の学校現場で要請されている諸能力を習得する。

- (4) 「幼児教育コース」では、乳幼児期の子どもの発達過程を理解し、表現力豊かな保育者としてあらゆる方面から技能を培い、乳幼児とのコミュニケーション力を総合的に修養する。
- (5) 資格・免許に関わる実習において、実習生は十分な事前指導を受け、諸課題を明確にする。実習中は、教員の訪問指導を通して気づきを強化する。実習後は各人の成果と課題を検討して、大学での更なる深い勉学に繋げていく。
- (6) 表現力豊かな教育者・保育者を養成するため、基礎演習、総合演習などの演習活動に芸術鑑賞、演劇や音楽の表現者の講演を取り入れる。
- (7) 学生の主体的な学習意欲を喚起するため、学部全体としてアクティブ・ラーニングを組み込んだ授業を展開し、学生の主体的相互的学びを促すよう授業改善を行う。
- (8) 3年次の「総合表現技術」においては、身体表現・音楽表現・造形表現担当の教員の指導をより効果的に統合し、劇の共同製作・公演を実施し、豊かな表現力を培う。
- (9) ディプロマ・ポリシーにもとづき、4年間の学修の成果として、子どもの成長・発達を中軸にした保育と教育に関する知識や技能、実践力などの諸能力がいかに獲得できたかについて、卒業研究としてまとめ、発表する。

上記のカリキュラム・ポリシーに基づいて、教育内容は、次のように構成している。教育学部において学ぶうえで最も基礎となり、かつ専門的学修への入り口ともなる「基礎科目」群を置き、その上で専門的な科目の学修にとって導入科目となる「基幹科目」群、さらに各コースの専門的内容を学ぶ「展開科目」群、「実習科目」群、「総合実践演習」科目群、「ゼミナール」科目群を配置している。少人数での教育効果を高め、より専門性を高めるカリキュラム構成と教育体制をとっている。学生には、各科目群での必修科目、履修推奨科目、履修可能科目の区別をカリキュラム表に記号で示し周知している。

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

本学全体のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは、どちらも「地域社会の発展に貢献し、信頼し得る有為な人材を育成する」という本学の教育目的を踏まえたものであり、両者は一貫性を確保している。各学部・学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーに関して、以下記述する。

〔経営学部〕

カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの2つのポリシーについては、地域ビジネス学科では「企業経営全般に関する知識・技能を身に付けた、地域ビジネスを担いうる人材の育成」をディプロマ・ポリシーとして掲げ、ディプロマ・ポリシーに掲げられている内容を充足するために、カリキュラム・ポリシーでは知識・技能・論理的思考力・判断力・主体性・協働して学ぶ態度・社会性・共創性・コミュニケーション力を身につけるという構成をとっている。具体的にはディプロマ・ポリシーの実現を図るために学科専門科目の科目編成をカテゴリー別に分けて設置してカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの両ポリシーが一貫した形で教育課程に反映できるよう設計し、

実施している。また、国際ビジネス学科でも、前述のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの両ポリシーの連携的構成に沿って知識・技能・思考力等を身につけるために、グローバル化時代に対応できるコミュニケーション能力修得を重視したカリキュラムを編成し実施している。

両学科のカリキュラムの構成内容は、科目構成を「基礎科目」群、体系的な専門学習の導入科目となる「基幹科目」群、さらに専門的内容を学ぶ「展開科目」群に分け、階層的に幅広い知識や技能を身につけると同時に専門性と自己の研究対象を統合的に学ぶ「ゼミナール科目」、時事性を重視し特別なテーマを学修する「関連科目」群によって、論理的思考力・判断力・主体性・協働して学ぶ態度・社会性・共創性・コミュニケーション力を身につけるという構成をとる。

以上のように学部としてのカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの2つのポリシーの一貫性を図っている。

〔人間健康学部〕

人間健康学部は、令和 8(2026)年度から学部専門科目のカリキュラムを再編する予定である。ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは、専門性の学修とそれを活かす力を重視することで一貫している。

さらに学びが専門知識だけではなく、知識と方法、そして専門的な価値を学修することにつながり、それが最終目標としてのディプロマ・ポリシーの意義に結びつくことを目指している。そのため、専門教育科目において専門知識を得るための講義だけではなく、討論したり研究や調査をしたりする場としての演習、そして卒業研究を置いている。

以上のように、人間健康学部においてはディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一貫性は、十分に確保されており、かつ有効である。

〔教育学部〕

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは専門性の獲得とそれを活かす力を重視することで一致している。各科目のシラバスには、その科目の学修を通じて、どのような能力の獲得を目指すのかということを授業到達目標として、①知識や技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性の獲得を明記している。

また、専門知識や技能を身につけるための専門科目が配置されており、専門科目の専門知識を得るためだけではなく、討論したり研究や調査したりする場である「専門演習」、「卒業研究」が置かれている。年度末に学年ごとに演習等の発表大会を行い、①～③のディプロマ・ポリシーの到達状況を把握している。

以上のように、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一貫性は、科目レベル、学部学科レベルの2段階で保たれている。

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

(1) 教育課程の体系的編成

本学のカリキュラム・ポリシーは、大学全体のポリシーのもとに、各学部学科のレベルにおいても策定している。大学全体のカリキュラム・ポリシーは主に総合教養科目（全学

共通科目)に適用し、各学部学科のカリキュラム・ポリシーは、学部専門科目に適用している。

学部専門科目では、「基礎科目」「基幹科目」「展開科目」「関連科目」「ゼミナール」の5区分を設定し、必要に応じて学部ごとに「発展科目」「実習科目」などを配置している。ディプロマ・ポリシー及び各学部学科の教育目標に到達できるよう、科目ごとにどのディプロマ・ポリシーに対応しているかを確認し、大きな偏りが出ないように編成している。

〔経営学部〕

経営学部の教育課程は、令和3(2021)年度に大幅に改訂した。2年次進級時に行う地域ビジネス学科と国際ビジネス学科への学科選択を前提とし、1年次は共通カリキュラムとしている。両学科のカリキュラム上での設置科目領域の学科特性を活かしつつも、共通開設科目において、アクティブ・ラーニングの手法を多く取り入れ、学生の理解度を考慮しながら双方向性の学修を行うことを教育手法の柱としている。また経営学部の課題としての企業や組織にとって必要となる人材の育成を果たすため、両学科ともプロジェクト型科目を高年次に配置し、下位年次に獲得した知識・技能をより実践的に学べるよう科目を配置している。

〔人間健康学部〕

人間健康学部教育課程では、健康・スポーツ、心理、福祉に関する「基礎科目」(必修科目)「基幹科目」(選択必修)を設置し、人間の健康と社会の生活の安全を複合的に学ぶカリキュラムとしている。

コース別の「展開科目」は、多角的な視点の獲得や多様な価値観の醸成を可能にするため、各コース(保健体育教員、スポーツトレーナー、スポーツ指導者、心理、地域防災の5コース)の目的に沿った科目構成を行い、分野横断的な履修を可能にしている。コースに関連する国家資格や民間資格の取得についても「履修モデル」として学生に周知しており、各学期はじめのガイダンスにおいて提示している。

また、理論から実践への発展が求められる科目群においては、履修する科目の順序を明確に定め、単位を修得しない場合は次の科目が履修できないような段階的な科目構成としている。このことにより漫然とした履修ではなく、学生の興味・関心に合わせた体系的な履修を可能としている。

さらに、ゼミナール科目等を通して、実践的かつ双方向的な教育手法により、学生が能動的な学修を行い、人間の健康に関する理論と実践力を卒業研究にまとめることを教育目標としている。

〔教育学部〕

教育学部教育課程は、目指す資格・免許に応じた「初等教育コース」「幼児教育コース」の二つのコースを設定しており、コースごとに履修条件や卒業要件等を定めている。

「初等教育コース」では小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭一種免許状、「幼児教育コース」では幼稚園教諭一種免許状、保育士資格を目指すことができる。さらに、学生自身が意欲的に学ぶことで、幼児体育指導者資格取得、児童指導員任用資格取得、児童厚生員

一級指導員、社会福祉主事任用資格取得、ピアヘルパー、准学校心理士取得も可能である。

1 年次前期には目指す免許・資格に応じてコース選択を行っている。学期ごとにはコースに合わせた履修ガイダンスを実施し、卒業要件の他、免許・資格要件も含めた履修指導を行っている。学部教員は個別に丁寧にかかわり、各学生に適した対応を組織的に行っている。

教育者・保育者となるには、現場実践の単位修得も必要であり、実習事前事後の授業では、卒業後、教育現場・保育現場で即戦力となる人材育成に対応している。また、授業教科においても、専門知識の向上をめざし、教育・保育内容領域の充実を図り、現場に役立つ内容を様々な角度から提供している。

さらに、1 年次よりプレ実習として「サービス・ラーニング実習Ⅰ」「サービス・ラーニング実習Ⅱ」を開講し、早い時期から現場経験を行い、学生が地域の子どもたちと直接触れ合い、子どもたちやその家族、現場の教職員に関して学ぶ機会としている。

(2) シラバスの整備

シラバスに「授業の到達目標と評価基準」欄を設け、各科目に割り当てられたディプロマ・ポリシーに基づき、当該科目を履修することで獲得することができる知識や能力を具体的に記載している。この欄では成績評価基準として、学生がその目標にどの程度到達することができたのかを的確に評価できるような目標も記載することとしている。その際、概念的表現ではなく行為動詞で記載することによって、学生への理解を促している。

学生の時間外学習を促進するために「授業時間外学習（予習・復習）の内容」欄を設け、学生が自主的に事前・事後学習をするための指示を、目安となる学習時間も含めて具体的に記載している【資料 3-2-1】。

シラバス執筆にあたっては教務委員会で「シラバス作成の手引き」を作成し、シラバスの項目ごとの説明の他、成績評価の平準化を図ることを目的として「成績評価ガイドライン」、大学全体及び各学部学科のディプロマ・ポリシーを掲載している。またシラバス作成後には、学部執行部や教務委員、教養教育センター運営委員、事務局が分担して記載内容を精査し、必要に応じて加筆・修正を科目担当者に依頼している。

(3) 履修登録単位数の上限設定

単位制度の実質化を図るため、1 年次から 4 年次まで全学年において半期で履修登録可能な単位数の上限を 24 単位と定めている（長期休暇等授業期間外に行われる一部の集中講義科目は除く）。また成績優秀者に対して、履修登録の前学期 GPA が 3.0 以上の場合、履修登録できる単位数の上限を緩和し、28 単位まで履修登録可能としている。なお、この履修登録上限緩和措置による単位の過剰登録に関する問題は発生しておらず、予習・復習も含め適用された学生の適切な学修環境を担保している。

3-2-④ 教養教育の実施

教養養育を検討する組織として、令和 3(2021)年度に教養教育運営委員会を設置した。前年度までの教育政策委員会からの検討事項を引き継ぎ、令和 4(2022)年度より新たに「総合教養科目」として運用を開始した。また、総合教養科目の運用・改善を行う組織と

して、新たに教養教育センターならびに同センター運営委員会を立ち上げて本格的に運用を開始した。

総合教養教育の基本理念は、「愛知東邦大学の教養教育とは何か」という地点から考え、学生にとって“自己を知ること”とした。そして、次に教養教育の全体を構成するための「構成要素」は、「知の交流」（自分が面白いがること）、「知の対話」（自分が深く考えること）、「知の再生産」（自分が発見すること）とした。総合教養教育では、今まで全学共通科目として運用してきた実績を踏まえつつ、区分を「東邦コア科目」「プロジェクト科目」「リベラルアーツ科目」「スキル科目」「ライフデザイン科目」の5つとした。「プロジェクト科目」に配置したPBL型授業の「東邦プロジェクト」（A～D）では意欲のある履修者を募るため、令和5(2023)年度より履修登録方法を変更した。具体的には、事前登録の実施や履修登録時に授業紹介動画の閲覧を求めた。また、「リベラルアーツ科目」の中には「アカデミック」と「カルチャー」の2つの区分を用意した。「アカデミック」ではいわゆる一般教養科目を中心に設定したが、「カルチャー」では、学生の興味を引くような科目を多く配置した。特に地域学として「名古屋の文化と歴史」、「地域コミュニティ論」等を配置し、今後の社会変化を見据えた「未来社会論」、「産業と科学技術」等を配置した。

「スキル科目」の中では「語学」の他「数理・データサイエンス・AIリテラシー」科目を配置した。「語学」科目では、英語と中国語の科目を従前より継続して配置したほか、「韓国語入門」、「スペイン語入門」、「フランス語入門」、「ポルトガル語入門」を配置した。この4科目では外国語そのものの修得より、語学圏の文化の理解を重視したために演習科目として配置した。また、「数理・データサイエンス・AIリテラシー」では、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に適用できるよう構成し、令和7(2025)年度の適用を受けられるよう令和5(2023)年度の履修実績をもとに申請準備を進めている。

これら「総合教養科目」では、学生の興味・関心に合わせて履修が行えるよう極力必修科目を設定しないようにした。また、新型コロナウイルス感染予防としての経験知を活かし、予めメディア授業科目を設定し、対面型だけではない授業形態を積極的に取り入れることとした。

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

本学では平成24(2012)年度から教育環境を整備し、アクティブ・ラーニングの導入推進に努めている。令和5(2023)年度は、開講された全943科目の内、595科目(63.1%)においてアクティブ・ラーニングを導入している（図表3-2-1）。

図表 3-2-1 令和 5(2023)年度 アクティブ・ラーニングの導入割合（複数回答有）

区分	対象科目	科目全体に対する割合
ディスカッション・ディベート	390 科目	41.6%
グループワーク	389 科目	41.3%
プレゼンテーション	266 科目	28.2%
実習、フィールドワーク	160 科目	17.0%
合計	595 科目	63.1%

令和 5(2023)年度からは新型コロナウイルスの類型変更に伴い、原則対面による授業運営に変更した。ただしメディア授業を行うことで教育効果が高まると判断された科目は、引き続きメディア授業として開講した。令和 4(2022)年度は教室定員を最大 80 名としたこと、対面授業が増えたことにより履修者を抽選せざるを得ない状況が多数発生した（半期最大 4 科目落選者が発生）。また、抽選の際、学生の資格取得希望の状況が分からず、資格取得希望者であるにも関わらず落選する事態が発生した。こうした課題を解決するため、(1)事前履修登録制度の運用、(2) 学生の資格取得状況を把握する取組の実施、(3)学修機会を担保し満足度を高める取組等を実施し、改善を行った。

この他の授業方法を改善するための取組みとして、半期ごとに授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートについては、受講学生のアンケート結果を受け各科目担当教員が「評価について」と「今後改善すべき点について」の 2 種類のコメントを記入している。これらの科目別の集計結果・教員のコメントは全学生・教職員に対して TOPOS で公表している。

授業評価アンケートの自由記述の内容は、FD・SD 委員会で全て確認し、気になるコメントがある科目については学部長が担当教員にヒアリングや面談をし、その結果を再度 FD・SD 委員会に報告し確認している【資料 3-2-3】。

(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

〔経営学部〕

カリキュラム・ポリシーの策定と周知に関する今後の改善・向上方策として以下の点を実施する。①カリキュラム・ポリシーを授業の中でいっそう具体的に展開していく、②カリキュラム・ポリシーの内容を教員と学生でどのように共有できるのか組織的にも確認する機会を設ける。③カリキュラムの今後の展開として、パイロット的な科目を設定し教育展開の準備を行う。

〔人間健康学部〕

人間健康学部は、令和 8(2026)年度から学部カリキュラムの再編を予定している。現在のカリキュラム・ポリシーに明記している職業に結び付けられたコース教育を廃止し、関心・分野を自ら学ぶ教育を重視し、卒業研究を教育の成果とする方向への転換を図る。

ただし、各コースが担ってきた国家資格や民間資格は科目に紐づいているため、「履修

モデル」を活用しガイダンスで指導を継続する。

〔教育学部〕

教育学部ではこれまで教育目的を踏まえたカリキュラム・ポリシーを策定し周知してきたが、社会のニーズに合わせ令和 7(2025)年度から学部カリキュラムの再編を予定している。就学前教育を理解した小学校教員の他、中学校教員を養成するコースと、幼稚園教員及び保育士を養成するためのコースの2コースから成る学部に向きの転換を図る。それに伴いカリキュラム・ポリシーの見直しを図るとともに、カリキュラム・ポリシーに沿った授業内容、運営について検討していく。

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

〔経営学部〕

経営学部では、今後とも地域ビジネス学科と国際ビジネス学科の2つの領域は、ビジネス展開の重要なキーワードとなると想定している。そのため今後とも地元企業の国内外での事業展開を正確に見極め、学科ごとのディプロマ・ポリシーの設定、さらにカリキュラム・ポリシーの設計に活かすことが重要な課題となる。加えて学部教育の充実、デジタル時代の展開と歩調を合わせながらDXの新たな展開内容をディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの2つのポリシーへと落とし込むことが不可欠で、DXの展開をより多く取入れた新たなカリキュラム編成を検討する。

〔人間健康学部〕

人間健康学部は、令和 5(2023)年度から特に卒業研究を中心としたカリキュラムを目指して、1年生から卒業研究に向けた文章の基礎的なリテラシーを学ぶ基本科目である「アカデミックスキルズ」を設置した。また、学部のディプロマ・ポリシーを意図した1年生の前期科目「人間学概論」は「人間健康学」に名称を変更したうえで、各分野の学び内容を導入的に提示し、興味を喚起する科目とした。

さらには、人間健康学の学問体系の特徴として、「健康実践演習」を配置して、1年生と2年生が実践・実習活動を通じて共に学べる機会を設けた。

〔教育学部〕

令和 7(2025)年度から学部カリキュラムの再編に伴い、既存のカリキュラムにある「サービス・ラーニング実習」を発展的に充実するものとして、実践型体験プログラムを構想している。学内での学びによる教育や保育の専門的な知識や技能の修得に加え、これまで以上に教育や保育、子育ての現場での実践的な体験を積むことにより、教育や保育の諸課題に対応できる教員、保育者の養成を目指す。今後、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの見直しを測るとともにこれらの一貫性のための検討を継続する。

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

令和 3(2021)年度より学部専門科目、総合教養科目を順次改訂している。これらのカリキュラムが適切に運用しているか、教養教育と専門教育の体系的な編成などに関して学

部及び教養教育センター運営委員会が連携して自己点検を行い、改善を行うために必要な検証を続けていく。

3-2-④ 教養教育の実施

令和 3(2021)年度に教養教育の全面改訂を行った。令和 4(2022)年度から順次実施している。令和 5(2023)年度には教養教育カリキュラムが適切に実施されているかを検証するため自己点検を行った。具体的には、学生が興味を持ち楽しんで履修するカリキュラムとされているかを検証するため、授業評価アンケートの分析を行った。また、学期ごとに各科目の履修者数を委員会内で報告し、適切な授業運営ができるよう次期以降の開講クラス数の調整を行った。

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

令和 4(2022)までの新型コロナウイルス感染拡大対策が終焉を迎えた。これまで行ってきたメディア授業の知見を集め、対面授業とメディア授業の教授方法をより充実し、学修効果の高い授業運営ができるよう引き続き FD・SD 委員会にて FD 研修を計画・開催する。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 3-2-1】 シラバス作成の手引き 2023 年度版
- 【資料 3-2-2】 2023 年度以降の教養教育科目カリキュラム
- 【資料 3-2-3】 2023 年度前期授業評価アンケート（コメント確認）

3-3. 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

(1) 3-3 の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

(2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

本学では、令和元(2019)年度に「アセスメント・ポリシー」【資料 3-3-1】を策定し、学修の成果を可視化させると同時に恒常的な教育改善を可能にすべく、三つのポリシーをもとにした学生の学修成果を測定・評価するための体制を整備した。これにより、機関レベル、教育課程レベル、科目レベル、学生個人レベルの4段階において学修成果を点検・評価し、ポリシーに則った教育が行われているかどうかを定期的に検証している。また、このアセスメント・ポリシーでは、改善すべきものがあれば教授会、教務委員会、教養教育センター運営委員会、大学協議会における討議を経て、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて学内の方針とすることを定めた。

本学のアセスメント・ポリシーは、次の4段階においてそれぞれ学修成果を検証し、それをもとに分析・活用することを定めている。

(1) 機関レベル

学位の取得状況、進路の決定状況（就職率、進学率、進路決定満足度等）、卒業後アンケート、DP 修得アセスメント等から全学ディプロマ・ポリシーを鑑み、機関レベルにおける学修成果の達成状況を検証する。

検証結果は、大学としての現状把握、全学的な教育改革、学生支援の改善等に活用する。

(2) 教育課程レベル

GPA、単位修得状況、科目別成績評価分布、DP 修得アセスメント等から、各学科のディプロマ・ポリシーに基づき教育課程レベルにおける学修成果の達成状況を検証する。

検証結果は、学部教育課程の現状把握、及び教育改善等に活用する。

(3) 科目レベル

授業評価アンケート等から、科目ごとにシラバスで提示した学修目標に対する学修成果の達成状況を検証する。

検証結果は、科目担当者の教育改善等に活用する。

(4) 学生個人レベル

上の(1)～(3)の結果から、学生個人がどのように学修到達目標を達成しているのかを検証する。各種調査結果を学生にフィードバックし、学生自らが学修行動ならびに大学生生活を改善するのに活用する。

アセスメント・ポリシーでは、例えば学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価している。学修成果の点検・評価については、全学的な取組として、修得単位数、GPA【資料 3-3-2】、授業評価アンケートの分析【資料 3-2-3】、免許・資格取得者数【資料 3-3-3】及び就職状況の把握【資料 3-3-4】を行っている。

また全ての学生の修得単位数や GPA などの学修状況は、全教員と教務課職員が学内システムで確認できるようになっている。

さらに、授業評価アンケートは、令和 4(2022)年度より授業形態や受講者数の規模に応じて年度ごとに回答区分を設定し、全科目を 3 年サイクルで調査するよう方法を改めた。これらのアンケート結果（各アンケート項目の平均値、学生による自由記述に対する回答など）を TOPOS で確認することができる。

なお、授業評価アンケートの年度毎の結果については、大学公式 Web ページでも過去 4 年分を公開している。

3-3-② 教育内容・方法及び学習指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

学生の修得単位の状況は、大学全体・学部学科別・学年別に集計したデータを速報的な分析を加えた資料として、各学期終了後の各学部教授会及び大学協議会で報告している【資料 3-3-5】。また GPA を含めた学生の学修状況については学内での ICT を利用し随時確認できるようになっている。GPA を活用した学業指導については前述したとおりである。他方、授業評価アンケートについては学期中でも中間評価として実施することが可能であり、それらの結果を見て、教員は直ちに学修指導の改善に反映させることができる。

免許・資格取得状況は教務課、就職状況は学生・キャリア支援課が各学科と協力して集約・分析し、教授会、学内広報誌及び TOPOS を通して全教職員に報告している。令和元(2019)年度から、シラバス執筆時において学生に対する学修成果のフィードバックの方法を記載する欄を設定し、学生へのフィードバックを通して学修の改善につながるようにしている【資料 3-1-1】。

その他、単位修得状況がどのような位置づけなのかが一目でわかる「グリーンカード」という資料を作成し、年 2 回開催される教育懇談会において保証人との面談時にそれを示すことで、学生の学業の状況をわかりやすい形で説明している【資料 1-2-2】。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況下、リモート授業（オンライン授業）がかなりの部分で実施された。大半の教員においてほとんど経験したことのない授業運営であり、それについての情報共有が不可欠であった。本学では、全学 FD を開催し、各学部から最も先進的にリモート授業を実施する教員に、プレゼンテーションをしてもらい、全学的な教育方法の改善向上の貴重な機会とした【資料 3-3-6】。

(3) 3-3 の改善・向上方策（将来計画）

本学では、令和 3(2021)年度に FD・SD プログラムの体系化を検討、決定した。その中で、教育力向上へ向けた意欲と仕組みづくりを取組むべき課題として定めている。令和

4(2022)年度は、「学部特定テーマ FD」として「自分の担当科目は DP にどう寄与しているか」をテーマとして、学部長らと合同研修を行った。令和 5(2023)年度以降には三つのポリシーの FD 視点での達成度評価を検証するプログラムの立案を行う。

また、学修成果の点検については、成績評価だけではなく、授業評価アンケートに基づいて学修成果の点検及び教育内容・方法及び学修指導等に寄与する FD 研修を FD・SD 委員会で計画・実施する。

就職先企業アンケートなどの実施は不十分であり、キャリア支援センター運営委員会が実施に向けて準備を進めている。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 1-2-2】 学生用 Web (ガイダンス専用サイト)
- 【資料 3-1-1】 「学園理念から読み解く現代社会」(シラバス例)
- 【資料 3-2-3】 2023 年度前期授業評価アンケート (コメント確認)
- 【資料 3-3-1】 アセスメント・ポリシー策定
- 【資料 3-3-2】 2023 年度前期末単位修得状況 (報告)
2023 年度後期末単位修得状況 (報告)
- 【資料 3-3-3】 免許・資格申請者数及び取得者数 (2020-2023 年度)
- 【資料 3-3-4】 就職の状況 (2013～2023 年度)
- 【資料 3-3-5】 2023 年度前期・後期末単位修得状況
- 【資料 3-3-6】 2023 年度第 1 回全学 FD 研修「2022 年度 日本高等教育評価機構愛知東邦大学認証評価結果報告」

[基準 3 の自己評価]

大学全体及び各学部学科において、教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定し、それを周知している。また、ディプロマ・ポリシーを踏まえて単位認定基準、進級基準、及び卒業認定基準が策定・周知されており、これらの基準は厳正に適用している。

大学全体として教育目的を踏まえたカリキュラム・ポリシーを定めているほか、学部・学科ごとに教育目的を踏まえてカリキュラム・ポリシーを策定している。これらのカリキュラム・ポリシーは、それぞれの教育目的を踏まえており、ディプロマ・ポリシーとの一貫性は保たれている。

各学部学科の教育課程は、それぞれのカリキュラム・ポリシーに沿って体系的に編成し、教養教育も適切に実施している。全科目のシラバスは、すべての項目を精査し、整備している。アクティブ・ラーニングの導入推進など、教授方法の改善は、FD・SD 委員会が中心となり取り組んでいる。

本学では、アセスメント・ポリシーに則り、機関レベルから個人レベルまで、それぞれにおいて学修成果を点検・評価し、各レベルでの改善に活用している。また、必要な調査は確実にを行っている。

以上のことから、「基準 3.教育課程」の基準を満たしていると自己評価する。

基準 4. 教員・職員

4-1. 教学マネジメントの機能性

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

(1) 4-1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

学長は、大学運営にあたる権限を有するとともにその責任を負っている。その職責を果たし、かつ業務執行を進める上で必要な企画及び学内の意見調整等を円滑に行うために、補佐体制として副学長及び学長補佐を配している。

副学長は、学長を助け、学長の命を受けて学務をつかさどり、学長に事故があるとき、または欠けたときは学長の職務を代理することを、「大学組織運営規程」【資料 4-1-1】において規定している。現在は副学長を 1 名、特定事業の企画・政策立案及びそれに関わる業務を担う学長補佐を 3 名配置して自己点検・評価担当、広報・産学連携担当、入試戦略担当として割り当て、学長の補佐機能を果たしている。

学長のリーダーシップの下、大学としての的確な意思決定と教学マネジメントを行うために、大学協議会を設置して学長が議長となり、「学則」【資料 1-1-1】で規定する大学運営に関する重要事項を審議している。大学協議会は毎月 1 回開催しており、「大学組織運営規程」及び「大学協議会規程」【資料 4-1-2】に基づき運営している。

大学協議会を開催するにあたっては、原則として大学協議会開催週の月曜日に運営会議を開いている。運営会議の構成員は、学長、副学長、事務長であるが、課長以上の管理者が常時陪席し、事前確認等が必要な大学協議会議題を取り上げて担当課長から説明することにより、大学協議会前の各種調整と情報共有を図っている。

さらに、本学の運営に関して必要な企画・立案、諸課題の解決方策等について検討するために、学長、副学長、大学事務局長、事務長で構成する教学マネジメント本部を設置している。教学マネジメント本部会議では議題に応じて関係教職員を招集し、毎月 1 回を定例開催としているが、諸課題への迅速な対応とタイムリーな情報共有を旨とするため、臨時で開催することも少なくない。

その他、学長の意思決定に際し、学生のニーズを把握するために様々なアンケートを実施しているが、それとは別に年に 1 回学長と学生のミーティングを開催して学生の意見を直接聴く機会を設け、学長が教学マネジメントを行う上で適切なリーダーシップを発揮できるよう整備している【資料 2-4-1】。

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

各学部では、「学則」に基づいて教授会を組織し、学部に所属する全専任教員が構成員

となり、学部長が議長となって原則として毎月 1 回開催している。教授会は、学長が意思決定を行うにあたり意見を述べるものとし、教授会に意見を聴くことが必要な教学に関する重要事項については、教授会の意見を聴いた上で学長裁定により制定した「教育研究に関する重要な事項の諮問に関する内規」【資料 4-1-3】において規定している。教授会の運営は「学部教授会運営規程」【資料 4-1-4】に基づいて行っており、1 学部 2 学科で構成される経営学部においては、各学科に学科長を置き、学科運営に必要な事項は学科会議を開催して協議している。

学校教育法第 93 条第 2 項の「学生の入学」は、学部教授会の構成員による代議員会を設け【資料 4-1-4】、「代議員会規程」【資料 4-1-5】に基づき、早期かつ効率的な意思決定体制を構築し、適切に運用している。

学生の懲戒については、学長は大学協議会の意見を聴いて懲戒することができることを「学則」で規定しており、手続き等は学長の権限の下「学生の懲戒処分に関する規程」【資料 4-1-6】で定めている。

一方、全学的、かつ特に重点的に取り組むべき課題については、センターを設置することにより機能強化を図っている。具体的には、学術情報センター、地域・産学連携センター、教職支援センター、保健・学生相談センター、キャリア支援センター、国際交流センター、教養教育センターを置き、各センターにはセンター長を配置するとともにそれぞれにセンター運営委員会を設置している。

さらに、上記以外の全学的な教学課題・業務を取り扱う委員会を分野別に 18 配置し、2 委員会の下には、部会を置き、毎月 1 回または随時開催により必要事項を審議し、円滑な大学運営と大学改革の一翼を担っている。学部、学科、センター及び各種委員会はそれぞれの役割を理解し、学内の意思決定を組織的に行っている【資料 4-1-7】。

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

大学の事務組織及び事務分掌は、「学園組織規程」【資料 4-1-8】に定めている。大学の事務は総務課、経理課、入試広報課、教務課、学生・キャリア支援課、地域・国際交流課、学術情報課、IR 推進室、「新たな百年」事務局・広報室が担い、大学事務局長及び大学事務局長及び事務長が全体を統括している。

大学協議会、運営会議、教学マネジメント本部会議、各センターの運営委員会を含めた各種委員会は、全て教職協働により運営しており、各種委員会には所管部署の責任者（課長等）または関係職員が構成員となり、委員会によっては副委員長として参画し、教学組織と事務組織の連携を図っている【資料 1-2-13】。

なお、職員の採用・昇任は、「就業規則」【資料 4-1-8】に基づいて行っている。

(3) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

令和 3(2021)年度より現状の教学マネジメント体制となり、学長と学部、学科、センター、各種委員会の間で、それぞれが持つ課題・問題意識を十分に共有し、意思決定においては、トップダウンとボトムアップの協調を図りながら教学システムを運営するため、毎年少しずつ改善を進めてきた。そのための具体策として、今後、新体制による運営の組織内での定着と学長のリーダーシップ確立を図るために、自己点検・評価報告書の「改善・

向上方策」及び各種委員会の総括等をもとにしたヒアリングの実施、それを踏まえた学長からの問題提起と諮問を行うなど、互いに共通認識を持てる仕組みづくりを教学マネジメント本部会議で行い、令和 6(2024)年度中に構築する。これにより、学長のリーダーシップの下で着実な問題解決を行い、中期 5 年計画を含めた大学改革を推進する。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 1-1-1】 愛知東邦大学学則
- 【資料 1-2-13】 2023 年度学務分掌
- 【資料 2-4-1】 学生参加 FD・SD 実施報告
- 【資料 4-1-1】 大学組織運営規程
- 【資料 4-1-2】 大学協議会規程
- 【資料 4-1-3】 教育研究に関する重要な事項の諮問に関する内規
- 【資料 4-1-4】 学部教授会運営規程
- 【資料 4-1-5】 代議員会規程
- 【資料 4-1-6】 学生の懲戒処分に関する規程
- 【資料 4-1-7】 学園組織規程
- 【資料 4-1-8】 就業規則

4-2. 教員の配置・職能開発等

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

(1) 4-2 の自己判定

「基準項目 4-2 を満たしている。」

(2) 4-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

大学設置基準で定める本学の必要専任教員数は 56 名、教授数は 29 名である（図表 4-2-1）。また、本学の職位別の専任教員数は、教授 31 名、准教授 15 名、講師 7 名、助教 6 名であり必要専任教員数及び必要教授数を充足している（図表 4-2-2）。

本学の教育学部子ども発達学科は、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許の教職課程認定を受けており、教職課程認定審査基準、教育職員免許法及び同施行規則に定める必要教員数も満たしている。また、保育士養成施設でもあり、指定保育士養成施設指定基準、児童福祉法施行規則に定める必要教員数も満たしている。

教員は、原則、公募制で募集を行い、履歴書及び教育研究上の業績をもとに科目担当の適格性を審議して採用している。また、教員の採用・昇任については、令和 3(2021)年度より、学長から「教員人事の進め方についての方針」が示され、各学部長は、この方針に基づき、教育目的及び教育課程に即した「教員像申出書」【資料 4-2-1】を学長へ提出する。この内容を踏まえ、学長が学部長面談を実施し、学長を委員長としている人事委員会にて審議し、人事採用・昇任計画を策定している。この計画に従い「教員資格審査規程」【資料 4-2-2】「教員資格審査運用規程」【資料 4-2-3】に基づき、大学協議会等の関係会議の議を経て適切に教員採用・昇任を行っている。

経営学部地域ビジネス学科には、プロジェクト型授業を取入れ、実践を踏まえた社会変化に対応できる活力人材の育成に取り組むため、実務家教員を複数名配置している。また、国際ビジネス学科には、語学を含むコミュニケーション力や異文化理解力を育成するため、ネイティブスピーカーの語学教員や韓国やベトナム出身の教員を配置し、こうした教員による授業を通して国際的な視野をもち、自分の意見を発信できる人材育成に取り組んでいる。

人間健康学部においては、保健体育教諭、スポーツトレーナー、スポーツ指導者、心理、地域防災の分野で問題意識をもち、解決方法を探し求める力を養うため、また教育学部では、思考力・判断力や豊かな表現力を持った幼稚園教諭、小学校教諭、保育士を養成するため、各分野の専門性と実務経験を活かした教員の配置を行っている。

なお、各学部とも主要科目の担当者には、原則専任教員の教授または准教授をあてている。

図表 4-2-1 大学設置基準上必要とされる専任教員・教授数（単位：人）

学 部	学 科	大学設置基準上の必要最小数	
		専任教員	教授
経営学部	地域ビジネス学科	10	5
	国際ビジネス学科	8	4
人間健康学部	人間健康学科	13	7
教育学部	子ども発達学科	8	4
大学設置基準上大学全体の収容定員に応じて必要とされる専任教員数		17	9
合 計		56	29

図表 4-2-2 学部・学科の職位別専任教員数（令和 5(2023)年 5 月 1 日現在、単位：人）

学 部	学 科	専任教員				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営学部	地域ビジネス学科	13	2	0	0	15
	国際ビジネス学科	4	2	4	1	11
人間健康学部	人間健康学科	6	6	2	5	19
教育学部	子ども発達学科	8	5	1	0	14
合 計		31	15	7	6	59

以上のとおり、教員の採用・昇任の教員資格審査に関する規程を定め、学部学科における教育等を適切に運営するための必要な教員を確保・配置している。

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

FD に関しては、令和 3(2021)年度より FD・SD 委員会が所管している。組織的に行っている主な FD 活動としては、授業評価アンケートの実施・運営とその結果に基づく授業改善への働きかけ、外部セミナーへの教員派遣、全学 FD 研修会の実施である。

近年、本学では実務家教員を毎年のように採用していることもあり、大学における教育経験が少ない実務家教員及び新任教員のための「大学教員準備講座」に、採用予定者を派遣している。

令和 5(2023)年度 9 月には、第 1 回 FD 研修会を開催した。令和 4(2022)年度に受審した認証評価の指摘事項ならびに評価事項を共有し、振り返ることを目的に「2022 年度 日本高等教育評価機構 愛知東邦大学認証評価結果報告」と題して自己点検・評価委員長から報告する機会を設けた。続けて令和 5(2023)年度 1 月には、第 2 回 FD 研修会として前年度授業評価アンケートの評価が良かった科目の授業実践報告ならびに「授業実践に関

する教員表彰規程」に基づく表彰者の授業実践 FD を開催した。

(3) 4-2 の改善・向上方策（将来計画）

教育目的及び教育課程に即したバランスの取れた教員配置を継続的に持続するため、中期的な人事採用・昇任計画を人事委員会が中心となり策定する。

FD は引き続き中期経営計画に基づき年次計画を策定・実施している。今後は「3 ポリシーの FD 視点での達成度評価」や「教職員クレドの設定／推進と SD 視点の評価」などのプログラム検討を進める計画である。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 2-5-2】 大学公式 Web（教育研究情報の公開）
- 【資料 4-2-1】 教員像申出書（人事委員会提出用）
- 【資料 4-2-2】 教員資格審査規程
- 【資料 4-2-3】 教員資格審査運用規程
- 【資料 4-2-4】 授業実践に関する教員表彰規程

4-3. 職員の研修

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

(1) 4-3 の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

平成 29(2017)年の大学設置基準改正により、SD(Staff Development)が義務化され、かつ規定の「職員」には事務職員のほか教員、学長等の大学執行部、技術職員等も含まれることになった。これを受け、以前から行ってきた事務職員を対象とする SD に加えて、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために必要な知識及び技能を修得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修として、専任教職員を対象とする SD 研修会を開催している【資料 4-3-1】。

令和 2(2020)年度においては、「第三期中期経営計画に基づく高大連携・接続を考える」というテーマを設定し、東邦学園全専任教職員を対象として、オンラインによる集合研修と対面による分科会形式を組み合わせた「高大合同教職員研修会」【資料 4-3-2】を開催した。学園理事長・学長及び高校校長から第三期中期経営計画についての説明を受けた後、普段交流する機会が少ない大学、高校の教職員が分科会形式で与えられたテーマについて意見交換を行うなど、コミュニケーションをとる良い機会ともなった。

令和 5(2023)年度も東邦学園全専任教職員を対象とした研修会を開催し、「自分を変えたい 殻を破るヒント」と題した外部講師による講演を行った。さらに、一般社団法人日本能率協会が主催する「JMA 大学 SD フォーラム」に職員を派遣した。研修報告は対面による方法の他、参加者がビデオ会議システムを利用し作成したオンデマンド教材を視聴する方法により実施し、職員間で理解を深めた。

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

令和 4(2022)年度からスタートした新 FD・SD プログラムに基づき、順次進めている。今後は、教職員クレドを SD 視点で評価するための検討（自分のクレドの遂行状況など）を進める。

[エビデンス集・資料編]

【資料 4-3-1】 2023 年度全学 FD・SD 研修会開催

【資料 4-3-2】 「高大教職員合同研修会」の開催

【資料 4-3-3】 2023 年度 SD 研修会

4-4. 研究支援

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

4-4-③ 研究活動への資源の配分

(1) 4-4 の自己判定

「基準項目 4-4 を満たしている。」

(2) 4-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

専任教員には原則として 1 人 1 室ずつ研究室を確保している。本学の特長でもあるきめ細やかな教育を実践するため、少人数規模の演習活動であれば研究室でも行えるスペースを確保している。空調、本棚も完備し、学内 LAN、ネットワーク環境は有線、無線ともに万全であり、複数人のミーティングもストレスなく実施できる。

また、学部内の共同研究室としての運用も認めており、経営学部国際ビジネス学科所属の語学科目担当ネイティブ教員の事例がある。さらに、教員の希望を考慮した研究室の移動などについても、「個人研究室の移動及び配置に関する申し合わせ」として明確化し、研究環境の整備を進めた。

令和 2(2020)年度からは、コロナ禍によるオンライン授業運営の必要性なども増し、さらに学生一人一台の PC 必携化を導入するにあたり、令和 3(2021)年度より教員全員に一律で同スペックのノート型 PC を大学予算で購入・配付し、利活用している。このことは、教員の研究環境の向上のみならず、学生に対する教育環境向上にも大いに役立っている。

本学図書館の適切な運営も、学生サービスのみならず、教員の研究環境の体制整備に寄与している。専門図書、専門雑誌を数多く取り揃え、大学教員には、図書については 100 冊以内・6 か月以内で貸出しが可能である。なお、本学に所蔵がない図書についても、ILL(Inter-Library Loan)を利用した文献複写や文献貸借の実施や紹介状の作成を行っている。また、研究費で図書を購入する際は、学術情報センターのスタッフがそれをサポートし、学園資産としながらも、原則として貸出冊数、貸出日数は無制限・無期限とし、研究活動が円滑に進められるようになっている。

また、研究活動委員会では科学研究助成事業などの競争的資金の獲得に向けた支援のほか、それ以外の助成金の募集があれば専任教員に情報を発信し、委員会でも申請があればその都度報告をしている。

これらに加えて、研究活動をさらに充実させるため、令和 2(2020)年度末に「愛知東邦大学の研究者を取り巻く研究環境に関するアンケート」【資料 4-4-1】を実施し、快適な研究環境整備に向けての調査を開始した。その結果を踏まえて学内研究推進事業を導入し、実施に移した【資料 4-4-2】。

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

研究倫理については、「研究倫理委員会規程」【資料 4-4-3】、「研究活動に係る不正行為防止等に関する規程」【資料 4-4-4】、「コンプライアンス教育・研究倫理教育の実施に関する内規」【資料 4-4-5】、「研究者の行動規範」【資料 4-4-6】、「研究倫理指針」【資料 4-4-7】

を整備している。原則月 1 回研究倫理委員会を開催し、研究倫理審査を厳正に行っている。

昨今の研究費不正に関する報道を受け、令和 3(2021)年度に「研究倫理委員会規程」「研究データの保存・開示等に関する規程」「研究活動に係る不正行為防止等に関する規程」を改正するなど、本学でも研究に対する不正が行われないようにその都度規程の見直しを図っている。

また、毎年、新任の専任教員を対象に「研究倫理 e-ラーニングの受講」を案内し受講を義務づけている。また、他の専任教員に対しても 2 年に 1 回は必ず受講するように徹底している。この受講については令和 5(2023)年度も 100%の達成率であった。また、研究倫理教育教材の通読も依頼し、令和 3(2021)年度は動画による教材の紹介も行った。

本学が発行している紀要『東邦学誌』は、平成 15(2003)年度発行の第 32 巻より、本学機関リポジトリに本学の研究成果を掲載しており、現在第 50 巻第 1 号まで掲載している。令和元(2019)年度より投稿方法も電子媒体のみで運用しており、研究不正が行われないように「愛知東邦大学紀要『東邦学誌』編集規程」に要件を定めている。上記の研究倫理審査に関わる投稿論文が出た場合は、研究倫理委員会の審査・承認を受けたものを本学機関リポジトリに掲載している。

なお、教員の研究活動に関して、学生が被験者となる場合は、研究者から立場を利用した不利益や利益相反がないように研究担当者または責任者から十分な説明を行っている

4-4-③ 研究活動への資源の配分

研究費については「研究費規程」【資料 4-4-8】に則って、申請を受けてから研究費を交付している。個人研究費の上限は 30 万円とし、新任教員についてはさらに 10 万円を上乗せして申請できるようにしている。実際の研究費活用については、「研究費の使途に関する運用規程」【資料 4-4-9】や「個人研究助成費運用規程」【資料 4-4-10】にしたがって配分している。

学内研究推進事業については、予算配分が高いものから順に、「学部融合的なプロジェクト研究」「萌芽的及び挑戦的研究支援」「若手奨励研究」を設けた。初年度となった令和 3(2021)年度は 49 歳以下の専任教員を対象にした若手奨励研究に 2 件の応募があり、評価者による審査と大学協議会において予算申請額がともに認められた。年度末には各々が研究成果を発表し、報告書の提出及び本学機関リポジトリに公開した。令和 4(2022)年度、「若手奨励研究」の名称を「奨励研究」に改め、対象年齢枠を拡大し、1 件の応募があり採用した。

出版助成としては、「出版助成規程」【資料 4-4-11】を設けており、研究活動委員会や大学協議会での審査を経て教員の研究活動の成果を刊行するための支援を行っている。

なお、今後、産学官連携研究をコーディネートするとともにデータサイエンスに関わる研究テーマに関係する RA(Research Assistant)の配置を検討する。

(3) 4-4 の改善・向上方策（将来計画）

研究環境整備に向けて、令和 2(2020)年度より開始したアンケート調査（「愛知東邦大学の研究者を取り巻く研究環境に関するアンケート」）などを活用し、専任教員からの情報収集を密にしながら、RA の配置も含めて研究支援体制の充実を図る。また、適正な資源配分と研究活動の活性化を図るため、令和 3(2021)年度から開始された学内研究推進事業のさらなる充実を図る。さらに、研究成果が教育活動へフィードバックされることや学外への公的研究への応募を促す契機となるようにする。一方で、研究倫理委員会を中心とした研究倫理の厳正なる運用体制を徹底する計画である。

第三期中期経営計画において、社会実装可能な研究活動の活性化、外部研究者との連携強化、研究関係のインフラ整備を目的として、地域創造研究所 2.0 プロジェクト、社会貢献 2.0 プロジェクトを立ち上げている。研究支援としての RA 体制の構築、外部連携を強化するプラットフォーム設計、研究者 DB 構築、外部協賛企業のニーズ調査、発表機会の増大化（愛知東邦大学版 TED）、インキュベーションセンター設立構想など、多面的かつ長期的な視点に立った研究支援・研究者確保に向けた活動を行う。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 4-4-1】 愛知東邦大学の研究者を取り巻く研究環境に関するアンケート結果
- 【資料 4-4-2】 2020 年度研究活動・倫理委員会（第 9 回・第 11 回）議事録
- 【資料 4-4-3】 研究倫理委員会規程
- 【資料 4-4-4】 研究活動に係る不正行為防止等に関する規程
- 【資料 4-4-5】 コンプライアンス教育・研究倫理教育の実施に関する内規
- 【資料 4-4-6】 研究者の行動規範
- 【資料 4-4-7】 研究倫理指針
- 【資料 4-4-8】 研究費規程
- 【資料 4-4-9】 研究費の使途に関する運用規程
- 【資料 4-4-10】 個人研究費助成費運用規程
- 【資料 4-4-11】 出版助成規程

〔基準 4 の自己評価〕

本学は、「学則」等により学長の位置づけは明確になっており、大学の意思決定及び教学マネジメントにおいて、学長がリーダーシップを発揮している。学長を補佐する体制として、副学長及び 3 名の学長補佐を配置している。学長、副学長及び学長補佐の権限は適切に分散され、かつ責任の明確化が図られている。また、学長が的確な意思決定を行うために、大学協議会を設置し、規程に基づき適切に運営している。さらに教学マネジメント本部を設置し、諸課題への迅速な対応と情報共有がなされている。各学部では教授会を組織し、学長が意思決定を行うにあたり必要な範囲で意見を述べることができる。全学的な課題・業務を扱うセンターや委員会を設置し、学内の意思決定を組織的に行っている。各センターの運営委員会ならびに各種委員会はすべて教職協働により運営しており、教学組織と事務組織の連携を図っている。なお、適切に大学運営をするための教員の確保・配置がなされている。

ただし、令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価において、「学長が教授会の意見を聴いて定める」や「学長は、学生に対する退学、停学及び訓告の処分の手続を定める」について定められていない旨の指摘を受けたことについては、規程上明文化されておらず実態と乖離している状況によるものであり、令和 5(2023)年 1 月 18 日の大学協議会にて関連規程の改正を行い改善した。

また、本学の入試判定についても決定のプロセスが法令に定められている教授会ではなく、入試判定会議で決定してきたことについて手続きが不十分であったため、令和 5(2023)年 1 月の大学協議会にて正規の手続きを経て、適切に実施している。

FD・SD 委員会により、全学 FD 研修会の開催や授業評価アンケートの実施、その結果の公表など、教育内容・方法等の改善のため組織的に FD を実施している。また、専任教職員を対象とした SD 研修を行っている。

研究支援においては、快適な研究環境を担保するため環境整備を行っている。研究倫理については、諸規則を整備し、研究倫理教育を実施しており、厳正に運用している。研究への資源配分については、適切かつ効果的に行われており、また、外部資金獲得を奨励するための努力が行われている。

以上により、「基準 4.教員・職員」の基準を満たしていると自己評価する。

基準 5. 経営・管理と財務

5-1. 経営の規律と誠実性

5-1-① 経営の規律と誠実性の維持

5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮

(1) 5-1 の自己判定

「基準項目 5-1 を満たしている。」

(2) 5-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-1-① 経営の規律と誠実性の維持

本学園の目的は、「学校法人東邦学園寄附行為」（以下、「寄附行為」という。）【資料 5-1-1】の第 3 条に規定している。「教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設置し、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に則り、教育事業を通して社会的に有為な人材を育成し、社会の発展に寄与すること」とし、法令の遵守を明確に定めている。組織倫理に関しては「愛知東邦大学就業規則」第 35 条に教職員の懲戒を規定しているほか、「公益通報に関する規程」【資料 5-1-2】により不正行為または法令違反を防止し、適切かつ公正な業務を行っている。さらに「個人情報保護規程」第 7 条に管理責務、第 10 条に取得、第 9 条に不正取得の禁止、第 27 条に第三者提供の制限を規定している【資料 5-1-3】。「人権侵害の防止等に関する規程」【資料 5-1-4】では教職員に高い倫理観を求め、責任ある行動を規定している。研究者に対しては「研究者の行動規範」【資料 4-4-6】により、研究に関する倫理を規定し、適切な運営を行っている。

5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

理事会・評議員会では法人の使命及び目的を継続的に努力・実現するために令和 3(2021)年 3 月に「第三期中期経営計画」【資料 1-1-5】を策定した。この中では「AICHI-TOHO NEXT CHALLENGE 2030」を掲げ、愛知東邦大学長期ビジョンの実現に向けた方向性と理念として 5 つの方針を①教育方針：一人ひとりの英知と技能を育てるティーラーメイド教育、②研究方針：社会の変化に適応し、知と技能を価値に変える研究拠点、③グローバル化方針：出会いと気づきを育むダイバーシティキャンパス、④社会貢献方針：地域社会、そして愛知とともにある大学、⑤大学経営方針：成長する大学、開かれた大学へと定めるとともに、この長期ビジョン実現に向けた方向性、理念を掲げ、実現すべき取り組みを具体的なプロジェクトにすることで全教職員が「第三期中期経営計画」を共有し、その達成に向けて一致協力して取り組めるようにしている。

5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮

省エネルギー対策の一環として、教職員は夏季にクールビズを冬季にはウォームビズを実施し、教室や会議室、事務局の室温は、節電効果のある適切な設定温度を保つよう教職員に周知している。また、太陽光発電の管理を行うための装置も設置し、施設設備の適正な管理に配慮しつつ、エネルギーの消費削減に努めて環境保全に配慮している。

安全への配慮に関しては、施設設備の保全とともに学内警備を同一の業者（本学園の子

会社)に委託し、キャンパス内の保守や防備を行い、教育研究環境の快適性と安全性の確保に取り組んでいる。加えて、当該業者とは毎月1回の定期的な打合せを行っており、施設修繕の進捗確認等を行っている。

施設設備の面では学内の6箇所に防犯カメラを設置して不審者等の侵入対策を講じている。AEDも構内3箇所及び学外施設2箇所に設置して万一の傷病に備えている。

また、障がい等のある学生に対しては多目的トイレを整備し、安心して学生生活を過ごせるよう配慮している。

危機管理については、教職員の役割等を示した「危機管理マニュアル」【資料5-1-5】を作成して周知しているほか、「危機管理規程」【資料5-1-6】を整備している。防災に関しては、毎年「教職員防災マニュアル」【資料5-1-7】を整備し、自然災害や火災の発生時における対応方針を全教職員に周知し、災害発生時の被害を最小限に止める努力をしている。また、大災害時の帰宅困難学生への対策としては、学内に一定量の飲料水や食料、災害用品等を備蓄しており、その保管場所を全教職員に周知することで非常時における応急対応が可能となっている。なお、定期的に全学的な防災(避難)訓練を実施し、地元消防署の協力の下、主に教職員を対象とした訓練を毎年行ってきたが、令和5(2023)年度は、学生も交えた形式で消火訓練や煙道体験等の訓練を実施することができた。【資料5-1-8】。

人権への配慮に関しては、「人権侵害の防止等に関する規程」【資料5-1-4】に基づき、学内に相談員4人を配置し、学生及び教職員には学内掲出により当該員の周知を図り、声を上げやすい体制を整備している。また、相談を受けた相談員は人権問題委員会に報告することで、ハラスメント事案の発生時には迅速に対応する仕組みを整備している。

(3) 5-1の改善・向上方策(将来計画)

本法人では関係法令及び「寄附行為」を遵守し、学内規程等に基づいた適切な運営に努めている。また、令和3(2021)年度から始まった「第三期中期経営計画」の着実な実行と進捗管理を常任理事会で引き続き行っていくことで法人の使命・目的を達成するために継続的な努力をしていく。加えて、環境保全、人権、安全への配慮についても関係諸規程にもとづき、適切に運用していく。特に危機管理や防災、感染症対策においては公的機関・地域と連携、協力し、学生・教職員の安全面の充実に努めていく。

なお、令和4(2022)年10月に受審した大学機関別認証評価において「私立学校法第63条の2で指定している役員等名簿のうち、今年度の評議員名簿がWebサイト上で公表されていない点は改善を要する」と指摘を受けた。

本学は、実地調査終了後に本指摘については至急対応が必要であると判断して、11月24日に法人公式Webページ「学園組織について」の「役員・評議員一覧」を修正して公開し、11月26日に開催された理事会・評議員会にて役員・評議員の確認がなされた。現在は役員・評議員の名簿をそれぞれ公開している。【資料5-1-9】【資料5-1-10】

[エビデンス集・資料編]

【資料1-1-5】 東邦学園長期ビジョンと第三期中期5か年計画

【資料4-4-6】 研究者の行動規範

- 【資料 5-1-1】 学校法人東邦学園寄附行為
- 【資料 5-1-2】 公益通報に関する規程
- 【資料 5-1-3】 個人情報保護規程
- 【資料 5-1-4】 人権侵害の防止等に関する規程
- 【資料 5-1-5】 危機管理マニュアル
- 【資料 5-1-6】 危機管理規程
- 【資料 5-1-7】 2023 年度教職員防災マニュアル
- 【資料 5-1-8】 2023 年度防災訓練の実施
- 【資料 5-1-9】 東邦学園法人公式 Web ページ「役員一覧」
- 【資料 5-1-10】 東邦学園法人公式 Web ページ「評議員一覧」

5-2. 理事会の機能

5-2-① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 5-2 の自己判定

「基準項目 5-2 を満たしている。」

(2) 5-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-2-① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

本学園は使命・目的の達成に向けて「寄附行為」第 13 条【資料 5-1-1】に規定された常任理事会を設けて、理事会が委任した事項及び理事長が必要と認めた事項について熟議の機会を担保し、かつ迅速な審議決定を図っている。構成員は、理事長及び第 1 号理事（学長、校長）、第 2 号理事（学園内評議員選出理事）、学園内の第 3 号理事（学識経験者）のほか、常勤監事が陪席し、原則として月 1 回、定期的に開催している【資料 5-2-1】。

各理事には、担当職務を担わせ【資料 5-2-2】、その責任のもとで検討会議を組織して常任理事会への提案内容を協議している。

令和 3(2021)年度に策定された「第三期中期経営計画」は常任理事会構成員により年間 2 回の進捗管理が行われ、着実に執行できる体制が整っている。

本学園の最高意思決定機関である理事会は、通常 5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月に開催している。主に法人全体と各部門の予算及び決算、事業計画と事業報告、財産の管理・運営、「寄附行為」や重要な規程の改廃、設置している各学校の学部学科の構成等のほか、「学則」に定める学部学科の入学定員、授業料改定等の重要事項を審議し、決定している。

監事は、監事機能の重要性を認識し実質化するため、令和 2(2020)年度から 1 名を常勤とした。この常勤監事は理事会をはじめ、常任理事会等、必要な会議に出席し、法人業務の監査等を適切に行っており機能している。

理事の定数は、「寄附行為」により、9 人以上 10 人以内と定めており、選任区分は、第 1 号理事「愛知東邦大学学長、東邦高等学校校長」、第 2 号理事「評議員のうちから理事会が評議員会の同意を得て選任した者 3 人」、第 3 号理事「学識経験者（第 1 号理事及び評議員である者を除く。）のうちから、理事会において選任された者 4 人以上 5 人以内」

としている【資料 5-1-1】。

理事の任期は 4 年で、理事長は、理事総数の過半数の議決により選任している。理事の出席状況は良好で【資料 5-2-3】、欠席理事に対しては、「意思表示書」【資料 5-2-4】により議事についての意見及び賛否を確認している。

(3) 5-2 の改善・向上方策（将来計画）

理事会は引き続き、関係法令及び「寄附行為」を遵守し、法人の使命・目的の達成に向けた適切な運営を行っていく。また、私立学校法改正により、役員の責務が明確化されたことから、理事会での迅速かつ的確な意思決定を推進するとともに、併せて、監事機能の充実を図る。

令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価において「令和 3(2021)年度第 6 回理事会議事録において、実際には理事会開始後すぐに中断していたことが記録されていないこと、また実際の審議順とは異なった審議順が記録されていたこと、加えて、その議事録に議長及び議事録署名人並びに監事が署名していることについて、議事録はその真正性及び非可変性を担保する重要なものであるため、事実に基づき正確に疑義を生じさせることのないよう作成した上で、署名等を行うよう改善が必要である」と指摘があった。

本学は、前述の指摘を受けて、当該の令和 3(2021)年度第 6 回理事会議事録は実際の開催状況に則して修正し、外部理事が修正後の内容を確認した上で、令和 5(2023)年 1 月 12 日に開催された常任理事会にて審議・承認された。これにより本項目の改善はなされた。

〔エビデンス集・資料編〕

- 【資料 5-1-1】 学校法人東邦学園寄附行為
- 【資料 5-2-1】 2023 年度学内年間会議
- 【資料 5-2-2】 学校法人東邦学園 常勤理事の担当職務
- 【資料 5-2-3】 2023 年度理事会出欠名簿
- 【資料 5-2-4】 「意思表示書」（様式）

5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック

5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

(1) 5-3 の自己判定

「基準項目 5-3 を満たしている。」

(2) 5-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

事業経費や人事、施設など教学・経営活動に必要な資源の運用や配分について、常任理事会に先立って協議し、調整することを目的に、教学法人協議会を設置している。

管理部門の理事会と教学部門の大学協議会の代表者を構成員として、法人部門からは理事長、法人事務局長、法人事務局次長、教学部門からは学長と副学長、大学事務長が出

席している。

大学開学時から本協議会は運営していたが、学内に組織の位置付けや役割などを明示するために、平成 23(2011)年 1 月「教学法人協議会規程」【資料 5-3-1】を制定し、必要に応じて改正を行い円滑な組織運営の一助として機能している。

5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

大学から理事会及び評議員会に提案される議事については、学長または学内理事が説明する。また大学事務長も理事会・評議員会に陪席することで各管理運営機関が情報を共有し、相互チェックが可能な体制となっている。

本学園では理事会に次ぐ審議機関として常任理事会を毎月 1 回開催している。常任理事会は常勤の理事により構成され、法人の本部組織や教育組織の各部署管理責任者が必要に応じて陪席し、理事会や評議員会に諮るべき事項や法人及び各設置校の運営上重要な事項を審議している。また、常任理事会で審議・決定された事項については大学の最高意思決定機関である大学協議会で定期的に報告がなされており、法人と大学との情報共有及び相互チェックが機能している。

監事は、「寄附行為」【資料 5-1-1】に基づいて 2 人選任し、その内 1 名は常勤監事としている。理事会・評議員会に毎回出席するほか、年 6 回学園との協議会を開催し、会計処理や事業の進捗状況など問題点を指摘し、報告を求めている。

評議員は、法人・大学教職員 4 人、大学同窓会 2 人、大学後援会 1 人、高校教職員 4 人、高校同窓会 2 人、高校 PTA1 人、学識経験者 7 人の計 21 人を選出し、本学園関係者と各界有識者によりバランスよく構成している。「寄附行為」第 20 条の定める諮問事項、管理部門や教学部門の業務執行状況について、活発に質問や意見が交わされ、相互チェック機能が働いている。法人・大学教職員から評議員を選出することで、教職員から意見をくみ上げるための機能を担保している。

(3) 5-3 の改善・向上方策（将来計画）

法人組織と大学の教学組織との連携は、それぞれの組織から役職者や常勤監事が複数の会議体に出席することで十分な情報の共有が図られ、円滑な意思決定が行われるとともに相互のチェックが機能している。

令和 4(2022)年度には、学園の業務遂行状況の適法性・効率性を客観的な立場で検証・評価するため、内部監査体制を強化した。この検証・評価結果に基づく情報の提供・改善・合理化のための助言・提案により、学園の健全な発展と社会的な信頼を獲得する。

ただし、令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価において、議事録の作成を主とした多くの指摘（議事録の日付、議題への意見を求めている、監事の署名が無いなど）を受けた。いずれの事項も法令や本学の寄附行為と異なる運用の結果であり至急に対応が必要であった。

そのため令和 5(2023)年 1 月以降の理事会・評議員会にて、大学機関別認証評価についての指摘とその改善策を説明し承認された。また、今後も継続して法令や寄附行為に基づいた議事録等作成及び保存が必要であるため事務局でチェックリストを作成し運用することで、今後同様の誤りが起きないようにする。

〔エビデンス集・資料編〕

【資料 5-1-1】 学校法人東邦学園寄附行為

【資料 5-3-1】 教学法人協議会規程

【資料 5-3-2】 監事監査規程

5-4. 財務基盤と収支

5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1) 5-4 の自己判定

「基準項目 5-4 を満たしている。」

(2) 5-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

本学園は「第三期中期経営計画」【資料 1-1-5】を作成し、その基本方針にそって財務状況を確認、運営している。この進捗状況管理は、常任理事会において法人、大学、高校の部門ごとに行っている。さらに各年度の事業計画は、この中期経営計画に沿った内容を具現化できるように策定している。

各年度においては、私立学校法及び学校会計基準に基づく適切な会計処理を実施することはもちろん、学園の財務状況を客観的に分析できる資料とともに理事会、評議員会及び教職員に説明し、ステークホルダーには、法人公式 Web を通じて公表している。資金収支計算書【資料 5-4-1】及び事業活動収支計算書【資料 5-4-2】は、大科目分類をベースとした概算表を作成し、さらに各部門（法人・大学・高校）の収支状況が一覧で確認できるようにしている。日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」で公表している内容と整合をとることで、全国比較や同規模法人比較をすることができる。

さらに、各年度の事業報告【資料 5-4-3】では、決算状況の詳細な報告も実施しており、決算値を反映した将来資金推移計画及び見込みをグラフ化して確認できるような体制を整えている【資料 5-4-4】。

また、年度ごとの経年比較ができるよう作成し、法人公式 Web でも公表している。財務比率の状況は、「事業活動収支計算書関係比率・貸借対照表関係比率」【資料 5-4-5】の 5 年間推移（現時点では平成 29(2017)年度以降）を掲載し、理事会などでも共有している。同様に資金収支、事業活動収支、貸借対照表の各数値も年度比較が一覧で確認できるようにし、過年度の状況を含めた中長期的な財務運営が確認できる。

なお、令和元(2019)年度には学園隣接地が売却されるという千載一遇の機会に恵まれた。中長期計画では当初予定されていない案件であったが、積み立ててきた特定預金を取崩し、土地を購入した。令和 3(2021)年度にも地続きの土地売却の案件があり売買契約が合意に至ったことにより、将来計画に大きな道筋が広がった。こうした経営判断は評議員会への諮問、理事会の承認手続きを踏んでおり、さらに将来的な収支バランスや経営目標を考慮したものである。

5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

学園運営が永続的に維持され、教育研究活動を継続的に発展させるためには、経営が安定し、財務状況が健全であることがまず重要である。理想的には、単年度で事業活動収支の均衡が保たれており、基本金繰入前当年度収支差額が収入超過であること、仮に支出超過であった場合でも、特別な事情によるものと説明が付き、連続して収支バランスが保てないというような状況にないことである。また、将来の施設設備投資に向けた内部留保を計画的に確保することも学校法人として重要である。特定預金への計上あるいは第 2 号基本金の立案などがそれにあたると認識している。

本学園の場合は、学校法人会計基準が改正され新基準となった平成 27(2015)年度以降、基本金繰入前当年度収支差額において、毎年度収入超過（黒字）となっており、経営状況は安定的に推移している。具体的には令和 3(2021)年度 1 億 9,276 万円、令和 4(2022)年度 1 億 7974 万円、令和 5(2023)年度 1 億 3583 万円のいずれも収入超過であった。

なお、本学園の特徴としては大学の収容定員よりも高校の収容定員が大きいことである。つまり単純に大学法人の全国平均と比較できない状況にある。例えば、人件費比率では、学園の目標を 60%以下としており概ねこの数値で過年度及び将来計画も推移するが、全国的な大学法人と比較すると割合が大きくなっている。これは高校規模が大きいことから生じるやむを得ない現象であり、こうした学園独自の状況も冷静に分析する必要がある。

ただし、事業活動収支関係比率での借入金等利息比率、貸借対照表関係比率での固定負債構成比率、流動負債構成比率、運用資産余裕比率、純資産構成比率、総負債比率、負債比率の各項目では、規模平均や全国平均よりも悪化傾向を示している。これらは全て、学園規模の割には借入金が多く、単年度ベースでは収支状況は安定しているものの、財務比率では必ずしも強固な体制ではないことを示している。

借入金返済は当初の予定通り進んでおり、直ちに資金繰りに窮するようなことはない。将来の投資にむけた減価償却引当特定預金も原則として年間 1 億円を積み立てることになっている【資料 5-4-6】。

学園の財政基盤の根幹を支えるのは大学部門の学生確保と中途退学者防止である。高校部門は規模が大きい、県の補助金に依存する部分が多く、部門単体でも財務の収支バランスを維持することは難しい。寄付金などの外部資金獲得を含め、学園運営の財務的な最重要課題を共有している。

(3) 5-4 の改善・向上方策（将来計画）

中長期計画に定めるビジョンや目標を確実に実現・推進できるよう体制を整備するとともに学生生徒等納付金を主たる収入源とする本学においては、学生確保を最重要課題として、引き続きブランディング戦略を継続しつつ入学定員を超える学生確保をすることと、定員超過率に注視し経常費補助金を確実に獲得できるよう、教学マネジメント本部を中心に取り組んでいく。

〔エビデンス集・資料編〕

【資料 1-1-5】 東邦学園長期ビジョンと第三期中期 5 か年計画

- 【資料 5-4-1】 令和 5(2023)年度資金収支計算書
- 【資料 5-4-2】 令和 5(2023)年度事業活動収支計算書
- 【資料 5-4-3】 2023(令和 5)年度 事業報告書
- 【資料 5-4-4】 事業活動収支計算書の過去 5 年間の推移
- 【資料 5-4-5】 事業活動収支計算書関係比率・貸借対照表関係比率
- 【資料 5-4-6】 向こう 20 年間の資金収支（キャッシュフロー）予測

5-5. 会計

5-5-① 会計処理の適正な実施

5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

(1) 5-5 の自己判定

「基準項目 5-5 を満たしている。」

(2) 5-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-5-① 会計処理の適正な実施

会計処理は、私立学校振興助成法、学校法人会計基準、経理規程をはじめとする学校法人規程、研究費規程をはじめとする大学規程等に基づき適正に行っている。会計処理及び税務処理において、その解釈に疑義が生じた場合は、その都度監査法人や顧問税理士に相談するなど、コンプライアンスを重視し、会計処理における真実性、継続性、明瞭性の原則を保っている。

予算編成については、各部門で事業計画に沿った申請をとりまとめ、評議員会の諮問を経て理事会で決定している。また、入学者数及び在学者数が確定したのち、予算編成の精度をあげるために補正予算を毎年度組み直している。さらに必要に応じて第二次補正予算編成も実施している。その際にも、必ず評議員会での諮問を経て理事会での審議・承認というプロセスを取っている。

決算処理についても財産の除却手続きなどは理事会の承認を経ており、注記を含めて学校法人会計基準に沿って適切に表示している。各計算書、内訳表、明細表も監査法人や監事の確認を経て、事業報告とともに公表している。また多くの補助金の交付を受けていることから、文部科学省、日本私立学校共済事業団、愛知県私学振興室などにも、会計書類の全てを提出している。

このようなことから、本学校法人の会計処理は、各種法令に則り、かつ、所定の手続きを経て予算及び補正予算を編成し、その執行についても適正に実施している。

5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

会計監査は、私立学校振興助成法に基づき独立監査人（監査法人）による監査を毎年受けている。監査契約書において監査の目的及び範囲、監査対象年度や指定社員の確認、報酬額を含めた経費について確認している。監査法人からは理事長及び監事に対して、監査計画書が提出され、監査実施計画について説明がなされている。そこでは、具体的な監査体制や実施計画、当会計年度における重点監査事項なども確認している。さらには、監査法人の概要や品質管理システムを十分に把握したうえで監査業務を依頼している。また、

理事者の判断や学園の課題を共有するために、監査法人と理事長のディスカッションも実施している。監査報告書には、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行い、学校会計基準に準拠して経営の状況、財政状況が適正に表示されているものと認める旨の監査意見が表記してある。また、マネジメントレターが作成され、当該会計年度の重点事項及び翌年度以降の留意点を確認している。なお、監査見積時間数は 504 時間となっている。

監事は、私立学校法及び学校法人東邦学園寄附行為ならびに監事監査規程の趣旨に基づき、監事監査を遂行している。監事からは理事会に対して監事監査計画及び監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に提出している。また、理事会、評議員会には監事も同席して意見を述べることとしている。

令和 2(2020)年度からは、監事機能をさらに強化するために、監事のうち 1 名を常勤監事とすることとし、学園内の主要な会議である常任理事会、教学法人協議会（大学・高校）へ陪席しており、また必要に応じて大学協議会、高校職員会議などにもオブザーバーとして参加し、学園経営の進捗確認を行っている。さらに、監査法人との連携を密にするために、理事者のヒアリング、監査報告会ならびに中間監査においても同席している。監事は、内部監査室からも必要な情報を収集するとともに、文部科学省が主催する研修会にも参加し、会計処理はもとより学園経営方針などについても助言を行うことができる。

(3) 5-5 の改善・向上方策（将来計画）

近年では修学支援新制度の導入など、新たな国策に対する対応も求められている。必要に応じて会計処理に関する規程などの見直しも実施する。私立学校法の改正もあり、特に学校法人における監事の重要性が増したことを考慮して監事監査規程を見直し、令和 2(2020)年 4 月より、監事 1 名を常勤とした。また、監事の体制を強化し、これまで以上に内部監査的役割を担えるように変更した。今後は、監査法人及び内部監査室との相互連携に努める（三様監査の充実）。【資料 5-5-1】2023 年度監事監査計画書

【基準 5 の自己評価】

経営の規律と誠実性の維持については、組織倫理に関する規程として「愛知東邦大学就業規則」等を制定し適切に運用している。使命・目的の実現の継続的な努力・実現のためには「第三期中期経営計画」を策定し、学園全体の事業計画の方針としている。環境保全、人権、安全への配慮については、太陽光発電の導入、建物内温度の適切な管理を行い環境保全に努め、人権については「人権侵害の防止に関する規程」を制定し、人権問題相談員の配置により運用している。安全についても「危機管理マニュアル」を整備し、防災訓練等を行い対応している。

理事会の機能については、常任理事会を置き、使命目的の達成に向けて意思決定ができる体制を整備している。理事の選任は「寄附行為」により定数を定め、欠員が発生した場合には速やかに補充をおこない定数を守る努力をしている。事業計画の確実な執行については常任理事会にて進捗報告をする機会を設けて実施状況を確認している。

法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化については、管理部門の理事会と教学部門の大学協議会の代表者による教学法人協議会を設置、運用することで意思疎通と連携を実現している。

法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性は、常任理事会の審議・決定事項について大学協議会での定期的な報告により、情報共有と相互チェックが機能している。

また、監事は 2 名選任し 1 名を常勤化した。評議員についても定数を学内外から選任し、理事会開催日に開催し運営している。

財務基盤と収支については「第三期中期経営計画」を策定し、中長期的な計画に基づく財務運営を行っている。安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保については、学生数の確保は言うまでも無く、補助金や寄付金などの外部資金の確保等収入の確保を引き続き行う。

会計処理の適切な実施については、学校法人会計基準を始めとした関連法令を遵守し適切に実施している。会計監査については、私立学校振興助成法に定められた独立監査人（監査法人）の年間監査計画書に基づく監査を受け厳正に実施している。

ただし、令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価において基準項目 5-3 において多くの「改善を要する点」の指摘があった事は、今後の理事会運営について、法令及び寄附行為に基づいた運営を行う事が必要となる。

以上の理由により、「基準 5.経営・管理と財務」の基準を満たしていると自己評価する。

〔エビデンス集・資料編〕

【資料 5-5-1】2023 年度監事監査計画書

基準 6. 内部質保証

6-1. 内部質保証の組織体制

6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

(1) 6-1 の自己判定

「基準項目 6-1 を満たしている。」

(2) 6-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

本学では、内部質保証を自主的・自律的に実効あるものとする体制を整備する目的で、令和 3(2021)年 8 月に「自己点検・評価に関する規程」【資料 6-1-1】を制定した。本規程は、以前より制定していた「自己点検・評価及び学校評価に関する規程」【資料 6-1-2】等に定めた大学のみならず、同一学校法人下の東邦高等学校をも含めた学園全体として自己点検・評価を行う体制から、「本学の教育・研究上の組織及びその活動について必要な自己点検・評価を実施する事により、本学の教育・研究に係る適切な水準の維持及びその充実に資する」（【資料 6-1-1】第 2 条）ため、大学の自己点検・評価に変更することに伴って制定した。

本学の自己点検・評価委員会は、学長が委員長となり、自己点検・評価担当学長補佐、各学部長及び副学長、IR 推進室職員などの委員で構成され、自己点検・評価を系統的かつ実効的に実施できるよう組織を整え責任体制も確立している。本委員会は、「自己点検・評価委員会規程」【資料 6-1-3】で定めたとおり、毎年度「自己点検・評価報告書」を作成している。この報告書は、愛知東邦大学事業報告、各学部の事業報告、各種委員会の事業報告に加えて全専任教員の自己評価報告からなっており大部のものである【資料 6-1-4】。

なお、本学の内部質保証に関して、その基本的な考え方、組織体制及び手続きをより明確な形で示すために、令和 4(2022)年 5 月に「愛知東邦大学 内部質保証に関する全学的な方針」【資料 6-1-5】を定めた。これは、大学公式 Web の情報公開欄に宣言していること【資料 6-1-4】などをまとめてわかりやすくしたものである。今後は、この方針に基づいて自己点検・評価を実施し、必要に応じて適切な改善措置を講じていく【資料 6-1-6】。

(3) 6-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学の内部質保証に関しては、恒常的な組織体制が整備され、その責任体制が明確になっている。令和 4(2022)年度より、従来の自己点検・評価体制を、学長を委員長として自己点検・評価全体をマネジメントする自己点検・評価委員会と、自己点検・評価報告書の作成や認証評価受審のための具体的な作業等の中心となる自己点検・評価実施部会に分離した。これにより自己点検・評価の体制をリーダーシップ機能と実行管理機能の両面から補強し、全体的に強化された。この体制のもと、大学運営及び教育の質保証のさらなる充実化を図っていく。

[エビデンス集・資料編]

【資料 6-1-1】 自己点検・評価に関する規程

- 【資料 6-1-2】 自己点検・評価及び学校評価に関する規程
- 【資料 6-1-3】 自己点検・評価委員会規程
- 【資料 6-1-4】 大学公式 Web（自己点検評価・大学機関別認証評価）
- 【資料 6-1-5】 愛知東邦大学内部質保証に関する全学的な方針
- 【資料 6-1-6】 愛知東邦大学内部質保証に関する概念図

6-2. 内部質保証のための自己点検・評価

6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

(1) 6-2 の自己判定

「基準項目 6-2 を満たしている。」

(2) 6-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

本学では、大学運営及び教育の質保証のために以下のように自己点検・評価を実施している。まず、「愛知東邦大学事業報告」として、(1) 教養教育の充実、(2) 実践型重視の教育、(3) 募集力の強化、(4) 出口の強化、(5) 地域連携、(6) 強化指定クラブの支援、(7) 教員の FD の強化、(8) 中途退学者低減の対策、(9) 留学生の受入れ、等の年度当初計画に掲げられた各項目についてそれぞれその進捗・達成状況を報告する。次いで、各学部及び各委員会が当初計画に掲げた重点項目を中心にそれぞれの進捗・達成状況を報告し、次年度に向けた改善・向上方策を提出する。これらは自己点検・評価委員会が取りまとめ、大学協議会に報告した上で、大学公式 Web において公開している【資料 6-1-4】。

また、教員については、毎年度初めに (1) 教育活動、(2) 研究活動、(3) 大学運営、(4) 社会貢献等を主な項目とする「教員の自己点検・評価計画書」の提出を義務付け、年度末にはそれに対する「教員の自己点検・評価報告書」を提出させている。この報告書については提出された内容を各学部長が確認する。確認後、教授会で報告し、その後大学公式 Web で公表している【資料 6-2-1】。

さらに、より客観的な評価視点を定め、評価活動の向上を図るために、評価プロセスに外部視点を取り入れることとした。その目的は、自己点検・評価の一環として、評価の透明性・公平性を確保するため、外部からの客観的かつ率直な意見を大学運営の改善に反映できるようにするためである。そのために、外部の有識者で構成される外部評価委員会を設けた。直近の外部評価委員のもとでは、令和 3(2021)年 10 月及び令和 4(2022)年 9 月に外部評価委員会を開催している【資料 6-2-2】【資料 6-2-3】。

教育の質保証に関しては、上記報告書の提出以外に、教員の教育活動に関する点検・評価として、教員が担当する各科目について各学期末に実施する授業評価アンケートの結果に対するコメント及び改善すべきと考える点についての回答も義務づけている。この授業評価アンケートの単純集計結果は、大学公式 Web に公開している。また、各開講科目別のアンケート結果及びそれに対する教員からのコメント・回答は、TOPOS で（過年度分も含めて）検索及び閲覧可能な状態にしている【資料 2-5-2】。

以上のように、本学では、内部質保証のために、自主的・自律的な自己点検・評価を定

期的に行っており、その結果は学内で閲覧可能とし共有を図っている。また、その多くは大学公式 Web において公表している。

6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

大学運営及び教育の内部質保証のために必要とする十分なデータを調査・収集し、それを総合的に分析・評価することを通して、大学運営等の改善に役立てる機能を強化することを目的として、IR 推進室を設置している。また、IR 専門職として 2 名選任しており、IR 推進室は IR 専門職と協働し、学内の各部署から種々のデータ提出を求め、諸活動をデータ化し、毎年度「fact book」として学内ファイルサーバ上で共有している【資料 6-2-4】。

また、在学生の学修行動の実態及び学生の満足度を明らかにすることを目的として、「学修行動・満足度調査」を毎年度後期開始時に実施し、その単純集計結果及び分析結果を大学協議会に報告した上で、学内ファイルサーバ上に共有していると同時に大学公式 Web に公開している。そのほか、卒業予定者を対象に「進路先・学部満足度調査」を実施してきた【資料 2-5-2】。

本学の IR 推進室は組織の規模も小さく、現在、活動実績を蓄積している途上である。そのため、令和 3(2021)年 10 月、本学と大学間連携、協定を結んでいる高崎商科大学及び高崎商科大学短期大学部とで「3 大学共催合同 IR 研修会」を開き、IR 活動の推進などに関する情報交換を行うなど、他大学の現状を調査研究することとおして IR 推進体制をさらに充実させるべく研鑽を継続している【資料 6-2-5】。

また、令和 4(2022)年度新たに大学間協定を締結した沖縄大学との合同 IR 研修会についても実施することとし、担当者間の調整を始めた。

以上、本学の現状を把握するための調査及びデータの収集・分析については、IR 活動の領域で課題はあるが適切かつ必要な範囲では行われている。

(3) 6-2 の改善・向上方策（将来計画）

本学は、内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価を定期的 to 実施し、その結果を共有している。また、IR 機能を活用した調査・データの収集及び分析は、必要な範囲では行っている。ただし、現状の IR 推進体制は十分とはいえず、今後のさらなる充実を図るとともに、諸活動のデータ活用方法の立案や分析の実施体制の確立を目指して令和 4(2022)年度に設置した DX 推進室と適切な連携を図っていく。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 2-5-2】 大学公式 Web（教育研究情報の公開）
- 【資料 6-1-4】 大学公式 Web（自己点検評価・大学機関別認証評価）
- 【資料 6-2-1】 大学公式 Web（教員自己評価）
- 【資料 6-2-2】 外部評価のための委員会設置規程
- 【資料 6-2-3】 2020 年度及び 2021 年度 外部評価委員会報告
- 【資料 6-2-4】 2023 年度 FACTBOOK 一覧
- 【資料 6-2-5】 3 大学共催 共同 IR 研修会議事録

6-3. 内部質保証の機能性

6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

(1) 6-3 の自己判定

「基準項目 6-3 を満たしている。」

(2) 6-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

本学では、令和元(2019)年度にアセスメント・ポリシーを策定した。それにより、3つのポリシーに基づいた学修成果の可視化のための検証を、機関レベル、教育課程レベル、科目レベル、学生個人レベルの4段階で行うことを定めた。各調査項目及び大学全体のアセスメントサイクルは、資料のとおりである【資料 3-3-1】。表中の調査項目のうち、「科目別成績評価分布」については、最終的な検討を行っているところである。一方、学修活動の成果として客観的指標となる単位修得状況及び GPA については、学期ごとに算出し、学部・学科別レベルではその分布及び若干の分析等を大学協議会において報告している。また、学生個人レベルでは GPA の値が一定の条件を満たさない場合、「全学履修規程」に定められているとおり演習指導者との面談、あるいは学部長との面談等による指導を行い、その結果を報告することになっている【資料 3-1-2】。こうした数値に基づくチェックを組織的に教員側でも責任をもって進め、体制的にも責任関係を明示することで、教育の質保証に関して組織的レベルにおいても、学生個人レベルにおいても教育の改善・向上に資する仕組みを構築し実施している。

大学の各教員の教育研究活動及び各委員会・各部署の自己点検・評価に関しては前述のとおり、毎年度期首の「自己点検・報告計画書」「事業計画」の策定、それに基づいた実施を経て、年度末の「自己点検・評価報告書」「事業報告」の作成に至るまでの一連の流れをもって、PDCA サイクルの定着を図っている。

また、大学全体の PDCA については、まず、令和 3(2021)年 1 月に学園としての長期ビジョン「東邦学園長期ビジョン-TOHO 2030-」を掲げ、それに基づいた「愛知東邦大学長期ビジョン」及び令和 3(2021)年度から令和 7(2025)年度までの「第三期中期経営計画」を策定し、理事会において決定した【資料 1-1-5】。前者の「東邦学園長期ビジョン」では、令和 5(2023)年度に学園創立 100 周年を迎えるに当たり、令和 12(2030)年を目途とした経営課題と目標、及びそれを実現するための基本方針を掲げた。また、後者の「愛知東邦大学長期ビジョン」及び「第三期中期経営計画」では、行動計画における具体的な数値目標、評価指標を提示した【資料 1-1-5】。この「第三期中期経営計画」では、その進捗状況を半年ごとに常任理事会において確認しており、大学全体の PDCA サイクルは確立されその機能性は発揮していると考え【資料 6-3-1】。

以上のように、この数年の組織的整備と学長を中心とした強力なリーダーシップの体制づくりが進んだことで、本学では大学運営及び教育の改善・向上のための内部質保証の仕組みが構築され機能し、質保証の体制はより向上している。

(3) 6-3 の改善・向上方策（将来計画）

本学では、上述のとおり令和元(2019)年度にアセスメント・ポリシーを策定した。現在そこで決定した方針どおりに概ね実施しているが、一部の調査において予定変更または未実施となっている。これらの調査項目については、可及的速やかにその内容を確定し実行する。また、各調査項目の結果を横断的に分析し、教学マネジメント本部を中心に全学的にさらなる教育の質保証活動と改善策を追求していく。

令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価にて「大学運営に重要な理事会・評議員会の運営・管理・議事録等について、法令、寄附行為等の確認が不十分であり、内部質保証の一部が機能していないことは改善を要する。」と指摘されている。これに対し本学は「法令・寄附行為等と「理事会・評議員会の運営・管理・議事録等」との確認については、学園内部監査規程第 4 条に基づく「学園の業務全般にわたる適正運用の監査」の中で、特に重点的に行います。さらに強化が必要と判断した場合、同規程第 7 条第 2 項に規定した学園外者を監査担当として加えることを検討致します。」と意見書で回答している。

内部質保証の状況が可視化できる理事会・評議員会の運営及び管理・議事録等の作成については法令、寄附行為等の確認を十分に行い実施及び作成する。

[エビデンス集・資料編]

- 【資料 1-1-5】 東邦学園長期ビジョンと第三期中期 5 か年計画
- 【資料 3-3-1】 アセスメント・ポリシー策定
- 【資料 3-1-2】 全学履修規程
- 【資料 6-3-1】 大学 第三期中期計画進捗状況
- 【資料 6-3-2】 学校法人東邦学園内部監査規程

[基準 6 の自己評価]

本学では、毎年自己点検・評価を実施してきた。また令和 4(2022)年度には日本高等教育評価機構の認証評価を受審した。本学の教育目的を達成するための自己点検・評価は社会の要請にも応じながら、適切に実施・改善してきたと判断している。

本学では、内部質保証をさらに推進し、その活動に対して責任を負う全学的な組織として、学長を委員長とする自己点検・評価委員会を設置し、その下に全学的な自己点検・評価を実施するための組織として自己点検・評価実施部会を組織している。自己点検・評価は自己点検・評価実施部会と各学部・委員会・分掌が協力して実施している。

自己点検・評価は、自己点検・評価委員会において、全学的観点から現状認識、課題抽出、改善・向上方策の妥当性等の検証を行い、教学改善を横断的に取り扱う教学マネジメント本部に報告している。教学マネジメント本部は、各学部・委員会・分掌に対して改善措置を求めることとしており、それに基づき事業計画を策定・実行している。

これらの改善には IR データの活用が欠かせないため、IR 専門職の任命や IR 推進室を設置するなど、内部質保証の推進体制を構築し PDCA サイクルを機能させている。

令和 4(2022)年 10 月に受審した大学機関別認証評価において「大学運営に重要な理事

会・評議員会の運営・管理・議事録等について、法令、寄附行為等の確認が不十分であり、内部質保証の一部が機能していないことは改善を要する。」と指摘を受けた。

この指摘については、法令及び寄附行為に沿った理事会・評議員会の運営、行われた議事を反映した議事録等の作成など基本に立ち返った業務を確実に行う事で改善する。

以上により、「基準 6.内部質保証」の基準を満たしていると自己評価する。

以上

IV. 2023 年度教員自己点検・評価報告書

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	鵜飼裕之
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程修了	博士(工学)	制御工学、電力システム工学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

東邦学園の建学の精神を受け継ぎ、中部経済圏において地域社会に貢献し、社会の転換点で活躍する有為な人材を育成する。

（目標）

学長として：

第三期中期 5 か年計画の継続的实施においてリーダーシップを発揮する

経営学部教授として：

新たな時代の経営学部構想を主導する。

また、経営学部授業科目「次世代ビジネス技術」および総合教養科目「システム思考入門」などの講義を通じて、「産業と科学技術」の基礎的知識と産業と文化の関りを習得して新たなビジネスを生み出す発想力を養うとともに、「システム論的思考」の基礎的な知識と手法を習得することで、人工物、生物の身体、社会集団など現実世界における様々な現象を「システム」として捉え、意思決定ならびに問題解決をはかる能力を養うことを教育目的とする。

（方針）

大学として、長期ビジョン“AICHI-TOHO NEXT CHALLENGE 2030”を達成するために、教育・研究・国際交流等において 5 つの方針を定めた（第三期中期 5 か年計画を参照）。学長としてまた経営学部教授として、本教育研究方針に則って計画を実施する。

（計画（方法））

学長として：

第三期中期 5 か年計画に記載の通り、教育プログラム・デジタル化推進プログラムなどの教育研究活動ならびに新キャンパス整備計画を通じて教育研究環境の改善にリーダーシップを発揮する。（詳細は 2023 年度事業計画を参照）

経済学部教授として：

2025 年度設置の経営学部新学科構想の推進。

次世代産業を牽引するテックビジネスについての知識を授業を通じて学生に習得させる。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

システム思考入門、海外研修 A、海外研修 B、海外研修 C

（後期）

海外研修 A、海外研修 B、海外研修 C、次世代ビジネス技術

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

○自己評価

学長業務に対する評価：

第三期中期5か年計画については、ほぼ継続的に実施できているが、一部において未達の事業が発生した。主たる要因は財政計画において当初とは異なり厳しい状況にあることである。具体的には、(1)新キャンパス建設構想(2)DX推進(3)大学院設置などについては、定員計画が計画通り進んでいない(2024年度入学者について、教育学部にて20名の欠員が生じた)ことから財政的な見通しが難しくなったことによる。

経営学部教授としての評価：

概ね達成できた。

II 研究活動

○研究課題

システム思考的視点からとらえた産業技術の発展に関する基礎的な研究

○目標・計画

(目標)

Society5.0、インダストリー4.0など次世代に向けた産業構造の変革が求められる中であって、システム思考という観点からわが国の産業技術を俯瞰し、様々な成功事例（例えば、ハイブリッド車、スマートホンなど）を参考にしながら、いわゆるモノづくりとコトづくりを融合した事業創造とは何か？という点についてシステム論的思考により考察する。とくに、カーボンフリー電力に関する動向と将来の予測を通して産業技術の発展について展望する。

(計画)

以下の内容について検討する。

1. システム論的思考が現代科学史の中で果たした役割の検証。
2. これまでの産業革命において情報・システム理論が果たした役割検証。とくに、戦後におけるわが国の高度成長期においてシステム思考が普及しなかった理由についての考察。
3. 中部経済圏におけるものづくり産業が抱える現在的な課題の整理。
4. システム論的思考がものづくりとコトづくりの融合に果たす役割についての検討。
5. カーボンフリー電力の現状調査と将来予測。
6. 検討内容のとりまとめ、産業技術の発展にシステム思考が果たした役割について明らかにする。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

計測自動制御学会、電気学会、電気設備学会、日本原子力学会、日本工学アカデミー、米国電気電子学会等

○自己評価

研究計画については概ね達成できたが、成果の公表はできなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

第三期中期 5 か年計画全体の推進統括

(計画)

第三期中期 5 か年計画を参照

○学内委員等

○自己評価

学長業務の他、国際交流センター長、研究活動推進委員会委員長としての職務は概ね計画通りに達成できた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

中部経済圏での愛知東邦大学のプレゼンスの向上

(計画)

中部経済連合会、中部経済同友会（常任幹事）などの経済団体での活動を通して、教育・研究における産学連携を活発化するとともに、中部圏での愛知東邦大学のプレゼンスを高めるために努める。

○学会活動等

特別な活動歴はない

○地域連携・社会貢献等

学長としての様々な地域活動、産学連携活動を実施した。

○自己評価

中部経済同友会における委員会活動(教育に関する委員会)を通じて、本学並びに高等教育の社会的な役割等について社会に広く広めることができた。

V その他の特記事項（学内研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

学長業務については、第三期中期計画に即して順調に進んでいると考えるが、当初より入学者選抜に関わる環境が厳しくなったことにより、財政的な見通しを立てることが難しくなった。その結果、一部の計画を予定通り実施することができなかった。2024年度は、これらの環境変化に対応した計画案の見直しを図るとともに、2025年度より設置する経営学部新学科の運営と他の二学部の再編構想などについて検討していく。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	船木恵一
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学社会科学部	社会科学士	メディア・マーケティング

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

- ・学生の「自主的な学び」の意欲喚起こそが成長の原動力

【目標】

- ・担当講義科目において、いずれの科目でもトリプルエイトの達成を目指す。トリプルエイトとは対面授業の出席率、履修者の単位習得率、学習意欲の向上のいずれも 80%以上を KPI とする。
※学習意欲の向上とは授業評価アンケート等で、学習意欲の向上につながったかという質問の回答、非常にそう思う＋そう思うの合計値が 80%以上であること。
- ・演習科目においては「学生個人の成長実感」の向上を目標とする。数値的な計測は困難であるため、演習全体及び個人による研究活動、課外活動、成果発表、進路選択等で総合的に判断してゆく。

【方針】

- ・講義科目においては、各回の学習テーマに対する興味・関心を図るため、できるだけ反転授業のように事前に予習課題に取り組みせ、授業への参加意欲を高める。授業素材ではスライドだけでなく、動画など視聴覚に訴える材料を用いる。
- ・演習科目においては、演習毎に異なる方針を採用する。総合演習（再履修クラス）では、学習意欲の喚起、自己肯定感の醸成を図り、退学にいたらないように個人との対話を重視し、大学への定着を図る。専門演習（3 年）では、自己認識と社会への関わり方を考えさせるテーマ学習や課外活動を通じて進路を考える契機をつくる。演習全体と個人とのコミュニケーションを平行して行う。専門演習（4 年）では、学生生活の集大成としての論文研究に焦点をあて、進路支援と合わせた個人対応を行う。

【計画（方法）】

- ・全ての講義科目において、以下の 3 原則を徹底する（アプローチ手法）
 - 1) 学修ニーズの把握 その科目に何を求めているかを適宜ヒアリングする。
 - 2) 個別対応の徹底 講義科目では全ての課題へのフィードバックを毎週行う。
 - 3) SA を活用した授業運営と改善 学生の提出物のデータ分析・可視化などの効率化だけでなく、学生視点から見た、わかりやすく楽しく学習できる素材制作を行う。

【担当科目】

（前期）

情報メディア論、総合ビジネス基礎（a, b）、総合演習Ⅰ（再履修）、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

EMEA 研究、コンテンツビジネス論、リーダーシップ入門、総合演習Ⅱ（再履修）、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

- ・講義科目では前後期全て対面方式、さらに SA の起用による学生視点を考慮した資料準備を実施。計画通り 3 原則を実施。1) 学生ニーズの把握を常に心掛ける 2) One to One 対応を可能な限り実施する 3) 学習する意味を常に考えさせる問いかけを行う。特に、講義科目の課題のフィードバックは、原則全ての履修生に対して、毎週個別に行うことを徹底した。
- ・演習科目では、Microsoft Teams の Chat 機能を活用して、学生との個別コミュニケーション、並びに学生同士のコミュニケーションを活発化させた。双方向性の確保だけでなく、授業時間以外での緊張感をキープし、演習活動への主体的参加意欲の向上を狙ったものである。
- ・総合演習 I&II では再履修クラス。前期と後期の履修学生が異なったり、すでに学習意欲が著しく低下した学生が自動的に履修登録したりするため、対面授業時以外での交流や自主的な活動を求めることはしなかった。
- ・一方、専門演習 I&II では、対面授業とオンラインの双方で、学生のゼミ参加への積極性や自主的活動が促進され、年間を通じてゼミとしての結束感を維持・発展できた。また、具体的な活動として、学生祭への参加、“グランパスビジネスコンテスト”への応募、100 周年記念事業であった“なんでもチャレンジコンテスト”への応募、語学学習の取組や海外への短期研究への参加など、積極的な課外活動を誘発することができた。
- ・専門演習 III&IV では、Teams を活用することにより、演習時間以外でのコミュニケーションが活発となり、進路指導だけでなく、例年と比較して研究論文の執筆行動が、質・量ともに飛躍的に向上した。

○作成した教科書・教材

- ・全ての科目の講義資料を作成した。スライド資料（パワーポイント約 30～60 枚/回）、動画資料（スライド内容の解説動画 3～5 分程度/回、その他参考資料動画 5 分程度/回）

○自己評価

- ・前後期のいくつかの講義科目においてトリプルエイトを実現できなかった。（下線未達成）

開講期	科目名	履修者数	出席率（平均）	単位取得率	学習意欲向上
前期	情報メディア論	121	<u>77.3%</u>	87.6%	<u>調査対象外</u>
前期	総合ビジネス基礎 a	90	<u>73.0%</u>	83.3%	<u>調査対象外</u>
前期	総合ビジネス基礎 b	49	<u>76.9%</u>	90.0%	<u>調査対象外</u>
後期	リーダーシップ入門	39	<u>78.6%</u>	87.2%	81.1%
後期	コンテンツビジネス論	133	<u>77.8%</u>	93.2%	<u>調査対象外</u>
後期	EMEA 研究	11	90.0%	100%	<u>100.0%</u>

2023 年度は新たに担当した科目（リーダーシップ入門、EMEA 研究）以外では、2022 年度より履修学生数が増加した。授業評価アンケートの対象外であった科目が多かった（調査対象外と表記ある科目）。出席率低下の要因については、複数の要因が考えられるが、単位取得率が低下していないことを考えると、学生の意識変化（2/3 出席すれば単位取得対象となれるため、必ず

しも全ての講義に出席する必要があると考える）が背景にあると推測される。

- ・演習科目は、授業評価アンケートが対象外であるため、出席率と単位取得率のみ。総合演習（再履修クラス）では出席率及び単位取得率が低かった。これは、既に退学を決めており、退学にいたらなくても全く学習意欲のない学生（前後期各 2 名）が一度も出席しなかったことによる。保証人との接触も不可能であった学生には早期に TSS へハンドリングすべきであった。

開講期	科目名	履修者数	出席率（平均）	単位取得率
前期	総合演習Ⅰ（再履修）	7	<u>51.4%</u>	<u>57.1%</u>
前期	専門演習Ⅰ	14	87.6%	100%
前期	専門演習Ⅲ	15	85.0%	100%
後期	総合演習Ⅱ（再履修）	5	<u>56.7%</u>	<u>60.0%</u>
後期	専門演習Ⅱ	14	84.3%	100%
後期	専門演習Ⅳ	11	85.0%	100%

- ・自身のクレドである「どうやったら楽しくできるか」を実践できるように、ビジネスや社会課題に向き合うことは自己実現であるというポジティブな見方を伝えることに注力した。
- ・講義・演習どの科目においても、変化の激しい社会環境に対応できる判断力と思考力の育成を目指し、知識偏重ではない実践的な思考と自らの考えを表現する能力を向上させる授業運営を心掛けた。
- ・2023 年度はコロナ禍が沈静化し、いかに学生をキャンパスに戻すかを課題として捉え、講義科目・演習科目のいずれにおいても、できる限り学生一人一人との対話を増やすことに務めた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1) VR 技術及びメタバース研究

IT プラットフォーム大手、Meta や Microsoft が提供するハードウェアやサービスが、今後メタバース市場をどのように発展させ、VR 技術を用いたコミュニケーションが教育市場に与える影響を考察する

2) AI によるナラティブ分析

AI による VOC (Voice of Consumer) の構造解析の最新事例研究

ナラティブ分析が経営判断やマーケティング投資にどのような根拠をもたらすか、その有用性の検証手法を探る

○目標・計画

【目標】

1) メタバースのソフトウェア研究（言語教育、観光、コンテンツ制作系）

参入企業、機能、ユーザー数、拡張機能など

2) Earth. AI の事例研究及ぶスパースモデリング方式の AI 事例研究

【計画】

- 1) 演習学生の協力を得て、Quest で体験できるソフトの選出と分類、文献調査
学習効果等のヒアリング
- 2) Significant System 社のライセンス契約延長と事例のモニター。(株)ハカルス社の
マーケティング支援を通じての事例研究

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手島慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、舩木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延、『地域が求める人材』唯学書房、2019 年 3 月発行

（学術論文）

- ・なし

（学会発表）

- ・なし

（特許）

- ・なし

（その他）

- ・2022 年 6 月日本ビジネス実務学会第 41 回年次全国大会（ランチョンセッション）
『ニューノーマル時代の地域連携を考えるー大学は何を考えるべきか：愛知東邦大学の事例をもとにー』愛知東邦大学における地域連携の変遷をふまえ、近年の取り組み、今後の展望を事例として紹介。地域連携パートナーを増化、地域連携 PBL の取り組み活性化のための設備充実、地域の子どもの運動不足解消を目指すイベント活動への取り組み、名古屋グランパスエイトとの教育連携などの諸施策を紹介した。ビフォーコロナの取り組みだけでなく、中長期計画をもとに、ニューノーマル時代を迎えようとしている混沌とした中で、大学の新たな地域連携を考えるためのいくつかの切り口を提案した。
- ・2020 年 10 月（株）ハカルスのヘルスケア産業向けスパースモデリング方式 AI 開発セミナー参加
- ・2020 年 8 月（株）ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2020 年 5 月 Earth AI の AI に関するナラティブ情報のモニターを開始
- ・2020 年 4 月 Significant System 社の Partner 契約更新
- ・2019 年 12 月（株）ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2018 年 11 月 Significance System 社（豪）日本パートナー契約の更新
- ・2018 年 6 月（株）ハカルスのリブランディング作業（AI 分析サービスのカテゴリー分類とネーミング化、商標登録に向けた準備作業など）
- ・2018 年 4 月（株）ハカルスのマーケティング顧問就任
- ・2017 年 5 月（株）電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演
『ヘルスケアビジネス事業領域におけるナラティブ分析について』
- ・2017 年 6 月 NTT ドコモにおける AI のマーケティング活用研究会にて、ナラティブ分析の成果応用に関する講演を実施『D ポイントのナラティブ分析とビジネス応用について』
- ・2017 年 7 月 大塚製薬の更年期障害緩和サプリ『エクオール』のナラティブ分析レポート解説
- ・2017 年 8 月 再春館製薬所の『ドモホルンリンクル』の国内・海外ナラティブ分析の提案
- ・2017 年 8 月 中央日本総合観光機構『Go Central Japan』にて講演『AI（人工知能）によるナラ

ティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』

- ・2016 年 5 月 (株) 電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『デジタルマーケティング新潮流 AI (人工知能) によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016 年 5 月 東邦会講演『デジタルマーケティングの新潮流—AI の展望と活用について - データによって、マーケティングが大きく変わる - 』
- ・2016 年 8 月 Significance System 社の研究活動にて資生堂及びリクシルの海外市場におけるナラティブ分析の日本語版レポート作成の共同作業チームに参加

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・なし

○所属学会

- ・日本経営学会、日本マーケティング学会、日本ビジネス実務学会

○自己評価

- ・研究課題Ⅰである、VR 技術及びメタバースに教育活用については、” Risk Glory” ” Sprts&Scramble” ” VR CHAT” などソフトウェアを用いて、演習生とともに利用可能な研修テーマや類似ソフトのリサーチ、長時間連続使用の影響などを調査した。
- ・研究課題Ⅱである、AI によるナラティブ分析については、Significant System 社の Earth. AI の企業分析データ、(株) ハカルのスパースモデリング方式の AI 診断システムを中心に事例研究を継続。各産業での活用が本格化する Open AI の Chat GPT との API 連携について、マーケティング分析領域と医療・ヘルスケア領域に焦点をあて、事例研究を継続した。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】第3次中期経営計画の推進を通して愛知東邦大学及び東邦学園の地位向上を図る

【計画】理事会にて任命された担務及び学務分掌にて定められた役割を遅滞なく行う

- 1) 理事 (ブランド及び DX 担当) の業務推進 東邦学園 100 周年事業委員会 DX 推進室長業務など
- 2) 学務 (教学マネジメント本部、自己点検評価委員会、人権問題・個人情報管理委員会、国際交流センター運営委員会、FDSD 委員会、人事委員会、広報委員会など) 事務方執行部との連携を強化し、中期計画のローリング (点検と軌道修正) を行う
特に 2025 年開講予定の経営学部新学科の実現に向けて、マーケティングの強化を図る
その他、担務や学務分掌にとどまらない全学的視点から、問題発見と解決を心がける

○学内委員等

常任理事会、教学マネジメント本部会議、運営会議、大学協議会への定例出席、DX 推進室長
国際交流センター運営委員会 (副委員長)、自己点検評価委員会及び実施部会、人事委員会
(副委員長)、FD・SD 委員会、人権問題・個人情報管理委員会 (委員長)、広報委員会

○自己評価

- ・DX推進室長として、本学のDXの長期ビジョン策定とデータ基盤整備に取り組んだ。
新規事業予算の確保が困難であることから、学生データベースの再構築、学生とのインターフェース改善、学生ポートフォリオ開発等の具体的成果は得られていない。
- ・第三期中期計画の進捗確認及び現状の課題について、理事会・評議員会に報告。長期的な学生募集戦略の策定と新規事業と財務計画との整合性検証が必要であることを指摘した。
- ・経営学部の学科再編及び新学科開講（2025年度）に向けたマーケティングを広報委員会にて検討
- ・学園100周年事業の各種イベント事業の遂行を行った。（なんでもチャレンジコンテスト等）
- ・国際交流センター運営委員として、2023年7月韓国の安養大学・啓明大学を訪問し、連携協定調印式に参加。また、2024年2月に実施された安養大学との交換研修プログラムで来日した韓国学生の歓迎イベントなどに参加。
- ・講義時間と主要会議日程をバランスよくコーディネートしていただいた事務局に感謝したい

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】学園経営、大学の地域・国際連携、産学連携にSDGsなどの社会課題の視点を取り入れる

【計画】学務・教育・研究において、直接的・間接的な関与でも具体的な取り組みの実現を図る
海外提携校の開拓を通じ、学園・大学の国際化だけでなく、草の根の交流機会をつくる

○学会活動等

- ・2024年2月日本ビジネス実務学会 中部ブロック研究会（テーマ教育IRとAI）出席
同研究会にて学生発表の支援も実施（アルマ・リナックスの物語と体験）

○地域連携・社会貢献等

- ・2022年11月23日東邦学園100周年記念スポーツ講演会「小中学生のあるべきスポーツ環境を考える」において、第三部のシンポジウムにおいて司会進行役を担当。同時にDX推進室にてハイフレックス方式（対面とオンライン配信の同時進行）を試み、学内にノウハウとして定着させることに成功。
- ・2023年度も“グランパスビジネスコンテスト”審査員、“地域と連携した授業・活動報告会”審査員、そしてTOHO100周年“なんでもチャレンジコンテスト”審査員

○自己評価

- ・学務と教育に集中したため、社会貢献活動については個人の時間を割く余裕はあまりなかった

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

- ・特になし

VI 総括

- ・2023年度はポストコロナとして、学生のバック to キャンパスを確実に行うことに注力した。
また、学園理事として中期経営計画の進捗確認とDX推進の担当を拝命した。
- ・中期経営計画は、順調に推移している事項もあるが、大型の新規事業は予算不足が主たる要因で見直しや延期を余儀なくされている。中期計画の到達規模や年次目標の見直しが必要となった要

因は、学生募集の低迷、中退者の減少が進まないことである。

- DX 推進では、学園・大学の各イベントにおいてハイフレックス方式による運営ノウハウの蓄積が図られ、また出張稟議など一部業務の意思決定のデジタル化を進めた。また、セキュリティポリシーや個人情報保護のマニュアルの整備も着手したが、データの利活用においてはまだ課題ふあ多く、大きな成果獲得及び生産性向上には至っていない。
- 学生の学習・行動データをもとにした教育課程の改善や課外活動の設計について、IR 推進をさらに進めるという DX の方向性は定めつつも、専任 IT 人材の確保、戦略的な投資予算の確保が十分に実現できず、新たなシステム構築は 2025 年度以降に持ち越される。理事会・大学全体における DX の取組に関するビジョンの可視化、成果イメージの共有化をさらに進めなければならない。
- 100 周年を契機とする学園ブランディングでは、メディアを活用した対外向け PR プログラムだけでなく、大学・高校の一体感を醸成する共同プロジェクトも成果を挙げた。2024 年度も“なんでもチャレンジコンテスト”は継続される。
- 高等教育機関はその存在価値を含め、より長期的なビジョンに基づく選択的投資と柔軟な運営の両方が求められている。やや短期的な対応に追われがちな学園・大学運営において、より高次の投資を実現すべく、より一層の研鑽と努力を行いたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	深谷 和広
最終学歴	学 位	専門分野
立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻 博士後期課程満期退学	経済学修士	会計学

I 教育活動

○目標・計画

(目標) 建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいて、経営に必要な知識と技術を修得させ、地域で事業活動を行う企業や組織においてリーダーシップを発揮して活躍できる人材を育成することを目標としている。特に、会計学・財務諸表論等を学ぶことを通じて財務会計の専門知識を身に付けた人材を育成する。また教職員と学生が取り組む「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを念頭に人材育成に邁進する。

(計画) 校訓「真面目」を意識し、学習への真面目な取り組みの基本姿勢を伝え、内容に興味のわく分かりやすい授業実践を積極的に進める。授業内容は授業評価の結果も踏まえて最新の話題にも気を配って。内容改善を進める。また演習では、学生の主体的な学びを積極的に設定し、愛情と情熱をもって校訓「真面目」を体現する社会人育成の教育を実践する。

○担当科目（前期・後期）

（前期） 簿記会計Ⅰ、会計学、原価計算論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期） 簿記会計Ⅱ、財務諸表論、財務管理論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

2020 年 4 月コロナ禍以来 3 年が経過し、昨年度までの授業内容を見直し、新たな日常の中での対面を前提とした授業に取り組んだ。講義科目では、対面授業のメリットを生かすべく魅力的な授業となるように努めた。また対面する学生の理解度を意識し、ネット資料と共に板書を積極的に活用した。演習科目では、コロナ禍の制約のもとで対面コミュニケーションを意識し演習運営に取り組んだ。また演習活動においてチームワークを積極的に活用した。

○作成した教科書・教材

「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「原価計算論」「会計学」「財務管理論」「財務諸表論」の講義科目では、テキストを活用するとともに独自の学習資料を作成し、学生の理解度を踏まえ、学生にとって魅力ある授業運営にとり組んだ。フィードバック資料としてオンデマンド資料を活用した。またチームスの課題機能を用いて事前事後の自主学習できる授業運営に努めた。

○自己評価

「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「会計学」「原価計算論」「財務諸表論」の講義科目では、独自資料を

活用して学生自ら学習できる授業運営にとり組んだ。コロナ禍の制約があるものの積極的に対面授業のメリットを生かして学習目標を達成できるよう学習環境の整備に努めた。演習活動ではコミュニケーションを重視するゼミ運営を実践することができた。ゼミ運営で個別対応に配慮し学生の授業満足度を高めることができた。コロナ禍の授業運営上の制約はあったが、自ら学ぶ学習姿勢を育てるという自身の教育目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

○目標・計画

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

- ・ 深谷和広：「IFRS18「財務諸表における表示及び開示」へのイントロダクションー基本財務諸表プロジェクトの帰結ー」、同志社商学第75巻第5号、2024年3月14日、107頁-122頁
- ・ 深谷和広：「IASB基本財務諸表プロジェクトの予備的検討ーEBITと経営者業績指標の導入の方向性ー」、東邦学誌第47巻第1号、2018年6月10日、145頁-157頁
- ・ 深谷和広：「IASB討議資料『開示原則』の検討」、東邦学誌第46巻第2号、2017年12月10日、203頁-217頁
- ・ 深谷和広：「『IFRS実務記述書：重要性の適用』の検討ー重要性のプロセスを中心にー」、東邦学誌第46巻第1号、2017年6月10日、141頁-153頁
- ・ 深谷和広：IASB『実務記述書：重要性の適用』の検討、『東邦学誌』第44巻第1号、2016年6月10日、91頁-103頁

（学会発表）

該当なし

（特許）

該当なし

（その他）

該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

科学研究費補助金への申請は行わなかった。

○所属学会

日本会計研究学会、税務会計研究学会、国際会計研究学会、会計理論研究学会

○自己評価

2023年度も開示問題への取り組みに関する基礎的研究活動を進めてきた。国際会計基準審議会（IASB）基本財務諸表プロジェクトの進行状況を分析する活動を実施してきた。今年度の成果の一部として同志社商学への寄稿を行うことができた。今後も企業会計制度における表示と開示の問題を中心に位置づけることを積極的に進めて行きたい。実務への影響を含めて新たな会計制度の変革につい

て研究を深めて積極的に発信する予定である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神を意識し、真面目に情熱をもって学務分掌の職責をはたし、大学運営に貢献する。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを大学運営面での具体化に貢献する。

(計画)

経営学部長補佐・地域ビジネス学科長として大学・学部業務を遂行することに邁進する。また委員会の構成員として業務を遂行し、それぞれの業務遂行に邁進して大学の発展に寄与する。

○学内委員等

自己点検評価実施部会

○自己評価

学部長補佐・学科長として経営学部長を補佐し、学部執行部の円滑な運営と学部教育の発展に資する活動に邁進してきた。また大学教育全体の発展に資する活動を積極的に行ってきた。また硬式野球部長として大学を代表する硬式野球部となるべく部活動の運営に尽力し、本学学生生活動全体の支援となるべく活動を推進した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

2023 年度愛知大学野球連盟の企画・運営に理事として関与し、積極的に連盟活動に貢献する。

(計画)

2023 年度事業計画に基づき、春秋リーグ戦等の事業を実施し、魅力ある大学野球を実現する。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

2023 年度愛知大学野球連盟理事として年間業務を遂行し、連盟活動の推進という大目的を達成することができた。大学硬式野球部として日々の練習に邁進し、強化指定クラブとして恥ずかしくない活動を支援することができた。強化指定クラブとしての基盤を固め、1 部リーグ校を代表として活躍する土台を築くことができた。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）具現化が学園構成員に付託された使命である。本学ブランディングとして「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトフレーズに定めました。「三つの言葉」と「コンセプトフレーズ」を心に置きながら日々の業務活動を通じて自己研鑽に邁進しました。学生の成長を支援する教育者として日々の教育・研究活動等を通じて自己の能力を発

揮しました。1年間の区切りを意識し年度当初の改善点を意識して教育実践を遂行した。

VI 総括

大学教員として、教育・研究活動を中心として、2023年度も教育・学生指導の両面において積極的に活動した。1年を振り返ると不十分な点もあったが大学全体の発展に大いに貢献し、大学発展の基礎固めを意識して実践することができた。本年度も大学硬式野球部部長として強化指定クラブ運営・推進の業務を担当した。1部昇格という当面の目標を達成し、1部校として愛知大学野球連盟理事の役割を連盟活動において果たすことができた。また本年度も学部長補佐兼学科長として学部執行部の運営と学部教育活動の推進の面で大学の教育活動に大いに貢献することができた。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	安藤真澄
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学文学部哲学科社会学専攻	文学士	マーケティング・コミュニケーション

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

考えながら行動し、行動しながら考える人材の育成

【目標】

好奇心をもって自ら調べ、自ら考えることの楽しさに気づかせる

【方針】

小さな課題を与え、それを着実に達成させる。その達成感が自信に繋がり、次の学びに繋がる。

【計画（方法）】

初年度として、学生には手を動かして貰い、調べる、書く、発言する、議論するという循環を形にする。

【担当科目】

（前期）

メディアコンテンツ入門、上級マーケティング、総合演習Ⅰ、地域ビジネス特講Ⅴ、東邦プロジェクトB

（後期）

プレゼンテーション技術、総合演習Ⅱ、地域ビジネス特講Ⅵ、東邦プロジェクトA

○教育方法の実践

講義と質疑応答の繰り返し。次に課題を出して、講義内容を参考にしながら回答させる。その回答内容を踏まえ、次の講義でフィードバック。最後に定期テストを実施。総合演習と東邦プロジェクトでは講義の後に個人のワークの提出とプレゼン、その後にチームでのワークとプレゼンを実施。

○作成した教科書・教材

すべての講義でスライド資料を作成し、講義終了後にチームスに pdf をアップ。

○自己評価

学生によって講義内容の理解度や学習意欲に大きな差がある。レベル差の大きな集団に対して、講義形式で一様に学ばせることは難しい。一方、講義内容に関心のある学生の提出物のレベルが次第に上がって行くことには手ごたえを感じた。そこで問題となるのはどのレベルの学生をターゲットとするかである。

II 研究活動

○研究課題

広告の倫理の基本理念の探求

○目標・計画

【目標】

広告の倫理に関する理論書の出版

【計画】

先行研究、事例研究をもとに広告理論検討の枠組みを設定し、それを事例分析に当てはめる。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

2023 年度は以下

（著書）

なし。学術書出版助成に応募したが、獲得できなかった。

（学術論文） 2 本

- ・「中部圏のインバウンド観光再考—ポストコロナ期におけるアジア圏からの旅行者の志向性の変化について—」『東邦学誌』52（2）pp.13-47、2023 年 12 月、愛知東邦大学
- ・「顧客に寄り添う広告とは：マーケティング・コミュニケーションにおける「当事者性」の問題」『アカデミア』社会科学編、26、pp.177-202、2024 年 1 月、南山大学

（学会発表）

日本広告学会第 54 回全国大会、自由論題報告「顧客に寄り添う広告とは」2023 年 11 月、関東学院大学（横浜・関内キャンパス）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

吉田秀雄記念事業財団 2024 年度（第 58 次）研究助成申請済み

○所属学会

日本社会学会、日本広告学会、日本広報学会、日本マーケティング学会、日本社会情報学会

○自己評価

初年度で学生の習熟度レベルや反応に戸惑うこともあり、試行錯誤が続いたが、講義と研究の双方で一定の成果を上げることができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

大学のポジティブなイメージ形成の促進

【計画】

学生のモチベーションの把握、現状の対外イメージの把握、その対策の検討

○学内委員等

広報委員

○自己評価

高校生、大学生やビジネス界の多様なステークホルダーが大学をどのように見ているのかという視点で SWOT 分析を行い、アイデアを提案した。また、ゼミの課題として愛知東邦大学の広告ポス

ターを作成させるために大学のプロコンを作成させた。その結果、彼らが自分たちの大学をどう見ているかを知る機会となった。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

マーケティング・コミュニケーション及びPRの専門家としてアウトリーチ活動を行う。

【計画】

- ・定非営利活動法人中部プロボノセンター 広報セミナー講師
 - ・名古屋工業大学「女性技術者リーダー育成講座」講師
 - ・INNOVATORS GARAGE「次世代経営のための異業種交流会～変革をめざす中部圏企業の経営・管理層の集い～」パネリスト及びファシリテーター（中部経済連合会事業）
- 等で、地元の企業・団体での人材育成に資する活動を実施する。

○学会活動等

日本広告学会理事、日本広告学会及び日本広報学会の研究部会参加

○地域連携・社会貢献等

今年度は特定非営利活動法人中部プロボノセンター主催の広報セミナーは実施せず。

中部女性リーダーズサロン・インスパイアリーダーは年度途中で急遽参加を要請されたものである。他は予定通り実施した。

○自己評価

社会貢献活動では女性の社会参加支援の活動をサポートする事案が続いている。これはSDGsにも適うものであり、今後も継続する予定。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

高大連携で東邦高校生向けにマーケティング授業を実施。

VI 総括

着任前に学生の雰囲気について聞いていたとはいえ、教科書を買わない学生が普通であることに驚いた。授業中の私語は少なかったが、5分程度の遅刻者も多く、授業中にスマホを弄ることをやめられない学生も目に付いた。ノートの取り方を各講義のオリエンテーションで説明したが、大学にノートを持参することが想定外の学生もいた。気になったのは粘り強い思考を早々に諦める学生の存在である。

一方、真面目に課題に取り組み作成し、試験でも期待した回答をする学生も一定数おり、彼らの提出物のレベルが次第に上がって行くことには手ごたえを感じた。

母集団の習熟度のばらつきが大きい場合、講義でどのレベルの学生をターゲットにするかが課題となる。学生の興味関心を引くようなトピックスを選ぶことに苦心したが、能動的にコンテンツを見に行く

習慣が乏しく、スマホ上を流れ去るコンテンツを漠然と受動的に見ている学生の多さが気になった。しかし、それも今時の若者の情報行動であろう。

初年度は総じてかなりの労力を学生の指導に割くことになり、試行錯誤の毎日であった。しかし、授業において、こちらの意図をきちんと受け止めて反応し、向上しようとする学生を見いだせたことは救いであった。

研究では研究会参加、学会発表を実施し、現地調査に基づくインバウンド観光に関する論文1本、広告の理論的研究の論文1本を上梓した。また、社会貢献活動として各種の講演も実施した。

初年度の忙しさの中で、教育、研究、社会貢献でそれぞれ一定の結果を出せたと考えている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	伊藤 恵美子
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程修了	博士 (学術)	日本語教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

自律的に行動できる学生の育成

(目標)

受講生一人ひとりが受講開始時より確実に学力が向上し、人間的にも成長して校訓「真面目」が自律的に行え、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」になるよう指導する。

(方針)

周囲に目配りしながら自主的に動ける人間、ルールを遵守して仕事が任せられる責任感のある人間に成長するよう、対等な大人として日々学生に接する。

(計画)

教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を常に念頭に置き、近年学力の二極化が顕著な本学の実情に勘案して、長期休暇中の指導を含めて個々の学生に必要な指導の見直しを不断に行っていく。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

日本語表現Ⅰ、アカデミック・ライティング、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

日本語表現Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

日本語表現Ⅰ・Ⅱで現代日本語文法と語彙を復習してから、アカデミック・ライティングで大学生に求められる客観的な文章を実際書き、総合演習で新聞から現代社会の課題を探り、専門演習Ⅰ・Ⅱで活字資料を批判的に読み、春期休暇に日本語表現Ⅰ・Ⅱ未履修者に補習授業を促す段階を経て、専門演習Ⅲ・Ⅳで「卒業研究ノート」を活用して卒業研究を完成させた。入学から卒業まで一貫してアカデミックスキルを養うことを通して教育活動の目標に導いた。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

卒業研究の指導内容と教育効果を論文「卒業研究の教育的効果：その軌跡を学生の意欲から分析して」としてまとめ、教育実践を研究に繋げた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- (1) 応用言語学の課題「第二言語教育のコミュニケーション能力の育成」(究極課題)
- (2) 大学教育の課題「アカデミックスキルの養成」(継続課題)

○目標・計画

(目標)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく分類が見直され、2023 年 5 月より日本国内も with コロナになり、学会活動も制約が減ずる兆しが見られるので、周辺分野の最新動向を可能な限り把握する。

(計画)

- (1) アイデンティティの確立を促す。
- (2) アカデミック・ライティングに関して収集したデータを分析してまとめる。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- ・伊藤恵美子「卒業研究の教育的効果：その軌跡を学生の意欲から分析して」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 52 巻第 1 号、2023 年 6 月、33-46 頁
- ・伊藤恵美子「アカデミック・ライティングに向けて：ビブリオバトル導入の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 46 巻第 1 号、2017 年 6 月、81-95 頁
- ・伊藤恵美子「「台湾人」という意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 45 巻第 1 号、2016 年 6 月、79-89 頁

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

- ・伊藤恵美子「コミュニケーション能力の萌芽：言語習得を幼児の母語習得の側面から」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、169-176 頁

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本語教育学会会員、社会言語科学会会員、留学生教育学会会員、日本コミュニケーション学会会員

○自己評価

上述のように、2019 年度入学生が日本語表現Ⅰ・Ⅱ（義務教育の復習）、アカデミック・ライティング（レポート作成）、総合演習Ⅰ・Ⅱ（現代社会の課題探求）、専門演習Ⅰ・Ⅱ（活字資料の読解）を経て、専門演習Ⅲ・Ⅳで卒業研究を行い、大学生らしい知的営みを終えて学び舎を飛び立った。

その過程を分析した「卒業研究の教育的効果：その軌跡を学生の意欲から分析して」を論文としてまとめることができたので、研究課題として掲げている「アカデミックスキルの養成」は一定の成果を収め、中央教育審議会で重視されている教育と研究を両輪とする大学の在り方に沿うものともなった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

2023 年 4 月 19 日付「2023 年度学務分掌」に基づき、研究活動委員会副委員長、及び研究倫理委員会委員長の命を受けたので、本学の研究活動が盛んになるよう努める。

(計画)

2023 年 3 月 15 日付「2023 年度学務分掌」で決定していた研究活動委員会・研究倫理委員会委員長の降板を受けて急遽重責を担うことになったので、職務を全うできるよう取り組む。

○学内委員等

研究活動委員会（副委員長）、研究倫理委員会（委員長）

○自己評価

研究活動委員会では鶴飼学長の下、微力ながら副委員長を務めた。研究倫理委員会では、学長のお力添えをいただきながら各委員の忌憚ない意見を尊重して委員会を司った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学教員として科学的研究を進め、研究成果を広く社会に還元する。(継続目標)

(計画)

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。(継続計画)

○学会活動等

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。(継続計画)

○地域連携・社会貢献等

地域連携には該当せず

○自己評価

日本語教育学会学会誌『日本語教育』の査読に 2009 年から携わり、2013 年に学会誌委員会委員の主査（世界で 30 人）に就任し、世界中から投稿される論文の査読を行っている。2023 年からは審査・運営協力員として、今後の学術の発展、及び日本語教育学の研究促進を世界最高レベルで担っており、大学教員として社会貢献を十分に果たしている。学会活動は、広告のような商業ベースと異なり、高等教育機関としてあるべき本来のアカデミックな側面であり、中堅大学を目指す本学の知名度向上に貢献するものとして、高く評価できよう。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

クレド「人間としての尊厳を持ち、前へ進む」を携え、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に向けて、学生が課題達成に向けて協力して取り組み、互いに貢献できるよう指導を重ね、教育と研究をリンクした。

VI 総括

新型コロナウイルス感染症の緊張感は依然としてあるものの、教育活動・研究活動はコロナ以前に回復しつつある。大学運営・社会貢献は例年どおり粛々に行った。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	今瀬 政司
最終学歴	学 位	専門分野
法政大学経営学部経営学科	学士	経営・経済・社会・政治学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

1. 人が幸せになる学びと教育
2. 夢や希望を描けるような「学び」を得られる教育
3. 「何のために、誰のために行うのか」を常に自問自答

【目標】

学生の自発力・自主性・自律性を大事にして、学生が自らの成長を実感でき、自らに自信が持てるように努めるとともに、学生の歩みが立ち往生したり、道に迷ったりした際のセーフティネットを常に張って教育を行う。

【方針】

なぜそれを「学ぶ」必要があるのか、その「学び」は何の役に立つのか、学ぶことで自分と誰が幸せになるのか、そういった「学ぶ目的（意義）」を学生が自ら持つことからの教育を行う。また、学生が学びによる「成長」を自ら実感できて客観的にも評価されるような教育、学びの総合力である「成長」が現在に生き、将来の人生に活きるような教育を行う。

【計画（方法）】

担当科目として、地域振興論、非営利組織論、地域コミュニティ論 a・b、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを実施する。学生がいつでも気軽に講義、進路、生活、社会・地域活動等の悩みを相談できるような雰囲気作りを行い、できる限り時間を取り、じっくり対応する。コロナ禍が続く中、学生の「命と健康と希望」を守り、国内外の社会・経済状況を的確に把握し、先を読みながら、迅速かつ柔軟な対応を心がける。

【担当科目】

（前期）

専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、地域コミュニティ論 a、地域ビジネス特講Ⅱ、地域振興論

（後期）

専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、地域コミュニティ論 b、地域ビジネス特講Ⅲ、非営利組織論

○教育方法の実践

◇非営利組織論、地域振興論、地域コミュニティ論 a・b、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ

- ・2019 年 4 月に本学着任以来、本学の学生特性・ニーズや教育環境等に合わせて、教育方法を前任校での方法から大幅に変えてきた。年々、学生の成長度合いが高まると共に、希望受講者数が増えて、定員超過になる科目も多くなってきた。

- ・ 学生が授業で学んだこと（特に口頭説明、耳からの理解）を自分流にしっかりとメモを取り、各回レポート課題において、整理・要約して、自ら深い探究や考察を行いながら論述して、自身の言葉で文章等に表現して伝える能力と習慣を身につけるとともに、日々地道に復習する習慣づくりを行い、しっかり頭に残って今後に活かせるように工夫をした。学生が集中して耳で聴き理解しながらメモをとり、毎回の復習をしっかりと行うようになり、学んだ知識・情報を吸収・消化して自分のものにして、自分なりに整理して、文章あるいは口頭で人に伝えるという表現力を身につけていった。
- ・ 第1回授業で、全15回授業の目的・進め方・到達目標・各回概要、各回授業レポート課題（各回2件）と期末レポート課題（2件）の趣旨・内容・文字数・提出期限・注意事項等、成績評価の方法・基準・配点等について、全て具体的かつ詳細に説明を行い、学生との事前共有を行った。学生が目的・見通し・スケジュール感を持つようにして、学習意欲を高め、学生と教員の間の意識のずれ違いを少なくしていった。

◇総合演習Ⅰ・Ⅱ（2年生ゼミ）

- ・ 演習テーマ「人を大切にして成長する経営」のもと、前期はテキストをもとに基礎学習と具体的な企業の定性分析、後期は具体的な企業の定量データ分析の知識・ノウハウを主に学習するとともに、各ゼミ生自らが興味のある企業を取り上げて経営分析レポート作成等を行った。前期・後期を通して、会議型プレゼン&ディスカッション、スライド型プレゼン&ディスカッション、対話・面接型プレゼンテーションの練習を行った。
- ・ 授業の基本姿勢として、将来の就職活動や企業・団体・行政機関に勤める上で実際に役立つ知識・ノウハウとスキル（「生きる力」「働く力」）の基礎を身につけ「成長すること、自らが「自信を持てる」ようになることを目標とした。企業経営の本質的な姿を（定性的かつ定量的に）分析して見抜く知識・ノウハウを実践的に学習するとともに、実務的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけるように努めた。
- ・ 企業現場への訪問による学外学習（事例研究）として、全ゼミ生13人が日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2023」で出展企業に取材して、研究発表を行った。ゼミ生たちは、スーツを着て、異業種交流展示会という企業の日常的な仕事の現場を訪れて、実社会の働く現場の空気を全身で新鮮に感じながら、様々な業種の出展企業の社員に直接取材して、グループワークを行った。取材で得た情報をもとに、企業の研究・経営分析レポート（各3社）を作成して、ゼミ内発表会で研究発表を行うと共に、対話・面接型プレゼンテーションの練習を行った。
- ・ 効果として、多種多様な企業の日常的な仕事の現場を訪れて、実社会の働く現場の空気を全身で新鮮に感じながら具体的な企業を研究することで、実践的な経営分析ノウハウを身につけるとともに、自らの将来の進路・就職活動等に対する取組み姿勢を高めるきっかけとした。
- ・ 愛知東邦大学ホームページ「NEWS & INFORMATION」でも報告した。
「今瀬ゼミ生13人が異業種交流展示会「メッセナゴヤ2023」で企業研究」（2024/1/17）
<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/48097>

◇専門演習Ⅰ・Ⅱ（3年生ゼミ）

- ・ 演習テーマ「社会的課題の解決と地域づくり」のもと、専門的知識・ノウハウの学習を行いながら、ゼミ生自らが希望する具体的な課題テーマや事例等を対象にして、調査研究や実践活動を行

って、その成果を卒業論文として執筆した。

- ・大学4年間の「学生かつ研究者」としての集大成である「卒業論文（学士論文）」（15,000字超）について、一連の学習・研究の到達目標と作業工程スケジュールをあらかじめ学生に提示して、共有・理解を得て、一緒に目標を持って取り組んだ。到達目標とスケジュール感を持って、地道に少しずつ学習、課題、研究を行うリズムを作り、全ての受講者が成果を出すことに努めた。
- ・3年生前後に卒業論文（中間・構想4,000字超、7月5日迄／プレゼン版スライド10枚以上、7月19日迄）を作成、3年生後後に卒業論文（中間8,000字超、11月29日迄／プレゼン版スライド15枚以上、12月13日迄／概要版スライド1～2枚、12月27日）を作成した。
- ・卒業論文等の作成過程では随時、繰り返し発表、会議型プレゼン&ディスカッション、スライド型プレゼン&ディスカッション、対話・面接型プレゼンテーションを行った。様々な学習・課題を通じて、就職活動の知識・スキル（企業・団体・行政機関（公務員））や実践的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけていった。

◇専門演習Ⅲ・Ⅳ（4年生ゼミ）

- ・演習テーマ「社会的課題の解決と地域づくり」のもと、専門的知識・ノウハウの学習を行いながら、ゼミ生自らが希望する具体的な課題テーマや事例等を対象にして、学外の地域の人たち（行政・企業・NPO・他大学等）と連携しながら調査研究や実践活動を行って、その成果を卒業論文として執筆した。
- ・大学4年間の「学生かつ研究者」としての集大成である「卒業論文（学士論文）」（15,000字超）について、一連の学習・研究の到達目標と作業工程スケジュールをあらかじめ学生に提示して、共有・理解を得て、一緒に目標を持って取り組んだ。到達目標とスケジュール感を持って、地道に少しずつ学習、課題、研究を行うリズムを作り、全ての受講者が成果を出すことに努めた。
- ・専門演習Ⅰ・Ⅱ（3年生前期・後期）で作成した卒業論文（中間8,000字超）をベースに、4年生前後に卒業論文（初稿15,000字超、7月5日迄／プレゼン版初稿スライド20枚以上、7月19日迄）を作成、4年生後後に卒業論文（校正最終稿15,000字超／プレゼン版スライド20枚以上／概要版スライド1～2枚、12月13日迄）を完成させた。
- ・「今瀬政司ゼミナール卒業論文集」（全ゼミ生9名、全133頁）を2024年1月17日に発行した。
- ・卒業論文等の作成過程では随時、繰り返し発表、会議型プレゼン&ディスカッション、スライド型プレゼン&ディスカッション、対話・面接型プレゼンテーションを行った。様々な学習・課題を通じて、就職活動の知識・スキル（企業・団体・行政機関（公務員））や実践的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけていった。

○作成した教科書・教材

- ・一般科目（非営利組織論、地域振興論、地域コミュニティ論a・b、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ）の全15回の毎回授業でスライド数十枚を作成して講義で活用した。
- ・総合演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳでは、本学今瀬政司研究室ホームページ（http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/）に各ゼミ専用ホームページを開設して、ゼミ生たちの学習・研究・実践活動・卒業論文等の実績成果を随時掲載して情報発信を行った（就職活動でのゼミ生の実績PR等にも役立てられるようにした）。また、その掲載した成果情報を活用して、各演習内のゼミ生同士、あるいは学年を越えた演習ゼミ生間の学び合いや相互刺激を図った。

http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/imase_seminar2023_sougou.html

http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/imase_seminar2023_3senmon.html

http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/imase_seminar2023_4senmon.html

○自己評価

- ・学生の特性・ニーズ等に合わせて教育方法の工夫・改善を繰り返すことによって、年々、学生の成長度合いが高まると共に、一般科目の受講希望者数が増えてきた。
- ・一般科目では半期15回、演習（ゼミ）科目では1～2年間の間において、学生たち一人一人が授業の開講時から閉講時を比べると、それぞれに成長する姿を見ることができた。ただ、受講者過多等のため、相談サポート等を全ての受講者一人一人に公平・平等に行う時間確保等が課題として残った。

II 研究活動

○研究課題

「次代の社会・経済構造の再構築に係る研究」

○目標・計画

【目標】

国内外各地域における様々な社会・経済問題が危機的に深刻化する中、災害・感染症拡大・国際紛争等を克服する社会・経済構造の構築、自律内発型の経済産業構造の構築、各セクター間（企業・行政・NPO）の協働推進、自治権に基づく地域創生、人が幸せになるための学びと教育創生、国際・民際連携の推進等といった様々な「社会・経済構造の再構築」が求められている。

【計画】

そこで、幾つかのケーススタディ（例：米軍基地の弊害を抱える沖縄の域内経済循環の構造的問題とその解決策、地域を承継する若者が自らと仕事と地域を育む学び合いと協働の仕組みづくり等）を行いながら、次代に適した社会・経済構造の再構築のあり方とその具体的方策を調査研究して提案する。これまでの研究成果を踏まえた発展的研究として、文献調査・実地調査等を実施するとともに、地域活性学会等の諸学会やNPO・企業・行政等の研究者・実務家等とも連携するなどして研究内容を深めていく。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・Editors: Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Unlocking Regional Innovation and Entrepreneurship The Potential for Increasing Capacities (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, Jun 8 2021, ISBN: 9781800371231, Pages:368, 価格: 110 ポンド/165 ドル
Masashi Imase, "Businessization and collaboration of the citizen/non-profit sector in Japan", pp. 270-296 (国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)
- ・Editors: Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Diversity, Innovation And Clusters: Spatial Perspectives (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, May 19 2020, ISBN: 9781789902570, Pages:288, 価格: 95 ポンド/145 ドル

Masashi Imase, "As an Element of the Regional Innovation Cluster, the Citizen/Non-Profit Sector that Fulfill the "Seedbed Function" of the New Industry", pp.186-206 (国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)

- ・橋本行史編著『地方創生 -新たなモデルを目指して-』(株)創成社、2020年3月10日、今瀬政司「第8章 希望を切り拓く次代の地域創生」pp.186-217、ISBN:978-4-7944-3206-3 (学術共著書籍、単著論文)
- ・Editor: Irene Bernhard, *"Uddevalla Symposium 2019: Unlocking the Potential of Regions Through Entrepreneurship and Innovation (Revised papers first presented at the 22nd Uddevalla Symposium, 27-29 June, 2019, L' Aquila, Italy)"*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, December 2019, ISBN : 978-91-88847-40-9, ISSN : 2002-6188, E-ISSN : 2002-6196

Masashi Imase, "'Collaboration" with Company and Government by Citizen/Non-Profit Sector Important for Regional Innovation and Creation of New Industries", pp.217-234 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

- ・Editor: Irène Bernhard, *"Uddevalla Symposium 2018: Diversity, Innovation, Entrepreneurship - Regional, Urban, National and International Perspectives (Revised papers presented at the 21st Uddevalla Symposium, 14-16 June, 2018, Lulea, Sweden)"*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2019, ISBN:978-91-87531-11-9, ISSN:2002-6188

Masashi Imase, "As an element of the regional innovation cluster, the citizen/non-profit sector that fulfil the "seedbed function" of the new industry", pp.207-223 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

- ・Editor: Irène Bernhard, *"Uddevalla Symposium 2017: Innovation, Entrepreneurship and Industrial Dynamics in Internationalized Regional Economies (Revised papers first presented at the 20th Uddevalla Symposium, 15-17 June, 2017, Trollhattan, Sweden)"*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2018, ISBN:978-91-87531-61-3

Masashi Imase, "Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry -", pp.309-326 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

(学術論文)

- ・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～本土から沖縄に移された米軍基地～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年3号』2016年12月(単著)
- ・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～嘉手納基地と国策のまちづくり～」市民活動情報センター(科研費指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年2号』2016年10月(単著)
- ・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま～東村高江 米軍ヘリパッド建設問題～」市民活動情報センター(科研費指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年1号』2016年9月(単著)

- ・今瀬政司「熊本地震の被災と支援 ～発災1ヶ月の現状・課題～」京都経済短期大学『京都経済短期大学論集 第24巻第1号』2016年7月、pp.71-85（単著、査読あり）

（学会発表）

- ・今瀬政司「沖縄の域内経済循環促進に向けた公契約改革の現状」地域活性学会『第15回研究大会』芸術文化観光専門職大学、2023年9月2日、Eセッション（『第15回研究大会発表予稿集』（全394頁、ISSN:1884-0612）pp.86-89（単著））
- ・今瀬政司「沖縄の米軍基地問題と自律循環型地域経済システム構築」地域活性学会『第14回研究大会』関東学院大学、2022年9月11日（『第14回研究大会発表予稿集』pp.110-113（単著）、ISSN:1884-0612）
- ・今瀬政司「協働による地域づくりの成功要因と波及課題」地域活性学会『第13回研究大会』オンライン、2021年9月12日（『第13回研究大会論文集』P.108-111（単著））
- ・今瀬政司「コロナ禍での次代の地域創生」地域活性学会『第12回研究大会』オンライン、2020年9月13日（単著）
- ・今瀬政司「"Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries (Revised)」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月15日（単著）
- ・今瀬政司「市民公益ビジネスによる地域創生」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月14日（単著）
- ・Masashi Imase, "Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries", *22st Uddevalla Symposium 2019* (国際学会), Gran Sasso Science Institute (GSSI), Viale F. Crispi, 7 67100 L'Aquila, Italy, 2019年6月29日（単著）
- ・今瀬政司「地域イノベーションクラスターの投入資源と新産業の創出プロセス」京都経済短期大学経営・情報学会『2018年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2019年3月19日（単著）
- ・今瀬政司「ツチノコ共和国建国30周年と下北山村の村づくり」地域活性学会『第10回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018年9月16日（単著）
- ・今瀬政司「Citizen / non-profit sector fulfilling "seedbed function" of new industry - Input resources of regional innovation clusters and the creation process of new industries - (Revised)」地域活性学会『第10回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018年9月15日（単著）
- ・今瀬政司「沖縄米軍基地問題と国策下の地域政策」地域活性学会『第10回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018年9月15日（単著）
- ・Masashi Imase, "As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the "seedbed function" of the new industry ", *21st Uddevalla Symposium 2018* (国際学会), Lulea University of Technology, 971 87 Lulea, Sweden, 2018年6月14日（単著）
- ・今瀬政司「災害時相互支援とリスクマネジメント」京都経済短期大学経営・情報学会『2017年度経営・情報学会研究報告会』、同大学、2018年3月13日（単著）
- ・今瀬政司「Regional factors in which geographical concentration of new industries and

mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry - (Revised)」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月3日（単著）

- ・今瀬政司「離島振興に係る研究報告」地域活性学会『第9回研究大会、離島振興部会』島根県立大学、2017年9月3日（単著）
- ・今瀬政司「NPO等の災害時相互支援とリスクマネジメントの推進 -NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告-」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月2日（単著）
- ・Masashi Imase, "Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry -", *20th Uddevalla Symposium 2017* (国際学会), University West, Trollhattan, Sweden, 2017年6月16日（単著）
- ・今瀬政司「近年の災害と支援活動の特徴」京都経済短期大学経営・情報学会『2016年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2017年3月17日（単著）
- ・今瀬政司「協働による神津島創生 ～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月4日（単著）
- ・今瀬政司「熊本地震の被災・支援と地域創生」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月3日（単著）

(特許)

- ・特になし

(その他)

- ・今瀬政司「地域が必要とする大学・学校の創生」NPO 法人市民活動情報センター、地域活性学会 東海支部『第4回教育創生フォーラム -地域が必要とする大学・学校の創生-』Zoom ウェビナー、2024年3月2日
- ・今瀬政司「コロナ禍の経験から学ぶ次代の離島振興」地域活性学会『第15回研究大会』芸術文化観光専門職大学、2023年9月3日、離島振興部会セッション（ファシリテーター）（『第15回研究大会発表予稿集』（全394頁、ISSN:1884-0612）pp.13）
- ・今瀬政司「人が育み、仕事を育み、地域を育む売木村・愛知東邦大学学び合い協働事業」NPO 法人市民活動情報センター『第3回教育創生フォーラム-人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働-』Zoom ウェビナー、2023年2月23日
- ・今瀬政司「地域での学びと教育の創生 -「教育創生フォーラム」の議論と問題提起-」地域活性学会『東海支部月例 Lunchon セミナー』Zoom、2023年2月15日
- ・「特集 地方創生のいま、地域を元気に！ 第59回 ～地域の暮らしを支える仕組みと人づくり～ 「今瀬政司 愛知東邦大学経営学部准教授に聞く」 郵便局は社会貢献とビジネスの両立が基本 ハイブリット型（複合型）経営で人をつなぐ」一般社団法人通信研究会『月刊誌 通信「耀」』2022年7月号（P.11～15）、2022年7月1日
- ・今瀬政司「人が幸せになる大学の創生をめざして」市民活動情報センター『第2回教育創生フォ

ーラム -人が幸せになる大学の創生をめざして-』2022年2月26日

- ・今瀬政司「世のため・人のためになる人財育成-坂本会長ら議論「第2回教育創生フォーラム」-」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第361号』2022年1月17日（単著）
- ・今瀬政司「人が幸せになる学びと教育・各界人材育成の創生をめざして」市民活動情報センター『教育創生フォーラム -人が幸せになる学びと教育の創生をめざして-』2020年10月31日
- ・今瀬政司「シンポジウム報告「愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 真の「働き方改革」とは何か-人を大切にする経営を考える-」」愛知東邦大学地域創造研究所『所報25号』2020年3月（単著）
- ・今瀬政司「人を大切にする経営と働き方のための人材育成」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第263号』2020年2月3日（単著）
- ・今瀬政司「研究発表セッション座長」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月14日
- ・今瀬政司「復興をめざす歴史的建造物のまちイタリア「ラクイラ」」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信2019年9月号』2019年9月、P.1-2（単著）
- ・地域活性学会10周年記念誌編集委員会（今瀬政司、白石史郎、御園慎一郎、鵜飼宏成）『地域活性の時代 -地域活性学会10周年記念誌-』地域活性学会、全176頁、2019年3月31日（共著）
- ・今瀬政司「NPO法20周年とNPOの社会的存在意義」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信2019年1月号』2019年1月、P.1-2（単著）
- ・今瀬政司「地域活性Sセッション座長」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月3日
- ・京都府／市民活動情報センター（今瀬政司）『NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告書』2017年3月（単著）
- ・今瀬政司「地域活性、地域づくりへの向き合い方」地域活性学会『地域活性学会ニュースレターNo.174』2016年10月（単著）
- ・今瀬政司「熊本地震の被災と支援の現状・課題」市民活動情報センター・近畿労働金庫他『《5・20緊急報告会》「熊本地震」支援活動の現状と課題～発災から1ヶ月、関西からの支援を考える～』2016年5月20日

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・特になし

○所属学会

- ・地域活性学会（「離島振興部会」部会長・部会事務局長、「東海支部」副支部長、研究推進委員会委員、「地域活性学会第16回研究大会」実行委員会副委員長、学会誌編集委員会「論文サポート・スクエア」論文アドバイザー、元理事）
- ・日本NPO学会（元理事）
- ・人を大切にする経営学会（会員）
- ・日本離島研究会（幹事）

○自己評価

- ・2023年度の個人研究助成費研究課題「次代の社会・経済構造の再構築に係る研究」等では、学会研究発表（地域活性学会「第15回研究大会」）、その他発表（「第3回教育創生フォーラム」等）などの成果を得た。
- ・コロナ禍の制約が徐々に緩和されつつある中、期初の研究目標・計画は一定程度達成できたが、今後更なる研究成果を目指したい。
- ・「能登半島地震の災害と応援活動に係る調査研究」、「沖縄の基地問題と地域経済振興に係る調査研究」等の研究を継続して次期以降にも成果を発表したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

本学の教育・研究・社会貢献・事務等の大学運営全般に係る仕組み・計画・進め方等を踏まえて担当学務等を適切に実施する。

【計画】

担当学務として、地域・産学連携センター副センター長、地域・産学連携センター運営委員会副委員長、入学試験監督、高大連携授業、教育懇談会個人面談、東邦高校入試監督などを担う。

○学内委員等

地域・産学連携センター副センター長、地域・産学連携センター運営委員会副委員長

○自己評価

- ・「地域と連携した授業・活動報告会」、シンポジウム「輝け!みんなのチカラ」、入学試験監督（各日程）、教育懇談会個人面談、新入生ガイダンス、東邦高校入試監督などを担った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

国内外の様々な分野・地域において、行政・NPO・企業・大学・学会等との連携を図りながら社会・地域貢献の取組みを継続的に行っていく。

【計画】

「第4回教育創生フォーラム」や「災害と応援活動の情報ホームページ」等（本学今瀬研究室共催・協力）に取り組む。地域活性学会（「離島振興部会」部会長、「東海支部」副支部長、2024年度研究大会企画等）、日本NPO学会、人を大切にする経営学会等で学会活動を行う。他大学（法政大学地域研究センター客員研究員等）での研究・教育を行う。諸団体の委員・役員等を務める（NPO 法人市民活動情報センター代表理事、瀬戸市「瀬戸まちの課題解決応援補助金審査会」審査員、等）。

○学会活動等

◇地域活性学会

- ・「離島振興部会」部会長・部会事務局長、「東海支部」副支部長、研究推進委員会委員、学会誌

編集委員会「論文サポート・スクエア」論文アドバイザーとして学会活動を行った。

- ・「地域活性学会第 16 回研究大会」実行委員会副委員長として、第 16 回研究大会（名古屋市立大学、2024 年 9 月 7～9 日）の企画・準備を行った。

（過去に、理事（任期満了退任）、広報・交流委員会副委員長、10 周年記念誌編集委員会編集長、将来像構想特別委員会委員、研究推進委員会委員、研究大会実行委員会実行委員（第 8 回・第 11 回）、地域活性学会研究誌「地域活性研究」査読者等を担っている。）

◇日本 NPO 学会

- ・会員として学会活動を行った。

（過去に、理事（3 期任期満了退任）、選挙管理委員会委員、学会会則ワーキンググループ委員、第 15 回年次大会運営委員会委員、震災特別プロジェクト「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」運営委員会幹事等を担っている。）

◇日本離島研究会

- ・幹事（情報担当）として研究活動を行った。
- ・「宮古島研究会」で宮古市現地調査（2023 年 12 月 2～3 日）等を行った。

◇人を大切にする経営学会

- ・会員として学会活動を行った。

○地域連携・社会貢献等

◇他大学での研究・教育

- ・法政大学地域研究センター 客員研究員
- ・奈良国立大学機構 奈良カレッジズ連携推進センター「「学生×まち・企業」未来共創支援事業」メンター

◇委員・役員等

- ・瀬戸市「瀬戸まちの課題解決応援補助金審査会」審査員
- ・特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事
- ・公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事
- ・「公益財団法人トヨタ財団 2022 年度国際助成プログラム「アジアの歴史都市における市民ワークショップ方式による潜在的な地域資産の発掘と活用-社会的つながりの再生強化を目指して-」」委員
- ・京都府「災害時連携 NPO 等ネットワーク」理事・実行委員
- ・一般社団法人大阪公共サービス政策センター 理事
- ・特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ 評議員
- ・「民間 NPO 支援センター・将来を展望する会」（通称：CEO 会議）メンバー

◇「第 4 回教育創生フォーラム -地域が必要とする大学・学校の創生-」開催

- ・本学が後援して、2024 年 3 月 2 日に Zoom ウェビナーで開催した。さらに、その録画ビデオと講演資料等をホームページで公開した（3 月 19 日～5 月 31 日）。

<http://sicnpo.jp/forum240302/>

<https://youtu.be/CltBMCaXtZ4>

- ・ NPO 法人市民活動情報センターが主催、地域活性学会東海支部が共催、文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県、名古屋市、人を大切にする経営学会、愛知東邦大学が後援した。
- ・ 登壇者は、高見英樹（文部科学省高等教育局企画官（併）高等教育政策室長）、山代 寛（沖縄大学学長）、吹上康代（名古屋市経済局長）、加藤明彦（中小企業家同友会全国協議会副会長、エイベックス(株)会長）、吉岡慎一（市民活動情報センター副代表理事、地域循環共生社会連携協会事業部長、元福岡県うきは市副市長）、ならびに今瀬政司。
- ・ 地域（社会）課題の解決と大学・学校の生き残りが模索される中、「地域（社会）における大学・学校の存在意義」に焦点を当てて議論した。
- ・ 事業の実施情報は、愛知東邦大学ホームページ「NEWS & INFORMATION」にも掲載した。
「愛知東邦大学後援「第4回教育創生フォーラム」の録画ビデオと講演資料を公開中」（2024/2/13）
<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/48858>
「3月2日開催の本学後援「第4回教育創生フォーラム」の参加受付中」（2024/2/13）
<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/48425>
- ・ 他機関（沖縄大学、法政大学大学院政策創造研究科、名古屋市等）ホームページ等でも掲載された。

◇「「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の災害と応援活動の情報」および「「ロシアによるウクライナ侵略戦争」の災害と応援活動の情報」の市民活動情報センターホームページ運営協力

- ・ 今瀬研究室が協力して、ホームページ運営を行った。

<http://sicnpo.jp/covid19/>

<http://sicnpo.jp/war220224/>

◇その他

- ・ 「能登半島地震の災害と応援活動に係る調査研究」能登半島被災地各市町村の現地調査と支援活動（2024年3月6～9日）等
- ・ 「沖縄の基地問題と地域経済振興に係る調査研究」沖縄県各市町村の現地調査と支援活動（2023年9月11～13日、12月2～4日）等
- ・ 公益社団法人日本中国友好協会『日本と中国 2024年1月1日号』今瀬政司「意見広告「祝中華人民共和国建国75周年 未来につながる民間交流を」」

○自己評価

- ・ 学会活動等では、地域活性学会で「離島振興部会」部会長・事務局長、「東海支部」副支部長、「地域活性学会第16回研究大会」実行委員会副委員長等として学会運営を担い、法政大学地域研究センターで客員研究員を担うと共に、奈良国立大学機構奈良カレッジズ連携推進センターで「学生×まち・企業」未来共創支援事業」メンター等を担った。
- ・ 地域連携・社会貢献等では、瀬戸市「瀬戸まちの課題解決応援補助金審査会」審査員としてプレゼンテーション審査等、公益社団法人奈良まちづくりセンター理事として「公益財団法人トヨタ財団2022年度国際助成プログラム」事業（委員）等を実施した。
- ・ 今瀬が代表理事を務める NPO 法人市民活動情報センターが主催して本学が後援する「第4回教育創生フォーラム -地域が必要とする大学・学校の創生-」の開催、「「新型コロナウイルス感染症

(COVID-19)」の災害と応援活動の情報」ホームページ等運営協力を行った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

- ・教育、研究、大学運営、社会貢献の各取組みをリンクさせて、成果を相互に活かし合い、相乗効果を発揮できるように努めた。

VI 総括

- ・2019年4月に本学着任以来5年を経て、本学の大学運営全般に係る仕組みや進め方等の理解が進み、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献それぞれの取組みにおいて、期初の目標・計画は一定程度達成できた。
- ・教育・研究・社会貢献の取組み成果は、本学今瀬政司研究室ホームページに随時掲載した。
<http://sicnpo.jp/imase-aichi-toho/>
- ・コロナ禍の制約が徐々に緩和されつつある中、これまでの経験を活かしながら、次年度も教育・研究・大学運営・社会貢献等で更なる工夫・改善、貢献に努めたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	上條憲二
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学第一文学部社会学専修課程	文学士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

- ① 本学の建学の精神、およびコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、さらに、自分のクレド「その 1%を見つけ出し、100%にする」を定めている。本学の学生は、「真に信頼する」ことにより、大きく伸びる余地がある。可能性を丁寧に見極め、一人ずつを大事に育てていきたい。「たのしく、優しく、厳しく」接する。
- ② 実務家から転じた教員として、これまでの知見に加えて、現在の状況を踏まえたリアリティのある教育活動を行なう。
- ③ 学生の主体性を高め、自ら考え行動する学生を育成する。
- ④ 地域の産業・団体との連携をテーマとして地域に具体的な成果をもたらす活動を行う。

【目標】

- ① 新たな知識を得ることによる知的視野、興味範囲を拡大させる。
- ② 学生自らの潜在的能力の気づきを促し、実行する意欲を喚起する。
- ③ 自らの視点で考え、論述し、発表するという知識習得に対する主体性を高める。
- ④ 総合的な能力としてプレゼンテーション能力を高める。

【方針】

A：メディア型授業において

＜授業の進め方＞

- ① メディア授業であるが、学生が講義内容に関して興味を抱き主体的に考察するように講義内容を工夫する。分かりやすく、納得感が高まる授業とする。
- ② Teams ならではの長所(学生ひとり一人により向き合うことができる、学生の学習時間のフレキシビリティが増す)を生かし、より学習の質的向上のための方策を考える
- ③ コンテンツ、課題提出、学習成果判定、モチベーション喚起法など、これまでの経験を踏まえて内容を考える。
- ④ 各回は「動画(～40 分)」「テキスト(PDF～100 ページ)」「課題」をワンセットとする。

＜講義と課題形式＞

- ① 基本的には、「問題を把握する」「調べる」「まとめる」「書く」「伝える」要素を入れる。
- ② 毎回課題を課し、その回答内容をもって「出席」とする。
- ③ 授業貢献度だけでなく、レポート課題の質を重視する。

B：演習・プロジェクト型授業形式において

〈授業の進め方〉

- ① プレゼンテーション能力を高めるために、各自、問題点の把握、課題設定、企画立案、企画書作成、プレゼンテーションを課す。
- ② 授業においては必ず自らの意見を発表する機会を設ける。
- ③ 自らの考えを文章で記す課題を課す。

【計画（方法）】

A：メディア授業において

【現代広告論】

- ・マーケティング戦略とコミュニケーション戦略について課題を提出。周囲の事例を自ら調べ、レポートする。授業貢献度だけでなく、レポート課題の質を重視する。

【ブランド構築論】

- ・企業のコーポレートブランド、プロダクトブランド、サービスブランドを自ら調べ、分析し、レポートする。

【地域ビジネス特講Ⅳ】

- ・現在のビジネスにとって必須の要素を学ぶ。地域ビジネスにとっての課題をいくつか提出し、それについて、調べてレポートする。

【コミュニケーション論】

- ・マーケティング戦略におけるコミュニケーション(プロモーション)の概要を学ぶ。自ら課題企業を設定し、コミュニケーションの在り方をレポートする。

B：演習、プロジェクト型授業において

【専門演習Ⅲ、Ⅳ(4年)】

- ・前期は、最終年度として各自が愛知東邦大学のイメージを高めるための課題を各自設定し、具体的な活動を行う。
- ・東邦学園 100 周年記念事業である「なんでもチャレンジコンテスト」に参加する。
- ・また、卒業論文を執筆するための準備段階として、テーマの設定、執筆のルール、仮執筆などを行う。また、就活に当たってのサポートを行う
- ・後期は、卒業論文(16000 文字以上)を執筆する。また、演習としてブログを開設し、各自、自分の意見、エッセイを発表する。

【東邦プロジェクトD】

- ・企画力を高める授業を行う。「宣伝会議」社が行う「販促コンペ」に参加する。
- ・愛知東邦大学のイメージを高める企画を各自考える。
- ・東邦学園 100 周年記念事業である「なんでもチャレンジコンテスト」に参加する。

【担当科目】

(前期)

ブランド構築論、現代広告論、専門演習Ⅲ、地域ビジネス特講Ⅳ、東邦プロジェクトD

(後期)

コミュニケーション論、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

【講義形式の授業において】

1. オンデマンド授業

前期:「現代広告論」「ブランド構築論」「地域ビジネス特講Ⅳ」

後期:「コミュニケーション論 a、b(広告・メディア基礎 a、b)」

- ・ オンデマンド授業として毎回「スライド 80～100 ページの PDF」「音声入りスライド(30 分～40 分)」「課題もしくは質問」をセットとして Teams にアップロードした。
- ・ 課題(レポート)に対しては「ループリック」により、評価基準を設け、評価した。
「ループリック」の要素は「回答期日」「指定された内容の記述」「内容の論理性、文章表現の適切さ」「文字数 2500 文字以上」「記述ルール(コピー禁止、出典明記など)」
- ・ 「地域ビジネス特講Ⅳ」は大学生として知っておかなければならない社会・経済・国際的な知識を開講したほか、豊橋市の自動車販売(豊橋三菱ふそう)企業の社長に講義をお願いした。

2. メディアリアル授業および対面

① 専門演習Ⅲ、Ⅳ

- ・ 専門演習(4 年)では各自、必ず毎回、1 分間のスピーチを課した。内容は、自分の生活、社会的な関心事項など。
- ・ 演習においては書く力、まとめる力、話す力を重視した。
- ・ 前期は「愛知東邦大学イメージアップ計画」立案実施した。実施の様子はゼミの YouTube チャンネルを開設しアップした。
- ・ 東邦学園 100 周年事業の「なんでもチャレンジコンテスト」に応募した。
- ・ 後期は卒業演習論文(16000 文字以上)を執筆し、発表。各自論文を冊子にして配布。

② 東邦プロジェクト D

- ・ 「東邦プロジェクト D」は企画立案方法を解説するとともに、その実践として、「販促会議(専門誌)」が行っている「販促コンペ」への企画応募を行った。
- ・ 東邦学園 100 周年事業の「なんでもチャレンジコンテスト」に応募した。

3. 東邦高校人間健康コース授業

- ・ 「東邦高校とブランド」をテーマに、オンライン授業を 2 回行った。生徒に対して、「さすが東邦高校生と言われるために何をすべきか」「自分たちの部のブランドポスターを作る」を課した。

○作成した教科書・教材(学内外)

① オンデマンド用テキスト

- ・ パワーポイントスライド(80～100 ページ/PDF)
- ・ スライド音声入り動画(各回のポイントをまとめたもの。30 分～40 分)
- ・ 参考資料として適宜 YouTube

- ・ 各授業のオープニング動画

② 演習(オンラインリアル)用テキスト

- ・ パワーポイントスライド(説明用)

○自己評価

- ・ 実務家教員として、理論と実践の融合を念頭に置きながら、「分りやすく、ためになり、やる気が出る」授業を毎年心掛けています。
- ・ 本学のコンセプトフレーズである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に向けて、「その 1%を見つけ出し 100%にする」の実践に努めている。学生ひとり一人が、強制や指示ではなく、各自の自発性、自主性に期待するものである。学生を指導する立場ではあるが、一方的な管理や硬直的なルールに縛る姿勢はとっていない。
- ・ メディア授業(オンデマンド)として 150 人規模が受講する授業(現代広告論、ブランド構築論、地域ビジネス特講Ⅳ)を受け持っているが毎回の課題回答、期末のレポート(2500 文字以上)を読む限り、オンデマンド授業としての弊害は見られない。むしろ、学生からは「自分の時間で学習できる」「録画データを復習に使える」などの意見が多い。最終回に行った「授業全体を通じての感想」にも満足度の高さがうかがえる。メディア授業の制限はあるが授業の方法としての有効性も確認することができ、対面授業と合わせて柔軟に対応すべきであると考えている。
- ・ ゼミ形式の授業においては各自の自主性を喚起すべく、コンテストへの参加、自身の企画立案・実践を促した。授業への出席率も高く、卒論は 12 月にすべての原稿提出が終了するなどスムーズな運営ができたと判断している。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ① ブランド経営(ブランドを軸に経営を行っている企業)の研究(特に中小の企業)
- ② 健康経営ブランディング(個人の健康と企業のブランドとの関係性)
- ③ 小規模大学のブランディング

○目標・計画

【目標】

- ① ブランド経営について
 - ・ 日本ブランド経営学会の責任者として、同学会ホームページを活用して成果を発表する。
 - ・ 日本ブランド経営学会定期サロンにおいて研究成果を発表する。
- ② 健康経営ブランディング(日本マーケティング学会リサーチプロジェクト健康経営研究会)
 - ・ 自分が勤める企業の「ブランドビジョン」に共感し、共鳴している(ブランド理念の内在化)人物はそうでない人物よりも有意に健康である、という研究がなされている。一橋大学大学院の阿久津教授はその第一人者であるが、企業経営とブランドとの関係を分析する中で、この理論の深化を図る。
- ③ 小規模大学のブランディング
 - ・ 本学のような小規模な大学におけるブランディングの有効性について研究を進める。

【計画】

- ① 2019年4月に自ら会長として立ち上げた「日本ブランド経営学会」の議論に基づき、論文、もしくは著作を発表する。
- ② 一橋大学大学院の阿久津教授とともに「健康経営ブランディング」に関する発表を行う。講演会、セミナー、著作など。「日本マーケティング学会」のResearchプロジェクトカンファレンスに参加する。
- ③ 小規模大学のブランディングに関して、発信する。学会、論文、著作、セミナー、SNS、各種メディアを活用。また、他の大学の教職員と連携して情報を発信する。(現在、東北学院大学・大澤准教授の論文執筆に協力している)

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・「超実践 ブランドマネジメント入門」 ディスカヴァー・トゥエンティワン
- ・中国語版「品牌管理实战入门」 原子能出版社
- ・「ブランディングによる経営改革挑戦」（前編）AmazonKindle
- ・「ブランディングによる経営改革挑戦」（後編）AmazonKindle

（学術論文）

- ・上條憲二「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」
(2016年 日本マーケティング学会 プロシーディングス)
- ・上條憲二「小規模大学におけるブランディングの有効性」
(2018年 日本マーケティング学会 プロシーディングス)

（学会発表）

- ・日本ブランド経営学会カンファレンスにおける基調講演

（特許）

- ・なし

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

- ・日本マーケティング学会(評議員)
- ・日本ブランド経営学会会長
- ・日本ビジネス実務学会
- ・日本経営学会
- ・人を大切にする経営学会

○自己評価

- ① 「日本ブランド経営学会」の議論に基づき、論文、もしくは著作の発表
「日本ブランド経営学会」において自らの考えを発表するとともに電子書籍によりブランド関連コンテンツを出版した。

② 「健康経営ブランディング」の推進

一橋大学大学院・阿久津教授とともに「日本マーケティング学会・健康経営ブランディング研究会」として同学会のカンファレンスおよびリサーチプロジェクトに参加した。

当該研究会は課題も多く、自身の活動は十分とは言えない。

③ 小規模大学のブランディングの発信

本学のブランディングについて電子書籍を2冊出版したほか、他の大学、団体において大学ブランディングの講演もしくはミーティングを行った。「大学コンソーシアム京都 SD 事業」「大阪行岡医療大学」「佛教大学」「神戸女子大学」「東北学院大学(大澤准教授)」など。本活動は積極的に行なった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

- ① 学長補佐「ブランディング」「東邦学園ブランディング推進」責任者として
 - ・愛知東邦大学のブランド力をより高める
 - ・東邦学園 100 周年を機に東邦学園自体のブランド力を高める
- ② 地域創造研究所所長として
 - ・地域創造研究所として研究を深める。
 - ・特徴ある研究として学内外に発信する。
 - ・地域創造研究所として本学のブランド力向上に貢献する活動を行う。
- ③ 地域・産学連携センター委員長として
 - ・本学の地域に対する「クレド」(「地域が教室」「愛される存在、信頼される大学」「未来を共創してゆく」)に則り、本学を地域の知の拠点、地の拠点としてその地位を確たるものとする。
- ④ 広報委員会委員長として
 - ・本学のブランドコミュニケーション計画の立案し、実施に移す。

【計画】

- ① 愛知東邦大学、東邦学園ブランド力を高めるために以下の活動を行なう。
 - ・本学のブランディング活動を学内外へ発信する。
(新聞、雑誌、専門誌紙、テレビ、インターネット、講演会、書籍など)
 - ・本学のブランディングに関して論文を執筆する。
 - ・東邦学園 100 年を機とした「学園ブランド戦略」を立案し、実行に移す。
 - ・東邦学園 100 周年を記念した企画(「TOHO EXPO」)を推進する。
具体例)「東邦学園 100 周年記念番組『N の遺伝史』」「東邦高校 VS 中京高校野球大会」
「なんでもチャレンジコンテスト」など。
- ② 地域創造研究所所長として
 - ・地域創造研究所の活動内容、成果をシンポジウム、講演会、各種メディアにより内外に発信する。
 - ・地域創造研究所を地域の「知の発信拠点」にすべく、学会の誘致、研究発表会の実施などを行う。例:日本ブランド経営学会
- ③ 地域・産学連携センター委員長として

- ・地域・産学連携推進委員会の活動計画の進捗を確認し、ディレクションを行う。
- ・地域の産業・生活をテーマとした学部横断融合型の研究を推進する。

④ 広報委員長として

- ・本学のブランドコミュニケーション活動の問題点・課題点を明確にし、広報委員会で情報共有するとともに活動を行った。
- ・具体的な活動としては経営学部新学科の訴求内容の確認(東邦高校生グループインタビューなど実施)、および本学教職員の「掲示板」である「@サロン」の設置など。

○学内委員等

- ・学長補佐(広報、ブランディング関係)
- ・地域・産学連携センター委員会委員長
- ・地域創造研究所所長
- ・広報委員長
- ・「あらたな100年事務局」 コアメンバー
- ・読谷村まち・ひと・しごと創生審議会メンバー
- ・東邦高校人間健康コース ブランド授業
- ・TMB 顧問
- ・東邦学園評議員

○自己評価

① 愛知東邦大学、東邦学園ブランド力を高めるための活動

- ・東邦学園100周年事業(「TOHO EXPO」)の骨格を企画し、具体的な活動のサポートを行った。
- ・具体的には「東邦学園100周年ブランドシグネチャー制作」「BS トゥエルビ『賢者の選択』」「中京テレビ『Nの遺伝史』」「下出民義と東邦学園ムービー」「東邦高校 VS 中京大中京野球大会」「なんでもチャレンジコンテスト」などの企画立案推進。
- ・本学のブランディング活動を記した「ブランディング・ドキュメンタリー ブランディングによる経営改革挑戦(前編)(後編)/AmazonKindle」を出版した。
- ・本学および東邦学園のブランディングの観点から上記のような活動を企画しサポートしたが全体としては満足できる内容であると判断している。

② 地域創造研究所所長として

- ・地域創造研究所所長として地域の「知の拠点」とすべく計画したが、通年の施策範囲に終わり十分満足できる結果ではない。
- ・藤井八冠の師匠・杉本棋士を招いて「才能」をテーマに教育学部の先生方の協力を得てハイフレックス型のシンポジウムを行った。この内容はCBCテレビで取り上げられるなど、評価できる内容であった。
- ・学会誘致はできなかったが、来年度4/13に「日本ブランド経営学会カンファレンス」を予定している。

③ 地域・産学連携センター運営委員会委員長として

- ・全体として積極的な活動を推進することができた。特に、地域創造研究所と連携し、双方で地域のイベントを推進することができた。

- ・「グランパスビジネスコンテスト」「ジナゾルプロジェクト」「地域と連携した授業・報告会」など、地域と連携しながら学生の主体的活動を促す取り組みができたと認識している。

④ 広報委員長として

- ・本学のブランドコミュニケーション活動の現状分析、課題抽出を行いこれからの進め方について広報委員会で情報共有を行った。
- ・経営学部新学科設立に向けて東邦高校高校生を対象としたグループインタビューのサポートを行った。
- ・本学の教職員の情報共有の場としてオンライン掲示板「@サロン」を設立した。
- ・広報委員会は初年度であり本学の適正なブランド発信の観点からすると課題山積である。その意味からすると今年度の達成状況は不十分であると認識している。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

① 日本ブランド経営学会

- ・日本ブランド経営学会の会長として、同学会の基盤構築を推進する。

② 日本マーケティング学会

- ・日本マーケティング学会のResearchプロジェクト「健康経営ブランディング研究会」の一員、および評議員としてマーケティングとブランディングについて研究する。

③ 日本ビジネス実務学会

- ・本学における他のメンバーとともに研究を進める。
- ・研究内容について発表する

④ TOHO Marching Band

- ・顧問として、同団体のブランド力向上を図る。

⑤ 「大学コンソーシアム京都」講師

- ・同組織の会員である大学職員に対してブランディングに関する知見を提供する。

【計画】

① 日本ブランド経営学会

- ・日本ブランド経営学会の外部発信、メンバー拡大を行う。
- ・毎月1回、サロン形式の勉強会・講演会を行う。（現在、50回を数える）
- ・外部企業、組織における勉強会、セミナーに登壇する。

② 日本マーケティング学会

- ・Researchプロジェクトのメンバーとして学会発表、イベントを行う。
- ・同学会の評議員の一人として課せられた役割を果たす（日本マーケティング学会の組織運営に対する見解明示）

③ 日本ビジネス実務学会

- ・学会に参加する。
- ・会報に寄稿する。

④ TOHO Marching Band

- ・同団体の活動を積極的に外部に発信する。
- ・ブランド力を高めるための施策を立案する。

⑤ 「大学コンソーシアム京都」講師

- ・同組織のSDゼミナールにおいて「大学ブランディング」の講師を行う(7/22)

○学会活動等

- ・日本ブランド経営学会会長として毎月1回のオンラインサロンを開催した。
- ・日本マーケティング学会の評議員として同学会の活動について話し合った。
- ・日本ビジネス実務学会にはあまり参加できなかった。
- ・TOHO Marching Bandの顧問としての活動は不十分であった。

○地域連携・社会貢献等

- ・「大学コンソーシアム京都」において大学ブランディング研修を行った。
- ・サービス学会の「WEBマガジン」においてブランディングについてインタビュー記事を依頼され、掲載された。

○自己評価

- ・自身の専門領域である「ブランディング」に関して、日本ブランド経営学会、日本マーケティング学会において活動を行った。特に、日本ブランド経営学会は設立5年を迎えようとしており、個人会員、法人会委員が拡大しつつある。活動も多彩になってきており「ブランド経営」についての認識も広がりつつある。同学会の会長としての役割は果たしていると認識している。
- ・ブランディングに関しての発信を続けている。その結果として他の大学(佛教大学、神戸女子大学、大阪行岡医療大学、他)から問い合わせや講演依頼があり着実に「ブランディングの専門家」のプレゼンスが高まりつつある。またこのことは本学のブランディングに対しても一定寄与していると考える。
- ・地域創造研究所所長、地域・産学連携センター運営委員会委員長として常に地域連携、社会貢献は念頭にある。またその視点で活動内容を判断している。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等)

- ・電子出版(AmazonKindle)として専門外の書籍を3冊出版した。

VI 総括

- ・自身の本学における活動の指針は本学のブランドコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」であり、そのコンセプトのもとに設定した自身のクレド「その1%を見つけ出し、100%にする」である。
- ・その考えに従って、教育活動、研究活動、大学職務を行っている。学生に対しては権威的に接するのではなく、できるだけ個の力が発揮できるように対している。学生の自主性こそが成長の源であると認識している。それは本学における10年間で得た「経験則」である。
- ・常に心掛けているのは「教員・職員ひとり一人の目線」「学生の目線」である。一方的な指示・命令・立場を意識した号令などは避けたいと考えている。命令や指示ではなく、本人が本質を理解し、意味を理解しなければ実のある活動にはつながらないと考えている。

- ・今年度、大学運営として多くの職務に携わった。その中では特に「コンテス形式」の施策を実施した。東邦学園としての「グランパスビジネスコンテスト」「なんでもチャレンジコンテスト」、大学としては「地域と連携した授業・報告会」などであるが、いずれも生徒・学生の発想力、プレゼン力を高める企画である。これまでに比べ、参加者も拡大し内容的にも向上している。これらの活動については来年度以降もより積極的に関わっていく。やがては東邦学園全体として「TOHO TED」として成立させたい。その意味で第1ステップとしての今年度の意義は大きいと考える。
- ・2022年2月に上梓した「超実践!ブランドマネジメント入門」(ディスカヴァー・トゥエンティワン)の中国語版「品牌管理实战入门：一本书讲透品牌管理」(原子能出版社)が出版されたことは中国において「ブランド経営」という考え方を啓発する一助になったと考える。
- ・昨年度も記したが、東邦学園全体のブランディングにおいては自身として積極的に関与していきたい。私は、名古屋の産業の基盤を造った人物(下出民義)が創設し、100年の歴史を有する東邦学園のブランド価値をさらに高めたいと考えている。そのために、自分ができることを着実に行う考えでいる。
- ・「志は高く、腰は低く」。私の基本精神である。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	杉谷 正次
最終学歴	学 位	専門分野
愛知学院大学大学院文学研究科博士課程前期修了	文学修士	スポーツ経営学、経営情報学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

自らのクレド「教育も研究も一步一步着実に」をモットーに、学生には、ものの見方や考え方の基礎・応用を身につけるとともに、本学園の建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を教育理念とする

【目標】

教育力の向上を目指すとともに、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓「真面目」、教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」を意識した教育活動に努める。教育力の向上については、「魅力ある授業づくり」、建学の精神を意識した教育活動については、「問題解決能力を備えた、真面目で責任感のある人材」を育成する。

【方針】

事前事後学習を積極的に取り組ませる授業、わかりやすく興味の持てる授業を目標とした「魅力ある授業づくり」に取り組む。

【計画（方法）】

本学が導入している PC 必携（BYOD）制度を最大限に生かし、講義科目、演習科目とも PC を積極的に活用する。講義科目では、毎時間シラバスで提示した講義の目的と概要を提示するとともに、事前事後学習につなげるための資料提示、毎回提示する課題を活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら講義をすすめる。演習科目では、問題解決能力を身につけさせるため、各自が設定した研究テーマにおける課題を明確にさせ、それに対するレポート作成、プレゼンテーションなどの指導にあたる。特に 3 年生の専門演習では、研究発表、また 4 年生の専門演習では、卒業レポートを作成して研究発表ができるよう指導する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

PC・ネットワーク入門、スポーツビジネス、スポーツマネジメント、スポーツ情報論、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ

（後期）

クラブ組織論、データベース演習、データリテラシーⅠ、専門プロジェクトⅣ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

コロナウイルスも落ち着き、すべての授業を対面形式で実施することができた。特に講義科目では、

映像教材を多数導入するなど、「わかりやすく興味の持てる授業」を実践した。教育方法の実践としては、本学が導入している PC 必携 (BYOD) の制度を最大限に生かし、講義科目、演習科目ともに PC を積極的に活用した。また講義科目では、小テストを毎回導入することにより、学生の理解度を確認しながら授業をすすめた。

○作成した教科書・教材

講義科目で使用する映像資料を多数作成。また「PC・ネットワーク入門」「データリテラシーⅠ」の教科書『コンピュータリテラシー(2023 年度版)』(共著: 高木・杉谷・正岡)、さらに「データベース演習」の教材を新たに作成した。

○自己評価

本年度の教育活動における目標・計画については、概ね達成することができたと考える。

講義科目については、事前事後学習につなげるための課題提示、毎回実施する小テストを活用するなど、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら授業をすすめることができた。

演習科目「総合演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、レポート作成、プレゼンテーション、研究発表を行うことができ、同授業についても当初の目標を達成することができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

スポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

【目標】

これまで発表してきた研究成果をもとに、今後のスポーツツーリズムのあり方について検討する。

【計画】

スポーツツーリズムに取り組む自治体、スポーツ団体、NPO 法人などを対象とした調査を実施し、新たなデータや資料収集をする。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績 (特許等含む)

(著書)

- ・杉谷正次, 石川幸生『持続可能なスポーツ・ツーリズムへの挑戦』唯学書房, 2020 年 3 月, pp. 1-49.
- ・杉谷正次, 石川幸生『現代スポーツマネジメントーマーケティングからマネジメントの時代へー』三恵社, 2016 年 9 月, pp. 21-29, pp. 72-127.

(学術論文)

なし

(学会発表)

- ・Masatsugu SUGITANI, Yukio ISHIKAWA, Takashi ONO, Mamoru AOKI : Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts, International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, Journal of Education and

Health Science, Volume 64, Number 1, August, 2018, p75.

- ・ 杉谷正次, 石川幸生, 青木葵, 脇坂康彦, 小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフの研究ースポーツ・ツーリズムに着目してー」第 64 回日本教育医学会大会, 三重大学, 2016 年 8 月, p55.

(特許)

なし

(その他)

- ・『第 2 次西尾市スポーツ推進計画』西尾市教育委員会, 2024 年 3 月
- ・『西尾市スポーツまちづくりビジョン 2040』西尾市, 2023 年 3 月
- ・ 杉谷正次, 石川幸生『パークゴルフにおけるアンケート調査報告書』(共著), 公益社団法人日本パークゴルフ協会(NPGA)設立 30 周年記念事業, ソーゴー印刷株式会社, 2017 年 9 月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

2018 年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請 1 件、採択 1 件)

2017 年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請 1 件、採択 1 件)

2016 年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請 1 件、採択 1 件)

○所属学会

経営情報学会、日本情報経営学会、日本教育医学会、日本スポーツ産業学会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツマネジメント学会

○自己評価

当初計画していたスポーツツーリズムに関する実地調査(沖縄県、北海道ニセコ地域、愛知県西尾市等)を実施するなど、今後のスポーツツーリズムのあり方について検討することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

委員会等の諸活動に積極的に関与し、大学運営に寄与する。

【計画】

学長補佐(入試戦略担当)、入試委員会委員長としての業務をこなし、大学運営に貢献する。

○学内委員等

入試委員会、大学協議会

○自己評価

本年度も学長補佐(入試戦略担当)、入試委員長としての業務をこなし、当初の目標である大学運営に貢献することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

高・大連携授業等に積極的に関わるとともに、地域貢献、社会貢献としての地域スポーツ振興に寄与する。

【計画】

系列校である東邦高等学校の高・大連携授業、外部の高等学校から要請のあった出張講義を積極的に行う。また、日進市サッカー協会理事として、同サッカー協会の運営、愛知県西尾市より委嘱を受けた西尾市スポーツ推進計画策定委員会委員長として、地域スポーツの振興に寄与する。

○学会活動等

日本情報経営学会第86回全国大会(於：富山大学)に参加

○地域連携・社会貢献等

日進市サッカー協会理事(2008年7月～現在に至る)

第2次西尾市スポーツ推進計画策定委員長(2023年5月～2024年3月)

○自己評価

学外の活動では、日進市サッカー協会理事として地域スポーツ振興に貢献することができた。また、愛知県西尾市教育委員会より委嘱を受けた「第2次西尾市スポーツ推進計画策定委員会」の委員長として、地域スポーツの振興に寄与した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

本年度も学長補佐（入試戦略担当）・入試委員長としての業務でかなりの時間を費やしたが、当初の目標・計画であげた課題を概ね達成することができた。次年度も教育・研究活動のための時間を確保するなどして、さらなる教育・研究面で成果をあげられるよう努力したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	高木靖彦
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院理学研究科博士課程 (後期課程) 修了	理学博士	惑星科学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

学問的体系にそった最新知見に基づき、学生の知的好奇心を喚起するような教育を行っていく。

【目標】

科学的思考の習慣とその基礎的素養を身につけ、現代社会に対応できる能力を有し、情報化社会で生きていける人間を養成することを目標とする。

【方針】

最新のデータを含む図表を多用して、その図表を見て学生みずからが考えるように促していく。

【計画（方法）】

過去の授業アンケートの結果を考慮し、「わかりやすい授業」を心がけ、自発的な事前事後学習を促すような教科書・教材を作成する。

【担当科目】

（前期）

PC・ネットワーク入門、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、入門コンピュータ

（後期）

自然科学基礎、環境科学、Web ページ作成演習、データリテラシーⅠ、
ビジネスコンピューティング、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

本学学生の現状に適した教科書の類は市販品では見当たらないので、全て講義資料は自前で作成した。また、講義科目においては、プレゼンテーションソフト等を用いて視覚に訴える授業を展開した。さらに、その資料を PDF 化したうえで学生用ページに掲載し、後から学生が確認できるようにした。これにより、教育効果をあげることができた。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータおよびビジネスコンピューティング、基礎コンピュータ用として、高木 靖彦・杉谷正次・正岡 元（2023）『コンピュータリテラシー（2023 年度版）』。その他の科目においても講義資料は全て自前で作成した。

○自己評価

当初の目標・計画については、おおむね目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

太陽系天体表面での衝突現象の研究

○目標・計画

【目標】

室内実験および地上観測、探査手法により、小惑星の表面地形・地質ならびに内部構造、および、それらの形成過程の研究を総合的に進める。中でも、太陽系天体の進化過程において最も普遍的な現象である衝突現象の研究を室内実験、地上観測、および探査データを有機的に結合して進める。

【計画】

小惑星探査機「はやぶさ 2」が、2018 年 6 月から 2019 年 11 月の間に探査対象小惑星(162173) Ryugu の近傍観測で得た結果、および 2019 年 4 月に行われた衝突装置によるクレーター形成実験の結果の解析等続け、成果をさらなる論文とする。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）

- K. Ogawa, N. Sakatani, T. Kadono, M. Arakawa, R. Honda, K. Wada, K. Shirai, Y. Shimaki, K. Ishibashi, Y. Yokota, T. Saiki, H. Imamura, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Takagi, M. Hayakawa, H. Yano, C. Okamoto, Y. Iijima, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, H. Sawada, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, and S. Sugita (2022), Particle size distributions inside and around the artificial crater produced by the Hayabusa2 impact experiment on Ryugu, *Earth, Planets and Space* 74:153 <https://doi.org/10.1186/s40623-022-01713-3>
- Chiho Sugimoto, Eri Tatsumi, Yuichiro Cho, Tomokatsu Morota, Rie Honda, Shingo Kameda, Yosuihiro Yokota, Koki Yumoto, Minami Aoki, Daniella N. DellaGiustina, Tatsuihiro Michikami, Takahiro Hiroi, Deborah L. Domingue, Patrick Michel, Stefan E. Schröder, Tomoki Nakamura, Manabu Yamada, Naoya Sakatani, Toru Kouyama, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Kazuo Yoshioka, Kazunori Ogawa, Hirotaka Sawada, Masahiko Arakawa, Takanao Saiki, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Kei Shirai, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Satoru Nakazawa, Yuichi Iijima, Seiji Sugita (2021) High-resolution observations of bright boulders on asteroid Ryugu: 2. Spectral properties, *Icarus* **369**, 114591, Available online 19 June 2021, Published 15 November 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114591>
- Chiho Sugimoto, Eri Tatsumi, Yuichiro Cho, Tomokatsu Morota, Rie Honda, Shingo Kameda, Yosuihiro Yokota, Koki Yumoto, Minami Aoki, Daniella N. DellaGiustina, Tatsuihiro Michikami, Takahiro Hiroi, Deborah L. Domingue, Patrick Michel, Stefan E. Schröder, Tomoki Nakamura, Manabu Yamada, Naoya Sakatani, Toru Kouyama, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Kazuo Yoshioka, Kazunori Ogawa, Hirotaka Sawada, Masahiko Arakawa, Takanao Saiki, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Kei

- Shirai, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Satoru Nakazawae, Yuichi Iijima, Seiji Sugita (2021) High-resolution observations of bright boulders on asteroid Ryugu: 1. Size frequency distribution and morphology, *Icarus* **369**, 114529, Available online 11 May 2021, Published 15 November 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114529>
- Rie Hondaa, Masahiko Arakawa, Yuri Shimaki, Kei Shirai, Yasuhiro Yokota, Toshihiko Kadono, Koji Wada, Kazunori Ogawa, Ko Ishibashi, Naoya Sakatani, Satoru Nakazawa, Minami Yasui, Tomokatsu Morota, Shingo Kameda, Eri Tatsumi, Manabu Yamada, Toru Kouyama, Yuichiro Cho, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Kazuo Yoshioka, Naru Hirata, Naoyuki Hirata, Hirotaka Sawada, Seiji Sugita, Takanao Saikic, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Yu-ichi Iijima (2021) Resurfacing processes on asteroid (162173) Ryugu caused by an artificial impact of Hayabusa2's Small Carry-on Impactor, *Icarus* **366**, 114530, Available online 8 May 2021, Published 15 September 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114530>
 - K. Wada, K. Ishibashi, H. Kimura, M. Arakawa, H. Sawada, K. Ogawa,, K. Shirai, R. Honda, Y. Iijima, T. Kadono, N. Sakatani, Y. Mimasu, T. Toda, Y. Shimaki, S. Nakazawa, H. Hayakawa, T. Saiki, Y. Takagi, H. Imamura, C. Okamoto, M. Hayakawa, N. Hirata and H. Yano (2021) Size of particles ejected from an artificial impact crater on asteroid 162173 Ryugu *Astronomy & Astrophysics* **647**, A43, Published online 04 March 2021, <https://doi.org/10.1051/0004-6361/202039777>
 - K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, Y. Takagi, T. Nakamura, T. Hiroi, M. Matsuoka, L. Riu, Y. Nakauchi, K. Tsumura, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, M. A. Barucci, R. Brunetto, C. Pilorget, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. L. Domingue, F. Vilas, D. Takir, E. Palomba, A. Galiano, D. Perna, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, T. Kadono, H. Imamura, H. Yano, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, K. Ogawa, Y. Iijima, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, N. Sakatani, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, N. Namiki, T. Mizuno, K. Matsumoto, H. Noda, Y. Ishihara, R. Yamada, K. Yamamoto, F. Yoshida, S. Abe, A. Higuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, Y. Shimaki, R. Noguchi, A. Miura, N. Hirata, S. Tachibana, H. Yabuta, M. Ishiguro, H. Ikeda, H. Takeuchi, T. Shimada, O. Mori, S. Hosoda, R. Tsukizaki, S. Soldini, M. Ozaki, F. Terui, N. Ogawa, Y. Mimasu, G. Ono, K. Yoshikawa, C. Hirose, A. Fujii, T. Takahashi, S. Kikuchi, Y. Takei, T. Yamaguchi, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2021), Thermally altered subsurface material of asteroid (162173) Ryugu, *Nature Astronomy*, <https://doi.org/10.1038/s41550-020-01271-2>
 - G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, K. Onodera, S. Sugita, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, S. Nakazawa, Y. Iijima (2021), Simulation of Seismic Wave Propagation on Asteroid Ryugu Induced by The Impact Experiment of The Hayabusa2 Mission: Limited Mass Transport by Low Yield Strength of Porous Regolith, *J. Geophys. Res. Planets*, **126**, e2020JE006594. (First published: 13 December 2020, Issue Online: 23 February 2021)

<https://doi.org/10.1029/2020JE006594>

- M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, K. Ogawa, T. Kadono, K. Shirai, H. Sawada, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Iijima, C. Okamoto, H. Yano, Y. Takagi, M. Hayakawa, P. Michel, M. Jutzi, Y. Shimaki, S. Kimura, Y. Mimasu, T. Toda, H. Imamura, S. Nakazawa, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, C. Honda, Y. Tsuda, S. Watanabe, M. Yoshikawa, S. Tanaka, F. Terui, S. Kikuchi, T. Yamaguchi, N. Ogawa, G. Ono, K. Yoshikawa, T. Takahashi, S. Y. Takei, A. Fujii, H. Takeuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, C. Hirose, S. Hosoda, O. Mori, T. Shimada, S. Soldini, R. Tsukizaki, T. Iwata, M. Ozaki, M. Abe, N. Namiki, K. Kitazato, S. Tachibana, H. Ikeda, N. Hirata, N. Hirata, R. Noguchi, A. Miura (2020), An artificial impact on the asteroid (162173) Ryugu formed a crater in the gravity-dominated regime, *Science* **368**, 67–71, <https://doi.org/10.1126/science.aav1701>
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, L. Riu, J.-P. Bibring, D. Takir, D. L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, K. Shirai, Y. Shimaki, N. Hirata, A. Yamaguchi, N. Ogawa, F. Terui, T. Yamaguchi, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2019), The surface composition of asteroid Ryugu from Hayabusa2 near-infrared spectroscopy, *Science* **364**, 272–275, <https://doi.org/10.1126/science.aav7432>
- Ken Ishiyama, Atsushi Kumamoto, Yasuhiko Takagi, Norihiro Nakamura, Sunao Hasegawa (2019), Effect of crack direction around laboratory-scale craters on material bulk permittivity, *Icarus* **319**: 512–524. <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2018.09.030>
- T. Iwata, K. Kitazato, M. Abe, M. Ohtake, Takehiko Arai, Tomoko Arai, N. Hirata, T. Hiroi, C. Honda, N. Imae, M. Komatsu, T. Matsunaga, M. Matsuoka, S. Matsuura, T. Nakamura, A. Nakato, Y. Nakauchi, T. Osawa, H. Senshu, Y. Takagi, K. Tsumura, N. Takato, S. Watanabe, M. A. Barucci, E. Palomba, M. Ozaki (2017), NIRS3: The Near Infrared Spectrometer on Hayabusa2, *Space Sci Rev* **208**: 317.
<https://doi.org/10.1007/s11214-017-0341-0>
- M. Arakawa, K. Wada, T. Saiki, T. Kadono, Y. Takagi, K. Shirai, C. Okamoto, H. Yano, M. Hayakawa, S. Nakazawa, N. Hirata, M. Kobayashi, P. Michel, M. Jutzi, H. Imamura, K. Ogawa, N. Sakatani, Y. Iijima, R. Honda, K. Ishibashi, H. Hayakawa, H. Sawada (2017), Scientific Objectives of Small Carry-on Impactor (SCI) and Deployable Camera 3 Digital (DCAM3-D): Observation of an Ejecta Curtain and a Crater Formed on the Surface of Ryugu by an Artificial High-Velocity Impact, *Space Sci Rev* **208**: 187.
<https://doi.org/10.1007/s11214-016-0290-z>
- T. Saiki, H. Imamura, M. Arakawa, K. Wada, Y. Takagi, M. Hayakawa, K. Shirai, H. Yano,

C. Okamoto (2017), The Small Carry-on Impactor (SCI) and the Hayabusa2 Impact Experiment, *Space Sci Rev* **208**: 165. doi:10.1007/s11214-016-0297-5

(学会発表)

- K. Ogawa, M. Arakawa, K. Wada, T. Kadono, K. Shirai, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Shimaki, H. Sawada, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, N. Hirata, T. Toda, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, P. Michel, Initial Results of Hayabusa2 Impact Experiment and Observations of Impact Ejecta and Crater, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- N. Sakatani, S. Tanaka, T. Okada, T. Kouyama, A. Miura, Naru Hirata, H. Senshu, T. Arai, Y. Shimaki, H. Demura, K. Suko, T. Sekiguchi, J. Takita, T. Fuhuhara, M. Taguchi, T. Müller, A. Hagermann, J. Biele, M. Grott, M. Hamm, M. Delbo, M. Ito, Naoyuki Hirata, M. Arakawa, K. Ogawa, K. Wada, T. Kadono, R. Honda, K. Shirai, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, S. Nakazawa, Y. Iijima, S. Sugita, T. Morota, M. Yamada, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Yokota, H. Suzuki, C. Honda, K. Yoshioka, M. Matsuoka, and Y. Cho, Thermophysical Property of the Artificial Impact Crater on Asteroid Ryugu, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, M. Arakawa, An Absence of Seismic Shaking on Ryugu Induced by the Impact Experiment on the Hayabusa2 Mission, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- E. Tatsumi, R. Honda, M. Yamada, T. Morota, N. Sakatani, S. Kameda, T. Kouyama, Y. Yokota, Y. Cho, C. Honda, M. Matsuoka, M. Hayakawa, H. Suzuki, K. Yoshioka, H. Sawada, K. Ogawa, N. Hirata, N. Hirata, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, K. Shirai, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, K. Kitazato, T. Kadono, K. Wada, M. Arakawa, S. Sugita, S. Watanabe, Visible Color of the Artificial Crater on Ryugu Created by Small Carry-On Impactor, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- R.E. Milliken, K. Kitazato, L. Riu, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N.

Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, A Global View of the Near-Infrared Reflectance Properties of Ryugu as Seen by the NIRS3 Spectrometer on Hayabusa2, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)

- L. Riu, K. Kitazato, R. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Mastuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M.A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Lomatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, Global view of the mineralogy and surface properties of the asteroid Ryugu using NIRS3 Near-Infrared Spectrometer on board Hayabusa2, *50th Lunar and Planetary Science Conference (2019)*, March 19, 2019, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

American Geophysical Union, American Association for the Advancement of Science, 日本惑星科学会, 公益社団法人 日本地震学会

○自己評価

計画は概ね達成された。「はやぶさ2」プロジェクトは終了したが、小惑星近傍観測に得られたデータを用いた研究をさらにすすめていく。

III 大学運営

○目標・計画

【目標】

各委員会等に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

【計画】

学術情報センターが学生の学びの場となるような施策に努めていく。合わせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に適応した次の情報システムと利用法の検討を行っていく。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会、入試問題作成委員会

○自己評価

各委員会において十分な貢献ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

大学教員の本質的役割である科学的研究を進め人類の叡智に寄与することに努め、その結果を適切に社会発信していく。

【計画】

講演の依頼等があった場合には積極的に対応していく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

大学教員の本質的役割は果たせた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

健康維持に努め、危機的状況の日本の社会保障費に負担を掛けずに人生をまっとうする。

VI 総括

各項目に関して概ね当初目標・計画は達成することができた。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	手嶋 慎介
最終学歴	学 位	専門分野
愛知学院大学大学院 経営学研究科 博士後期課程単位取得満期退学	修士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

学生の成長機会の創出に努めるため、担当科目のみならず、ライフデザイン科目や各専門科目を中心に目を配り、ビジネス社会・地域とのつながりを意識する。学生と一体感を持って取り組む。

【目標】

ライフデザインに関する知識・スキルを身につけ、ビジネス社会で通用する実践力や、オンラインの特長を有し、地域で活躍できる職業人を養成する。そのための意欲喚起策を検討する。

【方針】

学生一人ひとりの知識・スキルの修得状況は異なることや、ビジネス社会・地域が変化し続けることから、そこで求められるものの把握に努める。将来への展望を描く。

【計画（方法）】

学生のライフデザイン・ビジネス実践力の育成に結びつくような、受講生に適した授業法・学習法および教材を検討し作成する。これらについて、学生からのフィードバックの機会を求める。

【担当科目】

（前期）

インターンシップA、インターンシップB、インターンシップC、キャリア体験
ライフデザイン、基礎演習Ⅰ、専門プロジェクトⅢ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

インターンシップB、インターンシップC、基礎演習Ⅱ、経営学Ⅱ、専門プロジェクトⅣ
専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

ゼミ活動を中心に課題発見・解決型学習を行ったことに加え、『キャリア体験』『専門プロジェクトⅢ』『専門プロジェクトⅣ』の受講生を中心に、学生主体の「公開型成果報告会」の企画・実施プロセスを活用したアクティブ・ラーニングを取り入れた。

○作成した教科書・教材

2023 年の共著『最新インターンシップ—ニューノーマル時代のキャリア形成』（学文社、2023 年 1 月、後掲）に所収されている資料等をもとに、『キャリア体験』の教材として活用するための Teams による配布資料を作成した。

○自己評価

『専門プロジェクトⅢ』『専門プロジェクトⅣ』やゼミ活動を中心に、「アクティブ・ラーニング」

を取り入れた授業を展開し、昨年度より新たに担当した『経営学Ⅱ』においても同様の試みを継続できた。したがって、当初の目標・計画については、おおむね達成することができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

経営・ビジネス系専門教育における職業統合的学習の実践研究

○目標・計画

【目標】

経営・ビジネス系専門教育における、地域ビジネスなどを通じた地域活性化や地域創生に関わるプロジェクト等の取り組み実践を「職業統合的学習（WIL ; Work Integrated Learning）」の視点から比較検討し、類型化する。

【計画】

本年度は、これまで取り組んできた地域ビジネスなどを通じた地域活性化や地域創生に関わるプロジェクト等の実践に関する研究を日本ビジネス実務学会等で発表する。なお、研究成果については、学術論文等として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・古閑博美、牛山佳菜代編著、山口圭介、松坂暢浩、山本美奈子、今永典秀、手嶋慎介、二上武生、戸崎 肇、高瀬和実、高澤陽二郎、柴田仁夫、上岡史郎、眞野目悠太、井崎美鶴子『最新インターンシップ—ニューノーマル時代のキャリア形成』学文社、2023 年 1 月
- ・岡野絹枝、清水たま子編、手嶋慎介、平田祐子、吉田智美、中原亜紀美、若生眞理子、朱宮裕子、岡野大輔、西川三恵子、高宮貴代美、河合晋『よくわかる社会人の基礎知識～マナー・文書・仕事のキホン～』ぎょうせい、2019 年 4 月
- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手嶋慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延『地域が求める人材』唯学書房、2019 年 3 月
- ・吉沢正広編著、明山健師、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、山内昌斗、山縣宏寿、吉沢壮二郎『実学 企業とマネジメント』学文社、2018 年 3 月
- ・折戸晴雄、根木良友、山口圭介編著、日本インターンシップ学会東日本支部監修、手嶋慎介（分担執筆、他 34 名）『インターンシップ実践ガイド—大学と企業の連携—』玉川大学出版部、2017 年 3 月

（学術論文）

- ・手嶋慎介「産官学連携による地域ビジネス教育の試み」『関西ベンチャー学会九州研究部会第 30 回研究発表会記念誌』関西ベンチャー学会九州研究部会編、デザインエッグ社、2022 年 12 月、pp. 50-59
- ・江藤智佐子、手嶋慎介、椿明美「インターンシップから職業統合的学習 (Work Integrated Learning) への展開可能性—研究誌からみた学会の研究動向に着目して—」『インターンシップ研究年報』第 24 号、2021 年 11 月、pp. 21-39
- ・米本倉基、大重康雄、坂本理郎、高橋眞知子、手嶋慎介「学会員ニーズ調査に基づくチーム研究の在り方検討—学会ワーキング・プロジェクトからの報告—」『ビジネス実務論集』No. 37、2019

年 3 月、pp. 129-136

- ・手嶋慎介、梶山亮子「地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成についての一考察—公務員試験対策プログラム受講者へのアンケート調査をもとに—」『東邦学誌』第 47 巻、第 1 号、2018 年 6 月、pp. 111-135
- ・手嶋慎介「産学連携 PBL の実践事例の検討—寄付型自販機設置プロジェクトを中心に—」愛知学院大学論叢『経営学研究』第 25 巻第 1・2 合併号、2016 年 2 月、pp. 1-12

(学会発表)

- ・手嶋慎介、高橋涼馬『読谷村プロジェクト 2023—「第 49 回読谷まつり」への参画と沖縄フィードバック—』関西ベンチャー学会第 9 回中部経済研究部会、愛知東邦大学／ハイフレックス、2023 年 12 月
- ・手嶋慎介『初年次経営学科目へのアクティブ・ラーニングの導入—地元の新聞社との連携による電子新聞の活用を中心に—』関西ベンチャー学会第 32 回九州研究部会、九州共立大学／ハイフレックス、2023 年 9 月
- ・堂野崎融、手嶋慎介、大須賀元彦、西川三恵子『他大学との相互連携における地域連携活動による学生交流および検証』日本ビジネス実務学会第 42 回全国大会、大手前学園さくら夙川キャンパス・E 棟、2023 年 6 月
- ・手嶋慎介、武馬知希『「名古屋センキョ割実行委員会」の取り組みの現状と課題』関西ベンチャー学会第 8 回中部経済研究部会、愛知東邦大学／ハイフレックス、2022 年 11 月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地域との連携によるプロアクティブ行動促進について』日本ビジネス実務学会第 41 回全国大会、愛知東邦大学（オンライン）、2022 年 6 月
- ・手嶋慎介、谷口正博『イベント運営体験を通じたアントレプレナーシップ教育の試み』関西ベンチャー学会第 29 回九州研究部研究会、オンライン、2022 年 3 月
- ・手嶋慎介、松井健斗『産官学連携による若者支援を通じた地域活性化の取り組み（2）—名古屋市における実践事例—』関西ベンチャー学会第 28 回九州研究部会合同研究会・第 6 回中部経済研究部会、オンライン、2021 年 11 月
- ・手嶋慎介、江藤智佐子、椿明美『ビジネス系大学教育における職業統合的学習』日本インターンシップ学会第 22 回大会、札幌国際大学、オンライン、2021 年 9 月
- ・江藤智佐子、椿明美、手嶋慎介『職業統合的学習とインターンシップ研究』日本インターンシップ学会第 22 回大会、札幌国際大学、オンライン、2021 年 9 月
- ・椿明美、江藤智佐子、手嶋慎介『豪州における職業統合的学習(WIL)実施大学の比較研究』日本インターンシップ学会第 22 回大会、札幌国際大学、オンライン、2021 年 9 月
- ・手嶋慎介、松井健斗『産官学連携による若者支援を通じた地域活性化の取り組み—ベンチャー研究におけるリーダーシップ教育の視点—』関西ベンチャー学会第 27 回九州研究部会合同研究会、オンライン、2021 年 7 月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、正田淳一『大学間連携による地域ビジネス教育』関西ベンチャー学会第 26 回九州研究部会合同研究会・第 5 回中部経済研究部会、オンライン、2021 年 3 月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、吉村美路、河合厚志『「地域と連携した授業・活動」をテーマとする学生セッション事例研究—遠距離大学間連携による共同教育プログラムの開発に向けて—』日本ビジネス実務学会第 39 回全国大会、オンライン、2020 年 6 月

- ・岡野大輔、手嶋慎介、河合晋『ビジネス実務を考える～「よくわかる社会人の基礎知識」刊行にあたって～』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・山本玲子、河合厚志、手嶋慎介『つながる・ひろがる読谷村プロジェクト1.0』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、手嶋慎介『大学の教育プログラムと連動したスタートアップビジネスの事例報告～TOHO Learning Houseの仕組みと実績～』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・手嶋慎介、島袋泰志『読谷村をフィールドとするキャリア教育プログラムの構築－読谷村インターンシップ・PBL事例を中心に－』関西ベンチャー学会第4回中部経済研究部会・第24回九州研究部会合同研究会、愛知東邦大学、2019年8月
- ・坂本理郎、手嶋慎介『JAUCB受託研究報告 地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、榊直樹、手嶋慎介、寺島雅隆、山極完治『読谷村インターンシップ・PBLの現状と課題－読谷村村長推薦入学生による活動事例をもとに－』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・山本玲子、上條憲二、榊直樹、手嶋慎介、深谷和広、船木恵一『ビジネスプランコンテスト出場プロセスにおける主体的学びとその支援』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、黒野伸子、堂野崎融、西川三恵子、信川景子、若月博延（中部ブロック研究会共同研究者）『JAUCB受託研究成果報告』2018年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会・近畿ブロック研究会合同研究会、新大阪丸ビル別館、2019年2月
- ・手嶋慎介、阿比留大吉、葛岡亮哉『教育寮における起業家育成の可能性－自主運営寮「TOHO Learning House」の事例をもとに－』関西ベンチャー学会第3回中部経済研究部会・第22回九州研究部会合同研究会、岡崎・セントラルホテル、2018年6月
- ・加納輝尚、山本恭子、上野真由美、手嶋慎介『地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性－プレゼンテーション基礎教育に基づく取組事例－』日本ビジネス実務学会第37回全国大会、徳島文理大学、2018年6月
- ・山本恭子、上野真由美、加納輝尚、手嶋慎介『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討－他者評価を重視したプレゼンテーション取り組み事例－』平成29年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018年1月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成支援について』日本ビジネス実務学会第36回全国大会、神戸大学、2017年6月
- ・手嶋慎介『職業実践力育成プログラムの開発－就業力育成教育プログラムからのアプローチ』日本ビジネス実務学会第35回全国大会、金城大学・金城大学短期大学部、2016年6月

(特許)

なし

(その他)

- ・キャリア支援研究部会研究会#05（共催：九州共立大学『協定校との地域連携活動による学生交流およびそれによるFDの推進』『地域における課題解決型講義の実践報告』主査、九州共立大学／

ハイレックス、2024 年 2 月

- ・シンポジウム『大学教育における教学 IR の役割』コーディネーター、2023 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、中京学院大学中津川キャンパス、2024 年 2 月
- ・手嶋慎介、土橋凌介、前川慧至『学生による学生のためのキャリア支援ー「金融リテラシー検定」の学内 PRー』『人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ中部地区予選大会』一般社団法人社会人基礎力協議会、オンライン、2024 年 2 月
- ・手嶋慎介、戸田光、浅井将尊『年中お祭り化計画ー大学を盛り上げる学生たちー』『人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ中部地区予選大会』一般社団法人社会人基礎力協議会、オンライン、2024 年 2 月
- ・総括コメント『2023 年度日本インターンシップ学会東日本支部第 1 回研究会』目白大学新宿キャンパス／ハイレックス、2024 年 2 月
- ・キャリア支援研究部会研究会#04（共催：キャリア支援センター）『Happy な人生を構成する要素って何だろう』主査、愛知東邦大学、2023 年 12 月
- ・キャリア支援研究部会研究会#03（共催：九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学 IR 研修会）『IR とキャリア教育』主査、オンライン、2023 年 9 月
- ・キャリア支援研究部会研究会#02『これからのキャリア支援ー地域・教育機関におけるキャリア支援の現状と課題ー』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 58 回定例研究会、オンライン、2023 年 7 月
- ・キャリア支援研究部会研究会#01（共催：キャリア支援センター）『地域インターンシップという選択ー複数企業を取材！シゴトリップの取り組みー』主査、愛知東邦大学、2023 年 6 月
- ・ミニシンポジウム『ブロック研究会と D X』パネルディスカッション進行、2022 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、オンライン、2023 年 2 月
- ・地域連携活動報告会『他大学との相互連携における地域連携活動による学生交流およびそれによる FD の推進』学生発表講評、九州共立大学 S 407 教室、2023 年 2 月
- ・船木恵一、手嶋慎介、寺島雅隆『ニューノーマル時代の地域連携を考えるー大学は何を考えるべきか：愛知東邦大学の事例をもとにー（ランチョンセッション）』日本ビジネス実務学会第 41 回全国大会、愛知東邦大学（オンライン）、2022 年 6 月
- ・手嶋慎介、高橋涼馬『学生の力で「六大学討論会」を立ち上げる！』『人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ中部地区予選大会』一般社団法人社会人基礎力協議会、オンライン、2022 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える（2）』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 55 回定例研究会、オンライン、2021 年 8 月
- ・ミニシンポジウム『コロナ禍のビジネス実務と教育』進行、コーディネーター、2020 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、オンライン、2021 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 54 回定例研究会、オンライン、2020 年 8 月
- ・地域を考える研究会 [SGCR: Study Group to consider the region]、愛知東邦大学地域創造研究所地域ブランディング研究部会『九州共立×愛知東邦「地域を考える研究会」』全体司会進行、九州共立大学、2020 年 2 月

- ・地域ブランディング研究部会『地域プロモーターとして学生寮 TOHO Learning House 5.0 ～長期的持続可能な運営を目指して～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 53 回定例研究会、愛知東邦大学、2019 年 12 月
- ・地域ブランディング研究部会『私たちの「前に踏み出す力」は、地域の創造につながるのか～「つながる・ひろがる読谷村プロジェクト」キックオフミーティング～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 51 回定例研究会、愛知東邦大学、2019 年 7 月
- ・人材育成研究部会『プレゼンテーション教育は「地域が求める人材」の育成に資するのか～地域・産学連携の視点から～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 50 回定例研究会、愛知東邦大学、2019 年 6 月
- ・パネルディスカッション『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討ー企業／起業と商業教育の視点からー』コーディネーター、平成 29 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018 年 1 月
- ・特色ある取組事例『産学連携による人材育成ー愛知東邦大学×榊名古屋グランパスエイトの取組を中心にー』コーディネーター、平成 28 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、中部学院大学、2017 年 1 月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2024 年度共同研究助成(キャリア支援研究部会・主査)申請中

○所属学会

関西ベンチャー学会、経営行動科学学会、組織学会、日本インターンシップ学会、日本経営学会、日本ビジネス実務学会、日本労務学会

○自己評価

複数回の学会発表に加え、研究所研究会を複数回行うことができた。大学間連携協定を締結する九州共立大学共同研究チームとの活動も含め、経営・ビジネス系専門教育における職業統合的学習の実践研究を中心に、今後の研究基盤整備に注力できた。当初の目標は概ね達成することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

キャリア支援センター長・キャリア支援センター運営委員会委員長として、委員会重点課題に基づいてキャリア支援に注力する。また、教養教育センター運営委員・学部執行部として正課科目の充実を図るとともに、産業界と連携する活動に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

【計画】

キャリア支援としては、他のセンター等による産学連携の動きに伴い、学生の諸活動の活発化に関する改善を通して充実させる。教養教育センター運営委員・学部執行部としては、新カリキュラムに対応した教育研究機関としての大学の基盤整備につながるよう努め、特色づくりに取り組む。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会委員長、教養教育センター運営委員会委員、経営学部執行部

○自己評価

新カリキュラムに対応したキャリア支援を構想し、スチューデントコモンズを活用してゲストスピーカーを招聘するなど、大学の基盤整備につなげるべく、キャリア教育プログラムを検討した。当初の目標は概ね達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域企業等との関係を深めるとともに、所属する学会・NPO 活動等に積極的に関与し、キャリア支援事業等に貢献する。

【計画】

地域・産学連携 PBL 等に関連した地域活動や、愛知中小企業家同友会等の外部団体主催のキャリア支援事業等に参画する。学会・NPO の役員としてネットワーク形成に努める。

○学会活動等

- ・日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員 2015 年 7 月～現在に至る
- ・日本インターンシップ学会 理事／選挙管理委員会委員長 2022 年 8 月～2023 年 9 月
- ・日本インターンシップ学会 理事／年報編集委員会委員 2023 年 9 月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 常任理事／総務・企画委員会委員 2019 年 6 月～2023 年 6 月
- ・日本ビジネス実務学会 編集委員会委員長 2019 年 6 月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 副会長／総務・企画委員会委員 2023 年 6 月～現在に至る
- ・関西ベンチャー学会 中部経済研究部会 幹事 2021 年 12 月～現在に至る

○地域連携・社会貢献等

名古屋市を拠点とする認定特定非営利活動法人アスクネットの監事を務めた。また、愛知中小企業家同友会が主催する合同企業説明会を視察し、会員企業経営者と意見交換するなど、地域連携・社会貢献に努めた。

○自己評価

担当科目に関連するキャリア支援活動の一環として、NPO 法人や一般社団法人の活動への協力を通じて、地域の若年者育成に貢献するよう努めた。学会活動では、学会誌の編集を中心に学会運営に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

平成 28 年 4 月より「職業能力開発促進法」に規定された「キャリアコンサルタント（国家資格）」名簿に登録し 7 年目となるため、引き続き活動を充実させる。

VI 総括

教育と研究はバランスよく取り組むよう努め、オンライン活用に関わる改善も含めて、当初の目標は概ね達成することができたと考える。大学運営は、キャリア関連科目担当者として、従来までキャリア支援に関する方向性を模索してきた点、とくに「初年次教育」「インターンシップ」に関して、キャリア支援センター長として活動を継続することができた。引き続き貢献できるよう取り組む所存である。社会貢献は教育と関連して行うことをめざし、教育・研究・大学運営を三位一体と

考え社会貢献につながるよう、行政・NPO・企業との連携構築することや、スチューデントコモンズでのイベント企画・開催などの試みを継続することができた。今後さらなる充実をはかりたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	寺島 雅隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 経営学研究科 博士後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

学生に真面目に接し、信頼する。

【目標】

産業社会に有用な人材育成に寄与すると共に、学生の学力向上と健やかな学生生活を支援する。

【方針】

社会科学的知見に基づいて、ドクマ（信念）を極力排除する。

【計画（方法）】

- ・個々の学生のニーズを把握し、より勉学意欲を向上させる。
- ・ゼミナール学生に「オンリーワン」の獲得を促す。
- ・教員と学生間、および学生間の信頼をより培う授業運営を心掛ける。

【担当科目】

（前期）

アントレプレナーシップ論、イノベーション論、ビジネスモデル構築論、基礎演習Ⅰ、
専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

基礎演習Ⅱ、新規事業論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、組織行動論、地域企業フィールド調査

○教育方法の実践

なし

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

学生指導においては1年生の基礎演習において、前期2名の退学者を出した。理由は、本学とのミスマッチが主要因と考えられるが、本学への理解を促す教育活動を行っていききたい。そして4年生の専門演習において、全員が希望する会社への内定が確定し、うち二人は上場企業であった。学歴フィルターを突破する学生を輩出し続けたい。また、授業評価においては、学内アンケートの結果から問題はないと推定されるが、より丁寧な指導を心掛けたい。

II 研究活動

○研究課題

障害者雇用、障害者起業。

○目標・計画

【目標】

障害者雇用と障害者起業の背景に焦点を絞り、計画的に著作をおこなう。

【計画】

今年度末に著書を出版する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・寺島雅隆『救貧の正当性ーなぜ障害者を救うのかー』デザインエッグ社、2022 年 8 月
- ・寺島雅隆『障害者の経営学-雇用から起業へ』三恵社、2022 年 3 月（第 2 版）

（学術論文）

- ・寺島雅隆, 鄭南「日本残障者就業現状及相关社会政策支持研究」『社会政策研究』No. 19(02)、pp. 66-78、2020 年 2 月（査読あり）

（学会発表）

- ・寺島雅隆「Disability Employment」城乡文化社会转型与东亚青年发展在线研讨会、吉林大学哲学社会学院、2022 年 8 月
- ・寺島雅隆「ボーカロイドによる授業一言語障害者の試みー」日本ビジネス実務学会第 36 回全国大会、神戸大学、2017 年 6 月

（特許）

なし

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

障害学会、日本中小企業学会、日本ベンチャー学会、経営哲学学会、日本経営学会

○自己評価

著作は出版できなかった。来年度、改めて研究計画を立てたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

建学の精神に則り、真面目に業務にあたる。

【計画】

- ・与えられた職務を全うする。
- ・委員会に関連する業務を意識しておこなう。

○学内委員等

地域創造研究所運営委員会、保健・学生相談センター運営委員会、キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

全ての委員会の会議に欠席なく参加できた。学校運営に対し、貢献しているとは言えないが、与えられた任務を達成できたのではないかと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

授業を通じて地域貢献活動を模索する。

【計画】

ゲストスピーカーの方々と関わり、学生と取り組めるプロジェクトを模索する。

○学会活動等

障害学会と日本中小企業学と日本経営学会に参加した。

○地域連携・社会貢献等

顧問を務める「子ども食堂サークル」において、愛知東邦大学内の「平和が丘保育園」に協力し支援を求め、ご家庭のために食料および日用品を梱包した。活動したのは3日間で、11月18日（土）・12月16日（土）・1月13日（土）であった。

○自己評価

今回の「子ども食堂」は、こども家庭庁補助事業「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」を原資とした「保育園を起点とした食支援活動」であり、継続性がない。したがって、自力で継続可能な仕組みを考えていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

月刊『視覚障害』No. 428 における対談記事「特集 視覚障害の起業について考える」2024年1月

VI 総括

教育活動と大学運営については平常運転であったが、研究活動において準備はするものの成果は出せなかった。再度、研究計画を立案し、真摯に取り組んでいきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	中山 孝男
最終学歴	学 位	専門分野
一橋大学大学院経済学研究科理論経済学及び統計学 専攻博士後期課程単位修得満期退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

・「何事も基礎が重要」との基本方針のもと、演習も含め、すべての担当科目で最も基礎のレベルからの教育を実践する。

【目標】

・「経済学」では、昨年のテキスト選択（をはじめいくつか）の失敗を反省し、今年度は、テキストをほぼ自作のものとして、教えたい内容をわかりやすく作文し、それを毎回 Teams を使って配信する方式にした（つまり特定のテキストを使用しない）。また、毎回の授業の最後には、（これもまた自作し、初回の授業で履修者全員に配布した）「経済学 確認問題集」を利用して、授業内容を確認する。

・「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」では、昨年までと同じく、教える範囲をあまり広げないことを心掛けたい。漢字の読み編では、「日経新聞」の社説に登場する漢字の読みを（できれば）100%に近づけたい。また、数量編では、なんと言っても「%」をはじめとする「割合」に関する種々の分野で正確に問題が解けるようにすることが目標である。小学校で学んではいるものの、その後の「数学」等の授業ではほとんど扱われてこなかった内容であるので、忘れてしまっていて十分には理解できていないところを中心に基礎から教えていく。そのためにも、テキストは一部改訂してある。

・「現代経済学」は、今年度で3年目になる。過去2回教えてきて、学生の反応がほぼわかってきたので、それをもとに「経済学」に比べて一段階上級の経済理論的な考え方をする学問の入り口にまで案内できることを目標としたい。

・「国際関係論」は、（今年度開講されるかどうか不明であるが）過去2年度連続して使用したテキストを再度使用して、さらに内容の濃い講義を進めていきたい。今まで行なってきた授業の準備等から科目担当者として身につけた知識及び考え方をしっかりと受講生に伝えたい。

【方針】

・上に挙げた担当科目のそれぞれで、科目内容について基礎的なレベルから丁寧に説明されているテキストを選び（ないし自分で作成したものを利用して）、授業では（予習してきたはずの）テキスト内容を確認するためにまずPPTで説明し、その上でテキストより少し上のレベルのことを教え、次回までにきちんと復習することを促す。

【計画（方法）】

・今年度は、基本的に対面で授業を行なう（ただ受講者数が多すぎるクラスもあるが）ので、受講生の反応をよく見ながら、「わかる授業」（できれば「楽しく、かつ役に立ちそうだなと思える授業」）を実現していきたい。

【担当科目】

(前期)

学びの基礎Ⅰ、基礎演習Ⅰ、経済学

(後期)

学びの基礎Ⅱ、基礎演習Ⅱ、現代経済学、国際関係論

○教育方法の実践

- ・前期の「経済学」では、昨年度テキスト選択に失敗した反省から、自分が教えたい内容のテキストを自作してオンラインで配布する方式を取り、それ自体は成功したと判断している。特に熱心な学生が最終回に配布し忘れたファイルを私に送付してくれと要求するまでになったことは非常にうれしく感じた。また、自作のテキストに合わせて自作の「経済学＜確認問題集＞」を、授業内容の確認と復習に使用したことは学修効果を上げる点で非常に良かったと自己評価している。
- ・後期の「国際関係論」では、受講生が留学生の4人のみであったが、過去数年間の授業経験を活かして、私のできうる最高の講義が実践できたと考えている。
- ・後期の「現代経済学」では、やはり、過去数年間の授業実践を活かした授業ができたと自己評価している。
- ・「学びの基礎Ⅰ」「学びの基礎Ⅱ」では、最低限の内容を教えることに成功したと考える。

○作成した教科書・教材

「学びの基礎Ⅰ 2023年度版」「学びの基礎Ⅱ 2023年度版」「経済学＜確認問題集＞2023年度版」

○自己評価

- ・「国際関係論」は今年度で閉講であろうが、最終年度として今までの集大成の授業ができたと自己評価する。「学びの基礎Ⅰ」「学びの基礎Ⅱ」は、次年度は内容のレベルと範囲をもう少し拡充した方が良いのではないかと考える。「経済学」は、もう1年間、今年度と同様に行っていきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ・D. リカードウの（遺稿）「絶対価値と交換価値」の解明

○目標・計画

【目標】

- ・昨年度途中から上記テーマに関する研究を継続している。言うまでもなく、本テーマに関しては、経済学史学会、経済理論学会などにおいて数えきれないほどの先行研究があるので、少なくともその代表的な文献を渉猟していき、自分なりに納得がいく結論を導いていくほかに方法はない。できる限り明確な自説を固め、本学紀要に投稿することを目標とする。なお、先頃、今年度の経済理論学会全国大会において、昨年度に続いて、上記テーマで学会報告を予定している方からコメンテーターの依頼があった。ぜひ引き受けて私自身の研究の糧としたい。

【計画】

- ・とにかく、上記テーマおよびそれに関連する周辺テーマ（A. スミス、等の価値論史）の文献収集とそれらを精読するのみである。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・なし

（学術論文）

- ・中山孝男「リカードウ新機械論に関する一小論——機械導入後を中心として——」『東邦学誌』第 50 巻第 2 号、2021 年 12 月

（学会発表）

- ・なし

（特許）

- ・なし

（その他）

- ・経済理論学会第 70 回全国大会（2022. 10. 東京経済大学）において、『『絶対価値と交換価値』とリカードウの不変の価値尺度』（石井穰報告）に対するコメンテーター役を果たした。
- ・経済理論学会第 71 回全国大会（2023. 11. 東北学院大学）において、『『絶対価値と交換価値』研究史—戦後日本のリカードウ研究との関連で—』（石井穰報告）に対するコメンテーター役を果たした。

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

- ・経済理論学会
- ・経済学史学会
- ・マルサス学会
- ・政治経済学・経済史学会

○自己評価

・2 年続けて、経済理論学会で同様なテーマの報告に対するコメンテーター役を果たすことになった。このテーマは、いわゆる未解決の課題でなかなか決定的な解を見いだすことが困難であり、私も少し手がけたが、やはり、資料が不足していることが主たる理由として自説を公表することは、今のところ断念せざるを得ない状態である。ただ、コメンテーター役とは言え、経済理論学会に対して若干でも貢献できたことは、ここに記しておきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

・学内委員としては、自己点検・評価委員会、自己点検・評価実施部会、入試問題作成委員会、の各委員として、また学園理事（労務担当など）として学園全般の運営に責任をもってあたらなければならないと考えている。とくに、今年度から、衛生委員会の委員長にも就任したので、この面でも責任をもって業務を遂行していく。

【計画】

・授業担当コマ数が削減されているとはいえ、昨年度同様、受講生の関係で増担となっている。きちんと時間配分を考えて教育と研究の継続を心掛けていく。とくに、入試問題作成委員としては、決してミスが許されないので、最大限の注意を払っていく。

○学内委員等

- ・自己点検・評価委員会、自己点検評価実施部会、入試問題作成委員
- ・法人組織として、衛生委員会委員長など

○自己評価

・上記の委員会における委員としての仕事は、ほぼ問題なく果たせたと考える。また、学園理事（労務担当など）として学園全般の運営にも十分責任を果たせたと自己評価する。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

・本学での教育・研究活動の成果をできるかぎり地域社会に還元するように努力する。また、今年も、日本高等教育評価機構より大学認証評価委員に任命された。その仕事での社会貢献に努めたい。

【計画】

- ・東邦高校との高大連携授業や、他の高校からの出張講義要請などがあればできるかぎり応じて、貢献する。
- ・所属する経済理論学会の東海部会の会場校として学会活動の面でも積極的に協力する。

○学会活動等

・過去3年間ほどコロナ禍で活動が十分にできなかったが、経済理論学会の東海部会会場校として、今年度は研究会を2回開催できた。

○地域連携・社会貢献等

- ・東邦高校との高大連携授業担当者として、1・2年生相手に興味をもってもらえるテーマで授業ができたと考えている。
- ・4年連続で、日本高等教育評価機構の大学認証評価員として職責を果たした。

○自己評価

- ・上記の面で、社会貢献ができたとして自己評価する。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

- ・なし

VI 総括

・教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献の4つの項目のうち、研究活動以外の3分野では、標準以上の成果を残していると自負している。研究活動に関しては、上述の通り、リカードウの遺稿「絶対価値と交換価値」に関する学会報告に対するコメンテーター役を2年続けて引き受けた関係で、その内容をある程度は理解できるようになったが、何しろ一次資料の極端な制限という問題があり、自説を論文として発表するまでには至っていない。このような事情から、残された研究生生活の最後のテーマを別の

ものにせざるを得ない。次年度は、同じD．リカードウの比較生産費説に関してできるだけ原典に即した解釈を追究していきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮本 佳範
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 博士後期課程修了	博士 (人間文化)	社会学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

観光に関する専門的知識を教授するとともに、幅広い教養および観光を題材に社会人として広く求められる力、いわゆるジェネリックスキルを育成する。

【目標】

観光実務士プログラムに沿って履修する学生、その他特に観光分野に興味を持つ学生には、観光に関する専門的な知識や諸問題に関する考え方を理解し、考察する能力を育成することを目標とする。それ以外の学生に対しては、授業のなかで観光に関する事例をきっかけにしつつも、幅広く周辺領域、関連知識に話を広げるなかで、一般常識・教養を身に着けることを目標とする。

【方針】

対話とアクティブラーニングを重視し、教育効果を高める。

【計画（方法）】

基礎科目や概論など基礎的な知識を学生に教授するタイプの講義においては、学生への発問など対話を多く取り入れることにより、学生の参加、学生自身が考える機会の創出につなげ、集中力と理解の増進を図る。

応用系の講義科目では、グループワークや学生による発表などの機会を積極的に取り入れた授業を展開する。

ゼミでは、企業との連携を図るとともに、これまで通り主に企画系コンテストへの参加を目標とすることで、学生のモチベーションを高めていく。

【担当科目】

（前期）

観光マネジメント、観光資源探求、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、地域観光論

（後期）

レジャー産業論、観光学、現代観光論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

地域観光論、現代観光論、レジャー産業論、観光資源探求などで、授業の一部にグループワークや発表を取り入れた。それにより、講義科目においても知識の伝達以外に、協調性や考える力、表現力などのジェネリックスキル育成につなげるように意図した。

2年生のゼミでは、例年通り JAF 主催の「あいち学生ドライブスタンプラリーコンテスト」および、

観光者を送り出す視点を学ぶために「海外卒業旅行企画コンテスト」に向けた企画に取り組んだ。残念ながらコンテストの本戦に残ることはできなかったが、学生たちはそれなりに積極的に取り組むことができた。

3年生のゼミでは、「あいち観光まちづくりアワード」に取り組んだ。残念ながら本選出場を果たすことはできなかった。また、3年、4年の有志でJR東海バスと連携して、尾張四観音を巡るバスツアーを企画し、実施した。

○作成した教科書・教材

観光学および観光マネジメントにおいて、重要事項をまとめた穴埋め形式のプリントを作成した。4年生のゼミでは、「卒論の書き方」を作成した。

○自己評価

コロナの影響も無なかったことから、計画通り対話を重視した講義やグループワークや発表といったアクティブラーニング型の授業を実施することができた。ゼミ活動では、各学年の取り組みを円滑に行うことができた。特に3・4年生の有志で行ったバスツアーは2コース計8本行い、約130名の参加者となり、満足いく結果を残すことができた。

以上のことから、当初の計画を十分に達成することができたと考える。

II 研究活動

○研究課題

観光者のリスク認識等に関する研究

○目標・計画

【目標】

引き続き科研費の研究課題を進めていく。現時点では計画より大幅に遅れているため、少しでも挽回していきたい。

【計画】

昨年実施計画であったが体調等の問題で実施することができなかった海外調査を、可能であれば実施したい。ただし、昨年からの体調不良はまだ癒えていないこともあり、実施できる見込みは立っていない。実施できない場合、研究の視点を多少変更することで、文献研究で可能な研究を実施する計画である。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）

- ・宮本佳範「オーバーツーリズムの諸問題と責任に関する考察－観光者の認識と責任の明確化に向けたタクソノミーの試み－」『東邦学誌』第51巻第1号、pp. 1-13、2022年。
- ・宮本佳範「少数民族観光における観光者の問題行動に関する考察－山岳少数民族が暮らすサバでの調査から」『日本山岳文化学会論集』第17号、pp. 27-36、2020年。（査読有）
- ・宮本佳範「問題ある観光を行う観光者の意識－ウルル（エアーズロック）登山最終年の事例から

ー」『東邦学誌』第48巻第2号、pp. 17-32、2019年.

- ・宮本佳範「観光者管理と観光者倫理ーブータンの事例からー」『東邦学誌』第47巻第2号、pp. 1-13、2018年.
- ・宮本佳範「グローバル化するツアー登山の問題と観光者のリテラシー：ベトナムのファンシーパン登山を事例に」『日本山岳文化学会論集』第15号、pp. 91-101、2017年. (査読有)
- ・宮本佳範「ツアー登山問題に関する論点の批判的考察：アクセシビリティとツアー登山者の倫理」『日本山岳文化学会論集』第14号、pp. 67-75、2016年. (査読有)
- ・宮本佳範「観光倫理研究の課題と展望」『観光学評論』第4巻第2号、pp. 135-148、2016年. (査読有)

(学会発表) なし

(特許) なし

(その他) なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

科学研究費補助金（科研費）基盤研究C 採択 研究代表者 課題番号（20K12415）期間：2020年4月～2024年3月、研究課題名：「観光者の問題行為を誘発する観光者の認知特性、思考プロセス等に関する研究」

○所属学会

観光学術学会 日本山岳文化学会

○自己評価

今年度は科研費の研究課題の最終年であることから、夏季休暇中にこれまで実施できていなかった海外調査を実施しようと考えていた。しかし、昨年罹患した腰椎椎間板ヘルニアの影響が残り、長時間飛行機に乗ることができる状態まで回復することができなかった。それにより結果として研究を十分にすすめることができなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

教務委員会、FD・SD委員会、教養教育センター運営委員会において自らの職責を果たす。

【計画】

委員長に任じられた教務委員会およびFD・SD委員会では、ようやく全体の流れがわかってきたので、より意義のある委員会活動となるよう努める。教養教育センター運営委員会については、2025年度のカリキュラム改変などに向け、本学なりの教養教育の在り方を考えていく。

○学内委員等

教務委員会(委員長)、FD・SD委員会（委員長）、教養教育センター運営委員会（委員）、

○自己評価

委員長を務めた教務委員会および FD・SD 委員会では、昨年度以上に能動的に各種改善にむけて取り組むことができた。ただし、必ずしも学部と教務の考え方の方向性が一致しているとはいえず、委員会からの提案を形にすることはあまりできなかった。両者の狭間で精神的に辛い状況ではあったが、とりあえず職責を果たすことができたと考える。

教養教育センター運営委員会では、委員としての立場で自由に発言し、それなりに貢献することができたと考える。

全体としては、概ね職務をこなすことができたと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

これまでの研究・教育で得た知見や経験を活用し、貢献できるよう努める。

【計画】

名古屋市役所をはじめとする公的機関等からの求めがあれば、可能な限り協力する。また、高大連携授業や出張講義など、大学以外大学以外の教育の場における教育機会があれば積極的に行っていきたい。

○学会活動等

日本観光研究学会（未入会）からの依頼で、機関誌「観光研究」投稿論文の査読を担当した。

○地域連携・社会貢献等

- ・社会貢献としては、名古屋市からの依頼で、「名古屋城魅力向上イベント等実施・運營業務委託」にかかる公募型プロポーザルの評価委員を務めた。
- ・地域連携としては、教育活動の項目でも少し触れたが、JR 東海バスと連携して尾張四観音ツアーを企画し、実施した。その一環で、円空仏製作体験をお願いした荒子観音の「木っ端の会」様やあま市の「七宝焼アートヴィレッジ」「笠寺観音商店街振興組合」「ブリューパブおおぞね」など地域の方々の協力をいただいた。
- ・高大連携授業を東邦高校で担当した。

○自己評価

社会貢献全体として、当初の目的を十分に達成することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

授業および委員会活動等は当初の目標を概ね達成できたといえる。一方、未だ昨年罹患した腰椎椎間板ヘルニアの影響が残ったこともあり、研究に関しては、海外調査ができず、ほとんど成果をあげることができなかった。とはいえ、2 月くらいには東京へ出張できるくらいには回復したため、次年度は海外研究を再開できるものと考えている。地域連携や社会貢献等は十分に行うことができた。今後も引き続き

力を入れていきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	谷口 正博
最終学歴	学 位	専門分野
神戸芸術工科大学大学院 総合デザイン専攻修了	修士（芸術 工学）	デザイン学、エンターテインメント情報学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

常に変化する状況を捉え、たとえ正解ではないとしても、そこにつながる可能性を多く作り出す。

【目標】

メディアコンテンツの制作配信スキルを通して、各種ビジネスに応用可能な能力を備えた人材育成を目指す。

【方針】

社会において活躍できる場とスキルを可能な限り提供し、実践教育とする。

【計画（方法）】

教育教材、成果となるレポート各種課題はデジタルデータとしてネット上で共有する。将来的な情報公開につながるよう、自ら情報発信できるスキル習得を目指した教育体制のもと各授業、ゼミを進行する。

また、大学外の企業組織、行政機関と連携し実務体験による実践教育を実施する。

【担当科目】

（前期）

基礎演習Ⅰ、現代マスコミ論、先端表現技術、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、東邦プロジェクトB、入門企画営業

（後期）

デジタルプレゼンテーション、基礎演習Ⅱ、先端表現技術演習、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、東邦プロジェクトC

○教育方法の実践

「専門演習」ゼミにおけるデザインスキル学習として、世界標準となる Adobe 社アプリケーションを利用した教育を実践した。特筆すべきは 2023 年 10 月に実装された Adobe Firefly（画像生成 AI）を直ちに学習カリキュラムに取り入れ、絵を描くことに苦手意識を持つ学生であれどもプロンプト指定により描画表現が可能となり、デザイン表現のスキルとして応用可能範囲が劇的に広がる成果となった。

プロジェクト型授業「東邦プロジェクト」では、産学連携プロジェクトとしてこれまで継続してきた ZINAZOL 社と共同し、学生による商品企画開発と展示体験販売会を企画実施する学習環境を提供した。実際に松坂屋名古屋栄店特設会場に期間限定ショップをオープンし、体験販売を誘

導するスタッフとして学生が活躍し、学生企画商品などを販売した。

○作成した教科書・教材

ローンチ直後であり TIPS や既存の教育教材が用意されていない Adobe Firefly（画像生成 AI）についての基本操作を学ぶ教材を PDF データ形式で作成し、授業内での実践と学生の自主学習に活用した。

○自己評価

クリエイティブ、デザイン教育に活用した Adobe 社アプリケーションは確実に学生の表現力を上げる効果があり、様々な情報アウトプット、プレゼンテーションのクオリティを高め、説得力をより強める効果に寄与している。

しかし、本アプリケーションは月額サブスクリプションでの費用負担が発生しており、現状では学生個人が負担している。教育カリキュラムにより本格的に取り入れる際にはボリュームアカウントでの大学包括契約などの検討が必要である。

II 研究活動

○研究課題

デザインの技法と思考方法をグラフィック、WEB に適用する実務的な活用方法の研究。

プロジェクトマッピング・サイネージ映像演出による空間価値向上の研究。

映像配信、高輝度映像投影、高輝度照明演出、VR コンテンツを活用した情報発信、緊急時・非常時も含めた情報伝達方法、演出に関する研究。

○目標・計画

【目標】

公共イベント、商業広告、地域特色を活かした情報発信に基づく映像演出を継続する。

上記演出をより向上させることを目的とした産官学連携研究を実施する。

【計画】

情報発信・配信手段としての演出効果を主に技術面と感性面との研究で進め、その効果を小規模な空間で実践し、より大きな計画の糸口とする。

また、その演出効果記録を主にインターネット常において配信公開する計画とする。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

「アジアイラスト年鑑 2017」2017 年 ISBN978-4-909319-02-9

発行：京都之間クリエイト 共著：(株)電気蜻蛉、呉鴻、林ケイタ、谷口正博

愛知東邦大学地域創造研究所叢書 2023

発行：唯学書房

共著：上條憲二、榎澤祐一、谷口正博、大平里香

(学術論文)

(学会発表)

日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会

「プロジェクト・イルミネーションイベント企画制作運営における現場体験の提供」(2022 年)

<http://jsabs.hs.plala.or.jp/block-news/chubu/2500/>

関西ベンチャー学会九州研究部会・中部経済研究部会、合同発表会

「イベント運営を通じたアントレプレナーシップ教育の試み」(2022 年)

<http://www.kansai-venture.org/?p=4235>

(特許)

(その他)

日本財団・海と日本プロジェクト-2018 徳島 映像制作・TV コンテンツ配信(四国放送)(2018 年)

岐阜 2020 公共建造物を利用した地域 PR 岐阜青年会オンラインコンテンツ

<https://expo2020.gifujc.or.jp> (2020 年)

ケミストリーベンチャー企業「株式会社 DESIGN 京都」WEB サイト・プロモーション動画・ビジュアルブランディング(2021 年)

「うごキャラ」インタラクティブ・プロジェクトショー 防府市地域交流センター「アスピラート」(2021 年)

愛知東邦大学 L 棟ライトアップ「ウクライナ・平和を祈る光」(2022 年)

「うごキャラ 2」インタラクティブ・プロジェクトショー 防府市地域交流センター「アスピラート」(2022 年)

「ZINAZOL×愛知東邦大学・ポップアップ」(5 月開催)松坂屋名古屋栄店(2023)

「東邦学園納涼音楽祭・イルミネーションライトアップ演出」(2023)

「売木村ウルトラ RUN・マラソン大会 youtube ライブ配信」長野県売木村(2023)

「ZINAZOL×愛知東邦大学・ポップアップ」(11 月開催)松坂屋名古屋栄店(2023)

「愛知東邦大学卒業証書授与式・」イルミネーションライトアップ演出」(2024)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

特記なし

○所属学会

日本ビジネス実務学会

○自己評価

各種イベントはコロナ前と同水準にまで回復し、イルミネーション・プロジェクトマッピングの機会が増えた年度となった。この間にも常に新技術は現れ続けており、これらの調査研究を常時行うことで導入実装に繋げ、研究分野としても常に新しい探究を行わなければならないと強く感じている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

地域産学連携委員会での活動、他各種活動を通じて大学運営に貢献する。

これまでの活動から継続し、大学広報コンテンツ制作、イベント映像配信などに、私のスキルと研究内容を直結させより効果的な展開を目指す。

2025 年度開設を目指している経営学部新学科について、準備期間となる 2024 年度に関連科目を設置を目指した活動を行う。

【計画】

名古屋、東海地域の連携パートナー、新規パートナー、商業施設への積極的なアプローチを行い、地域特性の理解と連携イベントへの実現に向け活動に取り組む。

新学科に関しても、関係する機関との連携をより深め開設に向けた準備を進める。

○学内委員等

地域・産学連携センター 運営委員会
広報委員会
DX 推進室

○自己評価

平和が丘秋まつり、日進市民まつりでの大学ブース運営。長野県売木村における大学連携プロモーション活動。またこれらの広報告知ツールとしてポスターなどの制作を行い活用する。

広報委員会、DX 推進室においては学園、大学、高校それぞれの活動情報発信取りまとめ、学習情報可視化、学生ポートフォリオ導入に向けた検討検証を行う。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

企業、行政、各教育機関、商業施設との関係形成を行い、協働プロジェクトによる価値創造に貢献する。

【計画】

連携パートナーとして株式会社 ZINAZOL とのプロジェクトは 3 年目に入り、今年度も商業施設へのポップアップストア計画として松坂屋名古屋栄店での出店が 5 月と 10 月に決定しており、学生企画商品を販売する計画である。

同様に長野県売木村との連携企画には今年度も大学単位、ゼミ単位での関わりを継続する。

○学会活動等

「協定校との地域連携活動による学生交流およびそれによる FD の推進」
学生参加企画としての地域連携活動報告交流会（九州共立大学）2024

○地域連携・社会貢献等

平和が丘秋まつり、日進市民まつりでの大学ブース運営に学生参加を促し、学生主体での運営を行なった。

○自己評価

地域でのイベント活動がコロナ前水準に戻り、各地で様々な取り組みが行われた。

学生のスキルアップも伴い充実した企画運営が可能となっており、学生の実務体験の場として継続発展を目指したい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

研究分野となる映像メディア、xR 関連分野は日々更新されており、習得理解のための学びは欠かすことが出来ない。

最新の状況に触れるため、専門業界向けビジネスフェア・カンファレンスへの参加を積極的に行い、常に研究・教育にフィードバックできる状況を作り出し、学生参加の機会創出に繋げることで、総合的な教育学習効果を高めていく。

VI 総括

今年度では更なる多方面分野、多地域へと展開することが叶った。社会状況は常に変動しているが、動向の見極めと取り入れるべき知識、新分野への積極的な関わりを持って活動の継続発展を目指したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	吉村 美路
最終学歴	学 位	専門分野
立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科 修士課程修了	修士	社会心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

時代に合わせた新たな技術、価値にアンテナを立て、常に知識のアップデートを行いながら教育活動に従事する。専門分野について深く洞察できる視点を養うとともに、多様な視点からも物事を考えることのできる知識とスキルの向上に努める。

【目標】

自ら考え行動できる人材の育成に努める。ビジネスの現場において、必要な教養・振る舞い・考え方を習得し、自他を大切にしながら社会に貢献できる人物の育成に尽力する。コミュニケーションの知識・技術を身に付け、社会における適切かつ良好な信頼関係を構築できる能力の養成を目指す。自己の個性を十分に生かしつつ、他者を尊重できる人間の育成に努める。

【方針】

理論をさまざまな社会活動の場で応用できる人間の育成に努める。目の前の課題に対し、どのような課題解決ができるのかを自ら考え行動できるよう、できるだけ多くのチャレンジの機会を作っていく。

【計画（方法）】

環境の変化に適応し、状況に応じて臨機応変に対応する能力を習得することを目指す。創意工夫を凝らしながら、コロナ禍の中でも「何ができるか」を学生自らに考え実践させることで、変化の激しい社会で生きる能力を養う。

【担当科目】

（前期）

ビジネス実務総論、基礎演習Ⅰ、上級コミュニケーション論、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、
地域ビジネス特講Ⅰ

（後期）

異文化コミュニケーション、基礎演習Ⅱ、国際コミュニケーション論、専門演習Ⅱ、
専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開した。学問に対し、知識と現実の世界をリンクさせ、自律して思考できるよう努めた。学んだ知識を「社会でどのように生かすか」をイメージしながら、学びを進められるように努めた。授業では、学生同士のワークや心理検査なども多く取り入れ、学生自ら手を動かしながら学ぶ姿勢を大切にした。演習型授業では、学生の主体性を尊重する姿勢を

基本とし、ある程度の枠を設定しつつも、その中で学生自らの「やってみたい」「できるかも」の気持ちを大切にしたい。

○作成した教科書・教材

学生配布資料および課題資料作成、講義 15 回分の PPT の作成。

○自己評価

目標としていた基準は、概ね達成できたと考えられる。自己評価の基準として、毎回の授業で実施している①レポート得点②コメント欄から分析する学生の興味関心の変化③授業評価アンケートを参考にした。レポートでは、その日の学びについて、自分なりの考察や既知の事柄とリンクさせ考察できているかなど、学生自身が「当事者意識」を持てたかどうかを評価基準とした。演習では、学生個人については、状況判断力・考察力・企画力の3つを軸に、チーム活動については自身に求められる役割の把握・責任感・実行力・全体を見る力の4つを軸に成長を促した。授業評価アンケートの結果も、概ね良好であった。

II 研究活動

○研究課題

日本の女性のキャリア形成に関する調査

(1) 性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？－女性の就業への影響の視点から－

(2) 女性の性格特性と就業継続の関係についての調査(仮)

○目標・計画

【目標】

(1) については、論文の学会誌投稿を目指す。(2) についてはデータ収集を本年度中に目指す。

【計画】

(1) 論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性がキャリアを中断する原因を明らかにすることである。日本社会における出産・育児による離職は依然として女性に多く、第1子出産を機に離職する女性の割合は46.9%となっている（内閣府，2018）。女性の就業率は、2011年から10年間で10.3%の上昇を見せるも、非正規雇用者の割合が高く50.8%（男性は16.7%）である（総務省，2022）。国際比較でみると、ジェンダーギャップ指数は156か国中120位となっている（World Economic Forum, 2021）。日本においては、新卒一括採用から始まり、定年まで正社員で実績を積み上げる方式が主流であり、一度労働市場から退出するとその後正規雇用として就業できない可能性が生じる。よって出産・育児を機会とした退職における後悔が生じた場合の影響も大きい。性別役割認識の現状を分析し、日本女性のキャリア形成の一助とすることを本研究の目的とする。

(2) 本研究は2023年度の学会発表を目指す。本研究の目的は、女性の性格特性と雇用形態の関係を明らかにすることである。先行研究では、女性就業における組織制度や政策、人生の価値をどこに置くのか等の価値観が、就業継続に与える影響について調査されてきた。一方で、本人が生まれ持つ性格特性という視点と就業継続を調査した研究はまだない。性格の約50%は遺伝的なもので決定されることが事実であるなら、性格特性を考慮に入れた研究も本課題を考える上で意味を持つ。本研究では、心理学的視点から女性の就業継続と性格特性の関連を明らかにし、今後に生かすことを目的とする。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

(著書)

- ・吉村美路 【教材】厚生労働省『若年者雇用支援研修教材』ビジネスマナー・メンタルマネジメント項目 2013年10月～2017年3月採用.

(学術論文)

- ・吉村美路・松隈美紀・手嶋康則,「第4回福岡マラソン 2017におけるアクティブ・ラーニングの効果ーモチベーションと自主行動を考えるー」,平成31年度中村学園大学・短期大学研究紀要, 51号, 2018年3月.

(学会発表)

- ・吉村美路,「女性の両立葛藤と性格特性の関係について」,日本コミュニケーション学会九州支部学会発表,オンライン学会,2023年11月.
- ・吉村美路,「妻のキャリア形成納得感は夫婦間コミュニケーションにどのように影響するのか?」,日本コミュニケーション学会九州支部学会発表,オンライン学会,2022年12月.
- ・吉村美路,「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか?ー女性の就業への影響の視点からー」,九州大学研究助成金採択者成果発表2021,オンライン開催,2022年2月.
- ・吉村美路,「価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について」,2021年度日本ビジネス実務学会全国大会,北九州市立大学,2021年6月.
- ・吉村美路,「理想の女性像が就業継続に与える影響について」,日本コミュニケーション学会九州支部学会発表,オンライン学会,2021年3月.
- ・吉村美路,「日本女性の労働意欲に関する調査」,九州大学研究助成金採択者成果発表2020,2021年2月.
- ・中村千聖・高垣怜佳・加藤亮太・吉村美路,「地域との相互理解を目指した実践的取り組みの報告ー地域保育園における協働制作を通じたコミュニケーション活動ー」,2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会,金沢星稜大学,2020年1月.
- ・吉村美路,「日本の女性におけるワーク・ライフ状況の俯瞰的考察」2019年度日本コミュニケーション学会九州支部大会,福岡女学院大学,2019年11月,
- ・吉村美路,「プロジェクトチームにおけるモチベーションの推移ーリラックス値との相関関係についてー」,2018年度第34回産業・組織心理学会全国大会,名古屋大学,2018年9月.
- ・吉村美路,「大学生における対人関係重要度に関する意識調査」,2018年度第60回日本教育心理学会,慶應義塾大学,2018年9月
- ・吉村美路,「ストレス状態における食嗜好性の差異について *The difference of food preference of stress condition*」,2017年度第24回日本行動医学会学術総会,聖路加国際大学,2017年12月.

(特許)

特記事項無し

(その他)

- ・吉村美路,「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか?ー女性の就業への影響の視点からー」,発行物「ポリモルフィア」8号,九州大学男女共同参画推進室,2022年6月.
- ・吉村美路,「コロナ禍で見たもの」,日本コミュニケーション学会九州支部 ニューズレター No. 37, P10-11, 2021年7月.

- ・吉村美路,「出産・育児を機会とした日本女性の労働意欲に関する調査」,発行物「ポリモルフィア」7号,九州大学男女共同参画推進室,2021年6月.
- ・吉村美路,「日本女性の労働意欲に関する調査」,令和2年度九州大学研究成果報告書,P69-P78,2021年3月.
- ・川越愛里・吉村美路,「名古屋の農業の持続可能性についてー実践に学ぶ体験型学習ー」,2019年度九州共立大学×愛知東邦大学「地域を考える研究会」,九州共立大学,2020年2月.
- ・吉村美路,日本コミュニケーション学会九州支部ニューズレターNo31.P9-10,2018年7月.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特記事項無し

○所属学会

日本心理学会、日本コミュニケーション学会、産業・組織心理学会、日本社会心理学会、日本教育心理学会

○自己評価

本年度は新たに3本の研究調査を実施し、内1本を学会発表、2本を論文執筆中である。前年度の調査と併せ、2024年度の採択を目指したい。2020年度後期よりすべての研究活動は調査会社にアンケート収集を依頼する形のWEBパネル調査に切り替え進めている。この調査結果は引き続き投稿を目指し執筆を進めていく。2023年度は、学会・研究会等はオンライン・対面・ハイブリッド等さまざまな形で開催されたが、どの形式にも良い面とそうでない面があり、使い分けにより充実した学びの機会を頂けたと感じている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

全学委員会ではキャリア支援センター運営委員および東邦ステップ委員としてその職務を果たし、大学運営に貢献する。

【計画】

定例会議加え、2023年度は主に以下の項目について活動する。

- ・コロナ禍による規制緩和に伴い、就職活動イベントに積極的にに関わり、就職率向上および学生にマッチした就業先情報を収集・共有していく。
- ・地元中小企業の現状把握および情報共有に努める。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

2023年度はコロナ禍の影響が改善し、就職市場も活気づいた年であった。一方で、キャリア支援センター運営委員として、新たな課題も発生した年でもあった。ひとつ目に、教育学部の学生が一般企業への就職を希望し、経営学部相談に来るケースが急増した。学生は3年、4年生が中心であったが、1年生、2年生の相談も4ケースほどあった。ふたつ目に、正規職を希望しない学生の増加がみられたことである。現代の若者の傾向として、“縛られない”“自由で居たい”という理由

から、あえて正規職を避ける現象が日本に起こっている。本学でもその傾向が顕著になってきたように感じた。これらの傾向は、これまで同様にすべての学生に見られるのではなく、複数の内定取得、大手企業への内定、第一希望への内定の学生と、正規職を希望しない（就職活動をほぼしない）学生に二極化している。社会に出ることへの躊躇をいかに減らし、未来に希望を持てる学生を育成できるかは、今後のキャリアサポートにおいても重要であろう。

学生個人への発信では、SNS でのイベントの告知、演習担当からの周知等を積極的に行った。演習においては外部施設での合同説明会への参加、いきいきと就職活動に挑んだ先輩との交流、志望業界が類似するゼミ生同士のペア制による情報・メンタル面での協力体制をとるなど、積極的に行なった。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

教員として優れた人材の育成に努めるとともに、研究者として研究成果を社会に還元する。

【計画】

地元中小企業との連携に尽力し、産学連携活動を通じた知識を実践でいかす経験を学生に経験させる。社会でいきる知識の習得を目指し、教育方法の開発と研究成果を学会・研究会等を通じ発表していく。

○学会活動等

日本コミュニケーション学会九州支部副事務局長

○地域連携・社会貢献等

なんちゃれコンテスト ナガシマランド賞（吉村ゼミ 1 年生 17 名・田村ゼミ留学生・サポーター 吉村ゼミ 3 年生）茶道体験を通じた国際交流体験. 八事山興正寺. 2023 年 7 月.

農業体験を通じたコミュニケーション活動（吉村ゼミ 3 年生 11 名、田村ゼミ留学生）野菜収穫を通して愛知県の農業の現状を学んだ. 名古屋市中川区農園. 2023 年 12 月.

愛知牧場における酪農体験(吉村ゼミ 3 年生 13 名)愛知県の生乳生産量は全国 8 位である。あまり知られていない地元の強みと、身近に牧場があることが県民にもたらす教育効果について学ぶ（成果は “地域と連携した授業・活動報告会；愛知東邦大学 2024. 2. 8 にて発表した）。愛知牧場. 2023 年 12 月

○自己評価

学会活動においては、日本コミュニケーション学会の支部運営業務全般に関わった年であった。本部と支部の連携や、支部経費の運用、助成金の申請など、全体を見ながら運営を進める業務に、慣れないながら尽力した。支部大会ではコロナ禍が明けてからはじめての対面とオンラインのハイブリッド実施であり、また支部の 30 周年の記念年であった。支部長や運営委員の方々と連携を取り、本部の方の助力も得ながら、就任の初年度を終えることができたのは周囲の支えがあったからこそであった。大変感謝している。

地域貢献活動においては、実践活動の機会も増えたため、ゼミ生同士のディスカッションやプレゼンテーションを積極的に取り入れ、学外の方々との交流活動も実施した。

総じて、1 年を通して学生と共に地域連携・貢献活動にとり組み、一定の成果を残せたという点で、概ね当初の目標を達成できたと評価できる。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

- ・九州大学大学院博士課程に在籍し、研究活動に研鑽している。
- ・自由民主党女性局「女性未来塾」にて、日本女性の現状について情報の共有・更新に努めた。
- ・心理学分野の研究者らの「読書会」にて研究文献の共有、知識の更新に努めた。

VI 総括

講義、学外活動、就活状況いずれにおいても、ほぼコロナ前の社会状況に戻ったことを実感できた1年であった。また学生たちにみられたコロナ後遺症が徐々に改善していくのが感じられ、いきいきとした表情がみられるようになった点は、大学としても大変よい変化であった。

研究活動については、昨年度に続き WEB によるデータ収集を実施した。本年度は新たに3つのデータを収集し、1本を学会発表し、2本の論文執筆を進めている。学内活動においては、キャリア支援センター運営委員会において、就職活動の動向把握および本学学生のサポート、卒後にも生かせるスキルの習得について活動を行った。

総じて、コロナ禍によるネガティブな影響はほぼ改善し、学会や研究会等も対面での活動に戻り、忙しくも活動的な一年であった。本学でもマスクなしの授業参加や学外活動の再開、大学祭通常開催等活気にあふれた1年であった。今後は、コロナ禍で学んだオンラインの良い面も生かしながら、教育活動や学校運営のより良いあり方に繋げていきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

（目標）

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

（方針）

対面講義の再開に適切に対応する。また、コロナ対応によって蓄積したリモート講義での経験を活かして、講義の展開をより柔軟に進める。

（計画）

対面講義の活性化を目指しアクティブラーニングの導入、参加型講義試行的授業実践に取り組む。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

経営学Ⅰ、経営管理論Ⅰ、経営組織論、専門演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

（後期）

経営学Ⅱ、人的資源管理論、生産マネジメント論、専門演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ、海外研修プログラム

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

○自己評価

II 研究活動

○研究課題

研究活動の充実をはかり、積極的に成果公開をおこなう。研究対象はこれまでの日本企業の培ってきた生産マネジメント手法の独自性と普遍性の関係を理論的実証的に検討することを基本にする。その検証を進めるためにも現在取得中の科研費を活かす。次回の科研費では日本のマネジメント手法の国際比較の視点をより明確にした調査を行う予定であり、そのためにも調査遂行に努力する。

○目標・計画

（目標）

科学研究費の獲得を目指し科学研究費の審査に耐えうる業績をしっかりと蓄積する。そのために

も、学内外、海外での研究公表機会を利用し、研究成果を社会的に公表する。

(計画)

国内外での調査研究活動、諸研究機関との共同研究を積極的に活かしていく。同時に年間に計画されている所属学会の地方部会、全国大会での報告、研究成果の論文公表を積極的に行う。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本的特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017年3月、pp. 337～367
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016年4月、pp. 248～284

(学術論文)

- ・田村豊「企業価値の変化と人的評価への新たな視点」『労務理論学会誌』第33号、2023年4月 pp. 77～90
- ・TAMURA, Yutaka, International Comparison about Management Organizations for Lean Production —A Trial Comparison Study between Sweden and Japan, Tohogakushi, Aichi-Toho University, 東邦学誌, 51(2), pp. 29-43 (2022-12-15)
- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能－ウッドバラ再論－」『労務理論学会誌』第31・32合併号 2022年3月 pp. 115～131（査読有）
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景－リフテットにみるスウェーデンの取り組み－」日本中小企業学会編『中小企業学会論集』第40号 2021年7月 pp. 229～232
- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第66巻第22号、2019年3月 pp. 189～213（査読有）
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』（水曜社、2017年）」『労務理論学会誌』第28集、2019年3月 pp. 277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開とHRMの戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018年9月（査読有） pp. 1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第270号、2017年1月、pp. 29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyftetの結成と展開－」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第12巻、2016年7月、pp. 13～22（査読有）
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第26号、pp. 77～86

(学会発表)

- ・田村豊「企業価値の変化と人的評価に向けて」沖縄大学、2023年6月24日（土）労務理論学会第33回全国大会統一論題プレシンポジウム報告
- ・田村豊「スウェーデンの職業教育の展開と日本への示唆－」名古屋産業大学職業教育研究センタ

ー（招待講演）2022 年 12 月 10 日（土）名古屋産業大学フューチャールーム

- ・田村豊「北欧福祉国家とイノベーションー統一論題へのコメントー」北ヨーロッパ学会北ヨーロッパ学会 2022 年度研究大会 2022 年 11 月 5 日（土）
- ・田村豊「IT 進化和新たな知識総合への課題ースウェーデンにおける IT 利用の事例からー」日本職業教育学会大会第 3 回（日本産業教育学会大会から通算第 62 回）2022 年 10 月 15 日本職業教育学会シンポジウム報告（招待講演）
- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能ーウッドバラ再論ー」労務理論学会第 31 回全国大会自由論題報告、2021 年 6 月 25 日（on-line 開催）
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景ーリフテットにみるスウェーデンの取り組みー」日本中小企業学会第 40 回全国大会自由論題報告、2020 年 10 月 10 日（on-line 開催）
- ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020 年 2 月 15 日、（於）名古屋経済大学
- ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究ーものづくり競争力の視点からー」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会（第 59 回）、2019 年 11 月 30 日、（於）名古屋大学教育学部
- ・田村豊「スウェーデンはインダストリー 4.0 をどのように乗り越えるか？ースカニアとリフテットを事例としてー」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019 年 11 月 16 日、（於）龍谷大学
- ・田村豊「書評分科会：十名直喜著『現代産業論ーものづくりを活かす企業・社会・地域ー』」第 28 回労務理論学会、2018 年 9 月 10 日、（於）同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題ー情報転写論とものづくりの競争力：十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018 年 6 月 30 日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型 HRM へのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第 26 回労務理論学会、2016 年 6 月 29 日、（於）愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果ー国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016 年 10 月 16 日、（於）京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システムー賃金交渉の実態と労使関係の特徴ー』」書評分科会、社会政策学会第 133 回秋期大会、2016 年 10 月 16 日、（於）同志社大学

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

研究課題「中小企業の成長に向けた育成型連携イノベーションに関する研究：リフテットからの示唆」（2021 年度～2024 年）度課題番号 21K01712

○所属学会

日本経営学会、日本中小企業学会、社会政策学会、北ヨーロッパ学会、労務理論学会、日本労務学会

○自己評価

研究活動については、科研費による調査に注力してきた。課題達成のために対外的な成果発表を

鋭意行うことを課題とし、論文発表、学会発表などを行った。2023 年度は科研調査の最終年度となるため、課題のまとめと成果の公表を積極的に行っていく。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

学部・学科の運営をより活発化させ、広く社会に評価される学部・学科としたい。そのためにあたらしい取り組みを企画し、提案していく。また今後の学部再編、中国との連携活動などについても丁寧にサポートしていきたい。同時に日常の学部内での各教員へのサポートについても配慮していく。

(計画)

学部の基本的活動を支援し教職員と協力し目標を達成させたい。

○学内委員等（事前記載項目）

自己点検・評価委員会

○自己評価

学部長としての職責を果たすために積極的に活動してきた。2025 年度からの新学科の立ち上げに向け、2023 年度は再編のための準備を行った。また学部の学生確保についても中長期の視点に立って、募集活動を進めるために学内各部署と協力関係を保持し定員の充足をめざした。今後とも大学全体の教育研究活動、学生募集の目的を達成するため、経営学部として積極的な展開を推し進めていく必要がある。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

社会動向を踏まえ、要請される調査、研究活動に積極的に参加していく。

(計画)

社会関係諸団体はじめ、所属学会での活動、中小企業家同友会などとの連携事業を鋭意進める。

○学会活動等

北ヨーロッパ学会副会長、労務理論学会理事

○地域連携・社会貢献等

愛知地方労働審議会委員 g（公益）

○自己評価

社会貢献については愛知での中小企業関係への協力などを行ってきた。今後の学科再編、学生募集の視点からも学ぶべき点も多く、とくにこれからの愛知地域の産業動向などについては大きな変化が予測され、今後とも積極的に関わっていきたい。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学部長、学科長としての責任をしっかりと果たし、学生募集、学科運営、自己研鑽など、3つを同時に追っていく必要がある。とりわけ学部の今後の進化発展を実現するためにも教育的・研究的視点と合わせ大学としての組織的視点からも評価される活動を進めたい。

VI 総括

新学科の申請・実施、学部での教育活動の充実のため学部長として職責を果たすべく鋭意努力してきた。昨年に引き続き、学部学会の再編、学生確保を念頭において、研究活動も含め、中長期の視点から展開を図る必要がある。学部での教育活動については、研究的にも自己の研究水準を引き上げ、求められる教育活動に耐えうる研究活動を行うよう努力したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	佐々木 裕美
最終学歴	学 位	専門分野
愛知淑徳大学大学院文学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	修士	米文学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

「学生が主役」をクレドとして、学生一人ひとりが4年間の大学生活を自分でプロデュースするための教育活動を行っている。

【目標】

各学生が、4年間の大学生活に目標を持って取り組めるように支援する。正解探しではなく、結論に至るまでのプロセスを大事にする。

【方針】

知識を与えることよりも、知識を身につけて「使える」ようになることを重視する。

【計画（方法）】

学生の学びが深まるノート術を使って、目的を持って学修に取り組める方法を提供していく。ノートを書くことで、学生が自ら課題を見つけ、考え、行動できるように支援する。

【担当科目】

（前期）

アメリカの文化と社会、英語Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、文学

（後期）

英語Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、文学

○教育方法の実践

方眼ノートを使ったノート術を伝えて、学生の学びを支援した。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

授業については、概ね達成できたと考えている。できるだけ楽しい授業にして、学生の声を拾うよう心がけているが、どれだけ身につけているのかが確認できていない。

ノート術を手にした後の、学生の変化についての評価まで至らなかった。

II 研究活動

○研究課題

アメリカ文学研究・アメリカ地域研究

○目標・計画

【目標】

フォークナーの文学研究、Scott Heidepriem の著書の翻訳、先住民族の現状と課題等、滞っているものを一つずつ完成させていく。

【計画】

学会発表をしたままになっている文学研究論文の執筆、昨年度に実現できなかった先住民族の族長との面談（@インディアン居留区）を実現する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）

（学会発表）

- ・佐々木裕美『『野生の棕櫚』における囚われの身と自由の身—シャーロットに向けられる視線を通して—』日本アメリカ文学会第 35 回中部支部大会（2018 年 4 月 21 日、愛知大学名古屋キャンパス）
- ・Tomomi Sasaki and Yuumi Sasaki, “ELTiS Workshop: Needs, Efforts and Outcome” JALT 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition ポスター発表（2017 年 11 月 19 日、Tsukuba International Congress Center エポカルつくば）
- ・Laura Ebel and Yuumi Sasaki, “Integration of an American School on a Traditional Japanese Campus” 大学英語教育学会（JACET）第 43 回（2016 年度）サマーセミナー ポスターセッション（2016 年 8 月 18－19 日、京都大学吉田南キャンパス）

（特許）

（その他）

- ・日本アメリカ文学会中部支部 2019 年度 12 月ワークショップ『And Then They Came For Us』司会・コーディネーター（2019 年 12 月 7 日、南山大学）
- ・日本アメリカ文学会中部支部 2016 年度 12 月読書会『Ta-Nehisi Coates, Between the World and Me (2015)』司会・コーディネーター（2016 年 12 月 10 日、愛知大学名古屋キャンパス）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

アメリカ学会、日本アメリカ文学会・同中部支部、日本ウィリアム・フォークナー協会、愛知淑徳大学大学院英文学会

○自己評価

達成できなかった。個人の研究論文執筆については、停滞している研究論文を完成させることができなかった。また、Scott Heidepriem が闘病中であったことが判明し、翻訳作業が先に延びることが決まったため、成果として残すことができなかった。

しかし、グアム大学訪問をきっかけに本学との協定が成立したので、来年度に学生と一緒にやろうとしている SDGs への取り組みの可能性が広がった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

経営学部執行部および教務委員会の構成員としての職務を遂行する。

【計画】

経営学部執行部では経営学部長のもと、教務委員会では教務委員長のもとで、職務を遂行する。

○学内委員等

経営学部執行部、教務委員

○自己評価

概ね達成できた。経営学部執行部および教務委員会の構成員として、職務を遂行できたと考えている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

AFS 日本協会のボランティアとして、異文化学習プログラムをファシリテートするとともに、高校生の留学支援および国際交流の推進に努める。

【計画】

留学生の異文化理解を深めるためのオリエンテーションに参加するとともに、高校生交換留学試験対策のためのワークショップを開催する。

○学会活動等

今年度をもって、日本アメリカ文学会中部支部の幹事の職務を完遂した。

○地域連携・社会貢献等

高校生の留学支援の一環として、留学試験対策のためのワークショップを行った。

○自己評価

概ね達成できた。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

特になし

Ⅵ 総括

学生がキャンパスに戻り、賑わいを取り戻した一年だった。一人ひとりが真摯に自分と向き合って、最高の学生生活を過ごすことができるように、これからも健康に留意して支援していきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	竹越 美奈子
最終学歴	学 位	専門分野
東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程修了	修士	中国語学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】学生の個性を尊重する

【目標】学生の個性を尊重した教育

【方針】演習所属学生に対する個人面談をていねいに行う

【計画（方法）】4 月 第 1 回個人面談、7 月 第 2 回個人面談ほか

【担当科目】

（前期）

総合演習Ⅰ、中国語オーラルコミュニケーションⅠ、中国語総合Ⅰ

（後期）

現代中国論、総合演習Ⅱ、中国語オーラルコミュニケーションⅡ、中国語オーラルコミュニケーションⅢ、中国語総合Ⅱ

○教育方法の実践

中国語科目が、選択科目になったことにより、学生の学習意欲にも差がみられるようになった。多様な学生に対応するため、発音の個人指導の時間を設けた。

○作成した教科書・教材

とくになし。

○自己評価

総合演習では、全員が 3 年次に進級することができ、ほっとしている。

II 研究活動

○研究課題 粵語方言字の変遷

○目標・計画

【目標】粵語で使われる方言字がどのようにして生まれ、現在の形になったのか、主として 19 世紀の粵語資料を用いて跡付ける。

【計画】8 月 香港で資料検索、漢語方言研究会で発表、10 月 日本中国語学会全国大会で口頭発表、12 月 国際粵語学会で口頭発表ほか

○2016 月 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

(著書)

(学術論文)

- ・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」単著、『東邦学誌』第47巻第2号、pp.57-77.
- ・竹越美奈子(2017)「近代粵語遇效攝一等字の変遷」単著、『東邦学誌』第46巻第2号、pp.1-25.
- ・Minako Takekoshi(2017) Cantonese as Learned by Missionaries in the 19th Century: Language Variation in Easy Lessons in Chinese. Current Research in Chinese Linguistics. Vol.97.1: 273-284. 【査読あり】

(学会発表)

- ・竹越美奈子(2024)「早期粵語語法研究的当前課題：三十年的回顧」2024年3月28日、第21回漢語方言研究会（京都外国語大学、Zoomとのハイブリッドで開催）
- ・竹越美奈子(2023)「粵語方言字の変遷」2023年3月29日、第19回漢語方言研究会（Zoom ミーティング）
- ・竹越美奈子(2023)「粵語漢字和日語国字対比研究」2023年3月8日、International Conference on Cantonese Writing from an Interdisciplinary Perspective（香港中文大学、ハイブリッド形式による国際会議、リモート参加）
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923《日粵會話》簡介」2021年3月27日、Workshop on Early Cantonese（Zoom ミーティング）
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923『日粵會話』について」2021年3月26日、第15回漢語方言研究会（Zoom ミーティング）
- ・竹越美奈子(2019)「歴史資料と言語地図」2019年8月27日、第13回漢語方言研究会（近畿大学東京センター）
- ・竹越美奈子(2019)「十九世紀粵語英語借詞的高元音裂化」2019年5月11日、第27回国際中国語言学会(International association of Chinese Linguistics)（神戸市外国語大学）
- ・竹越美奈子(2019)「19世紀粵語英語借詞の音韻変化」2019年3月26日、第12回漢語方言研究会（近畿大学東京センター）
- ・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」2018年8月27日、第11回漢語方言研究会（近畿大学東京センター）
- ・竹越美奈子(2018)「19世紀粵語高母音の二重母音化と香港の地図」2018年3月18日、第10回漢語方言研究会（神戸山手大学）
- ・Minako TAKEKOSHI(2017)「早期粵語遇攝一等字的裂化」2017年12月8日、第22回国際粵方言研討会（香港教育大学）【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「粵語複元音化的歴史和早期粵語文献」2016年12月24日、中古近代漢語ワークショップ（中国浙江大学）

- ・竹越美奈子(2016)「Diphthongization as part of a systematic sound shift in Cantonese: With special reference to early Cantonese materials in the 19th century」2016年12月13日、第21回国際粵方言学会（マカオ理工学院）【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「近代粵語高母音の二重母音化——早期粵語資料編者の観察から」、第5回漢語方言研究会 2016年8月30日

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本中国語学会、東京大学仏教青年会、日本マインドフルネス学会、国際中国語学会(IACL)

○自己評価

コロナ禍で中断した学会・研究会も復活してきたので、次年度以降はもっと積極的に参加したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】入試問題作成委員会委員長として、ミスのないように問題作成にあたる

【計画】4-5月 作成担当者の選任と依頼、10月 年内実施問題の完成ほか

○学内委員等

入試問題作成委員会委員長

○自己評価

太過なく任務を果たすことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】学外での講義・セミナーに積極的に関わる

【計画】

日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員就任予定

高大連携授業（2月）、出張講義（未定、随時）ほか

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

高大連携授業「東洋の思想：ヨーガとかんたん瞑想」（2024年2月7日）

○自己評価

おおむね予定通りの仕事があった。

V その他の特記事項（学内研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

おおむね予定通りの仕事をした。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮城 エステバン
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻修了	国際経営修士 (専門職)	国際経営

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

【理念】

企業が求められる IT スキルを教えることにより、適切な励ましと指導のもと、学生は最大限の学術的可能性を発揮することができます。

【目標】

学生に、理論とビジネスのニーズのバランスの取れた教育を提供するとともに、一生涯にわたる学びのための人格形成を促すこと。

【方針】

ラーニングアナリティクス(学習分析)に基づく教育を実施し、学習、教育、教育管理を改善します。

【計画（方法）】

- IT スキルの強化
- 実際の事例を紹介
- 生涯学習の姿勢を奨励する
- ハンズオン・ラーニング
- Dashboard の開発と利用
- 学生へのリアルタイムのフィードバック
- LMS と AI ツールとの連携

【担当科目】

(前期)

AI リテラシー、デジタルリテラシー、ラテンアメリカ研究、現代企業論、専門演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

インターネット社会論、データサイエンス入門、専門演習Ⅱ、組織コミュニケーション、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

繰り返し実践し、振り返ることで教育効果が向上しました。また、実際の IT での体験により、その効果をさらに高めることができました。最新の IT トレンドを取り入れることで、学生の興味と関心を引くことができました。

○作成した教科書・教材

プレゼン資料

○自己評価

大学は基本的な IT インフラしか持たず、IT 関連のアクティブ・ラーニングを取り入れる予算も限られています。そのため、パワーポイントと小さな IT ツールのデモのみを使用した学習には限界があります。これらの制約の中で、私は教育資料を改善し、より良い教育を提供できるよう努めます。

II 研究活動

○研究課題

最も必要としている人々の教育を向上させるために IT ツールの利用を研究致します。

○目標・計画

【目標】

ラーニングアナリティクス(学習分析)に基づく教育を実施し、学習、教育、教育管理を改善する。

【計画】

DX データの整理した後、分析を開始

1. 学生と学習データの整理
2. LMS と分析システムの連携
3. 分析・AI モデルのテスト

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

（学会発表）

（特許）

（その他）

ありません

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

公益財団法人 大川情報通信基金 2022 年度助成対象者. 2023 年 12 月に研究完了

[研究テーマ]

不登校の在日移民児童の社会への早期統合を目的とした学習管理システム活用の可能性に関する研究

○所属学会

会員

ISACA（情報通信技術専門家の国際的団体）東京支部会員

ISC2（サイバーセキュリティ国際的非営利団体）会員

退会

一般社団法人 エビデンス駆動型教育研究協議会

Society for Learning Analytics Research (SoLAR)

在日米国商工会議所 (ACCJ) 中部支部

日本外国特派員協会

○自己評価

数会の会費は自己負担で支払っており、他の会費・研究に割り当てられる予算も少なかったため、DX 分析の研究に予算の大部分を集中させるため、いくつかの会員を退会しました。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

大学での DX プロジェクトを推進する

【目標】

データとリアルタイム分析なしには良い決定はできません。私の目標は、教育分析および大学の全体的な改善のためにデータを整備することです。

【計画】

- データクレンジング
- データライクの作成
- ダッシュボードの開発

○学内委員等

DX 推進室のメンバー

○自己評価

DX アナリティクスのデータクレンジングプロジェクトの第一段階が実施され、私は IT ワークフロー、設計、テストを担当しました。データのクレンジングとデータスキーマの作成の難しさから、いくつかの遅延が発生しました。データと AI モデルの予備テストが行われました。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

最も困窮している人々の未来を改善するために、彼らがふさわしい教育を達成できるよう支援すること。平等な社会を維持するために、報道の自由を守ること。

【計画】

学習分析、AI に関する研究を続ける。FCCJ でボランティアを続ける。

○学会活動等

一般社団法人エビデンス駆動型教育研究協議会と Society for Learning Analytics Research (SoLAR) を退会したため、両機関での活動が終了しました。

○地域連携・社会貢献等

FCCJ と ACCJ を退会したため、両機関でのボランティア活動（FCCJ での報道の自由、ACCJ での地元の慈善活動）が終了しました。

○自己評価

資金と時間には常に制約があるため、来年度の社会・研究活動の重点を一つに絞ることにいたします。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

日本、フランス、イギリス、アメリカ、台湾、中国、マレーシア、シンガポール、韓国、オーストラリア、カナダの各セクターにおける複数の大企業と関わる機会があり、IT 以外に、M&A ビジネスについて多くを学びました。

VI 総括

教えることに加えて、昨年の主な焦点は、DX アナリティクスの初期段階の実施と、公益財団法人大川情報通信基金の助成金の下での研究でした。これらの取り組みを実行するために、かなりの個人的な時間と自己負担のリソースが費やされました。両方のプロジェクトが終了したので、同様の規模のプロジェクトに取り組む際に、得た教訓を活用していきたいと思います。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	岩本光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学経済学研究科博士後期課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

体系的な知識を前提に、深く考える学生の育成

【目標】

対面・遠隔講義両方を想定した対応として、学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義や教材の構築

【方針】

体系だった知識と、考えるヒントを提供する講義

【計画（方法）】

過去三年間に作成した、遠隔講義対応の教材を更に改善中（講義中に作業を行う部分を増やす）。既存の講義資料より少しレベルの高い知識、直近の情報も盛り込んでいく一方、古い情報の取捨選択も行う。

【担当科目】

（前期）

確率と統計、基礎演習Ⅰ、金融論、国際金融論、地方財政論

（後期）

ビジネス統計学、営業データ論、基礎演習Ⅱ、地域ファイナンス論、日本経済論

○教育方法の実践

- ・ 数回実施したリアルタイム・オンライン講義を補完する MP4 動画ファイルによるオンデマンド講義（統計学、日本経済論、金融論、地方財政論、地域ファイナンス論、国際金融論）
- ・ Excel の統計分析機能を用いた実習（営業データ論、ビジネス統計学）

○作成した教科書・教材

- ・ 講義用パワーポイントシート（演習を除く全科目）：いずれの科目も Teams を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした。今年度は事前配布分に空白を作り、講義中にそれを埋めるというタスクを課す形にした。

○自己評価

概ね計画通りと考えるが、Teams や Excel の活用面においてきっちりと対応できる学生と、そうでない学生ではかなり理解度等について、これまで以上に差ができていているように感じている。後者の範疇に入る一部の学生につき、彼らへの対応が後手後手に回ったことは否めず、近年の継続課題

として取り組まねばならないと考えている次第である。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析（継続）

○目標・計画

【目標】

- ・ 個票データを使った消費税検証の継続（分析期間の延長）
- ・ コンジョイント分析による消費税検証の準備（アンケート調査の準備）

【計画】

（個票データ～）～5 月リサーチペーパー公表、6 月以降延長データの構築

（コンジョイント～）～9 月アンケート用調査票作成、10 月以降にアンケート調査実施

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・ 濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

（学術論文）

- ・ 松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・ Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki(2016) "Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s", The Japanese Economic Review, vol.67, No.4

（学会発表）

- ・ 岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか？：日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017 年度秋季大会（青山学院大学）
- ・ 岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016 年度関東部会（東洋大学）

（特許）

（その他）

- ・ 岩本光一郎・杉谷正次・水野伸子・三輪哲也・小島正憲・白井克尚・安井文康・吉村道孝(2022)「入学選抜方法の妥当性：2016～2018 年度入学生の個票データを用いた検証」『東邦学誌』51(2)
- ・ 新関剛史 "Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan" の討論者、日本財政学会（於 横浜国立大）、2019 年 10 月
- ・ 丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期日本経済マクロ計量モデル(2018 年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41
- ・ 岩本光一郎(2018)「『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析」『平成 29 年度 TASC 助成研究報告』
- ・ 岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「「短期日本経済マクロ計量モデル」の位置づけと役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号
- ・ 浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「「短期日本経済マクロ

- 計量モデル（2015 年版）」の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号
- ・岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)『『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計』内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、行動経済学会、生活経済学会、農村計画学会

○自己評価

個票データによる消費税分析については、結局予定より丸一年遅れとなっており、ここまでの検証結果をリサーチノートにまとめて今年 5 月中に公表予定である（併せてその内容を 10 月の日本経済学会で報告予定）。ようやく長年のプロジェクトが一段落した。この一年遅れのあおりを受けて、コンジョイント分析による検証は全く進んでおらず、今年度後半にようやく取り掛かれる予定である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

- ・学内の職務分掌を理解し、効率的な運営に寄与する
- ・入学者のパフォーマンスと入試の関係に関する計量分析の実施

【計画】

- ・入学者数確保の観点から入試の実施体制も大幅な改変が必至の状況であるため臨機応変に対応するしかないと考えている。
- ・計量分析による検証は継続することにより得られる知見も多いので、今年度も実施する（今年度は 2022 年度に卒業した 2019 年度入学者が分析対象）。

○学内委員等

入試委員会

○自己評価

入試運営（大学共通テストも含む）において、委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。また、IR 専門職として他大学との共同研究会での報告なども担当し、大学運営の改善・効率化にも多少は貢献できたものと考えている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

【計画】

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

財務省総合政策研究所より依頼があったため、同研究所の研修員に対し論文作成の指導を行い、政策運営に必要な人員の育成に貢献した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育や大学運営の計画については、その反応が予想より芳しくない場合もあるものの、概ね計画通り進行できているものと考えている。また研究については一年遅れとなったが、どうにか一つ区切りがついた感があるので、最後の仕上げと次の計画の仕込みを次年度にきっちりとこなしたいと考えている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	金 良泰
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了	博士(経営)	経営戦略・人的資源管理

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

本学の建学精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を実現し、国際社会に貢献するグローバル人材育成を目指す。

(目標)

本学の教訓である「真面目」を貫き、真に信頼される人格を鍛え上げ、国際社会や地域社会に奉仕・貢献できる人間性豊かな人材を育成する。

(方針)

本学が掲げる「オンリーワンを、一人に、ひとつ」という新たなコンセプトとするブランディングを通じて、世界を繋ぎ、世界をリードするグローバル人材を育成する。

(計画)

現在、経済のグローバル化、日本企業の海外進出に伴ってグローバル人材の重要性が高まっている。グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力・主体性・積極性、異文化への理解などを身に付けてさまざまな分野で活躍できる人材」を指す。今後、国際社会・地域社会において奉仕・貢献でき、世界を繋ぎ、世界をリードする人材育成に取り組みたい。具体的には上述した能力やスキルに加え、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力を身につけ、世界を視野に入れてビジネスを展開する人材である。その際、本学の建学精神が掲げる「信頼性」と教訓の「真面目」を貫き、世界で輝く「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を教育現場で実践していく。なお、グローバルビジネスに関わる専門知識の習得については「講義」、「ケーススタディ」、「創意的思考」等の方法を積極的に導入・活用して理論と実践の両方が学べる機会を広げたい。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

アジア経済論、基礎演習Ⅰ、国際経営論、国際組織論、国際貿易論、専門演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

グローバルビジネス・リーダーシップ、グローバルビジネス論、グローバルプラットフォーム、企業とグローバル人材、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

授業方法について独自に工夫していることを中心に述べたい。初回のオリエンテーションを含め、毎回の授業では全 15 回の流れを示し、各回の位置付けを説明して授業に入る。15 回の授業がバラバラにならないように、一つのテーマを複数回で学んでいく構成を施す。また、前回の授業内容が今回の授業内容にも出てくるようなシラバス構成を行い、重要な内容を確認できるように心がけた。講義資料はパワーポイントで作成し、プレゼンテーションを行った。毎回のスライドを Teams に搭載・出力したものを配布し、講義の要点や例えとしてあげた事柄を書き取ることで深い理解を行うように努めた。さらに、講義中心の授業ばかりにならないように、各回のテーマと関連する様々なメディア資料(映画、TV 番組、漫画、音楽など)を可能な限り取り入れて、授業の意味を体感できるように工夫した。講義の最後には振り返りシートの提出を求めているが、単なる感想ではなく、講義を聴きながら一歩進んで考えたことや、発展的な疑問として浮かんだことを書くよう求めた。また、講義の内容について思考を求める課題を出し、回答を求めるようにしている。

基礎演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究指導Ⅱ・Ⅲなどの演習科目に関しては、ただ単に、知識の伝達だけでなく、アクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な参加で成り立つような授業構成にした。設定した研究テーマについて、個人活動及びグループ活動を通して、課題についてグループでの話し合いを行い、意見交換をするようにした。期末レポートに関しては課題を提示し、調べ学習をさせるよう工夫をした。学生自らが考え、実践することによって授業内容について理解できるように配慮した。

○作成した教科書・教材

浅川和宏(2003)、「グローバル経営入門」、日本経済新聞出版社
日経 HR 編集部(2021)、「図解でわかる時事重要テーマ 100」、日経 HR
日本経済新聞社(2021)、「Q&A 日本経済のニュースが分かる」、日本経済新聞出版社
日経 HR 編集部(2019)、「2020-2021 日経キーワード」、日経 HR
宮本弘暁(2022)、「51 のデータが明かす日本経済の構造」PHP 新書
関口倫紀外 5 人(2016)、「国際人的資源管理」、中央経済社
鈴木龍太(2018)、「はじめての経営学-経営組織論-」、東洋経済新報社
塩次喜代明(2011)、「経営管理」、有斐閣アルマ
ヘイコンサルティンググループ(2007)、「グローバル人事-課題と現実-」、日本経団連出版
池田光(2011)、「図解きほんからわかるリーダーシップ理論」、イースト・プレス
後藤健太(2019)、「アジア経済とは何か」、中公新書
国際時事アナリスト(2021)、「アジアのいまがわかる本」、KAWADE 夢文庫
村山宏(2021)、「アジアのビジネスモデル」、日本経済新聞出版社
藤澤武史(2015)、「多国籍企業経営管理論」、文真堂
根来龍之(2019)、「プラットフォームの教科書」、日経 BP 社
根来龍之(2013)、「プラットフォームの最前線」、SHOEISHA
小宮昌人(2020)、「日本型プラットフォームビジネス」、日本経済新聞出版社

○自己評価

どの授業においても、学生に資料を配布するだけでなく、授業内容に係る映像や実践的研究を紹介し、学習内容の定着を図った。一段落が終わった時点でクイズ時間を取り入れ、学生らの意見を聴き取った。受講生が講義に対して受け身にならないように、ワーク課題などを導入して、できるだけ主体的に取り組めるように配慮した。しかし、国際経営論、グローバルビジネス論、企業とグローバル人材などの科目は受講人数が 30 人以上となったことに加え、教室のスペースも限られていたため、グループワークやグループディスカッションなどはうまく実施できず、講義中心の授業となったことは残念に思っている。しかし、演習関連科目やグローバルビジネス・リーダーシップ論、グローバルプラットフォーム科目は少人数であったため、一定の成果はあったと評価できる。今後の課題としては、概論中心の科目でもグループ・ワークの実施ができるように何らかの工夫が必要であると認識している。機会があれば、他の先生方々の授業方法・進め方に対するノウハウについて学びたい。

II 研究活動

○研究課題

韓国におけるリチウムイオン電池産業とサプライチェーンについて。

○目標・計画

(目標)

最近、蓄電池市場の動向が注目を集めている。これまでスマートフォン等が需要の中心だったが、世界的な脱炭素の流れで、電気自動車(EV)に搭載される車載用電池の需要の急拡大がその背景にある。完成車メーカー各社による EV 開発・投入は続き、電池の暗転供給を担う企業は、急ピッチで生産体制を強化している

(計画)

本研究は、リチウムイオン電池の普及状況、世界需要予測、主な車載電池メーカーの提携・取引関係に焦点を当て、韓国のリチウムイオン電池産業を分析する。特に、原材料の調達から電池のリサイクルまで垂直統合を狙って生産体制を急拡大しているポスコグループ(ポスコホールディングス、ポスコケミカル)、LG グループ(LG-ES、LG 化学)、ECOPRO グループ(ECOPRO、ECOPRO-BM)について分析する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・イムチェソン・ジョンジンソン・キムドンファン・ヨインマン・キムヨンド・キムヒョン Chol・金良泰(2017)、『低成長時代の日本経済』博文社
- ・尚麗華・金 良泰外 4 人(2022)「中国と韓国における少子化問題の現状と対策」『地域創造研究業績』No. 35

(学術論文)

金 良泰・島袋隆志(2022)、「グローバル EV シフトと日本自動車産業の戦略」『韓日経商論集』、第

95 巻、97-108 頁

金良泰・イムサンヒョク (2020)、「日本の素材・部品産業の競争力源泉と研究開発パートナーシップに関する研究」『日本近代学研究』68 号、285-312 頁

金良泰 (2020)、「労使関係の変化と人事制度改革の胎動」、『韓日経商論集』86 号、129-156 頁

金良泰・イムサンヒョク (2019)「日本における企業防災現状と支援対策研究」、『日本近代学研究』66 号、227-246 頁

金良泰・ハンソンス (2019)「日本の電機電子産業における失われた 20 年の再検討」、『日本近代学研究』64 号、213-238 頁

金良泰・イムサンヒョク (2018)「A 自動車における賃金体系変更論議と労働者の賃金公正性に関する研究」、『韓日経商論集』78 号、125-141 頁

金良泰・イムサンヒョク (2017)「韓日における製造基盤産業の現状と人材確保及び育成に関する研究」、『日本近代学研究』57 号、2017. 8、611-630 頁

金良泰 (2016)「熟練と賃金制度 - A 自動車における熟練養成のための賃金制度の模索」、『専門経営人研究』19 号、1-18 頁

金良泰 (2016)、「日本の労働市場と雇用慣行の変化」、『日本近代学研究』52 号、271-296 頁

(学会発表)

①2019 年、「韓国自動車産業の経営戦略と人材マネジメント」沖縄大学国際ワークショップ

②2022 年、第 6 回東アジア経済経営学会 研究会発表(「グローバル EV シフトと日・韓自動車産業」)

(特許)

無

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

無

○所属学会

韓日経商学会(韓国)、過労死防止学会、労務理論学会、東アジア経済経営学会、

○自己評価

2023 年度は、主に韓日経商学会と東アジア経済経営学会活動がメインであった。7 月に横浜市立大学で開かれた第 37 回日韓経済経営国際学術会議に出席して学術・人的交流を深めた。2024 年も昨年と同様に、学会活動に積極的に参加して学会の発展に寄与できることを模索したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に積極的に参加し、活性化の方法・寄与できることを模索したい。

(計画)

まず、学術情報委員会ではポストコロナ、DX 時代に対応して図書館、ラーニングコモンズの役割・

機能の検討、リモート授業の支援策などを検討している。私は学生たちから得た情報やニーズをまとめ、改善策を探りたい。

第2に、国際交流センター運営委員会においては、中長期計画を立てて海外提携校（主に韓国の大学）の開発、韓国の研究者（経営学部レベル）と交流、日韓研究者による共同研究プロジェクトなどの国際交流事業を模索したい。

○学内委員等

現在、学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に所属している。

○自己評価

2023年度の学術情報センター運営委員会の重点課題と活動内容として、①ポストコロナ、DX時代に対応した図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討、②従業などの支援方策のさらなる改善、③学生用ページの運営体制の構築などであった。①に関しては、PC撤去後の教室をデジタルスタジオ、テレビ会議室などに活用することを検討し、その整備を進めていた。また、充電などの施設整備により、持参PCを用いた学生の学修がより進むように検討・整備を進めた。②に関しては、具体的なニーズや困っているポイントなどの教職員、学生からの聞き取り、Teams その他のツールの情報を収集するなどの活動を常に行った。③に関しては、学生の目線に立った、見やすく利用しやすい学生用ページにするために管理体制を整え、学生用ページの改善を日々進めていた。

これらの重点課題に対して、委員会のメンバーは真剣に取り組み、課題解決に向けて討論を重ね、日々教職員や学生からの意見に耳を傾け、誠意をもって対応したことから十分に達成できたと評価したい。個人的には、委員会に2回ほど欠席した（個人的な急用で1回、国際交流業務で1回）。2024年度には全ての日程において出席するように努めたい。また、上記の重点課題を念頭に入れて、ゼミ学生や授業に参加している学生から意見を聴取して、改善点が見つかった場合は委員会に報告し解決に向けて頑張りたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

国際学術交流に関するMOUを締結した韓国の安養大学と啓明文化大学と国際交流を深めたい。

（計画）

人的・学術交流を進めるに当たって、予想される問題（両校のニーズや具体的な方法）などを調べて解決方法を模索する（知り合いの先生からの助言、ニーズ分析）。また、愛知県を中心とする中部圏の歴史・経済・社会・文化について紹介する。

○学会活動等

①国際学会参加：

2023年8月24日、横浜市立大学で開かれた第37回日韓経済経営国際学術会議に出席し、学術情報・人的交流を深めたことは記憶に残る。

②論文審査(査読)

韓日経商論集への投稿論文査読

①2023 年 10 月 30 日

日本中小企業の DX を活用した生産性向上戦略

②2024 年 2 月 6 日

水素政策及び技術トレンド分析-韓国と日本を中心に-

○地域連携・社会貢献等

2023 年度における地域連携活動に関しては、①地域ビジネス学科専門科目「専門プロジェクト」で沖縄大学や詰谷祭りへのオンライン参加(23. 10. 27)や本学の地域創造研究所・キャリア支援研究部会研究会と九州共立大額が主催した「協定校との地域連携活動による学生交流およびそれによる FD の推進」にオンラインで参加(24. 2. 16)したことが記憶に残る。

○自己評価

地域連携といっても外国籍である自分が何らかの企画を立て進めることは難しいため、他の先生が企画したプログラムに参加することが適切であると考え。そのため、本学の地域創造研究所が主催する催しは出来るだけ参加するよう努めている。地域社会が抱える問題(空家問題など)やその取り組み方法について学ぶことはグローバルとローカルの重要性が叫ばれる現代社会において貴重な経験になる。地域における課題解決型講義などから学んだ知識をゼミや他の授業に活用して課題解決能力を学ばせたい。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

2023 年度は主に国際交流活動に力を入れた年だった。まず、7 月に鶴飼学長、舟木副学長、国際交流センターの安井課長と訪韓し、啓明文化大学と安養大学との国際学術交流に関する締結が結ばれた。ちょうどその時、教育学部 3 年生の荒木さんが「啓明文化大学の SUMMER SCHOOL プログラム」に参加し、イギリス学生、韓国学生との交流を深め、英語と韓国文化について学んだ。また、2024 年 2 月には、本学と安養大学との相互訪問が実現された。短期語学研修プログラムを通じて相互理解を深めた貴重な機会となり、両校学生の反応も良かったので、2024 年度も学生の交流をはじめ、教職員の交流や学術交流などを深めていきたい。

VI 総括

2023 年度は教育、国際交流活動について有益な 1 年となった。

まず、2023 年 7 月に韓国の啓明文化大学と安養大学と国際学術交流に関する協定を結び国際交流への第一歩を踏み出した。また、海外インターンシップの引率教員の資格で 8 月 30 日から 9 月 17 日までベトナムに行った。参加学生の大半が私のゼミ生であることからベトナムの経済、歴史、文化、世界の事などについて真剣に話し合い、学び合えたことは貴重な経験となった。さらに、英語に興味を持ち学びたい気持ちになったこと、異文化コミュニケーションについて理解を深めたこと、ベトナムに進出している日系企業の活動について学んだ事はこれから彼らのキャリア形成において、ビジネスを实践する上で大いに役に立つと思われる。

2024 年 2 月には、本学の学生と安養大学の学生の相互訪問する機会があった。特に、短期語学研修プログラムで日本に来た安養大学生の 18 名は日本語、日本文化、日本食、観光を通して日本のことをたくさん学び、日本人の友たちが出来るなど有益な時間を過ごした。韓国に行った本学の 4 人の学生も韓国語、韓国文化、食文化、DMZ 観光などを通じて韓国の事について学ぶ貴重な機会となった。

国際交流プログラムがより盛んになるように

今後、グローバルの重要性が叫ばれる中、国際交流プログラムで得た知識・経験などをゼミや他の授業に生かして少しでも海外について興味を持てるように努めたい。また、学術情報センター運営委員会との関連で協力できる事などがあれば、積極的に

最後に、昨年度の反省点としては、学術論文を一本も書けなかったことが少し残念である。現在、韓国自動車産業の EV シフトの動向について資料を集めており、2024 年には学会誌への投稿・掲載を目標に研究活動に努めたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	講師	Cheyenne N. Haney
最終学歴	学 位	専門分野
UAB 大学大学院 歴史科学研究科 修士課程修了	修士号	歴史

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

私の教育哲学は、学生が授業中で教えられた概念を真に学ぶためには、指導と実社会での経験が必要であるということです。学生はさまざまな学びスタイルがあります。講師として、それを認識することが重要です。

My educational philosophy is that students need guidance and real-world experiences to truly learn concepts taught in class. Students learn in different styles, and as an instructor, it is important to realize this.

【目標】

私の目標は、ビジネス経験とグローバル文化に関する研究を利用して、国際的なビジネス文化と慣行を学生に伝えることです。これに加えて、教室の内外で学生がキャリアと将来の努力に必要なスキルを身に付けるのをサポートします。COVID の制限が解除されたので、グループワークを奨励し、学生のコミュニケーションスキルを向上させるのが容易になります。

My goal is to use my business experience and research in global cultures to convey international business culture and practices to students. In addition to this, I will support students in and out of the classroom to build skills necessary for their career and future endeavors. Now that COVID restrictions are going away, it will be easier to encourage group work and help students improve their communication skills.

【方針】

私の方針は、学生はアクティブラーニングに参加し、授業に出席しなければなりません。また、起こりうる偏見を認識し、言語と相互作用を専門的に保つことで、クラス内の他の人と専門的な関係を維持するよう生徒を指導します。

My policies are that students will take part in active learning and attend classes. I also guide students to maintain a professional relationship with others in class by making sure they are aware of biases that can arise and also keep their language and interactions professional.

【計画（方法）】

私の授業中では、国際ビジネスや新興企業で働いて得たスキルと知識を応用して、グローバリゼーションとビジネススキルについて学生を教育しています。私の授業は、講義、グループワーク、

プロジェクトベースの学習のバランスを取ります。これにより、現実世界のビジネススキルを教えながら、あらゆる学習スタイルの学生に到達できると信じています。私は国際的なビジネスに携わってきたので、一度働くと人々が直面する困難を理解しています。

In my classes, I apply my skills and knowledge gained from working in international business and start-ups to educate students about globalization and business skills. My classes will be a balance of lecture, group work, and project-based learning. I believe this allows me to reach students of all learning styles while also teaching real-world business skills. Because I have worked in international business, I understand the difficulties that people will face once working.

【担当科目】

(前期)

Blending of Cultures、Consumer Psychology、Grammar Ⅲ、International Business English I、Speaking & Listening I、事業構想プロジェクト I

(後期)

International Business English II、Marketing and Management in English、Reading II、Speaking & Listening IV、事業構想プロジェクト II

○教育方法の実践

私の授業では、学生が学期初めに目標を設定しました。私はそれぞれの学生とその目標について話し合い、成功への支援を試みました。また、授業の目標も設定し、これらを学生に明確にしました。International Business English I の1年生の一部は、最初は目標を真剣に受け止めず、これが授業の進捗に影響を与えることを認識しました。これらの問題のほとんどは、彼らが作業の重要性を理解した後に解決されました。

授業中には、学生が積極的に参加し、批判的に考えることを奨励しました。2年生、3年生、4年生のクラスでは、実践的な方法で学んだアイデアを活用する創造的なプロジェクト（ビジネスプランの設計、ソーシャルメディアキャンペーンの作成など）を実施しました。学生はまた、情報シートを完成させ、回答にフィードバックを受け取り、理解を深めるための共同活動に参加しました。各授業は、コンテンツと学生に適応されました。

私はすべての学生が教材を理解し、授業内のプロジェクト、ワークシート、または活動にそれを適用する方法を理解していることを確認しました。講義で学んだすべての情報は、復習セッションと実践的な応用で使用され、知識と理解を強化するために活用されました。

In each of my classes, students created goals at the beginning of the semester. I tried to discuss the goals with each student to help them be successful. I also set goals for the classes and made these clear for the students. Some first-year students in International Business English I initially did not take their goals seriously and saw how this affected their progress in class. Most of these issues were corrected after they saw the importance of the work.

During class time, I encouraged students to actively participate and think critically. Students in my second-, third-, and fourth-year classes completed creative projects

(designing a business plan, creating social media campaigns, etc.) that used the ideas they learned in class in a practical way. Students also completed information sheets and received feedback on their answers as well as joined in collaborative activities to reinforce their understanding. Each class was adapted to the content and students.

I made sure that all students understood the material and how to apply it to any projects, worksheets, or activities in class. All information learned in lecture was used in review sessions and practical application so that it would reinforce the knowledge and understanding.

○作成した教科書・教材

生徒のために、PowerPoint、ワークシート、インタラクティブなクイズ/活動、グループ活動、そして宿題課題を作成しました。また、読書課題を提供し、プロジェクトを最良の方法で完了するためのガイドラインを提供しました。すべてのクラスのプロジェクトの基本テンプレートを作成して、生徒を案内しました。さらに、様々なプロジェクトに対するフィードバックのための評価基準を開発しました。学習ポイントを強化するためのゲームや活動をデザインしました。

I created PowerPoints, worksheets, interactive quizzes/activities, group activities, and homework assignments for students.

I provided reading assignments and guidelines for how to best complete projects.

I crafted the basic template for projects in all classes to guide students.

I also developed a rubric for providing feedback to students on various projects.

I designed games and activities that reinforced learning points.

○自己評価

私はすべてのクラスの生徒のニーズと能力に合わせて授業を調整しました。International Business English 1 and 2 では、一部の生徒が英語や国際文化に興味を持っていながらも、これらの授業を受講しました。私はこれらの授業を、可能な限り生徒がこれらの事柄に興味を持つのを助けるために適応しようとしてしました。これらのクラスの将来の課題は、興味を持っている生徒と興味を持っていない生徒の間のギャップを埋める方法を見つけることです。

私は、授業の講義部分で学んだことを強化する活動を作成しました。すべての課題は、授業で学んだことに関連しており、生徒にさらに調査を促しました。また、3年生と4年生のクラスでは、学生に技術を使用し、新しいデザインソフトウェアを試してもらいました。2年生も選択肢がありました。Microsoft Office の使用が義務付けられました。私は、彼らが授業で学んだすべてを実践的なプロジェクトに応用できることが重要だと感じています。彼らに、他の文化や個性を理解しようとすること、質問をすること、新しいことを学ぶことにオープンであることを奨励しました。

私の授業の最後には、各クラスにその年の意見を尋ねるアンケートを行いました。ほとんどの生徒からは、私が彼らを気にかけ、楽しく興味深い方法で学習内容を伝えようとするので、他の生徒にも私の授業をお勧めするという肯定的なフィードバックが得られました。また、私はビジネスのバックグラウンドを簡単に利用して、なぜその材料が重要かを説明しました。唯一の否定的なフィードバックは、生徒が一部のメンバーが十分に働かないため、グループ作業が嫌いだというものでした。私はこれを、現実の仕事環境でもこれが起こることを説明する機会としました。コミュニケーション

ョンスキルを学び、これらの状況に対処する方法を学ぶことは、将来の仕事に備えると述べました。
全体的に、私は自分の目標を達成できたと感じています。

I adjusted my lessons to suit the needs and abilities of students in all classes. In International Business English 1 and 2, some students took the classes but had no interest in English or international cultures. I tried to adapt these courses as much as possible to help students gain interest in these things. The challenge for these classes in the future will be figuring out how to bridge the gap between students who are interested and those who are not.

I created activities that would reinforce anything that they learned in the lecture portion of the class. All assignments related to things that we learned in class and encouraged students to research topics even further. I also required students to use technology and try new design software in my third- and fourth-year classes. Second-year students had the option to do this but were only required to use Microsoft Office. I felt it was important that they could apply all things learned in class into practical projects. I encouraged them to try to develop an understanding of other cultures and personalities, ask questions, and be open to learning new things.

At the end of my classes, I gave each class a survey to find out their opinions of the year. Most students provided positive feedback and said that they recommend my classes to other students because I care about them and try to convey material in a fun and interesting way. I also easily use my business background to explain why the material is important. The only negative feedback was that students dislike group work because some members do not work as hard. I used this as an opportunity to explain that this happens in real working environments too. I said that learning communication skills and how to deal with these situations will prepare them for future work.

Overall, I feel that I successfully achieved my goals.

II 研究活動

○研究課題

私の研究テーマは以下の通りです。

- ・ 教育におけるテクノロジーの利用
- ・ ソーシャルメディアとマーケティング
- ・ グローバル化が文化とビジネスに与える影響
- ・ 国際ビジネス英語

My research themes are as follows:

- Utilizing technology in education
- Social media/marketing
- The impacts of globalization on culture and business
- International business English

○目標・計画

【目標】

今年の主な研究目標は 3 つあります。1 つ目は、トピックの 1 つに関する研究論文を作成することです。さらに、2 冊目の国際ビジネスの教科書を完成させ、3 冊目の本を書き始めたいと思っています。最後に、私が教えている授業に合わせた教材を作成するつもりです。

I have three main research goals this year. The first is to produce a research paper on one of the topics. Additionally, I hope to complete a second international business textbook and start a third book. Lastly, I will create tailored materials for the classes that I am teaching.

【計画】

上記の目標を達成するために、私は毎週、研究プロジェクト、授業資料、および教科書に取り組む時間をスケジュールします。タイムラインを作成し、このプロジェクトを管理するための成果物を用意します。また、同分野の人々とつながるために、Association of Asian Studies と TED の積極的なメンバーであり続けます

To achieve the above goals, I will schedule time each week to work on research projects, class materials, and textbooks. I will create a timeline and have deliverables to manage this project. I will also remain an active member of the Association for Asian Studies and TED in order to connect with those in my field.

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

Jordan R. Johnson and Cheyenne N. Haney, International Business English 1: Start Your Journey, Independently published（個人出版）, 2023 年 3 月.

（学術論文）

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

N/A

○所属学会

AAS Association for Asian Studies

○自己評価

ビジネス英語の教科書の制作が私の主な研究の優先順位でした。シリーズの第 2 の書籍を作成したかったのですが、共著者がそのようにすることができませんでした。そこで、私は自ら執筆する 2 つの他の教科書の概要を作成しました。1 つはマーケティングの教科書で、もう 1 つは文化の教科書です。私はジャーナルに自分の研究に関する記事を提出すべきでしたが、主に教科書に焦点を当てました。なぜなら、これらが私自身や私の学生、そして他の教師にとって価値のあるものになると感

じたからです。

Producing the business English textbook was my chief research priority. I wanted to create a second book in the series. However, my co-author was unable to do so. I began outlining two other textbooks to be authored by myself. One is a marketing textbook. The other is a cultural textbook. I should have submitted an article about my research to the journal. However, I mostly focused on textbooks because I feel that these will be of value to me, my students, and other teachers.

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

私の目標は次のとおりです。

1. 国際交流センター委員会の委員を務める。
2. @atu_international インスタグラムアカウントのコンテンツ作成・運営
3. オープン キャンパスやその他のマーケティング イベントを支援します。
4. 共同プロジェクトで全学科の教職員とのつながりを継続する。

My goals are as follows:

1. Serve on the International Exchange Center Committee.
2. Create content for and manage the @atu_international Instagram account.
3. Assist with Open Campus and other marketing events.
4. Continue to connect with faculty and staff in all departments on joint projects.

【計画】

国際交流センター委員会の委員を務めることで、私のビジネス スキルを使ってコンテンツやマーケティング資料を作成し、学校や組織とつながり、ソーシャル メディアを管理し、イベントを支援する機会が提供されます。私のマーケティングの経験を生かし、ページの分析を追跡しながら、SNS の新しい慣行を調査します。@atu_international アカウントを少なくとも 100 人のフォロワーに増やしたいと思っています。これにより、マーケティング、潜在的なパートナー学校へのアウトリーチ、および大学と学生により良いサービスを提供するための方法として、資料を使用することができます。私はオープンキャンパスに参加して、大学に新しい学生を募集し、国際ビジネス部門を紹介します。今後も大学全体のさまざまなグループと協力して共通の目標を達成し、さまざまな形で喜んでお手伝いできることを他の人に知ってもらいたいと思います。

Serving on the International Exchange Center Committee will provide opportunities to use my business skills to create content and marketing materials, connect with schools and organizations, manage social media, and assist with events. I will use my marketing experience and research the new practices for SNS while tracking the analytics of the pages we have. I hope to grow the @atu_international account to at least 100 followers. This will allow us to use the materials for marketing, outreach to potential partner

schools, and as a way to better serve the university and students. I will participate in Open Campus to help recruit new students to the university and showcase the International Business Department. I will continue to work with various groups throughout the university to accomplish common goals and will make sure that others know I am happy to help in many capacities.

○学内委員等

国際交流センター委員会

○自己評価

私は国際交流センター委員会に参加し、さまざまなトピックについて自分の視点を提供しました。また、国際センターの Instagram アカウントを単独で運営し、南部アメリカでの留学に関する調査を行いました。Instagram アカウントを活用してさらなる目標を達成したいと考えており、次のグループがそれを本当に成長させることを期待しています。さまざまなイベントやプロジェクトに参加し、協力しました。私たちは ESS 学生が自らのサークルを拡大し、具体的な目標を設定する手助けをすることを目指しました。委員会外では、学生たちの国際文化への興味や留学への関心を促すよう努めました。入学試験委員会の正式なメンバーではありませんでしたが、入学試験の英語部分の編集を手伝いました。

I participated on the International Exchange Center Committee and tried to give my perspective on topics. I solely ran the International Center Instagram account and produced research about studying abroad in the southern USA. I wanted to achieve more goals with the Instagram account and hope that the base created allows the next group to really grow it. I participated in and helped with various events and projects done. We tried to encourage ESS students to grow their circle and help them establish concrete goals. Outside of the committee, I tried to encourage student interest in international culture and study abroad. I helped with editing the English portion of entrance exams even though I was not officially part of the Entrance Exam Committee.

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

私の目標は次のとおりです。

1. 教室外の生徒に、他の文化に興味を持ち、その機会について考えるよう奨励します。
2. 地域社会のより大きな部分になるために、地元の企業やグループとつながります。
3. ATU でより多様な環境を作り、若い女性がキャリアを持つことが可能であることを理解するように働きかけます。
4. 国際的なグループとの良好な関係を育むのに役立ちます。

My goals are as follows:

1. Encourage students outside the classroom to be interested in other cultures and think about their opportunities.
2. Connect with local businesses and groups in order to become a larger part of the local

community.

3. Work to create a more diverse environment at ATU and hopefully encourage young women to understand having a career is possible.
4. Help foster good relationships with international groups.

【計画】

CALL や大学周辺では、今後も英語または日本語で生徒たちと興味や将来の夢について話し合っていきます。この時間を使って彼らを励まし、できれば世界の文化、旅行、または仕事の機会への関心を促進したいと思います。名古屋でより多くのビジネス関係を築くために、より多くのビジネスオーナーやリーダーと会う予定です。これを行うことで、私自身の研究への関心をさらに広げ、愛知東邦大学にとって有益なつながりを確立することができれば幸いです。また、提携校や国際機関と連携することで、海外での大学の印象や見方を良くするお手伝いをします。

In CALL and around the university, I will continue to speak in English or Japanese with students about their interests and future dreams. I will use this time to encourage them and hopefully facilitate an interest in global cultures, travel, or work opportunities. I plan to meet more business owners and leaders to develop more business connections within Nagoya. Doing this will allow me to better expand my own research interests and hopefully establish connections that will be beneficial to ATU. Furthermore, I will help with creating a good impression and view of the university abroad when I work with partner schools and international organizations.

○学会活動等

生徒、教職員、スタッフ、そして地域社会とのより良いつながりを築くために、日本語の学習に取り組みました。また、学生たちが国際文化やデザインに興味を持つよう促すために、学校内や授業中、CALL での会話に積極的に関わりました。

I studied Japanese in order to better connect with students, faculty, staff, and the community. I also worked to help students become more interested in international cultures and design by engaging them in conversation throughout the school, in classes, and in CALL.

○地域連携・社会貢献等

私は、独自の研究興味を深め、地域社会との関係を築き、大学のつながりを確立するために、地元の企業やビジネスプロフェッショナルと連携しました。また、地域社会の活動にも積極的に参加しました。

I connected with local businesses and business professionals in order to further my own research interests, build a relationship in the community, and establish connections for the university.

I participated in my local community activities as well.

○自己評価

私は成功しましたが、JLPT の N3 レベルに合格することができませんでした。病気のため、1 回の

試験に参加できませんでした。今年こそ合格したいと考えています。生徒、教職員、スタッフ、地域社会のメンバーとのつながりにより、私は ATU を良く代表し、国際文化への関心を育てるのに役立ちました。

I was successful except I did not pass the N3 level of the JLPT. I was unable to attend one of the tests because of illness. I hope to pass this year. The connections that I made with students, faculty, staff, and community members allowed me to represent ATU well and help foster an interest in international cultures.

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

以前の目標に加えて、私は日本の文化と言語を引き続き学びました。異なる文章を制作し、フリーランスの仕事を続けました。また、さまざまな国の小規模な企業のグループに対して、マーケティングにおけるソーシャルメディアの重要性について講演を依頼されました。

In addition to all of my previous goals, I continued to study Japanese culture and language. I produced different writings and continued in my freelance work. I was asked to speak about the importance of social media in marketing to a group of small businesses from various countries.

VI 総括

私はほとんどの目標を成功裏に達成しました。前年を振り返った結果、キャンパス内でのほとんどの取り組みを、新しいクラスの作成、国際交流センターのアウトリーチ活動、IEC の Instagram の管理、カリキュラムの設計、授業用教材の作成、そして学生が目標を達成するよう奨励することに注力しました。生徒、教職員、スタッフとの間で相互の文化交流を図ろうと努めました。

キャンパス外での目標では、地域社会とのつながりを深め、フリーランスプロジェクトのためのいくつかのつながりを作りました。また、文化について執筆する興味を再発見しました。

将来に向けて、地域社会の重要なメンバーとなるための取り組みを続けていきたいと考えています。また、さらなる研究プロジェクトや教科書の制作を目指しています。

I successfully completed most of my goals. After reflecting on the past year, I put the majority of on-campus effort into creating new classes, doing outreach for the International Exchange Center, managing the IEC Instagram, designing curriculum, creating materials for classes, and encouraging students to achieve their goals. I tried to have a mutual cultural exchange with students, faculty, and staff.

For my off-campus goals, I connected more with the local community and created some connections for freelance projects. I rediscovered my interest in writing about culture as well.

In the future, I hope to continue to work towards becoming a strong member of the community. I also hope to produce more research projects and textbooks.

（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	講師	ジョンソン・ジョーダン・ロルフ Jordan Rolfe Johnson
最終学歴	学 位	専門分野
テンプル大学大学院教育学研究科修了 Temple University Graduate School of Education	教育修士 M.S. Education	Second Language Acquisition, Politics

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

My core educational philosophy is pragmatism. I believe learning occurs via activities and experiences that are practical for students' lives and encourage them to grow into better versions of themselves. Critical thinking, cherishing mistakes as valuable learning opportunities, and motivational awareness are also core tenets of my educational philosophy. 私の中心的教育哲学はプラグマティズムです。学習は、生徒の生活にとって実用的な活動や経験を通じて行われ、生徒が自分自身のより良いバージョンに成長することを奨励すると信じています。批判的思考、間違いを貴重な学習機会として大切にすること、そして動機づけの意識も、私の教育哲学の核となる信条です。

(目標)

- Help students develop and maintain motivation by guiding them to set short-term and long-term SMART goals.
- Internationalize the campus by taking an active part in university activities across all faculties, staff, and resources.
- Design and create lessons and materials that are authentic, appropriate, and enable Aichi Toho University business students to grow.
- Conduct classes with passion and energy that encourages the same attitude in students.
- 学生が短期および長期の SMART 目標を設定するように指導することで、学生のモチベーションを高め、維持できるようにします。
- すべての学部、スタッフ、およびリソースにわたって大学の活動に積極的に参加することにより、キャンパスを国際化します。

- ・ 愛知東邦大学のビジネス学生の成長を可能にする、本物で適切なレッスンと教材を設計および作成します。
- ・ 学生に同じ態度を奨励する情熱とエネルギーを持ってクラスを実施します。

(方針)

- ・ Students ask for help when needed. Help is always available to those who ask.
- ・ Students make their best effort individually before consulting others (this includes accessing all available resources before seeking assistance).
- ・ Students use digital materials in class as much as possible (especially via personal computer).
- ・ Students always show kindness and respect to others (and the planet).
- ・ 生徒は必要なときに助けを求めます。助けを求める人はいつでも利用できます。
- ・ 学生は、他の人に相談する前に個別に最善を尽くします（これには、支援を求める前に利用可能なすべてのリソースにアクセスすることが含まれます）。
- ・ 学生は授業でデジタル教材を可能な限り使用します（特にパソコンを使用）。
- ・ 学生は常に他者（そして地球）に対して親切と敬意を示します。

(計画)

I have always pursued these goals and policies through my interactions with students. I believe they are best achieved by maintaining a flexible approach when interacting with students and by being a mentor who “wears many hats”. Essentially, I aim to approach each situation from a different level of “closeness” by constantly monitoring and adjusting the social/personal distance I maintain with students based on the verbal and non-verbal cues that they project.

私は学生との交流を通じて、常にこれらの目標とポリシーを追求してきました。学生と接する際に柔軟なアプローチを維持し、「多くの帽子をかぶる」メンターになることによって、それらが最もよく達成されると私は信じています。本質的に、私は、学生が投影する言語的および非言語的な合図に基づいて、学生と維持する社会的/個人的な距離を常に監視および調整することにより、さまざまなレベルの「親密さ」から各状況にアプローチすることを目指しています。

○担当科目（前期・後期）

（2023 前期）アメリカ経済論、International Business English I、Businesses in Focus、Speaking & Listening III、Reading V、英語Ⅲ

（2023 後期）International Business English II、American Media Culture、American Political Influence、Speaking & Listening III、Grammar IV、英語Ⅳ

○教育方法の実践

My teaching methodology is a blend of two very similar teaching methods that are common in language acquisition pedagogy: Task-based language teaching (TBLT) and content-based instruction (CBL).

I use TBLT to guide EFL students towards achieving real-world outcomes by teaching and practicing real-world skills. For example, in my American Media Culture class, students need to work in groups to create, storyboard, film, and edit a real-world business media project of their choosing (e.g., an advertising campaign, commercial, facility tour, product demonstration, etc.).

I complement this approach to second language instruction with CBL to provide students with the appropriate knowledge and cultural understanding necessary to be productive members in our international society. For example, in my アメリカ経済論 class, students learn about the history and fundamentals of the American economy while actively synthesizing it with their own personal experiences as a functioning member of the Japanese economy. In other classes, such as International Business English I and II, participants must consider international perspectives to challenge any preconceptions they may have about what is or is not normative behavior.

私の教授法は、言語習得教育で一般的な 2 つの非常によく似た教授法、Task-based Language Teaching (TBLT) と Content-based Learning (CBL) をブレンドしたものです。

私は TBLT を使用して、実世界のスキルを教えて実践することで、EFL の学生が実世界の成果を達成できるように導きます。たとえば、American Media Culture のクラスでは、学生はグループで作業して、自分で選んだ現実世界のビジネス メディア プロジェクト（広告キャンペーン、コマーシャル、施設ツアー、製品デモ、等。）。

この第二言語教育へのアプローチを CBL で補完し、国際社会で生産的なメンバーになるために必要な適切な知識と文化的理解を学生に提供します。たとえば、私のアメリカ経済論のクラスでは、学生はアメリカ経済の歴史と基礎を学びながら、それを日本経済の一員としての自分自身の個人的な経験と積極的に統合します。 International Business English I and II などの他のクラスでは、参加者は国際的な視点を考慮して、規範的な行動とは何かについての先入観に挑戦する必要があります。

○作成した教科書・教材

教科書名: International Business English 1: Start Your Journey

ISBN: 979-8389051171

ASIN: B0C12M1QKR

発売日: 2023 年 3 月 30 日シャイアン・ヘイニー講師と日本のビジネス英語学習者向け ESL (English as a Second Language) テキスト「 International Business English 1: Start Your Journey 」を執筆、個人出版しました。2 人の経験を結集させて作成された本書は、第 2 言語習得プロセス（背景知識の活性化 → 意味重視のインプット → 意味重視のアウトプット → 流暢さの向上）により学習者を途切れなく導く、入念な構成となっています。13 のユニットには、学習者がビジネスで遭遇する

可能性が高い現実的なテーマと状況がそれぞれ提示され、英語力と同時にビジネス文化の理解向上にも役立ちます。また、本書では Paul Nation (2017) によって作成された BNC (British National Corpus) 及び COCA

(Corpus of Contemporary American English) を分析し、厳選された 260 の語彙が使用されています。

○自己評価

Each goal was generally achieved as planned. I will continue to work on improving students' abilities to plan and prepare for their future via short- and long-term SMART goals.

II 研究活動

○研究課題

Develop a textbook series for beginner-level business English learners in Japan.

日本の初級レベルのビジネス英語学習者向けの教科書シリーズを開発します。

○目標・計画

The first book (International Business English 1: Start Your Journey) took about a year to pilot, analyze vocabulary, design, and edit/proofread. The planning process for the second book will be the same as the first. Additionally, we intended to continually trial the first book in our classes and will release an updated version in the future.

最初の本 (International Business English 1: Start Your Journey) は、試験運用、語彙の分析、デザイン、編集/校正に約 1 年かかりました。2 冊目の企画プロセスは 1 冊目と同じです。さらに、クラスで最初の本を継続的に試し、将来的に更新版をリリースする予定です。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(学術論文) アメリカ心理学会[APA]著

Johnson, J. R. (2018). Gradual curriculum change in a Japanese university English communication course. Temple University Japan Studies in Applied Linguistics, 120, 9-14.

Johnson, J. R. (2016). An integrated lesson for the self-access center of a Japanese high school. Temple University Japan Studies in Applied Linguistics, 108, 34-38.

Johnson, J. R. (2016). Creating context for minimal pairs with creative storytelling. Temple University Japan Studies in Applied Linguistics, 105, 21-31.

Johnson, J. R. (2016). Implementing vocabulary notebooks in a Japanese communication class.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

JALT「全国語学教育学会」会員（2015年8月～現在）

○自己評価

The first textbook in a series (International Business English 1: Start Your Journey) was successfully published and used in class during the 2023 前期 semester. It received a lot of positive comments from students, and lessons were learned that will help improve the planned second book in the series (estimated publication: summer 2024).

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

Internationalize Aichi Toho University by:

- Hosting international events on campus (Meet the Teachers, Halloween Party, Xmas Party, etc.)
- Expanding the ESS Circle
- Creating an English version of the university homepage
- Assisting with the production of English social media content for the @atu_international Instagram account
- Promoting the TOEIC test
- Securing partnership(s) with foreign universities

愛知東邦大学の国際化：

- キャンパスでの国際イベントの開催（Meet the Teachers、ハロウィンパーティー、クリスマスパーティーなど）
- ESS サークルの拡大
- 大学ホームページの英語版の作成
- @atu_international Instagram アカウントの英語 Social Media コンテンツの制作支援
- TOEIC テストの推進
- 海外の大学とのパートナーシップの確保

（計画）

The planning process for most of these activities will be the same as the 2022 academic year as we were quite successful with our efforts last year.

これらの活動のほとんどの計画プロセスは、昨年の取り組みで非常に成功したため、2022 学年度と同じになります。

○学内委員等 国際交流センター運営委員会（会員 2022 年 4 月～現在）会員

○自己評価

International events and the social media page (Instagram: @atu_international) were expanded significantly this year and good progress was made (more event participants and more SNS followers/engagement). The ESS circle and progress with securing partnership(s) with foreign universities stalled out and need to be reconsidered in the next academic year.

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

Plan, script, record, edit, and publish an internationally oriented English-language podcast that represents central Japan and promotes Aichi Toho University.

中部日本を代表し、愛知東邦大学を宣伝する国際的な英語ポッドキャストの企画、脚本、録音、編集、公開を行う。

（計画）

On Japan Time (tentative title) is a podcast project--jointly undertaken with colleague Michael Larsen--which is already in progress. Through our own research, we have identified that there is a lack of available English language resources and content targeted at central Japan (specifically the Aichi and Nagoya areas). At the same time, foreign students interested in studying abroad at Aichi Toho University have very few options when it comes to consumable (and approachable) English content. We aim to capture both spaces by:

1. Promoting the area to global citizens who are interested in Japan and who may some day visit Japan for pleasure, study, or work.
2. Improving campus internationalization optics by interviewing proficient Englishspeaking campus faculty, staff, and students.
3. Creating warm and personable content that brings Japanese people and non-Japanese people closer together through shared experiences.

We have dedicated 90 minutes each week to recording episodes, are currently developing a marketing

plan via social media (Instagram and Twitter), are setting distribution partners (Amazon Music, Audible, Apple Podcasts, Spotify, and Google Podcasts), and are aiming to regularly release 30-minute episodes on a weekly basis starting from late September 2023.

We expect the podcast to be an asset to Aichi Toho University and the Business Administration Department, especially as the former pivots to a more digitized and global campus, while the latter shifts to a more media and marketing focused curriculum.

On Japan Time（仮題）は、同僚のマイケル・ラーセンと共同で進行中のポッドキャストプロジェクトです。 私たち自身の調査を通じて、利用可能な英語リソースと中部日本（特に愛知と名古屋エリア）を対象としたコンテンツが不足していることを確認しました。 同時に、愛知東邦大学への留学を希望している留学生にとって、消費可能な（そして親しみやすい）英語コンテンツに関しては選択肢がほとんどありません。 私たちは、次の方法で両方のスペースをキャプチャすることを目指しています。

1. 日本に興味があり、観光や勉強、仕事で日本を訪れる可能性のある世界市民に地域を PR する。
2. 英語を話すキャンパスの教職員、スタッフ、学生にインタビューすることで、キャンパスの国際化の視点を改善します。
3. 経験を共有することで、日本人と外国人がより親密になる、温かく親しみやすいコンテンツを作成します。

毎週 90 分間をエピソードの収録に充てており、現在ソーシャル メディア (Instagram と Twitter) を介したマーケティング プランを作成しており、配信パートナー (Amazon Music、Audible、Apple Podcasts、Spotify、Google Podcasts) を設定。2023 年 9 月下旬から毎週 30 分のエピソードを定期的にリリースします。

ポッドキャストは、愛知東邦大学と経営学科がよりデジタル化されたグローバルなキャンパスに移行する一方で、経営学科がよりメディアとマーケティングに焦点を当てたカリキュラムに移行する中で、特に資産になると期待しています。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

The weekly podcast (with 29 full episodes aired as of March 31, 2024) launched smoothly in September 2023 and has seen a steady stream of listeners that is slowly increasing. While the majority of listeners are in Japan, we plan to continue our efforts to attract more listeners from

abroad who might be interested in visiting Aichi for business and/or attending Aichi Toho University.

<https://podcasts.apple.com/jp/podcast/on-japan-time/id1693974793>

<https://open.spotify.com/show/1zivAC0GreFLtdgRTs5GmM>

<https://amzn.asia/d/ifQuNMI>

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- 共同配信者・編集者「On Japan Time」Podcast（2023 年 9 月～現在）
- IELTS スピーキング試験官（2022 年 8 月～現在）
- ケンブリッジ大学英語検定 A2/B1 スピーキング試験官（2018 年 11 月～2023 年 3 月）
- JLPT「日本語能力試験」N4 合格（2020 年 12 月）
- 「Google IT サポート」プロフェッショナル認定 修了（2020 年 9 月）

VI 総括

2023 was a year of creation/production with most of my efforts put towards self-publishing the textbook International Business English 1: Start Your Journey (ISBN: 979-8389051171) in collaboration with Cheyenne Haney, as well as the planning, producing, recording, and editing of the OnJapanTime Podcast in collaboration with Michael Larsen. Both were received positively and demonstrate to domestic and international audiences the globalization efforts that are being made at Aichi Toho University. This focus will continue in 2024, with planned emphasis on expanding the Aichi Toho University ESS circle, establishing partnership agreements with foreign universities, and publishing academic research.

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教師	Gutierrez Pilar グティエレス ピラー
最終学歴	学 位	専門分野
カリフォルニア大学サンディエゴ校(大学大学院)サ ンフランシスコ州立大学(研究科)2010(課程修了) 上智大学(博士後期課程)(候補者)	世界文学と 比較文学 教育学専攻	少数民族文学 英語教育と言語習得

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

My educational philosophy is to create an inviting space for students to feel safe to explore their language knowledge and international culture. I emphasize active discovery learning where students learn through trial-and-error, problem solving, and critical thinking. My goal is to guide students to be independent learners who actively want to learn and become eager communicators to express themselves.

【目標】

Students who take my class need to improve their English skills that will benefit them for their career path. However, students come to class with pessimistic attitude in learning from the many years trying to learn English. They may have had bad experience with English from juku, entrance exams, and bad language-learning styles. In addition, many preparatory schools heavily focus on the grammatical mechanism of language-learning, known as yakudoku, over communication skills that are necessary in many diverse work setting. Students also have difficulty conveying general thoughts because the foundation was not well established.

In the 21st century, internationalization and social media are becoming more prominent in many fields of employment. Students need to develop communication skills such as teamwork, negotiation, and self-expression. Therefore, I would like to devise class content and methods not only to motivate students to like learning languages but develop confidence in expressing themselves and take active leading positions.

【方針】

My methods have shown positive results in students' motivation and learning. By taking the fear of making mistakes, students are more willing to learn and participate in class. It builds their confidence to convey their ideas and feelings. This led them to be a more independent learner not just in language class but outside of class in the real world.

My class focuses on skills that they are likely to encounter in the future in their workplace environment and socializing in a diverse setting. In the classroom, many of the activities/ tasks are critical thinking, teamwork, and problem solving which leads students to take the initiative.

In class, I create a hospitable environment with my students so that they won't feel embarrassed to get the answers wrong. I have them get comfortable with making mistakes and enjoy the process in learning. Everyone in attendance has turns to answer the question and no one is left out. I make sure to stop at every main point to see if everyone understands. When I want to teach a learning point, I have students look at the problem and see if they can solve it themselves first. It is great practice for critical thinking. When finish with their worksheet, I often ask them to get into pairs and compare their answers with their partner. This develops their speaking and problem-solving skills. Students will also work with partners/ groups to do a lot of the practices in class. This is great for speaking/ listening skills. When I lecture, I engage with my students by asking a question to one student or have them think in a group about a question that I propose. This motivates students and makes them active learners in class.

【計画（方法）】

－ スペイン語入門 a

The class focus on teaching basic Spanish and cultures from Spanish speaking countries. Students in class are able to use the four main components of learning a foreign language: Reading, Writing, Grammar, Listening and Speaking. Many of which are activities that students can do pair work. I provide audios and videos for them to be exposed to authentic Spanish pronunciations and interactions. Students also watch youtube to sing music in Spanish. Many of the activities provided are speaking practices that they practice with one another. They also do research about many Latin American countries. My goal is to have student feel emersed in the Spanish language and understand Latin American culture.

－ 英語オーラルコミュニケーション 1a

－ 英語オーラルコミュニケーション 2a

My goal is to have student be able to speak English independently and organically outside of the classroom. オーラル focus on communication and listening skill of students. In class, I encourage my students to be free to speak openly without judgement and, in overtime, my students tend open up speaking in English. This class relies heavily on student-to-student interaction and cooperation. The activities in class are often pair/ group work, presentations, and expressing opinion all in English. I create active worksheets that students can use as a guideline to initiate communication with their classmates. I also have easy to follow PowerPoints for students to visually see main points and topics. All activities simulate real life conversation pieces that are often found in conversation in English. There is no emphasis on speaking format, but have students be able to ask questions and answer them smoothly.

- 国際ビジネス 2

My goal for International Business is to have students learn useful work etiquette and business language skills to perform in an international setting. Exercises in class include learning how to interview for work, know how to write a resume, and how to do a sell pitch. Moreover, we will cover work etiquette and performing in a diverse work environment. My goal is to cover topics and affairs that students might encounter and how to handle that situation. The class environment will be similar to a work environment where students need to collaborate, research information, and think critically in pitching a sale item.

- 英語 I

- 英語 II

English classes focus on basic fluency in the four major categories is language acquisition: reading, writing, grammar, and speaking & listening. My goal for students is for them to learn the elemental foundation of English speaking and have confidence to do so. I will cover a diverse subject in day-to-day English. Students will get familiar with popular and common phrases in English. The class will revolve around on-hand practice where students will work in pairs and teams to practice their English. The class is an interactive environment where students will enjoy learning and be motivated to participate.

【担当科目】

(前期)

スペイン語入門、英語オーラルコミュニケーションI、英語 I

(後期)

スペイン語入門、英語オーラルコミュニケーションII、国際ビジネス特講II、英語 II

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

○自己評価

Based on the student's class evaluation questionnaire and the impressions I receive in class; I was able to create a good environment in class that involves students to be more interactive and communicative. Each year, I correct any problems in the lesson plans that I find my students struggling with or find difficult. My classes never stay stagnated because I make sure that lesson plans are tailored by students' attitude and class environment. I will continue to carry on instructions based on students' impression and challenge them to grow in an international environment. Though I realize that there were still problems with the instruction plans that are not well made for class, I always address the problem for the next class and not ignore it. In the face-to-face class, I feel that I was able to achieve active learning to some extent by increasing the number of students' pair work and activities. I was able to improve the quality of learning online little by little by using Google Classroom and Teams, though I often approach more into paper

materials.

II 研究活動

○研究課題

Foreign Language Education in Japan from the perspective of ALTs (Assistant Language Teacher)

○目標・計画

【目標】

My long-term goal is to publish a book about the experiences of ALTs in Japan. This year, 2023, I was able to publish a journal at a peer review publisher at Sophia University. This year, I will continue with my dissertation studies and publish a second journal.

【計画】

The previous year, I applied to the Department of International Education at Sophia University. During that time, I wrote a 48-page research paper about MEXT policies of English Education and their implementation to Japanese schools. This includes the background information of the ALTs from the JET Program, dispatch companies, and direct hires. I want to continue with that research in more concentrated and narrow focus of my studies. I want to dedicate time to researching and reading about my topics. I have applied to several academic online database to have access to journals, articles, and research documents not just in Japan but also from other countries. I need to read high volumes of journals to do background information. Not to mention, I will be reading a lot of theories regarding second language acquisition and multi-cultural/ lingual teaching methods. I will be meeting my advisor online and in-person to critique my papers.

For my Japanese studies, I want to register with a professional teacher and taking online classes. I want to pass N2 this winter.

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）

（学会発表）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

○自己評価

In order to pursue my research, my PhD classes are a necessary component to guide me to complete important steps to completing. This year, my goal is to complete the required course work that is necessary to complete my PhD. Second, this year my focus reading is to read many of the theoretical framework theories that were used in previous research that are similar to mine. It will

create a good basis and guide to give me a clearer framework that my research can be supported by. Third, I was to publish my second journal to give more experience in publishing in an academic journal. My research and studies are important for my work ethics and development. Focusing in language acquisition, I am able to better understand the best methods for students to learn foreign language and feel free to express themselves with the acquired knowledge they learn in class.

III 大学運営

○目標・計画

【目標】

Contribute to the current and future university management by fostering internationalization with addition in creating and supporting policies intending to do that.

Our university has built a good relationship with schools abroad and fostering interest in foreign studies among students both local and international. Currently our school has partnerships with international schools which have increased with the addition to the Korean school last year. Due to the globalization of business practices, business students are focusing more on international studies and language courses. Moreover, students in the field of International Business have the opportunity to study abroad. This year, I aim to strengthen the sense of global community at our school.

【計画】

There are several steps to create a global atmosphere at school. Last year, I helped built and guide ESS, English Speaking Society. The group focus on doing a variety of activities in English. Playing games, having a barbecue, and doing a Christmas party helped foster students to use English in an organic matter that is not connected to a classroom structure. My plan is to help the group to build a routine and be self-sustaining without prompting ideas to execute events and meetings.

Moreover, I help create content for ATU_International. The Instagram page inform students a lot about English learning, travel abroad, culture facts, and any international events on campus. This year, the focus is to increase traction on the platform. To increase the numbers, we will request students and teachers to participate in providing interviews to add on the post. Moreover, I have actively included it our school social events. As part of the Treasure Hunt, one of the QR codes was a link to the ATU_International page and because of that we gained new followers.

Social events are one of the things that I primarily lead. Every month, I organize a special event promoting international culture and exchange. Students built curiosity and interest about diversity thought participating and interacting in these events. Example of this is Meet the Teachers, where oversea staff working in Japan and Japanese staff that lived/ worked overseas can talk about their experiences. Last year in April, there were only 6 students participating in the Scavenger Hunt and this year in April 21 students participated in the Treasure Hunt. The numbers have increased from the previous year. Halloween and Christmas events in 2023 have drawn more than 40 students. My plan to increase the numbers is to work with the Student Council and ESS to help bring more students to participate in the events and have them participate in it too.

Lastly, this year we are promoting the CALL (Culture and Language Lounge). This lounge focus is having students from different majors come to study, hang-out with friends, listen to music, and/or watch TV. CALL is a place for students to feel an international environment. They can watch TV in English or Spanish, get information for the TOEIC, and read foreign magazines. The plan is to rebrand this space and have students come here. Creating small events like movie and music day will have students visit the CALL more often.

○学内委員等

○自己評価

As a member of the International Committee, I have been developing social events for students to enjoy and participate in a more natural international setting. Last year, I created events like Meet the Teachers, Game events like Where is Carmen Sandiego? and Murder Mystery event. This year I wanted to increase student involvement by creating workshops that gear toward students' interest in traveling abroad and cultural events. In May, I plan the Study Abroad workshop for previous students who studied abroad and lead a workshop for current students who would like to go. In June, I will lead an interactive TOEIC workshop where students can get necessary information about the test and be quizzed my questions that are on the test. July, I plan to do a Multicultural week where I have international students to create a booth of their respective countries and showcase them to the school. This event will be three days with music, presentations, and snacks. Lastly, the Halloween and Christmas festival has been a stable event in our roaster that students always expect and enjoy each year.

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

This year, I aim to participate more in educational conferences in Japan. I plant to gain experience and do network with professors from other universities. I am aiming to go to many conferences in Japan including the JALT conference.

【計画】

I plan to go to a major conference JALT. This is a good opportunity to learn the mechanics of how conferences and presentations are structured. This is also good representation for our school and much of the knowledge I learn can be implemented in my classes. Furthermore, there are prospects of meeting teachers to collaborate, have access to their research, and learn from.

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

Regarding my attendance at the conferences, my hope is to network with other teachers and

professors to learn more about their research and how to publish academic papers. I also want to mediate possibilities to present my own paper in conferences in the future.

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

This is my fourth year working at this university, and thanks to the school's support from faculty and staff I was able to pursue my own research and develop my work ethics. Compared to my first year in 2020 during the pandemic, I was able to get comfortable with the school's environment and regulations.

In terms of my classes, I was able to teach from the accumulation of learning I did in my Master's degree. I was able to create a comfortable environment for students and have them to be active learners and communicators in class. I would like to continue with my current status and add additional activities and practical assessments. I often find myself enjoying teaching by interacting with my students and show casing my expertise in the topic. I want to keep pursuing my studies and teaching the new methods and practices I learn from them.

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	講師	Michael Larsen
最終学歴	学 位	専門分野
California State University, Sacramento	Masters TESOL	Teach English as a Second Language

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

Philosophy

Teachers can play a big role in shaping a student's character and future. Students have a variety of personalities, talents, interests and abilities and good teachers will seek to meet not only the educational/intellectual needs of the students but also their social, emotional, physical, and spiritual needs. Therefore, although teaching is mainly connected to the educational activities of students, it should go beyond the core subject curriculum and also include practices that are character building and useful for practical living, both now and in the future.

I believe that the quality of teaching can have a significant impact on students' behavior and motivation. Motivation is an unconscious, psychological process that varies by individual over time, and its degree usually depends on attitude. Both attitude and motivation are also social processes, and they are influenced by individual experiences and cultural background of students. In my opinion, motivation can be generated through good learning materials and effective teaching strategies. The teacher must gain the students' attention by supplying them with stimulating activities and using a range of teaching strategies.

Teaching at a university grants me an opportunity to help shape students' futures at a time when they are discovering their own identity and desires for their life. Teaching is a consistent, two-way process of learning and sharing. I often learn from my students by getting feedback from them. In addition, I believe it is important for me to talk with my colleagues to get support and feedback, to learn from their experiences, to be open to new methods and strategies, and to seek out professional development opportunities at conferences, seminars, books, and online classes.

【目標】

Goal

My goal is to improve the students' desire and ability to understand and use English in practical, communicative ways. I want them to be comfortable with foreigners and have a positive attitude toward communication in other languages and a greater respect for other cultures.

【方針】

Policy

I try to display and model a caring and understanding attitude toward the students and carry out my work with enthusiasm and good humor. I try to relate my personal knowledge and life experiences to various topics in our classes in order to increase students' knowledge about the world and improve their language skills. English language ability is a means of learning about the world. A second language is most effectively mastered in a meaningful context. It is also important to teach students how to study. Students do not 'learn' a language; they 'acquire' it. Acquiring a language means that students 'pick up' certain skills, not just memorize information such as grammar rules, vocabulary, phrases and syntactical structures. Acquiring a language involves the physical activities of listening, speaking, reading, writing but communication includes much more such as body language, gestures, facial expressions, and tone of voice. Students need to not only memorize and understand English but also to practice it in authentic ways in order to 'pick up' certain skills.

Student motivation can be a difficult task for the teacher. My students usually perceive the content of my lessons as relevant to their objectives. I try to design learning objectives in such a way as to make them achievable and to continually build my students' confidence. I motivate students by using various strategies such as learner-centered activities, cooperative learning, informal assessments and open communication. I also explain to my students why they need to learn certain things.

【計画（方法）】

Plan

In my lesson plans, I use many in-class examples, exercises, homework, and tests that will enable my students to feel more confident in their interactions with English-speakers. I want their learning to be not only interesting but also useful. I also hope to expose students to foreigners in settings outside of the classroom so that they can experience international cultures and languages in real ways. I will conduct myself professionally in a way that models good character, dependability, integrity, and kindness. I will use a variety of materials and technologies to make the classes more enjoyable for the students. My tests will also be a learning experience and not just for assessment.

【担当科目】

（前期）

English Test Prep I、English Test Prep III、Reading III、Writing I、国際ビジネス特講 I、東邦プロジェクト B

（後期）

English Test Prep II、Grammar II、Reading III、Writing II、Writing IV、東邦プロジェクト A

○教育方法の実践

In 2023 Toho Project class, I asked students to visit places where foreigners meet. I wanted them to have the experience of socializing in English with English-speakers from all over the world in natural real-world settings. I sometimes met the students at such places. Then, the students created presentations and hosted cafes based on the food and drinks from countries all over the world. This fostered internationalization of the students.

In order to increase students' motivation through gamification, I incorporated a number of quizzes from such websites as Quizziz, Quizalize, and Quizlet. These greatly increased student participation and enjoyment of the classes.

Every week, I actively supported the ESS (English Speaking Society) students circle by playing games with them and creating materials to help them study for the TOEIC test. I hope to involve more international students this year.

I helped plan, create and buy materials for, and participated in lunch time cultural events based on holidays.

I attended the campus festival that was put on by the students.

○作成した教科書・教材

I created a number of online quizzes to use in my classes.

I self-published a textbook called "Academic Writing for EFL/ESL Beginners." I used portions of this book in my writing classes.

○自己評価

Overall, I felt I was successful in meeting my goals. The textbook I wrote and published was an unexpected bonus.

II 研究活動 Research activities

○研究課題

Research topic

My current research focus is related to **motivation**. More specifically, how **gamification** can impact student motivation.

Research suggests that gamified learning may increase student motivation and enhance learning. Research shows that increased class attendance and participation, which is positively correlated with improved student performance, was seen as a result of gamification. This is significant, as colleges and universities strive to attract, retain, and engage digitally savvy students who are increasingly demanding engaging, technologically rich, learning environments.

○目標・計画

【目標】

the goal

I want to do **research** to discover how much educational gamification can increase students' motivation in learning. Gamification involves incorporating elements of games into non-game contexts in order to take advantage of the motivation provided by a game environment.

【計画】

plan

I will **read** books on this subject, attend conference seminars, and take an online course. I will also use games more in my classes

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

I read 3 books on Gamification.

The Gamification of Learning

The Gamified Classroom

Gamify: How Gamification Motivates People to Do Extraordinary Things

I started reading the bi-monthly publication of JALT: The Language Teacher.

（学術論文）

I self-published a textbook called “Academic Writing for EFL/ESL Beginners.”

（学会発表）

I attended the International JALT Conference.

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

○自己評価

I am happy with the 3 books I read and the journal I started reading. I got many good ideas from them. I was also very excited to publish my second textbook.

III 大学運営 **University management**

○目標・計画

【目標】

the goal

Last year was the first time that the CALL teachers were included on committees. I served on the outbound promotions committee and the Internationalization committee.

Of course, I attended the graduation and entrance ceremonies.

This year, we participated in guidance (orientation) for the first time.

I also attended some events relating to classes, such as students reading children's books to a live audience.

【計画】

plan

I hope to continue to contribute in the International Exchange committee.

This is our first semester with the new Culture and Language Lounge.

I would also like to promote the university more. One way I hope to do this is by starting a Podcast with Professor Jordan Johnson.

We will continue to promote CALL and make it a welcoming place for students.

Although I mention this in Social Contribution, I plan to continue to support the English Speaking Society by participation in their events and working with the leaders to plan meetings and cultivate their leadership skills.

○学内委員等

I continued to participate in the Internatinoal Committee.

I started doing the "On Japan Time"podcast with Jordan Johnson, and will continue to do it.

○自己評価

I feel that I successfully met my goals.

IV 社会貢献 IV Social contribution

○目標・計画

【目標】

the goal

In my project class, I take the students out to meet foreigners in real social settings. I want them to feel comfortable using English for communication and make foreign friends who will enlarge their view of the world.

I support and participate in events for the English Speaking Society, including things like barbecues and meetings on campus. I hope to encourage students to enjoy English with games and socializing.

I participate in seasonal English events such as Halloween and Christmas.

【計画】

I plan to continue to use my project class in a way that increases the internationalization of our school and students.

I plan to continue to support the English Speaking Society by participation in their events and working with the leaders to plan meetings and cultivate their leadership skills.

I plan to continue to participate in the planning and hosting of fun English events sponsored by CALL.

I plan to continue to contribute to the spiritual lives of people in Nagoya.

○学会活動等

I met all my goals for the project class, ESS, and holiday events.

○地域連携・社会貢献等

I was happy that my project class had so many students. It was exciting to see them going out and socializing with foreigners.

○自己評価

I was able to do everything that I had planned to do.

I am not scheduled to have a project class this year, but I will be teaching at the high school, and I look forward to working with the international students and regular students to help them enjoy English and improve their international perspective.

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

I met all my goals according to my plans.

I developed many more online resources that utilized gamification principles.

I attended an international conference in Japan for the first time.

I published a textbook for writing.

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	助教	チャン・ティ・トウイエット・ニュン
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院 経済学研究科 博士課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

教育は、人間の能力を引き出し、人間を成長させる重要な役割を果たしている。学生の能力を最大限に引き出し、自己思考能力を発揮させるためには、教員の教育方法や教材作成等に対する工夫と注力が必要である。

（目標）

学生の学ぶ意欲と自己学習スキルを養う。学生が自ら知識を追求し、問いを探究する能力を身につける手助けをする。また、講義の質を向上し、ビジネス実践を通じてアクティブラーニングを強化する。

（方針）

創造性と柔軟性を持ちながら、学生中心のアプローチを取る。学生の能力や興味に適した講義をデザインする。ケーススタディの教材や自分が作成した動画等を事前に渡し、学生の自習と予習を強化する。授業でのディスカッションや議論を促進させる。

（計画）

講義ではアクティブラーニングの手法を継続して積極的に導入する予定である。学生参加型の講義、グループディスカッション、ディベート等を用いて、学生たちが自ら考え、議論を行うことを促進させる。学生のことを理解し、学生のレベルに合わせて課題とディスカッションのテーマを設定するなど工夫することにより、効果的な学びを提供する。また、技術進化に合わせて Teams を初め各デジタルツールやオンラインリソースを活用し、学習や知識の幅を広げることに取り組む。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

経営管理論、経営管理論Ⅰ、経営戦略論、グローバル人材育成論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

（後期）

経営学Ⅱ、経営管理論Ⅱ、インターネットビジネス研究、アジアの文化と社会・東南アジアの文化と社会、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

担当科目の講義資料

○自己評価

学生の積極性を引き出すことが難しく、失敗があった。そこで、どのような教材をどのように進めると学生に参加してもらえるかを探ってきた。また教材の量や長さを調節し、重要な要点を明確に説明するなどの工夫をして、ケーススタディの教材や動画を修正したり作り直したりした。これらの経験を活かして今後のケーススタディ及び反転授業をより効果的に行うことで、学生に能動学習の姿勢を身に付けさせたいと考える。

II 研究活動

○研究課題

研究課題 1: A Comparative Study on the Mechanism of a Dual Model Retail in Emerging Markets from a Dynamic Capabilities Perspective

研究課題 2: 小売企業の組織能力 (Capabilities、Dynamic Capabilities)

○目標・計画

(目標)

国内・国際学会の発表を積極的に行い、最終的にジャーナルに投稿し論文を掲載する。科研費を効果的に活用して多くの研究成果を出す。

(計画)

国内・国際学会の発表を行う。国内ではアジア市場経済学会の全国研究大会にて発表をする。国際カンファレンスに関しては、サービス学会 (The 8th International Conference on Servicelog (ICServ2023) と Asia Pacific Family Business Symposium 2023 に投稿する。

論文投稿に関しては、アジア市場経済学会に投稿する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- Thi Tuyet Nhung Tran, 「新興国における小売業の発展の特徴に関する一考察: サービスイノベーションの観点から」, 経済論叢 (京都大学) 第 198 巻特別号, 2024 年 2 月
- Tran Thi Tuyet Nhung, Nguyen Ngoc Mai, Jing Zhang, Yoshirou Fujioka, 「Comparison between Thai and Japanese Retailers in the Vietnamese Market: Examining the Issue from a Dynamic Marketing Capabilities Perspective」, Journal of Japan Academy for Asian Market Economics, 2023, 26, 1-9.
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Sustainability of Traditional Retail in an Emerging Market: A Conceptual Framework Applied to a Vietnamese Wet Market」, Asia Marketing Journal, 2023, 24(4), 143-151 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Sustainability of Traditional Retail in an Emerging Market」, Proceedings of the 2022 International Conference of Asian Marketing Associations, 2022, 119 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Mechanism of Building a Sustainable Competitive Advantage of Japanese Retail Firms in Emerging Markets: A Dynamic Capabilities Perspective」,

Journal of Japan Academy for Asian Market Economies, 2022, 25, 1-9. (査読有り)

- Tran Thi Tuyet Nhung, Mai Nguyen Ngoc, 「How do Local Retail Firms Outperform Foreign Multinational Corporations in Emerging Markets?」, Sixth Global Strategy and emerging markets Conferences (GSEM) Hosted by Jack Austin Center for Asia Pacific Business Studies - Simon Fraser University, Emerging Markets Institute - Cornell University, Center for Global Business - University of Texas at Dallas, Vancouver-Canada, 2022 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「海外進出の成功要因としての組織能力 - 日系小売企業の東南アジアへの事業展開の事例から-」, サービス学会・第 10 回国内大会・論文集, 2022 年, 311 - 315 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「シェアリングエコノミーにおける価値共創に関する一考察 - 子育てと教育のシェアの事例から -」, サービス学会・第 9 回国内大会・論文集, 2021 年, P-1-10 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「グローバル・バリュー・チェーン (GVC) における新興国の地場企業の発展可能性に関する実証的研究 - ベトナムのアパレル産業の事例から -」, サービス学会・第 9 回国内大会・論文集, 2021 年, P-2-06 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「Customer-to-customer (C2C) Value Co-creation in Vietnamese Traditional Wet Markets」, サービス学会・第 5 回国内大会・論文集, 2017 年, p. 232-239 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「The Effects of Buyer-Seller Communication on Customer Loyalty in Vietnamese Traditional Wet Markets-」, Full paper of ICServ2016, 2016, p. 300-307 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Glocalization of Japanese Service Model -A Case Study of AEON Vietnam-」, サービス学会・第 4 回国内大会・論文集, 2016 年, p. 344-349 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats」, Serviceology for Smart Service System, 2015, Springer, p. 119-129 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats -A Case Study of Vietnam」, ICServ2015 Conference Proceeding, San Jose-America, 2015 (査読あり)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「暗黙的認識行為に基づく「切磋琢磨の価値共創」モデル化に関する考察」, サービス学会・第 3 回国内大会・論文集, 2015 年, p. 333-338 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「ベトナムの伝統的な市場 (いちば) における継続性 -価値共創の観点からの考察-」, サービス学会・第 3 回国内大会・論文集, 2015 年, p. 133-140 (査読有り)

(学会発表)

2023 年度の研究発表は以下である。

- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Dynamic Capabilities of Small-scale Family Business in

Vietnam」,Asia Pacific Family Business Symposium 2023, Hosted by The University of Western Australia, Macquarie and Jonkoping University, The University of Adelaide, 2023 年 9 月

●Tran Thi Tuyet Nhung, 「Exploring Retail Evolution in an Emerging Market from Service Innovation Perspective」, The 8th International Conference on Serviceology, Tokyo, Japan, 2023 年 9 月

●Tran Thi Tuyet Nhung, 藤岡芳郎, 張婧, Mai Nguyen Ngoc, 「ベトナムにおけるユニクロの競争優位性に関する考察 - ブランドエクイティ測定の観点から」, アジア市場経済学会・第 27 回・全国研究大会, 2023 年 7 月

○科学研究費補助金の交付状況

Tran Thi Tuyet Nhung, 「A Comparative Study on the Mechanism of a Dual Model Retail in Emerging Markets from Dynamic Capabilities Perspective」

日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究 2023 年 4 月-2026 年 3 月

○所属学会

Academy of Management

American Marketing Association

日本商業学会

アジア市場経済学会

サービス学会

○自己評価

論文を 2 件掲載し、国際学会発表を 2 件、国内学会発表を 1 件実施した。このように研究活動において成果を出すことができた。しかし、課題も見えて来た。研究調査を計画通り進めることができなかった。次年度に実施できるように計画を直して進めて行く。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会の各活動を積極的に行い、大学の発展に貢献する。学生委員会及び国際交流センター運営委員会に参加する。学生委員会に関しては、学生のマナー、各活動を改善するために積極的に意見等を提案する。国際交流センター運営委員会に関しては、グローバル人材育成の目標に向ける活動のコンセプトづくり等に取り組む。

(計画)

各委員会のスケジュールに基づいて活動する。

○学内委員等

国際交流センター運営委員会、学生委員会

○自己評価

学生委員会及び国際交流センター運営委員会のスケジュールに基づいて参加した。学生委員会においては、学生のマナー、Toho Learning House の活動及び寮生の支援、学生会の活動のサポート等を行った。国際交流センター運営委員会においては、学内での留学生と日本人学生の交流を強化すること等に取り組んだ。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域の海外との関係を強化するために、講演会やセミナー等を通じてアジアの社会・文化を紹介し、海外への理解を深める。

(計画)

愛知県・日進市の各種の講演会やセミナーに関する情報を収集する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

地域における講演会やセミナー等を実施するまでには至らなかった。引き続き情報収集を行い、次年度に実施したいと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自己研鑽としてデータベース分析、質的研究のコーディングの技法を重点的に学習し続ける。

VI 総括

教育活動にも研究活動にも成果があった。一方、課題も見えて来た。教育上では、どのようにすれば学生が自分から勉強し、学習へのモチベーションが向上するかについて今後考えて強化して行きたい。研究上では、国内及び海外研究調査を実施するために、研究費を効果的に活用することとネットワークを拡大することを目指す。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	西尾 敦史
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学第二学群比較文化学類	文学士（比較文化学）	地域福祉、地域防災

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

人間健康学部の学びの横断的・包括的学習体系を「人間健康学」として構築し、そのなかで「健康」の価値を高めていくことができるよう、「身体」「精神」「社会」の各視点からの健康増進についての科学的知見を結集する。

【目標】

地域防災コースの意義を理解し、地域社会と協働した学びのカリキュラムを体系的に構築する。担当する科目をとおして、学生が人間健康に関する理論と実践力を身に付けることができるような、「オンリーワン」の学びの場をつくる。

【方針】

人間健康学部の学びの体系を構築し、その中で特に地域福祉・地域防災の視点からの健康増進についての教育内容を整理し、カリキュラムとして構築する。

【計画（方法）】

地域防災コースの体系的・段階的な学びのカリキュラムを、日本防災士機構と協働で検討し、「防災士資格」が取得できる学習コースを整備し、その主な内容を担当できるよう取り組む（昨年度はコロナ禍の影響もあり、機構が求める基準の受講がなかったため、今年度の計画とする）。

学生の主体的な学習意欲を喚起するために、実践的かつ双方向的な手法を用いて、学生の能動的な学習を促せるようなアクティブラーニング教育を実践する。また、ゼミ（演習）の学生に対しては、学生の状況を的確に把握し、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」確かなものを身に着けられるように、個々の学生に対応した個別的な指導を行う。卒業論文の作成に向けた研究・学びの支援にも取り組む。また、自身のクレド「学びの「ハッピーアワー」をつくる」を実現できるよう学びの場の効果的な創造に取り組み、信頼できる人格の育成を行う。

【担当科目】

（前期）

関係行政論、基礎演習Ⅰ、災害と健康、児童家庭福祉論、社会保障論、人間健康学、地域防災論

（後期）

基礎演習Ⅱ、健康実践演習、公的扶助論、文化人類学、保健福祉行政論

○教育方法の実践

コロナ禍のオンライン授業の経験の中から、対面授業においてもLMS（Microsoft Teams）を活用しながら、Teams による授業内課題を出し、学生からの回答・反応をその場で視覚的にスクリー

ンに映しながら、課題について双方向的・対話的に考察し、コメントする方法を取り入れ、学生の積極的な学習態度につなげることができた。

○作成した教科書・教材

学部教員との協働により、23 年度からの学部基礎科目「人間健康学」のテキスト『人間健康学』（唯学書房、2200 円）の編集・発刊を行うことができた。

社会福祉関係の教科書として、以下のソーシャルワーク演習のテキストの一部執筆を行った。

◆ 福祉臨床シリーズ編集委員会（編集），柳澤 孝主（編集），上原 正希（編集），増田 康弘（編集）（2024）『ソーシャルワーク演習（社福専門）（新・社会福祉士シリーズ 21）』弘文堂、西尾敦史「第 4 章、2. グループワーク、3. コミュニティワーク」部分執筆 pp. 83-95.

◆ 福祉臨床シリーズ編集委員会（編集），柳澤 孝主（編集），上原 正希（編集），増田 康弘（編集）（2024）『ソーシャルワーク演習（共通）（新・社会福祉士シリーズ 20）』弘文堂、西尾敦史「第 5 章グループダイナミクスの活用」部分執筆 pp. 145-160.

○自己評価

おおむね、目標に向けた教育実践を行うことができた。

II 研究活動

○研究課題

地域福祉、地域防災、災害歴史思想、地域共生社会などに関する理論研究、実践研究をすすめる。

○目標・計画

【目標】

地域福祉、地域防災、災害歴史思想、地域共生社会などに関する研究の領域に、地域防災を加え、コミュニティ・エンパワメント、コミュニティ・デザインなどの手法を取り入れ、研究の領域を広げる。

【計画】

新たな研究領域の開拓については、競争的研究資金を獲得し、地域社会や行政、機関とも連携して、協働研究を推進する。研究の成果については、関連学会での口頭発表、また論文等の形で発表を行う。

研究上の概念として、生涯学習においてその機能が注目されている「正統的周辺参加」学習理論を基本に、地域福祉・地域防災の実践研究に応用を試みていく。また、災害に関する歴史研究、災害遺構、災害の記憶の継承というテーマを地域防災の研究に加えていく。さらに、感染症パンデミックを世界を覆う災害ととらえ、リスクに対処する社会の対応について、社会科学の視点から研究を行う。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

・福祉臨床シリーズ編集委員会（編集），柳澤 孝主（編集），上原 正希（編集），増田 康弘（編集）（2024）『ソーシャルワーク演習（社福専門）（新・社会福祉士シリーズ 21）』弘文堂、西尾敦史「第 4 章、2. グループワーク、3. コミュニティワーク」部分執筆 pp. 83-95.（再掲）

・福祉臨床シリーズ編集委員会（編集），柳澤 孝主（編集），上原 正希（編集），増田 康弘（編集）（2024）『ソーシャルワーク演習（共通）（新・社会福祉士シリーズ 20）』弘文堂、西尾敦史「第

5章グループダイナミクスの活用」部分執筆 pp. 145-160. (再掲)

・『人間健康学』単行本 (ソフトカバー) 2023年2月 西尾敦史 (著), 大勝志津穂 (著), 尚爾華 (著), ほか (著) 唯学書房

・『横浜発 助けあいの心がつむぐまちづくり 地域福祉を拓いてきた5人の女性の物語』(横浜市社会福祉協議会企画監修、西尾敦史著、2017年10月、ミネルヴァ書房

(学術論文)

・「民生委員・児童委員が活躍できる体制づくり」連合総研月刊 DI0372号 (2022年1月1日発行) 「地域を守る「つながり」の力」, 19-23, 2022 <https://www.rengo-soken.or.jp/dio/dio372-4.pdf>

・「喚起される集合的記憶 一国内の自然災害遺構の現状とその機能をめぐって」, 東邦学誌, 50(1), 15-37 (2021-07-27) <https://ci.nii.ac.jp/naid/120007163749>

・「「貧と病」ノート ～ 柳田国男『明治大正史・世相篇』第12章を読む～」, 福祉図書文献研究 第20号 2021年11月, 75-80

・おじいさん、おばあさんと呼ぶ理由—少子高齢社会における親族呼称の擬似的用法試論—少子高齢社会のヒューマンサービス (地域創造研究叢書〈No. 35〉) [全集叢書] 愛知東邦大学地域創造研究所 (編) 2022-12-20

・「ポラーノの広場」にみるサスペンス、東邦学誌, 51(1), 35-51 (2022-06-30)

・研究ノート「青ヶ島還住記」ノート～柳田国男に学ぶ復興論～, 東邦学誌, 49(1), 29-40 (2020-06-30)

・Legitimate Peripheral Participation (LPP) in Community-based Child-rearing Support Centers (CCSCs): Case studies focusing on developing LPP process through multiple interactions among parents in CCSCs, Japan IAFOR Journal of Education Volume 8 - Issue 3 Winter 2020.

・花の名～高齢者福祉施設の名づけ研究、福祉文化研究 VOL. 25、121-138、2016. PDF ファイル

・小規模ケアのジェネオロジー～日本における小規模ケアの生成と制度化をめぐって、静岡福祉大学紀要第12号、51-68、2016.

(学会発表)

・日本地域福祉学会 (日本福祉大学主管オンライン開催) 2021年6月12日 (土) ～13日 (日)

口頭発表「自然災害遺構の現状とその願いと価値—発見・創設から維持・管理へのプロセス、主体、機能に着目して—」(共同研究・筆頭)

・日本地域福祉学会・第36回福岡大会 2022年6月11日 (土) ～12日 (日)

口頭発表「パパママたちのソーシャル・アクション—保育・子育て「社会化」運動を対象としたコミュニティ介入モデルによる比較研究—」(共同研究・筆頭)

・日本地域福祉学会・第37回長野大会 2023年6月10日 (土) ～11日 (日)

ポスター発表「地域福祉を駆動 (ドライブ) させる「贈与」—コロナ禍の贈与行動の変化に着目して—」(共同研究・筆頭)

(特許) なし

(その他) なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

地域福祉学会、社会福祉学会、福祉教育・ボランティア学習学会、福祉図書文献学会、福祉社会学会

○自己評価

23年度の研究上は、学会ポスター発表1件であったが、研究交流などの機会を得て、研究領域の裾野や視野を広げることができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

人間健康学部のポリシーの実現に向けて、その教育方針に沿った形での貢献ができるようにする。2023年度からの学部の新たなカリキュラムをスタートさせるが、その準備のための学部の教育、学生支援、研究、社会活動の調整を行う。

【計画】

学部運営の役割・職務についてその職責が果たせるように取り組む。
教育に関しては、新カリキュラムの科目の教育内容、科目担当者の配置、調整を行い、目標としている教育目標が達成させるように努める。学生支援については、学部の中退防止の取り組みを推進し、また履修が順調でない学生の支援体制を構築する。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、人事委員会、教養教育センター運営委員会

○自己評価

学部運営および委員会運営業務においては、おおむね目標・計画にもとづいたマネジメント・遂行を行った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

名古屋、愛知の地域社会との連携・協働を深められるように、ネットワークをつくる。

【計画】

地域福祉、地域防災の領域で協働による研究・実践ができるように、地域福祉学会などとも協力をを行い、研究活動に参加する。

ゼミ（演習）を通して地域貢献ができるよう、地域からの提案協働型活動に参加する。とくにポストコロナにおける平和公園をフィールドとして協働活動展開、SDGsの実践を地域に根ざして展開できるように取り組む。

○学会活動等

福祉図書文献学会の役員として、学会大会の開催の運営協力を行った。

○地域連携・社会貢献等

中京地区、東海地区、関東地区における人間健康、地域防災、地域福祉に関する社会貢献を行った。

○自己評価

おおむね、目標・計画にそった地域連携実践を行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

大学における新たな学びの方法についての研鑽を積む。教育・研究・社会的活動の経験を新しい学びと生活様式（スタイル）の中で知の発見や刺戟に活かせるように取り組む。

VI 総括

教育活動、研究活動、学務、地域連携等について、おおむね目標・計画にそった働きができたのではないかと考えている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	尚 爾華
最終学歴	学 位	専門分野
札幌医科大学大学院医学研究博士課程修了	博士（医学）	公衆衛生学 予防医学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

広い教養と深い専門知識を身につけ、少子高齢社会において地域の健康と福祉に貢献できる能力を有する人材を育成する。私がクレドとして掲げる「教学相長をモットーに」に則り、教員と学生が教えあい、共に成長していくことを理念とする。

【目標】

乳幼児から高齢者まで人間の健康に関する基本的な知識を十分身につけることを目標とする。

【方針】

理論と実践をバランスよく学び、習得した知識を基盤として、応用可能なスキルへ発展させていくことが教育方針である。

【計画（方法）】

教育にあたっては、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいた教職員の心構えを基本として、学生のモチベーションを維持し、効果的な指導を心がける。オンライン授業の工夫や、外部講師（ゲストスピーカー）の招聘、学外で行う多様な実践的な学習活動を取り入れる。

【担当科目】

（前期）

わたしたちの身体、食と健康、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ

（後期）

栄養学、学校保健、健康管理論（人体の構造と機能及び疾病）、小児保健論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

- ・ オンライン授業において以下の工夫を行った。

オンライン授業（Teams）に関しては、昨年の経験を活かし、事前の設定や個別対応など工夫し、初回の授業からスムーズに実施できた。また、オンライン授業でも、実践実習の内容を取り入れ、学生同士で身体測定を実施した。

- ・ 外部講師（ゲストスピーカー）による授業を積極的に取り入れた。

講義科目 1 科目と演習科目 3 科目において、それぞれ現場実務者や専門資格保持者（計 4 人）をゲストスピーカーとして招聘し、学生が様々な視点から学ぶ機会を提供することができた。

- ・積極的な学外の実践活動を行った。

学外フィールドワークとして、2年生ゼミ活動は市内スポーツ施設でボルダリング体験会（名東区）を実施した。3年生ゼミ活動は健康公開セミナー「食品の品質管理」に参加した（中区）。4年生ゼミ活動はマラソンフェスティバルナゴヤ・愛知 2024 団体ボランティア（団体名：愛知東邦大学しょうゼミ）活動を行った（マラソン大会コース沿道）。ゼミの学外フィールドワークを通じて、大学授業で学んだ「食と健康」、「運動と健康」に関する理解を深めることができた。

○作成した教科書・教材

教科書としては、学部教員らの共同執筆により出版された『人間健康学』（唯学書房 2023. 2 刊行）第 7 章「健康を支える食と栄養」を執筆した。必須科目「人間健康学」の教科書として使用される。そのほか、すべての授業において、300 枚前後の授業資料（PDF や動画、スライド）を作成した。また、毎回の授業には 5～10 問からなる課題シートを作成した

○自己評価

昨年と同様、演習活動において、2年生、3年生、4年生がそれぞれ学外フィールドワークを行い、ゲストスピーカー授業を多数導入したことで、授業の内容を多彩にし、学生の満足度を高めたと考える。実践的な学習活動および学生同士が共同作業を行う機会を多く設けることが出来たのは大きな成果と言える。また新科目「健康実践演習」では、2年ゼミ学生がファシリテーター役を務め、1年生（60人×2回）を対象に調理講習会を企画運営し、自信を持って積極的な勉強姿勢が見られた。

演習以外の授業では、なるべく分かりやすく、復習しやすいように設計し、更に Teams の使用方法について事前の設定や個別対応など工夫を行った。対面授業においても意欲的に学習に取り組む姿勢が多く見られた。授業アンケート評価から学生が満足できる教育効果が得られたと考える。

また、教員の学外活動（健康公開セミナー）、ボランティア活動に、ゼミ所属の学生らも一緒に参加させることで、学生達にとっていつもと異なる視点での学びを提供し、良い刺激になったと考える。

II 研究活動

○研究課題

課題 1

**Association between beauty consciousness and subjective well-being among older females:
A cross-sectional study**

課題 2

Art engagement and positive psychological well-being among community-dwelling older adults in Japan:A cross-sectional study

○目標・計画

【目標】

課題 1 と課題 2 のテーマとする国際学会にて（IAGG Aisa/Oceania Regional Congress 2023 June 12-14, 2023 ）に発表する（筆頭演者 1 題、共同演者 1 題）。

課題 1 と課題 2 をテーマとする論文を執筆し、学術専門誌へ投稿をする。

国内学会へ演題の投稿をする

中国上海など海外の研究機関と連携する。

学術専門誌の査読委員として貢献する。

【計画】

2023 年 6 月 12 日～14 日に開催される国際学会（IAGG Aisa/Oceania Regional Congress 2023）において、採用された課題 1（筆頭演者）、課題 2（共同演者）に関する発表を行う。学会発表で得た知見を加味して、上記の研究成果をまとめて学術専門誌へ投稿をする。

第 69 回東海公衆衛生学会（2023 年 7 月 8 日）、に開催される第 82 回日本公衆衛生学会（2023 年 10 月 31 日～11 月 2 日）において、共同演者としての発表を通して、研究の視野を広げる。

その他、中国上海浦南病院科研課が主催する研究セミナー（2023 年 4 月 27 日）において、中国在住の若手医療関係者を対象とした「日本語研究文献の検索方法の入門」をテーマに、オンライン発表を行う。

学術専門誌に依頼された原著論文の査読を引き受け、専門誌の編集出版に貢献する（2023 年 5 月）

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- 丸岡利則、伊藤龍仁、大勝志津穂、鈴木恵三、尚爾華、孫穎、呂洋、野口泰司、西尾敦史、渡辺弥生、王亜婷、馬利中、劉衛東、金良泰、上條憲二. 地域創造研究所叢書 No35 『少子高齢社会のヒューマンサービス』唯学書房、2022 年 12 月
- 尚爾華、丸岡利則、馬利中、李冬冬、劉鳳新、渡辺弥生、鈴木恵三、野口泰司、中山佳美. 地域創造研究所叢書 No34 『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』唯学書房、2020 年 10 月
- 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則. 地域創造研究所叢書 No32 『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』唯学書房、2019 年 11 月
- 尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 地域創造研究所叢書 No27 『長寿社会を健康に生きる―地域の健康づくりをめざして―』唯学書房、2017 年 3 月

（学術論文）

- Taiji Noguchi, Takeshi Nakagawa, Ayane Komatsu, Erhua Shang, Chiyoe Murata, Tami Saito. Role of Interacting and Learning Experiences on Public Stigma Against Dementia: An Observational Cross-Sectional Study. Dementia (London, England) 14713012231207222-14713012231207222 (2023 年 10 月 19 日)
- Taiji Noguchi, Erhua Shang. Association of positive attitudes toward beauty and personal grooming with subjective well-being among older women. Geriatrics & gerontology international (2023 年 9 月 14 日)
- Taiji Noguchi, Takeshi Nakagawa, Ayane Komatsu, Erhua Shang, Chiyoe Murata, Tami Saito. Development of a Short Version of the Dementia Stigma Assessment Scale. Asia-Pacific journal of public health 35(6-7) 456-458 (2023 年 9 月)
- Taiji Noguchi, Erhua Shang, Takeshi Nakagawa, Ayane Komatsu, Chiyoe Murata, Tami Saito. Establishment of the Japanese version of the dementia stigma assessment scale. Geriatrics & Gerontology International 22(9) 790-796. (2022 年 9 月)
- 尚爾華、野口泰司、中山佳美. 地域在住女性高齢者における現在歯数 20 本未満の関連要因～名古屋

- 屋市体操教室参加者における調査～. 口腔衛生学会雑誌第 70 巻第 1 号. 27-33 頁. (2020 年 1 月)
- ・ 尚爾華、平井一正. 中国の大学生における理想体型・生活習慣および健康状況の自己評価についての調査. 名古屋産業大学論集第 34 巻 17-22 頁. (2019 年 11 月)
 - ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫. 女性高齢者の年齢階級別にみた健康状況と生活習慣に関する調査. 東海公衆衛生雑誌第 7 巻第 1 号 114-119 頁. (2019 年 7 月)
 - ・ 尚爾華、郭芳、楊叶、顧軍、姜麗英、中山佳美. 上海市小学生におけるシーラント処置状況に関する調査～一次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号 59-63 頁. (2019 年 6 月)
 - ・ 尚爾華、徐静、王慧華、徐秀婷、王 亜婷、中山佳美. 上海小学生における未処置歯の有病状況と治療状況に関する調査～二次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号 65-70 頁. (2019 年 6 月)
 - ・ 尚爾華、王亜婷、馬利中. 「中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査～「二人っ子政策」開始 2 年間の現状をふまえて～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号 91～98 頁. (2018 年 6 月)
 - ・ 尚爾華. 「大学生の食生活実態と食育の課題～朝食の欠食頻度に焦点を当てて～」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号 151～153 頁. (2017 年 12 月)

(学会発表)

- ・ 鈴木恵三、飯田恭子、尚爾華、大西浩文. 国民生活基礎調査「日頃健康のために実行している事柄」の 65 歳以上者の実施割合. 第 82 回日本公衆衛生学会 (2023 年 11 月 2 日)
- ・ 鈴木恵三、飯田恭子、尚爾華、大西浩文. 「国民生活基礎調査大規模調査 1986 年 (第 1 回) ～2019 年 (第 12 回)」に見る、65 歳以上の者の健康意識の割合年次推移. 第 69 回東海公衆衛生学会 (2023 年 7 月 8 日)
- ・ 野口泰司、中川威、小松亜弥音、尚爾華、村田千代栄、斎藤民. 認知症スティグマ評価尺度の短縮版の作成. 日本老年社会学会第 65 回大会 (2023 年 6 月 17 日)
- ・ Taiji Noguchi, Erhua Shang. Art engagement and positive psychological well-being among community-dwelling older adults in Japan: A cross-sectional study. International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) Asia/Oceania Regional Congress (2023 年 6 月 14 日)
- ・ Erhua Shang, Taiji Noguchi. Association between beauty consciousness and subjective well-being among older females: A cross-sectional study. International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) Asia/Oceania Regional Congress (2023 年 6 月 14 日)
- ・ Taiji Noguchi, Takeshi Nakagawa, Ayane Komatsu, Erhua Shang, Chiyoe Murata, Tami Saito. Interactions with People with Dementia, Learning Experiences, and Public Stigma Against Dementia . The Gerontological Society of America (GSA) 2022 Annual Scientific Meeting. Indianapolis, America. (2022 年 11 月)
- ・ 野口泰司、尚爾華、中川威、小松亜弥音、村田千代栄、斎藤民：認知症スティグマ評価尺度の日本語版の作成. 日本老年社会学会第 64 回大会. 東京都. (2022 年 7 月)
- ・ 鈴木恵三、飯田恭子、尚爾華. 介護サービス相談員派遣等事業の経過、東海地区（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の概況. 第 68 回東海公衆衛生学会学術大会. (2022 年 7 月)
- ・ 尚爾華、野口泰司、北澤一利、中野匡隆、肥田幸子、渡辺弥生、鈴木恵三、森満. 介護予防施策としての「通いの場」が参加者の心身に及ぼす影響：アクションリサーチによる事例報告. 第 32 回

日本疫学会学術大会. 東京都. (2022 年 1 月)

- ・ 鈴木恵三、尚爾華、中野匡隆、北澤一利、森満. ふまねつと運動、東海地方の広がり. 第 66 回東海公衆衛生学会. 岐阜県各務原市. (2020 年 7 月)
- ・ 尚爾華. 中国「二人っ子政策」による少子化対策の効果に関する一考察—上海市医療職女性における出産・子育てに関する意識調査 (第 2 回) の結果から. 第 84 回日本健康学会総会. 長崎県長崎市. (2019 年 11 月)
- ・ 尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、渡邊美貴、依馬加苗、鈴木貞夫. 2018 年中国上海市小学生未処置歯の保有と治療状況～学校健診結果と日本の比較～第 78 回日本公衆衛生学会総会. 高知県高知市. (2019 年 10 月)
- ・ 依馬加苗、中川弘子、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、近藤文、若林諒三、市川麻理、野口泰司、上島寛之、尚爾華、永谷憲司、鈴木貞夫. 一般住民における職種と主観的ストレスとの関連: J-MICC Study 岡崎. 第 78 回日本公衆衛生学会総会. 高知県高知市. (2019 年 10 月)
- ・ 尚爾華. 中国北京市大学生における健康状況の自己評価と生活習慣・ストレスとの関連. 日本ヒューマンヘルスケア学会第 3 回学術総会. 愛知県大府市. (2019 年 9 月)
- ・ 尚爾華、上田裕司. 中国都市部大学生の身長、体重、体格指数および理想体型に関する調査. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 静岡県浜松市. (2019 年 9 月)
- ・ Erhua Shang. The integrative analysis of Chinese college students' lifestyles and health. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 静岡県浜松市. (2019 年 9 月)
- ・ 上田裕司、尚爾華. 薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因—質問紙調査の分析結果から—. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 静岡県浜松市. (2019 年 9 月)
- ・ 尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、小嶋雅代、今枝奈保美、神谷真有美、依馬加苗、加藤利枝子、鈴木貞夫. 地域在住女性高齢者における現在歯数の関連要因. 第 65 回東海公衆衛生学会学術総会. 愛知県名古屋市. (2019 年 7 月)
- ・ 野口泰司、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、神谷真有美、尚爾華、市川麻理、若林諒三、上島寛之、永谷憲司、依馬加苗、山田珠樹、鈴木貞夫. 高齢者の就労および働きが健康感に及ぼす影響: 5 年間の縦断研究. 第 65 回東海公衆衛生学会学術総会. 愛知県名古屋市. (2019 年 7 月)
- ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、鈴木貞夫. 女性高齢者における年齢階級別健康状況・生活習慣および主観的な健康度に関する調査～名古屋市にある体操教室の女性参加者を対象に～. 静岡県浜松市. (2018 年 7 月)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・ 2022 年 4 月～2023 年 3 月
全国老人福祉施設協議会令和 4 年度調査研究助成事業 (研究協力者)
- ・ 2020 年 4 月～2023 年 3 月
愛知東邦大学地域創造研究所少子高齢化社会の健康と福祉の国際比較研究部会共同研究費 (研究代表者)
- ・ 2020 年 4 月～2021 年 3 月

国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費（研究分担者）

・2018年4月～2020年3月

愛知東邦大学地域創造研究所少子高齢化社会の健康と福祉研究会共同研究費（研究代表者）

・2016年4月～2018年3月

愛知東邦大学地域創造研究所地域の健康づくり研究会共同研究費（研究代表者）

○所属学会

日本公衆衛生学会、日本ヒューマンヘルスケア学会、日本学校保健学会、日本疫学会、
東海公衆衛生学会、日本混合研究学会

○自己評価

昨年度愛知県フィールドにおける調査研究の結果を共同研究者との研究チームより国際学術誌に投稿し、英文論文3本が採用され、掲載することができた。また国際学会では2題（うち筆頭演者1題）、国内学会2題（共同演者）を発表した。本年度は22年度から2年間の調査研究の成果を広く発信することができたと考える。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

人間健康学部長補佐として学部運営に尽力する。地域創造研究所副所長・運営委員会副委員長として、研究所運営に貢献する。自己点検・評価実施部会のメンバーとして業務を遂行する。広報委員会委員として本学の知名度を高める活動に努める。

【計画】

人間健康学部長補佐として、大学事業計画に基づき、学部長の指導の下で学部運営に尽力する。地域創造研究所副所長・運営委員会副委員長として、所長に協力して、研究活動の活性化、発信力の向上を念頭に貢献する。自己点検・評価実施部会のメンバーとして、業務を遂行する。広報委員会委員として、大学ブランディングコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、本学の知名度を高める活動に努める。

○学内委員等

地域創造研究所副所長・運営委員会副委員長、自己点検・評価実施部会委員、広報委員会委員、
女子バスケットボール部部长

○自己評価

人間健康学部長補佐として大学事業計画に基づき、学部長を補佐し、学部運営に精力的に取り組み、役割を果たした。地域創造研究所副所長・運営委員会副委員長として所長に協力して、研究活動の活性化、発信力の向上を念頭に貢献した。研究所主催するシンポジウムの広報活動、新規研究員として学内外研究者数名を紹介し、「知のプラットフォーム」である地域創造研究所の運営に貢献した。自己点検・評価実施部会のメンバーとして、業務を遂行した。広報委員会委員として、大学ブランディングコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、ラジオ収録、SNS発信など本学の入試広報活動に努めた。

大学女子バスケットボール部部长として監督と協力し、選手のサポートなど部の運営に貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域団体、教育機関、市町村に協力し、地域住民と交流する。

【計画】

地域に関わる講演会の講師依頼を積極的に引き受け、愛知東邦大学の教員として地域との関係性を深めることに努める。地域とのつながりを大切にし、本学の知名度向上に貢献していきたい。

○学会活動等

国際学会、国際学会において研究発表をし、学術専門誌の査読委員として貢献した。

○地域連携・社会貢献等

- ・ 中国上海浦南病院科研課が主催する「2023 年臨床科学研究における医学分野外国語を用いた文献検索フォーラム」において、中国在住の医療関係者約 100 名を対象とし、「日本語文献の検索方法の入門」をテーマに、オンライン発表を行った。日本と中国の医療従事者の研究活動の交流に貢献した（2023 年 4 月 オンライン）
- ・ 東邦高校 PTA 役員研修会講師として健康関連の講座を担当し、アジアの食をテーマに高校生の保護者と国際交流活動を行った。人間健康学部 3 年生 1 名アシスタントとして同行した（2023 年 12 月 会場：東邦高校）
- ・ 愛知県健康管理士会主催する健康公開セミナー「食品の品質管理」において、3 年・4 年ゼミ学生計 12 名と共に参加し、参加者の地域住民とのディスカッションを通じて交流を行った（2024 年 1 月 会場：イーブル名古屋）。
- ・ NPO 法人ふまねっと研修センター（札幌市白石区）において、地域在住の高齢者、小学生、大学生と「ふまねっと運動体験会」、「学習支援イベント」を見学視察し、地域の健康づくりについて地域住民と意見交換を行った。その後名古屋市内の専門学校（名古屋市中川区）において「運動と健康」を学ぶ専門学校 1 年生 20 名および地域在住高齢者を対象に、同様なイベントを実施した。（2024 年 1 月～2 月）
- ・ マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知 2024 の団体ボランティアとして、ランナーや大会スタッフと交流し、4 年ゼミ学生（計 5 名）と共に社会貢献活動を行った。（2024 年 3 月 会場：マラソン大会沿道）

○自己評価

地域に関わる健康講座や国際交流イベントの講師依頼を積極的に引き受け、愛知東邦大学の教員として地域との関係性を深めることに貢献できた。また、これらの活動に学生にも同行させることで、学生の地域への関心や、社会貢献の意識向上にも教育的な効果が見られた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

教育面では、オンライン授業と対面授業に独自の工夫をし、授業アンケートの結果から概ね満足できる教育効果があったと考えられる。本年度全学 FD において学生授業アンケート最も評価の

高い授業として事例発表を行い、次年度も継続して授業の創意工夫を加える。

研究面では、筆頭著者として国際学会での発表、共著者として学術専門誌に論文（英文3本）が掲載されたことが大きな研究成果である。

大学運営面では、学部長補佐として学部の業務を遂行し、学部の運営に貢献した。地域創造研究所においては、副所長として所長に協力し研究所の運営に貢献した。地域連携・社会貢献の面においては、地域住民への健康増進に関する普及活動、国際交流活動を継続し、関連スキルを高めることが出来た。

総括として、多くの実践活動と新たな試みによって、学生の授業満足度が高まり、広く研究成果を発信することができた。また、大学運営の面においても新たな経験と学びがあり、私自身の成長が大きく実感できた1年であった。次年度はその経験を生かして、さらなる貢献できるように邁進していきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	石渡 靖之
最終学歴	学 位	専門分野
青山学院大学経営学部	学士	サッカー論、指導者養成論

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】 本学における「三つの言葉」の具現化に向けて、日々の教育活動に尽力し、社会のために役立つ人材を育成する。

【目標】 本学における「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）を念頭に置き、学生指導に従事する。そのためには、学生一人一人の成長に向けて、学生の自立と自律をベースに支援を行う。

【方針】 常に前向きに学び続ける意欲のある人材を育成する。

自分自身の考えを持ちつつ、他者の考えを尊重し、社会に貢献できる人材を育成する。

【計画（方法）】

担当する学生個々の個性を尊重しつつ、学生の特徴をつかみ、当該学生に必要な支援の内容及び支援の方法等をこれまで培った経験等を用いながら、学生一人一人の成長を支援する。ただし、変化の激しい予測不能な現代社会を生き抜く上では、確実に必要となる学生自身の自己解決能力の向上を目指しながら必要な支援を行う。

【担当科目】

（前期）

人間健康学、人間健康特講Ⅲ、簿記会計Ⅰ

（後期）

東邦プロジェクトA、簿記会計Ⅱ

○教育方法の実践

学生との対話を重視するために、授業の際、授業メモを配付し、必要な授業内容をメモしてもらうと同時に、授業で感じたことや質問、学生自身の考えをできるだけ聞き取るように工夫した。また、teams の chat を有効に活用し、学生からの質問等に随時回答できるようにした。

経営学部の簿記会計の授業では、学生の習熟度に差が大きいことから、知識・理解を確実なものにし、分かる喜びを創出し、学習意欲を高める目的で授業の開始15～20分は、前時の復習を行い、前時にコロナ・インフルエンザ等で欠席した学生が理解不足から授業の意欲を喪失することがないようにし、学生の反応を確かめながら毎時の授業を行うようにした。

また、科目の特性上、板書計画を綿密に作成し、毎時の授業で板書する内容を精選するとともに、授業中に黒板を消すことがないように配慮した。学生は、黒板が消されていないことで、授業終了時にカメラで写真を撮っていた。

○作成した教科書・教材

新規に作成した教科書はありませんが、昨年度末に人間健康学部の教員で作成し、自身も一つの章を担当して執筆した教科書「人間健康学」を用いて『人間健康学概論』を担当した。

○自己評価

引き続き、コロナやインフルエンザの影響で、学生との対話が十分に行えないことはあったが、教育実践に記述したような方法を採用入れながら、教育実践に注力した。学生の授業評価アンケートにおいても、概ね良好な結果であったことから、自身の評価も概ね良いと考えている。しかしながら、より良い授業を実践するための教材や授業資料の作成を更に心がけていきたいと考えている。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

担当する科目の更なる研究の深化及び本学赴任後新たに担当しているスポーツボランティア分野の研究開発及び地域・関係団体等との関係づくり

○目標・計画

【目標】

研究課題を整理し、前期はMicrosoft teams を効果的に活用しながら、学生の自主的な学習を支援し、主体的な学習・研究習慣を醸成することに努める。また、授業内容をより分かりやすく伝える工夫をする。そして、学生の反応を確かめながら必要な指導助言を丁寧に行う。また、後期の科目である東邦プロジェクトでは、スポーツボランティアに関して、前期のうちに地域の関係団体との関係づくりを行い、後期に向けての準備を行う。学生の成長及び地域に根差し、地域に貢献する本学の方針の一助となるよう努めていきたい。

【計画】

対面での授業による生徒との応答や関わりを重視し、学生の理解を担保する授業の進め方に工夫や変更を加えながらより良い授業展開を目指す。また、地域の学校やクラブチーム及び県・市サッカー協会等との関係づくりを更に進め、後期からの授業準備を進める。後期は、とくに東邦高校人間健康コースにおける授業の更なる充実を図り、またスポーツを通じたボランティア活動の実施に向けた準備を進めながら実際のスポーツボランティア活動を開始できるよう尽力する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

「人間健康学」（2023 年 2 月、唯学書房、共同執筆者）

（学術論文）

（学会発表）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本商業教育学会、日本商業教育学会千葉支部

○自己評価

学会活動は、日本商業教育学会関東支部学会研究会に参加し、コロナ渦でも成長を遂げているビジネスモデルについての研究発表に参加し、顧客のニーズの把握とアイデアの重要性を改めて感じた。

また、自身の研究費を使って、地域との密接な関係づくりを進める愛媛 FC を視察し、地域との人的交流や絆づくりという視点の重要性を知ることができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

スポーツ振興局の事業及び大学の強化クラブの一つである男子サッカー部の指導に重点を置き、建学の精神を念頭にサッカーを通じての人間的成長を目途とするクラブとして存在感と信頼感を高められるようにする。成績的には、創部初の東海学生サッカーリーグ 1 部昇格をチーム一丸で目指す。また、サッカーを通じての高大連携を更に推進する。

【計画】

通年をかけて、人間的成長とチームや個人の規律を重視した指導方針を選手に浸透させる。そして、選手の自立、クラブの成長を実現するべく尽力する。

2024 年 3 月に開催予定の大学スプリングカップ並びに高校の愛知三河ユースサッカースプリングカップの更なる発展のため、準備を進める。

また、次年度以降の更なる強化に向けた補強活動並びに準備活動を並行して行う。

○学内委員等

スポーツ・文化振興局の主宰する強化部活動支援ワーキンググループに人間健康学部を代表して出席した。

2024 年 3 月 19 日から 21 日の日程で学園が後援した『愛知三河ユースサッカースプリングカップ 2024』の実行委員会委員長として大会の運営を行った。

○自己評価

昨年度は、創部初の東海学生サッカーリーグ 1 部昇格を達成することが出来、充実した 1 年であった。また強化部活動を通じて地域貢献の重要性を改めて認識した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

サッカーを活用して学園のブランディングに繋がるように尽力する。また、学園 100 周年記念行事に向けたスポーツを通じた活動の準備を行う。

【計画】

昨年度までの活動を点検しながら、地域のニーズ等を確認し、自分に任される仕事及び自分に期待される分野の仕事をしっかり行う。

特にスポーツの分野においてのネットワークを生かして学園のブランディングに貢献する方策を考えていく。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

学園の協力の下、全国の高校生年代及び大学生のサッカー大会を 2024 年 3 月に開催した。
また、後期の持ち授業である東邦プロジェクト A の活動で、2023 年 12 月に愛知県小牧市で開催された中学生年代のサッカー大会の審判及び運営に学生が携わった。コロナ渦も含め 4 回目の運営補助及び審判ボランティアということで、関係者や保護者の間でも愛知東邦大学男子サッカー部の活動が浸透してきたと実感した。

○自己評価

地域や行政関係者ならびにスポーツ団体の関係者の方々からも活動を感謝され、東邦高校ならびに愛知東邦大学の認知度向上に貢献できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

2024 年 3 月 18 日（月）に男子サッカー部、硬式野球部合同の薬物乱用防止研修会を愛知県警察本部並びに男子サッカー部支援企業である株式会社スポーツフィールドのご協力の下、開催した。強化部活動の部員として、また大学の一つのシンボルとして果たす役割が大きいということを学生が理解し、自身の健康だけでなく家族や自身の所属する組織を守る上で重要な内容を理解してくれたものと考えている。

VI 総括

年度当初は、コロナの影響も残り様々な規制があったが、やるべきことはほぼ達成できたと思う。次年度においては、更なる進歩を目指して活動していきたいと考えている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢真理子
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程修了	博士	社会福祉学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を尊重して、さまざまな課題に対して自分で考え行動できる「オンリーワンを一人にひとつ」を目指す人材育成を教育理念とする。

【目標】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

【方針】

- ① 何事にも疑問や好奇心をもち、福祉や防災について「真面目」に取り組む基本的な知識をもつ人材を育てる
- ② 福祉や防災などの課題について、自分で考え行動できるとともに、他者を思いやることのできる人材を育成する。

【計画（方法）】

2023 年度前期は、「社会福祉援助技術論」「児童家庭福祉論」「災害と健康」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」を獲得できるように、課題に対して自分であればどのように考えるか、またどのように対応するか、事例を使って考える授業内容を計画する。後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「人と防災」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもつ。

【担当科目】

（前期）

基礎演習Ⅰ、災害と健康、児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

基礎演習Ⅱ、社会福祉概論、人と防災、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究、地域福祉論

○教育方法の実践

2023 年度の教育方法としては、学生一人ひとりが課題に対して自分であればどうするか考える力を身につけられるように授業プログラムを作成した。特に、グループワークなどを通してほかの学生の意見を聞くことで幅広い考え方ができるように工夫した。授業では、聞くだけではなく参加する機会を大きな教室でも創意工夫して実施した。

○作成した教科書・教材

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、災害と健康、社会福祉概論、地域福祉論、人と防災の各科目において、第1回から第15回までのパワーポイント資料を作成した。また、2023年度から始まった人間健康学部一年生の必修科目である「人間健康学」においては、「第3章 福祉と防災」（西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房）を使って、授業を実施した。

○自己評価

2023年度は新型コロナウイルスが5類になったこともあり、すべて対面授業を実施することができた。

授業アンケート対象となった2023年度の科目は、前期の「災害と健康」であった。2022年度から担当して2年目となるこの科目は、昨年度も満足度は高かったが、今年度も高い満足度であった。100%の学生が「この授業で教員は熱意や意欲をもって授業に取り組んでいた」と回答した。また、96%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した項目は、「授業の内容について理解できた」「授業の到達目標を理解して受講した」「授業の実施方法は到達目標を達成するために有効」であった。そして、「授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まった」「授業の到達目標を達成するために適切な授業設計（シラバス）がなされていた」についても、92%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。自由回答では、「グループワークを取り入れており生徒の主体性を尊重していると思いました」「災害時の健康状態について改めて危機感を持つことができた」「細かくスライドで説明してありわかりやすかった」「毎回授業前に復習テストがあるので、前回の授業をもう一度理解しながら新しい授業も聞けるのでいいと思った」などの感想があった。自筆ノートについては、ほとんどの学生から役立つとの評価であった。

前期の「児童家庭福祉論」は授業アンケートではないが、「わかりやすかった」「将来役立つ」「興味関心をもつ内容だった」などの自由記述があった。「児童家庭福祉論」は1年生で最初に社会福祉主事任用資格の指定科目として学生たちが学ぶ科目である。まず学生たちが興味をもつ内容にるように心掛けた。そして、授業内容について最新の情報を伝え、将来学生たちが役立つように自分の問題として考えられるように工夫した。

同じく前期の「社会福祉援助技術論」も15回すべて対面授業ができ、グループワークを実施することができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つである。授業アンケートではないが、「社会福祉援助技術は授業だけでなく大学生活で役立つ」「新しい視点を学ぶことができた」「将来役立つ」などの自由記述があった。授業方法としては、グループワークを取り入れることで学生たちが楽しく学んでいた。学生からは聞くだけでなく他の学生と意見交換することによって多くの学びを得ているとの感想であった。

後期の「社会福祉概論」も15回すべて対面授業を実施することができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つであり、多くの学生が履修する科目である。授業アンケートではないが、学生たちは「社会福祉について関心をもつようになった」「とてもわかりやすかった」「将来役立つ」などの自由記述があった。社会福祉について最新の情報を伝えるとともに、毎年人間健康学部の約1割は福祉現場に就職するので、現場で役立つように工夫した。また、この科目は中高の保健体育教員免許取得に大学独自科目として必修となっており、とくに介護等体験で必要な知識や技術を取り入れた内容としている。

後期の「地域福祉論」も15回すべてで対面授業ができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つである。地域福祉はコミュニティを対象とするため、学生たちがイメージしにくい部

分があるが、授業内容と動画をうまく組み合わせることで他人事ではなく自分事としてとらえるように授業を実施している。授業アンケートではないが、学生たちからは「内容が音声と映像によりわかりやすかった」「地域福祉への関心が深まった」「自分の地域を見直すきっかけになった」などの自由記述があった。

2023 年度後期に初めて担当した「人と防災」の授業では、どのような内容にするか、前期の「災害と健康」とどのように関連づけるかなど、かなり時間をかけて検討した。また、今度 30 年以内に 70～80%の確率で南海トラフ地震が発生すると言われており、大規模災害が起こった時に「自分と大切な人の命を守る」ことができることを授業目標とした。2024 年 1 月 1 日能登半島地震が発生して、名古屋でも地震の揺れを感じた。そのため、第 14 回の授業において能登半島地震を取り上げた。学生たちは自分事として集中して授業を聞いてくれた。授業アンケートではないが、「先生の授業のおかげで防災に関心をもつことができた」「防災がとても必要なことがわかった」「自分の命を守るために必要な授業だった」などの自由記述があった。

演習の授業としては、1 年生の基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱを担当した。レポート作成やプレゼンテーション作成を指導した。レポートの基本的な知識を学ぶとともに、プレゼンテーションでは学生たちが自分の興味ある分野をほかの学生に対してどのように発表すると効果的なのか学んでもらった。

3 年生の専門演習Ⅰと専門演習Ⅱでは、防災の基本的な知識を学ぶとともに、自分が関心のある防災のテーマを選び、プレゼンテーションする機会を複数回実施した。パワーポイントの作成方法、そして発表する時の声の調子やスピードなど、社会人になった時に役立つスキルを学んだ。2023 年度は就職活動が早まっており、今までは 4 年生からの就職活動に合わせていたが、3 年生からのインターンシップや就職活動に合わせた。3 年生で内定をもらう学生たちが複数いる。そのため、3 年生の段階から就職面接に役立つ知識やスキルを学べるようにプログラムを工夫した。

4 年生の専門演習Ⅱと専門演習Ⅳでは、ゼミ論文作成、ゼミ論文をベースにしたプレゼンテーション発表を行い、社会人になるための準備を行った。2023 年度は静岡県警察と郡上市役所の地方公務員試験に合格した 2 人、そして国家公務員の刑務官試験に合格した学生 1 人、合計 3 人の公務員が誕生した。今まで愛知県警と名古屋市役所の 2 人が合格する年はあったが、3 人というのはゼミとしても初めてであった。また福祉施設に就職する学生が 2 人おり、藤沢ゼミの特徴である防災と福祉を活かした結果となった。そして、今年度は久しぶりに卒業研究に取り組んだ学生がおり、研究テーマの「LGBT と災害」について複数回ゼミ内で報告してもらった。ゼミの学生たちも人権と多様性について深く理解することができた。

それぞれの演習において「オンリーワンを一人にひとつ」をモットーに、一人ひとりのニーズに合わせた授業が展開できた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、2023 年 9 月 1 日で 100 年となる関東大震災について研究を進める。とくに関東大震災において災害支援を行った賀川豊彦に焦点をあてる。

○目標・計画

【目標】

上記に述べた二つの研究課題は、共通した目標として「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し独自の防災福祉学の構築を目指す。

【計画】

一つ目の地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考え、それぞれのコミュニティにおいてどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を進める。

二つ目の関東大震災の研究については、2023 年に関東大震災から 100 年を迎えるが、賀川豊彦の災害支援事業は現在まで 100 年継続しており、彼の取り組みは現在の災害対策に多くの示唆をもつ。2023 年度も引き続き関東大震災における賀川豊彦の復興支援について研究を進める。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・藤沢真理子「第 3 章 福祉と防災」西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房、2023 年、30-38 頁。

（学術論文）

- ・藤沢真理子「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」『東邦学誌』51 巻 2 号、2022 年 12 月、1-13 頁。
- ・藤沢真理子「スピリチュアルケアと巡礼接待」『東邦学誌』51 巻 1 号、2022 年 6 月、15-33 頁。
- ・藤沢真理子「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」『東邦学誌』第 50 巻第 2 号、2021 年 12 月、23～35 頁。
- ・藤沢真理子「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」『東邦学誌』第 50 巻第 1 号、2021 年 7 月、53～69 頁。
- ・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第 49 巻第 2 号、2020 年 12 月、1～12 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と J A～2019 年台風 19 号における J A ながのを中心に～」『東邦学誌』第 49 巻第 1 号、2020 年 6 月、1～19 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第 48 巻第 2 号、2019 年 12 月、33～50 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第 48 巻第 1 号、2019 年 6 月、15～35 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100 年続く復興支援～」『東邦学誌』第 47 巻第 2 号、2018 年 12 月、15～32 頁。
- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号、2018 年 6 月、1～17 頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、27～46 頁

（学会発表）

- ・日本仏教社会福祉学会第 55 回学術大会シンポジストとして「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。2021 年 10 月 2 日龍谷大学で対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本地域福祉学会、日本老年社会科学会、日本社会事業史学会、地区防災計画学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会

○自己評価

一つ目の研究課題は「地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究する」である。2024年1月1日能登半島地震が発生して、多くの被害が発生した。筆者はすぐに石川県内灘町に入った。内灘町は、町のほとんどが砂丘であるため、震度5弱であったが、地震工学の専門家も驚くほどの液状化被害が起こった地域である。これまで地域共生社会における避難行動要支援者支援について、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考えてきた。また、それぞれのコミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を続けてきた。コミュニティにおける避難行動要支援者支援については、2021年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別計画作成が自治体の努力義務となった。これまで大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、避難行動要支援者支援の仕組みを研究し、コミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか事例研究を続けてきたが、内灘町社会福祉協議会に様々な提案を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染拡大のために、オープンキャンパスが出来なかった2021年度に愛知東邦大学YouTube動画として「防災ゲーム クロスロード」を作成した。この動画は、昨年度末の視聴回数2,044回であったが、この一年間で1,250回以上増えて2024年4月3日時点で3,300回を超える視聴回数となった。2022年4月から高校の必修科目となった「地理総合」が始まっており、関係者たちが防災ゲームのクロスロードについて知りたい時に、わかりやすく説明された動画ということで視聴回数が増えていると考えられる。『東邦学誌』第51巻第2号の論文「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」はシステムトラブルにより公開が遅れ、2023年11月末に初めてCiNiiや機関リポジトリで公開され、3カ月あまりで閲覧数334件となっている。

2023年度はテキスト『人間健康学』（唯学書房）の「第3章 福祉と防災」を使い、初めて1年生の必修科目「人間健康学」を講義した。学生たちは、避難行動要支援者支援について理解するとともに、今後30年間で70～80%の確率で起こるとされる南海トラフ地震について自分事として熱心に学んでいた。

二つ目の研究課題は、「関東大震災で復興支援を行った賀川豊彦の研究」である。

2023年9月1日は、大震災から100年となる記念の年であり、全国各地でイベントが実施された。筆者も神戸市の賀川記念館よりコア100賀川関東大震災100年記念講演会を依頼された。2024年2月17日「賀川豊彦と関東大震災～子どもの栄養支援～」というタイトルで講演を行った。賀川豊彦の関東大震災の災害支援は100年継続している点に特徴があり、これまでの論文、「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」 「関東大震災と賀川豊彦～100年続く復興支援～」 「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」 「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」などを基にして、

さらに子どもの栄養支援という新しい視点を加え、2時間の講演を行った。関西一円の賀川豊彦の志を受け継ぐ団体や組織の代表者 50 名ほどが参加した。参加者からは「改めて賀川豊彦が始めた活動の広さと、子どもたちが健やかに育つ仕組みづくりにつながって現在に至っているかを学ばせていただきました」「今日の講演を参考に神戸大学での研究につなげていきたい」などの感想をいただいた。今後も賀川豊彦の研究を進めていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

教職員の心構えとして「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神で、人間健康学部の学生たちが「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、自分の長所や得意技を発見し、自信をもてるように、人間健康学部執行部の一員として支援していく。大学の4年間を通して、学生が自分の夢にチャレンジできるように応援する仕組みを検討する。また、危機管理対策本部の一員として、今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震に備える仕組みを専門的知識や技術を活用して支援する。

【計画】

人間健康学部執行部の一員としては、学部全体の新しい方向性を検討する。また、学生一人ひとりが自分のオンリーワンを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供していく。とくに、地域防災コース長として、コースの全体授業で健康や防災の講演等を計画する。昨年度は3年ぶりに「認知症サポーター養成講座」を対面実施することが出来たので、今年度も企画する予定である。また、危機管理対策本部の一員としては HUG 避難所運営ゲームの実施を提案していく。

○学内委員等

人間健康学部執行部

人間健康学部代議員

危機管理対策本部委員

○自己評価

人間健康学部執行部として、学部教授会の運営に携わり、学部の教員や学生の対応に当たった。また、人間健康学部代議員として入試判定会議に携わり、2024 年度入学生について人間健康学部は定員を確保することができた。また、学部の IRWG のまとめ役として、3 年間にわたって人間健康学部1年生と2年生を調査対象として入学する動機や演習選択の理由などを調査した結果を報告した。人間健康学部入学のきっかけとして教員免許やスポーツトレーナーなどの資格取得の割合も高いが、横断的なカリキュラムが魅力となっており、中退防止に役立っていることが明らかとなった。また、地域防災コース長として、コースの先生方と協力して全体授業「日本赤十字と献血活動」「発酵食品日本酒を知る」の講演や昨年に引き続き対面による認知症サポーター養成講座を開催し、防災と福祉と健康を学ぶ地域防災コースの特徴を活かすことができた。

2024 年 1 月 1 日能登半島地震が発生した。危機管理対策本部の一員として、1 月 1 日すぐに大学へ来学したが誰も来ていなかった。その日学生キャリア支援課から北陸地方や津波警報がでた地域に住む学生 34 人に ANPIC メールやアプリが配信され、安否確認作業が始まった。しかし、1 月 3 日になっ

ても安否確認できない学生がおり、1月4日朝に大学へ行き、大学から電話連絡を行うとともに、演習担当教員へ連絡した。しかし、チャットやメールや電話などを駆使しても本人と連絡がつかない学生が数人おり、最後は保証人へ電話連絡を行った。その結果、1月4日夕方に人間健康学部の該当学生全員の安否確認をすることができた。能登半島地震では該当学生数は34人と限られていたが、南海トラフ地震が発生した場合この状況では安否確認できないと考えた。そして、その後学生キャリア支援課と協力して、ANPIC アプリを導入するようにチラシを配布するとともに、実際に学生たちにダウンロードの方法を指導した。来年度の入学時ガイダンスでは、ANPIC アプリを全員が入れるように進める必要があると感じた。また、2023年度のゼミ3年生10人がHUG避難所運営ゲームが出来るようになったので、要望があればHUGのワークショップを開催できる体制が整った。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取り組む目標をもつ。

【計画】

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できていなかった名東区の避難所運営訓練や水防訓練が3年ぶりに開催された。今年度も名東区災害ボランティアの会として地域の防災訓練や災害ボランティアセンター設営訓練等を支援していく。また、対面だけでなくオンラインを活用して、一人でも多くの人に防災に関する知識や技術を伝えていき、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われる南海トラフ地震に備えるために地域貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・2023年5月28日名古屋市水防訓練が開催された。名東区災害ボランティアの会として本郷小学校にて水防訓練のプログラムを実施した。災害ボランティアセンターの開設について、市民50人に普及啓発した。
- ・2023年6月2日豊橋市と豊川市が大雨で浸水被害が発生した。翌日、豊橋市役所職員に聞き取りを行い、また豊川市では被災地の住民から聞き取りを行った。その調査結果を前期の「災害と健康」で学生に伝えたが、実際に被災した学生がおり他の学生も他人事ではないと感じたようであった。
- ・2023年9月3日名古屋市総合防災訓練が開催された。名東区災害ボランティアの会として蓬来小学校において災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。市民40人が参加された。災害時に災害ボランティアセンターが開設されること、そしてボランティアセンターではどのようなことを支援してもらえるのか、実際に体験してもらうとともに、次に起こる災害への備えを普及啓発した。
- ・2022年11月3日名東区AAひろばが開催された。名東区災害ボランティアの会として猪高小学校で午前中に避難疑似体験をしてもらった。小学生や保護者など120人に体験してもらい、災害に対してどのように対応すればよいか実際に身体を動かして学んでもらった。子どもたちは楽しみながら、防災について学んでいた。
- ・2024年1月1日能登半島地震が発生した。すぐに石川県内灘町に入り、災害ボランティアとして町の罹災証明申請の誘導を行った。災害から10日余りの状況で、被災地は液状化により断水していた。トイレを使うことができず、多くの人が困っておられた。その20日後に再び災害ボランティ

アとして避難所の支援に入った。この時に本学と協定している沖縄県読谷村の議員さんと一緒に避難所支援の活動を行うことになった。この避難所は町の入浴施設であり、被災した人と通常生活を送っている町民が混在していた。石川県南部の加賀温泉などに二次避難している被災者と観光客が混在している状況と似た状況であり、細やかな配慮が必要であることを実感した。

・2024年4月3日時点で、愛知東邦大学 YouTube チャンネルにおいて、防災ゲームクロスロードの視聴回数が3,300回を超えた。高校や自治体などから問い合わせがあり、このサイトを紹介していることから順調に視聴回数が増えていると考えられる。

○自己評価

1月1日能登半島地震では多くの人が犠牲となり、災害ボランティアとして入った石川県内灘町は、専門家ですらこのような被害を見たことがないというほどの状況であった。発災後10日後に訪問した町では、町民はどうすればいいのかわからないという人が多かった。寄り添うことの大切さを学んだ。そして、今後30年以内に70～80%の確率で発生すると言われている南海トラフ地震に備えておくことが重要と改めて感じた。2023年度は名東区災害ボランティアの会として、名古屋市名東区の水防訓練や総合防災訓練のワークショップを開催した。また、AAひろばでは小学生たちや保護者たちに災害体験をしてもらい、どのようなことを備えればよいか、親子で防災を考える機会を提供した。2022年4月から高校で地理総合が必修化されて授業の参考にしていただいているようで、愛知東邦大学 YouTube 動画の「防災ゲームクロスロード」が昨年度より1,250回以上多い3,300回を超える視聴回数となった。2023年度も小学生、地域住民、そして障害をもつ方々など幅広い人たちに対して、防災の講演やワークショップを開催できて有意義な年となった。次年度も防災の普及啓発活動を続けていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

2023年度は、ゼミの学生が静岡県警察と郡上市役所の地方公務員2人、国家公務員の刑務官1人、合計3人が合格した年となった。ほかに、福祉施設に就職する学生2人もおり、防災と福祉を学ぶ藤沢ゼミの特徴が活かされる結果となった。また、一般企業に就職する学生たちにとって防災と福祉を学んだことが将来役立つことを実感した。

今年度から初めて講義を担当した「人と防災」では、能登半島地震が発生した後に第14回講義があったので、能登半島地震の被害から今後30年以内に70～80%の確率で起こるとされる南海トラフ地震を考える授業を実施することができた。学生たちは真剣に授業に参加しており、授業後に数人の学生から3年生の専門演習選択でスポーツ分野ではなく地域防災コースを希望することにしたとの感想があった。

2024年1月1日に発災した能登半島地震は多くの被害をもたらした。この地震で影響を受ける奥能登地方の人口は約10万人とされる。しかし、今後起こるとされる南海トラフ地震では約6000万人が災害の影響を受けると予想されている。十分に備えておかなければ、食べる物はない、トイレはない、寝る場所はないという悲惨な光景が広がることになる。災害が起こった時に最も重要なことは安否確認である。しかし、今年の正月に能登半島地震が起こった時に危機管理対策本部委員として学生キャリア支援課と協力して北陸地方と津波警報がでた地域に住む学生の安否確認を行ったが、該当学生全

員の安否確認をするのに長い時間がかかった。この経験から、その後、学生たちに ANPIC アプリを携帯電話にダウンロードするように活動した。チラシを配っただけでは学生たちはダウンロードしないため、実際に説明をして指導した。

前述した「人と防災」の授業では、石川県内灘町の災害状況を学生たちに伝えたが、名古屋でも揺れたこともあり今までにないほど真剣に授業に取り組んでいた。来年度も引き続き、能登半島地震の経験から学んだことを学生たちに伝え、学生が防災を自分事ととらえ、備えることができるように研究・教育活動をしていきたい。また社会貢献としては、名東区災害ボランティアの会として、子どもや保護者など多くの市民に防災の知識や技術を普及啓発していきたい。2023 年度は関東大震災から 100 年の年であった。筆者も神戸市において賀川豊彦と関東大震災の災害支援について講演を行うことができ、賀川の関東大震災の災害支援が現在まで 100 年続いていること、そして、その活動は現在の我々に様々な教訓を含んでいることを多くの人々に伝えることができた。今後もこの研究を進めていきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	松尾 香弥子
最終学歴	学 位	専門分野
お茶の水女子大学大学院人間文化研究科人間発達学 専攻修了	博士（学 術）	認知神経科学、認知心理学、 脳画像計測

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

社会の中で自分も他者も活かせる人材の育成

【目標】

社会に出た時に実際に役立つ知識・技術を伝える

【方針】

双方向的でわかりやすい授業を行う

【計画（方法）】

なるべく毎回、パワーポイント上に QR コードなどで問いへの回答サイトを提示して回答を求め、集計結果を即時に提示するといった、インタラクティブな授業を行う。同様の方法で随時質問を受け付ける。

【担当科目】

（前期）

基礎演習Ⅰ、教育心理学（教育・学校心理学）、心理学概論、人間健康学、専門演習Ⅰ、発達心理学

（後期）

学習・言語心理学、基礎演習Ⅱ、教職実践演習（中・高）、心理学研究法、心理学実験Ⅱ、専門演習Ⅱ、特別支援教育論（中・高）、特別支援教育論（幼・小）

○教育方法の実践

- 上述のように、大教室における授業の双方向性を上げるため、各自の体験に関するアンケートや、教員採用試験・公認心理師試験等の過去問などといった内容について、Google Form によって無記名で回答を求め、結果を即時に提示した。回答サイトへは QR コードを提示して誘導した。
- Teams の Quiz 機能を活用し、授業の最後にその日の講義内容を確認する質問項目への回答を求め、一部は平常点として期末成績評価に反映させた。
- 一部の授業（学習・言語心理学や特別支援教育論など）において、発達障害等の症状の理解を促進することを目的に、「コグトレ」（まちがいさがしなどのような、クイズ形式の認知機能トレーニング）を行った。これは、学生自身の認知機能促進をも考慮している。
- 一部の授業（教育心理学や学習・言語心理学など）において、読書レポート課題の課題図書としてマンガを取り入れた。内容は虐待や発達障害・知的障害などの状況を描いた作品で、学生の取り組みやすさを考慮した。

○作成した教科書・教材

講義に使用したパワーポイントを一部修正（出席調査のキーワードなど授業内容に無関係な部分の削除など）した上で、PDFファイルに変換し、teamsの「クラスの資料」の部分にアップロードした。

○自己評価

おおむね目標を達成できたと考える。初年度であり当初は学生の状況把握に大変戸惑った。1年を経過し、上記の実践戦略をさらに洗練させ、ますます活用していきたいと考えている。

II 研究活動

○研究課題

- （１）言語優位半球形成の仕組みの研究
- （２）発達障害児・者の支援に関する研究

○目標・計画

【目標】

- （１）これまでに得ているデータを用いた論文を公刊する。また次の実験を実施するための環境整備を行う。
- （２）本学で行う発達障害関連の研究の方針を立てる。

【計画】

- （１）２つある大きな仮説のうちの第１番めについて、少なくとも今年中に１本は公刊する。また、近隣の研究施設に連絡を取る。
- （２）授業において発達障害の話題の比重をやや大きく取り、それを通じて今後の方向性を見出す。また知り合いの在籍する発達障害関連の近隣施設を訪問する。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）なし

（学術論文）

1. Matsuo K, Kono K, Shimoda K, Kaji Y, Akiyama K, Reproducibility of the lateralization index in functional magnetic resonance imaging across language tasks. *Journal of Neurolinguistics* 57, 100943, 2021.2.
2. Inoue J, Matsuo K, Iwabuchi T, Takehara, Y, Yamasue, H, How memory switches brain responses of patients with posttraumatic stress disorder. *Cerebral Cortex Communications* 2(2), tgab021, 2021.3.20.（松尾は co-first および co-corresponding author）
3. Matsuo K, Kono K, Ysui-Furukori N, Shimoda K, Kaji Y, Akiyama K, HomotopicLI: Rationale, characteristics, and implications of a new threshold-free lateralization index of functional magnetic resonance imaging. *Laterality* 27(5), 513-543, 2022.7.
4. Matsuo K, Ysui-Furukori N, Shimoda K, Kaji Y, Akiyama K, Concordance of lateralization index for brain asymmetry applied to identify a reliable language task. *Symmetry* 15(1), 193, 2023.1.9. <https://doi.org/10.3390/sym15010193>

(学会発表)

1. Matsuo K, Hsu Y-C, Takehara Y, Tseng W-Y I, Mori N, Behavioral response time as explained by a fiber-based analysis of generalized fractional anisotropy measured using diffusion spectrum imaging. Oral presentation #119, 24th Annual Meeting and Exhibition of the International Society for Magnetic Resonance in Medicine, Singapore, 2016.5.
2. Matsuo K, Altered auditory substrates observed in auditory verbal hallucination. Poster presentation #1457. Neuroscience 2017, Washington, D.C., USA, 2017.11.
3. Matsuo K, Auditory system altered in auditory verbal hallucination studied using diffusion spectrum imaging, T1-weighted image and fMRI. Poster presentation #1819. Joint Annual Meeting ISMRM-ESMRMB 2018 (International Society for Magnetic Resonance in Medicine), Paris, France, 2018.6.
4. Matsuo K, Akiyama K, Kaji Y, Which lateralization index and which language task should we use in lateralization test? Digital poster presentation #3918. ISMRM (International Society for Magnetic Resonance in Medicine) 27th Annual Meeting & Exhibition, Montreal, Canada, 2019.5.
5. Matsuo K, Inoue J, Iwabuchi T, Yamasue H, Negative correlations of brain activation between daily recognition and trauma memory remembering in PTSD. Digital poster presentation #3905. ISMRM (International Society for Magnetic Resonance in Medicine) 28th Annual Meeting & Exhibition, virtual meeting, 2020.8.
6. Matsuo K, Yaui-Furukori N, Shimoda K, Kaji Y, Akiyama K, Neural fiber “conductivity” elucidates a mechanism of language lateralization. Poster presentation (digital) P886.02. Neuroscience 2021, virtual 2021.11.8-11 (in-person Chicago, USA, 2021.11.13-16).
7. Matsuo K, Yaui-Furukori N, Shimoda K, Kaji Y, Akiyama K, Concordance of lateralization index for hemispheric asymmetry to find a reliable language task. Poster presentation (digital virtual presentation) 241.10. Neuroscience 2022, 2022.11.12-16. (Nov. 13, 2022, 1:00 PM-5:00 PM) (in-person San Diego, California, USA).
8. 松尾香弥子, 竹原康雄, 「拡散スペクトラム画像法の拡散異方性指標と課題反応時間の関係」, 日本磁気共鳴医学会雑誌, 36, S132 (0-1-016, 口頭発表), 第44回日本磁気共鳴医学会大会, 大宮, 2016.9.
9. 松尾香弥子, 「幻聴のある患者の聴覚皮質と聴放線: fMRI、構造画像および拡散スペクトラム画像による灰白質と白質の計測」, 日本磁気共鳴医学会雑誌, 37, S176 (01-16, 口頭発表), 第45回日本磁気共鳴医学会大会, 宇都宮, 2017.9.
10. 松尾香弥子, 「幻聴の神経基盤: MRI 研究」, 第39回日本生物学的精神医学会・第47回日本神経精神薬理学会合同年会 (P-139, ポスター発表), 札幌, 2017.9.
11. 松尾香弥子, 藤井久彌子, 尾関祐二, 下田和孝, 高野賢太, 楫靖, 秋山一文, 「fMRI のラテラリティ指標が言語課題間でどのくらい一致するか」, 第40回日本生物学的精神医学会・第61回日本神経化学学会合同年会 (P7-2, ポスター発表), 神戸, 2018.9.
12. 松尾香弥子, 秋山一文, 楫靖, 「fMRI の側性化指標の言語課題間における一致度」, 第46回日本磁気共鳴医学会大会 (PDF-002, PDF ポスター発表), 金沢, 2018.9.

13. 松尾香弥子, 楫靖, 秋山一文, 「HomotopicLI: 新しい fMRI ラテラルリティ指標の開発」, 第 41 回日本生物学的精神医学会 (0-25, 口頭発表), 新潟, 2019. 6.
14. 松尾香弥子, 楫靖, 秋山一文, 古郡則雄, 下田和孝, 「新しい側性化指標 HomotopicLI の検証: 右半球優位検出における特異性」, 第 42 回日本生物学的精神医学会 (01-2, 口頭発表), バーチャルミーティング (仙台), 2020. 8.
15. 松尾香弥子, 古郡則雄, 下田和孝, 楫靖, 秋山一文, 「神経線維の「伝達度」により言語側性化の仕組みに迫る」, 第 43 回日本生物学的精神医学会・第 51 回日本神経精神薬理学会合同年会 (P1-26, ポスター発表), 京都・オンライン, 2021. 7.
16. 松尾香弥子, 古郡則雄, 下田和孝, 楫靖, 秋山一文, 「言語優位半球判定のための信頼できる言語課題を側性化指標の一致度によって評価する」, 第 44 回日本生物学的精神医学会・4 学会合同年会, 東京・オンライン, 2022. 11. 4-6.

(その他) なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

2020 年度 科学研究費助成事業・基盤研究 (C) 「言語処理の両側化現象ー精神疾患ではなぜ脳の両半球で言語が処理されるのか」(20K07951) (研究代表者・松尾香弥子、令和 2-4 年度、令和 5 年度延長、令和 6 年度再延長申請中、直接経費総額 330 万円)

○所属学会

日本心理学会、日本生物学的精神医学会、日本磁気共鳴医学会、Society for Neuroscience, International Society for Magnetic Resonance in Medicine

○自己評価

あまり達成できなかった。令和 5 年度は新採用者として授業実施に忙殺され、夏には大病をして入院・手術をし、以後月に 2～3 度の通院があり、このため研究活動はほとんどまったく行うことができなかった。3 月になりようやく研究の作業を再開している。来年度は 2 年目でありだいたい状況が把握できているため、研究にも時間を割り当てていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

業務内容を把握する。

【計画】

所属メンバーの先生方に助けていただきながら、活動をまっとうする。

○学内委員等

中高教職課程部会、教職支援センター運営委員会、保健・学生相談センター運営委員会

○自己評価

おおむね目標は達成できた。まだまだわからないことは多いものの、概要を把握することはできたと考ええる。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

名古屋地域について理解を深める。

【計画】

観光地や史跡を訪れて実際を知る。また名古屋に特に関係のある歴史について学ぶ。

○学会活動等

できる限り所属学会等の大会に参加したいと考えていたが、残念ながら一回も参加できなかった。

以下の国際学術誌への投稿論文の査読を依頼され、実施した: Perspectives on Psychological Science、PlosOne、Brain Structure and Function

○地域連携・社会貢献等

該当なし。

○自己評価

あまり達成できなかった。多忙および病気のため、通院以外にはあまり遠出をしなかった。唯一、担当医にラドン温泉を勧められ、愛知県内の猿投温泉に定期的に通うようになった。昨年度はNHK大河ドラマ「どうする家康」で徳川家康について視聴した。もう少し体力に自信がもてるようになったら、県内の徳川氏関連施設を訪れてみたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

該当なし。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	三好 弥生
最終学歴	学 位	専門分野
高知県立大学大学院人間生活学研究科 人間生活学専攻後期博士課程修了	博士 (社会福祉学)	社会福祉学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

本学における建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を教育の理念とする。

【目標】

もてる力をいかし社会貢献できる人材を育成する。この大目標の達成に向け、今年度は、各々学生が自らの強み、潜在能力を認識できるようになることを目標とする。また、次年度以降は、もてる力の活かし方を具体的に検討できるようになること、他者の利益に資する行動を選択できるようになることを目標にしたいと考える。

【方針】

自己理解が深まるような対話を通して、助言、指導する。

【計画（方法）】

演習で担当する学生一人ひとりとしっかりコミュニケーションをとり、その内面が理解できるよう対話を深める。また、社会福祉関係の講義にあたっては、自己理解に関連する知識について、各自が自分事として捉えられるよう工夫して伝える。

【担当科目】

（前期）

救急処置法、障害者福祉論、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ

（後期）

衛生学、高齢社会論、社会福祉概論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

総合演習では、学生との対話を心掛け、学生同士のコミュニケーションを促し、それぞれが持てる力を認識してそれを発揮できるような運営を心掛けた。また、授業は多人数の科目が多く、いくつかの科目においては授業の振り返りは主にチームズを使って行った。内容については、一方的な講義にならないよう適宜動画視聴を取り入れ理解を促した。

○作成した教科書・教材

授業資料は、基本的に毎回パワーポイントで作成した。わかりやすい資料となるよう、図表を多く取り入れたスライドを作成した。

○自己評価

総合演習は、ゼミメンバーの集団凝集性を高めることができたと考える。また、授業については、今年度初めて担当する科目が前期 1 科目、後期 2 科目、演習が 3 科目あり、着任 2 年目であったが授業準備に追われ内容の精査にまで至らなかった。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- A:「終末期に至る要介護高齢者の食事摂取困難に対する食事ケアモデルの有用性に関する研究」
- B:「重度要介護高齢者の生活支援モデルの構築に向けた研究」(研究分担者)
- C:「施設職員の『演じる行為』を涵養する研修プログラムの開発」(研究分担者)
- D:「ホームヘルパーが受けるハラスメントに関する研究」(研究協力者)

○目標・計画

【目標】

- A: 介護職員による検証を通して、食事ケアモデルの有用性や課題を明らかにする。
- B: 重度要介護高齢者の生活支援のあり方について、予備調査から本調査に繋がるキーワードを抽出し、調査内容を明確化する。
- C: 本研究課題は、令和 5 年度科研に採択された研究課題であり、今年度は研究に着手することが目標である。内容は、介護現場における対象者への対応の工夫として実践されている「演じる行為」の役割に着目し、介護職員が「演じる行為」を習得する過程や、そのために必要な支援について明らかにすることを目指したものである。
- D: 引き続きヘルパーの仕事への信念に焦点をあてて研究を進め、関連学会の発表および論文を投稿する。

【計画】

- A: 高齢者施設のコロナ感染状況をみながら、介護福祉現場における実証調査を実施する予定である。
- B: 高齢者施設のコロナ感染状況をみながら、予備調査を実施し、結果の分析などで協同する予定である。
- C: 令和 5 年度は、予備調査を経て、調査内容や調査先の選定など具体的に検討していく予定である。
- D: ヘルパーのインタビューデータの質的分析、および方法への助言など行う予定である。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績 (特許等含む)

(著書)

- ・伊藤優子・久保田トミ子・三好弥生・横山孝子編集「最新・介護福祉士養成講座 9 『介護過程 第 2 版』中央法規出版 2021 年
- ・西尾敦史・大勝志津穂・尚爾華編著『人間健康学』唯学書房、2020 年 10 月

(学術論文)

- ・辻真美・三好弥生・荒川泰士・下元桂子 (2024) 「ハラスメント事例に向き合うホームヘルパーの意識や思い」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』73, 49-61.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士・下元桂子 (2023) 「ホームヘルパーが体験した最もつらく

深刻なハラスメント－質問紙調査からの分析－」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』72,59-72.

- ・Ketu Rie, Teruo Yokoi, Yayoi Miyoshi, Hiroyuki Watanabe, Toshihide Fukuda: Eating Behavior and Environments of Severe Alzheimer's Disease Patients With Loss of Language Skills :Brief Report. Gerontology & Geriatric Medicine Volume 8,1-8, 2022.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子 (2022)「ホームヘルパーが利用者から受けているハラスメントの実態と要因に関する研究－研究の背景と今後の研究方針－」『地域ケアリング』23 (7) , 57-59.
- ・Ketu Ri, Teruo Yokoi, Yayoi Miyoshi, Hiroyuki Watanabe, Toshihide Fukuda (2021) Caregivers' roles in preventing patients with severe Alzheimer's disease from becoming distracted during mealtimes:two case reports The Journal of Physical Science 33,711-716.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子 (2022)「訪問系のケアサービス従事者から受けるハラスメント発生要因に関する文献研究－ホームヘルパーと訪問看護師の比較から－」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』71, 51-66.
- ・片岡妙子・田中眞希・宮上多加子・三好弥生 (2022)「介護老人福祉施設の介護職員における『演じる行為』の特徴－障害者入所施設との比較－」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』71, 67-78.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子 (2021)「介護従事者が利用者から受けるハラスメントに関する文献研究－ホームヘルパーに対するハラスメントの発生要因把握の手がかりとするために－」『Humanismus』(32), 54-67.
- ・三好弥生・片岡妙子・武富純子 (2021)「終末期に至る高齢者の食事摂取困難タイプ別ケアの基本と介助方法」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』70, 77-85.
- ・三好弥生・片岡妙子・浅沼高志・武富純子・杉原優子 (2020)「終末期に至る要介護高齢者の食事摂取困難の評価－アンケート結果に基づく方法の見直し－」『年高知県立大学紀要社会福祉学部編』69, 15-24.
- ・三好弥生・片岡妙子・浅沼高志・武富純子・杉原優子 (2019)「終末期に至る食事摂取困難事例の類型案」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』68, 15-24.
- ・三好弥生 (2017)「介護福祉士の看取りへの前向きな意識」『介護福祉教育』22 (2) , 12-19.
- ・上田恵理子・片岡妙子・三好弥生 (2017)「特別支援学校の修学旅行同伴ボランティアの体験－福祉を学ぶ大学生の学び－」、『高知県立大学紀要社会福祉学部編』66, 135-143.
- ・三好弥生 (2016)「要介護高齢者の誤嚥を防ぐ食事ケアに関する基礎知識」『四国公衆衛生学会雑誌』61 (1) , 57-62.

(学会発表)

- ・辻真美・三好弥生・荒川泰士「ハラスメント事例に向き合うホームヘルパーのワーク・モチベーション」第29回日本介護福祉教育学会, 2024年2月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士「ホームヘルパーが受けるハラスメントについての実態報告」第30回日本介護福祉学会発表 Web 発表, 2022年10月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子「ホームヘルプ労働におけるハラスメント発生要因に関する一考察」第26回日本在宅ケア学会 Web 発表, 2021年6月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士・小松妙・川田麻衣子「ホームヘルプサービスにおける自立支援・重度化防止にむけた取り組みへの課題－サービス提供責任者の語りからの分析－」第25回日本在宅ケア学会学術集会(高知)口頭発表, 2020年6月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士「自立支援・重度化防止を意識したホームヘルパーの関わり－老計第10号の改正をきっかけに－」平成29年度日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック大会(岡

山) 口頭発表,2020年2月.

- ・ 三好弥生・片岡妙子・杉原優子「終末期に至る高齢者における食事摂取困難の評価の再検討」第27回日本介護福祉学会（静岡）口頭発表,2019年9月.
- ・ 三好弥生「終末期に至る高齢者の食事摂取困難タイプ別介護方法の特徴ー介護職員への聞き取りからー」令和元年度日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック大会（高知）口頭発表, 2019 年 6 月.
- ・ 李傑・ 三好弥生・横井輝夫「重度の認知症の人のケアについての一考察ーメルロ・ポンティの身体性とギブソンのアフォーダンスからー」日本認知症ケア学会大会（京都）口頭発表, 2019 年 6 月.
- ・ 三好弥生「要介護高齢者が終末期に至る食事摂取困難の類型案」第 13 回高知県内 3 大学医工連携交流会（高知）口頭発表, 2019 年 2 月.
- ・ 片岡妙子・ 三好弥生「高齢者の脆弱性を知るための用語の整理」平成 30 年度日本介護福祉教育学会（仙台）口頭発表, 2018 年 8 月.
- ・ 三好弥生・片岡妙子・浅沼高志・武富純子・杉原優子「終末期における食事摂取困難事例類型化の試み」第 24 回日本介護福祉教育学会（東京）口頭発表, 2018 年 2 月.
- ・ 三好弥生「介護福祉士の高齢者を看取る過程における食事をめぐる葛藤」平成 29 年度日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック大会（広島）口頭発表, 2017 年 7 月.
- ・ 上田恵理子・片岡妙子・ 三好弥生「障害児と共に社会参加して得た学び」第 23 回日本介護福祉教育学会（金沢）口頭発表, 2017 年 2 月.
- ・ 三好弥生「要介護高齢者の誤嚥予防に関する関連領域の知見の整理」平成 27 年度四国公衆衛生研究発表会（徳島）ポスター発表, 2016 年 2 月.

(特許)

なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ 田中眞希・宮上多加子・片岡妙子・ 三好弥生・小木曾真司 科学研究費助成事業（基盤研究（C）令和 5 年度～令和 8 年度）研究課題名：「施設職員の『演じる行為』を涵養する研修プログラムの開発」（研究代表者：田中眞希）
- ・ 片岡妙子・ 三好弥生 科学研究費助成事業（基盤研究（C）令和 4 年度～令和 6 年度）研究課題名：「重度要介護高齢者の内在的能力に着目した生活継続のための指標に関する研究」（研究代表者：片岡妙子）
- ・ 三好弥生 科学研究費助成事業（若手研究 令和 2 年度～令和 5 年度）研究課題名：「終末期に至る要介護高齢者の食事摂取困難に対する食事ケアモデルの有用性に関する研究」（研究代表者：三好弥生）
- ・ 三好弥生 科学研究費助成事業（基盤研究（C）平成 28 年度～令和 1 年度）研究課題名：「介護者による高齢者の看取り期食事ケアモデル構築に向けた実証的研究」（研究代表者：三好弥生）

○所属学会

日本社会福祉学会

日本介護福祉学会

日本介護福祉教育学会

日本サルコペニアフレイル学会

○自己評価

A:新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に「5類感染症」となったが、重度要介護高齢者への感染リスクは変わりなく、厳重な対策が継続される状況にある。そのため、個人の科研費助成研究は、今年度も実施できなかった。

B:今年度は、この研究に関与することがなかった。

C:予備調査（インタビュー）の質的分析について助言を行った。

D:ヘルパーが利用者から受けるハラスメントの共同研究は、他大学の紀要に掲載され、学会でも発表することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

教務委員会及びFD・SD委員会、学部ワーキングでは中退防止を担当することとなった。いずれも初めて担当するものであるため、今年度は職務内容を理解し、適切に役割を担えるようになることを目標とする。

【計画】

委員長や他の構成員と積極的に関わり、運営に参加する。

○学内委員等

教務委員会、FD・SD委員会

○自己評価

教務委員会、FD・SD委員会いずれも初めて所属する委員会であったため、まずは業務内容を知ることが必要であった。しかし、教務委員会の業務は多岐にわたり、規定も多く複雑で、教務課職員などに確認することがしばしばで、十分業務を理解できるまでに至らなかった。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

これまでの研究で得られた知見を様々な形で公表し、社会貢献に努める。

【計画】

学会での発表や学会誌への論文投稿を通して研究成果を公表する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

共同研究ではあるが、研究成果を紀要掲載や学会発表として公表することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

着任して2年目、ようやく愛知東邦大学での業務に馴染むことができつつあるように感じる。何より、学生と少しずつ関係が築けるようになってきた。しかし一方で、研究に割く時間があまりとれなかった。次年度は時間配分を検討したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	上田 裕司
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院学校教育研究科修了	修士	学校教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

校訓である「真面目」を念頭に置き、教育活動を通じて学生に浸透させる。

【目標】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤に、人間の健康に関わる諸問題、また、昨今の激変する学校現場に求められる教員を一人でも多く養成する。

【方針】

教職課程科目の指導を通じて近年の学校運営に関連する事項を確認する。

【計画（方法）】

- ・教職科目である「保健体育科教育法Ⅱ」の講義では、中学校及び高等学校における授業づくりに関連する「学習指導案」「教材・教具」の作成が必須であること。また、指導案作成から模擬授業に発展させ、その活動を通じて保健授業の指導の在り方・考え方の理解を目指す。上記に関連して「教育実習研究」の授業においても良好な態度で実習に臨めるように、筆者が経験してきた学校現場の状況を反映させながら、教師に求められる資質・能力の理解を図る。同時に、実習中における研究授業実施の際に作成する「学習指導案細案」の作成方法の（「教材観・生徒観・指導観」・「単元の評価計画と評価規準」など）理解を図る。
- ・「生徒指導論」と「特別活動研究」においては、私の学校現場での経験に基づき、様々な事例を基に時代に適う「生徒指導の在り方」を探究する。
- ・「特別活動研究」においては新学習指導要領の内容を踏まえ、演習などを用いて実際に学級活動の運営方法を学ばせる。
- ・「基礎演習」においては、「個」の個性の伸長を図るために、学生が提出したレポートの添削と必要に応じて個人面談を施す。
- ・「総合演習」では、「オンリーワンを一人にひとつ」をコンセプトとして健康教育プログラムを用いながら、自尊感情（セルフエスティーム）の構築を目指し、そのことがライフスキルの向上に繋がることを学ばせる。

【担当科目】

（前期）

スポーツ実技（球技）、基礎演習Ⅰ、教育実習Ⅰ（中・高）、

教育実習事前及び事後の指導（中・高）、人間健康学、生徒指導論（中・高）、総合演習Ⅰ

（後期）

インターンシップB、スポーツ実技（球技）、学校保健、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、

特別活動の指導法（中・高）、保健体育教育法Ⅱ

○教育方法の実践

担当科目のほとんどが教職関連の科目であることから、少人数での授業形態を生かし学生個々の課題解決に向けた十分な取り組みが可能になるなど良質の授業提供に繋げることができた。

○作成した教科書・教材

「保健体育教育法Ⅱ」「生徒指導論」「学校保健」などにおいては、各回毎のテキストの作成及びテキストに準拠したスライドの作成を行った。

○自己評価

教育方法の実践、作成した教科書・教材などについては、振り返り学習が容易にできるように作成の段階で工夫を凝らしている。このため学生からも好評を得ることができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

学校健康教育に関わる「薬物乱用防止教育の在り方と考え方」の考察

○目標・計画

【目標】

当研究は 2018 年から進めてきた研究の延長線上にあり、筆者の先行研究である中学校教員の調査結果に基づき再度質問紙を作成し、上述の研究テーマにおける大学生の意識の実態と薬物乱用防止教育のニーズを明らかにしようとするものである。

【計画】

解析は終了しており 2024 年のできるだけ早い時期に投稿する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・榎本智司，石鍋浩，上田裕司他 「中学校全面実施につながる移行措置実践ガイド」 第 3 章：新学習指導要領を生かした保健体育科〈保健〉の授業例，pp.82 - 83. 教育開発研究所 2018 年。

（学術論文）

- ・上田裕司「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討 - 中学校教員による質問紙調査の分析結果ら - 東邦学誌 第 49 巻 第 2 号：pp41-58 2020 年。
- ・上田裕司，西岡伸紀。「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識の実態把握及び関連要因」兵庫教育大学と大学院同窓会との共同論文集 第 7 号 pp23-29 2017 年。
- ・鈴木千春，上田裕司，香田由美，永田智子，鬼頭英明。「中学校保健分野の医薬品の学習におけるデジタル絵本教材活用の効果」兵庫教育大学学校教育学研究 第 29 巻 pp51-58. 2016 年（査読あり）。

（学会発表）

- ・上田裕司「大学生を対象に薬物乱用防止教育に関する授業実践研究」2023. 鎌倉女子大学 第 8

回 保健科教育講演集 p17.

- ・上田裕司, 尚爾華. 「薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因」 - 質問紙調査の分析結果から - 2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p31.
- ・尚爾華, 上田裕司. 「中国都市部大学生の身長, 体重, 体格指数及び理想体型に関する調査」 2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p43.
- ・阿倍健太郎, 谷川尚己, 山田淳子, 上田裕司. 「中学 3 年生における人型ロボット (Pepper) を活用した保健学習に関する研究」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・谷川尚己, 阿倍健太郎, 上島智, 山田淳子, 上田裕司. 「大学教員と学校薬剤師が連携した小学校での保健学習」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・山田淳子, 阿倍健太郎, 谷川尚己, 上田裕司. 「小学 6 年生における人型ロボット (Pepper) を活用した保健学習に関する研究」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識」 2017. 和歌山県立医科大学 第 64 回 近畿学校保健学会 講演集.

(特許)

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

特になし

○所属学会

日本学校保健学会, 日本保健科教育学会, 東海学校保健学会

○自己評価

2023 年度は, 2021 年度から進めてきた研究 (薬物乱用防止教育の在り方) の研究の成果を日本保健科教育学会にて発表を行った.

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

所属する委員会 (中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会) において求められる役割を果たす.

【計画】

所属する委員会 (中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会) が円滑に運営できるように自己の役割を果たす.

○学内委員等

・教職支援センター運営委員会 ・中高教職部会

○自己評価

教職支援センター運営委員会・中高教職部会の一員として職務を果たすことができた.

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

所属する学会及び教育関連団体と連携して学校教育における保健科教育及び学校健康教育の推進を行う。

【計画】

- ・愛知県教育委員会保健体育課からの要請を受け、2023年度（令和5年度）の学校保健講座の研修講師として「学校教育における今後の薬物乱用防止教育の在り方と進め方」と題して8月2日に愛知県内の約100名の教員（小・中・高・養護教諭）を対象に講義を行う予定である。
- ・薬物乱用防止指導員（厚労省）として愛知県においても薬物乱用防止啓発活動を行う。

○学会活動等

- ・2023年12月7日：日本保健科教育学会において薬物乱用防止教育の在り方に関する研究発表を行った。

○地域連携・社会貢献等

- ・愛知県教育委員会保健体育課からの要請を受け、2023年度（令和5年度）の学校保健講座の研修講師として「学校教育における今後の薬物乱用防止教育の在り方と進め方」と題して8月2日に愛知県内の約100名の教員（小・中・高・養護教諭）を対象に講義を行った。

○自己評価

- ・薬物乱用防止教育の在り方に関する研究発表（日本保健科教育学会）において、新たな課題を見つけることができ、今後の研究の方向性の示唆が得られた。
- ・愛知県内の小中高の教員を対象とした薬物乱用防止教育の進め方・考え方に関する講義を行い、受講者からも好評を得ることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

- ・担当する授業のほとんどが教職科目であるため、学生には学校現場で行われている授業実践がイメージしやすいように、教材研究と教材開発に注力した。
- ・研究活動では、発表できるまでにやや時間を要したが学会の場で新たな知見を発表できた。
- ・今年度で、本学における教育研究活動が退職のため終わる。在任6年間においては、自己満足ではあるが就任当初に計画していた以上の様々な事項が達成できたと考える。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	小島 正憲
最終学歴	学 位	専門分野
日本体育大学大学院体育研究科博士前期課程修了	修士	体育科教育（器械運動）

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

本学の教育理念（個を尊重した自由な校風の中で、他者から信頼される人格ならびに能力を有する自立した職業人を育成する）に沿って、学生を育てていく。

【目標】

本学における「三つの言葉」（建学の精神：真に信頼して事を任せうるじんかくの育成）／校訓：真面目／教職員の心構え：子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり）を念頭に置き、学生指導に当たっていく。

【方針】

本学の校訓である「真面目」を基盤として、他者から信頼されるような人材の育成を目指していく。特に、「主体性を持って行動できる学生」「様々な問題に対して、柔軟で的確に対応できる学生」を育てていきたい。

【計画（方法）】

学生指導において「当たり前にできること（挨拶ができる、時間を守る、提出期限を守るなど）」を徹底する。加えて、学生の主体性を育てられるよう「アクティブラーニング型の授業方法（Think-pair-share、マイクロ・ディベート、多人数双方向型授業など）」を積極的に取り入れていく。

【担当科目】

（前期）

技術トレーニング演習、人間健康学、専門スポーツ実習（器械運動）、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、保健体育教育法Ⅰ

（後期）

トレーニング実習、教職実践演習（中・高）、専門スポーツ実習（器械運動）、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

昨年と同様に担当授業の演習及び実技全般において、コミュニケーション能力を向上させるためにグループワークを積極的に取り入れた。そのことで、学生同士のコミュニケーションが取れて授業にまとまりができ、教員側としても非常に授業運営しやすくなった。

また、演習のことであるが「私の1週間の出来事」と題して、授業のはじめに一人3分間程度の

自己プレゼンテーションを実施し、人前で話すことを習慣化させるようにした。

○作成した教科書・教材

昨年と同様に専門スポーツ実習（器械運動）及び教職実践演習において、授業の質を向上させるための評価シート（振り返りシート）を作成した。そのことで、授業の理解度が高まり、結果として授業の質が向上したと感じている。次年度も継続していく。

○自己評価

例年と同じく、授業全般の自己評価は納得のできる1年であったと思う。担当科目が実技と演習が多いため、自己評価をするための授業評価（FD アンケート）がなかったのであくまでも自己評価にはなるが、学生の授業に取り組む姿勢や出来も良く、反応も上々であったように感じている。

II 研究活動

○研究課題

（仮）中学校保健体育科教員による器械運動の実態：質問紙の調査結果から指導の在り方について

○目標・計画

【目標】

上記の学術論文を「原著論文」として国内の学会誌に投稿し、アクセプトされるよう励む。

【計画】

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。加えて、年1本以上は何かしらの論文を投稿する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・西尾敦史、大勝志津穂、尚爾華、小島正憲ほか『人間健康学』唯学書房、2023 年、118～127 頁

（学術論文）

- ・小島正憲『マット運動における指導法の一考察ーマット運動【倒立編】ー』東邦学誌第 45 巻第 2 号、2016 年、1～14 頁
- ・橘廣、長谷川望、小島正憲『「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブラーニングの視点から』東邦学誌第 46 巻第 1 号、2017 年、103～118 頁
- ・小島正憲『倒立姿勢の「腰が反る」動作を改善するための事例的研究ーマット運動からー』東邦学誌第 46 巻第 2 号、2017 年、79～92 頁
- ・小島正憲『保健体育科教員を対象にした器械運動の意識調査ーマット運動についてー』東邦学誌第 49 巻第 1 号、2020 年、1～9 頁
- ・小島正憲『ラジオ体操の実施効果における調査研究ー大学生を対象としてー』東邦学誌第 49 巻第 2 号、2020 年、13～20 頁
- ・MASANORI KOJIMA, YOSHINORI KINOMURA, KENJI KUZUHARA, Development of observational

indicators for evaluating handstand posture in the mat exercise in physical education class: validity and reliability, Journal of Physical Education and Sport ® (JPES), Vol 21 (Suppl. issue 3), Art 266 pp 2087 - 2096, July.2021 online ISSN: 2247 - 806X; p-ISSN: 2247 - 8051; ISSN - L = 2247 - 8051 © JPES

- ・小島 正憲、小島 万弓、松尾 亜美『中学校保健体育科教員を対象にした器械運動授業の意識調査－跳び箱運動－』東邦学誌第 50 巻第 2 号、2021 年、1～8 頁
- ・小島 正憲、小島 万弓、松尾 亜美『倒立静止における事例的研究』東邦学誌第 51 巻第 1 号、2022 年、53～59 頁
- ・小島正憲『ラジオ体操第二の運動効果における継続的調査－大学生を対象として－』東邦学誌第 52 巻第 1 号、2023 年、1～7 頁
- ・小島正憲『音楽聴取がスポーツパフォーマンスに与える情動変化－授業時の大学生を対象として－』東邦学誌第 52 巻第 1 号、2023 年、1～11 頁

(学会発表)

- ・小島正憲『音楽が体育実技に与える心理的作用－学生を対象としたアンケート調査－』第 64 回東海体育学会、2016 年、名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎、口頭発表
- ・小島正憲『マット運動における倒立の指導法について－新たな指導法「ヤジロベエの導入」－』第 65 回東海体育学会、2017 年、皇學館大学（三重県伊勢市）、口頭発表
- ・小島正憲、木野村嘉則、葛原憲治『初心者倒立における評価指標の提案－体育授業における倒立運動の評価を目指して－』第 68 回日本体育学会、2017 年、静岡大学静岡キャンパス、ポスター発表
- ・小島正憲『器械運動における保健体育教員の意識調査－中学校を対象にして－』第 33 回日本体操競技・器械運動学会大会、2019 年、駒澤大学駒沢キャンパス、一般発表

(特許)

なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

申請していない。

○所属学会

日本体育学会（体育科教育、コーチング、バイオメカニクス）、スポーツ運動学会、スポーツパフォーマンス学会、日本体操競技・器械運動学会、日本幼児体育学会、日本教科教育学会

○自己評価

本研究（中学校保健体育科教員による器械運動の実態：質問紙の調査結果から指導の在り方）に

については、期限までに執筆することができなかったため、次年度の投稿を目指して進めていく。

ちなみに、現在の進捗状況はアンケートの回収とデータの打ち込み、その後のデータ分析はできている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

今年度は「教職支援センター運営委員会（副委員長）、中高教職課程部会（委員長）」に配属され、役職を授かった。本学部において教員の養成は柱の一つであることを念頭に置きつつ、長としての役割を全うできるようさらに力を入れて臨んでいく。

【計画】

教職を目指す学生には授業や特別講座の中で、教員の魅力を熱く伝えていく。そのことで、教職志望者の母数を増やしていけるように努力する。

○学内委員等

教職支援センター（副委員長）、中高教職部会（委員長）

○自己評価

上記の目標は概ね達成できたと考えているため、満足している。具体的に中高教職部会では、委員長として会議を建設的及び効率的に運営することができ、特別講座においても学生に向けた教採対策をすることができたと考える。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

「東邦学園地域総合型スポーツクラブ（体操教室）」は今年で5年目を迎えられた。今後も長く続けられることと、地域の方に認められる教室になる目標を持って、積極的な活動をしていく。

【計画】

コロナ感染が少しずつ落ち着いてきているので、「東邦学園地域総合型スポーツクラブ（体操教室）」「日進子ども大学（体操教室）（依頼を受け受理した）」などの対外的な活動に力を入れていき、依頼があれば積極的に受けていく。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

昨年はコロナの影響で、予定通りに「東邦学園地域総合型スポーツクラブ（体操教室）」を開講することができなかった。しかしながら、今年度はほぼ予定通りに教室を行うことができた。

加えて、依頼された日進市との連携事業である「子ども大学にっしん」と「教員に向けた器械運動指導の講習会及び子ども達に向けた体操教室（本庄小学校）」を開講することができた。

○自己評価

昨年はコロナ禍のため、思うように活動することができなかった。しかしながら、今年は「東邦学園地域総合型スポーツクラブ（体操教室）」「子ども大学にっしん」「教員に向けた器械運動指導の講習会及び子ども達に向けた体操教室（本庄小学校）」の運営ができ、良い指導をすることができたと考えているので満足している。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

昨年と同様に今年も、「授業」「学生指導」「委員会」「地域連携」の校務をバランスよく行うことができたので、概ね満足できる1年であった。しかしながら、研究面においては校務等による多忙を理由に、あまり満足のいく研究成果を収めることができなかったのもので、反省する。

次年度は昇任（教授と学部執行部）が認められ、さらに多忙になる事が予想されるので、昨年度に執筆できなかった研究は効率的に進められるよう、より綿密な計画を立てて取り組んでいく。加えて、科学研究費や研究助成金が獲得できることを目指す。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	中野 匡隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 体育学研究科 博士前期課程修了	修士（体育学）	運動生理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】真に信頼して事を任せうる人格を育成する。

【目標】建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に則って、主体的な学びと経験を養うことのできる教育活動を目標とする。

【方針】大人数の授業では、わかりやすい授業を目指す。

少人数の授業では、対話的な学びと課題解決の実践を中心とした授業を目指す。

【計画（方法）】

大人数の授業では、授業方法を工夫し、学生が興味を持てるように授業改善をしながら、わかりやすい授業を実施し、個々の理解度や進度に対応したフィードバックを心がける。そのためのオンデマンド資料を空いた時間でコツコツと作成、あるいはWEB 上で見つける。少人数の授業では、学生に対して個別の対応をしながら、対話的な学びと課題解決の実践を中心とした運営を心がける。また、できる限り実践的な現場を用意する。

【担当科目】

（前期）運動生理学、解剖生理学Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合野外活動実習Ⅰ

（後期）トレーニング実習、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、健康実践演習、総合野外活動実習Ⅱ・Ⅲ

○教育方法の実践

イメージしやすいようにできるだけ動画や図表を多く使用し、視覚的に理解できる授業を行うよう努め、単元終了時に小テストなどを実施して理解度の確認ができるようにした。

○作成した教科書・教材

授業内容を理解するための小テストを作成した。

○自己評価

演習の授業の一部に取り入れたフィールドワークについて、良い点、悪い点が明らかになったが、一定の手応えを感じた。今後、フィールドワークをより良いものに発展させ、学生同士が横のつながりで切磋琢磨できるような運営方法を模索していきたい。

II 研究活動

○研究課題

地域高齢者の体力測定、熱中症に関する測定

○目標・計画

【目標】

口頭発表 1 回以上、査読付論文 1 本以上、科研費あるいは外部資金の獲得を目指す。

【計画】

授業の隙間の時間、研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、5～9月に測定を実施し、1月以降に口頭発表と論文化を目指す。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・尚爾華・澤田 節子・谷村祐子・肥田 幸子・中野匡隆・木野村嘉則『長寿社会を生きる ―地域の健康づくりをめざして―』地域研究創造叢書 No27 唯学書房 2017年3月
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域研究創造叢書 No32 唯学書房 2019年11月

（学術論文）

- ・加治木政伸、山下直之、稲葉泰嗣、中野匡隆、渡辺新大、刑部純平、松岡大介、松本孝朗『屋根付きテニスコートの WBGT 測定：-日射遮蔽効果の検証-』日本生気象学会雑誌 57(1)p17-23, 2020
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、松本孝朗『携帯型発汗計を使用したグレンデスキー中の局所発汗量の測定』発汗学 26(1) p2-9, 2019
- ・中野 匡隆『運動によって誘発される遅発性筋痛に対する人工炭酸泉浴の影響』東邦学誌 47(2), 101-107, 2018
- ・葛原憲治、長谷川望、中野匡隆『スキー・スノーボードの傷害について Skiing and snowboarding injuries』東邦学誌 45(2), 15～24, 2016
- ・山下 直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、田井村明博、松本孝朗『熱中症の事前学習が熱中症既往者数に及ぼす影響』日本生気象学会雑誌 53(1)p31-38, 2016

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

（研究分担） 基盤研究C『腸内細菌叢の状態が個人の運動効果に与える影響』課題番号：21K11349
研究期間：令和3年度～令和5年度

○所属学会

日本体力医学会、日本生気象学会、一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会、日本運動疫学会、

○自己評価

2023年度の研究目標は、「1本以上の論文を投稿する」であったが、達成することができなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

- 1）キャリア支援センター運営委員として、委員会重点課題に基づいてその職務を果たし、大学運営に貢献する。
- 2）学部内の新カリキュラムにおける実践的な学び、及びその成果物の作成のための取り組みに貢献する。

【計画】

- 1) キャリア支援センター運営委員として、定例会議での議事の学部への伝達を実施する。
- 2) 実践的な学びの機会として、名東区内でのスポーツ文化の活動を維持する。卒業時の成果物（卒業論文等）の作成のためのライティングスキル向上のために、他授業と連携した基礎演習での取り組みも試行錯誤する。

○学内委員会等

○自己評価

- 1) 委員会重点課題に基づいてその職務を果たした。
- 2) 実践的な学びの機会として、名東区内でのスポーツ文化の活動は発展することができた。今後の発展のため、さらな試行錯誤を継続する。基礎演習でのライティングの取り組みは、煩雑となってしまう、完全点が多く見つかった。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】 子供からシニアまでのスポーツや健康づくりへの寄与

【計画】

今まで実施してきたシニア向け教室を拡大しつつ、シニア世代以外への活動も徐々に展開していく。

「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」にかかる活動に尽力する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

2023年度は、スポーツ庁委託事業は非採択となったが、をスポーツ文化振興局のご尽力のもと名東区と連携して、区内7小学校学区でスポーツイベントを開催し、2024年度での発展の足がかりを作ることができ、計画以上の成果があった。逆に今まで続けていたシニア教室のうち、中野担当分が参加者不足で閉鎖となったので、中高年からシニア向けの取り組みを根本から考える必要がある。

V その他の特記事項（学内研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

社会貢献活動は2022年度に引き続き、大きな成果があった。一方で、研究や測定は、十分にできていなかったもので、研究にも効率よく進行できるように環境を整えて、研究目標を達成したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	山村 伸
最終学歴	学 位	専門分野
順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士前期課程 修了	スポーツ 健康科学 (修士)	スポーツ心理学 バスケットボール

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓の「真面目」を念頭に学生ひとりひとりと向き合いながら教育活動を行う。

(目標)

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓の「真面目」を念頭に学生ひとりひとりと向き合いながら教育活動を行う。

(方針)

- ・可能な限り学生 1 人 1 人と向き合い、「なりうる最高の自分」になれるよう支援する。
- ・専門演習では全員卒業・全員進路決定を目指す。

(計画)

- ・演習科目、課外活動において定期的に個人面談を実施する（前学期・後学期開始時、その方か適宜実施する）。内容は単位取得、成績の把握・指導、進路指導、その他困り事等。
- ・受講生の多い講義科目においては授業前後に質問時間を設けると共に、Teams を活用し授業外での質問等に対応する。
- ・成績、単位取得だけではなく、将来社会人として必要な素養（挨拶、言葉遣い、ビジネス文章・メールの書き方等）についても指導する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

スポーツ心理学、保健体育教育法Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門スポーツ実習（球技）、スポーツ実習、メンタルトレーニング演習、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

Teams を用いたオンデマンド授業、学生の質問対応。保健体育科教育法Ⅰにおける模擬授業の実践、模擬授業後のグループワークを通じたフィードバック。専門スポーツ実習（球技）における ICT 機器の活用シュートフォーム動画撮影の授業内でのフィードバックなど。

○作成した教科書・教材

- ・人間健康学テキスト 西尾敦史, 大勝志津穂, 尚爾華編著, 「人間健康学」, 唯学書房 (2023)
- ・主に実技科目がオンデマンドになった際の課題提示 (各スポーツの特性、ルールの説明、Teams を用いたクイズ形式の課題。

○自己評価

学生指導においては、必要に応じて個人面談を実施した。2023 年度の専門演習 4 年生については、留年生 1 名の卒業は叶わなかったが、現役の学生については全員がゼミ論文の提出、卒業・進路決定をすることができた。受講人数の多い講義科目においては、対面はもとより Teams のチャット機能を用いて質問対応を実施することができた。実技科目においても、Teams を用いて振り返りシートを作成し、授業に対するフィードバックを実施することができた。実技授業の ICT 機器の使用については、スマートフォンやタブレットで動画を撮影し受講生にフィードバックすることができた。

II 研究活動

○研究課題

- ・バスケットボールにおけるゲーム分析
- ・大学生を対象とした自己効力感に関する研究
- ・「人間健康学」の執筆

○目標・計画

(目標)

学会発表

論文投稿

(計画)

東京体育学会第 14 回学会大会、日本体育・スポーツ・健康学会第 73 回大会、日本生涯スポーツ学会第 25 回大会、日本コーチング学会第 35 回大会において学会発表を実施する。

東邦学誌への投稿。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・西尾敦史, 大勝志津穂, 尚爾華編著, 「人間健康学」, 唯学書房 (2023)
- ・澁谷智久編著, 「新スポーツ科学概論-スポーツ・健康運動指導の必須知識-」, 創成社 (2019)
担当: 142-144, 「精神障がい者スポーツの世界」

(学術論文)

- ・山村伸, 今野亮 「第 92 回東海学生バスケットボールリーグ戦におけるゲーム分析—女子 2 部・3 部リーグを対象として—」, 東邦学誌, 51(1), 79-84(2022)
- ・今野亮, 山村伸 「大学バスケットボール授業におけるスキルテストのアセスメント学習効果からのアプローチ」, 明治薬科大学研究紀要人文科学・社会科学, 明治薬科大学研究紀要委員会編 (51), 41-48, 2021
- ・山村伸, 嶋原礼佳, 葛原憲治, 「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」,

東邦学誌, 48(2), 51-70 (2019)

- ・山村伸,「本学健康スポーツ専攻教員養成課程における保健体育科教育法体育分野の現状と課題」, 武蔵丘短期大学紀要, 25-1, 39-53, 2017
- ・山村伸, 太田あや子, 福島邦男,「本学学生の体力水準と生活水準に関する調査—平成 28 年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 24, 37-39, 2016

(学会発表)

- ・山村伸, 今野亮「第 92 回東海学生バスケットボール女子下部リーグにおけるゲーム分析-アドバンススタツを用いて-」, 日本コーチング学会 第 35 回大会 (2023)
- ・今野亮, 山村伸「大学新入生における特性的自己効力感の因子構造の検証—過去の運動部活動入部状況との関連から—」, 日本生涯スポーツ学会 第 25 回大会 (2023)
- ・今野亮, 山村伸「大学生の健康への興味が特性的自己効力感に及ぼす影響」, 日本体育・スポーツ・健康学会 第 73 回大会 (2023)
- ・今野亮, 山村伸「大学生の特性的自己効力感と健康への興味の関連」, 東京体育学会第 14 回学会大会 (2023)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会、日本生涯スポーツ学会、日本コーチング学会

○自己評価

他大学の研究者と連携し、学会発表を実施することができた。しかしながら東邦学誌への投稿が年度末になってしまった為、次年度の扱いとなってしまった。引き続き課外活動と研究活動の両立が課題である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

女子バスケットボール部

- ・部員数の確保 (2023 年度入学 3~4 名予定)
- ・東海学生バスケットボールリーグ戦 1 部リーグ昇格 (最低限 2 部リーグ維持)
- ・各種大会への参加
- ・ボランティア活動

中高教職課程委員会

- ・委員としての基本的な業務
- ・保健体育科教諭の輩出
- ・担当学年 (3 年生) の指導、教職カルテ、介護等体験事前ガイダンス

学生委員会

- ・委員としての基本的な業務

- ・学期開始時のガイダンスの担当
- ・クラブ・サークル活動等、学生が充実した学生生活を送る為のサポート

(計画)

女子バスケットボール部

- ・主に東海地方（愛知、岐阜、三重、静岡）の高校生大会視察
- ・高校生との練習試合
- ・東海学生バスケットボール連盟主催の大会参加
- ・西日本大会への参加
- ・愛知県社会人リーグへの参加
- ・オープンキャンパススタッフへの部員派遣
- ・その他ボランティア活動

中高教職課程委員会

- ・現役合格が望ましいが、卒業後3年以内など計画を立てて取り組ませる。
- ・学習環境の整備、教職に関するボランティア活動などの情報提供。
- ・3年生との教職カルテのやり取り
- ・介護等体験ガイダンス（6月～7月の月曜日5限、計4回）の実施

学生委員会

- ・前学期・後学期ガイダンス時の情報周知
- ・人間健康学部新入生へのクラブ・サークル活動の情報周知

○学内委員等

中高教職課程部会、学生委員会

○自己評価

女子バスケットボール部の選手リクルートに関しては、今年度は6名の新入生を確保することができた。現在、新入生の競技レベルは全国大会常連校のベンチメンバー、県大会ベスト4～16の正選手が主であるが、更に競技レベルの高い高校生の獲得を目指したい。しかしながらそうした場合、今後、比較的競技レベルの低い入部希望者への対応が課題となる。断るのは簡単であるが、入学定員確保の観点からすると現実的ではないと考えられる。他の強化クラブについても同様のケースがあるかもしれないが、退部率の低い魅力ある部活動運営、退部＝退学とならない大学全体としてのバックアップ体制の構築が課題となる。年間のメインの大会となる東海学生バスケットボール連盟リーグ戦においては、昨年度2部に昇格し初めてのリーグ戦となった。初戦で中心選手の怪我があり、苦しい戦いを強いられたが、結果的には2部残留という最低限の目標は達成できた。ボランティア活動ではオープンキャンパスの学生補助員を派遣することができた。卒業式の準備についても微力ではあるが貢献することができた。また、今年度の卒業生1名が人間健康学部の代表として表彰され「文武両道」をモットーとして掲げる本団体にとって1つ成果が表れる形となったので、今後もその様な学生を輩出していきたい（競技レベルと学力のバランスが肝要である）。

中高教職委員会では Teams を用いての各種情報の発信、教職カルテのやり取り、介護等体験ガイ

ダンスの運営など他の教職員と連携し、円滑に業務を進める事が出来た。

学生委員会においては、ガイダンスでの各種説明・注意喚起、クラブ・サークル活動の活性化について貢献できた。クラブ・サークル活動については新しく活動を始める団体もあったが、中心となる学生の卒業により既存の団体が衰退してしまうケースがあるのでこの点が課題となる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

スポーツ心理学、バスケットボール（部）を通じた社会貢献

(計画)

- ・高大連携授業「高校生のうちに知っておきたいスポーツ心理学」
- ・本学オープンキャンパスへの女子バスケットボール部員派遣（サポートスタッフ）

○学会活動等

東京体育学会第 14 回学会大会、日本体育・スポーツ・健康学会第 73 回大会、日本生涯スポーツ学会第 25 回大会、日本コーチング学会第 35 回大会への参加・発表（ポスター）。

○地域連携・社会貢献等

- ・本学オープンキャンパスへの女子バスケットボール部員派遣（サポートスタッフ）

○自己評価

今年度は学会に参加する機会が多かった。学内業務と折り合いを付けながら今後も積極的に参加したい。バスケットボールを通じた社会貢献については、高校生との練習試合に留まったが、今後、選手獲得の観点からも合同練習やクリニックを実施していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・学内外における研究会（勉強会）への参加（リモート含む）
- ・バスケットボールに関するセミナー・講習会への参加（リモート含む）

VI 総括

講義においては、3 年生までノート PC 必携になったことにより講義の幅が広がったように感じる。しかしながら、ICT 機器の取り扱いについては自己の知識不足と覚えることも多々あったので、これからも自己研鑽に努めていきたい。研究活動においては、他大学の教員と連携し計画的に研究活動を進める事ができたが、いかに研究活動の時間を確保するかが今後も課題である。課外活動においては競技レベル、部員数共に少しずつではあるが向上・増加している。今後、それに伴い発生する課題や問題の内容が変化してくるが、基本的には「文武両道」、「応援されるチーム」を目指しブレずに活動して行きたい。

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	吉村 道孝
最終学歴	学 位	専門分野
慶應義塾大学大学院医学研究科（博士課程）	博士（医学）	臨床心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」にあるように、教養に加えて人間としての人格の成熟を目指す。

【目標】

ヘルスケアの視点から、社会をより良くするための知への探究と社会的弱者の視点など多様性を理解できる人格形成の成熟を目指す。

【方針】

人や社会を理解するためには、基礎的な知識の習得を重視する。また物事の知識だけでなく、歴史や背景、関係する人々の思いなども含めて、何を考え・行動するのかという講義を展開する。

【計画（方法）】

これまで発表された研究成果や実験結果を多く扱い、ボトルネックとなっている社会事象に対して積極的にアプローチをおこない、多様な見方・考え方ができるよう進める。

【担当科目】

（前期）

公認心理師の職責、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、臨床心理学概論

（後期）

健康・医療心理学、社会・集団・家族心理学、心理演習、心理学的支援法、
心理的アセスメント、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

全ての講義を対面で実施した。講義では、座学による受講に加えて、学生からの発言や学生同士のディスカッションの時間を多用し、他者の意見や自身の発言の機会を多く設けた。多くの講義で、毎回レポートや小テストをおこない理解度を確認した。できるだけオンラインシステムを活用し、習熟度の可視化や評価基準の明確化に取り組んだ。

○作成した教科書・教材

すべての講義において講義で扱う内容の資料を作成した。資料にはテキスト資料、講義スライドを作成した。講義内容の参考となる資料には、ニュースとなった事件や、身近な話題を取り上げ、写真や動画などの視聴覚教材を多用し理解を促した。

○自己評価

対面講義に戻ったことで、特に演習講義において、学生との濃密なコミュニケーションや精緻な議論ができた。

II 研究活動

○研究課題

メンタルヘルスの予防・回復に資する学術研究および開発

○目標・計画

【目標】

睡眠や生体リズムに関する研究テーマを通して、人々のメンタルヘルスの向上に貢献する。特に、先端技術や解析技術を用いて、これまで明らかにできなかった革新的な研究成果を目指す。

【計画】

メンタルヘルスや睡眠・生体リズムに関する複数の研究課題を同時に進行する。他施設の研究者との共同研究も多いため、研究計画、倫理審査、調査・実験、学会発表、論文執筆を遂行する。同時に、適宜競争的資金の申請をおこなう。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（学術論文）国内雑誌

- ・ 吉村道孝, 三島和夫. 行動嗜癖と睡眠障害. 医師会雑誌. 第149巻第6号; 1030, 2020.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 村田まゆ, 藤本友香, 一言英文, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 日本の大学生を対象としたインターネット使用と精神症状との関連. 精神神経学雑誌. 121巻8号; 593-601, 2019.
- ・ 西村英伍, 元村祐貴, 勝沼るり, 吉村道孝, 三島和夫, 尾方義人. 機械学習を用いた動画解析による生体情報の自動追跡技術: 瞼裂幅計測に用いた一例. 日本生理人類学会誌. 24(1);35-45, 2019

（学術論文）国際雑誌

- ・ Takako Nagata, Kiko Shiga, Takanori Fujita, Momoko Kitazawa, Michitaka Yoshimura. Changes in Subjective Sleep, Physical Condition, and Mental Health during the COVID-19 Pandemic: A Nationwide Survey in Japan. Journal of Psychological Research 5(3) 11-25 2023 July.
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Momota Y, Mimura M, Kishimoto T. Association of Work Environment with Stress and Depression among Japanese Workers. WORK: A Journal of Prevention, Assessment & Rehabilitation. 2022;72(4):1321-1335.
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Sugio T, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Kurokawa S, Momota Y, Sado M, Maeno T, Takebayashi T, Mimura M, Kishimoto T. Subjective well-being and month-long LF/HF ratio among deskworkers. PLoS One. 2021 Sep 7;16(9):e0257062.
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Momota Y, Mimura M, Kishimoto T. Association of Work Environment with Stress and Depression among Japanese Workers. WORK: A Journal of Prevention, Assessment & Rehabilitation. 2021
- ・ Makiuchi MR, Warnita T, Inoue N, Shinoda K, Yoshimura M, Kitazawa M, Funaki K, Eguchi Y,

Kishimoto T. Speech Paralinguistic Approach for Detecting Dementia Using Gated Convolutional Neural Network. IEICE Transactions. 2021 Nov E104-D,11.

- ・ Yamamoto M, Takamiya A, Sawada K, Yoshimura M, Kitazawa M, Liang KC, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Using speech recognition technology to investigate the association between timing-related speech features and depression severity. PLoS One. 2020; 11,15(9):e0238726.
- ・ Kishimoto T, Takamiya A, Liang KC, Funaki K, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Tazawa Y, Horigome T, Eguchi Y, Kikuchi T, Tomita M, Bun S, Murakami J, Sumali B, Warnita T, Kishi A, Yotsui M, Toyoshiba H, Mitsukura Y, Shinoda K, Sakakibara Y, Mimura M; PROMPT collaborators. The project for objective measures using computational psychiatry technology (PROMPT): Rationale, design, and methodology. Contemp Clin Trials Commun. 2020;18, 19,100649.
- ・ Sumali B, Mitsukura Y, Liang K.-C, Yoshimura M, Kitazawa M, Takamiya A, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Speech Quality Feature Analysis for Classification of Depression and Dementia Patients. Sensors 2020, 20, 3599.
- ・ Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. Biological Rhythm Research. 2020.
- ・ Horigome T, Sumali B, Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Tazawa Y, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating the severity of depressive symptoms using upper body motion captured by RGB-depth sensors and machine learning in a clinical interview setting: A preliminary study. Compr Psychiatry. 2020; 98:152169.
- ・ Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Horigome T, Mitsukura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating depression with multimodal wristband-type wearable device: screening and assessing patient severity utilizing machine-learning. Heliyon. 2020;4,6(2):e03274.
- ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Hitokoto H, Sato-Fujimoto Y, Murata M, Negishi K, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Survey of the Effects of Internet Usage on the Happiness of Japanese University Students. Health and Quality of Life Outcomes. 2019;17:151.
- ・ Tazawa Y, Wada M, Mitsukura Y, Takamiya A, Kitazawa M, Yoshimura M, Mimura M, Kishimoto T. Actigraphy for Evaluation of Mood Disorders: A Systematic Review and Meta-analysis. Journal of Affective Disorders. 2019;15, 253,257-269.

(学会発表) (国内)

- ・ 吉村道孝, 江口洋子, 北沢桃子, 志賀希子, 綾部直子. 光過敏性とソーシャルジェットラグの探索的調査. 日本睡眠学会第45回定期学術集会・第30回日本時間生物学会学術大会合同大会. 神奈川, 2023.9.15-17
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子. 簡易睡眠脳波計を用いた在宅での睡眠構造とwell-beingの関連. 日本睡眠学会第45回定期学術集会・第30回日本時間生物学会学術大会合同大会. 神奈川, 2023.9.15-17
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 志賀希子, 綾部直子, 江口洋子. 若年から高齢者までを対象とした主観的

認知機能に関連する要因の検討. 第 20 回日本うつ学会総会. 宮城, 2023. 7. 21-22.

- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 綾部直子, 江口洋子. 若年から高齢者までを対象とした死の不安・恐怖とうつ症状の関連の検討. 第 20 回日本うつ学会総会. 宮城, 2023. 7. 21-22
- ・ 吉村道孝, 江口洋子. 「若年から高齢者までを対象とした睡眠に関連する心理・社会的要因のウェブ調査」. 学術変革領域「生涯学」第 2 回領域会議, 京都, 2023. 3. 18.
- ・ 吉村道孝, 越川陽介, 江口洋子, 北沢桃子, 花城清香, 村田まゆ, 志賀希子, 藤田卓仙. 大学生に対する COVID-19 ワクチン接種に関するリスク・コミュニケーション実践がワクチン接種意思に与える影響. 第 29 回日本未病学会学術総会, 千葉, 2022. 11. 12-13.
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 永田貴子, 藤田卓仙. 新型コロナワクチンに対する理解度と主観的心身状態の関連. 第 19 回日本うつ学会総会. 大分 (ハイブリッド方式開催), 2022. 7. 14-15.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 志賀希子, 永田貴子, 藤田卓仙. COVID-19 流行下におけるワクチンに対する信頼度と睡眠の関連. 日本睡眠学会第 47 回定期学術集会. 京都 (ハイブリッド方式開催), 2022. 6. 30-7. 1
- ・ 藤田卓仙, 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症に関連する携帯電話関連技術を用いた対策についての全国調査. 日本公衆衛生学会第 80 回大会. 東京, 2021. 12. 21.
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナワクチン接種意思に関連する要因の全国調査. 日本公衆衛生学会第 80 回大会. 東京, 2021. 12. 21.
- ・ 吉村道孝, 越川陽介, 江口洋子, 藤田卓仙, 花城清香, 北沢桃子, 村田まゆ, 志賀希子. 大学生に対する新型コロナワクチン接種に関するリスク・コミュニケーション教育の試み. 第 1 回日本公認心理師学会学術集会. 沖縄, 2021. 12. 12.
- ・ 吉村道孝, 藤田卓仙, 花城清香, 北沢桃子, 江口洋子, 越川陽介, 村田まゆ. 新型コロナワクチン接種の正しい理解のためのコミュニケーションハンドブック」日本語翻訳版の作成. 第 1 回日本公認心理師学会学術集会. 沖縄, 2021. 12. 12.
- ・ 吉村道孝, 志賀希子, 永田貴子, 北沢桃子, 藤田卓仙. コロナ禍における主観的健康観に関する全国調査. 第 28 回日本未病学会学術総会. 大阪, 2021. 11. 20.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナウイルス感染症がソーシャルメディア上の睡眠関連キーワードに与える影響. 日本睡眠学会第 46 回定期学術集会, 福岡, 2021. 9. 23-24.
- ・ 志賀希子, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝. コロナ禍における日本人の幸福感日本心理学会. 第 85 回日本心理学会, WEB, 2021. 9. 1-9. 8.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年とコロナ禍の 2020 年のソーシャルメディア上の希死念慮に関する話題頻度について. 第 18 回日本うつ病学会, 神奈川, 2021. 7. 8-10.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 花城清香, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. テレワーク実施頻度とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 94 回日本産業衛生学会, 長野, 2021. 5. 18-21.
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 泉啓介, 湊和修, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者における職場環境や生活習慣とうつ症状の関連. 第 17 回日本うつ病学会, 福岡, 2021. 1. 28-29.
- ・ 越川陽介, 吉村道孝, 江口洋子, 貝瀬有里子, 花城清香, 村田まゆ, 北沢桃子. メンタルヘルス部会における未病の定義と行動指針に関する一考察. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.

- ・ 村田まゆ, 吉村道孝, 北沢桃子, 貝瀬有里子, 花城清香, 市丸佳世, 江口洋子, 越川陽介. 我が国における高齢者の神経心理アセスメントツールの使用頻度と教育課程の調査. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. テレワークの実施の有無とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 36 回日本ストレス学会. 2020. 10. 24-25.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者のパフォーマンスに関連する要因の検討. 日本心理学会第 84 回大会, 東京 (web 開催), 2020. 9. 8-11. 2.
- ・ 杉尾樹, 泉啓介, 湊和修, 志賀希子, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. 生体信号データによるストレス・well-being の機械学習予測モデルの構築の検討. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道(web 開催), 2020. 6. 12-28.
- ・ 泉啓介, 志賀希子, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と生体 sensing data との関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と職場環境の関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, Kuo-Ching Liang, 岸本泰士郎. スマートフォンを用いた睡眠計測の妥当性評価. 第 26 回日本未病システム学会学術総会, 名古屋, 2019. 11. 16-17.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝, 杉尾樹, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークが多い業務に従事している労働者のストレス・well-being と心理社会的な職場環境に関する考察. 第 35 回日本ストレス学会学術総会, 福岡, 2019. 10. 26-27.
- ・ 鶴嶋史哉, 菊地俊暁, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. 深層学習を用いた表情データによるうつ症状の重症度判定の試み. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- ・ 北沢桃子, 山田千晶, 吉村道孝, 川島素子, 井上佐智子, 三村將, 坪田一男, 根岸一乃. 岸本泰士郎. ドライアイ患者におけるうつ症状および不安症状に関する観察研究. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, 田澤雄基, 貝瀬有里子, 三村將, 岸本泰士郎. ウェアラブル活動量計を用いた睡眠リズムとうつ症状との関連. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 江口洋子, 三村將, 岸本泰士郎. 高齢者における睡眠一覚醒リズム(The Sleep Regularity Index : SRI)と睡眠、精神症状及び認知機能との関係. 日本睡眠学会第 44 回定期学術集会, 名古屋, 2019. 6. 27-28.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎. ウェアラブル活動量計を用いた睡眠リズムと認知症との関連.

日本生理人類学会第 79 回大会, 東京, 2019. 6. 1-2.

(学会発表) シンポジウム (国内招待発表)

- ・ 吉村道孝. ロボットは人を癒せるのか? ヒトとロボットのメンタルヘルスの効果を探る. 第 29 回日本未病学会学術総会, 千葉, 2022 年 11 月 12 日-13 日.
- ・ 吉村道孝. 大学教育改革フォーラム in 東海 2022 学生支援分科会「発達障害傾向のある学生への睡眠・覚醒リズム支援」2022 年 3 月 5 日.

(学会発表) (国際学会)

- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Sugio T, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Kurokawa S, Momota Y, Sado M, Maeno T, Takebayashi T, Mimura M, Kishimoto T. Subjective Well-being and the LF/HF ratio among deskworkers. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
- ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Shiga K, Nagata T, Hanashiro S, Fujita T. Japanese National Survey on Subjective Health during COVID-19. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
- ・ Yoshimura M, Shiga K, Kitazawa M, Hanashiro S, Nagata T, Fujita T. Nationwide survey of COVID-19 vaccination factors in Japan. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
- ・ Katsunuma R, Motomura Y, Yoshimura M, Moriguchi Y, Mishima K. Neural Associations of Moral Judgments Affected by Sleep Deprivation. Neuroscience and Society 2019, Melbourne, December 3-4, 2019.

(特許)

- ・ 発明等の名称: 疾患予測装置、予測モデル生成装置および疾患予測用プログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、梁國經、吉村道孝、北沢桃子、藤田卓仙、三村將 出願記事: 特願 2019-212031 (2019/11/25)
- ・ うつ状態を推定する装置、方法及びそのためのプログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、田澤雄基、梁國經、藤田卓仙、吉村道孝、北沢桃子、三村將 出願番号: 特願 2018-234966 (2018/12/14) 国際出願番号: PCT/JP2019/48904 (2019/12/13)

(その他)

- ・ 吉村道孝, 花城清香, 北沢桃子, 越川陽介, 藤田卓仙. 新型コロナワクチンコミュニケーションハンドブック日本語翻訳版の作成 (ブリストル大学と共同). 2021

(メディア)

- ・ 吉村道孝. テレビ番組監修. 日本人の 3 割しか知らないこと くりいむしちゅーのハナタカ! 優越館. 2020. 08. 13

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・ 令和 2 年度科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金). 若手研究. 「VR を使ったフラッシュ光照射による睡眠・覚醒リズムの改善効果」. 令和 2 年度~令和 5 年度. 研究代表者 吉村道孝.
- ・ 令和 5 年度第 12 回人文・社会科学系学術研究助成 (公益財団法人大幸財団). 「ヘッドセットを用いた光照射による概日リズムの位相前進効果に関するランダム化比較試験」. 令和 5 年 11 月 1 日~令和 7 年 3 月 31 日. 研究代表者 吉村道孝

○所属学会

日本睡眠学会／日本うつ病学会／日本未病学会／日本生理人類学会／日本公衆衛生学会
日本公認心理師協会／

○自己評価

新たな競争的資金を獲得でき、中核となる研究を促進することができている。また研究成果を広く社会に公開し、還元できている。研究論文の査読や学会活動も積極的に受任し、学術の発展に貢献できている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

大学行事、人間健康学部や研究活動委員会へ貢献できるように責務を果たす。

【計画】

大学行事、人間健康学部や研究活動委員会の行動指針、活動内容を把握し、積極的に参加する。特に公認心理師カリキュラムの適正化や学生へのメンタルヘルスについて専門性を生かして貢献する。

○学内委員等

研究活動委員会、研究倫理委員会

○自己評価

それぞれの委員会において、委員として貢献することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

睡眠医療・心理学実践を社会に還元する。

【計画】

睡眠衛生・精神疾患の支援に対する普及活動を積極的におこなう。学外機関等からの講演要請に応える。学会活動の一環として専門家向け、一般向けの研修会に積極的にコミットする。

○学会活動等

日本未病学会 評議員

○地域連携・社会貢献等

(講演)

- ・ 誠信高等学校 2023年5月29日
- ・ 安濃小学校 2023年6月15日

- ・ 未来高等学校 2023 年 10 月 4 日
- ・ 幡山西小学校 2023 年 10 月 10 日
- ・ 扶桑東小学校 2023 年 10 月 19 日

○自己評価

睡眠衛生やメンタルヘルスに関する講演を実施することができた。また学会活動の中で、インターネットを用いた勉強会を定期的に開催することができた。

V その他の特記事項（学内研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

- ・ 2022 年 11 月 第 29 回日本未病学会 優秀演題賞（吉村道孝，越川陽介，江口洋子，北沢桃子，花城清香，村田まゆ，志賀希子，藤田卓仙）
- ・ 2018 年 6 月 第 77 回生理人類学会 優秀発表賞（吉村道孝，元村祐貴，勝沼るり，北村真吾，北沢桃子，岸本泰士郎，三村將，坪田一男，三島和夫）
- ・ 2017 年 9 月 第 24 回日本未病学会 優秀演題賞（吉村道孝，北村真吾，肥田昌子，勝沼るり，元村祐貴，綾部直子，衛藤憲人，西脇祐司，坪田一男，三島和夫）

VI 総括

2023 年度は感染症が収束し、教育・研究共に本来の状態となった。講義では、主に演習において対面にて密度の濃い十分な指導ができた。研究では、新型コロナウイルス感染症に関する研究成果の論文公開をはじめ、睡眠や生体リズムに関する研究について学会で発表できた。また現在進行形の睡眠研究についても学外の共同研究者と複数実施できている。今後教育・研究ともに発展させ、今後の教育と研究成果の充実に努めたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	渡辺弥生
最終学歴	学 位	専門分野
愛知医科大学大学院看護研究科修士課程修了	修士	老年看護学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」というコンセプトをもとに一人一人の学びのニーズにこたえるよう学生とのコミュニケーションを大事にし、教育活動を行っていく。また「真面目」の校訓を意識し学生が誠実に学業に取り組むことができるように教育を進め、将来の生き方に反映できるように取り組む。

(目標)

- ・「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に、教科の目標の達成および資格取得（健康管理士）を促す。
- ・ 関心、興味のもてる講義を展開し、知識の定着を目指すとともに講義への出席率を高める。
出席することでの評価はしないが、出席したほうが学びがあると考えられるような方法で授業を展開する。
- ・ 人間健康学部で学ぶ意味は健康に毎日活動することであり、健康観を育み、知識を高める。
- ・「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトを意識し一人一人の学生の思いを尊重し、目標が見えてくるよう関わることで、将来の目標が見えるようにする。
- ・ 学生に対してユーモアや親しみやすさを持ち、教員が「真面目」に取り組むことで学生にも自ら「真面目」に取り組む姿勢を持ってもらえるようにまた自信をもって、社会で活躍できるよう、「感じの良い態度」の育成を目指し関わる。
- ・「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」を念頭に自らが謙虚にまじめに教育に専心する。

(方針) 授業では、真面目の取り組むことでの成果を示していく。学生の個人を尊重し有意義な学びの機会を提供する。

(計画)

○担当科目（前期・後期）

(前期)

医療概論、環境保健論、基礎演習Ⅰ、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、養護概説

(後期)

看護学、基礎演習Ⅱ、健康科学概論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

今年度も受講生は多く、細かい配慮は難しい側面があったが、誠実に学ぶというポリシーは変更せず、毎回の課題最終試験を行った。毎回の課題は手元の資料を自ら作成しないと持ち込み試験は点数

が取れないため、授業中の私語は少なく真面目に学んでいたと考える。

○作成した教科書・教材

今年度はない

○自己評価

授業は、課題を課し、欠席すると不利という資料作成方式で毎回しっかり行ったが、中間点で欠席が多くなってしまった。最終的には「K」となった学生も8%程度みられた。受講者が多く授業内に会話をさせると収拾がつかないという側面もあるが、学生が自ら考えられる時間をもつようにしてあまり詰め込みすぎないように余裕をもった授業内容にして、受講者がリタイアしないように工夫が必要と考える。一方でテストまで地道に行った学生は真剣にテストに取り組み、授業をすべて終えての達成感や満足感は得られた学生もいたのではないかと考える。

II 研究活動

○研究課題

1. 看護師の誇りに関する研究
2. 大学生の少子化問題への関心と養護概説での学び—養護概説受講後の学生へのアンケート調査から授業内容を検討する—（仮）
3. 一般大学学生と看護学生の健康観と健康習慣

○目標・計画

（目標）上記の3つの研究について論文の発表と作成、投稿を行う。

【計画】

1. 現在日本看護管理学会への投稿を行い、発表に向けた準備中である。論文投稿を予定している。
2. 9月に紀要へ投稿予定である。データ収集分析は終了したため、論文作成を行う。
3. データの収集分析は終了している。学会発表を検討中である。

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）・渡辺弥生 地域創造研究叢書 34 高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア

「高齢者の認知症予防とケア—家族は何ができるのか—」2020

・渡辺弥生 地域創造研究叢書 35 少子高齢社会のヒューマンサービス

「日本の少子化と看護の役割」2022

（学術論文）

- ・渡辺弥生、森香津子、野口健太 「3～4年目看護師の職業に対する誇りに関わる思い」看護管理学会投稿中
- ・渡辺弥生、柴田竹晴 看護学生と一般学生の健康習慣と健康観の比較検討 本学紀要投稿中
- ・渡辺弥生 養護概説の授業内容の検討 —少子化問題を理解するために—東邦学誌第52巻第2号 2023 12月
- ・渡辺弥生 人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の健康習慣と健康観の状況 東邦学誌第51巻第2号 2022 12月
- ・渡辺弥生、稲葉太香子「一般大学生の看護イメージ 最終講義後の調査」愛知県看護教育研究学会第24回 2021
- ・渡辺弥生、竹下美恵子 「人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の医療イメージ」

東邦学誌第 48 巻第 2 号 2019

- ・渡辺弥生、稲葉太香子「一般大学生の看護イメージ看護学の初回講義後の調査」愛知県看護教育研究学会第 23 回 2020
- ・渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人学生の臨地実習での思い」愛知県看護教育研究学会第 22 回 (p23～29) 2019
- ・渡辺弥生、野口健太、柴田竹晴 「基礎看護技術テストにおける模擬患者体験をした卒業生の思い」愛知県看護教育研究学会第 21 回 (p32～37) 2018
- ・渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における学生への欠席に対する指導 A 県内看護専門学校の教務主任の調査」 日本看護学会 (教育) (p43～46) 2018
- ・野口健太、島田美奈、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 講義・演習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 19 回 (p45～52) 2016

(学会発表)

- ・渡辺弥生、森香津子、野口健太 3～4 年目看護師の職業に対する誇りに関わる思い 第 27 回日本看護管理学会学術集会 2023 年 8 月
- ・渡辺弥生、柴田竹晴 看護学生と一般学生の健康習慣と健康観の比較検討 第 17 回看護教育研究学会学術集会 2023 年 10 月
- ・渡辺弥生、竹下美恵子 人間健康学部で「医療概論」を履修する学生の—医療イメージ 第 28 回愛知県看護教育研究学会
- ・渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 医療職の常識と一般職の常識」 日本看護学会 (看護教育) 2018
- ・渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 実習評価に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 7 回 2018
- ・渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における欠席状況に関する調査 欠席を少なくするための取り組み第 1 報」 愛知県看護教育研究学会 2016
- ・渡辺弥生 「病棟看護師の高齢者への退院支援に関わる行動と高齢者理解とその関連要因」 日本看護学会 (管理) 2016

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本看護学会、愛知県看護教育学会、日本老年看護学会、看護教育研究学会、日本看護管理学会

○自己評価

本年は、「渡辺弥生、森香津子、野口健太 3～4 年目看護師の職業に対する誇りに関わる思い」第 27 回日本看護管理学会学術集会

「渡辺弥生、柴田竹晴 看護学生と一般学生の健康習慣と健康観の比較検討」 第 17 回看護教育研究学会学術集会の 2 本の学会発表を行った。発表については質問も多く反応もよかった。

論文は、「渡辺弥生、森香津子、野口健太 3～4年目看護師の職業に対する誇りに関わる思い」看護管理学会投稿中で、「渡辺弥生、柴田竹晴 看護学生と一般学生の健康習慣と健康観の比較検討」本学紀要投稿中「渡辺弥生 養護概説の授業内容の検討ー少子化問題を理解するためにー」東邦学誌第52巻第2号2023 12月に掲載された。2年間ほどかけてデータ収集し、分析し一気にまとめた。授業や学務もあり大変であったが、研究協力者の協力もあり達成できたことはよかったと思う。また関心も高いテーマでありさらに深めていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

【目標】

保健の観点から学生と教職員の健診の実施、感染予防を感染対策委員会と共に実施する。

保健・学生相談センター長としてセンターの運営、役割を全うする。重点目標を達成するための課題を整理し実施計画を作る。解決策を実行する。

(計画)

相談に関する問題やカウンセラーとの連携を密にしていく。合理的配慮学生への対応の実施

学生相談センターのスムーズな運営、環境整備の実施を行う。本年は医療機関との連携について具体的にしていく。

○学内委員等

保健・学生相談センター長 保健・学生相談センター運営委員長 衛生委員会委員

○自己評価

本年は学生の様々な問題があった。コモンズ内に快適な学生相談センターができて2年で、学生の居場所として認識され、有効に活用されたことは大変良かった。しかし課題を持つ学生が目立ってきた側面もある。そのため様々な課題があり、チームで（委員会、公認心理師、養護教員、事務担当者）で一丸となって活動し、学部教員や保証人との連携により問題解決に当たった。チームが役割を果たし、学生が卒業に向けて頑張った事例も多かった。一部困難な事例もあったため計画通り大学と医療機関との連携を行うよう関係各所に依頼し、来年度からは医師による相談を行うように進めることができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

1. コロナ感染症との共存という社会的な状況下で、ゼミ活動を活性化させる。以前より活動してきた献血への協力を行う。
2. 看護専門学校の教員が不足していることがあるため、できる範囲ではあるが講義など協力していく。

(計画)

○学会活動等

愛知県看護教育研究学会の大会運営を行った。

○地域連携・社会貢献等

1. ゼミにおいて日本赤十字献血センターの役割について講義を予定している。ゼミ活動の一環として希望者とともに献血協力を実践する。
2. 本務に影響がない範囲で、看護専門学校より依頼された授業を行う。

○自己評価

ゼミ活動で日本赤十字献血センターの役割について講義を実施した。まとまって献血活動は行えなかったが、学生の反応は良く個人で献血を行った学生もいた。今後も協力できるようにしていきたい。看護学校の講義では高評価を得た。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

本年は愛知教育看護学会で学会大会長を務めた。計画したシンポジウムは大変好評であった。その後学会誌の発行の責任者として活動した。

VI 総括

本年は本務では、授業も通常の人数に戻り、多くの学生の授業、評価を行った。専門演習ではゼミ論の指導を行ったが、意欲的な学生が多く個別指導に時間をかけたことから学生にとってもよい論文の作成、発表となり満足感も高かった。保健学生相談センターの課題が多く、皆さんの協力で運営できた。次年度からの医療機関との連携をスムーズに行えるよう努力したい。その大変な中で研究発表2本と論文3本を仕上げることはよかった。今後も研究にも前向きに取り組みたい。学部内での役割として卒論発表会を企画運営したが好評であった。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	講師	萩原 麻耶
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻修了	博士 (スポーツ医学)	スポーツ医科学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

大学での学びと経験を通し、自分への自信を持ち活躍できる人材の育成

【目標】

本学における「三つの言葉」を念頭に置き、教育を行なっていく。大学での講義や活動を通した学びや活動を通して、失敗を恐れずにチャレンジする事の大切さを伝え、様々な経験する場を提供する。

【方針】

自ら考えを持ち、発言することが社会に出た時に大切になるので、その土台となるような学び場を提供する。

【計画（方法）】

講義では、解剖生理学などの専門用語を使い講義を進めていくので、できるだけわかりやすく説明し、記憶の定着が図れるように身近な事例を用い、授業内でアウトプットする機会を設けながら授業を進めていく。演習や実習の授業では、学生自身が考えアイデアを出し、一人で考える時間やグループで考えをまとめる時間を作り、インプットだけでなく、アウトプットできる時間を儲ける。

【担当科目】

（前期）

トレーニング実習、解剖生理学Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

（後期）

スポーツ医学、トレーニング実習、解剖生理学Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

講義系の授業では毎回穴抜き資料を配布し、受講生が主体的に講義へ参加する仕組みを取り入れた。毎回授業の最後に課題を出しアウトプットする時間を作り、授業内容を復習できるようにした。実技系の講義では、トレーニング実施時に注意する点を学生自身でも分かるようにするため、授業の最後に実技で行ったことを学生が言語化し講義内容をより深く学べるように課題を出した。

○作成した教科書・素材

全ての講義で扱う内容の資料を作成し、必要な部分があれば動画などを用いて理解が深まるように授業を運営した。

○自己評価

着任初年度であったため、学生の授業内容の理解度や進行するペース配分などを試行錯誤する事もあったが、ほとんどの授業で計画通りに授業を進めることができた。一部の授業では内容を見直す必要のある部分があったので次年度では改善していきたい。

II 研究活動

○研究課題

サッカー選手における股関節の傷害・疼痛調査と予防方法の検討

○目標・計画

【目標】

サッカー選手の股関節の傷害・疼痛調査を実施し、発生実態の詳細を検討する

【計画】

現在収集しているデータ分析を行い発表し、追加調査を実施し検討していく

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）（国内）

● 博士論文

Hagiwara M. Investigation of groin pain incidence among male soccer players. 筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻. 2022. 11.

- Hagiwara M, Mashimo S, Yoshii D, Homma T, Shiraki H. Investigation of groin pain in amateur soccer players in a 37-week period. 日本アスレティックトレーニング学会誌, 7 巻 2 号 ; 235-242, 2022.

- Hagiwara M, Mashimo S, Shiraki S. Epidemiological study of amateur soccer players: a 17-month study to determine injury and pain. Journal of Physical Fitness and Sports Medicine. 2022;11(2):79-86.

- Hagiwara M, Usami T, Mashimo S. Epidemiology of injuries in amateur soccer players. 新潟経営大学紀要, 27 号, 17-23.

- 萩原麻耶, 吉井大樹. 筋に特異的に反応する経穴への刺激が及ぼす握力への影響について. 新潟経営大学紀要, 27 号, 25-30, 2021.

- 宇佐美知代, 後藤康則, 萩原麻耶. 貧血状態にある男子大学サッカー選手の栄養摂取状況. 新潟経営大学紀要, 27 号, 9-16, 2021.

- 眞下苑子, 萩原麻耶. 大学生における中学生時および高校生時のスポーツ傷害の実態 第 2 報- 傷害発生状況と原因に着目して-. 大阪電気通信大学人間科学研究, 第 22 号, 37-43, 2021.

（学術論文）（海外）

- Mashimo S, Yoshida N, Takegami A, Hirono J, Matsui Y, Hagiwara M, Nagano Y. Japanese transition of web-based questionnaires on overuse injuries and health problems. PLoS ONE, 2020;15(12):e0242993.

（学会発表）

シンポジウム（招待発表）

- ・ 萩原麻耶. 若者のカラダに生じる諸問題の現状と課題: 多くのサッカー選手が抱える股関節の傷害と痛み. 第25回日本健康支援学会年次学術集会, 愛知, 2024年3月2日.

(学会発表) (国外)

- ・ Mashimo S, Ogaki R, Ogura A, Nishida S, Ito A, Waki H, Hirano J, Hiramatsu Y, Hagiwara M, Hara K, Oda K, Yoshida N. The usefulness of the Japanese injury surveillance systems for sports injury prevention. 28th Annual Congress of the European College of Sport Science, France, July 4-7, 2023.
- ・ Nakajima S, Owasa M, Nagaoka T, Mutsuyama A, Cho C, Hagiwara M, Koizumi K. The relationship between lifestyle and residence style in Japan female university martial arts players. 13th Asian pacific Conference on Clinical Nutrition, Indonesia, August 4-7, 2019.

(学会発表) (国内)

- ・ 眞下苑子, 吉田成仁, 宝宮孝明, 竹上綾香, 廣野準一, 松本優也, 萩原麻耶, 永野泰治. Oslo Sports Trauma Research Center 質問紙の日本語訳および妥当性・信頼性の検討. 第9回日本アスレティックトレーニング学会学術大会. 茨城 (Web 開催), 2020.12.5-31.

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

次年度の科学研究費補助金へ研究分担者として申請したが、不採択であった。

○所属学会

National Athletic Training Association、ジャパン・アスレティックトレーナーズ機構、日本体育学会、日本体力医学会、日本アスレティックトレーニング学会、日本運動疫学会、日本臨床スポーツ医学会、日本健康支援学会、NSCA ジャパン

○自己評価

着任初年度のため授業準備に時間がかかり、研究を計画通りに進めることができなかった。執筆中の1本の論文が23年度内に完成し2024年4月上旬に投稿することができた。学会発表ではシンポジストとして講演をさせてもらう機会があり、貴重な経験をすることができた。

III 大学運営

○目標・計画

【目標】

国際交流センター運営委員会と入試委員会に所属。国際交流センター運営委員会では、留学していた経験と語学力を活かしながら、在学している学生のサポートなどできるように努力していきたい。入試委員会では、入学試験に関わる業務がスムーズにいくよう役割を果たしていく。

【計画】

所属する委員会で自分の役割を果たせるよう、まずは業務内容を理解することから始めていく。

○学内委員等

国際交流センター運営委員会、入試委員会、強化指定クラブ支援 WG、女子サッカー部トレーナー

○自己評価

国際交流センター運営委員会の活動としては、9月に約2週間行われた海外研修B(ロサンゼルス)を計画し、研修に引率し無事に全日程を終了することができた。4年ぶりの研修であったことと、8名の学生が参加し、現地で積極的に英語を使い様々な異文化体験を提供することができた。また、女子サッカー部のトレーナーとして選手のサポートから、トレーナーを目指す学生の指導をすることも始まったので、次年度より積極的に活動をしていく。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究面では、現在の研究課題としているサッカー選手の股関節の傷害・疼痛調査の結果を現場へと還元できるようにしていきたい。また、アスレティックトレーナーとしてできることを本学のみならず地域の方々へと還元できるよう土台作りをしていく。

【計画】

論文発表と学会発表できるように準備して、投稿していく。地域の方々のニーズを把握することから始めていき、アスレティックトレーナーとしての活動の場を作っていく。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

高大連携授業ではテーピングの授業を行い、アスレティックトレーナー関連のある授業を行った。

○自己評価

今年度は学内でアスレティックトレーナーとしての活動を開始することができたが、地域や社会貢献には至ることができなかったため、次年度の課題として活動をしていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

着任初年度のため、授業準備や環境に慣れるために多くの時間を要し、研究活動や社会貢献活動などへと時間を使うことができなかった。しかし、1本の論文執筆を終えることができたことは成果であると言える。また、他大学の先生方との共同研究者として次年度に2つの調査をすることが決まっているので、研究活動を活発に行っていきたい。また、アスレティックトレーナーとしての経験と知識を使う活動場所として女子サッカー部のトレーナー活動、トレーナーを目指す学生の指導を開始することができたので、選手のため、トレーナーを目指す学生の夢の実現のため地域への貢献も含め、次年度以降の活動を頑張っていきたいと思う。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	講師	松村雄樹
最終学歴	学 位	専門分野
神戸大学大学院人間発達環境学研究科 博士課程後期課程修了	博士 (学術)	スポーツ社会学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

本学における「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）を念頭に置き、学生一人ひとりの個性を育む

【目標】

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、友人・地域・社会に必要とされる学生教育に勤しむ

【方針】

対集団ではなく、個を大切にし、一人ひとりに届く講義を心掛ける

【計画（方法）】

講義科目では、教員から学生への一方向の講義だけでなく、課題解決型のグループワークやプレゼンテーションを多く取り入れ、学生と教員とのやり取りの機会を増やすだけでなく、学生間でのディスカッションを活発にできるような環境づくりを心掛ける。

演習科目では、「オンリーワンを一人にひとつ」を念頭に学生一人ひとりに目を向け、しっかりと対話しながら学生それぞれの個性を育む教育活動やゼミ論文執筆のサポートを行う。

【担当科目】

（前期）

スポーツ社会学、レクリエーション論、基礎演習Ⅰ、障害者スポーツ論、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

スポーツ原理、レクリエーション実技、基礎演習Ⅱ、健康実践演習、生涯スポーツ論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

講義では、学生が発言する機会を多く設けた。学生からの発言や学生同士のディスカッション、プレゼンテーションの時間を多用し、他者の意見や自身の発言の機会を多く設けた。

○作成した教科書・素材

特になし

○自己評価

概ね計画通りに教育を提供することができたと考える。しかしながら、本年度は専門演習受講生の中から卒業研究履修者を出すことができなかったため、来年度は複数名履修者を出せるように努める。

II 研究活動

○研究課題

マスターズスポーツイベント開催が地域に及ぼす効果に関する研究

○目標・計画

【目標】

マスターズスポーツイベント開催による効果を明らかにし、今後のマスターズスポーツイベント振興事業のための基礎資料を得る

【計画】

マスターズ甲子園の主催団体である全国高校野球 OB クラブ連合に加盟する都道府県リーグを対象に質的・量的な調査を実施し、スポーツイベント開催による成果として大会開催地にどのような影響を与えたのかを明らかにする。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）

- ・乾 順紀，長ヶ原 誠，彦次 佳，谷 めぐみ，藺田 大地，松村 雄樹，青山 将己，松崎 淳，三浦 敬太，山下 耕平（2022）就学期の運動部所属経験が成人層の運動・スポーツ参画状況に与える影響：成人以降のスポーツ活動の多様化に着目して．生涯スポーツ学研究，19(1):1-12.
- ・Junki Inui, Makoto Chogahara, Kei Hikoji, Megumi Tani, Daichi Sonoda, Yuki Matsumura, Masaki Aoyama, Jun Matsuzaki, Keita Miura, Kohei Yamashita(2022) Relationship between Age Group and Sports Involvement Status Over the Past Year in Adult: From Examination of Experience of Adherence, Dropout, Adoption, and Resumption Career. International Journal of Sport and Health Science, 20:208-223.
- ・谷 めぐみ，長ヶ原 誠，松村 雄樹，青山 将己，松崎 淳，乾 順紀，三浦 敬太，島津 大地，山下 耕平（2021）幼少年期の運動・スポーツ推進と成人の運動・スポーツ参与の関連．体育・スポーツ科学，30:11-22.
- ・松村 雄樹，長ヶ原 誠，彦次 佳，谷 めぐみ，藺田 大地（2020）運動・スポーツ実施の開始希望者と再開始希望者の条件要因に関する比較研究．生涯スポーツ学研究，17(1):1-11.
- ・松村雄樹，長ヶ原誠，彦次 佳，谷めぐみ，藺田大地（2020）中高年者における運動・スポーツ実施キャリアの実現要因の相違性について：継続・開始・再開における出現頻度に着目して．体育・スポーツ科学，29:1-9.
- ・Matsumura Yuki, Chogahara Makoto (2020) Facilitative factors on career patterns of sports participation in middle-aged and older adults: A comparative study. International Journal of Sport and Health Science, 18:220-230.
- ・藺田 大地，長ヶ原 誠，彦次 佳，谷 めぐみ，松村雄樹（2017）中高齢者におけるマスターズスポ

ーツ志向の予測要因に関する研究, 生涯スポーツ学研究, 14(1):13-23.

- Sonoda Daichi, Chogahara Makoto, Hikoji Kei, Tani Megumi, Matsumura Yuki (2017) Discriminant Analysis of Adopters and Adherers of sport activities: Focused on the Differences of Their Support Needs. Journal of Asiana Sport for All. 14(1):22-36.
- 谷 めぐみ, 長ヶ原 誠, 彦次 佳, 藺田 大地, 松村 雄樹 (2016) 成人の運動・スポーツの実施意図と行動の予測性に関する縦断研究. 生涯スポーツ学研究, 13(2):15-26.

(学会発表)

- Daichi Shimazu, Makoto Chogahara, Kei Hikoji, Megumi Tani, Daichi Sonoda, Yuki Matsumura, Masaki Aoyama, Jun Matsuzaki, Junki Inui, Keita Miura (2020) Factors Associated with Participation Interest in World Masters Games 2021 Kansai: Comparing Interested Group and Uninterested Group, The 2020 Yokohama Sport Conference
- Keita Miura, Makoto Chogahara, Kei Hikoji, Megumi Tani, Daichi Sonoda, Yuki Matsumura, Masaki Aoyama, Jun Matsuzaki, Junki Inui, Daichi Shimazu (2020) Characteristics of the Volunteer Applicants for International Sporting Events: A Case Study of WMG2021KANSAI, The 2020 Yokohama Sport Conference
- Matsumura Yuki (2019) Facilitative Factors on Career Patterns of Sports Participation in Middle-Aged and Older Adults: A Comparative Study, 26th TAFISA World Congress Tokyo 2019 (in Tokyo, Japan)
- 松村雄樹, 長ヶ原誠, 彦次 佳, 谷めぐみ, 藺田大地, 青山将己, 松崎淳, 乾順紀, 山下耕平, 三浦敬太, 出戸寿明 (2019) 中高年者における運動・スポーツ実施キャリアの実現要因に関する研究ー継続群・開始群・再開群との比較からー, 日本生涯スポーツ学会第21回大会 (於: 北翔大学)
- 山下 耕平, 長ヶ原 誠, 彦次 佳, 谷 めぐみ, 藺田 大地, 松村 雄樹, 青山 将己, 松崎 淳, 乾順紀, 三浦 敬太, 出戸 寿明 (2019) マスターズスポーツ参加者のWMG2021 関西への参加意欲に関連する要因: 硬式野球競技に着目して, 日本生涯スポーツ学会第21回大会 (於: 北翔大学)
- 出戸 寿明, 長ヶ原 誠, 彦次 佳, 谷 めぐみ, 藺田 大地, 松村 雄樹, 青山 将己, 松崎 淳, 乾順紀, 山下 耕平, 三浦 敬太 (2019) 国際生涯スポーツイベントの開催準備期における大会関連事業のプロセス評価: ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催地に着目して, 日本生涯スポーツ学会第21回大会 (於: 北翔大学)
- 三浦 敬太, 長ヶ原 誠, 彦次 佳, 谷 めぐみ, 藺田 大地, 松村 雄樹, 青山 将己, 松崎 淳, 乾順紀, 山下 耕平, 出戸 寿明 (2019) スポーツイベントにおけるボランティア参加が活動主体者に及ぼす影響: マスターズ甲子園ボランティアのキャリアに着目して, 日本生涯スポーツ学会第21回大会 (於: 北翔大学)
- 松村雄樹, 長ヶ原誠, 谷めぐみ, 彦次 佳, 藺田大地 (2017) 運動・スポーツ実施の開始希望者と再開希望者の条件要因に関する研究, 日本生涯スポーツ学会第19回大会 (於: 龍谷大学)
- 松村雄樹, 長ヶ原誠, 彦次佳, 藺田大地 (2017) 運動・スポーツ実施希望者の実現要因に関する研究ーテキストマイニングによる解析ー, 日本体育学会第68回大会体育社会学専門分科会 (於: 静岡大学)
- 松村雄樹, 長ヶ原誠 (2017) 成人・中高齢者における運動・スポーツ実施希望者の実現要因に関する研究, 兵庫体育・スポーツ科学学会第28回大会 (於: 兵庫大学)

- ・ Ryutaro Yamakita, Makoto Chogahara, Yuki Matsumura (2016) Conceptualisation of the ‘Marketing Mix 4 P’ s’ for masters sports events: Comparison between Japan and Australia, Sport Management Association of Australia and NZ
- ・ 山北隆太郎, 長ヶ原誠, 藺田大地, 松村雄樹 (2016) マスターズスポーツにおけるイベントマネジメントの日豪比較, 兵庫体育・スポーツ科学学会第 27 回大会
(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

愛知東邦大学 地域創造研究所 2023 年度指定課題 特別研究助成 採択

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会、日本生涯スポーツ学会、兵庫体育・スポーツ科学学会

○自己評価

計画通りに進めることはできなかったが、名古屋市名東区において数千人規模の調査を実施することができた。引き続き、マスターズに拘ることなく、生涯スポーツをキーワードに研究活動に取り組む。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

所属委員会、大学および学園業務において与えられた役割を果たす。

【計画】

所属委員会（地域・産学連携センター運営委員会、教養教育センター運営委員会）、大学および学内事業にて、それぞれに求められる役割をしっかりと把握・理解した上で自身の役割を果たし、貢献する。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会、教養教育センター運営委員会

○自己評価

各委員会において委員として貢献した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究成果を社会に還元し、地域における生涯スポーツ活動の促進に尽力する。

【計画】

全国高校野球 OB クラブ連合と連携し、マスターズ甲子園地方予選（特に東海地区）においての生涯スポーツ活動の普及における問題や課題の解決について取り組む

○学会活動等

兵庫体育・スポーツ科学学会 編集委員

○地域連携・社会貢献等

- ・名東区スポーツ・健康×まちづくり協議会設立準備委員会（第3、4、5回会議にて調査報告）
- ・令和5年度「名東区スポーツ・健康×まちづくり」に関する五者連携協定報告会 調査報告

○自己評価

学会活動については編集員としての業務に付け加えて、学术论文の査読を2編行った。地域連携・社会貢献については東邦学園スポーツ・文化振興局・中野准教授と共に名東区のスポーツによる活性化について貢献できたと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

（受賞歴）

- ・日本スポーツ協会 第23回秩父宮記念スポーツ医・科学賞 奨励賞 受賞 「マスターズ甲子園開催を通じた生涯スポーツ推進プロジェクト研究グループ」（2021年1月）
- ・スポーツコミッション関西・関西広域連合 インターカレッジコンペティション2016 最優秀賞受賞「学生ルポライターチームの新設」（2017年1月）

VI 総括

講義においては着任初年度でもあり、本学学生への順応により重点を置き、授業運営に概ね問題はなかったと思われる。研究活動については、学内研究費（地域創造研究所 2023年度指定課題 特別研究助成）に採択され、名東区において4,000名を対象にした調査を実施することができた。来年度は調査結果をまとめ、学会発表（演習学生の学会発表も含む）や論文投稿できるように日々研鑽していく。

以上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	木野村 嘉則
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院体育科学研究科 スポーツ科学専攻修了	修士 (体育学)	体育方法学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

真に信頼して事を任せうる人格の育成を中心として、人材育成を行う。

【目標】

スポーツを指導する立場となるための基礎知識を教授し、指導者としての態度を育成する。この際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となること理解させる。特に専門演習に際しては、興味があるテーマを見つけ、論理的な問題解決を行えるように指導し、校訓の「真面目」にあるように真摯に取り組み結論まで想定した取り組みを行えるよう工夫する

【方針】

スポーツや体育の指導の実践的専門家の養成を念頭に置き、学生が責任を持った行動を行えるよう手法を配慮する。

【計画（方法）】

講義では、スポーツのコーチングやトレーニングに関する実践に関する事例を用いながら、学生が理論について具体的なイメージを持てるよう工夫する。今年度は、Teams を利用しながら、の授業となる。昨年度までの経験を基に、授業資料の展開、学生とのやり取りに活用したい。このことは演習でも同様である。

演習では、自ら考え情報収集し行動する資質を高めること促し、収集した情報から意見を作り上げた後に他者に伝えることに取り組む。

【担当科目】

（前期）

コーチング論、トレーニング科学、バイオメカニクス、基礎演習Ⅰ、人間健康学、専門演習Ⅲ

（後期）

スポーツ科学、基礎演習Ⅱ、専門スポーツ実習（陸上競技）、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

Teams を活用しながら、授業資料や課題の展開を行った。また、専門演習では共有ドライブを活用し、学生が主体となって研究を進めていくことをサポートした。この際、昨年度の学修状況を鑑みて、バイオメカニクスの講義にて教科書の購入を必須とし、教科書の活用方法を指示して学修を進めていくようにした。その結果、授業内容の理解度が増加した。なお、その取り組みを教材学研究にて報告した。トレーニング科学の講義についても、知識の定着の度合いが低いことを鑑みて、今年度の講義内に複数回のテストを配置したところ知識の定着度合いが増加した。

○作成した教科書・素材

人間健康学授業用教科書（「運動を測定し定量的に評価する」）

○自己評価

講義科目にて学生の学習時間を確保する取り組みが功を奏したと考えている。一方で、そうした取り組みをしていることが周囲に把握されなかったこともあってか、受講生の意欲を低下させる阻害要因の把握や対応ができなかった。

専門演習では地域と連携した授業・活動報告会にて2演題を発表し、1演題が入賞した。私の専門的な知識が及ばない領域であったが、学生の興味を基にした調査研究を遂行し形にすることができた。

自身の担当授業についての教育活動を考える際にも、学部などの全体のカリキュラムマップを考慮して目標に沿った内容に取り組むことに注力している。学部内などで全体の調整を図ることも重要となると考える。

II 研究活動

○研究課題

陸上競技の指導力向上に関するアクションリサーチ研究
体力トレーニングによるジャンプ技術習得に関する研究
サッカーにおける試合時の疾走要求と体力特性

○目標・計画

【目標】

1つ目の課題はデータを整理して論文作成を行う。2つ目の研究は2つ目および3つ目の研究は昨年度実施した調査データを分析するとともに、今年度もデータを収集する。

【計画】

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等含む）

（著書）

- ・「運動を測定し定量的に評価する」第6章『人間健康学』西尾敦史，大勝志津穂，尚爾華 編．唯学書房，pp.100-116，2023.
- ・「指導者がもつ健康の運動指導上の位置づけ—高齢者と青少年対象の指導者の事例をとおして」第12章『長寿社会を生きる—地域の健康づくりをめざして』尚爾華，澤田節子，谷村祐子，肥田幸子，中野匡隆，木野村嘉則 編．唯学書房，pp.100-116，2017.

（学術論文）

- ・木野村嘉則．授業運営方法の改善が定期試験の正答率向上に及ぼす影響について：教科書を活用した復習を支援し理解度・満足度の向上を目指した授業実践．教材学研究 35pp.45-52,2024
- ・Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura. Kinematic characteristics of novices' sprint techniques at maximum velocity phase. Topics in Exercise Science and Kinesiology 5(1) pp. 1-22, 2023
- ・Nishimura Saburo, Kinomura Yoshinori, Oshima Yuji, Kataoka Haruhi, Iida Shuhei, Yokozawa Shohei. Influence of the step number of the approach run on the jumping kinematics in volleyball spike jumps. Topics in Exercise Science and Kinesiology 4(1) pp. 1-9, 2023
- ・木野村嘉則，小島正憲．保健体育教員養成課程における専門実技授業における受講生の学びの焦

点についての調査：大学1年生を対象として．東邦学誌，vol.52(1), pp. 73-84, 2023.

- ・長谷川貴大，木野村嘉則，眞鍋芳明，木越清信，渡辺輝也．MCT-jump test にて評価されるパワー発揮特性のトレーナビリティ男子大学生短距離走競技者を対象とした事例的検討一．陸上競技学会誌，23，pp33-44，2023.
- ・小嶋季輝，上赤祐司，小山雄三，木野村嘉則．中学校3年体育授業における多視点型教材「背面跳び」の効果検証．体育学研究，67，pp213-233，2022.
- ・小嶋季輝，上赤祐司，小山雄三，木野村嘉則．人間による人間の研究，その方法と方法論：単一の学習者現実の一般的調査方法の提案．東邦学誌，vol.50(1), pp71-82, 2021.
- ・Kenta Hato and Yoshinori Kinomura. Ball speed and spin rate during repetitive pitching by baseball novices. Journal of Physical Education and Sport. 21 (supplement issue 3) ,pp. 2081-2086, 2021
- ・Masanori Kojima, Yoshinori Kinomura, Kenji Kuzuhara. Development of observational indicators for evaluating handstand posture in the mat exercise in physical education class: validity and reliability. Journal of Physical Education and Sport. 21 (supplement issue 3) ,pp. 2087-2096, 2021
- ・Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruhi Kataoka, Shuhei Iida. The influence of vertical jump ability on spike jump height with an approach run in female volleyball players. Serbian Journal of Sports Sciences. Vol. 12 (1) ,pp. 11- 16, 2021
- ・Saburo Nishimura, Tomoyo Miyazaki, Yoshinori Kinomura, Tomohiro Kizuka, Yoshinori Okade. Identifying an effective technique to improve the sprinting performance of male high school students who have a low sprinting ability. Journal of Physical Education and Sport. 20 (supplement issue 3) ,pp. 2021-2029, 2020, doi:10.7752/jpes.2020.s3273
- ・Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Yasuto Kobayashi, Rei Matsuzaki, Shoichi Matsushita, Nobuyuki Ikeda. Learning Outcomes for Physical Education in Long Jump: Is it Possible for 5th Graders to Learn Take-off Techniques that Enable Greater Vertical Velocity? International Journal of Sport and Health Science.vol.17, pp.A37-A53, 2019
- ・小嶋季輝，上赤祐司，小山雄三，木野村嘉則．「深い学び」の実現に向けた授業改善の方途の提案：中学校3年「走り高跳び」「背面跳び」の学習を事例として．東邦学誌，vol.48, pp71-91, 2019.
- ・相川悠貴，木野村嘉則，兼安真弓．2型糖尿病モデルラットの糖代謝異常発現に対する田七人参摂取と運動の効果．紀要，Vol. 66，pp.1-8, 2018.
- ・木野村嘉則，木下達生，波戸謙太，葛原憲治．野球における二塁までのベースランニング時の走塁コースの分類に関する試案：中学生及び高校生による自由走路疾走条件を事例として．東邦学誌，Vol. 46 (2) pp.93-104, 2018.
- ・西村三郎，木野村嘉則，松崎鈴，松下翔一，池田延行．小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びにおける助走歩数が跳躍距離に与える影響．国士舘大学体育研究所所報，Vol.36, pp.35-42, 2017
- ・西村三郎，木野村嘉則，小林育斗，松崎鈴，松下翔一，池田延行．小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びの体育授業における学習成果の検討：より大きな鉛直速度を獲得できる踏切は学習可能か？体育学研究，Vol. 62 (2) ,pp.647-663, 2017.
- ・藤林献明，木野村嘉則，図子浩二．ジュニア男子アスリートを対象とした Rebound Long Jump Test と疾走及び水平跳躍能力との関係．びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要，Vol. 14, pp.105-114, 2017.
- ・古市直樹，鎌田公寿，木野村嘉則，小嶋季輝．教室環境における共同注視に関する共同分析による試論．琉球大学教育学部紀要，Vol. 90, pp.9-26, 2017.

- ・鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道德教育において育まれるケアの実際—理論的枠組みを用いて抽出・分析した2事例の比較検討を通して—. 未来教育研究所紀要, Vol. 4, pp.5-14, 2016.
- ・鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道德教育における「ケアされる人」の発達動態—子どもの主観に着目した調査に基づいて—. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 88, pp.257-266, 2016.
- ・古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室場面における共同注意の分析方法に関する試論. 東邦学誌, Vol. 45, No.1, pp.29-47, 2016.

(学会発表)

- ・木野村嘉則, 西村三郎, 片岡悠妃, 飯田周平, 横沢翔平. 高く跳ぶための踏切動作は助走歩数によって変化するのか?—大学女子バレーボール選手における2歩および3歩助走によるスパイクジャンプの分析—. 日本コーチング学会第35回学会大会, p.57, 2024
- ・西村三郎, 木野村嘉則, 横沢翔平. 短時間で行われるスパイクジャンプの遂行能力と跳躍動作の関係. 日本コーチング学会第35回学会大会, p.57, 2024
- ・西村三郎, 木野村嘉則. 陸上競技短距離走における初心者と競技者の疾走動作の特徴—先行研究のレビューを通して—. 日本陸上競技学会第22回大会, P.34, 2024
- ・Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruhi Kataoka, Shuhei Iida, Shohei Yokozawa. Analyzing the takeoff motion of female university volleyball players during spike jumping with a high approach speed. The 2023 International Conference for the 11th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. 2023.
- ・Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Matsuzaki Rei, Matsuhita Shoichi, Kataoka Haruhi, Iida Shuhei. Characteristics of jump ability in female volleyball players. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.123, 2019.
- ・Shoichi Matsushita, Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruka Kataoka, Rei Matsuzaki, Shuhei Iida. Characteristics of female volleyball players with high efficiency of arm swing and counter movement in the vertical jump. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.122, 2019.
- ・熊野陽人, 下嶽進一郎, 木野村嘉則, 東中友哉, 松尾彰文. 走幅跳の助走において選手の感覚とデータは一致するのか?—各歩の助走速度と接地時間に着目して—. 日本陸上競技学会大会第17回大会, p.28, 2018
- ・木野村嘉則, 下嶽進一郎, 熊野陽人, 松尾大介, 越川一紀, 松尾彰文. プライオメトリクストレーニングにおける力発揮特性の経年変化～自己記録を向上させた選手の特徴～トレーニング科学, Vol.30(3), p.173, 2018
- ・Yoshinori Kinomura, Natsuki Sado. Case study of the effect of high-intensity intermittent exercise on the distance traveled during high-speed running in a football game. 2018 KNSU International Conference – Asia-Pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.76-77, 2018
- ・Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Shoichi Matsushita, Rei Matsuzaki, Nobuyuki Ikeda. Influence of approach distance of long jump on jump characteristics of 5th graders. 2018 KNSU International Conference – Asia-Pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.132-133, 2018
- ・小島正憲, 葛原憲治, 木野村嘉則. 初心者の倒立における評価指標の提案. 日本体育学会大会予稿集, Vol. 68, p.235, 2017.

- ・波戸謙太, 木野村嘉則. 野球初心者の全力投球からみたスピードトレーニングの適正反復投球数, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- ・木野村嘉則, 波戸謙太. 全国高校野球選手権において無死 1 塁場面で用いられた攻撃戦術の分析, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・令和 6 年度科学研究費助成事業基盤研究 C 申請—不採択
- ・令和 4 年度科学研究費助成事業基盤研究 C 申請—不採択
- ・令和 3 年度大学体育研究助成—採択
- ・平成 31 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・平成 30 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・平成 29 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・平成 28 年度科学研究費助成事業若手 B 申請—不採択
- ・平成 27 年度笹川科学研究助成申請—不採択
- ・平成 27 年度大幸財団人文・社会科学系学術研究助成申請—不採択
- ・平成 26 年度科学研究費助成事業研究活動支援スタートアップ申請—採択

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会, 日本コーチング学会, 日本トレーニング科学会, 日本スポーツ教育学会, 日本教材学会, 日本体育科教育学会, 日本スポーツパフォーマンス学会, 日本バレーボール学会

○自己評価

事前に計画に挙げている研究テーマについての論文執筆が進まなかった。研究機材についても情報収集ができたので、次年度の論文文化を急ぎたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

所属委員会、大学および学内事業にて、情報の確認・把握をしっかりと行い役割を果たす。

【計画】

中高教職課程部会や、入試問題作成委員、学部 IRWG にて自身の役割を果たし、貢献する。

○学内委員等

中高教職部会、入試問題作成委員会、学部 IRWG

○自己評価

中高教職課程部会では、教職課程の運営に際して Teams などの活用を推進した。次年度にも引き続き、学生の支援を継続したい。入試問題作成委員として入試問題作成が円滑に進むよう業務遂行した。特に取りまとめの業務も行った。学部 IR の WG として、前年度に引き続いた調査を担当し、高い回答

率での調査の実施を継続できた。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究成果を社会活動に活かす。クラブチームでの小学生へのサッカーの指導を継続する。この際には、子弟を教育するは天に事うる職分であると捉え、広く社会に報告できる取り組みを目指す。また、同様に事例対象者を中心として陸上競技者、陸上競技の指導者へのサポートを行う。

【計画】

学外授業にて高校生と接することがあれば、スポーツ科学分野に興味を持てるような授業を心がけ、進路選択の一助となるよう取り組む。スポーツの指導においてはサポートに際して、専門分野の知見の提供を求められているため、相手に伝わるように知見提供を行うとともに、実践上に現れる問題や課題について一緒に解決に向けて取り組んでいく。

○学会活動等

学術論文の投稿、学会大会での研究発表

○地域連携・社会貢献等

少年サッカークラブの指導、高校陸上部指導者へのサポート、高校での出張授業、小学生への学習教室の運営

○自己評価

社会貢献活動は自身の専門領域にて継続的に実施できている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

今年度は、浅田学術奨励賞を受賞した（対象論文「中学校3年体育授業における多視点型教材「背面跳び」の効果検証」，日本体育・スポーツ・健康学会）

VI 総括

受賞論文については、対象論文の執筆に先立ち 2014 年の道德教育に関する研究にて人間科学の研究手法の確立を目指してスタートし、積み上げていくことで得られた成果となっている。その過程で研究者・教育者としての学びが多かった。今後もこうしたテーマも含めて取り組み、多くの研究者と共同し、切磋琢磨していきたい。

学内業務では、授業実践について省察して研究として報告したことで、自身の取り組みを見直す時間を確保するとともに社会への貢献を達成しようとした。また、学内委員会、WG、学部内運営に際して目的達成に必要な指摘や取り組みを遂行したと考えている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	芝 純平
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院体育学研究科修士課程修了	体育学修士	ストレングス&コンディショニング トレーニング科学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

誰かのために生きてこそ、人生には価値がある。誰かに信頼また必要とされ、誰かのために真面目に生きる。

【目標】

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に、ストレングス&コンディショニング専門職に必要な基礎的な知識、技術についての教育を行なう。そして、様々な課題に対して真摯に向き合え、業界や地域に貢献できるストレングス&コンディショニング専門職の育成を目指す。

【方針】

基礎的な知識と技術を確実に習得する。また、情報に振り回されない思考を習得する。

【計画（方法）】

基礎教育を徹底し、確実に基礎的な知識と技術を習得させる。基礎的知識および技術を習得できた場合、それをアウトプットして臨機応変に対応できる能力を身に付ける。最後に、情報に振り回されないよう、論文などを通してクリティカルシンキングおよびロジカルシンキングを身に付ける。

【担当科目】

（前期）

ストレングス・コンディショニング実習、トレーニング実習、プログラムデザイン、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ

（後期）

アスレチックトレーニング実習、フィットネステスト・評価、基礎アスレチックトレーニング、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

運動生理学およびバイオメカニクスの基礎知識を復習しながら、それらをどうトレーニングに活用するかを解説した。また、英語論文から情報を得ることが主流の分野であるため、英語論文の精読また課題を出し、英語論文に触れる機会を設けた。

○作成した教科書・素材

講義用スライドは、最新の学術論文のデータを反映し内容をブラッシュアップした。

○自己評価

運動生理学やバイオメカニクスの知識の定着度に課題があったため、基本的な知識の確認を各

回の初めに行なった。しかし、その場限りの学習になっていたため、今後の課題として復習方法を工夫する必要がある。その一方で、CSCS 合格者 2 名を、さらに大学院修士課程への進学者 1 名を輩出することができた。教員になって 3 年目だが、少しずつ成果が出てきたことは良い点であった。

II 研究活動

○研究課題

- ・現実世界を想定したプロトコルによるアイソメトリックミッドサイプルの活動後増強がカウンタームーブメントジャンプに与える効果（仮説検証研究）
- ・月経前症候群が筋力、パワーに与える影響の検討（仮説検証研究）
- ・スポーツチームに行なったトレーニング効果の検証（事例研究）

○目標・計画

【目標】

- ・筋力およびパワーに着目し、現実世界で応用可能な活動後増強を誘発させるプロトコルの開発を目指す。
- ・月経前症候群を有している女性アスリートの特徴を検証し、よりよい環境でトレーニングできるような情報を提供する。
- ・科学的根拠を用いて行なったトレーニングが、条件の統制がしづらい現実社会でどのような効果を表すかを検討する。

【計画】

- ・仮説検証研究においては、時間を要するため倫理承認後に早急に本実験を行なう。
- ・事例研究においては、日常のトレーニング指導と並行してデータ整理および分析を行なう。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等含む）

（著書）

（学術論文）

- ・ Junpei Shiba, Hana Yamase. Changes of body composition in college female basketball players over approximately 6 months. International Journal of Basketball Studies (In-press) 2023.
- ・ Junpei Shiba, Hana Yamase. Comparison of physical fitness characteristics of Japanese female basketball players by playing position and competition level. International Journal of Basketball Studies (In-press) 2023.
- ・ Junpei Shiba, Hana Yamase, Shota Enoki. The relationship between simple isometric mid-thigh pull and jumping abilities: A case series study. International Journal of Strength and Conditioning 3(1) 1-5 2023.
- ・ Junpei Shiba, Rieko Kuramochi. The relationship between jumping, acceleration, change of direction, and relative strength for deadlift and back squat. Isokinetics and Exercise Science 31(4): 283-287. 2023.

- Junpei Shiba, Rieko Kuramochi, Gaku Tokutake, Shota Enoki, Yuta Nakamura, Yuki Kotoh. Comparison of the effects of deadlift versus back squat on jumping, acceleration, and change of direction. *Isokinetics and Exercise Science* 31(2): 87-95. 2023.
- Shota Enoki, Junpei Shiba, Taisei Hakozaki, Yuki Suzuki, Kenji Kuzuhara. Correlations between one-repetition maximum weights of different back squat depths. *Isokinetics and Exercise Science*. Pre-press: 1-5. 2022.
- Junpei Shiba. Differences between playing position on 30-15 Intermittent Fitness Test in male high school basketball players. *Sport Performance and Science Reports* 1(176). 2022.
- 後藤 晴彦, 大野 隆成, 中 宗一郎, 芝 純平. 岐阜県スポーツ科学センターにおけるパラカヌー女子カヤック L3 選手のサポート事例. *岐阜県スポーツ医科学研究* 2: 8-11. 2022
- Junpei Shiba. Effects of isometric mid-thigh pull for the real world on countermovement jump: A pilot study. *Sport Performance and Science Reports* 1(162). 2022.
- 芝純平, 後藤晴彦. 脊髄損傷のパラカヌー選手におけるベンチプレスの創意工夫. *Strength and Conditioning Journal Japan*. 28(10): 32-34. 2021.
- 芝純平, 吉田平. 視覚障がい者柔道選手におけるストレングス&コンディショニングプログラムとその効果. *Strength and Conditioning Journal Japan*. 28(8): 27-35. 2021.
- 後藤晴彦, 芝純平. パラカヌー女子 KL3 におけるレース分析: 世界トップ選手と日本代表選手の艇速度およびストローク変数の比較. *スポーツパフォーマンス研究*. 13: 403-417. 2021.
- 芝純平. パラローイング選手におけるプログラムデザインとその効果. *NSCA ジャパン On-line Article*. 1: 1-7. 2020.

(学会発表)

- 芝純平, 山瀬花, 榎将太. 背筋力計と従来のアイソメトリックミッドサイプルの正味のピークフォースの比較とジャンプ能力との関係. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2023*. 2023.
- 山瀬花, 芝純平. 大学女性アスリートにおける月経前症候群がジャンプ能力および等尺性最大筋力発揮に与える影響. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2023*. 2023.
- 榎将太, 芝純平, 箱崎太誠, 葛原憲治. 体幹部安定性はバックスクワットの挙上重量とパフォーマンス指標に関与するのか?. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2023*. 2023.
- 榎将太, 芝純平, 箱崎太誠, 鈴木雄貴, 葛原 憲治. ウェイトベルトの有無によるパラレルスクワットの 1RM の違い. 第 12 回日本アスレティックトレーニング学会学術大会. 2023.
- 芝純平, 山瀬花, 榎将太. 背筋計を用いたアイソメトリックミッドサイプルと ジャンプ能力の関係. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2022*. 2023.
- 山瀬花, 芝純平. 大学女子バスケットボール選手における 期分けされたトレーニングが体力要素に与える効果. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2022*. 2023.
- 榎将太, 芝純平, 箱崎太誠, 鈴木雄貴, 葛原 憲治. バックスクワットにおける異なる運動範囲と挙上重量との関係. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2022*. 2023.
- 芝純平, 倉持梨恵子, 徳武岳, 榎将太, 中村祐太, 湖東祐貴. ジャンプ、加速、方向転換能力に対するデッドリフトによる効果. *NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2018*. 2019.

- ・ 芝純平, 倉持梨恵子. 男子大学生におけるデッドリフトとジャンプ、加速、方向転換能力の関係. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2017. 2017.
- ・ 芝純平, 倉持梨恵子. 男子大学生バレーボール選手における最大挙上重量とジャンプ、加速、アジリティ能力の関係. 5th NSCA International Conference. 2017.

(特許)

なし

(その他)

〈講演〉

- ・ 2023 年度 NSCA ジャパン受験対策講座：テストと評価、エクササイズテクニック、プログラムデザイン 1・2. 2024.
- ・ 日本アスレティックトレーニング学会 第 13 回学術大会企画 実践研究サポートプロジェクト：かけはし「第 3 回講義：論文検索の仕方・研究方法の決定」. 2024
- ・ 岐阜県障がい者スポーツ普及事業 「トレーニングのイロハ教室」. 2021.
- ・ 岐阜県パラアスリートキャンプ「トレーニングを科学する～ストレングス&コンディショニングというアプローチ～」. 2020.
- ・ 愛知東邦大学トレーナーコース公開講座「S&C コーチのあれこれ」. 2019.
- ・ 清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト共通プログラム「運動能力測定をトレーニングに活かすために」. 2018.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ NSCA ジャパン・森永製菓研究助成申請－不採択（2021）

○所属学会

- ・ NSCA ジャパン
- ・ 日本スポーツパフォーマンス学会
- ・ 日本アスレティックトレーニング学会

○自己評価

3 本の論文掲載（全て英語）および 4 本の学会発表の成果を挙げることができた。また、今年度は新たに女性アスリートの研究にも着手し、自分自身の研究分野の幅を広げることができた。その一方で、予定していたが開始できなかった実験もあるため、来年度はその研究の本実験を優先して行なう。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

所属委員会、学部ワーキングにおいて与えられた役割を果たす。また、NSCA ジャパン認定校の主任教員として、トレーニングサポートおよび環境の充実を図る。

【計画】

所属委員会（学生委員会）、オープンキャンパス、高大連携授業などの与えられた役割および目的を意識して取り組む。また、よりよいトレーニングサポートのためソフトおよびハードを整備する。

○学内委員等

学生委員会、NSCA ジャパン認定校 CSCS 主任教員、愛知東邦大学ストレングス&コンディショニング (ATUSC) 顧問

○自己評価

委員会活動において、強化指定部の面談など指示された内容を着実に行なった。NSCA ジャパン認定校 CSCS 主任教員としてトレーニングルームの管理運営を行ない、昨年度から検討していた学内ワーキングスタディを今年度から実施し実務を通して学習する機会を設けることができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

ストレングス&コンディショニング専門職として強化担当を任せられているチームの目標を達成するために、常に向上心を持ち研鑽を続け最適解を探求する。また、トレーニングサポートから得られた知見を研究ベースで検証し現場に還元することで、更なるストレングス&コンディショニングの発展に尽力する。

【計画】

より最適なトレーニングサポートを提供できるよう最新の情報を含めた情報整理を行ない、最適解を追求する。また、得られた知見は、学会発表での発表および論文の公表により多くの人に活用してもらえるようにする。

○学会活動等

・第 13 回 日本アスレティックトレーニング学会学術大会 アカデミック委員会

○地域連携・社会貢献等

・ストレングス&コンディショニングコーチとして、チームのトレーニングサポートを行なった。

○自己評価

ストレングス&コンディショニングコーチとして、微力ながらチームの競技成績の向上に貢献できた。また、学会活動等として初めて学会運営に携わり、企画の運営を経験できたことで今後の糧になった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

研究活動はやや不満が残る結果だったが、その他の活動においてはとても充実した年度であった。特に、CSCS 合格者 2 名と大学院進学者 1 名を輩出できたこと、また学会運営に携われたことは今後の活動の大きな糧となった。次年度も、教育、研究活動をはじめ様々な活動を活発に行ないたいと考えている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	丹下 悠史
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 博士課程前期課程 修了	修士 (教育学)	教育方法学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

「真面目」な人間、すなわち「真に信頼して事を任せうる人材」の育成を包括的な目標として、「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神にもとづき、教育活動を通して学生一人ひとりの目標の実現を支援する。

【目標】

教科の指導力や基礎学力の育成、モチベーションの維持向上等、学生のサポートに努め、大学や学部・専門教育を生かしたオンリーワンの教員養成を目指す。

【方針】

学生が納得感・達成感を得ながら、講義等で取り扱う専門的知識のみならず、教員ないし社会人として必要とされる諸資質・能力を高めていけるようにする。

【計画（方法）】

学生一人ひとりが自身の達成度を認識し主体的に学習できるよう、課題へのフィードバックや学習内容の外化（議論、発表等）の等、メタ認知の機会を授業の各回に取り入れる。

学生の ICT スキルと計画的な目標遂行能力を向上させるため、Teams 等の ICT ツールを活用し、時間外学習の実質化、授業の活性化を図る。

【担当科目】

（前期）

教育学概論、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、道德教育の指導法（小学校）、倫理学

（後期）

教育方法論（中・高）、教育方法論（幼・小）、教職概論（中・高）、教職実践演習（中・高）、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、卒業研究、道德教育の指導法（中学校）

○教育方法の実践

学生が道德科の指導法をよりよく理解できるようにするために、既存の授業実践の動画から熟達した教師の意図や指導技術を分析した上で、学習指導案を作成し、相互評価し、選出された学生が行った模擬授業を記録・分析・評価する一連のサイクルを実施した。

○作成した教科書・素材

文部科学省による Web サイト「道德授業アーカイブ」の授業動画に対応した分析ワークシートを作成した。具体的には、動画中の教師の発問、重要な場面の発言の記録、特定の発問のはたらきの

解釈、そしてそれらについて他の学生と意見を共有した成果を書き込むものとなっている。

○自己評価

一部の科目で実施された授業評価アンケートの結果によれば、評価点はやや平均を上回っており、内容の実践性や理解のための活動が毎回含まれていたことが評価されていた。学生からは一定の評価を得ることができた。

一方、「言葉が難しい」等のコメントも毎年少数ではあるが見られるため、各科目で受講生のレディネスを把握し適切な教材づくり・授業進行に務めたい。

II 研究活動

○研究課題

「学習対象への自我関与に着目した道德教育の分析・評価手法の開発」

○目標・計画

【目標】

小学校および中学校の道德授業における子どもの発言や記述から、その内容の背後に介在する道德的価値観・判断の特質や、授業を通したそれら相互の影響関係を可視化する手法を開発することで、道德授業における自我関与の成立要因を明らかにする。また、開発された手法を応用し、教師がそれを用いることで子どもの学習の過程を詳細に把握し評価することのできる研修方法を構築する。

【計画】

道德教育学、倫理学、心理学といった道德教育に関連する諸分野の文献を検討し、教育実践の分析手法の基礎となる道德判断の理論的モデルを構築する。

研究成果の報告を、所属学会や東邦学誌等の場において積極的に行う。

理論的モデルにもとづく実践改善、手法の見直しのため、小中学校の授業を対象とした調査を行う。

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等含む）

（著書）

- ・丹下悠史（2024）「第6章 道德の理論及び指導法におけるアクティブ・ラーニング」愛知東邦大学地域創造研究所編『教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究』唯学書房, 89-104
- ・丹下悠史（2023）「第18章 豊かな学びを保障する教育を目指して」西尾敦史・大勝志津穂・尚爾華編著『人間健康学』唯学書房, 200-209

（学術論文）

- ・坂本將暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・徐曼・向井昌紀・石黒慎二・水野正朗・副島孝・胡田裕教・清水克博・中島淑子・花里真吾・田中眞帆・ファウザン アーダン ヌサンタラ・久川慶貴・久留島夕紀・小國翔平・王瀟・寺田実智子（2020）「授業における子どもの認識の展開過程の可視化：オントロジーを利用して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科』66(2), 157-172.
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子（2019）「リアクションペーパーから見る学びの実態と思考を促す要因——国立工科大学におけるキャリア科目を事例として」『大学教育学会誌』

41(1), 147-156.

- ・丹下悠史 (2018)「道德教育における読み物資料のモデルとしての機能」『平成 28 年度 大学院生の教科書研究論文助成金論文集』公益財団法人教科書研究センター。
- ・丹下悠史 (2017)「道德教育における教師の授業洞察力を高める研修方法の開発」『東邦学誌』46(2), 159-168.
- ・小出禎子・丹下悠史 (2017)「小中連携教育における学校経営--校長から見た「子どもの学び」と「教師の学習」に関する意義と課題を中心に」『東邦学誌』46(1), 17-27.

(学会発表)

- ・Tange Y, "Development of an analytical method for moral education in elementary and junior high schools focusing on students' "ego involvement"" The World Association of Lesson Studies International Conference 2023
- ・柴田好章・水野正朗・小倉弘之・林文通・林エミ・土屋花琳・丹下悠史・花里真吾・王瀟・大岩俊之・朱誉・西浦明倫・廉賀・埜寄志保 (2023)「問題解決学習における思考の相互関連-中間項を用いた思考様式の顕在化を通して-」日本教育方法学会第 59 回大会
- ・埜寄志保・丹下悠史・水野正朗・ほか (2022)「問題解決学習における解決の見通しの構成に関わる諸要因の関連構造-中間項を用いた子どもの思考過程の再構成を通して-」日本教育方法学会第 58 回大会
- ・柴田好章・坂本將暢・埜寄志保・岩崎公弥子・丹下悠史・田中眞帆・王瀟・鈴木正幸・石原正敬・水野正朗・花里真吾・ファウザン アーダン ヌサンタラ・王芳序 (2021)「協同的な探究における子どもの多面的・多角的な思考様式の解明-中間項を用いた潜在的諸要因の関連構造の明示化を通して-」日本教育方法学会第 57 回大会
- ・柴田好章・丹下悠史・田中眞帆・石原正敬・水野正朗・埜寄志保・花里真吾・坂本將暢 (2020)「中間項を用いた授業分析による発言の意図・含意・文脈の解明」日本教育方法学会第 56 回大会
- ・坂本將暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化-オントロロジーを利用して-」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2019)「道德教育における子どもの自我関与の分析と評価」中部教育学会第 68 回大会
- ・坂本將暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化-オントロロジーを利用して-」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2018)「学習対象への自我関与を通じた子どもの価値観の形成-地域社会の問題を追究する中学校公民の授業を事例に」日本教育方法学会第 54 回大会
- ・Kikuchi M, Suda T, Tange Y, Murakami K, "An Analysis of student' learning in career course with comment sheets" The World Association of Lesson Studies International Conference 2017
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子 (2017)「大学のキャリア科目における学生の学びの可視化-コメントペーパーの分析を通して-」日本キャリア教育学会第 39 回研究大会
- ・丹下悠史 (2016)「学校教育における直接経験の道德教育的機能の検討」日本教育学会第 75 回大会
- ・丹下悠史 (2016)「読み物資料の道德教育的効果に関する一考察: 現実のモデルとしての役割に着

目して」中部教育学会第 65 回大会
(特許)
(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・科学研究費補助金、基盤研究(C)、課題番号 21K02228「道徳判断の様相に着目した道徳授業の分析手法の開発」研究代表者：丹下悠史（2021 年 4 月 - 2025 年 3 月）
- ・科学研究費補助金、基盤研究(B)、課題番号 19H01627「授業分析の学術的高度化と国際化による授業理論の再構築」、研究代表者：柴田好章 研究分担者：坂本将暢・サルカルアラニ モハメド レザ・埜寄志保・丹下悠史（2019 年 4 月 - 2024 年 3 月）丹下 悠史

○所属学会

- ・中部教育学会
- ・日本教育方法学会
- ・日本教育学会

○自己評価

個人研究の成果を国際学会の発表および著書（分担執筆）の形で報告することができた。
ただし進展が予定より遅れており、フィールド調査を十分に行えておらず予備的な協力校の参観に留まっている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

学部学科、委員会、全学的業務といった各領域において与えられた役割を十全に遂行する。

【計画】

所属学部、委員会、その他ワーキンググループ等の目標に則し、また授業等を通して学生の要望を収集しながら、積極的に運営に参加する。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、中高教職課程部会、教務委員会

○自己評価

十分に目標を達成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究成果を研究職や教育職のコミュニティ、市民社会において広く共有する。また、共有の結果得られたフィードバックを研究課題に反映させ、社会的重要性の高い研究課題の設定に努める。

【計画】

所属する国内、国際学会での研究発表を通して、研究成果を共有する。研究会等の参加・運営を通

して教師と協同し学校教育の改善に努める。看護職従事者への臨地実習指導者講習等、他業種の人々に対し、研究の知見を生かして貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・愛知県看護研修センター 愛知県臨地実習指導者講習会（特定分野）「教育方法」講師（2020～）
- ・社会科の初志をつらぬく会 東海研究部 事務局長（2021～）
- ・愛知県総合教育センター 高等学校中堅教諭等資質向上研修（後期）「産業教育における評価の在り方」講師（2023～）

○自己評価

本年度も新たな学外活動を行うことができ、目標・計画に記した事項をおおむね達成することができた。今後も学内で行う教育・研究を学外での他分野・他業種の人々とのコミュニケーションに生かすことで学内の活動を改善するサイクルを回していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

国際学会に参加し、国内外の研究者・教育実践者の交流できたことは、今後の研究活動に資すると考えられる。

VI 総括

各項目において、当初の目標は十分もしくはおおむね達成できたと自己評価する。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	正岡 元
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院総合科学研究科博士課程 後期単位取得退学	博士 (学術)	情報通信ネットワーク

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

【理念】

知識そのものではなく、それらの知識を見つけ出す、あるいは作り出す方法を学生が身に着けられるような教育を目指す。

【目標】

知識そのものではなく、それらの知識を見つけ出す、あるいは作り出す方法を学生が身に着けられるような教育を目指す。中でもコンピュータの演習科目では、コンピュータを利用する意義の理解を深めることを目標とし、技術だけでなく技術を使って何をしたいかを意識することを重視し、操作方法の習得に偏らないようにする。

【方針】

毎回の講義の冒頭で講義の意義、当該回の内容について示し、科目を学ぶ意義を確認することで目的意識を持たせる。

基礎演習ではグループディスカッションの回を設け、学生同士で会話をする時間を通して友人関係の構築や学生同士での相談などができるような関係づくりを行っていく。今後登校した際にすぐに友人関係を築き、キャンパス生活を始められるような環境作りを他の教員とも協力し合って行っていく。

【計画】

アカデミックスキルズでは、毎回配布資料を基に文法や構文などの解説を行い、事後学習としての課題や、授業の翌週に小テストを実施して理解度を確認する。さらにその翌週に結果を返却して内容の解説を行い、記憶の定着を図る。また定期的に過去の小テストの振り返りテストを行い、理解度を再確認する。

プログラミング演習および OS とプログラミングでは、プログラムを作成して何をしたいか考える機会を設け、かつ実際に動くプログラムを小課題として多く取り入れることで、達成感やものづくりの楽しさを体感できるようにする。

【担当科目】

(前期)

アカデミックスキルズ、PC・ネットワーク入門、AI リテラシー、基礎演習 I

(後期)

プログラミング演習、OS とプログラミング、データリテラシー I、基礎演習 II

○教育方法の実践

方針に沿って計画通りに実施したほか、授業内でアンケートを取るなどしてフィードバックを得て、授業の進行や内容について修正し、学生の理解度の向上や、より興味に沿った授業内容の実現に努めた。

○作成した教科書・教材

- アカデミックスキルズ 授業用資料第1回～第15回（蒔田先生と共著）
- アカデミックスキルズ 配布資料第1回～第14回（蒔田先生と共著）
- アカデミックスキルズ 小テスト第1回～第15回（蒔田先生と共著）
- プログラミング演習 配付資料第1回～第15回
- OSとプログラミング 配付資料第1回～第15回
- AIリテラシー 授業用資料第1回～第7回
- PC・ネットワーク入門、データリテラシーⅠ教科書『コンピュータリテラシー2024』高木先生、杉谷先生と共著

○自己評価

アカデミックスキルズでは、主担当の蒔田先生と共同で昨年度の振り返りを行い、授業内容を本学の学生に合わせて修正するなどし、昨年度より理解度を向上させることができた。資料や小テストなども改訂を行い、より必要な内容で、理解度や定着度を高める内容にできた。

その他、おおむね理念に基づいて目標を達成することができたと考える。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

メディア授業の支援のためのLMS管理手法の研究

○目標・計画

【目標】

本学ではMicrosoft TeamsをメインのLMSとし、一部の授業ではGoogle Classroomを使用している。Microsoft Teamsでは、チームは作成されるものの、チャンネルや課題の管理は教員が個人で行う必要がある。Google Classroomでは、コースの作成も教員が行う必要がある。そこで本研究では、Microsoft Teamsのチームやチャンネルの管理や、Google Classroomのコースの管理など、教員のサポートを行うシステムの開発を目指す。

【計画】

これまでに開発してきたGoogle ClassroomおよびMicrosoft Teamsの管理ソフトウェアを基に、モジュール化を進めて機能追加を用意にする。また、全体のチームやコースの管理を行う機能を改変して、教員個人がチーム及びコースのチャンネルやメンバー等の管理を行う機能の開発を進める。

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

情報処理学会

○自己評価

昨年度に続いて開発を継続しており、おおむね計画を達成することができた。ただし、成果を発表することができず、その点は目標を達成できなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

知識や経験を活かして大学運営に貢献する。

【計画】

学内委員会および学部内ワーキンググループなどにおいて、経験や ICT に関する知識を活かして提案を行い、目標の実現に貢献する。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会委員

○自己評価

学内委員会および学部内のワーキンググループなどにおいて、ある程度の成果を残すことができ、ほぼ目標を達成できたと考える。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究成果を公表し科学の発展に貢献する。

【計画】

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

研究成果を公表できておらず、成果の発表が今後の課題である。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

Ⅵ 総括

講義や研究はおおむね目標を達成することができたものの、研究成果の発表ができておらず、今後の課題となる。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	松田 凌
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院心理学研究科博士後期課程 修了	博士 (心理学)	臨床心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

他者の幸せを願い、自己の倖せをかなえる人材の育成

【目標】

社会問題の一つであるメンタルヘルスに係る諸問題の予防・解決に取り組める「真に信頼して事を任せうる人格」を有する人材を育成する。

【方針】

心理学分野の多彩な知見を提供し、自律的に問題意識をもち考える機会を提供することで、社会や日常生活で起こり得る困難へ対処する力を身につけることをサポートする。

【計画（方法）】

心理学分野の様々な授業を通して、メンタルヘルスに係る問題へ積極的に関心を向け、その解決を担えるよう人材の育成を行う。具体的には、講義を通じた正しい知識の提供と、実践を見据えた演習時間を両立させることで、知識・スキルともに身に付け社会に役立つ人材を輩出する。また学外実習を通じて、心理支援職の実践について体験的に学んでもらうことで、専門職として活躍できる人材を育成する。

【担当科目】

（前期）

教育相談（中・高）、障害者・障害児心理学、心理実習、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、福祉心理学

（後期）

感情・人格心理学、産業・組織心理学、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

講義系の授業では、毎回の授業で穴抜き資料を配布し、小テストを課すことで、受講生が主体的に講義内容と向き合うような仕組みを取り入れた。また講義資料（PDF）を配布することで、講義内容の復習に取り組めるような仕組みづくりを工夫した。授業欠席者には、配布した講義資料を参照しつつレポートに取り組んでもらうことで、欠席時のフォローを行った。加えて、平常点が低い学生は特別レポートの提出、最終成績が単位認定に届かなかった学生は再試験の受験が可能な体制を整え、一人でも多く単位認定の基準を上回るよう心掛けた。

演習系の授業では、心理コース全体で協力しつつ、グループワークや発表の機会を増やし、卒業

後に求められる社会的スキルが身に付くよう工夫した。また4年時の専門演習では、個人の主体性を大事にしつつ研究テーマを決定させ、本人が意欲的に取り組めるような研究をサポートした。

○作成した教科書・教材

特にありません。

○自己評価

概ね計画した通りに教育活動を進めることができた。一方で、講義系科目の単位取得率が低い結果となってしまったことから、より学習意欲を高め、内容理解を促せるような講義を提供できるよう次年度に臨みたい。また就職活動や大学院受験など、キャリアに関わるサポートが十分に行えなかった点も課題として挙げられることから、可能な範囲で学生のサポートに尽力したい。

II 研究活動

○研究課題

ロールシャッハ法及び描画法といった、心理臨床の実践で使用されているアセスメントツールの信頼性・妥当性を検証する。また各ツールの効果的なフィードバックの方法について検討する。

○目標・計画

【目標】

上記の課題を目的とした研究報告を行う。大学生を対象とした基礎研究や、臨床現場で得たデータを用いた応用研究など、使用可能な環境は最大限活用しつつ、広範なアプローチから検討、報告を行えるよう尽力する。

【計画】

ロールシャッハ法については、反応産出過程の認知心理学的理解を目指した研究を計画しており、研究資金が獲得できれば実施する。また医療機関と連携し、精神疾患を抱える方のロールシャッハ法、描画法のデータを共有してもらっているため、研究としてまとめ学会及び論文にて報告する。

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・松田凌（2023）「人さまざま」な私たちが抱える心理的課題とその支援 人間健康学 第17章 (p189-199)

（学術論文）

- ・松田凌・北村隼大・津端亮介（印刷中）もの忘れ外来受診者の認知的・心理的機能と介護負担 認知神経科学
- ・明翫光宜・高柳伸哉・鈴木勝昭・鈴木康之・伊藤大幸・村山恭朗・山根康宏・小倉正義・水間宗幸・白石雅一・望月直人・水口勲・中島卓裕・浜田恵・中島俊思・野沢朋美・高田晃治・松田凌・曾我部哲也・辻井正次（2023）無料低額宿泊所入所者の心理学的・精神医学的特徴の実態調査 臨床精神医学 52(10), 1235-1245
- ・松田凌・安野奏（2023）衛生マスクと髭が顔の魅力に与える影響 東邦学誌 52(1), 9-17
- ・馬場史津・松田凌（2022）描画テストの解釈過程—解釈の基礎と所見— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要 21(1), 37-43
- ・松田凌（2021）ロールシャッハ法に現れる注意制御の困難さ—不快刺激へ注意が向きやすい1事例からの検討— 中京大学臨床心理相談室紀要 21, 15-27

- 松田凌 (2021) 高 ASD 傾向者のロールシャッハ反応—視覚的注意の機能に着目して— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要 20(1), 43-54
- Matsuda, R. (2019) Multiple emotion regulation in Rorschach color responses: A study using IAT and self-report., Rorschachiana 40(2), 112-130
- 松田凌 (2018) ロールシャッハ・テストの色彩反応と情動刺激によるストループ干渉の関連 ロールシャッハ法研究 22, 42-53
- 松田凌 (2018) 無気力を訴える高校生との面接過程に関する考察—心理検査の活用に焦点を当てて— 中京大学臨床心理相談室紀要 18, 1-8
- 松田凌・馬場史津 (2017) ロールシャッハ反応産出過程における認知的制御の役割—情動ストループ課題を用いた検討— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要 17(1), 53-61

(学会発表)

- 松田凌 (2023) 未来は“若手”の手の中? 若手シンポジウム「投映法研究の予想図—これからの 100 年に向けた若手研究者の声—」日本ロールシャッハ学会第 27 回大会
- 松田凌 (2023) 高 ASD 傾向者のロールシャッハ反応—片口法と R-PAS の比較から— 日本ロールシャッハ学会第 27 回大会
- 松田凌・馬場史津 (2022) 描き慣れた「木」に現れるもの、表れないもの—「本当の自分」を知りたい教師の事例から— 日本描画テスト・描画療法学会 第 31 回大会
- Matsuda, R. (2021) The effect of negative attentional bias on the Rorschach response process. 2021 Virtual SPA Convention, Poster, Pre-recorded sessions,
- 松田凌 (2020) 再評価と抑制が反応産出に与える影響—情緒的な反応内容に着目して— 日本ロールシャッハ学会第 24 回大会
- 松田凌 (2018) 損傷反応 (MOR) と情報処理バイアスとの関連 日本ロールシャッハ学会第 22 回大会
- 松田凌 (2017) 色彩反応と感情制御の方略および潜在的選好との関連 日本ロールシャッハ学会第 21 回大会
- 松田凌 (2016) 色彩反応と情緒刺激に対する注意の制御—情動ストループ課題を用いた検討— 日本ロールシャッハ学会第 20 回大会

(特許)

特にありません。

(その他)

特にありません。

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

次年度の科学研究費補助金へ申請したが、不採択であった。

○所属学会

日本心理臨床学会, 日本ロールシャッハ学会, 日本心理学会, Society for Personality Assessment, 日本描画テスト・描画療法学会, 認知神経科学学会

○自己評価

学会誌への論文が受理されたことを始め、学会発表やシンポジストとしての登壇など、前年度よりも研究活動にエフォートを割くことができた。また学内外の研究者と共同研究の計画を立てるな

ど、次年度予定されている国内外での学会発表に向けて準備を進めることができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

「真に信頼して事を任せうる人格」となる可能性を秘めた人材をより多く入学させるため、入試委員会として広報や選抜の業務に注力する。また中退防止 WG の担当として、本学部学生の中退者数の減少へ寄与する活動に取り組む。

【計画】

専門職として心理支援に携わっている経験を活かし、大学生活に困難をきたしている学生にきめ細やかな支援を提供する。

○学内委員等

入試委員会として、本学で実施される入試業務の運営や入試問題の作問、大学共通テストの試験監督などの業務に従事した。また学部内では中退防止 WG として活動を行い、中退が懸念される学生の共有や支援をサポートした。

○自己評価

初めて担当する委員会ということもあり、入試日程や入試区分、業務内容を理解することに追われ、他の委員会メンバーからお力添えをいただき続けた 1 年であった。次年度も継続して同委員会へ所属する予定であることから、委員会に迷惑をかけぬよう努めたい。また中退防止の業務も継続することが決まったことから、この 1 年で培った経験や実感された改善点を持って、次年度に臨みたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

精神疾患への罹患をはじめ、メンタルヘルスの問題を抱える方が生きやすい社会の実現を目指す。

【計画】

臨床心理学的支援に関する研究を報告することで、心理支援職あるいはメンタルヘルスの問題を抱える方に役立つ知見を提供する。また心理支援職として医療機関に勤務することで、精神疾患を患う方の直接的な心理支援の役割を担う。

○学会活動等

日本ロールシャッハ学会第 27 回大会にて、大会実行委員の一員として大会運営に携わった。また同大会においてシンポジストとして登壇し、昨今のロールシャッハ研究の動向や、当領域が抱える課題について発表することで、若手研究者の研究活動を促すことに貢献できたと考えられる。

○地域連携・社会貢献等

精神科クリニックで心理支援職として職務を全うし、メンタルヘルスの問題を抱える人へ支援を提供した。また高校生向けの出張授業や、専門学校で非常勤講師として授業を行う際に、心理支援職の業務を具体的に紹介することで、国民の健康を支える専門職への関心を高めるよう努めた。

○自己評価

学会の大会運営・準備に携わる、高校生・学部生に向け心理専門職の魅力を発信するといった形で、臨床心理学という学問領域に寄与した。また医療現場に心理専門職の立場から携わることで、支援を要する人を援助し、加えてその経験を教育活動に活かすことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自身の臨床技術を高めるため、そして修得した知識や技術を教育に還元するために、専門学会や研修会・研究会等へ積極的に参加した。

VI 総括

2年目ということもあり、前年度に比べてゆとりを持って教育・研究に携わることができた。演習系の授業に関しては成員の個性に合わせて教育を提供する必要がある、より柔軟な対応が求められることを痛感した。次年度からも、新たに担当する顔ぶれを十分に観察しつつ、丁寧な個別指導を行えるよう努める。また講義系の授業に関しては、出席確認や成績評価といった授業運営の方法に手応えを感じたことから、次年度以降も同様に丁寧な講義とサポートを提供できるよう心がけようと思う。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 篤実
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学人間生活学研究科博士課程 人間生活学専攻修了	博士 (医学、岐阜大学)、 博士 (学術、金城学院大学)	臨床心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

本学の建学の精神である、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」にあげられているように、責任感があり真面目に物事に取り組む心身ともに健全な学生の育成を目指す。

【目標】

学生たちが、教育や保育の分野で必要とされる心理学の基礎知識や心理的支援に関する知識を身につけ、子どもを取り巻く様々な問題に対し、心理学の視点を持って対応できる能力を高めるようにする。同時に、自己理解・他者理解を深め、少子高齢化社会を支えて社会で活躍できる保育者・教育者を養成することを目標とする。

【方針】

授業において学生に対し各科目の専門性として必要な知識や技能を教授することに加え、授業時間外に、学生対応等を通して、教育をしていく。

【計画（方法）】

学生が各分野の知識や技術を習得でき、一人ひとりが成長感を感じられるわかりやすい授業を目指す。また、講義科目においては課題提出時のコメントを活用し、毎授業後、学生に振り返りを促すとともに教員の側からもコメントを記載し双方向を心がける。さらに、学生からのコメント等を活用し、学生が興味関心を持った内容や疑問を持った内容に関しては学びを深める授業内容を組み込み、授業を展開していく。演習科目については学生のコミュニケーション能力やソーシャルスキルを高められるよう、可能な限りグループワークを組み込み体験させる。また、専門演習では、学生が自ら問題意識をもってテーマを設定し、その解決方策を探求することに努めて研究を進め、その成果をまとめてプレゼンテーションできるようにする内容を取り入れ、さまざまなアクティブ・ラーニングを展開する。

【担当科目】

（前期）

子ども家庭支援の心理学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、発達心理学（幼・小）

（後期）

教育・保育相談、教育心理学（幼・小）、精神疾患とその治療、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

各分野の知識や技術の習得を目指し、対面での授業を展開しつつ Teams の機能を使用し、学生が成長感・達成感を感じられる授業を目指した。講義科目においてはパワーポイントを使用し教育的効果を高める授業を展開することによって、学生の学習意欲を刺激し興味・関心を高め知識を習得させるための努力をした。学生の理解度を高めるため、授業に身近な事例をあげたり DVD などの教材の導入をしたりした。また、グループディスカッションを効果的に取り入れ学生が自分の意見や考えを持つことや自分とは違う意見や考えを受け入れるよう心がけた。専門演習Ⅰ及びⅡではカウンセリングの基礎知識や技術の習得のための演習を実施し、学生のカウンセリングマインドを高めるとともにピアヘルパー（日本教育カウンセラー協会認定資格）の取得をサポートした。2023 年度は所属する演習学生全員、ピアヘルパー筆記試験合格（そのうち 2 名が協会長賞を受賞）に導くことができた。また、専門演習Ⅲ及びⅣでは個々の学生の研究テーマに沿った研究やそれを論文や作品にまとめる指導をした。

○作成した教科書・教材

授業ごとにオリジナルの教材を作成した。また、「発達心理学（幼・小）」、「子ども家庭支援の心理学」、「教育心理学（幼・小）」、「精神疾患とその治療」においては振り返りシートを作成し、専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳではワークシート、振り返りシートを作成した。

○自己評価

講義科目を中心に学生のニーズを感じとるため、オリジナルの「学習のあゆみ」という用紙を作成し、毎回、授業の始めにその日の内容の中の 1 つのトピックスについて考える時間を取りそれを記載させたり、授業の最後に感想、意見、質問を書いてもらったりした。それらに対して教員がコメントを書き加え次回の授業で返却をした。また、全体で共有したほうが良い意見や質問をやり取りしたときは授業内で取り扱い、授業の内容を膨らませ他の学生とも共有した。講義形式の授業については特に学生教員の双方向でのやり取りを心がけた。演習科目においてはグループワークを積極的に取り入れ、より具体的、体験的授業を試みた。また、専門演習Ⅰ、Ⅱの受講生には積極的にピアヘルパー筆記試験の受験を促し、合格へと導いた。これらの結果、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。

しかしながら、学生の授業評価において「授業の到達目標」に関する項目で平均より評価が低かった。受講している学生たちがその科目の到達目標を理解していなかったことに加え、私からも授業内で学生がより意識したり認識できたりするようにその授業の到達目標をうまく伝え切れていなかったことによるものと考えられる。これについては今後の課題として学生にとって理解しやすい授業を心がけ、学生にとって学びの多い授業となるよう、さらなる授業研究をして改善していきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. コミュニケーション能力及びカウンセリングの基礎知識を生かすことのできる保育者、教育者の養成
2. 自然体験や表現力の育成と自己肯定感、レジリエンスの関連の検討

○目標・計画

＊研究課題 1

【目標】

- ・学生のコミュニケーション能力を高める要因や背景を探ることにより、よりよい人間関係を築き他者から信頼される人格を形成できるようにする。
- ・可能な限り、地域諸機関での経験学習に参加できるような場を設定し、学生の成長・発達を促す。
- ・カウンセリングの基礎知識や技術を習得することにより、保育や教育の様々な場面で援助・支援することができるようにする。

【計画】

これまで実施してきたコミュニケーション能力の向上に関与する要因の検討を継続するとともに、保護者の様々なニーズや相談に対応できる保育者および教育者になるために、学生のソーシャルスキルについて検討する。ピアヘルピングに関する資格取得を希望する学生に、カウンセリングの基礎知識やカウンセリングマインドについて勉強会を開催し、資格取得を支援する。また、学生のカウンセリングマインドを高める支援をすると同時に、カウンセリングの基礎について学んだ学生のソーシャルスキルについて学習の前後で調査を実施し、ソーシャルスキルの修得やその傾向を分析する。

これらの結果をまとめ、学生が教育・保育相談に活かすことができるよう、教育カウンセリング学会などで発表をするとともに論文にまとめ学術誌に発表する。

＊研究課題 2

【目標】

- ・自然体験や表現力を育成する体験と自己肯定感やレジリエンスの関係について解明し、学生の自己肯定感やレジリエンスを高める。

【計画】

子どもと関わる現場が抱える課題は、複雑化・困難化するだけでなく、多様化している。現在、子どもと関わる職業に就く人には様々な資質能力が求められている。その中でも子どもの身近にいる大人が自己肯定感を高めることや、様々な形で表れる子どもたちの表現の芽に柔軟に対応するためには保育者・教育者自身の豊かな感性が不可欠である。また、同時に保育者・教育者自身が豊かな表現力を身につけていることも重要である。そこで、保育者や教育者を目指す学生が、自然体験をすることや主体的かつ協働的にグループワークやディスカッションに取り組み、演劇の創作体験をすることで、表現力に関する自己認知や自己肯定感やレジリエンスにどのような影響を及ぼすのかについて昨年度に引き続きデータを収集し、検討をする。これらの結果をまとめ、保育や教育、心理関係の学会や学会誌に発表する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

・若林慎一郎、肥田幸子、堀篤実、清水紀子、鈴木美樹江、吉村朋子、松瀬留美子、八木朋子、伊藤佐枝子、地域創造研究所叢書 26 号『子どもの心に寄り添う今を生きる子どもたちの理解と支援』唯学書房、2016、担当部分：第 1 章乳幼児期から気になる子どもの発達支援、1-18

（学術論文）

・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「就業困難が予測される学生の支援のための就業力尺度作成の試み」、健康レクリエーション研究、第 16 巻、2020、1-12

・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「自閉症スペクトラム障害傾向を有する学生のための「見通し力」尺度作成の試み」、日本学生相談研究、第 37 巻第 1 号、2016、27-36
(学会発表)

・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹枝「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（２）－尺度の再検査信頼性と妥当性の検証－」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日日本教育心理学会発表論文集、478 頁

・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（１）－項目の作成と信頼性の検討－」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日日本教育心理学会発表論文集、477 頁

・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（３）－見通し力が就業力に及ぼす影響－」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日日本教育心理学会発表論文集、479 頁

・白井克尚、柿原聖治、鈴木順子、堀建治、堀篤実「幼小接続を見据えた森林環境教育を担う教員の養成 ―教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて―」初等教育カリキュラム学会第 7 回大会 2023 年 1 月 8 日

(特許) 特になし

(その他) 特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本心理臨床学会、日本家族研究・家族療学会、日本発達心理学会、日本精神分析学会、日本教育カウンセリング学会、日本教育心理学会、日本学生相談学会、日本健康レクリエーション学会、日本保育学会

○自己評価

子どもたちやその家族のニーズに対応できる保育者・教育者を養成するため、学生の必要とされるソーシャルスキルやキャリア形成について継続的に調査している。そこで、専門演習でカウンセリングマインドについて学んだ学生には、その習熟度を測るため、資格取得と習熟度の関係について調べた。これらについて、継続的に研究をおこない、コミュニケーション能力及びカウンセリングマインドをもつ保育者・教育者の養成とキャリア形成に取り組んできた。専門演習でかかわってきた学生は全員資格（ピアヘルパー）取得という目標を達成した。次年度はカウンセリングの基礎知識を身につけ資格を取得した学生がこれらを活かし実践に繋げていけるよう検討を重ね、関連学会で発表していきたい。

表現力の育成と自己肯定感、レジリエンスの関係については、グループワークやディスカッションを通して、表現力の修得や演劇による表現の経験をすることにより、表現力に関する自己認知や自己肯定感やレジリエンスにもたらす影響を検討することを目的とし、研究を進めている。表現系科目の充実や感性を磨く活動の充実、表現力豊かな子どもを育む保育者・教育者の養成を目指す本学の独自科目である「総合表現技術」の授業に参加する学生を対象とし、その授業に参加する前と後にアンケート調査を実施した。現在データを集計し、学会発表（日本教育心理学会を予定）に向けて準備を

進めているところである。

自然環境活かした活動（主にゼミでの活動）と自己肯定感やレジリエンスの関連については、今年度、2年生のゼミを担当しなかったこともあり、十分な活動ができなかった。そのため、以前実施したアンケート調査のデータについて分析を試みたが、データ数が少なく、よい結果が得られなかった。次年度以降は研究計画の見直しを視野に入れ、研究を継続していけるよう検討していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

学部・所属委員会や学生相談に関与し、役割を果たすことを目標とすると同時に大学運営に貢献する。

【計画】

学部長として、教育学部の運営や学生の教育に積極的に関わり、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」に努めるとともに、学生たちが自ら考え、互いに学び合える環境づくりに努める。委員会関連では、積極的に委員会活動を実施していく。また、各委員会では、委員の一人として、自覚と責任を持ち、大学運営に関わっていく。

○学内委員等

保健・学生相談センター運営委員会、自己点検・評価委員会、人事委員会、人権問題・個人情報管理委員会、幼小教職課程・保育士養成部会

○自己評価

学部長としての業務と同時に複数の委員会に所属し、学部運営業務全般ならびに委員会活動を行った。

教育学部長として、ブランディングに基づく教育活動の具体化、キャリア教育の充実、地域連携、出口の強化などに取り組んだ。また、大学再編に向け2025年度以降の学部カリキュラムについて執行部を中心に学部教員ともお協力しながら検討し、カリキュラム棟を具体化することに取り組んだ実践型重視の教育は検討したものの実施が不可能であった。今年度のことを踏まえ次年度以降、より充実した教育を実践していきたい。学部執行部メンバーとは対面、meetを活用し連携強化を図るとともに学部教員とも連携し全般的な学部運営はおおむね計画通り進行できた

この他、保健・学生相談センター運営委員会、幼小保課程部会、自己点検・評価委員会、人事委員会、人権問題・個人情報管理委員会では委員長主導のもと委員の一人として、委員会活動に

以上のことから概ね目標を達成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域社会の人々のメンタルヘルスの向上や発達障害の研究が広く社会に役立つように臨床や啓発活動に努める。また、地域に対する本学のクレドに基づき、地域との連携・貢献を目指していく。

【計画】

臨床に加えて講演などの社会啓発活動を積極的に行う。発達障児・者のグループ活動にディレクターとしてかかわり障害児・者を支援するとともに支援者の養成にもかかわっていく。また、名東区子育てネットワーク連絡協議会の一員として、本学と名東区の連携に努めるとともに自らも地域に貢献して行く。

○学会活動等

日本健康レクリエーション学会理事 2016 年 11 月～現在

日本健康レクリエーション学会査読者 2019 年 4 月～現在

○地域連携・社会貢献等

NPO 法人アスペ・エルデの会 ディレクター 2003 年 4 月～現在

名東区子育て支援ネットワーク連絡会委員 2020 年 4 月～現在

「名東区子ども・子育て支援応援助成事業」助成審査会審査員長（名東区社会福祉協議会主催）
2022 年度～

○自己評価

NPO 法人アスペ・エルデの会ディレクターとして、コロナ禍以前の活動に戻りつつあるものの縮小されたままの部分もあったが、発達障がい子どもたちとかかわり自立支援に努めるとともに、学生ボランティアの指導をした。また、日本健康レクリエーション学会の理事ならびに査読者として学会の発展に貢献した。さらに、名東区子育て支援ネットワーク連絡会の委員や名東区社会福祉協議会主催の事業に関わり、名東区の子育て支援、大学や学部の地域連携に貢献することができ、概ね目標を達成することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

最新の技術や知識を習得するため、積極的に臨床心理学会や学生相談学会、発達心理学会、教育心理学会など心理関連の学会の研修会に複数回参加できた。また、教育相談や発達心理学に活かすべく心理療法を学ぶため臨床心理士の定例研修会や心理相談の研修会には、複数回参加できた。さらに臨床家としての技術を高めるために、継続的に学んでいる精神分析をはじめとする心理臨床に関するセミナーに積極的に参加をした。これらから得られるものを学生に教授し、対人関係力や探求心などの能力を有した学生を養成するとともに、自分の習得した知識や技術をより確実なものとした。

VI 総括

教育学部長学部の学部長を引き受けて 4 年目に入り、学部運営ならびに全学的な視点にたった学務及び教育の遂行を心掛けた。教育学部の独自性の発揮や教員養成課程や保育士養成課程のある他大学や短期大学、専門学校の学部・学科との差別化を図るため、学部内教員や関係職員の意見を取り入れて、2025 年度カリキュラム改変に向け検討を行い、具体化することができた。

教員としての研究テーマは教育・保育職における子どもおよび保護者の心理的支援である。これは次世代育成支援の一つであり、子どもたちの未来へつながる重要な研究であると考えている。また、本学教育学部が特色としている表現力豊かな教育者保育者養成のための要因の検討は、学会発表に向け準備を進めている。2024 年度はこれらの研究および活動にさらに積極的にかかわり、大学の教員と

して邁進していきたい。また、大学・学部、学園の飛躍を目指し、さらに貢献したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	伊藤 龍仁
最終学歴	学 位	専門分野
日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士	社会的養護

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という本学の建学の精神、並びに、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するために、子ども家庭福祉分野の専門性と経験を活かしながら、保育・児童福祉現場に求められる人材の育成を念頭に教育活動にあたる。

【目標】

本学の建学の精神を具現化するため、従来の対面授業にオンライン授業の成果を融合した質の高い教育プログラムを開発することが目標である。

【方針】

対面授業に効果的なオンライン授業を取り入れながら教育効果を高めた授業を実施する。

【計画（方法）】

- ①保育実習指導系科目は、対面での指導を基本として Microsoft Teams によるオンライン授業を取り入れて実施する。また、2年生の事前指導で取り組ませてきたサービス・ラーニング活動については昨年度の実績よりも時間数を増加して実施する。
- ②専門演習は、対面指導に加えて Microsoft Teams によるオンライン指導を組み合わせながら実施する。専門演習Ⅰ・Ⅱはフィールドワークとグループ指導、専門演習Ⅲ・Ⅳは前期から卒業論文作成に向けた課題に取り組ませたい。
- ③講義科目は、対面授業を中心としながら Microsoft Teams によるリアルタイム動画配信とアウトプット・ノートの作成を提出課題とする形態の中に、小テスト並びにディスカッションを取り入れた対話型授業を実施する。

【担当科目】

（前期）

社会福祉概論、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、保育実習事前指導ⅠB

（後期）

子ども家庭福祉、社会的養護、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、卒業研究、保育実習ⅠB、保育実習Ⅲ、保育実習Ⅲ事前事後指導、保育実習指導ⅠB

○教育方法の実践

対面授業を中心としながら Microsoft Teams によるオンライン授業を組み合わせながら授業を実践した。また、ディスカッションやフィールドワーク、プレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニングの手法を取り入れながら、双方向的・対話的授業実践を意識して取り組んだ。講義系授業におい

てはアウトプット・ノートの作成を提出課題と小テストを実施した。

○作成した教科書・教材

オンデマンド配信動画と対面授業の補足説明用動画を多数編集・作成した。また、毎回授業におけるスライド資料と補足資料、アウトプット・ノートの原紙等を作成して学生に開示した。「社会福祉概論」「子ども家庭福祉」「社会的養護」の次年度改訂版テキストを執筆した。

○自己評価

概ね計画通りの教育活動に取り組み、一定の教育成果につながった。しかし、特に実習教育に関わるサービス・ラーニングが不十分であったが、今年度の施設実習への悪影響は限定的で大きな問題にはつながらなかった。今年度から受け持った「総合演習」で取り組んだ平和公園におけるネイチャーゲームは保育士・教師を目指す学生に必要な自然体験やスキル向上につながる可能性を見出すことができた。

II 研究活動

○研究課題

(1)ファミリーホームの現状と課題に関する研究

(2)アジアにおける社会的養護の国際比較研究

○目標・計画

【目標】

「オンリーワンを一人にひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するために独自の研究活動に取り組む。研究課題それぞれの成果をまとめ、本学紀要並びに学会誌等への掲載を目指す。

【計画】

研究課題(1)は、名古屋市ファミリーホーム協議会、並びに、全国ブロック協議会活動に参加観察しながら情報収集を継続し、その成果を本学紀要論文等にまとめて公表する。

研究課題(2)は、これまでの調査を踏まえ、東南アジアまたは南アジアにおいて第2次調査に取り組み、アジア圏の要保護児童と各国の社会的養護に関する調査を実施する計画である。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・丸岡利則・伊藤龍仁・大勝志津穂・鈴木恵三・尚璽華・孫 颢・呂 洋・野口泰司・西尾敦史・渡辺弥生・王亜婷・馬利中・劉衛東・金良泰・上條憲二（2022）愛知東邦大学地域創造研究所編著，地域創造研究叢書（35）『少子高齢社会のヒューマンサービス』2-22, 唯学書房。
- ・伊藤龍仁・川名はつ子・佐賀豪・若狭一廣・前川知洋・栗元貴司・若狭佐和子（2021）社会的養護とファミリーホーム編集委員会編『ファミリーホーム開設運営マニュアル』，創英社。
- ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲（2020）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ブックス 子ども家庭福祉』109-127, みらい。
- ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・

- 小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵 (2020) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅰ』10-28, みらい.
- ・安形元信・天池洋介・荒井和樹・池戸裕子・石垣儀郎・伊藤龍仁・岩田正人・小尾康友・加久保亮平・加藤潤・加藤智功・葛谷潔昭・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・関貴教・谷村和秀・隣谷正範・長棟李奈・橋本達昌・早川悟司・藤田哲也・藤林清仁・堀江美希・堀場純矢・水野和代・武藤敦士・武藤佑太・安田華子・山本真知子・芳川龍郎・吉村美由紀・吉村譲 (2019) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅱ』188-189, みらい.
 - ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・柿原聖治・梶浦恭子・新實広記・矢内淑子 (2020) サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第6版』, P17, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.
 - ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・伊藤数馬・梶浦恭子・新實広記・橋村晴美 (2019) サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第5版』, P17, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.
 - ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原聖治・伊藤数馬 (2019) 愛知東邦大学地域創造研究所編『地域創造研究業書 No. 30 教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』, 73-74, 唯学書房.
 - ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲 (2017) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 児童家庭福祉』106-123, みらい.
 - ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵 (2017) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護』10-28, みらい.
 - ・丹羽咲江・萬屋育子・伊藤龍仁・明石雅世・涌井規子・谷口由希子・多久島睦美・加藤久美子・賀屋哲男・竹村万知子・小島祥美・本岡恵・小島俊樹・幸伊知郎・安藤ふみ・田中弘美・荒井和樹・加藤正志・小池田忠・岡本祥浩・重原惇子・渡邊ゆりか・藤田榮史 (2016) 特定非営利法人子ども&まちネット編, 藤田榮史監修『なごや子ども貧困白書』20-24, 風媒社.
 - ・藤園秀信・打保由佳・川田誉音・飯塚哲男・伊藤龍仁・榎原直美・大井智香子・加藤大輔・五味保教・杉浦真生・須藤昌寛・高橋洋介・谷口真由美・福岡正人・福田洋一郎・藤森一浩・山口みほ・吉田祐一郎 (2016) 中部学院大学通信教育部監修, 藤園秀彦・打保由佳・川田誉音編『社会福祉相談援助演習 ソーシャルワークの理論と実践をつなぐ』156-162, みらい.

(学術論文)

- ・伊藤龍仁 (2022) 「日本における「子ども虐待」とその家族的背景」(2022) 伊藤龍仁, 『少子高齢社会のヒューマンサービス』地域創造研究所蔵書(35)2-22, 唯学書房.
- ・伊藤龍仁 (2022) 「ファミリーホームの限界と可能性を問うために一問題提起」『社会的養護とファミリーホーム』(12) 12-19, 創英社.
- ・若狭一廣・伊藤龍仁・佐賀豪・前川和洋・川名はつ子(2021 予定)「緊急座談会 新型コロナウイルス

ス禍でのファミリーホーム」『社会的養護とファミリーホーム』(11) 49-57, 創英社.

- ・伊藤龍仁 (2018)「ファミリーホームの人材確保と育成について」『子どもと福祉』(11) 26-29, 明石出版.
- ・伊藤龍仁 (2018)「新ビジョンよ何処へ行く」『社会的養護とファミリーホーム』(8) 32-40, 創英社.
- ・浅井彰子・伊藤龍仁 (2017)「乳幼児の言葉の発達と絵本の楽しみ～「親子で絵本を楽しむ会」の取り組みを通して～」『東邦学誌』(46-2), 113-125, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2016)「特別企画 ファミリーホームと地域小規模児童養護施設一どこがどう違うのかまとめにかえて一ファミリーホームとは何かを考えるために」『社会的養護とファミリーホーム』(7) 118-121, 福村出版

(学会発表)

- ・伊藤龍仁 (2022 年 9 月 6 日)「ファミリーホームとは何か？」(動画) 第 16 回ファミリーホーム全国研究大会オンデマンド特別配信.
 - ・伊藤龍仁 (2019 年 6 月 29 日)「「積養護論」を振り返りながら子どもの養育と自立を考える」第 48 回『全国児童養護問題研究会全国大会 (岐阜大会) (岐阜聖徳学園大学)』シンポジウム「子どもの最善の利益を実現する社会的養護」報告.
- ・伊藤龍仁 (2019 年 2 月 28 日)「日本の少子化・子どもの貧困・虐待問題」『少子高齢社会における日中の子どもの健康と福祉のこれからを考える』愛知東邦大学地域創造研究所・複旦大学人口研究所共催研究例会報告 (中華人民共和国, 上海複旦大学).
- ・伊藤龍仁 (2018 年 10 月 6 日)「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランスーフファミリーホームの措置委託と措置解除に着目して一」日本福祉大学大学院博士課程論文構想発表会.
- ・伊藤龍仁 (2016 年 2 月 27 日)「ファミリーホームの自立支援計画」『2015 (平成 27) 年度ファミリーホーム東海・北陸・静岡ブロック協議会研修会 (愛知東邦大学)』実践報告.
- ・伊藤龍仁 (2016 年 2 月 18 日)「家庭養護寮の歴史的再評価一日本における小集団家庭的養護の歴史」『日本福祉大学大学院社会福祉理論史研究会 2 月定例会 (日本福祉大学)』研究報告.

(特許)

(その他)

- ・「平成 30 年 11 月 仙台市立小学校 2 年生女子児童の死亡事案 調査報告書 (答申) 令和 4 年 12 月 6 日」(2022) 仙台市いじめ問題専門委員会.
- ・伊藤龍仁 (2022)「2022 子どもアドボケイト専門講座 訪問前研修報告書 ファミリーホームとは」一般社団法人子どもアドボカシーセンターNAGOYA.
- ・伊藤龍仁 (2019 年 3 月 23 日)「里親制度の可能性を考える一ファミリーホームの実践をとおして一」なくそう! 子どもの貧困ネットワークあいち連続学習会 (31) (名城大学ナゴヤドーム前キャンパス)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

- ・社会事業史学会
- ・東海社会学会
- ・日本福祉大学社会福祉学会

- ・日本社会福祉学会
- ・全国児童養護問題研究会
- ・日本ファミリーホーム協議会

○自己評価

今年度は体調不良により計画した研究課題に取り組むことができなかった。研究計画(1)「ファミリーホームの研究」はファミリーホームと協議会組織への参与観察を継続しているものの、研究計画(2)「アジアにおける社会的養護の国際比較研究」については進捗していない。論文等の執筆もできなかった。その一方で、宮崎県北部地域における少子化の現状と子ども計画策定に関する研究に着手することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という建学の精神及びブランド・コンセプトを具現化するため、与えられた職責を「真面目」に全うすることを大学運営についての目標とする。

【計画】

教職支援センターの下で幼小保学部部の会長としての職責を果たす。また、学部執行部の役を降りた後も学部で与えられた役割に対して責任を果たすとともに、オープンキャンパス模擬授業担当者として学生募集状況の改善に貢献したい。

○学内委員等

幼小保課程部会長
教職支援センター委員
教養教育委員会委員

○自己評価

今年度の大学運営に関しては概ね目標を達成し職責を全うできた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

専門分野を生かした社会貢献活動に積極的に取り組むことにより、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を掲げる本学の社会的な認知・信用の向上に貢献することが目標である。

【計画】

- ① 名古屋市ファミリーホーム協議会会長・ファミリーホーム事業者として名古屋市の児童福祉事業に貢献する。
- ② 日本ファミリーホーム協議会の東海北陸静岡ブロック担当理事として社会貢献する。
- ③ 日進市子ども施策推進委員・子どもの権利擁護委員として日進市の子育て支援に貢献する。
- ④ 日本ファミリーホーム協議会「社会的養護とファミリーホーム」誌編集企画委員に取り組む。
- ⑤ 社会福祉法人「桜友会」評議員として法人並びに福祉施設の運営に協力する。
- ⑥ 名古屋市児童福祉・子育て支援事業講習会、愛知県児童厚生員研修会、フォスタリング研修会等

の講師として社会貢献する。

- ⑦ 名古屋市里親委託等推進委員会委員として名古屋市の児童福祉事業に貢献する。

○学会活動等

日本ファミリーホーム協議会東海北陸静岡ブロック協議会理事として日本ファミリーホーム協議会全国運営委員会に参加した他、3年ぶりに対面での研修会を企画して実施した。

○地域連携・社会貢献等

日本ファミリーホーム協議会東海北陸静岡ブロック理事、名古屋市ファミリーホーム協議会会長、日進市子ども施策推進委員、日進市子どもの権利擁護委員、名古屋市里親委託等推進委員会委員、名古屋市のびのびサポート子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）提供会員向け研修会講師、愛知県児童厚生員研修会講師、及び、社会福祉法人桜友会評議員としての地域・社会貢献を行った。この他、第2期名古屋市社会的養育推進計画会議に委員として参加した。

○自己評価

今年度については体調不良の中で、一部の行政委員会や評議委員会に欠席することもあったが、概ね目標を達成できたと思う。

V その他の特記事項（学会研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

全国里親会会長表彰、第5回愛知県社会福祉大会愛知県知事感謝状、全国保育士養成協議会教員表彰を受賞した。

VI 総括

今年度は、教育活動と大学運営への支障はなかったものの、体調不良から研究活動に取り組めず、一部の社会貢献活動にも影響が生じた。次年度は健康管理に努めながら無理のない計画を立案して取り組みたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	柿原聖治
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院 教育学研究科 単位取得満期退学	教育学修士	理科教育、算数教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に沿うような人材の育成に努める。
また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を踏まえて、「教育活動」「研究活動」「大学運営」「社会貢献」を行う。

【目標】

一人ひとりの学生を大切にし、親身になって寄り添い、学生の学業成績の向上に努める。
大学の運営がスムーズにできるように努力し、学生の満足度が上がるようにする。

【方針】

大学が地域社会から信頼され、社会に貢献する教育機関になるよう、研究・活動を行う。
最終的には入学定員の確保につながり、大学が更に発展するよう努力する。

【計画（方法）】

講義では、学生一人ひとりが自分たちで実験や制作活動ができるよう、教材や道具を学生の人数分だけ準備し、学生が自由に活動・学習できる環境づくりを行う。「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、学生の主体性を引き出すようにする。その際、安全には十分配慮する。

空き時間にはできるだけ研究室を開放する。教員採用試験の勉強の支援を行い、困っている学生をできるだけ多く救い、教員採用試験に1人でも多く合格させるようにする。

【担当科目】

（前期）

サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、数理の世界、生活、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、総合演習Ⅰ、理科

（後期）

サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、生活科教育法、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅱ、卒業研究、理科教育法

○教育方法の実践

講義「数理の世界」で、コンパスと定規を使った数学的活動を考え、実践し、論文としてまとめた。

○作成した教科書・教材

各講義で使うスライドを更新して、教材として活用している。

○自己評価

4年のゼミ生の1人が公立保育園の採用試験に合格し、2人が小学校の採用試験に合格し、教諭に

なった。

講義「基礎演習」では、ゼミ生の全員がよく活動して、優秀な成績を全員に与えることができた。講義「数理の世界」では、学生の生の反応を確かめながら、次回の内容を練り直し、オンラインのときとは違う手応えを感じることができた。

総じて、実りのある1年だった。

II 研究活動

○研究課題

理科の実験教材づくりと、算数的活動の開発

○目標・計画

【目標】

理科の授業が楽しくなるような実験を取り上げ、その教材開発を行う。

算数・数学でも、理科実験と同様に、道具を使った具体的な活動ができるような数学的活動を開発していく。

【計画】

普段の講義の中で、学生が誤答したり難しいと言ったりする内容を見だし、その解決のために教材研究を行う。その際、具体的な道具を使って視覚的・感覚的に理解させる教材開発を行う。折り紙の利用やコンパスを使った作図などを多く取り入れ、楽しい算数・理科にする。

○2016年4月から2024年3月までの研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・白井克尚、今津孝次郎、山本かほる、伊藤数馬、丹下悠史、水野正朗、柿原聖治、西崎有多子、『教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究』、唯学書房、2024年
- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬、『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』、2019年、唯学書房

（学術論文）

- ・白井克尚、柿原聖治、鈴木順子、堀建治、堀篤実、「保幼小接続・連携を担う保育士と教員養成の実践—教育学部・総合演習における森林環境教育を目指したプロジェクト型学習を通じて—」、『東邦学誌』、52巻、1号、p. 47-63、2023
- ・柿原聖治、「三つ輪の作図から始める図形の指導」、2023、『東邦学誌』、52巻、1号、p. 65-71
- ・KAKIHARA Seiji, 「Methods of Constructing the Golden Section」, 『Mathematics in School』、May、Vol.51、No.3, pp.20-21、2022
- ・柿原聖治「黄金比と正多角形の作図法」、2021、『東邦学誌』、第50巻 第2号、pp.47-51
- ・柿原聖治「黄金比の学習—数学的活動—」、2020、『東邦学誌』、第49巻 第2号、pp.59-64
- ・柿原聖治「錯覚や意外性を取り入れた図形の指導—小学校の数学的活動—」、『東邦学誌』、第47巻 第2号、pp.33-43、2018
- ・柿原聖治「作図によるルーローの三角形、正六角形づくり—算数的活動—」、『東邦学誌』、第47巻 第1号、pp.49-56、2018

- ・柿原聖治「パズル作りを取り入れた算数的活動」東邦学誌 第46巻 第2号、p. 105-112、2017
- ・柿原聖治「正四角錐、正四面体を折り紙で作る方法とその利用」東邦学誌 第46巻 第1号、p. 119-126、2017
- ・柿原聖治「正三角形を折り紙で作る方法の実践的研究」東邦学誌 第45巻 第2号、p. 117-124、2016
- ・柿原聖治「燃焼の仕組みを理解させる一火おこし器で発火させる方法を通して」東邦学誌 第45巻 第1号、p. 73-78、2016

(学会発表)

- ・白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実、「幼小接続を見据えた森林環境教育を担う教員の養成一教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて」、初等教育カリキュラム学会 第7回大会 広島大学東広島キャンパス、2023年1月8日

(特許) なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本理科教育学会、日本物理教育学会、Mathematical Association

○自己評価

サービス・ラーニング関連で本学の先生方と共同で論文・著書を著すことができ、良かった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

大学の発展のために、真面目に努力して貢献する。信頼して事を任せられた職務は、全力を挙げ、まっとうする。大学運営がスムーズになるように努力を怠らない。

【計画】

入学する学生数を十分に確保するため、高校生のニーズを読み取り、大学の広報に努める。
創立100周年事業に向けて貢献する。

○学内委員等

○自己評価

大過なく無事に終わったので安堵しているが、もっと大学に貢献すべきだと思っている。
各県の教員採用試験の問題を日々解いているので、入試問題作成には自信を持つことができ、できたときの達成感を味わうことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

教育現場に求められているニーズを読み取る。それに応えるには何ができるかを考え、できることから実践していく。学生がサービス・ラーニングができる素地を増やしていく。

【計画】

大学連携講座を日進市と行っているので、今年も理科実験・算数的活動について講座を持つ。小学校や幼稚園・保育園などと連携をもっと探り、その充実を図る。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

名東文化小劇場で、サービス・ラーニングを行うのを手助けした。

○自己評価

各小学校や名東文化小劇場で地域連携を行い、それなりの手応えがあった。

V その他の特記事項（学内研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

本学の先生方から多くの援助を得て、書籍・論文を出すことができ、感謝・満足している。

全体として、大過なく年度を終えたが、さらなる努力をして、大学に貢献すべきだと思っている。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	辻 正人
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学(社会科)	学士	

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

人間形成の大切な時期を過ごす子どもたちに、情熱と使命感をもって関わるができる教員志望の学生の育成を目指す。

【目標】

- ・自分の目指す教師像を明確にもたせ、目標達成に向けて努力させる。
- ・採用試験の全員合格を目指し、意欲を持って頑張れるよう支援する。
- ・より多くの教職を目指す学生に「指導力向上特別講座」への参加を促す。
- ・教職を目指す学生に「愛知県教員育成指標」に基づく「使命感や実践的指導力」等を身につけさせる。

【方針】

- ・自分の目指す教師像の達成のために、自分自身を振り返りさせるとともに、適切な助言や賞賛に努める。
- ・意欲をもって採用試験に臨むことができるようにするために、希望自治体の情報分析を十分行い、ポイントを絞った繰り返しの学習に重点を置いて進める。
- ・「指導力向上特別講座」への参加者を増やすために、教職課程の教員の協力を得るよう働きかける。
- ・魅力ある「指導力向上特別講座」とするために、学生のニーズや教育の動向を掴むとともに、教育委員会の意向を重視し、名東区内の学校との調整を十分に図る。

【計画(方法)】

- ① 3 年生前期中に「私の目指す教師像・カルテ(仮称)」に記入させ、個別・集団での指導を行う。
- ② 前年度の状況や傾向を分析したものを資料化し、過去問への挑戦とともに、その参考資料を基に、繰り返しの学習を進める。
- ③ 「指導力向上特別講座」の拡充に向け、学生に周知が必要な事項については、その都度関係教員を通して「教職支援センターニュース」等を配布する。
- ④ 技能の向上が求められる事項の演習を充実させ、名古屋市の先進的な教育実践校や名東区内の学校行事参観を行う。

○担当科目

(前期)

(後期)

○教育方法の実践

①については、4年生の教採直前の願書のPR欄に「こんな教師を目指している」と記入していたが、早い段階で目標を明確にさせ努力させることが意欲の継続のために必要であると考え、3年生前期に「私の目指す教師像」を明らかにさせた。その際、全国の自治体の教育委員会が出している「求める教師像」を参考資料にさせるとともに、教師像を実現するための「手立て」についても考えさせ、個別指導を行う中で決定をさせた。そして、常に意識させることが必要と考え、教職支援センター主催の講座・イベントのアンケート用紙に教師像と講座への参加の目標を明記させた。また、自らの努力や成長の過程が分かるようカルテを作成した。学年末に行った学生の「私の目指す教師像」の振り返りでは、意識して講座やイベントに参加した学生がほとんどで、振り返りの内容を見ると自分の成長を感じたり、新たな課題を見つけたりする記述がみられ、意義ある取り組みであったと考える。

②については、出版社が出している過去5年間の出題状況・内容等の分析を行い、ご当地問題と合わせた資料を作成した。特に、出題傾向が高い教職教養に関する穴埋め問題については、繰り返しの学習が必須と考え、「毎日の学習」シリーズN0.1～N0.5を作成し、自らのペースに合わせて挑戦させた。模擬試験では実力が発揮できない学生もいたが、前向きに取り組もうとする学生が多くなってきている。より多くの成功体験をさせていきたい。

③については、「指導力向上特別講座」として実施した「名東区内の学校行事参観」では、学校開放日参観では小中併せて8校、出前授業参観では6校の協力を得て実施し、のべ60名の学生が参加した。学生への周知として毎回「教職支援センターニュース」を発行し、TOPOSに掲載するとともに、Teamsでの呼びかけを行った。また、教職支援センター運営委員会では、講座やイベント等の提案をし、参加者の共有を図ってきた。

④については、特に、ICT機器に関する知識・技能の向上を図ることを目的に、専門家による演習や先進校の視察を行った。今年度は、「ロイロノート・キュービナ・電子黒板・デジタル教科書」の有効活用講座を実施した。とりわけ、デジタル教科書については、初めての体験であり、興味・関心をもって受講していた。先進校視察では、昨年度の山吹小学校に続き、名古屋市で一番初めに委託を受けた矢田小学校の視察を行うとともに、名東区学校行事参観においてもICT機器を使用する授業を優先的に参観させた。

○作成した教科書・教材

○自己評価

- ①については、十分達成できた。
- ②については、十分達成できた。
- ③については、おおむね達成できた。
- ④については、十分達成できた。

【③の課題】

「指導力向上特別講座」は、教員としての資質・能力を高めるために実施するという趣旨から1年生から4年生全ての学生の希望者を募っているものの、参加者が固定化してきている。より多くの学生が参加できるよう、教職課程の先生方の協力も得て増員していきたい。

II 研究活動

○研究課題

学生に自信をもって採用試験に挑戦させるとともに、教員としての力量を高める効果的な特別講座の在り方を探求する。

○目標・計画

【目標】

- ・ 自信をもって試験に臨ませるために、知識・技能を高めることはもとより、効果的な学習方法を身に付けさせる。
- ・ 学び方を学ぶ充実した特別講座を実施するために、TAC による特別講座との連携を図るとともに、計画的な模擬試験の受験や過去問を中心とした繰り返しの学習を展開する。
- ・ ICT 機器に関する技能の向上を図るために、演習の充実を図る

【計画】

- ① 学生の受験希望自治体の試験傾向を分析し、関連のある問題を繰り返し解くことからポイントを絞った学びを進めていく。
- ② 計画にそった繰り返しの学習を展開し、学習成果を確かめるとともに、模擬試験に挑戦させる。
- ③ 名古屋市や名東区の学校との連携を密にし、先進的な授業や学校行事を参観し、学校現場の理解や創意工夫した取り組みについて学ぶ。
- ④ 学校が使用しているソフト(ロイロノートやキュービナ等)を中心に、演習の時間を確保する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

○自己評価

- ①については、十分達成できた。
- ②については、十分達成できた。
- ③については、十分達成できた。
- ④については、十分達成できた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

- ・ 教職支援センター運営委員会委員長として、事業全体を掌握するとともに、センター長とし

て、センター業務をさらに充実させる。

【計画】

- ① 教職支援センターとしての授業展開に責任をもって臨むため、共同行動を求めるとともに、幼小保・中高教職課程部会との綿密な連携を図る。
- ② 教職支援センター主催での教採合格に向けた特別講座と指導力向上に向けた特別講座を充実させる。
- ③ 文科省による教職課程「実地調査」の可能性が高いので、その準備を進める。
- ④ 複数免許取得等の課題解決に向け、当該学生への支援をする。

○学内委員等

○自己評価

- ①については、十分達成できた。
- ②については、おおむね達成できた。
- ③については、十分達成できた。
- ④については、おおむね達成できた。

【②の課題】

採用試験合格に向けての筆記試験では、一般教養・教職教養・教科専門に対応することとなるが、TAC が行う東邦 STEP との日程調整がうまくいかず、学生の重なりもあり設定までにかかなりの時間を要した。また、TAC と担当教員、担当教員同士の進捗状況報告を意識して進度を進めていく必要がある。

【④の課題】

複数免許取得のために本年度から星槎大学との協定を結んだ。その結果 7 名の学生が在学中に複数免許取得に取り組んだ。ほとんどが中高教職課程の学生であり、小学校免許取得を目指したものの途中でリタイアする学生がいた。こういった学生の支援に力を入れていかなければならない。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

- ・サービス・ラーニング(授業科目)を通じて、学校・園などへの訪問を進める中で、名東区内の幼稚園・保育所・小中学校・児童福祉施設との連携をさらに深めていく支援を行う。
- ・科目外の学校支援ボランティア活動の紹介に努め、学生に学校等の実情を掴ませる機会を提供する。

【計画】

- ① サービス・ラーニングの成果を報告しながら、学校・園など諸機関の行事の支援を進める。
- ② 教職支援センターニュースの発行や教職支援センター掲示板への掲示を通して、学校支援ボランティアの紹介をする。
- ③ 名古屋市教育委員会や名東区校長会との連絡を密にし、互いに協力する体制を続ける。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

①については、十分達成できた。

②については、十分達成できた。

③については、十分達成できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

2023年度は、本学の理念とともに、各自治体が生している「教員育成指標」も加味した形で教職支援センターとしての「教員養成に対する理念」を次のように明確にした。

「教員としての情熱や使命感をもって子どもと関わるができる学生の育成」

この理念については、教職支援センター運営委員会に置いて決定し、全教員で共有することとした。

2023年度は、コロナが5類に移行されたことにより通常の対面での授業や対応を行うことができるようになり、教職支援センターとして実施する講座やイベントをすべて実施することができたことは幸いである。

今年度の大きな成果は、「私の目指す教師像」を明確にした取り組みである。目標や目的をもって様々な活動に参加することは、自分の成長の過程や努力の成果を実感させるうえで大変効果的である。当然、教師としてのアドバイスは重要であるが、学生同士が指導者像を知ることにより切磋琢磨していく姿勢も見ることができ、個としての力とともに集団の力を高めることにもつながると考える。

採用試験の総括としては、繰り返しの学習やきめ細かな面接・論文等の指導により、特講生15名中12名が正規職員や教職員大学等への進路決定ができた。来年度から採用試験の早期化が本格化することによる変化が明らかになってくるが、その動向を注視するとともに、受験自治体の決定等での対応策を検討していくことが必要である。

「指導力向上特別講座」は、学生に体験を通して現場実態を知らせる上で大変効果があったと考える。2025年度に教育学部の再編もあり、サービス・ラーニングを中心に体験を重視した系統的なカリキュラムが検討される中で、正課の授業として位置付けていく講座も存在すると考えられる。現場での教育の実情を十分加味したうえでの学生の学ぶ教育環境づくりに努めていく必要がある。

以上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	西崎 有多子
最終学歴	学 位	専門分野
コロンビア大学大学院修士課程修了	MA	英語教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

現在の英語教育、特に小学校英語教育を理論・実践の両面から理解し、その目標を達成できる教員養成に寄与する。特に、児童の毎日の生活や体験を通して、教科書の中の英語ではなく実生活に即した学びを常に考えながら児童の実態に合わせた指導ができる教員養成する。

【目標】

3・4年生での各学生の希望する将来を見据えた活発なゼミ活動、ならびに全学共通科目の英語科目における学生の英語に関する興味関心と自発的学修意欲向上

【方針】

学生一人ひとりが、しっかりと自己分析をした上で自らの将来に対して何をすべきかを把握し、自主的に前進するための必要なアドバイスを行なう。英語に関しては、色々な言葉や表現を簡単な英語に置き換えて表現できる英語力を養い、英語を身近なものとするようにする。

【計画（方法）】

ゼミ内の学生同士（3・4年も含め）の交流を活発に行い、全員が初等教育コースに所属しているため、小学校教員を想定した指導を多角的・実践的に行う。具体的には、教職に就いているゼミの先輩学生たちとの交流を計画。コロナも収まり、学外演習も計画する。

【担当科目】

（前期）

英語Ⅰ、英語Ⅲ、小学校英語、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

英語Ⅱ、英語Ⅳ、小学校英語教育法、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

専門演習の学生は3・4年生共、初等教育コースの学生であるため、主に小学校教育についての諸問題を取り上げた。英英辞典の活用を含む英語力向上、小学校英語における実践的な教材活用の体験等に加えて、ゼミの先輩で愛知県東海市で教諭をしている現職教員とオンラインでつないで、事前に送った質問に答えてもらおうと共に、その場で教員採用試験の勉強方法や小学校での勤務内容など詳しく情報交換を行うことができた。教育実習前には、実習に役立つ資料の作成、短時間でできる英語のゲームの練習等も行った。教員採用試験対策としては、先輩が受験した実問題のコピーも活用して出題傾向を把握、英語に関する問題については、愛知県ならびに受験する地域の多くの過去問題に挑戦し、疑問点の解消や正解を導くコツを学べるようにした。日頃から教育に関するニ

ニュースや記事をゼミでシェアし、問題点を議論したり、解決方法などを議論し、問題意識を高め、自ら解決する力の育成に努めた。卒業研究については、全体指導と併せて、個別指導も時間をかけて何度も行い、学生も応えてよく努力して完成させることができた。

英語科目については、例年通り、教科書と英語のことわざの他、毎回オンラインで最新の海外のニュース等にも触れ、視野を広げながら知らない英語も読んでみるという姿勢を持てるように指導した。授業後も自分で海外のニュースを検索するようになった学生もいた。

○作成した教科書・教材

上記のような教育実践において、補助的プリントや教材をその都度数多く作成して使用した。

○自己評価

学生がそれぞれの夢を達成できるよう、個別の状況を把握しゼミの学生指導を中心に注力した。4年のゼミ生8名のうち、5名は小学校教員を希望し、計8試験に合格した。内一名は合格を辞退し大学院へ進学、4名は希望する都道府県を選んだ上で教諭となった。2名は民間企業、1名は発達障害児の施設への就職、全員が希望を果たすことができた。それぞれの学生に対して時間をかけて個別指導を行い、結果を出すことができた。

II 研究活動

○研究課題

小学校英語に関する研究、小学校教員に必要な英語指導力、ならびに本学における英語教育に関する研究

○目標・計画

【目標】

小学校英語に関する研究と本学の学生に適した英語学習・小学校英語指導法の開発を行う。

【計画】

新学習指導要領に即した新しい小学校英語の在り方について現状を踏まえて研究する。特に、実際に使える英語、自発的な内容を尊重する英語にふさわしい小学校英語教育とは何かについて具体的な指導法についての提案ができるようにしたい。一人ひとりの模擬授業の事前事後を有効に活用し、本学の学生に適した英語教育ならびに教職課程における小学校英語の指導について改善に努める。各自が行う模擬授業等に対して、学生同士の意見交換を活発に行い、授業を行なう上でのポイントを各自が把握して改善できる力をつけ、指導法の改善に対する意識を高める。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・白井克尚・今津孝次郎・山本かほる・伊藤数馬・丹下悠史・水野正朗・柿原聖治・西崎有多子『教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究』地域創造研究叢書 No. 30、唯学書房、2024年、第9章担当、共著
- ・藤田利久・青木雅幸・西崎有多子・森久子『改訂新版 英語で学ぶオフィスコミュニケーション』西文社、2019年、第11章・第12章担当、共著

- ・西崎有多子・鈴木由季子・久保田香直・加藤拓由・山田幸子・岡井崇・藤田しおり・鷹巣雅英・清水万里子・山下桂世子（以上執筆者）、川村一代編著『1日10分 語彙・表現がしっかり定着！小学校外国語アクティビティ 50』明治図書、2019年2月、アクティビティ9・14・21・29・35担当、共著
- ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原清治・伊藤数馬『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』地域創造研究叢書 No. 30、唯学書房、2019年2月、113頁の内、第2章担当、共著
- ・小学生のための英語教育研究グループ著『英語好きな子に育つたのしいお話 365』誠文堂新光社、2016年12月、416頁の内7頁（7編）を担当、共著
- ・西崎有多子『国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー』三恵社、2016年3月、170頁、単著
- ・西崎有多子・古市久子・金澤延美・加藤拓由・藤重育子『ことばでつなぐ子どもの世界』地域創造研究叢書 No. 25、唯学書房、2016年3月、137頁の内、第6章担当、共編著

（学術論文）

- ・西崎有多子・山本かほる「小学校における「資質能力目標」明確化による授業改善ー“この授業で何ができるようにするか”に着目して国語と英語を考えるー」『東邦学誌』2019年6月、第48巻、第1号、pp. 91-104、共著 URL: https://aichi-toho.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=568&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における授業実践に必要な英語力の養成一次期学習指導要領を踏まえたアクティブラーニングをとおしてー」『東邦学誌』2018年12月、第47巻、第2号、pp. 119-125、単著
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考えるー苦手意識の克服と指導時の不安軽減をめざしてー」『東邦学誌』2017年12月、第46巻、第2号 pp. 69-77、単著
- ・西崎有多子「小学校英語を指導する際に押さえておきたいポイントー小学校教員養成課程における限られた条件の下でー」『東邦学誌』2016年12月、第45巻、第2号 pp. 25-36、単著

（学会発表）

- ・西崎有多子「小学校英語における paraphrase（言い換え）活用の可能性」小学校英語教育学会、第19回小学校英語教育学会北海道大会（全国大会）、北海道科学大学、2019年7月21日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」のアクティブラーニングを考えるー教材の世界から一歩踏み出し、自分らしく楽しく創造するー」小学校英語教育学会、第18回小学校英語教育学会長崎大会（全国大会）、長崎大学、2018年7月29日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考える」小学校英語教育学会、第17回小学校英語教育学会兵庫大会（全国大会）、神戸市外国語大学、2017年7月30日、単独
- ・西崎有多子「小学校で英語を教える際に押さえておきたい英文法ー小学校教員養成課程の限られた条件の下でー」小学校英語教育学会、第16回小学校英語教育学会宮城大会（全国大会）、宮城教育大学青葉山キャンパス、2016年7月24日、単独
- ・西崎有多子「小学校外国語活動と小学校英語教科化への今とこれから」日本メディア英語学会、

中部地区第 67 回研究例会、愛知大学名古屋キャンパス、2016 年 7 月 9 日、単独
(特許) なし
(その他) なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)
なし

○所属学会

小学校英語教育学会、日本児童英語教育学会、大学英語教育学会、中部地区英語教育学会

○自己評価

コア・カリキュラムに基づく小学校英語関連科目において、いくつかの改善を行った。「小学校英語教育法」においては、学生個人の模擬授業に対する同じ Unit を担当するグループ単位での事前指導を毎週時間外に長時間を割いて行い、指導内容とそれに対する指導方法について議論し、指導を徹底した。それにより、学生は自信を持って模擬授業を行なうことができた。後半は、ALT や JTE を想定した担任との模擬授業を行ない、ペアで授業を行なうことに伴う困難の認識と克服に挑戦した。模擬授業に対する学生のチェックシートの内容や、模擬授業直後の意見交換において、学生たちの授業評価の観点やコメントが、回を重ねる度に向上していくことが見て取れた。学生たち自らの気づきに基づく改善が多く提案され、成長が窺われた。

学生指導に時間をかけたこともあり、学会発表などでは成果を出すことができなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

教務委員会委員、キャリア支援委員会委員、初等教育コース責任者として、職責を果たす。

【計画】

教務関係の事項に精通し、主に教育学部の教務関連事項に問題が起きないように、常に配慮する。キャリア支援に関する指導に注力する。初等教育コースの運営について、教育実習 (小学校) をはじめとする、教職課程の諸問題に対応する。

○学内委員等

教務委員ならびにキャリア支援委員として、委員会での情報を迅速に学部の先生方に伝達した。
民間企業への就職希望者について、キャリア支援担当職員と連携して希望が叶うよう努めた。

○自己評価

概ね役割を果たすことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

学会やその他の研究会や勉強会における貢献。

【計画】

対面とオンラインを併用し、行動範囲をコロナ禍前に戻して、積極的に参加する。

○学会活動等

特になし。

○地域連携・社会貢献等

特になし。

○自己評価

あまり貢献できなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

自己研鑽については、主にオンラインでの学会や研究会への参加を行った。

VI 総括

コロナ禍以前に比べて、小学校現場での研究授業や研究発表の機会が極めて少なくなっており、学生を小学校英語に特化した小学校への訪問も行うことができなかったことがとても残念である。一方で、以前に比べて学生の研究室の利用ができるようになり、導入した大きなモニターを有効利用できた。次年度は、より現場の状況の把握に努めながら、更に学生自身の実力や指導力向上、夢の実現に注力したい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 建治
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院 教育発達科学研究科博士課程 後期課程 教育科学専攻 単位取得満期退学	修士 (教育)	幼児教育学・保育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

本学部がめざす保育者像や学科の特性をふまえ、専門的（学問的）知識に触れながら、保育・幼児教育における具体的な事例等をもとに人の発達や子ども理解を深め、とくに「子どもの視点」から保育者の役割や援助、環境構成等を考え、意味を深く理解し主体的に行動できるようになることを理念として教育活動を行っている。

【目標】

本学の建学の精神を具現化していくことが教員の責務である。「信頼」されるということは他者から「あてにされる」ということであり、教員自らが「あてにされる」姿をみせなければならない。コロナの終息が見られるなか、対面授業ではマスクを外し、姿をみせることへの抵抗や困難さが予測される。本年度も当初から対面での教育実施の方針が出されているなかで、教育者・保育者という指導する立場に就く学生に対して、その自覚を促し続けることが第一と考える。さらに学生の持ち味や思いを引き出すことを念頭に教育活動を行う。そのために自分が学生のために何ができるのか、その点を見極めつつ教育実践を図る。

【方針】

- ・「信頼」という観点から、学生との対話を重視し、学生の思いに耳を傾けていく。
- ・授業は「できる」ことのみを追求するのではなく、「わかる」ことを念頭に進めていく。
- ・上記の方法として、対話を主軸としつつ、振り返りシートやリアクションペーパーを用いての状況把握に努める。
- ・理論面に加えて、実践面での強化を図る観点から、積極的に「遊び」体験を取り入れる。
- ・さまざまな「遊び」体験を重ねることで、学生自身の充実感や満足感を高める。
- ・同時に「遊び」の実践者としての専門性や技量の向上をめざす。

【計画（方法）】

上述の教育理念・方針を達成するため、1年次前期学部必修科目である「保育原理」では授業開始時にミニッツテストを導入して、前回授業での学びに対する理解や達成度を確認しつつ、授業終了時にはリアクションシートで本時の不明確な部分や質問を書くことで意識づけを行う。また授業の中間時と最終時に進捗確認試験を実施し、自身の理解度がどの程度にあるかを確認できる機会を設けている。2年次前期の保育士必修科目「保育実習事前指導ⅠA」では、実習に向けての心がまえをはじめとして、記録のまとめ方や指導案作成、さらには保育教材の作成と学外実習に向けて多岐にわたっての様々な準備を行う。その際、課題提出の双方向のやりとりを通じて、学生の理解度を把握しつつ、個別に指導を行う。さらに2年次後期の「保育実習指導ⅠA」

では実習直前に必要となる書類整備や実習に向けての準備、実習終了後には自己評価の作成や実習成果の発表をすることにより、学生自身の課題を浮き彫りにしつつ、次回の各種実習に向けての改善を図る。

○担当科目

(前期)

サービス・ラーニング実習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、保育原理、保育実習事前指導ⅠA、幼児と言葉、幼児と人間関係、幼児理解の理論と方法

(後期)

サービス・ラーニング実習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究、保育実習ⅠA、保育実習Ⅱ、保育実習Ⅱ、事前事後指導、保育実習指導ⅠA、保育実践演習、保育内容（人間関係）

○教育方法の実践

新型コロナウイルス感染に配慮しつつ対面にて実施した。感染防止の観点から学生同士のディスカッションや作業など、前年度に比べて多く取り入れた。その結果、学生相互がかかわる機会は増えたものの、グループワークへの取り組みが難しいと思われる学生も散見された。学生の発表力やコミュニケーション力向上についてはコロナ下の影響を考慮した支援のあり方への課題が残る。

○作成した教科書・教材

永渕泰一郎編・堀建治他『新・保育内容「環境」 ラーニング・ストーリーで綴る学びの記録』「5章 乳幼児の生物・自然との関わり」2023年、教育情報出版、p.44-50

○自己評価

対面授業では双方向での授業展開を心がけた。前記のとおり学生の中には友人とのコミュニケーションについて困難を抱えている様子が見られた。その点については今後の課題としたい。授業の理解度についてはミニッツペーパーなどで把握に努めることができた。学修内容の定着を図る点では客観性に劣るところもあり、さらなる評価法を検討したい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. 「楽しさ」に関する研究 — 「手遊び」を中心として —
2. ドイツにおける保育内容の研究

○目標・計画

【目標】

研究課題 1

本研究はこれまでも継続的に行っており、10年弱の時間を費やしている。本年度も「楽しさ」とは何かを解明するとともに、分析方法の確立をめざす。

研究課題 2

2018年にドイツ視察以降、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今に至るまで現地調査ができていないなか、現地調査に向けての準備に充てる。

【計画】

研究課題 1

本年度はコロナの感染状況の推移を判断しつつ、保育者や子どもの「手遊び」場面を撮影し、逐語記録としての分析から「楽しさ」を検討することを予定している。

研究課題 2

本年度も昨年度同様、現地での調査が厳しい中、保育の環境構成の在り方や保育方法など、文献等の資料収集を含めて検討する。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・伊藤潔志・堀建治他『哲学的な考えをいかす 新・保育原理－保育の未来を考える－』「6 章 3 節 3 歳児以上の保育を考える」2024 年、教育情報出版、p. 126-131
- ・永渕泰一郎編・堀建治他『新・保育内容「環境」 ラーニング・ストーリーで綴る学びの記録』「5 章 乳幼児の生物・自然との関わり」2023 年、教育情報出版、p. 44-50
- ・高内正子監修、上中修・堀建治他『保育実践に生かす保育内容「環境」』「3 章 4 節 保育者との関係性の発達、6 章 6 節 地域の文化にかかわる」2021 年、教育情報出版、p. 50-51, 92-93
- ・吉見昌弘・斎藤裕・堀建治他『はじめて学ぶ保育原理 新版』「第 3 章 保育所保育指針における保育の基本」2021 年、北大路書房、pp. 49-63
- ・名須川知子・大方美香・立花直樹・堀建治他『MINERNA はじめて学ぶ保育シリーズ 11 施設実習』「第 2 章 実習の現場 レッスン 10 児童厚生施設およびその他の施設・事業所での実習 第 3 章 施設実習の実際 レッスン 11 施設実習の一日（11 児童厚生施設等）、レッスン 12 施設実習での体験と学び（11 児童厚生施設等）」2019 年、ミネルヴァ書房、pp. 19-30
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育者の協働性を高める子ども家庭支援・子育て支援 「子ども家庭支援論」「子ども家庭支援の心理学」「子育て支援」を学ぶ』「第 2 編 子ども家庭支援 第Ⅱ部 子ども家庭支援における詳説 第 9 章 子ども家庭支援における計画と環境」2019 年、晃洋書房、pp. 109-115
- ・津金美智子・小野隆・堀建治他『新・保育実践を支える 健康』「5 章 2 節 園での安全指導」2018 年、福村出版、pp. 137-146
- ・谷田貝公昭・高橋弥生・堀建治他『新版 実践保育内容シリーズ① 健康』「第 2 章 領域「健康」とは」2018 年、一藝社、pp. 21-34
- ・春日晃章、中野貴博・堀建治他『新時代の保育双書 保育内容健康 第 2 版』「第 7 章 安全管理と安全教育」2018 年、榊みらい、pp. 138-142
- ・吉見昌弘・斎藤裕・堀建治他『はじめて学ぶ保育原理』「第 3 章 保育所保育指針における保育の基本」2017 年、北大路書房、pp. 43-55
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育実践を深める相談援助・相談支援』「第 2 編 保育相談支援 第Ⅰ部 保育相談支援の趣旨 第 1 章 子どもの最善の利益と福祉の遵守」2017 年、晃洋書房、pp. 119-125
- ・咲間マリ子・堀建治他『コンパス保育内容総論』「第 12 章 保育所・幼稚園・認定こども園における小学校との連携」2016 年、建帛社、pp. 95-102

(学術論文)

- ・白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「保幼小接続・連携を担う保育士と教員養成の実践—教育学部・総合演習における森林環境教育を目指したプロジェクト型学習を通じて—」『東邦学誌』第52巻1号、2023年、pp.47-63
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「保育者養成テキストからみる「楽しさ」に関する研究 —保育教材としての「手遊び」を中心に—」『ユマニテク短期大学研究紀要』第3号、2020年、pp.12-17
- ・松本亜香里・堀建治・渡邊明宏「ゼミナールにおける学生の主体性と学び合い —保育教材作成および教材研究の取り組みから—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第5号、2020年、pp.25-35
- ・堀建治「保育環境のあり方に関する一考察 —ドイツにおける園庭の事例を中心として—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第5号、2020年、pp.17-23
- ・堀建治「新「幼稚園教育要領」における領域「環境」に関する研究 —教材研究のあり方を中心に—」『ユマニテク短期大学研究紀要』創刊号、2018年、pp.12-17
- ・堀建治・松本亜香里「「楽しさ」に関する基礎的研究 —「手遊び」をてがかりとして—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第3号、2018年、pp.19-26
- ・堀建治「就学前施設と小学校との接続・連携のあり方に関する実践的研究」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部 教育実践研究』第2巻、2017年、pp.121-128
- ・堀建治・丸山あけみ「相談援助としてのスーパービジョンに関する研究—児童養護施設を中心として—」大橋学園紀要第3号、2016年、pp.97-102
- ・堀建治・松本亜香里「幼稚園教育要領における領域「表現」に関する研究（その1）—「造形」を中心として—」大橋学園紀要第3号、2016年、pp.34-38
- ・堀建治「保育内容における「領域」に関する研究 —「領域」の意義と小学校との接続を中心に—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』創刊号、2016年、pp.102-106
- ・堀建治「「認定こども園」の課題と今後の動向」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』創刊号、2016年、pp.107-112

(学会発表)

- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その12）」（『日本保育学会第76回大会発表要旨集』2023年5月14日、熊本学園大学）
- ・白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「幼小接続を見据えた森林環境教育を担う教員の養成 —教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて—」（「初等教育カリキュラム学会」2023年1月8日、広島大学）
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その11）」（『日本保育学会第75回大会発表要旨集』2022年5月14日、聖徳大学）
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その10）—新型コロナウイルス下における「手遊び」の実態を中心に—」（『日本保育学会第74回大会発表要旨集』2021年5月15日、富山大学）
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その9） —手遊びをてがかりとして—」（『日本保育学会第73回大会発表要旨集』2020年5月17日、奈良教育大学）

- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その8） 一手遊びをてがかりとして」(『日本保育学会第72回大会発表要旨集』2019年5月4日、大妻女子大学)
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その7） 一手遊びをてがかりとして」(『日本保育学会第71回大会発表要旨集』2018年5月12日、宮城学院女子大学)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本保育学会、日本乳幼児教育学会、日本保育者養成教育学会、
日本レジャー・レクリエーション学会、日本体育・スポーツ・健康学会

○自己評価

研究に関して逐語化に関する客観的評価を試みたが、芳しい成果を上げることができなかった。次年度以降はさらに分析手法を確立しつつ、「楽しさ」の解明に向けて鋭意努力を重ねていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を中核として、自分自身が「信頼」される人物になるべく、与えられた職務に対して真摯かつ誠実な態度で臨む。

【計画】

本年度から学部長補佐に補職されたことにより、学部及び本学の運営に関してある程度の責任が生ずる。全学委員会として、本年度は昨年同様の教職支援センター運営委員会、地域・産学連携センター運営委員会に所属する。自分に与えられた職責を全うすべく努力をする。学部内では学部長補佐としての職務分掌も加わり、学部長を支えつつ、円滑な学部運営に主体的かつ積極的に参画していく

○学内委員等

学部長補佐、大学協議会、自己点検・評価実施部会、地域・産学連携センター運営委員会、教職支援センター運営委員会、幼小教職課程・保育士養成部会

○自己評価

本年度から学部長補佐として学部外の教職員の方々との交流の機会が増えてきているものの、不慣れなところもあり、多くの方々に支えられながら業務遂行ができた。2025年度の学部再編に向け、様々な準備が予定されるが、本年度の反省を生かしてより積極的に運営に参画できるよう、心がけていきたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

専門分野を生かしつつ、本学のさらなるブランドイメージ向上や社会的認知を意識し、自身の専門分野を生かした社会貢献をめざす。

【計画】

本年度は以下の公的機関から依頼を受けている。

- ① 亀山市教育委員会家庭支援講座講師
- ② 社会福祉法人立田南福祉会苦情解決第三者委員
- ③ 保育士試験実技委員（愛知県内試験委員の取りまとめ役として幹事委員を委嘱）

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

計画通り、円滑に取り組むことができた。

○自己評価

社会的貢献は大学における重要な役割であるため、今後とも業務に支障のない範囲で積極的に参画していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自身に掲げた credo を大切にしつつ、何ごとにも謙虚かつ積極的に職務に邁進していきたい。

VI 総括

講義や学内業務について、新たに加わったところもあり戸惑いもありつつ、学内の関係各位に支えながらも無事に遂行できたのではないかと評価している。ただし、項目ごとに課題はあり、改善を要する点が多いことも見過ごすことはできない。毎回、同じようなことになるが、評価は自分自身がすべきものではなく、あくまでも他人が行うものである。「自己評価」という枠のなかで無事に遂行できたとしても、自己満足にとどまっていたら意味をなさない。評価される本人を含めて、誰からみてもその評価が揺らぐことがないよう、心がけていきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	水野 伸子
最終学歴	学 位	専門分野
京都市立芸術大学大学院 音楽研究科 音楽学領域 博士（後期）課程修了	博士 （音楽学）	音楽心理学、音楽教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

保育や教育現場の今日的課題に対応できる知識・技術および論理的思考力の育成

【目標】

- ① ICT を活用した音楽教育の手法を開発する
- ② 論理的に思考し記述する能力を育成する
- ③ 学生の音楽表現活動を保育現場等で行い実践力を育成する

【方針】

音楽の授業科目全てにおいて、音楽的な表現力と論理的思考力とをバランスよく育成する。

【計画（方法）】

ICT を活用した授業においては、DAW ソフト GarageBand を用いて DTM による音楽編集を行う。昨年度に作成したソフトの使い方から音楽編集までの手順や音楽的なヒントを入れたマニュアルを改善するとともに、DTM と実際の演奏を比較分析することによって特徴や良さに気付かせる授業を行う。

ゼミでは「背景・目的・方法・結果・考察・結論」という論文形式でレポートの作成を、word の諸機能を使って行う作業を繰り返すことにより、論理的思考力とパソコンの活用力を育成する。

表現力の育成を目的に音楽の楽しさを伝える演奏を含めたワークショップを計画し保育現場等で実践し、そこでの観察を基に子どもの反応を分析し考察することにより、子ども理解を深めるとともに論理的思考力を育成する。

【担当科目】

（前期）

音楽と社会，音楽科教育法，音楽基礎，音楽表現技術特別演習，専門演習Ⅰ，専門演習Ⅲ，幼児と音楽表現

（後期）

専門演習Ⅱ，専門演習Ⅳ，卒業研究，保育内容（音楽表現）

○教育方法の実践

① ICT を活用した音楽教育の手法を開発

名古屋市の小学校ではタブレットが小学校1年生から1人1台支給され授業で活用されていること

を踏まえ、「音楽科教育法」の授業では小学校で使用されている音楽編集ソフト GarageBand を用いて合奏編曲に取り組んでいる。今年度は特に自作の音楽編集マニュアルに以下 2 点の修正をして取り組んだ。初期作業時の打ち込みと完成段階時の編集に分けてマニュアルを整理したことと、アレンジの工夫例として学生の作品を解説しながら紹介し改善点を事例で示したことである。マニュアルがわかりやすくなり多くの学生が自分の力で作業を進めることができた。紹介した学生の多くの作品事例はドラムのリズムアレンジに工夫がみられ、楽器を演奏することに苦手意識を持つ学生も自分の感覚を発揮して編集することが可能であることを実感する機会となった。全員の学生が意欲を持って取り組み、作品を完成させることができた。

② 論理的に思考し記述する能力の育成

特に「専門演習Ⅰ，Ⅱ」「専門演習Ⅲ，Ⅳ」の授業で取り組んだ。「専門演習Ⅰ，Ⅱ」では、レポートや論文の最小単位である段落の構成を身につけることを目的に「200 字作文」に取り組んだ。1 段落を 200 字とし、文章を「話題の提示または結論」「補強（説明，原因，事例）」「まとめ，結論」という 3 段階で構成する方法で、テキストを配布しそれに沿って作成するトレーニングを頻繁に行った。提出されたものは随時添削して返し改善点を示した。

③ 学生の音楽表現活動における実践力の育成

「専門演習Ⅲ，Ⅳ」で、今年度は名東保育園と八事山興正寺（名古屋市）においてゼミ生による子ども向け音楽会を開催することができた。サクソフーンやホルンなどの金管楽器や三味線の和楽器および手作り楽器による演奏、パソコンを用いた DJ プレイ、ダンスなどから学生がそれぞれに自分の得意なことを活かしてプログラムを構成した。課題は「個人の演奏技術の鍛錬と音楽性の追求」と「子ども達が音楽を楽しむ工夫」であった。楽器練習は下宿等の狭いところではできないためゼミ以外の時間に何度も教室を借りて集まり練習が行われ、子どもたちへ配布する手作り楽器の制作とその使い方にも試行錯誤が繰り返された。学生のモチベーションには差が認められ、維持するための精神的なサポートに苦勞をした。その他、教員は楽譜のアレンジ、楽器の独奏や合奏のピアノ伴奏を担当し学生の演奏を補助した。

○作成した教科書・教材

「音楽基礎」：段階ごとの演奏動画教材

「音楽科教育法」：DTM による音楽編集マニュアル

○自己評価

各目標ごとに自己評価を行う。①について、タブレットによる音楽編集は、楽器の熟達度と比例することなく学生の音楽性を耕やすツールであることが授業実践から確認された。タブレットによる音楽編集は音楽理論指導にも効果的に働くことが示唆され、次年度は授業の中で ICT を用いた指導に取

り組んでいきたい。②の200字作文実践について、当初は多くの学生が段落を意識せず、1つの段落にいくつもの話題を盛り込もうとしたり、説明が長すぎて200字を大幅に超えてしまったりした。このように段落の構成に対する意識が低かった学生も、次第に200字でまとめられるようになった。しかし、構成についてはまだまだ習熟したとは言えず、論文執筆の基本である段落構成の継続した指導が必要である。

③について、学生による音楽会は参加者に大変喜ばれたことから、課題に挙げた2点についてある程度は達成されたと評価できるものの、今後も継続して追求する課題であり指導の工夫を重ね、バージョンアップした音楽会を追求していきたい。音楽会の実践が学生にどのような意識の変化が認められたのかという教育的視点から考察することも必要である。

II 研究活動

○研究課題音楽の同期を取る行為がもたらす演奏者－「聴衆」間の相互作用の解析

○目標・計画

【目標】

昨年度までの研究成果を論文にまとめ、国際学会で発表する。

実験手法を検討し実験デザインの決定後に音楽知覚実験を行う。

【計画】

平成31年度～令和4年度 科学研究費補助金 基盤研究C（課題番号：19K02769）「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」の研究の成果をICMPC17で発表する。

令和5年～令和7年度 科学研究費補助金 基盤研究C（課題番号：23K02420）音楽の同期を取る行為がもたらす令和5年度～令和7年度 音楽の同期を取る行為がもたらす演奏者－「聴衆」間の相互作用の解析－「聴衆」間の相互作用の解析（研究代表者 水野伸子）が初年度であることから、先行文献を基に実験手法の再検討を行い実験デザインの決定、実験の実施までを行う。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

水野伸子, 石井玲子ほか『表現者を育てるための保育内容「音楽表現」』教育情報出版, 第2章 第2節 乳幼児の「表現」の発達の特性と発達過程, pp. 23-24,

2020年水野伸子, 横井志保ほか『表現（新・保育実践を支える）』福村出版, pp. 81-87, 2018年

（学術論文）

Nobuko Mizuno, Minoru Tsuzaki, Effects of Auditory Feedback on the Synchronization between a Performer and the Audience, *The 17th International Conference on Music*

Perception and Cognition e-Proceedings, pp. 198–203, 2023.

水野伸子「演奏者と聴衆の間の同期の解析：音響情報の双方向性がもたらす効果」令和 4 年度博士論文，京都市立芸術大学大学院（全 105 ページ），2022 年度

水野伸子，津崎 実「演奏者と『聴衆』間の聴覚情報の双方向性が同期に与える影響」（査読有），音楽知覚認知研究 28(1)，日本音楽知覚認知学会，pp. 3–19，2022 年度

水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚フィードバックの有無による手拍子同期の比較」情報処理学会研究報告 Vol. 2022–MUS–134 No. 9 (IPSJ SIG Technical Report, Vol. 2022–SLP–142 No. 9) pp. 1–6，2022 年度

水野伸子，津崎 実「拍知覚における演奏者－聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和 1 年度秋季研究発表会資料，日本音楽知覚認知学会，pp. 55–58，2020 年度

水野伸子，津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」（査読有）音楽教育学第 49 巻第 2 号，日本音楽教育学会，pp. 1–12，2019 年度

水野伸子，津崎 実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成 30 年度秋季研究発表会資料，pp. 78–81，2018 年度

水野伸子「生演奏と DVD 再生演奏による音楽聴取時における手拍子同期の解析比較」（査読有）音楽教育学第 47 巻第 2 号，日本音楽教育学会，pp. 13–24，2017 年度

水野伸子「「9 歳の壁」論と学童期における音楽的発達との関連－音楽聴取時の手拍子解析から－（査読有）同朋大学論叢第 101 号，pp. 21–40，2016 年度

（学会発表）

水野伸子，津崎 実「演奏者と聴衆の間の同期：制御機構に注目して」日本音楽教育学会第 54 回大会（弘前大学），2023 年度

Nobuko Mizuno，Minoru Tsuzaki，Effects of Auditory Feedback on the Synchronization between a Performer

and the Audience，The 17th International Conference on Music Perception and Cognition，The College of Art，Nihon University，Japan，August 24–28，2023.

水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の同期に曲による違いが生じる要因の検討」日本音楽教育学会第 52 回大会（ZOOM 開催），2022 年度

水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚フィードバックの有無による手拍子同期の比較」音学シンポジウム 2022（第 131 回音楽情報科学研究会・第 137 回音声言語情報処理研究会共催研究会），2022 年度

水野伸子, 津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚情報の双方向性が同期に与える影響」第 32 回音楽の科学研究会, 2022 年度

水野伸子, 津崎 実「音楽聴取時における演奏の拍と聴取者の手拍子による相互同調の分析」日本音楽教育学会第 51 回大会 (ZOOM 開催) 2021 年度水野伸子, 津崎 実「拍知覚における演奏者－聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和 1 年度秋季研究発表会 (ZOOM 開催), 2020 年度

水野伸子, 津崎 実「音楽聴取時における演奏者－聴取者間の相互作用による同時性の解析」日本音楽教育学会第 50 回大会 (ZOOM 開催), 2020 年度

水野伸子, 津崎 実「拍知覚における演奏者－聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和 1 年度秋季研究発表会 (ZOOM 開催), 2020 年度

Nobuko Mizuno, Minoru Tsuzaki, The Perception of the Musical Beat among Japanese Young Children: Aspects of the Degree of Synchrony, International Symposium on Performance Science, Melbourne Conservatorium of Music, 2019 July 19.

水野伸子「幼児期における拍の知覚発達：音楽聴取時の手拍子同期度による検討」日本音楽教育学会第 48 回大会 (岡山大学), 2018 年度

水野伸子, 津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成 30 年度秋季研究発表会 (龍谷大学)

水野伸子, 植田恵理子, 寄ゆかり, 本多峰和「アクティブ・ラーニングの導入には何が必要か：音楽表現活動の可能性」日本保育学会第 69 回大会 (東京学芸大学), 2016 年度

Nobuko Mizuno, Musical Enculturation through the Acquisition of Key and Harmonic Knowledge in Japanese Preschool Children The 17 PECERA Annual Conference 2016 (Pacific Early Childhood Education Research Association) (Chulalongkorn University)

水野伸子, 安藤久夫, 吉田昌春, 福本徹「タッピングと手拍子による音楽同期反応の解析比較」日本教育工学会第 32 回全国大会 (大阪大学), 2016 年度

水野伸子「幼児の調性感・ハーモニー感獲得にみる音楽的文化」日本音楽教育学会第 47 回大会 (横浜国立大学), 2016 年度

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況, 交付状況 (学内外)

令和 5 年～令和 7 年度度 科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号: 23K02420) 音楽の同期を取る

行為がもたらす演奏者-「聴衆」間の相互作用の解析」(研究代表者 水野伸子), 初年度

○所属学会

日本音楽教育学会, 日本音楽知覚認知学会, 日本教育工学会, 日本学校音楽教育実践学会, 日本保育学会

○自己評価

今年度は昨年度末に終了した科学研究費補助金による研究(基盤研究(C)(課題番号 19K02769))と, 博士論文の一部の成果を音楽の知覚認知に関する国際学会(International Conference on Music Perception and Cognition)で発表をすることが最大の目標であった。研究に対しアメリカやカナダを中心とした海外の研究者と意見交流でき, 自身の研究のセールスポイントと今後の課題が明らかになった。さらに, 拍や同期といった同じ題材を扱った最新の研究に触れ示唆を得ることもできた。以上が成果である。今年度から始まった科学研究費補助金による研究(基盤研究C(課題番号:23K02420))では, この成果を活かして研究方法の見直しを行なった。そのため, 実験デザインを決定し実験の実施まで行うことができなかったことが課題である。次年度に継続して研究を進めていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

教育学部執行部の一員として, 学部長をサポートし学部の円滑な運営に寄与できるように努める。入試委員会の副委員長として, 大学の入試業務を遂行する。大学で充実した学生生活を送り勉学に励もうとする意識のある学生の入学を推進する。

【計画】

執行部の一員として, 学部の円滑な運営および将来の学部構想に関し, 頻繁に行われる執行部会に出席し学部長・学部長補佐と協議する。入試委員会の仕事としては年間を通しての入試業務, 大学共通テストのサポート業務を行う。

○学内委員等

教育学部執行部, 幼小教職課程・保育士養成部会, 入試委員会

○自己評価

教育学執行部の一員として、大学再編準備室の会議で協議に積極的に参加するなど学部長を中心とした円滑な学部運営に努力した。入試委員会副委員長として筆記試験の主監督業務、AO 入試小論文の問題作成や採点業務を行うなど入学試験が円滑に運営されるように努めた。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

保育者・教育者の研修会の講師など、研究成果を社会へ還元する。

【計画】

保育士資格試験採点委員（7 月，12 月）

○学会活動等

7 月と 12 月に名古屋芸術大学で実施された保育士資格試験の採点委員を務めた。

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

全国保育士試験において採点委員を務め僅かながらも貢献することができた。

V その他の特記事項（学内研究，受賞歴，国際学会交流，自己研鑽等）

科学研究費補助金による研究（基盤研究（C）（課題番号 19K02769））および博士論文の一部の成果を音楽の知覚認知に関する国際学会（International Conference on Music Perception and Cognition）でポスターにまとめ発表をした。

VI 総括

今年度は昨年度までの研究（基盤研究（C）（課題番号 19K02769））の成果を国際学会で発表し研究交流することが主目的であった。この点については十分に達成できたものの、今年度から始まった研究（基盤研究 C（課題番号：23K02420））の開始が遅れた。次年度以降に継続し、音楽知覚認知に関する研究を進め、その成果を授業へ還元していきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	山本 かほる
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学 教育学部卒業	学士	国語 教師教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】理論と実践の両面、両者の有機的な結びつきを意識して教育活動を行う。

実務家教員の役割として、学校現場での経験に基づいた実践例を学生に伝えることが期待されていることを意識して日々の教育活動にあたっている。しかし、それらが単なる自分の経験談なら学ばせる価値はない。一つ一つの経験談や実践例に、理論的な裏付けがあるかどうか、一般化できる内容なのかどうかを検証した上で伝えていきたい。

【目標】「天に事うる職分」としての教職のやりがい伝え、教職へのモチベーションを向上させる。

1年生と話していると、誰もが「小学校の時の〇〇先生みたいに、いい先生になりたい」「子どもの成長に関わる仕事がしたい」・・・という純粋な気持ちや夢をもって本学教育学部に入学してきたことが分かる。しかし、昨今の「ブラック職場」「長時間労働」などの報道に接して自信を失い、途中で志を折ってしまう学生が少なくない。特に教育実習の前にはどの学生も大きな不安を訴え、精神的に不安定になってあわや「実習取り下げか」と危惧される学生もいる。

そこで、多忙ではあるが多くの教員がやりがいと喜びをもって子どものために尽力している教育現場の現状を正しく理解させるとともに、学生が教育実習や教員採用試験に自信をもって臨めるように、基礎的な知見と実践力をしっかりと身に付けさせて送り出したい。そのために、教育実習事前事後指導や教職実践演習、教職特講・教職セミナー、教職概論の授業をさらに充実させるべく、授業の計画や内容、教材資料を工夫・改善していく。

【方針】対話的な学びなど、アクティブラーニングを意識した授業手法を取り入れる

学生が教員になった時に、従来の画一的な一斉授業ではなく、アクティブで個別最適な学びを実現するような授業を実践してほしい。そのために、その参考になるような授業を自ら実践して、どんな学びがアクティブなのか、個別最適なのかを体験的に学ばせたい。

また、教科教育法や教育実習事前指導・教職実践演習の授業では、学生に実際に教壇に立たせて模擬授業を行い、子どもたちの目線に立った授業を創り上げる、教師の本懐とも言うべきクリエイティブな喜びを味わわせ、モチベーションにつなげたい。

【計画（方法）】教職のやりがい・喜びを伝え、今の教育現場の実情に応じた、実践的な力を身に付けさせる。

- ・ 教育実習事前事後指導（前期）・教職実践演習（後期）

教育実習事前指導では、実習生といえども、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」にあるように、一人の「教師」として責任ある言動を心がけるよう、過去の事例も紹介しながら具体的に指導する。しかし一方で、子どもと接する楽しさ、授業を工夫するクリエイティブな面白さも伝え、実習が楽しみになるようなポジティブな気持ちで実習に臨ませる。

学生が最も不安を訴えるのは研究授業なので、1対1の個別指導で授業のねらいを明確にした指導案作成についてとことん指導する。そして完成した指導案をもとに、実際の教室を模した形で全員に模擬授業を体験させ、少しでも現場に近い形で授業力を磨き、不安を取り除いて現場に送り出したい。また、全員を対象として実習の前後に個別面談を行い、実習への不安解消や有効な振り返りを目指す。さらに事後指導の最後に開催する成果発表会は学生の自主運営に委ね、実習での自己の成長を実感させる場としたい。

教育実習や教員採用試験・院進学準備及び事務手続きについては「事前事後指導の手引き」に一括掲載し、ワンストップで一貫して指導するものとする。

また後期の教職実践演習では、4年間の教職課程での学びの総仕上げとして、履修カルテを完成させて振り返りをしっかりと行わせる。また、指導案作成・模擬授業を再び実践させ、事前検討・事後検討を通して教育実習前の自分と比較することで、各々の自らの成長と課題を実感させたい。

- ・ 教職特講（面接・論文講座 前後期） 教職セミナー（後期）

教職特講では、2次の論文・面接対策を担当している。昨年度作成した「面接・論文の教科書」を今年度も活用し、繰り返し学べるようにしたい。また、論文・面接対策の基礎として必要な、教職教養の知識や現代的な教育課題についての知見を身に付けるための資料については、最新の教育課題を盛り込んでアップデートするものの分量はできるだけコンパクトにし、ポイントを繰り返し学んで着実に身に付くようにしたい。受講生一人一人が受験する自治体ごとに過去問をまとめた資料も作成・配付し、学習が効率的にできるようにしていきたい。

また、初等教職課程3年生全員を対象とした教職セミナーを2月に予定している。特講生以外の学生にとっては、教採について学び、面接などを実体験する貴重な機会となるため、配付資料や外部講師の一層の充実を図りたい。

- ・ 教職概論（後期）

一昨年度から幼・小の2講座に分けたことにより、小学校教諭に特化した具体的な学びが可能になったことは特筆に値する。教職に関する歴史や理論・用語を、今まさに小学校の現場で起こっていることと結びつけ、「自分がもし担任だったら・・・」と、自分ごととして考えさせながら理解させる。また、若手教員の生の声を紹介してそれについて考察・発表させたり、「教育に正解はない」ことを実感させつつ討論などの対話的な学習を取り入れて、アクティブな学びをめざしたい。幼・小を分ける形式になってから、授業評価アンケートにおいて、授業前と後と比較すると、「教職へのモチベーション数値」が毎回全員伸びていることも付言しておく。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、教育実習Ⅱ（小学校）、教育実習事前及び事後の指導（小学校）、国語

（後期）

サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、教職概論（幼・小）、教職実践演習（幼・小）、国語科教育法

○教育方法の実践

・「教育実習事前事後指導」（前期）においては、教科書となる「教育実習Ⅱ事前事後指導の手引き」に毎年改良を加えている。例年実施される名古屋市・愛知県教育委員会の実習打ち合わせ会で教委から出された反省事項や実習校からのお声をもとに実習に向けた心構えの内容についてアップデートする他、教育時事なども取り入れ、最新の情報を伝えるようにした。また、指導案作成は1対1で、個別対面で実習生と対話しながら十分に時間をかけて指導し、模擬授業実践にも時間をかけた。さらに外部講師を招聘し、ロイロノートの使い方の講習も行った。なお、学生が最も緊張する実習校との関わりや煩雑な書類作成についてもマニュアル化し、1冊の手引きで実習に必要な実務と学習が全て網羅されるよう工夫している。

「小学校教育実習実施要項」についても、教委や実習校からの「働き方改革」に対応した実習内容に、という要望に沿って改訂を加えるとともに、本学の「実習における感染症対策ガイドライン」を掲載し、実習校の理解と協力が得られるよう努力した。

教育実習開始前と終了後には、実習生との個別面談を行った。どの実習生も不安を訴えるので、丁寧に不安や疑問に答え、自信をもって実習に臨めるようにした。一昨年まで連続2年間、実習不合格者が1名ずつ出ていたが、今年度は全員合格し、実習参加者全員に免許を取得させることができた。

・ 前期「教職特講」においては、特講生のべ16名が7自治体に合格することができた。また、3名が大学院進学という結果となり、どの学生も希望を叶えることができた。自治体別に作成した過去問集、教育時事を分析して作成した対策資料や、2次の面接対策をマンツーマンで一人あたり6時間以上集中して行ったことが奏功した。

後期「教職特講」においては、来年度に教員採用試験を受験する3年生を対象に、まず基本的な教職教養の知識や、現代的な教育課題についての考え方、面接・論文の基礎的なスキルを学ぶことからスタートした。スタート当初は、基礎的な学力、特に国語力の差が目立ったが、年度末に近づき知識やスキルが身についてくると、どの学生も自信をもって演習に臨めるようになってきた。

- ・ 後期「教職概論」においては、担当する初等コースの授業で小学校現場の話を中心に、学生の関心が高いいじめ・不登校・モンスターペアレントの対応、ICT活用教育等現代的な教育課題と、それらの背景にある社会情勢について意見を表出させながら考えさせた。また、昨今教職志望者減少の元凶となっている「学校＝ブラック職場」とする言説について、歴史的な経緯や現状について学ばせ、考えさせた。

教材としては、文部科学省や関係機関から発表された最新データ及び教育問題についての報道を踏まえつつ、現場のリアルな話や悩める教師の生の姿を取り上げたパワーポイントや動画教材を作成した。

本授業は今年度授業評価アンケートの対象となった。「この授業によって学ぶことへの興味関心が高まったか」4.7、「この授業では学生が理解しやすいような工夫がなされてい

たか」4. 8などで、一番低い項目「到達目標を達成するために適切な授業設計がなされていたか」でも4. 3と概ね高評価を得られたととらえている。

- ・ 「基礎演習Ⅰ」（前期1年生ゼミ）においては、他のゼミ担当教員と協力し、三輪丈太郎氏による絵本についての講演の後、自分が選んだ絵本のプレゼンをさせたり、「大人ってどういう人？」というテーマでワールドカフェ形式の話し合いをしたりなどのアクティブラーニングを試みた。学生による意欲の差はあったものの、座学では見られないいきいきとした様子が見られ、ますますの成功だったととらえている。

「基礎演習Ⅱ」（後期1年生ゼミ）においては、学園祭の「キッズ広場」の取組みが主となった。リーダー的な素質のある学生も敢えて目立つことを避ける傾向があり、一時はなかなか活動が進まない場面もあったが、自主的に調べたり自宅で用具を自作してきたりなど、積極的に活動できる学生もあり、当日は地域の子どもたちを迎えて楽しいイベントとなった。

ただ、修学意欲の低下による退学者2名を出してしまったことは痛恨の極みである。個別面談を何度か行い、悩みなどの相談にのったり欠席しないよう励ましたりし続けたものの、欠席回数が減らず、保証人も交えて何度も面談し休・退学を検討した結果、退学という結論となった。来年度に向けた課題としていきたい。なお、この2名とは別に、他大学への転学による退学者も1名出た。この退学は、学生自身の夢を叶えるための前向きの退学ではあるが、合計3名の退学者が出たことはゼミ担当として重く受け止めている。

- ・ 前期「国語」の授業では、教師としての基礎的な国語力を培うという観点から、文法・語彙・漢字やコロケーション、話し言葉と書き言葉の区別、敬語、悪文と良文などの言語事項の知識・技能修得を中心とする内容を取り入れた。また、学習指導要領の内容や読みとり方も学ばせた。しかし、これらの知識・技能修得型の授業は15回のうち4回にとどめ、残りは体験型の学びや、グループワークやペアによる対話的な学びを取り入れた。

体験型の学びとしては、まず、「対話的な学び」が推奨されて以来多くなった「話し合い」を扱った。「話し合う」とは具体的にどうすることなのか、どうしたら「話し合えた」ことになるのかを、実際にグループでの話し合いを体験させて考えさせ、学習の「目的によって話し合いのさせ方が異なることを実感させた。また、「読解する」とはということかを体験するために、実際に小学生になったつもりで様々な種類の読解問題を解いてみたり、読解のための発問を考えさせたりし、それをもとにミニ模擬授業を体験させた。さらに教師として漢字テストを作成・採点して、どのような評価基準及び評価規準で採点したかを比べ合わせ、文化庁の漢字についての指針を紹介しつつ、評価するとはどういうことなのかを考えさせた。

また、後期「国語科教育法」における、指導案作成の準備段階としての、授業構想の立案も試みた。4教材について立案させたが、前期に学習指導要領や教材文を読み込んで構想を立てておくことにより、後述のように、後期「国語科教育法」における指導案立案や模擬授業の事後検討で、グループで話し合う時間が十分に確保できた。

本授業は学生による授業評価アンケートの対象外となったが、自主的に実施したアンケートの結果は次頁の通りである。なお、数値による評価は4段階評価である。

2023前期国語 授業評価アンケート結果（4点満点）

1 この授業を受講して、自分の国語力についてどんな学びがありましたか。

- (1) 「ことばコラム」などで、日常生活の中のことばへの関心が、以前より高まった。【3 . 2】
- (2) 「悪文をやっつけよう」などの言語事項の学習で、自分の国語力を見直すことができた。【3 . 6】

2 この授業を受講して、「国語」という教科についてどんな学びがありましたか。

- (1) 学習指導要領を読んだり、教師の解説を聞いたり、授業構想を作成したりすることで「国語」とは何を学ぶ教科なのか理解できた。【3 . 5】
- (2) 実際に読解問題を解いてみたり（3種の読解力）、グループで話し合ってみたり（おススメのペット）して、読みとることとはどんなことか、話し合うこととはどんなことか、について考えることができた。【3 . 4】
- (3) 授業構想の作成は難しかった。【3 . 0】
- (4) 授業構想の作成を通して、「本時のねらい」を明確にしてぶれないことの大切さが理解できた。【3 . 8】
- (5) 授業構想の作成を通して、教師として国語の授業を実際にどのように進めるかをイメージできた。【3 . 2】

3 授業の進め方はどうだったでしょうか。後期の「国語科教育法」の進め方の参考にするために、聞かせてください。（一部抜粋）

(1) 良かった点

みんなの意見を比較しながらの解説がわかりやすかった。

授業構想の振り返りで、授業で何を意識すればいいのかが分かった。

授業構想を作ることで、授業のねらいの大切さや、授業の難しさがよく分かった。

提出した授業構想に先生のコメントがたくさん書かれて返ってくるので、次回しっかり改善できた。

どんな授業構想も否定せずに、解説してくれた。

(2) 改善を要する点

授業構想を作るのが難しく、授業時間内で終わらなかったのも、もっと時間がほしかった。

たまに説明が速くて、メモできないことがあった。

もっと授業構想をたくさん作ってみたい。

・後期「国語科教育法」においては、例年教育実習事前指導で指導案を作成させる際、基本的な知見が身につけていない学生が多いことを踏まえ、指導案についての基本的な知識をしっかりと身に付けさせるために、国語科の教材研究とは具体的に何をどうすることかを学んだ後、指導案各項目の意義や用語解説に3コマを費やし、さらに「指導案の間違い探し」を行い、学生が陥りがちな指導案作成の勘違いやミスについて押さえ、知識・技能面での万全を期してから指導案作成・模擬授業に臨んだ。その結果、指導案の添削指導の際には、用語の誤りなどの基礎的なミスが減り、内容面の指導に注力することができた。

模擬授業は14名全員が授業者として授業ができるよう、昨年度同様3～4人グループで、1人ずつ授業者、残りは子ども役という形で4教材4回の実践とした。指導案作成前の共同教材研究と模擬授業後の事後検討会もこのグループで実施させた。授業者以外にも全員指導案を作成した上で話し合いに参加させるとともに、全員が必ず発言しながら課題を解決するという話し合い方をマニュアル化し、記録させたので、各グループとも非常に活発な話し合いができていた。このマニュアル・記録により、「何が分かったら話し合えたことになるのか」という対話のゴールがはっきりしたことで学んだ事柄が明確になり、それらを指導案作成や教材研究に直接生かすことができていた。

模擬授業の際は、「起立・礼」に始まり、できるだけ本物の授業に近い分式で行うようにした。各グループごとに机に立てた大型ホワイトボードを黒板に見立て、授業者になった学生は自作のフラッシュカードや挿絵・写真を掲示したり板書したりしつつ、本物さながらの授業を行うことができた。フラッシュカードやワークシートを工夫して作成してくる学生も、回を追うごとに増えていった。授業者以外の学生にも毎時課題として全員に指導案を作成させたので、模擬授業で学んだことが活かされ、毎回内容が向上していった。子ども役の学生は子どもになりきり、しばしば笑い声も響く楽しい雰囲気だった。

全員が授業者・子ども役を体験したことで、「国語科における主体的・対話的で深い学びとはどんな学びか」をより実感的に理解するきっかけとなったと考えている。中でも、模擬授業に児童の立場で参加したことで、一方的な教え込み型の授業ではなく、「引き出す」学びへの変換が大切であることを、子どもの気持ちになって理解できたことは大きい。

来年度は受講者減も見込まれるので、グループ別ではなく、全体での模擬授業の実践を検討している。ただ、その場合、全員が授業者になると1回の模擬授業が15分～20分になってしまうため、導入⇒展開⇒まとめ のいずれかの1段階を見せることしかできなくなる。グループ別か全体授業か、検討を続けていきたい。

最終回の授業では、昨年度から外部講師による国語科のデジタル教材の体験授業を実施している。教科書会社の協力により、1週間一定期間デジタル教科書のアクセスが無料でできるようになり、デジタル教材の実物を自分のPCで操作することができた。操作するだけで

なく、このデジタル教科書を活用してどんな国語の授業をしてみたいかを考え、提案させることもできた。来年度も引き続き実施したいと考えている。

なお、前期「国語」と同様、自主的に授業評価アンケートを実施した。その結果は次頁の通りである。

2023後期国語科教育法 授業評価アンケート結果（4点満点）

1 国語科の指導案について学び、実際に作成してみて、どうでしたか。

- (1) なぜ指導案を作成するのか、指導案作成の必要性が理解できた。 3 . 9
- (2) 指導案の各項目の意義や作成上の注意点が理解できた。 3 . 4
- (3) 指導案の作成の仕方が理解できた。 3 . 9
- (4) 返却された指導案に書かれたコメントは参考になった。 3 . 8
- (5) 前期「国語」で授業構想を立てた経験が、指導案作成に役立った。 3 . 8
- (6) 学習指導要領の内容が、単元の目標や本時の目標に直結していることが理解できた。 3 . 6
- (7) 配付された指導案の見本は、指導案作成に役立った。 3 . 8

2 指導案作成や模擬授業を体験してみて、どうでしたか。（記述の一部）

- (1) 模擬授業を体験した感想（先生役として、児童役として）

児童の反応が予想外で、授業の難しさを改めて感じた。誘導にならないように発問することが特に難しかった。一番大切なのは、児童が楽しく主体的に授業を受け、授業の目標を達成することです。

児童役としては、「2年生だったら？」と考えるのが難しかったが、勉強になった。

- (2) 模擬授業後のグループ討議の感想

グループの話し合いで、自分では気づかないことがたくさん分かった。

指摘されたところを次回に改善することができて、役だった。

3 授業の進め方はどうだったでしょうか。今後の「国語科教育法」の進め方の参考にするために、聞かせてください。（一部抜粋）

(1) 良かった点

指導案作成と模擬授業を交互に行ったので、メリハリがついてやりやすかった。

模擬授業の後、振り返りの時間があったので、授業の反省を踏まえて次の指導案作成ができた。

(2) 改善を要する点

模擬授業の事後検討の時間をもっと確保してほしいかった。

スライドの進め方が速く、消化しきれない時があった。

○作成した教科書・教材（改訂も含む）

基礎演習 I

パワーポイント教材「メール・TOPOS TEAMS を使いこなそう」

国語

パワーポイント教材「国語」

身近な言葉について話し合おう（コラム教材）

「大丈夫ですってほんとに大丈夫？」～若者ことば「大丈夫です」

「揚げ出し豆腐に変身？」～マニュアルことば「～になります」

「チワワの店員？」～主語と述語「ペットショップでチワワが売ってる」

『お疲れさま』って言ったら怒られた？」

国語科教育法

パワーポイント教材「国語科教育法」

学習資料

「国語科指導案作成例集」A細案編 B略案編

「国語科指導案 間違い探しワークシート」

「模擬授業事前・事後検討会 グループマニュアル」など

教職概論

パワーポイント教材「教職概論」

学習資料・ワークシート

「学校現場に影響をもたらした社会のできごと」

教育実習事前事後指導

学習資料「教育実習 事前事後指導の手引き」全60ページ

「学校ってどんなところ？」

「子どもとどう向き合うか」

「示範授業のどこをどう見るか」

「実録！ 教育実習事件簿」 等

「指導案例集（新学習指導要領対応）」（名古屋版）（愛知県版）

「教育実習ノート」

「教育実習日誌」

教職特講

「教員採用試験 面接の教科書」

「教員採用試験 論文の教科書」

「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～人物を問う質問 編」

「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～教育観を問う質問 編」

「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～教職教養を問う質問 編」

「各自治体の面接・論文過去問集 最新版」

名古屋編・愛知編・岐阜編・福岡編・静岡編・北海道編 長野編 沖縄編

「個人面接相互評価表」「集団討論相互評価表」「場面指導相互評価表」「小論文相互評価表」

○自己評価

学生の思考・感情を揺さぶり、学生の頭の中を「アクティブに」することを心がけてきた。授業評価アンケートや毎回授業で記述させた感想などから、ほぼ達成ができたのでは、と感じている。スライドが速い、時間が足りない、という評価はしっかりと受け止めたいが、裏を返せば「もっとしっかりと学びたい」という学生の意欲の現われとも捉えられるので、喜ばしい批判だとも言える。大学が実施する授業評価アンケートは一部の授業に限られるが、今後とも自主的に授業評価アンケートを実施し、PDCAによる授業改善に努めたい。

国語科教育法の授業では、スタート時期の2～3回はほとんど全員が介護実習のため欠席であることが毎年の課題となっている。全員揃って学べるのは半数回ぐらいで、模擬授業の回数確保に毎年苦慮する。介護実習の日程は学生によって異なるので、来年度も早めに日程を把握し、1回でも多く模擬授業を実施できるようにしていきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

「国語の授業で『この授業でどんなことばの力をつけるのか』を、学習指導要領を読みこなしつつどのように明確にするか。また、そのための指導案作成をどのように段階的に指導するか。」

○目標・計画

【目標】○学生自身が、教師として社会人として必要な国語力を身につけられるようにする。

○学習指導要領に示された国語科の「内容」を踏まえて単元や授業の指導目標を明確化し、
学生が指導案作成や授業実践に取り組みやすくするための授業内容や教材を工夫する。

小学校では全学年で毎日国語の時間があり、教科の中では一番時間数が多い。最近多くの小学校で教科担任制が導入されているものの、国語の授業に関しては担任が担当するケースがほとんどであり、そこに好悪や得意不得意と言った選り好みは一切通用しない。そこでまず、基礎的な言語事項を復習したり、書く・読む・話すといった実際の言語事項を体験したりしながら、国語を教える教師として、そして何より社会人として必要な国語力を再点検させたい。

また、授業力を磨くにあたっては指導案作成が欠かせないが、学生に指導案を作成させると必ずといって良い程グループで話し合わせようとする。確かに「主体的・対話的で深い学び」への志向から対話的な学びの大切さが指摘されてはいるが、何のために何を、どのように話し合わせるのか

が曖昧なままの、話し合い活動ありきの内容が多い。いま一度、国語力とは何か、国語科でつけた
い資質・能力、国語科における「見方・考え方」とは何かを見据えた上での「対話的な学び」につ
いて研究・工夫していく必要がある。

【計画】「国語」「国語科教育」の授業において、以下のような手立てを研究・工夫する

・国語（前期）

建学の精神にある「真に信頼して事を任せうる人格」に必須な国語力を身に付ける、最後の機会
が大学での学びである。そこで、日常生活での様々な身近な言語事象を取り上げて考察させ、言葉
に関心をもたせ、自身の言語生活を振り返らせることから始めたい。また、言語体験や語彙の乏し
い学生が多い現状を踏まえ、語彙がどのように修得されるのかを体験的に学ばせて、自分の語彙を
増やすにはどうしたら良いかを考えさせたい。

後半では、後期の国語科教育法の基礎段階として、まず学習指導要領の読み取り方に習熟させる。
そして、文学教材・説明文教材・詩教材・「聞く・話す」教材など様々なジャンルの国語教材を取
り上げ、それぞれの教材のねらいを学習指導要領の内容と自力で照合できるようにする手立てや、
簡単に作成できる授業構想の形式などを研究・工夫する。

・国語科教育法（後期）

前期「国語」で作成した授業構想を基にして指導案を作成させ、さらにその指導案をもとに模擬
授業を実践する。指導案作成の際には、新学習指導要領で求められる国語科で目指す資質能力、「見
方・考え方」を、単元や授業の目標にどのように落とし込み、学習活動を設定するか、そしてそれ
をどのように評価するかを考えさせる。その際、昨年度も効果的だった、全員の指導案の「本時の
目標」を羅列して検討する活動を取り入れたい。また指導案をもとにした模擬授業では、全員が授
業者となり、めざす資質能力を身に付けさせるにはどのような手立てが有効か検証させる。また、
デジタル教科書の操作も体験させ、ICTを活用した授業実践につなげたい。

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・西崎有多子 山本かほる『「資質能力目標」明確化による授業改善試案—この授業で何ができるよう
にするか』東邦学誌第48号第1号2019年

（学会発表）

（特許）

（その他）

- ・山本かほる『初任者研修 研修資料集』2019年
- ・山本かほる『小学校教員採用試験 面接・小論文対策資料集』2019年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本国語教育学会

○自己評価

国語科におけるアクティブラーニングのあり方を追究する中で、「活動あって学びなし」になら

ないよう、1時間の授業の中でどんなことばの力をつけたいのか、という国語科における「資質・能力目標」を明確にすることを意識して研究してきた。今年度、その集大成を、「教員養成におけるアクティブ・ラーニング」(共著)の「第3章 小学校国語科教育法におけるアクティブ・ラーニング」に、実践例2例を挙げてまとめることができた。

昨今、小学校国語科の教科書では、一単元の中に「読む・書く・聞く・話す」という言語活動を複数取り入れた単元構成になっているため、「この単元で伸ばしたい言葉の資質・能力は何か」が曖昧になりがちである。そのため、教材と学習指導要領に示された資質能力とが結びつかず、単元あるいは授業の目標設定の際に、授業者が迷いやすく、実際に学生が指導案を作成する時にもこの点で悩むケースが多いようである。この点を考慮し、学生が指導案作成の際に困らないような授業資料や指導案の見本を作る中で、それぞれの単元、あるいは本時でつけたい資質能力は何かを、その都度学習指導要領の記述に立ち返りながら自分自身が考えることができた。今後も、国語科でつけたい資質能力とは何かを考え、教材の特性を活かしながら、単元や授業の目標にどのように落とし込むかを追究していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】教職をめざす学生を増やすための様々な取組みのさらなる向上をめざして教育学部の将来像につなげ、今後の大学運営に資する

新1年生のほとんどが、本学教育学部を選んだ動機として1年次からのサービ斯拉ーニング実習の魅力を挙げる。特に小学校教師をめざす学生にとって、名東区内の小中学校での様々な活動は魅力があるようである。今年度も名東区小中学校長会と一層密接な関係を築き、さらなる連携の強化をめざして学生の活動機会を増やし、本学の伝統であるサービ斯拉ーニングの充実を目指して大学運営に貢献していきたい。

また、教員採用試験対策特別講座により、教職を真剣にめざす学生を徹底的にサポートするのも本学の強みとなっている。その強みを積極的に発信して教職をめざす高校生の心をつかむ方策を考え、教育学部の将来像につなげていきたい。

【計画】学校現場のニーズをふまえた計画

名古屋市立小学校で教職についていた経験や人脈をもとに、名東区小中学校長会長である本郷小学校鶴飼校長と緊密な連携をとりつつ、順次各校を訪問して本学の取組みへの理解を得ることとする。訪問においては、各校長との懇談から学校現場の行事予定やニーズを把握した上で、連携強化の協力を要請したい。また、昨年度まで派遣していなかった小学校にも働きかけ、学生の活動の幅をもっと広げることも目標としたい。

教員採用試験対策特別講座についても、実務家教員として現場の最新情報を取り入れた内容を計画し、本学を卒業して現場に立つ学生が、より高い教師力を発揮できるようにし、本学のブランド価値向上の一端を担いたいと考えている。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、幼小課程委員会（副委員長）サービ斯拉ーニング運営委員会

○自己評価

教職支援センター運営委員として、教職支援センターと教育学部との円滑な連携に尽力してきた。また、実習に向けたさまざまな条件整備や、教員採用試験合格者増のための対策に携わることがで

きた。サービslラーニングにおける小学校との連携については、名東区内の小学校数校を訪問し、校長と協議しながら学生の活躍の場を増やすことができた。

教職支援としては、2月に「教職セミナー」を企画し、終日開催で実施した。オリエンテーションで、教員採用試験に向けた心構えや実際の出願手続き、教員採用試験をめぐる動き、願書の書き方をレクチャーした後、愛知県・名古屋市で実際に面接官を経験した元校長数名を外部講師として、志望自治体ごとのグループに分けて個人面接演習、場面指導演習を実施した。今年度は、志望自治体の面接・場面指導の過去問をあらかじめ渡して予習をさせたことが奏功し、例年にもまして充実したセミナーとり、受講学生からの高評価（事後アンケート評価 平均4.9／5点）を得た。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】地域に対する本学のクレドに基づき、地域との連携・貢献の向上・進化をめざす

地元の平和が丘小学校に教務主任として数年間勤務し、平和が丘学区連絡協議会と密接に関わった経験や、名古屋市教育委員会で勤務した経験を活かし、人脈のいっそうの開発や地域との連携強化に貢献したい。

【計画】名古屋市、特に名東区内の諸団体・関係機関・市立小学校と積極的に交流し、学生の諸活動への参加が円滑にできるようにする。

サービslラーニングの内容充実を図り、市内小学校、特に区内小学校との連携を図る。特に、名古屋市教育委員会からの最新の通知・情報などを踏まえ、諸活動に参加する学生に、地域の実情や注意点を伝えていき、活動が円滑・効果的に進むよう支援していく。活動に参加させるにあたっては、本学校訓「真面目」を体現させるため、服装・態度・あいさつなど、本学を代表して参加する自覚をもたせるよう、事前指導に力を入れたい。また、サービslラーニングの一環として例年参加している「なごやいきいきサポーター」の活動についても、学生向け説明会にオブザーバーで出席して教育委員会担当者の話を直接聞き、市教委と密接に連携しつつ、積極的に関わっていききたい。

これらの努力により、本学のブランド価値向上の一端を担いたいと考えている。

○学会活動等

1月27日（土）日本国語教育学会 愛知（名古屋）集会 於ウインクあいち 参加・指導助言

○地域連携・社会貢献等

サービslラーニングにおける名東区内小学校へのボランティア派遣・名古屋市教育委員会事業の「名古屋市土曜学習いきいきサポーター」のとりまとめ役として、各学校・教育委員会との交渉・調整にあたり、以下の行事に学生ボランティアを派遣した。

前期

5月 運動会準備

猪子石小学校 本郷小学校・極楽小学校 平和が丘小学校 香流小学校 猪高小学校

後期

10月 学習発表会・作品展運営補助

猪子石小学校 香流小学校 猪高小学校

通年 名古屋市土曜学習いきいきサポーター

平子小学校 白沢小学校 岩塚小学校 東丘小学校 なごや小学校 砂田橋小学校
長須賀小学校 春岡小学校 港楽小学校 野並小学校 藤が丘小学校 平和小学校
大宝小学校 西築地小学校 八熊小学校 川中小学校 清水小学校 当知小学校
自由が丘小学校 山田小学校 植田南小学校 楠小学校

○自己評価

名東区内小学校へのボランティア派遣については、4月当初に名東区校長会会長（本郷小学校 鵜飼克博校長）を訪問してサービ斯拉ーニングについてのご理解を得て、区内小中学校の行事予定を知ることができたため、交渉を円滑に進めることができた。各学校の担当教員を決めて学生の事前指導を数回に分けて念入りに行い、当日も担当教員が手分けして現地に出向いて指導した。中でも香流小学校の杉山靖校長先生は本学学生の受入れに積極的で、3月8日（金）の「地域の方に感謝する会」に学生（ボランティア派遣した学生のうち香流小の卒業生2名）を招いて下さった。

昨年度から担当することになった「名古屋市土曜学習いきいきサポーター」のとりまとめについては、名古屋市教育委員会指導室の担当指導主事と連携を図り、学生向け活動説明会にも出席して、昨年よりも多くの学生を派遣することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

1 アクティブラーニングについて

今年度は、国語や国語科教育法の授業で進めてきたアクティブ・ラーニングの成果について、共著「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究」にまとめることができた。

拙稿の中では、国語や国語科教育法の授業で進めてきたアクティブラーニングにおいて、ありがちな「活動あって学びなし」を回避するために必要な、基本的な考え方を述べた。またそれをどのように具現化していくか、について2つの実践例を挙げた。国語科教育法では、グループごとに模擬授業を行い、全員に授業者を経験させたが、その際、アクティブな中にも、「その授業でどんな言葉の力をつけるのか」を「資質・能力目標」とし、無目的な活動にならないように指導してきた。

また、同書には取り上げなかった教職概論の授業でも、新聞記事や教育雑誌などから最新の情報や時事的な問題を取り入れ、さまざまな教育課題を「自分ごと」として考えさせることで、思考をアクティブにしていった。

2 教員養成・教師教育について

校長職を退職後、2年間初任者研修の指導教員を務めながら、若手教員の悩みや喜びと向き合ってきた。その後本学に実務家教員として奉職してはや4年になる。39年にわたる学校現場や教育委員会での実務経験を買って頂いてのことだと自負するとともに、ありがたいことだと受け止めているが、自分の経験を語るだけでは、変化の激しいこれからの社会に出て行って教員になる学生にとっては、古い情報になってしまう。教育を取り巻く情勢変化が年々激化する中で大学教員として教員養成の一端を担わせて頂くからには、常に最新の情報や知見にあたってこれらの問題を体系化し、学生により効果的に伝えていけるよう、今後も研究・研鑽を積んでいきたい。また、昨今の「ブラック職場」言説による教員志望者の減少をふまえ、本学教育学部の魅力をどう発信していくか、考え、オープンキャンパスの内容改善や入試広報課とのさらなる連携を実践していきたい。

3 愛知教育大学「子どもまんなかシンポジウム」について

愛知教育大学野田学長の要請をいただき、12月23日(土)「子どもまんなかシンポジウム」のパネリストとして、豊田市教育委員会教育長山本浩司氏、愛知教育大学附属高等学校長西牟田哲哉氏、名古屋市教育委員会教育委員山本久美氏とともに参加する機会を得た。「子どもを中心に」と長らく言われながらも、子どもの意見を真剣に聞いていたかという反省をもとに、前半の中高生・大学生のグループディスカッションの結果を受けてのパネルディスカッションだった。不登校や校則問題などが取り上げられたが、自分からは教師が「良かれ」と思うあまり結果的に子どもの気持ちに寄り添えない対応をしていることが多いのではないか、と提言し、議論を深めることができた。

VI 総括

教員採用試験の早期化・およびそれに伴う教育実習の早期化など、対応が必要な課題が多い1年だったが、多くの教職員の皆様の温かなご指導・ご高配を得て、ここまで過ごすことができた。

しかしながら、目の前には教育学部の志願者の伸び悩みという厳しい現実がある。学部の将来像をどうするか、実務家教員として学校現場の情報や全国的な動向を敏感にキャッチし、それらを踏まえて学部の先生方・大学スタッフの方々とともに考えていかなければならないと痛感している。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	伊藤 数馬
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了	教育学修士	体育科教育学、サッカー

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

学生目線に立ち、学生が主体的に学べ、且つわかりやすい教育活動の実践

【目標】

講義等や委員会活動を通して、学生に「真に信頼して事を任せうる人格」が形成できるよう教育活動を実践する。また自分のクレド「学生のために、自分ができることから最大限」を常に意識し、学生ファーストの姿勢で教育活動に取り組む。

学生が主体的な学びを実践できるよう、各教育分野で努める。特に教育方法の創意工夫、事前事後学習が必要とされる授業内容の仕組みを検討導入する。教育保育現場で生きる指導実践力を養う授業内容を展開する。

【方針】

学習内容に対する興味・関心を高め、双方向性の教育を実施する

【計画（方法）】

幼児・児童が体を動かすことを好きになる運動指導の実践を研究し、そのための理論と実践を学生に学習、理解させる。学生の主体的な取り組みを引き出すため、グループ活動等を多く取り入れたアクティブ・ラーニングや ICT 教材を導入する。

○担当科目

（前期）

保育内容（身体表現）2 クラス、幼児と健康、体育科教育法、総合演習Ⅰ、
専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

保育内容（健康）、体育 2 クラス、専門スポーツ実習（球技）2 クラス、総合演習Ⅱ、
専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

授業内容の理解を深める工夫として、動画等視聴覚教材を活用し、ディスカッション及びグループワークを多く取り入れ、双方向型授業を実践した。また振り返りミニレポートでのやりとりを通じてフィードバックも行った。視聴覚教材の使用は、学生にとって学びやすく、授業内容の理解を深めることができるが、その後の振り返りミニレポートから考察すると、理解の浅い学生も見られたため、フィードバックの仕方等更なる工夫が必要である。ディスカッションやグループワークについても、積極的に活動できる学生とそうでない学生の 2 極化が見られたため、役割を分担する等この点についても引き続き改善していく。また、オフィスアワーにて、学生からの相談を随時受け付けている。

○作成した教科書・教材

すべての科目において、対面・オンライン時に限らず、最新時事情報を盛り込んだ補助資料を作成し活用した。

- ・白井克尚、今津孝次郎、伊藤龍仁、堀篤実、伊藤数馬、梶浦恭子、新實広記、橋村晴美
『『サービス・ラーニング』ハンドブック』第5版、愛知東邦大学教育学部、2019年3月

○自己評価

学生の目線に立ち、授業内容が理解しやすいよう例示を多く活用し、質疑応答の機会を多くした。グループワーク等を取り入れたことや学生に対するフィードバックについては、好評であった。

また授業規律等について、一方的な指導ではなく、学生とコミュニケーションをとりながら進めるよう心掛けた。実技科目を多く担当しているため、ただ実践して終わりとするのではなく、実践した先に、各学生の考えや工夫が生まれるような仕組みを今後も継続して考え、取り組んでいく。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ・幼児・児童を対象とした「運動遊び」「体育科授業」に関する研究
- ・サッカーにおける指導実践（戦術的ピリオダイゼーションに着目して）
- ・バルシューレ（ボールゲーム指導プログラム）に関する研究

サッカーにおける試合時のフォーメーション（配置）やボールゲームにおけるオフザボール（ボールを保持していない状況）の動きに着目し、その指導方法を検討し、教育活動に生かしていく。バルシューレ（ボールゲーム指導プログラム）や戦術的ピリオダイゼーションについても研究していきたいと検討している。

○目標・計画

【目標】

研究課題をまとめたものを研究成果物として学内外に発表できるよう努める。

【計画】

- ・幼児児童を対象とした「運動遊び」「体育授業」に関する調査報告や先行研究を収集、考察する
- ・他研究課題についても、学会等で発表していく

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬
「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究」唯学書房、2019年2月

（学術論文）

- ・伊藤数馬「領域『健康』の指導法に関する一考察 ～保育実践教科書の分析を通して～」
東邦学誌 第46巻 第2号 2017、2017年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅱ―授業実践を通して―」東邦学誌 第45巻 第2号 2016、2016年12月

(学会発表)

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘、高橋幸平
「球技の『工夫したゲーム』の実態調査 その1 サッカーで実施されている指導目的と工夫の仕方について」

日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会:会場 オンライン、筑波大学、2021年9月

- ・大塚道太、小柳竜太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘
「ボール運動のミニ・ゲーム化が運動強度に与える影響について一競技人数の違いに着目して」

日本体育学会第70回大会:会場 慶応義塾大学、2019年9月

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、梶山俊仁、山本英弘「ゴール型球技におけるコート
の広さの違いが運動内容に与える影響—サッカーゲーム中のパス頻度に着目して」

日本体育学会 第69回大会 徳島大学、2018年8月

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬「サッカーグラウンドの広さの違いが運動強度と内容
に与える影響—正規グラウンドと面積1/2グラウンドの比較検討—」日本運動・スポーツ科学学
会 第25回大会 広島大学、2018年6月

(特許)

特になし

(その他)

- ・2017年度 授業実践優秀教員

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

特になし

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会、日本運動とスポーツ科学学会

○自己評価

今年度について、十分な研究成果を学内外に発表することができなかったが、次年度は研究成果を発表する機会を増やしていきたいと考える。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

大学・学部における校務および委員会の活動を積極的かつ円滑に行う。

【計画】

(全学)・学生委員会 ・FD・SD委員会 ・幼小教職課程・保育士養成部会

(学部)・ガイダンス ・大学祭 ・教職合宿 ・介護等体験実習 ・施設等実習

(WG)・強化指定クラブ支援 ・次世代教室プロジェクト

○学内委員等

○自己評価

FD・SD委員会委員として、全学FD研修の内容を検討・実施し、授業評価アンケートの実施や今

後の活用方法についても検討した。

また学生委員会委員として、課外活動に関する事項に対し尽力することができた。学生会については、毎月の定例会に出席し、大学祭や卒業記念行事等の企画・運営等、助言を行った。

学部での分掌については、介護等体験実習の運営、施設等実習副担当、入学生・在学生ガイダンスの企画運営を担当した。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域に根ざした大学・学部であるよう社会貢献活動に積極的に参加する。

【計画】

教育学部の教育活動（サービス・ラーニング等）を通じた地域貢献事業やボール遊び・サッカーを媒体とした地域貢献活動を企画・実践する。

○学会活動等

- ・愛知東邦大学地域創造研究所所員
- ・東海大学女子サッカー連盟常任理事

○地域連携・社会貢献等

2023 年度高大連携授業 講師「運動好きな子どもを育てるためには」（2024 年 2 月）

TOHO SUMMER SCHOOL 「ボール遊び」講師（2022 年 8 月）

第 33 回愛知サマーセミナー 講師「幼児期における運動の大切さとは」（2023 年 7 月）

○自己評価

今年度について、東邦高校との高大連携事業の一環として、「幼児児童の運動遊び・ボール遊び・体力低下問題」に関する講座を担当し、講義を行った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

女子サッカー部部长として、東海地域の大学女子サッカー発展、また女子サッカーの環境改善、普及活動に尽力することで自己研鑽したいと考えている。

VI 総括

2023 年度について、これまでの経験を生かした教育研究活動を行うことができ、概ね十分な取り組みができたと考えている。

研究面における今後の課題として、継続している共同研究に加え、幼児児童を対象としたボール遊びプログラム「バルシューレ」についての研究など、研究成果を学内外に発表する機会を増やし、幼児児童を対象とした「ボール遊び」教室等、実践する機会を増やしていきたい。

教育面に関しては、今後も学生の目線に立つことを忘れず、授業満足度を高め、学習内容の理解を深めることができる授業実践を心掛けていく。

また学生会活動の活性化や女子サッカー部の強化についても尽力していきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	梶浦 恭子
最終学歴	学 位	専門分野
岐阜大学大学院 教育学研究科 教科教育専攻・家政教育専修（修士課程）修了	教育学 修士	幼児教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を尊重し、幼児教育のものの見方や考え方の基礎を身に付けていく。さらに、教師観（幼児の行動理解者、遊びの共同作業者、子どもの特性や発達課題の援助者としての役割）や、幼児を取り巻く人や自然などの環境観を持ち、未来を創る持続可能な社会のために尽くす人材の育成に力を注ぐ。

【目標】

保育・教育内容には豊かさと感動がある。幼児の遊び（生活）には楽しさと発見や学びがある。子どもの育つ過程には、子どもの特性と発達の課題を持ち合わせた生活が営まれている。

学生には目の前の一人一人の幼児らしい多様さに応じる感覚を持ち、環境（物的、人的、自然的、社会的）を構成する行動（指導援助）ができる専門知識を授け、実践後には自己省察ができる。そのために、気づき、判断し表現できる真面目さ、また持続可能な社会を創るための教育課題を持ち行動する誠実さがある。地域社会の発展に貢献し得る有為な人材育成を目指す。特に、感覚を磨き、きめ細かな対応ができる育成を目的とする。

- ① 学校教育法に基づき国が定める教育課程の基準である幼稚園教育要領を基盤として、自問自答を行い、多様な価値を受容しながら自ら考え判断し行動する、信頼感ある主体的態度を身に付けることを教育の旨とする。
- ② 持続可能な社会の人材として、社会の教育課題に進んで貢献し対応する態度を身に付けることを教育の旨とする。
- ③ 健やかな身体と豊かな心を持ち、他者のことを考え、多様な人々と適切な関係性を取る未来社会を切り拓く態度を身に付けることを教育の旨とする。

【方針】

- ① 自己の教師観（幼児の行動・内面の理解者、遊びの共同作業者、子どもの特性や発達課題の援助者、未来を創る環境教育者等の役割）を持つ事を任せうる人格の育成をする。
- ② 保育・教育者になる初心を忘れず五感を働かせ、好奇心と向上心と責任感を持ち、常に省察し学び続ける人材を育成する。
- ③ 他者の考えを尊重し交流ができ、自他共に平等で安全なよりよい生活を創り出すことができ、社会が持続するための幸せを求める人材を育成する。
- ④ 四季のある日本の自然を愛し、幼児期から環境教育（人間の自然性や他の生物との共通性、多様性の美しさ、生き物の生息環境を守る）意識をもち環境問題課題に動き出せる人材を育成する。

【計画（方法）】

- ① 授業では、ガイドラインである学習指導要領、幼稚園教育要領を基本に、専門知識を習得する。
- ② 実習現場で行う部分（全日）保育活動指導について、遊びにおける環境構成や内容の構想ができ、保育指導計画づくりの基礎知識（「子どもの実態」「予想される幼児の活動」や「教師の援助、留意点」内容）を習得する。
- ③ 教育教材（映像や資料）研究と指導援助方法の分析、事例（発達の特徴をふまえた各場面）の分析を行い意見交流（グループワーク等）し、保育内容や指導援助方法の多様なあり方を創造することによって保育指導案の試作につなげる。視聴覚カメラで指導案を学生に公開し、模擬保育の実践演習（導入～まとめ～自己課題の記録まで）を行う計画をする。
- ④ 幼児期の教育と幼児期における環境教育を推進するために、自然との関りをとらえ直す。学外に出る前に、心得を共有し、自然遊びに親しむ（自然遊びを見つける、創る、交流する）。
- ⑤ ④の段階で終えず、幼稚園教育要領の、幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿にある「自然との関り・生命尊重」は保育計画で意識化し大切にできたかを追究し、自然との関りをとらえ直す。

【担当科目】

（前期）生活、総合演習Ⅰ、幼児と環境

（後期）教職実践演習（幼・小）、生活科教育法、総合演習Ⅱ、保育内容（環境）、幼稚園実習理解

○教育方法の実践

- ・「保育内容（環境）」領域の指導計画案構想を、学生には、自分事の意識を持ち立案するように課した。事前に、教育教材（映像や資料）の事例を通して、どう幼児の行動を理解し、保育者の立場をイメージして援助をするかを、構想する課題とした。目の前で起こると想定するように伝え、行動や理由を具体的に記述した後、意見発表し交流した。教育教材を準備する意識は必要であること、模擬保育演習後には、ふり返り、助言をまとめて自己の課題設定をすることを重要な評価観点にした。学び続ける教育者としての流れが体得できるからであった。
- ・「幼稚園実習理解」では、DVD 映像（3 歳児～ 5 歳児の発達する）視聴を行い、実習生の観察実習と仮定して考えさせた。幼児の行動観察は、幼児の姿や教師の心の内面を探る等の事ができた。4 年生先輩や第三幼稚園箒橋園長先生をゲストに迎え、「実習生の心構え」を受講する授業は、幼稚園実習の意欲になる機会となった。
- ・「教職実践演習」ではテーマに沿った内容を班ごとに発表をする。その際、設定理由、引用の記述方法やまとめ方の注意について、スライド資料で認識させた。ネット情報は参考に留めること、確かな情報の記載等を説明した。3 人の教員体制で行ったことは有意義だった。
- ・「生活科教育法」でも 3 人体制だった。生活科が、現在のような告示の形で定められたのは、いつか、とクイズ形式の間や、「幼稚園教育要領、小・中学校 学習指導要領等の改訂の基本方針ポイント（抜粋）」平成 29 年 2/14 資料をスライドにまとめて示した。後期は、理論を踏まえ、模擬授業を展開した。評価は 2 人の教員（小学校教師視点と幼稚園教師視点）による授業の共演、共同体制は、見方、考え方を伝えあった。この授業体制は学生ばかりか教員の学びにもなった。

○作成した教科書・教材

- ・「幼児と環境」「保育内容（環境）」では、

- ・各回の教材スライド資料 と振り返りのためのワーキングペーパー
- ・木の葉や枝、蔓を利用した自然遊びの造形作品（テントウムシ、トンボ、リース、円や星型の形）
- ・幼稚園実習書類「実習にあたって」の書き方（プリント資料）
- ・指導案作成時の参考プリント資料
- ・「生活」では、
- ・5回の教材スライド資料 学習指導要領と生活科、生活科で子どもの学び等の資料
- ・教職実践演習では、▶課題発表方法とまとめ方資料

○自己評価

- ・領域（環境）では、スライド資料を準備した結果、配慮する学生が意欲的な姿を表現し、他学生への刺激となった。
- ・振り返り（ワーキングペーパー）は、学生の捉え方の良さ、考え方の工夫が表現でき、学生の成果の見える化につながった。
- ・指導案作成の添削と模擬保育設定の資料は、指導案作成時の3観点を示した。
 - ・「ねらい」に教師の願いと幼児の発達課題を含ませる
 - ・「まとめ」は「ねらい」の内容を踏まえたしめくくりをする
 - ・「環境の構成」には事前準備が大切である

以上を基に、個別に添削した。模擬保育時には、4年生学生SAには学生支援の助言者として、学生グループ10組とし、3役（教師、幼児、観察者）分担制で保育演習を実施した。SAの援助タイミングや評価発言が良く、SA協力の元、全員が保育実践でき授業展開は達成できた。環境構成面の準備は、自然物を平和公園で収集するものの、例えば、どんぐりが乾燥したために「こま」作成に及ばなかったり、まつぼっくりの実の準備ができなかったり、後片づけまで最後の配慮不足の点が課題となった。

II 研究活動

○研究課題

1. 幼児期の環境教育をめざした自然あそびに関する保育教材の開発
2. 「かがくえほん」の効果的な利用のあり方
—学生による読み聞かせを通して—

○目標・計画（

【目標】

1. 自然界にある身近な環境からの刺激を先生や仲間と一緒に受け止め、幼児が対象物に触れ、親しみ遊べて幼児期にふさわしい生活や経験を生む保育教材の開発を学生と共に追究する。
2. 絵本の中でも「かがくえほん」の良さに学生自身に気づかせる。幼児期にふさわしい環境である意識を学生自身が理解し、聞き手に読み聞かせを行うことを目的とする。

【計画】

1. 本研究の実施計画は、
2023年4～7月、総合演習、幼児・初等教育コースの科目「幼児と環境」や、初等教育コースの科目「生活」、において、学生とともに名東区の平和公園のフィールドワークを行う。
ワーク後、幼児期の環境教育のための教材教具開発を目的とする。学生の共同で開発したプログラムは、2023年9～12月に、協力園との連携ができる保育園または幼稚園や大学祭において、実践

を通じ、その効果を検証する。得られた知見は、日本環境教育学会第34回年次大会において（8月の途中過程の内容）だが、発表し、広く参加者からの意見を求める。

2. 本研究の実施計画は

2023年4月 ・「かがくえほん」読み聞かせの利用について、いつ、どこで行うか

※名古屋市平和公園のフィールドワーク

・具体的な演習方法を話し合う。・表現の在り方の演習を仲間と行う。

2023年5～7月 ・名古屋市平和公園のフィールドワーク

・幼児期の環境教育の教材・教具の開発・追究をする

・園外の公園で実施と振り返り・評価する

2023年8月 ・ゼミ内研究内容の調査結果の検討（愛知東邦大学内）

・日本環境教育学会第34回年次大会（鳥取大学）学会にて報告

2023年9～12月 ・連携する保育園、幼稚園における実践を通じ、環境教育の教材開発の効果検証

・連携をもとに保育園、幼稚園の実践を通じ、「かがくえほん」の効果の検証を行う

2023年11月 ・大学祭において ※実践・効果の検証を行う ・協力園での読み聞かせ実践

2023年12月 ・ゼミ内研究内容の実践・調査結果の検討（愛知東邦大学内）

2024年1～3月 ・研究報告書をまとめる

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・江田司 梶浦恭子 田中まさ子 谷口篤 横井志保 他8人『教育実習の手引き(幼稚園・小学校)』一粒書房、2016年、第1章第3節 幼児教育に携わる者に求められる専門性 第2章第3節 指導案の立て方・指導案 35-36、43-46

（学術論文）

- ・梶浦恭子「0～3歳児の自然体験遊びについて」名古屋学院大学論集. 社会科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 54(4), 171-181, 2018 <http://doi.org/10.15012/00001066>
- ・梶浦恭子, 西澤彩木「自然物を手にする幼児はどのような表現をするのか：幼児の行動記録を手がかりに」名古屋学院大学論集. 人文・自然科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 53(2), 125-138, 2017-01 <http://doi.org/10.15012/00000877>

（学会発表）

- ・梶浦恭子 Why do children pick up branches during Forest Kindergarten, and why do they play with them? : From behavioral records of children (3-6 years old) in the forest 2024 Japan 10th International Outdoor Education Research Conference 2024-3/4～3/8
- ・梶浦恭子「保育者、教員養成におけるかがく絵本を教材にした自然とのかかわり」一般社団法人日本環境教育学 2023-8
- ・梶浦恭子 「森の動植物に出会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか（2）-特性を持つ5歳児の手の平や手指の動きを観ることから考察する」
How infants who encounter flora and fauna are refined from experience in nature (2)-A study of characteristics 5-year-old children hold while using palms and finger to observe -日本野外教育学会 第24回大会 研究発表抄録集 2021-11
- ・梶浦恭子 「森の動植物に出会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか」一般社団法人日本環境教育

学 2021-8

- ・梶浦恭子 「大型の動物に触れる幼児の身体行為と保育者の役割」 一般社団法人日本環境教育学会, 2020-8
- ・梶浦恭子 「自然環境に関わる乳幼児と保育者としての役割」 一般社団法人日本環境教育学会, 2019-8
- ・梶浦恭子 「自然環境と幼児」 一般社団法人日本保育学会, 2019-5
- ・梶浦恭子 「自然体験活動からの学び：対象（自然）物に向き合う場面において幼児と保育者が並列の位置で育むもの」 一般社団法人日本環境教育学会, 2018-8
- ・梶浦恭子 「自然物に出会う幼児の表現行為を探る」 一般社団法人日本保育学会, 2018-05
- ・梶浦恭子 「自然物にふれる乳幼児の表現行為を探る：0～3 歳児の抱っこや手つなぎから」 日本乳幼児教育学会, 2017-11
- ・梶浦恭子 「乳幼児が自然物とかかわる意味を探る：森の世界の出来事における手の行為場面から」 一般社団法人日本環境教育学会, 2017-9
- ・梶浦恭子 「自然物は幼児にどのような表現行為を生みだすのか：森のおやこクラス「おさんぽさん」の素朴な見える動きから」 一般社団法人日本保育学会, 2017-5
- ・梶浦恭子 「保育者から研究者へ - 現場出身者の課題を共有する」 日本乳幼児教育学会, 2016-11
- ・梶浦恭子 「自然物に触れて遊ぶ幼児の手がつくり出す表現を探る」 日本乳幼児教育学会, 2016-11
- ・梶浦恭子 「自然物を用いた幼児の造形活動における指導のあり方」 日本環境教育学会, 2016-8
- ・梶浦恭子 作品発表「かくれんぼ絵本」 絵本学会, 2016-5
- ・梶浦恭子 「自然物に触れて遊ぶ幼児の手の動きに注目して」 日本保育学会, 2016-5
- ・梶浦恭子 「自然物（枝など）に触れて遊ぶ幼児の行動からみえるもの」
(特許) (その他) 特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

一般社団法人日本環境教育学, 日本野外教育学会, 絵本学会, 一般社団法人日本保育学会, 日本乳幼児教育学会

○自己評価

2024 年 3 月に 10th International Outdoor Education Research Conference が日本の開催で、世界から 180 を超える研究の申し込みが来ているとの情報を 2023 年 5 月に得た。Abstract（抄録：英単語 300words）と発表準備が難題だった。が、世界の野外教育の最新の動向に触れることができること、海外の研究者とのネットワークを構築できる絶好の機会だと考え取り組んだ。結果は、テーマに沿った幼児が枝を持って遊ぶ写真や説明記述、補足資料を手立てに研究対象の幼児らが保育教材（自然物である枝）を利用する幼児の行動分析を説明しながら他国研究者の意見が聞け、交流ができた。

自然環境を活かした活動を含めて野外体験は、人の成長や学び（主体性の育成、イメージーションが湧くなど）、いくつかの学習効果や人格形成に通じると再認識できた。継続した研究分野であったことを誇りに思えた。今後においても、野外における実践的な自然体験活動の効果を、幼児教育現場において広く伝えられるようにしたい。

「かがくえほん」の特徴は 2 つ、①知識絵本でも“物語性”を持つ、②“着眼点”を読み手に意図的に伝える工夫を持つものという瀧川光治（2006）の論を意識し、「かがくえほん」を利用した授業

展開、学生同士による読み聞かせ後に指導案作成課題を課した。グループ内で読み聞かせ後、絵本内容の着眼点を伝える演習を行ったところ、絵本の読み聞かせ方法や援助方法の理解を深める手立てに気づけた。学生の指導案の援助方法を分析すると、不思議さ、面白さが生み出せ、探索や製作活動へと移行できることが理解できた。幼児の科学的な芽を育み、児童の生活科教科活動に匹敵する行動と捉えられる。かがく絵本活用は学生の自然観（環境観）の人材育成面で評価できる内容であった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

- (1) 就職に関する事項
- (2) 就職に関する情報収集及び分析に関する事項
- (3) 国内外のインターンシップに関する事項

【計画】

- (1) キャリア支援において学生ファーストを実現するため、個別対応力の強化を図り、学生のライフサイクル全体を支援する体制の実現を目指す。

○自己評価

キャリア支援センター運営委員会では、

- (1) 「学生のライフサイクル全体を支援する体制の実現」に向け、
 - ・就職支援センターの役割、活用法、就職支援センターの位置という基本的な認識がいてと考え、学期ごと各学年ガイダンスにおいて、資料に沿って説明した。学生がキャリアセンターへ必要に応じて学生自身の問題解決に向かうとよいこと、就職の相談窓口は常に開かれている情報確認を行った。
 - ・2年生のゼミ学生については、保育者希望の進路に向け、日常の変化や生活リズム、授業の出欠席等、ライフサイクル全体に変化はないか、意欲増進に注視した。2年生12月の保育実習がきっかけで、別の進路を考えた学生はいたが、2月実施の施設実習では明るく意欲的な姿勢が実習訪問中に観察ができて見守ることにした。ゼミ学生に限らず他学生にも今後、将来の進路に向けた支援体制を望む。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

- (目標) 幼児教育の専門を生かし、幼児に関わる個別多様な課題に対して積極的に取り組んでいく。
- (計画) スペシャルニーズの判断基準に相当する幼児(特徴のある幼児)の、課題追究や援助方法等、幼児と保育者理解に立った教育的な役割を行う。

○学会活動等

- ・日本環境教育学会 (2023 8月) 学会発表
保育者、教員養成におけるかがく絵本を教材にした自然とのかかわり
- ・日本開催の国際野外教育学会発表 (2024 3/4~3/8)
2024 Japan 10th International Outdoor Education Research Conference

○地域連携・社会貢献等

- ・SDGs AICHI EXPO 2023 (愛知県国際展示場). 教育学部「総合演習」学生ブース出店
2023.10/7 11:00-12:30

○自己評価

- ・学会活動では、日本開催の国際野外教育学会発表において、枝を持つ幼児の行動研究を広く外国の研究者に説明が出来た。枝を持つ学び効果 3 論説のポスター提示は、枝の活用を描いたユーモアな絵本（翻訳本）が知れたこと、枝の他に石を投げる研究情報が得ることができた。また、「かがく絵本」は幼児期に必要な科学の芽を開く教育的な意味を持つ環境物であることを、日本環境教育学会においてポスター発表ができた。
- ・地域連携・社会貢献では、大学の職員の協力を得て、また学部教員の連携の元、1 年間の流れを計画通りに進められ、学生と共に SDGs の教育教具、教材開発に向けた実践ができた。協働・協同作業において、多くの学びを得た。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

- ・総合演習合同プロジェクト「平和公園を活用した教材・教具・学習プログラムの共同開発」を、10/7（土）SDGs AICHI EXPO 2023（愛知県国際展示場）において、教育学部「総合演習」授業の一環として学生主体でブース出店を行った。ゼミごとに、夏から秋の平和公園の自然物に触れて遊ぶ企画を幼児対象に考えた。ゼミでは、木の葉や木の実を利用した造形の教材となる作品を考案しブース会場で展開した。その経験を各ゼミ代表 3 名が集まり、2 年生全体を踏まえた共同分担活動をまとめ、2023 年 12/16 に「愛知学長懇話会 第 16 回 SDGs リレーシンポジウム」で発表したところ、「最優秀賞」を受賞した。

VI 総括

学生には、平和公園は身近な場所になった。自然環境を体感することを基に、総合演習や保育内容（環境）を通年行った。鳥や川の流れる音、空の青さと光の美しさ、樹木の枝葉、実、蔓、草花の茂みの色彩の多様さと広大さに触れ、身体全体で森林を感じて行動すると、平和公園へその後も行きたい要望を訴える学生の声が多く聞かれた。解放され自然や仲間と触れあえて心身を満たし、のびのびと表現できる環境なのだろう。近い場所であり、森林の自然を活用でき、教育効果は大きく、学生への教材教具づくりや森林環境研究に今後も活用できる可能性があると再確認できた。

幼児が園庭にいれば、砂、土、虫や草花に触れて遊ぶ。学生の男女を問わず、自然環境全般に関心を高く持ち、興味深く触れる幼児の動きに寄り添える指導・援助者であってほしい。苦手意識や自然の遊びから離れる幼児へ向け SDGs、自然環境（科学教育）対策を講じたく、「幼児期から環境教育」をテーマに掲げたのだ。教師を目指す学生に向けた教材開発を目指すために試作を繰り返し、作品づくりや自然遊びを計画し模擬保育演習内容にしたところ、紆余曲折はあったものの、指導計画案作成から、実演、ふり返し、自己課題発見の流れを全員が経験できた。具体例として、木の葉の形や色を幼児が選ぶようにして、5、6 枚を貼る造形「木の葉のみのむし」作品を学生は資料検索を重ね試作し実践した。学生達においては地味な活動と思えただろう。が、SDGs の自然物活用の意義は大きい。「愛知学長懇話会 第 16 回 SDGs リレーシンポジウム」「最優秀賞」の受賞を機会に、幼児期（と児童期）に自然物に親しんで楽しめる遊びへといざなう教師として、自然遊びを今後も高められるよう、さらなる研磨をしていきたい。

研究活動とともに、教育者としての専門性のスキルを増やし、関わる幼児や保育・教育者の伸びる力を信じ、これから担う予定の幼児教育関連の研修指導や相談事業に関わりたい。

心を研ぎ澄まし「感覚を磨き」関わる全ての方々と手を繋ぎ、真に信頼して事を任せられるきめ細か

な対応ができる人材育成を目指し、今後も励みたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	白井 克尚
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士 (学校教育学)	社会科教育, 生活科教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

学生主体の問題解決型の学習活動を組織し、総合的な企画力・調整力・実践力・協働する力の育成をめざす。

【目標】

保育者、幼稚園教諭、小学校教員として必要な実践力、表現力の育成をめざした教育方法の実践に積極的に取り組んでいく。また、地域の教育諸機関と連携したサービス・ラーニングを通じた教育活動に主体的に取り組んでいく。

【方針】

講義・演習ともに、学生の興味・関心を大切にし、個々の問題意識にもとづいた学習活動を指導する。

【計画（方法）】

今年度は、これまでのサービス・ラーニングの実践を通じて、経験を通じた学習の検証を行い、さらに対話的で深い学びにつながるような手立てを行っていききたい。また、小学校教育実習担当として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに引き続き取り組み、教職を志望する学生を支援する取り組みを進めていきたい。

【担当科目】

（前期）

サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、教育実習Ⅱ（小学校）、教育実習事前及び事後の指導（小学校）、社会科教育法、生活、総合演習Ⅰ、総合的な学習の時間の指導法（小学校）、総合的な学習の時間の指導法（中・高）

（後期）

サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、教職実践演習（幼・小）、社会、生活科教育法、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

教育方法の実践として、「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業では、模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。「教職実践演習（幼・小）」の授業では、各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習や模擬授業を行い、4年間の教職課程の学修の振り返りを行った。「総合的な学習の時間の指導（小学校）」「総合的な学習の時間の指導（中・高）」では、グループワークを行い、学生の「総合的な学習の時間」に関する理解を深めた。「社会」

の授業では、地域における教材研究を行い、小学校社会科の授業づくりについて理解を深めた。「社会科教育法」の授業では、学校現場を想定した社会科授業の方法について考えさせることができた。

「生活」の授業では、実践記録の分析をもとに生活科の授業づくりのあり方について考えさせることができた。「生活科教育法」の授業では、模擬授業を通じて、学校現場を想定した生活科授業の方法について考えさせることができた。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、プロジェクト型の学習を行い、グループ内で協力しながら活動し、交流を深めることができた。「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、実習先との連絡・調整を行い、学生に有意義な実習経験を積ませることができた。

○作成した教科書・教材

学生の授業への内容理解を促すために、自作プリントや、スライド資料、動画教材を編集、作成した。とりわけ、「教育実習Ⅱ（小学校）」の授業では、『教育実習Ⅱ事前事後指導資料』を作成し、教育実習に向けての理解に役立てた。また、「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、『サービス・ラーニングハンドブック＜第8版＞』をサービス・ラーニング委員の先生方と共同で編集・作成し、活用した。

○自己評価

教育活動に関する自己評価として、実習科目の指導に意欲的に取り組むことができたことがあげられる。とりわけ、山本かほる先生と共同で授業運営を行うことにより、小学校の現場経験を踏まえた指導を行うことができたことが大変有意義であった。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を多数輩出することができたことも、大きな成果であった。

また、本年度も昨年度に引き続き、遠隔・オンデマンド・Meet・対面授業など、その時機に応じた対応が求められたが、臨機応変に授業運営を行うことができた。対面授業では、グループでの活動を通して、学生同士の交流が深めたと評価できる。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

社会参加を促す社会科・生活科・総合的学習の授業づくりに関する基礎的研究

○目標・計画

【目標】

本研究の目標は、社会参加を促す社会科・生活科・総合的学習の授業づくりに関して、事例に基づき、資料分析を通じて、その実態を解明することをめざす。

【計画】

本研究の計画は、社会参加を促す社会科・生活科・総合的学習の授業づくりに関して、事例に基づき、資料収集及び検討を行う。社会参加を促す社会科・生活科・総合的学習の授業づくりの事例に関して資料収集・分析を行い、それらの実態を解明するとともに、その意義を明らかにする。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・共著：担当部分「第3章1節 日韓歴史教育史の中の「解釈型歴史学習」ー山本典人の授業「日の丸抹消事件」の歴史的意義ー」土屋武志・白井克尚編著『グローバル社会における解釈型歴史学習の可能性』帝国書院，2024年3月，pp.114-125
- ・共著：担当部分「第2章7 第6学年・子どもや教師が世界と共につながる社会科学学習」土屋武志・真島聖子・白井克尚編著『子どもが共につながる社会科の展開ー地域・世界と共によりー』日本文教出版2024年3月，pp.192-205
- ・共著：担当部分「第3章 総合的な学習の時間の指導法におけるアクティブ・ラーニング」「第8章 幼小接続・連携を担う教員養成におけるアクティブ・ラーニングー教育学部総合演習における森林環境教育をテーマとしたプロジェクト型学習を通じてー」（白井克尚・柿原聖治）愛知東邦大学地域創造研究所編『教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究』唯学書房,2024年3月，pp.45-60, pp.117-128
- ・共著：担当部分「第3章「創設期における総合的な学習の時間の実践が目指し育んだ「生きる力」の実践ー「認知能力」と「非認知能力」の調和的成長ー」中野真治・加藤智編著『資質・能力時代の総合的な学習の時間ー知性と社会性と情動のパースペクティブー』三恵社，2023年3月20日，pp.53-71
- ・共著：担当部分「歴史の学び方，調べ方(2)身近な地域の歴史を調べる」梅津正美・山内敏男編著『板書&展開例でよくわかる 主体的・対話的で深い学びでつくる 365日の全授業 中学校歴史』明治図書出版，2023年3月10日，pp.34-41
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー〔第3版〕』教育情報出版,2023年1月,pp.97-100
- ・共著：担当部分「第3章3節 観察・調査を活用した授業デザイン」原田智仁編著『初等社会科教育の理論と実践ーレリバンスを求めてー』教育情報出版,2022年9月,pp.61-64
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー〔第2版〕』教育情報出版,2021年1月,pp.97-100
- ・単著『戦後日本の郷土教育実践に関する歴史的研究ー生活綴方とフィールド・ワークの結びつきー』唯学書房,2020年3月
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』教育情報出版,2020年1月,pp.97-100
- ・共著：担当部分「第6章 公民教育における学習指導の工夫 4 討論授業の組織化」日本公民教育学会『新版 テキストブック 公民教育』第一学習社,2019年12月,pp.223-225
- ・共著：担当部分「第1章 中学歴史「見方・考え方」を育てる授業デザイン 2 「見方・考え方」を育てる見学・調査活動をどう実現するかー博物館・郷土資料館との連携による授業へのヒントー」土屋武志編著『「見方・考え方」を育てる中学歴史授業モデル』明治図書,2019年9月,pp.16-21
- ・共著：担当部分「第3章 小学校の授業参観とサービス・ラーニング」pp.27-37 「第9章 サービス・ラーニング実習におけるリフレクション」pp.95-110 愛知東邦大学地域創造研究所編『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』唯学書房,2019年2月
- ・単著『子どもの思いや気づきを生かす生活科の授業づくりー新教科創設期の実践に学ぶー』（平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 JSPS 科研費 若手研究 (B) 課題番号 15K17411 研究成果報告書）三恵社,2018年3月,全70頁

- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー〔第2版〕』保育出版社, 2018年3月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』保育出版社, 2016年4月, pp. 97-100

(学術論文)

- ・白井克尚「1970年代・民間教育研究団体による『地域の掘り起こし』の実相ー小出隆司の『ぞうれっしゃがやってきた』の教材開発を中心にー」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第69号, 2023年9月30日, pp.37-52 (査読有り)
- ・白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「保幼小接続・連携を担う保育士と教員養成の実践ー教育学部・総合演習における森林環境教育を目指したプロジェクト型学習を通じてー」愛知東邦大学『東邦学誌』第52巻1号, 2023年7月, pp. 47-63 (査読無し)
- ・白井克尚・小林大悟「英国のパブリック・アーケオロジーを社会科歴史学習に生かすための視点ードナルド・ヘンソンの理論と実践をもとにー」愛知教育大学社会科教育学会『探究』第号, 2023年3月31日 (査読無し)
- ・白井克尚・小栗優貴・土屋武志「社会参加を促した総合的学習の実践におけるクロスカリキュラム開発の実際ー愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の場合ー」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』第8号, 2023年3月31日, pp.101-108 (査読有り)
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間における「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立の試みー創設期の緒川小の教師による「支援」の開発に着目してー」愛知教育大学生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第19号, 2023年3月31日, pp.1-10 (査読無し)
- ・岩本光一郎, 杉谷正次, 水野伸子, 三輪哲也, 小島正憲, 白井克尚, 安井文康, 吉村道孝「入学選抜方法の妥当性：2016～2018年度入学生の個票データを用いた検証」愛知東邦大学『東邦学誌』第51巻2号, 2022年12月15日, pp.59-66 (査読無し)
- ・山下大喜, 白井克尚, 生島亜樹子, 久野弘幸「愛知県新城市立新城小学校における校内授業研究の基盤構築ー渥美利夫による校長室通信『考える』の分析をもとにー」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第68号, 2022年9月30日, pp.1-17 (査読有り)
- ・白井克尚「低学年生活科の教育課程に関するグローバル学習の視点からの一考察ー『小学校学習指導要領解説 生活編』と『生活科 教師用指導書』を手がかりにー」愛知教育大学生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第18号, 2022年3月31日, pp.1-10 (査読無し)
- ・Katsuhisa Shirai : Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : Focusing on the Narratives and Practices of Social Studies Teacher Kazumasa Arita : The Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) : Official Conference Proceedings (ISSN:2186-5892), 2022年1月21日, pp.419-429 (査読有り)
- ・白井克尚「アクティブ・ラーニングを取り入れた「総合的な学習の時間の指導法」に関する実践研究ー新型コロナウイルスの教材化を通してー」愛知東邦大学『東邦学誌』第50巻2号, 2021年12月27日, pp. 9-21 (査読無し)
- ・白井克尚「戦後生活綴方教育実践における歴史教育と作文指導の結びつきー愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目してー」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第67号, 2021年9月30日, pp.1-23 (査読有り)

- ・ 白井克尚「総合的な学習の時間における教室を拠点としたカリキュラム開発の意義に関する一考察―創設期の実践事例の分析を通じて―」愛知東邦大学『東邦学誌』第50巻1号, 2021年7月27日, pp. 1-13 (査読無し)
- ・ 白井克尚, 松 婷, 土屋武志「学習指導案の事前検討における協働研究の方法―愛知県新城市立新城小学校の校内授業研究に焦点を当てて―」『愛知教育大学 研究報告』第70号, 2021年3月, pp. 110-118 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai : Social Studies for Civic Education Practice in Japan: A Case of Human Rights Learning through Participatory Approach in Junior High School 3rd Grade. *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.3(2), 2020年12月, pp. 74 - 83 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai : NEW PARADIGM OF SOCIAL STUDIES IN JAPAN: CHANGE DUE TO REVISION OF THE 2017 COURSE OF STUDY, PROCEEDING International Conference on Social Studies (ICSS) 2020, 2020年10月, pp.1-9 (査読有り)
- ・ 山下大喜・ 白井克尚・土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内研究体制の構築」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』第5号, 2020年3月, pp.165-172 (査読有り)
- ・ 白井克尚・行田臣「生活科において問題解決学習を実現した教師の「学習材研究」の実際―愛知教育大学附属岡崎小学校における白井博司実践を事例として―」日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』第27号, 2020年3月, pp.40-51 (査読有り)
- ・ 白井克尚・原田三朗「子どもの思いや気づきを生かす生活科教師の実践的知識に関する研究―原田三朗実践を事例としたライフストーリー分析を通じて―」愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第16号, 2019年12月, pp.21-30 (査読無し)
- ・ Katsuhisa Shirai : Characteristics of Industrial Learning in Japanese Elementary School Social Studies : In the case of the fifth grade “Showdown, Which Manufacturing Show!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.2(2), 2019年12月, pp. 102 - 113 (査読有り)
- ・ 白井克尚「1950年代後半の戦後郷土教育運動における渋谷忠男実践「世界地理の学習」の特質―単元「中国のダム」と単元「ヒマラヤの山」を事例として―」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第31号, 2019年12月, pp.21-30 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of “Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019), 2019年10月 pp.15-25 (査読有り)
- ・ 白井 克尚, 松本 卓也「小学校社会科における地域教材を生かした防災教育の授業構成と実践分析―第5学年単元「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」の場合―」愛知東邦大学『東邦学誌』第48巻1号, 2019年6月, pp. 1-14 (査読無し)
- ・ 渡邊巧・ 白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景―子どもの生活環境としての「家庭」に注目して―」初等教育カリキュラム学会『初等教育カリキュラム研究』第7号, 2019年3月, pp. 97-109 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai: Characteristics of Social Studies Lesson Study in Mikawa Area, Aichi Prefecture, Japan: The Case of 6th Grade “I want to know more about the nearest country, Korea!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol 1(2), 2018年12月 pp.108-117 (査読有り)
- ・ 白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と実際―愛知県新城市立新城小学校の授業研究システムを手がかりに―」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第135号, 2018年12月, pp. 27-39 (査読有り)

- ・ 白井克尚・行田臣「主体的・対話的で深い学びを実現した総合的学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3『詩のボクシング』の実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第47巻1号, 2018年6月, pp. 19-36 (査読無し)
- ・ 白井克尚「新教科創設期における生活科の授業づくりに関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の開発研究を事例として—」日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第40巻4号, 2018年3月, pp. 1-11 (査読有り)
- ・ 白井克尚「新教科創設期における生活科のカリキュラム開発に関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の『単元指導計画』の作成過程を中心に—」愛知東邦大学『東邦学誌』第46巻2号, 2017年12月, pp. 47-67 (査読無し)
- ・ 白井克尚「『伝統と文化』に関する総合的学習の意義についての一考察—地域の伝統芸能を生かした実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第46巻1号, 2017年6月, pp. 1-16 (査読無し)
- ・ 白井克尚「『新しい郷土教育』実践史研究の課題と方法—教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集創立20周年記念特別号』2017年2月, pp. S41-S48 (査読無し)
- ・ 白井克尚・伊奈和彦・鶴飼雅弘・成瀬友弘・尾崎綾亮・佐藤公保「大学における地域の埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習のプログラム開発—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第45巻2号, 2016年12月, pp. 129-143 (査読無し)
- ・ 白井克尚「大学における地域の歴史遺産を活用したNIE実践の開発—ピースあいちとの連携を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第45巻1号, 2016年6月, pp. 111-123 (査読無し)

(学会発表)

- ・ 白井克尚・小林大悟「英国における考古学教材を活用した歴史教育カリキュラム—ヨーク実験考古学研究センターの取り組みを事例として—」日本社会科教育学会第73全国大会, 東京学芸大学・筑波大学共催 (オンライン開催), 2023年10月29日
- ・ 松久一道・白井克尚・土屋武志「中学校社会科公民分野における『対話』を重視した学習モデルの開発と検証—マインドマップ・ジグソー法・ワールドカフェの活用を通して—」日本社会科教育学会第73全国大会, 東京学芸大学・筑波大学共催 (オンライン開催), 2023年10月29日
- ・ Katsuhisa Shirai: Possibilities of Japanese Lesson Study and Comprehensive Learning Time for the 6.0 Era*: INTERNATIONAL CONFERENCE KPTCN and UNIVERSITAS NEGERI MALANG, Challenges and Opportunities for the Development of Science, Technology and Human Civilization in the 6.0 Era* 2023年9月29日
- ・ 白井克尚「日本側提案資料の選択理由『植民地収奪』」歴史教科書比較日韓合同シンポジウム—日韓で共有可能な植民地期関係資料の検討— (学習院大学国際会議場) 2023年7月1日
- ・ 白井克尚・原田三朗「1990年代前半・生活科誕生期における教師のゲートキーピング—原田三朗の『青い目の人形を調べよう』の実践を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第32回全国研究大会 (相模女子大学) 2023年6月17日
- ・ 渡邊巧・白井克尚・岡田了祐・村井大介「生活科教育の展開を支えた大学教員のオーラルヒストリー—インタビュー調査を通して—」日本生活科・総合的学習教育学会 第32回全国研究大会 (相模女子大学) 2023年6月17日

- ・白井克尚「植民地朝鮮における「言論統制」への解釈を行う歴史授業モデルの開発―日韓歴史共通教材としての「日章旗抹消事件」の活用を通じて―」社会系教科教育学会第 34 回研究発表大会 愛媛大学, 2023 年 2 月 18 日～3 月 16 日(オンライン開催)
- ・白井克尚, 柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「幼小接続を目指した森林環境教育を担う教員の養成―教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて―」初等教育カリキュラム学会 第 7 回大会, 広島大学 東広島キャンパス, 2023 年 1 月 6 日
- ・渡邊巧・岡田了祐・村井大介・白井克尚「生活科教育における「遊び」をめぐる政策と研究の動向」初等教育カリキュラム学会, 第 7 回大会, 広島大学 東広島キャンパス 2023 年 1 月 6 日
- ・白井克尚・小林大悟「英国のパブリック・アーケオロジーを社会科歴史学習に生かすための視点―ドナルド・ヘンソンの理論と実践をもとに―」全国社会科教育学会 第 71 回全国研究大会 福岡教育大学, 2022 年 10 月 (オンライン開催)
- ・白井克尚「1970 年代・民間教育研究団体による「地域の掘り起こし」の実相―小出隆司の「ぞうれっしゃがやってきた」の教材開発を中心に」日本社会科教育学会第 10 回全国大会, 信州大学 (オンライン開催), 2022 年 10 月 22 日
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間の登場と教師による「学びの支援」の創出―愛知県東浦町立緒川小学校の「個性化教育」実践の展開に着目して―」日本生活科・総合的な学習教育学会 日本生活科・総合的な学習教育学会 第 31 回全国研究大会 広島三島大会 (オンライン開催) 2022 年 6 月 25 日
- ・Katsuhisa Shirai : Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : The 13th Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) : Tokyo, Japan (ビデオプレゼンテーション), 2021 年 11 月 25 日, Submission Number:61047
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間における子どもの個性を生かす教師の「支援法」に関する調査研究―愛知県東浦町立緒川小学校の実践記録の分析をもとに―」日本教育方法学会 第 57 回大会 (宮城教育大学, オンライン開催) 2021 年 9 月 25 日
- ・白井克尚「創設期における総合的な学習の時間が目指した「生きる力」の実際―愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の場合―」日本カリキュラム学会 第 32 回 琉球大学 Web 大会 (オンライン開催) 2021 年 6 月 27 日
- ・白井克尚「創設期における総合的な学習の時間が目指した「生きる力」の実際―岐阜県美濃加茂市立太田小学校の「大いちょうタイム」の場合―」日本生活科・総合的な学習教育学会 第 30 回全国大会・静岡 (富士山) 大学 (オンライン開催) 2021 年 6 月
- ・白井克尚, 生寫亜樹子, 山下大喜「台湾における低学年「生活」のカリキュラム構造 ―「十二年国民基本教育課程綱要」の分析を手がかりに―」初等教育カリキュラム学会 第 5 回大会, 広島大学 (オンライン開催), 2021 年 1 月 10 日, 『発表要旨収録』 p. 17
- ・白井克尚「戦後初期生活教育実践における社会科と生活科の結びつき―愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目して―」日本社会科教育学会第 70 回全国大会, 筑波大学 (オンライン開催), 2020 年 11 月 27 日
- ・白井克尚「総合的な学習の時間における教科横断型のカリキュラム開発と校内授業研究の実際―愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の開発事例に着目して―」日本生活科・総合的な学習教育学会 第 29 回全国大会, 山梨大会 (ウェブサイト開催), 2020 年 11 月

- ・梅野正信, 新福悦郎, 福田喜彦, 真島聖子, 白井克尚, 蜂須賀洋一, 池野範男, 久留島浩, 大浜郁子, 徐鐘珍「日韓の歴史教科書における植民地関係事項の比較研究」全国社会科教育学会 第 69 回全国研究大会, 鳴門大会 (オンライン開催), 2020 年 10 月
- ・Katsuhisa Shirai : New Paradigm of Social Studies in Japan : Change due to Revision of the 2017 Course of Study, Online International Conference on Social Studies 2020, Theme: "New Paradigm of Social Studies", Indonesian Social Studies Association (Aprisi, オンライン開催), 2020 年 7 月 29 日
- ・岡田了祐, 白井克尚, 村井大介, 渡邊巧「社会科に関わる民間教育団体はいかに生活科の成立に向き合ったのか—団体刊行物から捉えるもう一つの生活科成立史—」日本教科教育学会 第 45 回全国大会、愛知教育大学, 2019 年 10 月 13 日, 『日本教科教育学会 第 45 回 大会発表要旨』p. 133
- ・山下大喜, 白井克尚, 土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内授業研究体制の構築」日本教科教育学会 第 45 回全国大会, 愛知教育大学, 2019 年 10 月 13 日, 『日本教科教育学会 第 45 回 大会発表要旨』p. 133
- ・白井克尚, 山下大喜「複線型の授業構想を可能にした校内授業研究体制づくり—愛知県新城市立新城小学校における渥美利夫の果たした役割—」日本教育方法学会 第 55 回大会、東海学園大学, 2019 年 9 月 29 日, 『日本教育方法学会 第 55 回 大会発表要旨』p. 133
- ・松本卓也, 白井克尚「地域教材を活用した小学校社会科における防災教育—第 5 学年「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」を例に—」日本社会科教育学会 第 69 回全国大会, 新潟大学, 2019 年 9 月 14 日, 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第 15 号, pp. 146-147
- ・白井克尚, 行田臣「探究的な学びをつくる生活科教員に必要な教材開発力に関する研究—愛知教育大学附属岡崎小学校時代の白井博司による生活科実践を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第 28 回全国大会 大分大会, 佐伯市立鶴谷中学校, 2019 年 6 月 15 日, 『日本生活科・総合的学習教育学会 第 28 回全国大会 大分大会』P. 154
- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「社会科の専門家たちは, いかに生活科の構想・発展に取り組んできたのか—成立期における議論とその構造に注目して—」兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第 30 会研究発表大会, 2019 年 2 月 10 日)
- ・白井克尚「戦後の郷土教育運動における「地理教育」の展開—渋谷忠男の「世界地理の学習」に焦点を当てて—」(兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第 30 会研究発表大会, 2019 年 2 月 9 日)
- ・渡邊巧・岡田了祐・白井克尚・村井大介「中野重人はいかに生活科の構想・発展に取り組んできたのか—生活科教育の具体化とその過程—」初等教育カリキュラム学会, 第 3 回大会 (第 4 会場), 広島大学 2019 年 1 月 6 日
- ・白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と方法—愛知県新城市立新城小学校の「授業研究システム」を手がかりに—」日本社会科教育学会 第 68 回全国研究大会 (奈良教育大学, 奈良市) 2018 年 11 月 3 日 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第 14 号, pp. 38-39
- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐・永田忠道「(自由企画型フォーラム)社会科の専門家たちは, いかに生活科の構想・発展に取り組んできたのか—各地域における授業論の語りと実際より—」全国社会科教育学会 第 67 回全国研究大会 (山梨大学, 甲府市) 2018 年 10 月 20 日 『全国社会科教育学会 第 67 回全国研究大会 発表要旨集録』p. 51

- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」 日本教科教育学会 第44回全国大会（日本体育大学世田谷キャンパス, 東京都世田谷区） 2018年9月8日 『日本教科教育学会全国大会論文集』44, pp. 20-21
- ・白井克尚・行田臣「主体的・対話的で深い学びを実現する総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3「詩のボクシング」の実践の検証を通じて—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会（札幌市） 2017年6月16日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 北海道大会』p. 243
- ・白井克尚「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」 第56回 愛知県世界史教育研究会, 2018年3月31日（愛知大学笹島キャンパス, 名古屋市）
- ・Katsuhisa Shirai: Research on Lesson Study for the Curriculum Development of Life Environment Studies During Establishment as a New Subject in Japan, World Association of Lesson Studies(WALS) International Conference 2017 26 November 2017, Nagoya University, Japan, Abstract Number: 20110
- ・白井克尚「愛知県東三河地域における社会科授業研究の系譜に関する一考察—新城市立新城小学校の「授業研究システム」を事例として—」 全国社会科教育学会 第66回全国研究大会（広島大学, 東広島市）『全国社会科教育学会 第66回全国研究大会 発表要旨集録』p. 82
- ・白井克尚・原田三朗「小学校教師における生活科授業像の形成過程とその要因—新教科創設期に焦点を当てたライフヒストリー的アプローチを通して—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会（豊島区立西池袋中学校, 東京都） 2017年6月17日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 東京大会』p. 116
- ・白井克尚（招待）「地元埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習—ハンズオン—」 第2回インタラクティブ・ティーチング中部研究会, 2017年5月27日（名古屋大学教育学部, 名古屋市）
- ・白井克尚（ポスター）「新教科創設期(1989-1991)における生活科の授業づくり—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みに焦点を当てて—」 ほのくに生活科・総合的学習研究会, 2017年2月（Book Café Nido, 豊川市）
- ・白井克尚「1950年代後半における郷土をふまえて考える小学校社会科教育実践に関する考察—渋谷忠男による「世界の地理」学習を対象として—」 全国社会科教育学会 第65回全国研究大会, 社会系教科教育学会 第28回研究発表大会 合同研究大会, 2016年10月（兵庫教育大学, 加東市）
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科に関する研究推進校の授業づくりに関する一考察—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みを事例として—」 日本学校教育学会 第30回研究大会, 2016年8月（名古屋市立大学, 名古屋市）
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科授業づくり—研究推進校の校内授業研究会を事例として—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会, 2016年6月（宮城学院女子大学, 仙台市）

(特許)

特記事項なし

(その他)

- ・白井克尚「ラーケーションとは？愛知県初の休み方改革のメリットや課題を解説」寺子屋朝日 for

Teachers : <https://terakoya.asahi.com/article/15068310>

- ・白井克尚「図書紹介 宇都宮明子・原田信之（編著）『歴史教師のベリーフに関する国際比較研究—日本・スイス・カナダの三か国調査—』日本学校教育学会『学校教育研究』第38号, 2023年10月5日, pp. 236-237
- ・白井克尚「土屋武志先生から贈られた恩を送る」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第69号, 2023年9月30日, pp. 162-165
- ・白井克尚「書評 鈴木正行著『民衆思想と社会科教育—社会的構想力を育む教育内容・方法開発—』日本社会科教育学会『社会科教育研究』第148号, 2023年3月31日, pp. 50-51
- ・白井克尚「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 28, 2023年3月, p. 7
- ・白井克尚「植民地収奪」『日本と韓国の自国史教科書における植民地期関係記述の到達点および共有可能な歴史的事実の検討』科学研究費補助金基盤研究(B) 19H0130 (2019～2022) 研究報告(研究代表者: 梅野正信), 2022年8月, pp. 91-112
- ・白井克尚「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 27, 2022年3月, p. 7
- ・白井克尚「書評 須永哲思『桑原正雄の郷土教育—〈資本の環〉の中の私達』』『日本の教育史学—教育史学会紀要』第64集, 2021年10月1日, pp. 144-146
- ・白井克尚「若手支援企画「フィールドワーカーとしての振る舞いについて考える」に参加して」『日本教育方法学会 第24回研究集会報告書』2021年9月, p. 30
- ・白井克尚「生活科の歴史に学ぶ」『日本生活科・総合的学習教育学会 会報』第58号, 2021年4月1日, pp. 8-9
- ・白井克尚「研究たより 低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究」『公益財団法人 大幸財団 2020年度 事業報告』2021年3月31日, p. 67
- ・白井克尚「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 25, 2020年3月, p. 3
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 24, 2019年3月, p. 2
- ・白井克尚「郷土教育への関心の現在地」郷土教育全国協議会『郷土教育』第713号, pp. 2-3, 2018年12月
- ・白井克尚・長坂康代「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」愛知県世界史教育研究会『世界史教育研究』第4号, pp. 101-108, 2018年6月
- ・白井克尚「「アクティブ・ラーニングの視点を問う—小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために—」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 23, 2018年3月, pp. 4-5
- ・白井克尚「敬慕 黒川知文先生～生涯につながるご縁～」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第64号, 2018年3月, pp. 191-193
- ・白井克尚「愛知東邦大学における『ピースあいち』と連携した教育活動」『ピースあいち メールマガジン』Vol. 81, 2016年8月, p. 8
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 21, 2016年3月, p. 2

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所共同研究：教職専門性の再構築 研究期間：2024年4月～2025年3月 研究部会主査：白井克尚（研究分担者：丹下悠史、虎岩朋加、今津孝次郎）
- ・公益財団法人 豊秋奨学会 令和4年研究助成：英国のパブリック・アーケオロジーの視点を生かした総合学習実践の開発 研究期間：2023年1月～2025年3月末 代表者：白井克尚（研究分担者：小林大悟）
- ・日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）生活科教育の成立・展開をめぐるオーラルヒストリー（課題番号 22K18628）：教育関係者の記憶を探索する 研究期間：2022年6月～2025年3月 研究代表者：渡邊巧 研究分担者：岡田了祐・村井大介・白井克尚

○所属学会

- 日本社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 全国社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 愛知教育大学歴史学会会員（平成12年4月～）
- 日本生活科・総合的学習学会会員（平成12年4月～）
- 日本教師教育学会会員（平成23年4月～）
- 日本学校教育学会会員（平成24年4月～）
- 社会系教科教育学会会員（平成24年4月～）
- 教育史学会会員（平成24年4月～）
- 日本教育方法学会会員（平成27年4月～）
- 日本カリキュラム学会会員（平成27年6月～）
- 日本教科教育学会会員（平成28年4月～）
- 社会科の初志をつらぬく会会員（平成29年4月～）
- 日本教育カウンセリング学会会員（令和元年6月～）
- 日本教育学会会員（令和6年1月～）
- 日本NIE学会会員（令和6年2月～）

○自己評価

研究活動に関する自己評価として、個人研究では、研究目標・計画に基づいて、2本の学術論文（内1本査読付き）を刊行することができた。とりわけ、白井克尚「1970年代・民間教育研究団体による『地域の掘り起こし』の実相－小出隆司の『ぞうれっしゃがやってきた』の教材開発を中心に－」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第69号、2023年9月30日、pp.37-52（査読有り）、白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「保幼小接続・連携を担う保育士と教員養成の実践－教育学部・総合演習における森林環境教育を目指したプロジェクト型学習を通じて－」愛知東邦大学『東邦学誌』第52巻1号、2023年7月、pp.47-63（査読無し）の論文は、地域と結びついた教育にインパクトを与えると考える。また、研究目標・計画に基づいて、計6回の学会発表（内2回の国際学会発表）を行うことができた。

さらに、日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）生活科教育の成立・展開をめぐるオーラルヒストリー（課題番号 22K18628）：教育関係者の記憶を探索する 研究期間：2022年6月

～2025 年 3 月 研究代表者：渡邊巧 研究分担者：岡田了祐・村井大介・白井克尚 および、公益財団法人 豊秋奨学会 令和 4 年研究助成：英国のパブリック・アーケオロジーの視点を生かした総合学習実践の開発 研究期間：2023 年 1 月～2025 年 3 月末 研究代表者：白井克尚（研究分担者：小林大悟）研究を推進し、イギリスへ調査研究旅行へ行くなど、研究を深めることができた。今後も継続して研究活動を積み重ねていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

入試委員会委員、研究活動・倫理委員会、地域創造研究所運営委員、小学校教育実習担当、サービス・ラーニング委員会委員長など、各分掌の担当に責任をもち、協力して大学運営に当たる。

【計画】

入試委員会委員、研究活動・倫理委員会、地域創造研究所運営委員、小学校教育実習担当、サービス・ラーニング委員会委員長など、与えられた仕事に責任をもち取り組んでいきたい。

○学内委員等

入試委員会、研究活動・倫理委員会、地域創造研究所運営委員会、幼小課程委員会

○自己評価

大学運営においては、各分掌において、与えられた仕事に責任をもち、それぞれの役割を果たすことができたとして自己評価できる。入試委員として、入試に関わる活動の準備運営を行うことができた。研究活動・倫理委員会として、与えられた役割分担に責任をもって取り組むことができた。地域創造研究所運営委員会では、地域創造研究所の運営に協力することができた。

幼小課程委員会では、専門演習ゼミ分け担当として、希望調査、集約を行った。

サービス・ラーニングリーダーとして、「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業運営をスムーズに行うことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究成果を教育活動・社会活動に活かすことができるよう地域の諸機関との連携を深め、協力・協働した取り組みを進める。

【計画】

地域の教育諸機関と連携した教員と保育士の養成におけるサービス・ラーニングの実践を、積極的に推進する。授業において、近隣小学校や近隣保育園、近隣幼稚園などの名東区を中心とした地域諸機関と連携した教育・研究活動を進める。また、演習活動を通じて、サービス・ラーニングに積極的に参加し、理論と実践の往還を図る。

○学会活動等

・愛知教育大学歴史学会 常任委員（2000 年 4 月～現在に至る）、機関誌『歴史研究』編集委員

- ・ *The Indonesian Journal of Social Studies* Reviewer team (2020 年 4 月～現在に至る)
- ・ 日本社会科教育学会 評議委員, 学会誌『社会科教育研究』編集委員 (2022 年 4 月～2025 年 3 月)
- ・ 日本学校教育学会 理事 機関誌『学校教育研究』編集委員 (2022 年 4 月～2025 年 3 月)

○地域連携・社会貢献等

- ・ 2023 年 12 月 16 日 愛知学長懇話会 SDGs 企画委員会 第 16 回 SDGs リレーシンポジウム 参加 (名古屋経済大学)
- ・ 2023 年 12 月 2 日 愛知社会科教育研究会 海部支部研究発表会 講師 (愛西市佐織公民館)
- ・ 2023 年 10 月 25 日 同朋高等学校 進路ガイダンス 模擬授業 (同朋高等学校)
- ・ 2023 年 10 月 23 日 名古屋市立高針小学校 現職教育 講師 (名古屋市立高針小学校)
- ・ 2023 年 10 月 5-7 日 SDGs AICHI EXPO 2022 出展 (常滑市 Aichi Sky Expo : 愛知県国際展示場)
- ・ 2023 年 6 月 13 日 名古屋市生活科・総合的な学習講演会 講師 (名古屋市教育館)

○自己評価

社会貢献に関しては、名古屋市生活科・総合的な学習講演会 講師 (2023 年 6 月 13 日)、名古屋市立高針小学校 現職教育 講師 (2022 年 10 月 6～8 日)、同朋高等学校 進路ガイダンス 模擬授業 (2023 年 10 月 25 日)、愛知社会科教育研究会 海部支部研究発表会 講師 (2023 年 12 月 2 日) など、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。また、SDGs AICHI EXPO 2022 出展 (2023 年 10 月 5-7 日)、愛知学長懇話会 SDGs 企画委員会 第 16 回 SDGs リレーシンポジウム 参加 (2023 年 12 月 16 日) などの活動を行った。中でも、SDGs リレーシンポジウムでは、最優秀賞を受賞した。今後も、様々な機会を捉えて、社会貢献活動を行っていきたい。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等)

(学外研究)

学外研究として、以下の研究に協力して関わった。「日韓の歴史教科書及び博物館歴史展示における日本による植民地期関係記述の比較研究」(令和元年度基盤研究(B) 代表 梅野正信) 白井克尚「日本側提案資料の選択理由『植民地収奪』歴史教科書比較日韓合同シンポジウム一日韓で共有可能な植民地期関係資料の検討― (学習院大学国際会議場) 2023 年 7 月 1 日

(国際学会交流)

- ・ 現在、*The Indonesian Journal of Social Studies* Reviewer team を務めている。
- ・ Katsuhisa Shirai: Possibilities of Japanese Lesson Study and Comprehensive Learning Time for the 6.0 Era*: INTERNATIONAL CONFERENCE KPTCN and UNIVERSITAS NEGERI MALANG, Challenges and Opportunities for the Development of Science, Technology and Human Civilization in the 6.0 Era* 2023 年 9 月 29 日
- ・ 白井克尚「日本側提案資料の選択理由『植民地収奪』歴史教科書比較日韓合同シンポジウム一日韓で共有可能な植民地期関係資料の検討― (学習院大学国際会議場) 2023 年 7 月 1 日

(自己研鑽等)

同朋大学社会福祉学部非常勤講師 (担当: 社会科地理歴史科教育法 I・II、愛知教育大学教育学部

非常勤講師（担当：初等生活科教育内容 A、初等社会科教育内容 A、初等生活科教育法 A、初等社会科教育法 A）を担当し、他大学の教員養成に関する知見を深めた。本学の教職課程運営に生かしていきたい。

VI 総括

大学教員として 10 年目の生活を迎え、落ち着いた環境の中で教育活動・研究活動・社会貢献活動を行うことができた。これも教職員の皆様のご支援・ご協力の賜物である。

教育面では、とりわけ、実習科目に意欲的に取り組むことができた。「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業において、模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を多数輩出することができたことが、大きな成果である。

研究面では、研究目標・計画に基づいて、学会発表を行うことができた。さらに、イギリスへ調査研究旅行に行き、研究を深めることができた。この場を借りて感謝申し上げたい。

大学運営においては、各分掌においてそれぞれの役割を果たすことができた。今後も学部教育の充実のため、責任をもって取り組んでいきたい。

社会貢献面では、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。とりわけ、愛知学長懇話会 SDGs 企画委員会 第 16 回 SDGs リレーシンポジウム（2023 年 12 月 16 日）において、最優秀賞を受賞した。

次年度も、教職員の方々と協働し、地域諸機関との連携を深めながら、研究活動、教育活動、社会貢献活動に積極的に取り組んでいきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	虎岩 朋加
最終学歴	学 位	専門分野
State University of New York at Buffalo, Graduate School of Education, Department of Educational Leadership and Policy 修了	Ph.D. in Social Foundations	教育学 教育哲学 ジェンダー論

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

本学コンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を実現する。

【目標】

本学建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を受けて、人の成長の過程に十全に関与し支援することのできる保育士そして幼稚園・小学校の教員に求められる総合的な力の開発に、学生各自が取り組めるよう教育活動を通じて支援する。その際、「オンリーワン」としての学生に対峙する構えをもって行う。

【方針】

本学コンセプト「「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を実現するための教育活動を行う。

【計画（方法）】

- ① 学生の表現力や感性、探求心などに働きかけられるように、また、学生自身が視野を拡大できるように、わかりやすく構造化され、かつやりがいのある教材を提供する。
- ② 様々な理由で課題を抱え学習継続に困難を感じている学生に対しては個別に丁寧な指導をおこなう。
- ③ 演習では、学生が所属意識をもてるような教育環境づくりをおこなう。

【担当科目】

（前期）

サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、教育原理、教育実習Ⅰ（幼稚園）、教育実習事前及び事後の指導（幼稚園）、教育社会学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、教育課程論（幼・小）、教職概論（幼・小）、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

3年生の専門演習では、グループ研究を全員で行うことができた。研究テーマを設定し、研究の問いを決め、必要な研究方法をデザインするとともに、先行研究で何がわかっているかをゼミ生全員で探求した。その上で、聞き取り調査を実施して、KJ法を用いてインタビューを分析して、研究の知見を整理した。発表の準備から、また報告書の作成まで行うことができた。研究方法の

種類や、研究倫理に関する講義を織り込みながら、研究の一連の過程をゼミ生全員が体験することができた。また、データ分析においては、前期に学んだジェンダーの観点が大きいに生かされることとなり、前期から後期にかけて、有機的に繋がりを展開するようなゼミ運営を行うことができた。学んだ知識を実践に統合することができ、ジェンダーにまつわる悩みを話し合うことのできる学習の共同体を構築することができた。

4年生の専門演習では、卒業研究の完成を目指し、文献講読、進捗状況の管理、中間発表での論文内容の批評などを行って学生が研究を進めることを確実にできるように支援した。

基礎演習では、基礎演習担当者とのチームワークを進めて、アクティブ・ラーニングを取り入れ、ワールド・カフェ、ブック・トークなどを実施した。大学で求められる基礎的スキル（ディスカッション、異なる視点の獲得、発表、分析、考察）などをアクティブ・ラーニングを通して得られるような授業を構成した。

支援を必要とする個別の学生に対しては、個別に学生と面談を持ち、丁寧に話を聞くなどの時間を持った。

講義においては、わかりやすく文節化され構造化された教材を作成し提示した。また、毎回の授業において、今回得た学びや質問などを学生が記入するミニッツペーパーを実施し、次の回の冒頭で、ミニッツペーパーに記載されていたことを抜粋して紹介し、質問には丁寧に答えたり、間違った理解を解説したり、コメントに対する担当教員からのフィードバックを行った。マイクロソフトフォームズでQRコードを活用して、その場で学生たちに調査を実施して、その内容を授業内容に反映させた。ワンノートに学習資料を配布して学生がPC上で資料に記載するように工夫した。討論活動、ペアワークなども取り入れた。また、動画教材を使用して、ケーススタディを行い、受講生全体を巻き込んだディスカッションも実施できた。

○作成した教科書・教材

「教育原理」「教育社会学」「教職概論」「教育課程論」いずれの講義科目においても、明快でわかりやすく構造化・文節化されたスライド教材を作成した。内容に基づいた課題も組み入れ、学生が毎回の授業で到達すべき学びを明らかにすることができた。

○自己評価

概ね達成できた。計画に掲げた通り、教材については、明快に分節化され構造化され、かつやりがいのある教材を提供できた。様々な理由で課題を抱え学習継続に困難を感じている学生に対しては個別に丁寧な指導を行った。演習では、学生が所属意識を醸成できる教育環境づくりを行うことができた。

II 研究活動

○研究課題

- ① 継続 多様性に配慮した包摂的教育実践の研究
- ② 継続 アフェク・セオリーの教育学への援用に関する研究
- ③ 継続 カナダ映画の人権教育への応用
- ④ 継続 新しいフェミニズムの教育学の構想
- ⑤ 継続 包摂的社会の在り方の比較研究

○目標・計画

【目標】

- ① と② 科研「政治学との接合による規範的教育学の再構築」の科研研究機関は終了したが、本年度は、研究報告書となる論集を作成する予定となっている。「教育の生政治論」グループでは、生政治と教育との共謀について批判的に検討してきたが、「アフェクトセオリー」の教育学への援用の観点から論文を8月末の締め切りまでに原稿を完成させることを目標にしている。
- ③ 共同研究「カナダ映画の人権教育への応用」は4年目に入った。カナダ映画は多様なマイノリティを中心に据えた作品を提供してきたが、さまざまな多様性（人種・民族・性的）の交差する在り方に、カナダの多文化政策の可能性と限界が見えてくることがわかった。本年度は多様なマイノリティの中での性的マイノリティの位置づけの表象の在り方を引き続き分析して、人権教育への応用を考察することを目標にしている。
- ④ 新しいフェミニズムの教育学についての本を執筆中である、本年度出版することを目標にしている。
- ⑤ 科研「Comparing governance of lesbian communities in Singapore and Japan」は、終了したが、さらに生じた研究課題を含め、日本とシンガポールで異なる社会的な条件におかれた女性たちの日常の生活の中で、統治の効果がどのように表れるのかに関して、本研究のまとめを行うことを目標にしている。

【計画】

- ① 共同研究者とともに、研究計画を具体的に策定しているので、それに沿って、論集を出版する。
- ② 同上
- ③ 共同研究者とともに策定した研究計画に沿って、学会での研究成果の発表、論文執筆をおこなう。
- ④ 三回目の修正が終わったところなので、この後編集者と相談して出版予定を計画する
- ⑤ 研究協力者と共に、書籍のプロポーザルを書く計画をしている。

○2016年4月から2024年3月の研究実績（特許等含む）

（著書）

虎岩朋加（2021）「第6章 測定の科学と教育評価—誰が何のために測るのか」松下晴彦・伊藤彰浩・服部美奈編『教育原理を組み直す—変革の時代をこえて』名古屋大学出版会 106-122 頁

虎岩朋加（2023）「教室内での排除と差別——ジェンダー・セクシュアリティの観点から」佐藤隆之・上坂保仁編『市民を育てる道徳教育』勁草書房、109-127 頁。

虎岩朋加（2023）『教室から編みだすフェミニズム——フェミニスト・ペダゴジーの挑戦』（大月書店）

（学術論文）

荒木陽子、虎岩朋加、佐藤アヤ子、岸野英美（2021）人権教育を念頭においた日加ドキュメンタリ比較——「カレシのおっぱい」と「ジェマのままで」が描く 乳房除去手術と性的マイノリティのありかた——『敬和学園大学人文社会科学研究所年報』19号、19-30 頁

虎岩朋加（2022）「かくれたカリキュラム、習慣、ジェンダー——プラグマティズムからのアプローチ——」『教育学研究』第89巻第4号、579-589 頁。

虎岩朋加、池田しのぶ (2022) 「メディアの LGBT 主流化に見られる女性たちの位置付け——グザヴィエ・ドランの映画『私はロランス』を一事例とした考察」『カナダ文学研究』第 30 号、73-89 頁。
虎岩朋加 (2022) 「批判意識を育てることの意義とその困難——ベル・フックスの教育を巡る理論と民主主義——」『アメリカ教育学研究』第 33 号、東信堂。1-13 頁。

(学会発表)

荒木陽子、虎岩朋加、佐藤アヤ子、岸野英美 (2021 年 9 月 11 日) 「21 世紀のカナダ映画にみるマイノリティ表象——性的、人種・民族的マイノリティの交差をめぐって」日本カナダ学会第 46 回年次研究大会、オンライン開催

虎岩朋加 (2021 年 10 月 23 日) 「批判意識を育てることの意義とその困難——ベル・フックスの教育を巡る理論と民主主義——」アメリカ教育学会第 33 回大会公開シンポジウム

TORAIWA, T. (December 8, 2022), “Transforming Social Norms in the Classroom: Habit, Affect, and the Gender Order,” in the Panel Session “How is the critique of bio-power in education possible?,” Philosophy of Education Society of Australia 50th Annual Conference

虎岩朋加 (2024 年 3 月 2 日) 「今、教室ではどのような「主体」が生み出されているのか——新自由主義、ポストフェミニズム、フェミニスト・ペダゴジー」みんなのためのフェミニズム公開研究会 @東京外国語大学

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

教育学会、教育哲学会、日本デューイ学会、Philosophy of Education Society、日本女性学会、日本カナダ学会、日本カナダ文学会、

○自己評価

- ① 概ね達成できた。論集の出版社が決まり、担当する章を執筆して提出した。生政治と教育との共謀について批判的に検討し、「アフェクトセオリー」の教育学への援用の観点から執筆した論文を完成させた。
- ② 同上
- ③ 概ね達成できた。カナダ映画を通して非異性愛者ならびに異性愛者のアイデンティティの困難をめぐる論稿に関して、共著者として理論的枠組みを提供し、投稿した。
- ④ 概ね達成できた。2023 年 10 月に著書を出版した。
- ⑤ 達成が不十分である。本年度は、個々の非異性愛の女性たちの日常の生活の中で、統治の効果がどのように表れるのかという本研究課題のテーマをめぐり研究のまとめをおこなうことを目標にしていたが、他の研究との兼ね合いで、じっくり執筆に取り組むことはできなかった。書籍のプロポーザル執筆を進めたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

学部学科、委員会などの役割を理解し、大学運営に貢献する。

【計画】

所属する学部、委員会のそれぞれの事業計画に即して、割り当てられた任務を遂行する。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、国際交流センター運営委員会、教務委員会

○自己評価

概ね達成できた。所属する学部や、委員会、作業部会それぞれの事業計画に即して、割り当てられた役割を理解し、遂行することができた。学科会議、教授会の議事録担当として滞りなく議事録を作成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

研究成果を教育活動に還元するとともに、社会に広く共有する。

【計画】

国内・国外での研究成果の発表により、研究成果を広く社会に共有するとともに、学会での研究交流から得た知見を教育活動に還元する。

○学会活動等

教育哲学会編集委員（2021年9月～現在）

日本デュイ学会紀要編集委員会（2022年10月～現在）

日本デュイ学会監査（2022年10月～2023年9月）

○地域連携・社会貢献等

新潟県人権施策懇談会委員（2020年4月～現在）

新潟市男女共同参画推進センターアルザにいがた主催アルザフォーラム2023分科会講師「その生きづらさはどこからきてる～見えないしばりを考える～」（2023年11月19日）

NPO 法人参画プラネット実践研究所メンバー

○自己評価

概ね達成できた。新潟県人権施策懇談会委員として意見書を作成したりして、研究成果の社会への還元ができた。新潟市が主催するアルザフォーラムに講師として参加し、著者の内容をもとに講演を行なった。参加者アンケートでは講座の満足と100%だったとの報告を得ている。NPO 法人参画プラネット主催の実践研究所にもメンバーとして参加し、市民活動への研究成果還元を行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

学会や研究会へ積極的に参加し、研究・教育へのモチベーションを維持し向上させる。

VI 総括

教育活動、地域連携・社会貢献活動については、概ね計画を達成することができた。研究活動については、一部遅れが見られるものの、共同研究では、役割と目標を遂行することができた。ライフワークとして取り組んできた、フェミニズム教育に関する原稿が完成し、出版することができた。書籍の合評会では概ね好評を得ることができた。学会では一般研究発表での司会や、編集委員を担当して、学会活動に貢献することもできた。大学運営では、幼稚園実習の副担当として、主担当の先生をサポートできた。オープンキャンパス模擬授業の講師を担当して、大学の広報に貢献した。教育活動、地域連携・社会貢献活動、研究活動のいずれも、ある程度計画を達成することができ、大学教員としての役割を十分に遂行することができた。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	新實 広記
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学大学院教育学研究科芸術教育専攻修士 課程修了	学術	図画工作・造形

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」をコンセプトに、学生一人ひとりがプロジェクトに挑戦できる教育。

(目標)

小学校教諭・保育者（幼稚園教諭及び保育士）養成課程において、将来、学生が質の高い教育、保育を教育現場で行うためには、養成段階で苦手意識を克服し、教育・保育実践力を自ら育てていくことができる人材を育成することが目標である。

(方針)

愛知東邦大学の学生が地域に信頼される学生になり卒業時には人間力をもって現場で活躍できる人材になるように「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し教育活動を行いたい。

(計画)

大学での学びだけではなく、現場での学びを効果的に構成し学生の実践力を育てていくことが重要であると考えている。そのためには、連携していただければ教育現場、保育現場を大学周辺に増やし、信頼を得ながら学生が主体的に学べる環境整備に努力し続けることが不可欠である。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、図画工作科教育法、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、保育内容（造形表現）

(後期)

サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、図画工作、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究、幼児と造形表現

○教育方法の実践

コロナ禍の影響もなくなり、基礎演習、専門演習、サービス・ラーニングの授業では、平和が丘保育園、近隣の幼稚園、小学校などの教育現場と連携して、学生に実践的な学びの機会を提供することができた。特に、集団での子ども造形ワークショップの実施や観光バスでの愛知県児童総合センターへの集団研修会など、地域と連携しながら実施することができた。

ゲストスピーカーには、メルヘンハウスの三輪丈太郎さんを招聘して、絵本の魅力について講演を開催していただいた。また、大学近隣のうりんこ劇団と連携して観劇会を行い、学生が豊かな表現力をリアルに体験する機会をつくることができた。

座学での学びと、学外での学びを織り交ぜながら、地域と連携し実践的な学びができるように工

夫することができた。

○作成した教科書・教材

- ・新實広記、柿原聖治、白井克尚、山本かほる、堀健治、虎岩朋加
「サービス・ラーニングハンドブック 第8版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2024(令和6)年
3月
- ・新實広記、柿原聖治、白井克尚、山本かほる、堀健治、虎岩朋加
「サービス・ラーニングハンドブック 第7版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2023(令和5)年
3月
- ・新實広記、柿原聖治、白井克尚、山本かほる、堀健治、虎岩朋加
「サービス・ラーニングハンドブック 第7版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2022(令和4)年
3月
- ・新實広記、柿原聖治、矢内淑子、白井克尚、水野順子、梶浦恭子
「サービス・ラーニングハンドブック 第6版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2021(令和3)年
3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第5版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2020(令和2)年
3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2019(平成31)年
3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津
孝次郎「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学教育学部 2018(平成
30)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津
孝次郎「サービス・ラーニングハンドブック 第3版」発行 愛知東邦大学教育学部 2017(平成
29)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津
孝次郎「サービス・ラーニングハンドブック 第2版」発行 愛知東邦大学教育学部 2016(平成
28)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第1版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2015(平成27)年
3月

○自己評価

図画工作、造形の授業では、苦手意識のある学生が、苦手意識を克服できたことが授業後の学生レポートや、授業時間外に制作に取り組む態度から知ることができた。基礎演習、専門演習、サービス・ラーニングの授業では、実際に子どもたちと触れ合える機会を増やし、保育・教育現場での実践力を身につけられるように、学内の平和が丘保育園や地域の幼稚園、保育園、小学校と連携して、体験的に学べる環境づくりに力を入れることができた。さらに、授業内容に関連するゲストスピー

カーを積極的に招聘して、専門分野で活躍する方から学生が直に学べる機会を増やした。

II 研究活動

○研究課題

- ・造形・図画工作科目における発達段階を考慮した教材研究と題材研究
- ・美術空間の創造

○目標・計画

(目標)

「造形・図画工作科目における発達段階を考慮した教材研究と題材研究」では、実際に幼児や児童がいる教育現場や施設と連携して、実践的に研究を行う。特に、造形活動のプロセスを重視した題材を多く実践し、そのために効果的な教材を開発していく。また、この成果を論文や著書にまとめる。

さらに、「美術空間の創造」では、社会において、アートのある空間を創造することで、私たちの生活にどのような効果があるのかを研究する。例えば、小学校や幼稚園、公共空間において、生活の中で子供たちがアートに触れる機会を増やしていくことや、実際に作品の解説や子供たちとのワークショップを行うことで、アートの価値を感じてもらうことを実践研究として進めていきたい。

(計画)

- ・ものづくり教育会議の研究グループと造形ワークショップの実施や研究会を行う。
- ・日本美術教育学会学会誌編集委員 を継続して行う。
- ・空間と彫刻表現の可能性を探る作品制作と展示を行う。
- ・小学校教諭、保育者養成における表現関係科目の造形に関する教材、題材、技法、造形表現活動の意義についてこれまでの研究成果を論文にまとめる。
- ・美術作家の作品展示と鑑賞教室、アーティストトークで学校の校舎を美術館にする「学校美術館」を実施。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・樋口一成 新實広記 他『小学校図画工作の基礎 造形的な見方や考え方を働かせる学び』共著 萌文書林 第3章 版画 4.版を用いた表現④-スチレン版画 pp76-77 第5章デザイン・映像メディア表現 12. モダンテクニックとその活用 pp128-129 13. モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp130-131 第6章 18 モザイクで表す pp186-187 2020(令和2年)1月
- ・新野貴則 福岡知子 新實広記 他 『図画工作科教育法 明日の小学校教諭を目指して 子供の資質・能力を育む』共著 萌文書林 第4章 図画工作科の実践事例 14. 中学年 立体に表す活動②pp158-161 図画工作科で用いる材料や技法 4. 木で表す(木材の加工法と用具) pp236-237 8. 版で表す pp241 10. 様々な接着剤、接着テープの性質 pp244-pp245 2019(令和元年)8月
- ・『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』共著第5章 幼稚園・小学校におけるサービス・ラーニング(新實 広記)唯学書房 2019(平成31年)2月
- ・樋口一成 新實広記 他 『幼児造形の基礎 乳幼児の造形表現と造形教材』共著 萌文書林 第3章 幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解「版画①」版の種類や用具の使い方 pp. 68-69 第4章 幼児造形教育への実践-大学での実技体験や教育現場での実践例「コラージュ」pp. 130-131、

「ゴム版をつくろう」 pp. 156-157、「木を切る・打つことからの展開」 pp. 166-167、「共同での制作-ものづくり交流の教材実践」 pp. 200-201 2018(平成 30)年 11 月

- ・大橋功 松岡宏明 新實広記 他 『美術教育概論 (新訂版)』 共著 日本文教出版

第Ⅱ部 第7章 幼児造形表現指導の計画と実践 pp84-89 2018(平成 30)年 10 月

- ・辻泰秀 新實広記 他 『造形教育の手法 えがく・つくる・みる』 共著 萌文書林 第3章 「版画」 スチレン版画 pp. 66-67 第5章 「デザイン・映像メディア表現」 モダンテクニックとその活用 pp. 118-119 モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp120-121 モザイクで表す pp170-171 2017 (平成 28)年 3 月

(学術論文)

- ・古市久子、新實広記、矢内淑子、伊藤数馬、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 III -造形表現の授業の分析を通して -東邦学誌 第 46 巻第 1 号 2017(平成 29)年 6 月 10 日発刊
- ・辻泰秀、早矢仕晶子、新實広記、江村和彦「造形教育における美術鑑賞の指導法 (2)」-「学校美術館」でのギャラリー・トークの方法-岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 第 65 巻 第 2 号 2017(平成 29)年 3 月
- ・古市久子、矢内淑子、伊藤数馬、新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 II -授業実践を通して -」東邦学誌 第 45 巻第 2 号 2016(平成 28)年 12 月発行

(学会発表)

- ・パネリスト：新實広記、山本富章、阿部多偽、モデレーター：天野一夫 シンポジウム「表現としての豊田」 主催：豊田市文化振興課 2022 (令和 4 年) 年 12 月 17 日 (土) 14:00-16:00
- ・講演 「豊田市民芸館蔵のガラス工芸」 2022 年 7 月 14:00~16:00

豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知

- ・パネリスト：新實広記、稲垣誠、水谷誠孝 モデレーター：山極裕史 「aaca サロン まちとのインターフェイス・人とのインターフェイス」 建築美術工芸協会 2020 (令和 2 年) 年 12 月 18 日 (金) 17:00-18:30
- ・新實広記、水谷誠孝 平成 30 年度全国保育士養成セミナー 中部ブロック独自企画 ワークショップ「さまざまな素材を写して遊ぶ版画」 一般社団法人全国保育士養成協議会主催 2018(平成 30)年 9 月 16 日
- ・山田唯仁、辻泰秀、新實広記「学校美術館」鑑賞教育プロジェクト2-作品・アーティスト・子どもをつなぐ活動- 美術科教育学会 2017(平成 29)年 3 月 28 日

(特許)

なし

(その他)

<報告書>

- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol. 8 2022(令和 5)年 7 月
- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol. 7 2022(令和 4)年 7 月
- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol. 6 2021(令和 3)年 7 月
- ・「おてら meets フェスティバル アール・ブリュット展ギャラリートーク」全美協造形教育フォー

ラム 2019 報告 大学美術教育研究 全国大学造形美術教育教員養成協議会 第 19 号 2021(令和 3)年 3 月

- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol.5 2020(令和 2)年 7 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol.4 2019(平成 31)年 7 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol.3 2018(平成 29)年 7 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol.2 2017(平成 29)年 7 月

<主要作品発表>

- ・新實広記 「Vessel」個展 2023 年 11 月 GALERIE hu/名古屋
- ・新實広記 「POKÉMON X KOGEI Playful Encounters of Pokémon and Japanese Craft」
2023 年 7 月 JAPAN HOUSE/Los Angeles Ovation Hollywood・USA
- ・新實広記 「ポケモン×工芸 美と技の大発見」2023 年 3 月 国立工芸館 /金沢・石川
- ・新實広記 「国際ガラス年 2022 ガラス展」2022 年 12 月 東京大学 安田講堂/本郷・東京
- ・新實広記 「After Prize」2022 年 12 月 豊田市美術館ギャラリー/愛知・豊田
- ・新實広記 「豊田市民芸館コレクション展 特別展示」2022 年 7 月
豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2022 年 3 月 横浜赤れんが倉庫館 1 号館/横浜・神奈川
- ・新實広記 「芸術の隣人たち-豊田気鋭のアーティスト展-」2022 年 2 月
豊田市民ギャラリー/愛知・豊田
- ・新實広記 「揺籃の時間」2021 年 6 月
Cassina ixc. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「Vessels」個展 2021 年 2 月 白要堂 /愛知・豊田・足助
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2020 年 11 月
京都文化博物館別館ホール/京都・中京区
- ・新實広記 「Vessel」コミッションワーク 屋内彫刻 2020 年 5 月
HOTEL OREIN 静岡/葵区
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2019 年 11 月
横浜赤れんが倉庫館 1 号館/横浜・神奈川
- ・新實広記 「次代を担うとよたのアーティストたち展」グループ展 2019 年 8 月
豊田市民文化会館 展示室 A
- ・新實広記 「Vessel」コミッションワーク 野外彫刻 2019 年 1 月
PARK FRONT 香椎照葉 /東区・福岡
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2018 年 10 月代官山ヒルサイドテラス/代官山・東京
- ・新實広記 「第 7 回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞 2018 年 7 月
山口県立萩美術館 / 山口
- ・新實広記 「VESSEL-光のうつわ-」個展 2018 年 7 月
豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記 「光の図形」個展 2018 4 月 masayoshi suzuki gallery / 岡崎・愛知
- ・新實広記 「十人十色 ガラスの展覧会 Vol.5~伊賀秋色~ イートーテン」
2017 年 11 月 史跡旧崇広堂 /伊賀市
- ・新實広記 「十人十色ガラスの展覧会 ~黒壁秋色~ イートーテン」

2017 年 10 月 慶雲館 / 長浜市

- ・新實広記 「新實広記展-名づけられた光-」 個展 2017 年 5 月
Cassina ix. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「BOX 展-繋ぐ」 日本建築美術工芸協会 優秀賞 2017 年 4 月 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「現代ガラスの表現展」 グループ企画展 2016(平成 28)年 12 月 大一美術館 (愛知)
- ・新實広記 「第 3 回街に飛び出す作品展」 2016(平成 28)年 10 月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「とよたルミアール・プロジェクト 新實広記展」 個展 企画展
2016(平成 28)年 8 月 豊田市役所東庁舎展示スペース (愛知)
- ・新實広記 「feeling in glass 感じとるかたち」 グループ企画展 2016 (平成 28)年 4 月
富山市ガラス美術館 (富山)
- ・新實広記 「街なかミュゼ」 中野哲学堂集合住宅コンペ野外彫刻採用 2016(平成 28)年 1 月
AACA 建築会館 (東京)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本美術教育学会 (大会編集委員)、大学美術教育学会、日本保育学会、日本建築美術工芸協会、
全国大学造形美術教育教員養成協議会 (役員)、ものづくり教育会議 (理事)

○自己評価

本年度は、コロナの影響もなくなり、教育現場や公共施設でのワークショップを行うことができた。学会や研究会も対面で行うことができ、研究分野における議論や情報交換を多くの方と行い研究を深めることができた。

また、愛知県私立幼稚園連盟の研修会では、現場教員に日頃研究している専門的な内容を伝えることができた。さらに、研修会では、アンケート調査などを実施して、教育、保育現場の課題を確認することもできた。

毎年、実践してきた学校美術館では、これまでの成果を現場教員にも認めていただき、今年度は津島市の図画工作科教育研究協議会の中で開催することができ、多くの児童や現場教員、保護者にもこの活動に参加いただくことができた。

また、今年度も国内外の様々な展覧会の企画に参加し発表することができた。子どもから大人までの多くの人々に作品鑑賞をしていただき、今後も「美術空間の創造」というテーマで、「芸術や美術」が人に対してどのような役割があるのかを考察していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

配属された業務を的確に迅速に行って円滑な運営に努めることはもとより、問題解決のための新たな可能性を常に考え、イノベーションを試みる。また、愛知東邦大学教育学部の魅力を高校生、在校生に伝えていきたい。

(計画)

教育学部の魅力を発信できるように、学生と共に積極的にプロジェクトやイベントの企画を行なっていきたい。

また、学生委員会委員長として、学生の学校生活がより良くなるようにキャンパス内の環境を整え、新たな学生支援も試みていきたい。新たな提案を行う時は一時的な提案ではなく「持続できる」仕組みを考え、学生に魅力的な内容となるように、学生のリアルなニーズを学生から直接聞き取りながら進めていきたい。クラブ・サークル活動、奨学金、学生会、学生寮の運営に関しても、学生委員会メンバーと共に学生をサポートしていきたい。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、学生委員会（委員長）、高大接続プログラムワーキング

○自己評価

各委員会、ワーキングにおいて積極的にアイデアを出し、新たな仕組みづくりを行うことができた。特に、学生委員会では、委員長として委員の教職員メンバーと議論を深めながら、課題解決に取り組むことができた。コロナ禍で実施ができていなかった学生会が企画する大学祭や卒業記念パーティーの運営もサポートし安全に行うことができた。

学生委員会が担当となる範囲は、他の委員会とも重なる部分が多くあるため、他の委員会とも連携して今後も様々な課題解決を継続していきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

自らの専門である造形分野を生かして、地域に貢献できるように勤めたい。また、教育現場や社会における多様な課題に対して、より多くの方とコミュニケーションをとりながら積極的に取り組んでいきたい。

（計画）

地域の子どもたちの教育活動に貢献するために、学生と共にワークショップやイベントを計画していきたい。学外においては教育現場の課題や要望を現場教員、保育者と共有しながら、子どもの造形ワークショップなどを企画、運営していく。また、これらの取り組みを教員研修会や学会で発信していきたい。

○学会活動等

- ・日本美術教育学会大会編集委員
- ・全国大学造形美術教育教員養成協議会役員
- ・ものづくり教育会議研究会会長

○地域連携・社会貢献等

- ・「ことことキャラバン」 in 愛知東邦大学 造形ワークショップ

2024(令和6)年1月20日 13:00～15:00 愛知東邦大学、至学館大学、豊橋創造短期大学との連携にて実施

- ・「ことことキャラバン」 in おかざき世界子ども美術博物館 造形ワークショップ

2023(令和5)年11月25日 13:00～15:30

愛知東邦大学、名古屋学芸大学との連携にて実施

- ・「津島市立高台寺小学校学校美術館プロジェクト」

作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク

講師 2023(令和5)年11月17日 津島市立高台寺小学校学

- ・愛知県私立幼稚園連盟2年目教員研修会 講師 2023(令和5)年8月26日

- ・講演会企画 ものづくり教育会議 「海賊船の活動と理念」

講師：NPO 法人海賊船 理事長 田中 徹 氏 2023年6月24日 14:00～14:50

○自己評価

学会活動においては、今年度も大会編集委員として様々な研究の成果を一つの冊子にまとめ、広く研究の成果を示すことに貢献できた。また、ものづくり教育会議研究会グループでは、会長として子どもの造形活動の意義を現場教員や大学教員、保護者に伝えるために、講演会の企画やワークショップの企画を行うことができた。

愛知県私立幼稚園連盟の研修会では、日頃の研究成果を伝え、子どもの造形活動の意義や現場教員の課題解決に貢献することができた。

今年度からは、コロナ禍で開催できなかった集団での造形ワークショップが開催でき、大学周辺の子どもたちに対して、造形ワークショップの企画を学生と共に行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

配属された仕事はもとより、積極的に研究活動、大学運営に関わり、自らのスキルを増やして、学生、教職員から、真に信頼して事を任せられる人材になれる様に今後も努めたい。

VI 総括

教育活動においては、学生が体験的な学びができるように、教授方法、環境整備を実行してきたが、今年度はコロナ禍の影響もなくなり、教育現場との連携を重視して近隣の小学校や幼稚園、学内の保育園、公共施設などで学生と造形ワークショップの実施やサービス・ラーニングを実施することができた。また、地域と連携した教育として劇団うりんことの観劇会や造形ワークショップでは、地域の子どもたちを招待したり、愛知県児童総合センター研修会の実施やゲストスピーカの講演会を企画するなど、積極的に魅力的な授業づくりを心がけることができた。

研究活動では、コロナ禍の影響もなくなり、教育現場に訪れ子どもや保育者と触れ合いながら、共に研究活動を行うことができた。今後は、現場教員や保育者の課題と向き合いながら、研修会や学会などで共に意見交換をして、さまざまな課題解決の方法を考えていきたい。

各委員会では、委員会メンバーの教職員からの助けを得ながら迅速かつ的確に業務を行うことができた。学生委員会委員長としては、今年度も学生の目線になり、学生生活のさまざまな課題を見つけその解決方法を委員会メンバーや他の委員会と模索してきた。今年度で全てが解決はできていないが、今後も学生にとって魅力的なキャンパスになるように課題の発見と改善を学生目線で継続して行なっていきたい。

今後も、共に働く教職員に対して「感謝」の気持ちを大切にして、学生のより良い教育環境の整備と大学教育全体の発展へとつなげていくことを目標に努力していきたい。

以 上

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	講師	松本 亜香里
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋音楽大学大学院音楽研究科修士課程修了	修士	保育学、幼児教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

学生一人ひとりが互いの特性を認め合い、多種多様な意見を受け入れ、誠実さをもってかかわり合っていく。

(目標)

ゼミナールをはじめ担当授業において、学生一人ひとりが自分の考えや意見をもって、保育者および教育者の同志として互いに認め、高め合う関係を構築する。

(方針)

将来、保育者および教育者となる学生が、多様性を受け止め認め合える学びの環境づくりを心掛ける。

(計画)

教授内容が多い科目、特に学外実習関連の場合は、学生が見通しをもって受講できるよう、授業冒頭に本時の目的を提示し自由度をもたせつつポイントを押さえて記入できるレジュメ作成を行う。また、討論や発表において学修効果が期待できる科目においては、安心して意見が出し合えるよう十分に時間や空間を確保しつつ、小グループだけでなく全体への意見共有を行い、人の前で話すという経験も積む。発表時には、教員が意見まとめを行うのではなく、学生自身の気づきを可視化できるような工夫を各科目において行う。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育実習Ⅰ（幼稚園）、教育実習事前及び事後の指導（幼稚園）、子育て支援、専門演習Ⅰ、保育実習事前指導ⅠA

(後期)

子ども家庭支援論、専門演習Ⅱ、保育実習Ⅱ事前事後指導、保育実習指導ⅠA、保育内容総論、幼児と身体表現

○教育方法の実践

教育実習指導では、初等教育コースと幼児教育コースでクラスが分かれていたため、各コースの学生がこれまで受けてきた指導を鑑み、実習の心構えや日誌と指導案の書き方の指導を初めて実習に臨む学生と保育実習を踏まえて幼稚園実習に臨む学生とで内容を工夫した。また、両コースの学生が互いの学びを共有するために模擬保育や実習報告会では合同授業とした。

子育て支援と子ども家庭支援論では、学生がイメージしやすいように、活字の事例だけでなく、実際に映像を見て理論と実践がつながられるよう学生同士で討論を重ね、その結果を共有し全体で総括していった。両科目において、毎回課題を提示し、予習と復習を含めて知識の定着と他者

の理解に触れることによる援助技術の拡充を図った。

専門演習では、学生の知的好奇心に合わせて演習内容を組み立て、後期ではその成果を大学祭において子どもへの遊び提供へとつなげた。

保育内容総論と幼児と身体表現では、両コースの1年生が保育内容や保育に関する授業を紐づけながら4年間学び続けられるよう、科目名を出したり事例や実践から領域間のかかわりを考えたりしながら理解を深められる工夫をした。学生の理解や気づきの状況を確認するため、毎回レポートを課し、それに合わせて翌週以降のところで全体で確認を行った。

保育実習指導では、担当者間での共通理解を確認しながら進めていった。各自の実習の課題設定については、特に丁寧に履修者と担当者で実習計画書を通して指導を重ね、実習課題に対しどのように実習では観察や考察を深めると良いのか、意思的に実習を行うことを目指した。

○作成した教科書・教材

毎回要点をスライドにまとめ、解説や要点が書かれたレジュメへのメモを促すことにより、事後学習時に振り返りが円滑にできるよう工夫した。

○自己評価

教育実習指導では、学生のこれまでの学びに配慮した授業進行について改善の余地が見られる。次年度は合同クラスでの開講になるため、より一層教授内容の精査が求められる。今年度については、教育効果を期待して行った合同クラス実施の結果、感想の中でその教育効果とみられる内容がいくつか挙がっていた。次年度は、逆にコース別で行う週も設ける必要も鑑み計画していく。子育て支援や子ども家庭支援論では、現代の子育て環境や社会情勢を理解したうえで、事例をスモールトークと全体共有を織り交ぜて実施した。活字だけではイメージしにくいことも、実際でもあるように、見えない要支援者に対してのアプローチの仕方等、回を重ねる毎に学生同士の議論が深まったように感じられた。その結果として授業評価アンケートでは、理解が深まったという感想が多数みられた。

演習授業では、大学祭での子どもとのふれあいの場において、学生自らが空間的環境、音環境、人的環境を工夫し、遊びをサポートできていた。それは、演習授業の中で、履修学生同士のコミュニケーションが授業を通して深まっていたから、臨機応変にそれぞれの気づきを実行に移せたものだと考えられる。今後の課題としては、実践的な演習内容が多いため欠席が多い学生に対して、どのように学びを担保していくのか検討する必要がある。

保育実習指導では、担当者双方で学生一人ひとりと実習計画について丁寧にやりとりを重ねた結果、保育実習Ⅰが初めての实習であるにもかかわらず、各自の方向性がしっかりしていた成果か、日誌の書き方や指導案の書き方について実習期間中、実習生からの相談の連絡や実習先からの日誌に関するご指摘はほとんど見られなかった。保育実習Ⅱにおいても、保護者支援や地域とのかかわりなど、子どもとのかかわりに加えて保育者の多様な役割についての理解が深まったように、学生の自己振り返りシートの中から読み取ることができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ①子どもの「楽しさ」に関する研究
- ②子育て支援のあり方について

○目標・計画

(目標) ①子どもの「楽しさ」に関する研究について、客観的データを収集し分析を行う。

②子育て支援について現施策と今後の動向を鑑み、子育て支援の展望とあり方の検討を行う。

(計画)

①「環境を通した保育」が打ち出される中で、子どもが「楽しさ」を感じる環境ならびに要因について、継続して研究している。それというのも、保育における「楽しさ」についてはっきりとした定義がなく、保育実践や子どもの発達段階等の研究はなされている中で、その本質となる「楽しさ」に関する研究が少ないからである。これまで保育者への意識調査や文献調査を行ってきたが、客観的データとしての実践を試みたい。そのために、保育現場での活動を限定して調査を行い、数値化したいと考えている。

②保育の本質を探る中で、現代の日本において課題となっている「子育て支援」について、現在の施策と今後の政府の動向を鑑み、子育て支援のあり方と保育者養成段階での教育に求められる内容について一考察を進める。そのために、まずは愛知県内の子育て支援の現状と県ならびに市の施策を探り、政府が公開している現状と比較検討を行う。

○2016年4月から2024年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・高御堂愛子、植田光子、木許隆編著、松本亜香里ほか『保育者をめざす 楽しい音楽表現』圭文社、第3章Ⅳ. あそびうた①わらべうた、pp. 71. 84-85, 2017年
- ・民秋言、安藤和彦、米谷光弘他編著、松本亜香里ほか『新保育ライブラリ 幼稚園実習[新版]』北大路書房、第3章4節保育教材の用意と指導の心構え、5節子どもたちとの関わり、第4章実習が終わったら、pp. 107. 109-111. 138-139. 142, 2020年

(学術論文)

- ・松本亜香里・桂山たかみ「保育内容「言葉」の指導法に関する一考察（1）ー絵と言葉を用いた楽譜作成の取り組みから領域間連携の展望ー」『ユマニテク教育研究所紀要』第3号, pp. 18-25, 2024年
- ・桂山たかみ・松本亜香里「絵と言葉のリズムによる打楽合奏曲作成への試み①ー子どもがリズムを理解する一助となる絵と言葉の楽譜の検討ー」『ユマニテク短期大学紀要』第7号, pp. 43-50, 2024年
- ・松本亜香里・伊藤喬治「保育内容5領域をつなぐ視点の学びー表現指導法の授業実践から保育内容総論とのつながりを試みてー」『ユマニテク短期大学紀要』第5号, pp. 43-52, 2022年
- ・桂山たかみ・松本亜香里・山野栄子「こどもが器楽合奏を楽しむ足がかりとしてー独自楽譜の保育者養成校での取り組みからー」『ユマニテク短期大学紀要』第5号, pp. 30-42, 2022年
- ・松本亜香里「保育内容の領域間をつなぐ学びの一考察ー模擬保育活動の振り返りとして「ねらい」を考える実践からー」『ユマニテク短期大学紀要』第5号, pp. 14-21, 2022年
- ・松本亜香里・伊藤喬治「保育者志望の学生のこどもを対象とした言葉がけに関する一考察（1）ー保育実習指導Ⅱの授業実践からー」『ユマニテク短期大学紀要』第4号, pp. 10-19, 2021年
- ・横井一之・松本亜香里・永井弘人「デンマーク語の童謡を日本語で理解する指導についての試みー「保育環境論」における替え歌作りの実践と領域「表現」の視点からー」『東海学園大学教育研究紀要』第6号スポーツ健康科学部, pp. 107-117, 2021年
- ・松本亜香里「幼児歌曲におけるピアノ伴奏の運指法に関する一考察」『ユマニテク短期大学紀要』第3号, pp. 18-25, 2020年

- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「保育者養成テキストからみる「楽しさ」に関する研究－保育教材としての「手遊び」を中心に－」『ユマニテク短期大学研究紀要』第3号, pp. 12-17, 2020年
- ・伊藤喬治・松本亜香里「保育者養成校学生による理想の保育施設像に関する一考察－保育実習指導の授業実践から－」『ユマニテク短期大学紀要』第3号, pp. 5-11, 2020年
- ・松本亜香里・堀建治・渡邊明宏「ゼミナールにおける学生の主体性と学び合い－保育教材作成および教材研究の取り組みから－」『三重幼児教育文化研究会幼児教育文化研究』第5号, pp. 25-35, 2020年
- ・横井一之・松本亜香里「フィンランド語の童謡を日本語で理解する指導についての試み－保育環境論での替え歌作りの実践より－」『東海学園大学教育研究紀要』第5号スポーツ健康科学部, pp. 109-117, 2019年
- ・松本亜香里「小麦粉粘土活動からみる保育者志望学生の表現の過程と環境」『ユマニテク短期大学紀要』第2号, pp. 17-26, 2019年
- ・渡邊明宏・松本亜香里「保育における身体表現の指導に関する考察」『ユマニテク短期大学紀要』創刊号, pp. 134-140, 2018年
- ・松本亜香里「表現活動における保育教材研究－多角的な視点を目指して－」『ユマニテク短期大学紀要』創刊号, pp. 101-107, 2018年
- ・桂山たかみ・松本亜香里ほか「子どもの表現を助長する劇の効果音－音楽表現の視点から－」『ユマニテク短期大学紀要』創刊号, pp. 42-54, 2018年
- ・堀建治・松本亜香里「「楽しさ」に関する基礎的研究－「手遊び」をてがかりとして－」『三重幼児教育文化研究会幼児教育文化研究』第3号, pp. 19-26, 2018年
- ・松本亜香里・渡邊明宏「表現あそびの指導法（その1）－音楽表現のあり方を新幼稚園教育要領・保育所保育指針から探る－」『三重幼児教育文化研究会幼児教育文化研究』第3号, pp. 27-34, 2018年
- ・村木清子・松本亜香里ほか「幼児から児童（小学校低学年）における歌唱指導について」『大橋学園紀要』第4号, pp. 56-60, 2017年
- ・松本亜香里「こどもの歌のブレスに関する一考察－歌詞を味わい歌の世界観を感じる表現を目指して－」『大橋学園紀要』第4号, pp. 35-43, 2017年
- ・松本亜香里・桂山たかみほか「ピアノを用いた音楽表現を教員自らが楽しむために－初等教育（幼稚園、小学校）教諭養成課程におけるバイエル教則本の指導から探る－」, 『三重幼児教育文化研究会幼児教育文化研究』第2号, pp. 18-31, 2017年

(学会発表)

- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その12）－手遊びを中心に－」日本保育学会第76回大会（オンライン開催・熊本学園大学）, 2023年度
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その11）」日本保育学会第75回大会（オンライン開催・聖徳大学）, 2022年度
- ・桂山たかみ・松本亜香里・山野栄子「こどもが器楽合奏を楽しむ足がかりとして（2）」日本保育学会第74回大会（オンライン開催・富山大学）, 2021年度
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その10）－新型コロナウイルス下における「手遊び」の実態を中心に－」日本保育学会第74回大会（オンライン開催・富山大学）, 2021年度

- ・桂山たかみ・松本亜香里・山野栄子「こどもが器楽合奏を楽しむ足がかりとして」日本保育学会第73回大会（奈良教育大学），2020年度
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その9）－手遊びをてがかりとして－」日本保育学会第73回大会（奈良教育大学），2020年度
- ・松本亜香里「実習における指導計画案のてがかりとして（2）－表現活動の教材研究から探る－」日本保育学会第72回大会（大妻女子大学），2019年度
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その8）－手遊びをてがかりとして－」日本保育学会第72回大会（大妻女子大学），2019年度
- ・松本亜香里「実習における指導計画案のてがかりとして－表現活動の教材研究から探る－」日本保育学会第71回大会（宮城学院女子大学），2018年度
- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その7）－手遊びをてがかりとして－」日本保育学会第71回大会（宮城学院女子大学），2018年度
- ・山野栄子・松本亜香里「保育学生の乳幼児の絵本に関する意識調査Ⅰ」日本保育学会第70回大会（川崎医療福祉大学），2017年度
- ・堀建治・松本亜香里「「楽しさ」に関する基礎的研究（その6）－「手遊び」を中心として－」日本保育学会第70回大会（川崎医療福祉大学），2017年度
- ・松本亜香里・桂山たかみ「幼児歌曲伴奏法－バイエル教則本を教材としたコード奏研究－」日本保育学会第70回大会（川崎医療福祉大学），2017年度
- ・松本亜香里・桂山たかみ「保育者養成課程におけるピアノ指導に関する授業運営について」日本保育学会第69回大会（東京学芸大学），2016年度
- ・山野栄子・松本亜香里「乳児の絵本の一考察Ⅲ」日本保育学会第69回大会（東京学芸大学），2016年度
- ・堀建治・松本亜香里「「楽しさ」に関する基礎的研究（その5）－「手遊び」を中心として－」日本保育学会第69回大会（東京学芸大学），2016年度

（特許）

なし

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本保育学会、日本保育者養成学会、全国大学音楽教育学会

○自己評価

日本保育学会では、5月の大会において研究目標①に関し手遊びを「共振」「楽しさ」という観点から事例考察を行い、座長を中心に活発な意見交換がなされた。子ども同士の「共振」、子どもと保育者の「共振」について、より多くの逐語から分析を広げていきたい。今年度は着任1年目につき、フィールドワークに出向く機会を積極的に設けることができなかったため、次年度以降たくさんの方の事例を集める計画である。

上記同様、②について論文執筆も年度内での書き上げができなかったため、次年度に繰り越すこととする。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」の建学の精神にのっとり、自らが与えられた職務（新設組織である広報委員会）において、真摯に取り組んでいく。

(計画)

ソフト面では学生指導、諸々の大学運営業務との連携、そしてハード面では委員長をはじめとする委員でターゲットに合わせた効果的な広報活動を検討していく。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、広報委員会

○自己評価

課程部会では、議事録を担当し滞りなく遂行することができた。広報委員会は新設であるが、毎回の委員会において、委員長のリーダーシップのもと、広報委員会で取り扱うべき範疇を確認しながら広報課と連携ととっていた。その中で、委員としてこれまで勤務してきた大学での取り組みを共有したり、他大学の広報媒体をリサーチしたりして貢献できるように準備をしていた。広報課の準備が毎回万全になされており、自身の知識や準備が十分でないことを痛感した。そのため、次年度は委員会運営に貢献できるよう、大学広報媒体にとらわれず、さまざまな広報アプローチについて見識を広げていきたいと考えている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育に関連する研修会の講師や運営に関する委託業務をもって、研究成果を社会へ還元する。

(計画)

研究成果の発表により、研究成果を社会に共有するとともに、学会での研究交流から得た知見を教育活動に還元する。

○学会活動等

全国大学音楽教育学会 紀要編集事務局（2023 年～現在）

○地域連携・社会貢献等

市立四日市病院託児所運営協議会評議員（2022 年～現在）

○自己評価

着任1年目のため、近隣のネットワークが乏しい中、9月名東区子育て支援ネットワーク連絡会主催の「名東区子育てミニ広場」など、本学で開催があったイベントでは自分のできることを積極的にかかわることができた。もともと参加する親は子育てに関心の高い方が多いが、そこで大学祭を案内したことにより、キッズ広場でも何組か9月に参加いただいた方が来場されていた。このことは、巡り巡って本学の広報につながったと考えられる。今後は本学のフィールドである名東区や名古屋市に貢献できるよう、研究や教育を通してかかわりを広げ深めていきたい。市立四日市病院託児所運営に関して、評議員として運営内容や保育士確保について意見を求められ、ネットワークの発足や活用などを提言した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研究会へ積極的に参加し、研究・教育へのモチベーションを維持し向上させる。

VI 総括

教育活動については、計画に沿って準備を入念に行い、計画を達成することができた。そのため、ゆとりをもった学生対応を行うことができた。研究活動については、一部遅れが見られるものの適当な資料の収集と情報の整理までは行うことができた。共同研究では、役割と目標を遂行することができた。大学運営では、着任1年目でありながら幼稚園実習の主担当として、副担当の教員や教務課職員、学科の協力を得て実習の管理運営を行うことができた。また、オープンキャンパス模擬授業の講師を担当して、大学の広報に貢献した。次年度は着任2年目となるため、すべての活動において、より一層の貢献と大学教員としての役割の遂行を目指す。

以 上